

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	健康福祉局人件費	24,642,185	24,642,185	24,238,610	24,238,610	403,575	403,575	
1	福祉特別乗車券交付事業	1,346,187	1,280,225	1,247,889	1,183,281	98,298	96,944	○
2	社会福祉審議会費	3,937	3,937	3,962	3,962	△ 25	△ 25	
3	人材育成事業	460	460	14,228	14,192	△ 13,768	△ 13,732	
4	健康福祉企画事務費	4,033	4,033	2,953	2,953	1,080	1,080	
5	社会福祉統計調査費	1,733	△ 5,627	2,428	△ 5,627	△ 695	0	
6	災害時要援護者支援事業	37,845	37,805	36,498	36,458	1,347	1,347	○ ○
7	遺族援護事業	26,828	25,887	8,192	7,532	18,636	18,355	○
8	総務諸費	52,679	52,569	34,846	34,786	17,833	17,783	
9	被爆者援護事業	730	730	730	730	0	0	
10	金沢シーサイドライン乗車券交付事業	63,968	63,968	63,612	63,612	356	356	
11	横浜市福祉調整委員会事業	6,417	6,407	6,573	6,563	△ 156	△ 156	
12	社会福祉法人設立認可及び法人施設指導監査事業	3,980	1,914	2,312	2,245	1,668	△ 331	
13	福祉サービスの第三者評価事業	9,634	9,624	9,361	9,352	273	272	
14	健康対策事業	3,422	3,422	4,332	4,332	△ 910	△ 910	
15	墓地等設置紛争調停事業	1,273	1,273	1,293	1,293	△ 20	△ 20	
16	社会福祉・保健医療功労表彰費	627	627	530	530	97	97	
17	社会福祉基金積立金	76,000	0	25,000	0	51,000	0	
	福祉施設検索システム	0	0	648	648	△ 648	△ 648	
	プレミアム付商品券事業	0	0	1,013,180	0	△ 1,013,180	0	
	計	26,281,938	26,129,439	26,717,177	25,605,452	△ 435,239	523,987	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 1項 1目
福祉特別乗車券交付事業 (4事業まとめ)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金		市債	一般財源
令和2年度	2,783,785			65,962			2,717,823
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	2,615,828			64,608			2,551,220
増△減	167,957	0	0	1,354	0	0	166,603

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	2,574,342	2,579,208	2,594,911
市債+一般財源	2,512,584	2,516,811	2,531,739
決算 事業費	2,568,226	2,574,773	2,592,488
市債+一般財源	2,504,533	2,509,879	2,525,893

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	3,014,924	3,093,300
市債+一般財源	2,947,383	3,024,180

方針に関する決裁 種別( )  
有(年月) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市内に居住する障害者に対し、行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る目的で、市営交通機関と民営バス及び金沢シーサイドラインの乗車時に運賃が無料になる特別乗車券を交付する。

【実績の推移・今後見込み】

(単位:枚)

交付枚数	H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)	R2 (見込み)
身障	32,215	32,409	32,344	32,319	32,296	32,273
知障						
原爆	64	0	0	0	0	0
戦傷						
精神	20,213	21,208	22,440	23,758	24,981	26,204
計	52,492	53,617	54,784	56,077	57,277	58,477

【事業費の内訳】

(1) 負担金 (単位:千円)

項目	R2年度	R1年度	差引
民営バス	1,300,008	1,210,797	89,211
シーサイドライン	63,968	63,612	356
市営バス	1,046,929	984,482	62,447
市営地下鉄	326,701	319,845	6,856
計	2,737,606	2,578,736	158,870

(2) 事務費・償還金 (単位:千円)

項目	R2年度	R1年度	差引
事務費	46,169	37,082	9,087
償還金	10	10	0

【事業開始年度】

昭和38年12月16日事業開始

【根拠法令】

横浜市福祉特別乗車券条例

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 渡辺 文夫

係長 福井 寛

移動支援係 佐藤 史彬

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 1項 1目
福祉特別乗車券交付事業 (民営バス)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金		市債	一般財源
令和2年度	1,346,187			65,962			1,280,225
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
令和元年度	1,247,889			64,608			1,183,281
増△減	98,298	0	0	1,354	0	0	96,944

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	1,238,407	1,238,122	1,237,699
市債+一般財源	1,176,649	1,175,725	1,174,527
決算 事業費	1,232,291	1,233,687	1,235,276
市債+一般財源	1,168,598	1,168,793	1,169,680

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,473,464	1,512,731
市債+一般財源	1,405,923	1,443,611

方針に関する決裁種別()  
有(年月) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市内に居住する障害者に対し、行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る目的で、市営交通機関と民営バス及び金沢シーサイドラインの乗車時に運賃が無料になる特別乗車券を交付する。  
平成25年10月から、交付対象を愛の手帳B2所持者（IQ75以下の方）に拡大する一方で、利用者負担金（年額1,200円、20歳未満は年額600円）を導入した。

【実績の推移・今後見込み】

(単位:枚)

交付枚数	H27	H28	H29	H30	R1(見込み)	R2(見込み)
身障 知障	32,215	32,409	32,344	32,319	32,296	32,273
原爆 戦傷	64	0	0	0	0	0
精神	20,213	21,208	22,440	23,758	24,981	26,204
計	52,492	53,617	54,784	56,077	57,277	58,477

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	R2年度	R1年度	差引
負担金	1,300,008	1,210,797	89,211
事務費	46,169	37,082	9,087
償還金	10	10	0

【事業開始年度】

昭和38年12月16日事業開始

【根拠法令】

横浜市福祉特別乗車券条例

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 文夫	係長 福井 寛	移動支援係 佐藤 史彬
--------------------	-------------	------------	----------------



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 職員課]

事業名
7款 1項 1目
人材育成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	460	0		0			460
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	14,228			36			14,192
増△減	△ 13,768	0	0	△ 36	0	0	△ 13,732

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	546	546	9,766
算 市債+一般財源	546	546	9,742
決 事業費	738	927	715
算 市債+一般財源	738	927	715

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	460	460
算 市債+一般財源	460	460

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

保健・医療・福祉事業に従事する職員に対し、課題に適応した研修の企画、実施及び派遣を行い、職員の執務能力の発揮と資質向上を図り、局事業の円滑な推進に寄与する。

- (1) 保健行政医師研修
- (2) 研修研究
- (3) 人権啓発研修
- (4) 事務費

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度					計	差引
		(1)保健行政 医師研修	(2)研修 研究	(3)人権啓発 研修	(4)嘱託員 (医師)	(5)事務費		
1節 報酬	11,751				0	0	△ 11,751	
(1) 嘱託員報酬	11,751				0	0	△ 11,751	
4節 共済費	1,895				0	0	△ 1,895	
(1) 社会保険料	1,895				0	0	△ 1,895	
7節 報償費	40			35		35	△ 5	
8節 旅費	133	20		5	0	72	△ 36	
(1) 費用弁償	36				0	0	△ 36	
(2) 普通旅費	97	20		5	72	97	0	
10節 需用費	161	35	52	2	72	161	0	
(1) 消耗品費	160	35	52	1	72	160	0	
(4) 印刷製本費	1			1		1	0	
11節 役務費	4		4			4	0	
(1) 通信運搬費	4		4			4	0	
12節 委託料	10		10			10	0	
13節 使用料及び賃借料	5		5			5	0	
18節 負担金補助及び交付金	229	17	71	60		148	△ 81	
(47) 会費及び負担金	229	17	71	60		148	△ 81	
合 計	14,228	72	142	102	0	144	△ 13,768	

【根拠法令】

- ・ 横浜市職員人権啓発研修推進要綱
- ・ 横浜市職員研修規程
- ・ 社会福祉施設の長の資格要件について (昭和53年2月20日付社庶第13号厚生省社会局長通知)

【根拠とするデータ等】

平成30年度決算実績

	参加者数
人権研修	のべ2,171名
横浜市保健・医療・福祉研究発表会	508名
区局を知らう研修	45名

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	今市 明子	長瀬 佳代	渡邊 貴満

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 企画課]

事業名
7款 1項 1目
健康福祉企画事務費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	4,033	0					4,033
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	2,953						2,953
増△減	1,080	0	0	0	0	0	1,080

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,915	3,435	3,354
算 市債+一般財源	4,915	3,435	3,354
決 事業費	1,997	4,637	1,565
算 市債+一般財源	1,997	4,637	1,565

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,033	4,033
算 市債+一般財源	4,033	4,033

方針に関する決裁 種別( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

健康福祉行政の円滑な運営を目指すため、健康福祉関係情報の収集・整理・提供・分析などを行うほか、局内外の関係課との連携・強化を図ります。

1 健康福祉関係に係る諸経費

- (1) 健康福祉関係情報の収集・整理・提供
- (2) 「中期4か年計画」の進行管理
- (3) 社会福祉諸制度改革への対応策の検討
- (4) 局内外の関係課との連携及び調整

2 政策検討のための調査委託等

健康づくりや予防施策の一層の推進、経済分野やハード系のまちづくり分野などと連携した事業展開など、政策課題にスピード感を持って対応する必要があります。また、市民への効果的な広報手段や政策策定に係る研究やまとめなどを委託により実施します。

- (1) 超高齢社会における喫緊の課題についての研究・検討・報告書作成
- (2) 局内既存データの調査・収集・効率的な管理方法の検討と対策
- (3) 国・県または国際情勢等の最新情報の収集まとめ
- (4) 検討プロジェクト等開催時の事務局運営（会議の設定や運営、議事録作成等）

【実績及び今後見込み】

○「中期4か年計画」 計画期間：平成30年度～令和3年度

○第三者委員

	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
第三者委員改選	-	-	実施	-	-	実施	-

【事業費の内訳】

(千円)

	令和元年度	令和2年度	差引
委託費	830	830	0
その他事務費	2,123	3,203	1,080
合計	2,953	4,033	1,080

【事業スケジュール】

【事業開始年度】

【根拠法令】

特になし

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	平木 浩司	石井 正則	竹地 真一

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 企画課]

事業名
7款 1項 1目
社会福祉統計調査費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7-1-15
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,733	7,360					△ 5,627
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	2,428	8,055					△ 5,627
増△減	△ 695	△ 695	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,935	1,524	1,532
算 市債+一般財源	△4,314	△5,543	△5,577
決 事業費	2,658	1,491	1,166
算 市債+一般財源	△5,546	△6,070	△6,150

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,532	2,428
算 市債+一般財源	△5,577	△5,627

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

厚生労働省の委託により、厚生労働統計各調査を実施する。

- 社会福祉統計調査 (福祉行政報告例)  
社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握する。
- 社会福祉施設等調査  
全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握して社会福祉行政推進のための基礎資料を得る。
- 国民生活基礎調査  
保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的な事項について世帯面から総合的に明らかにする。
- 社会保障制度企画調査  
有効な施策立案の基礎資料を得ることを目的とし、3年周期で所得再分配調査を、その中間年にはその時々々の行政需要に応じたテーマに基づいた調査を実施。令和2年度のテーマは未定。

【実績及び今後見込み】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み
(1) 社会福祉統計調査 (福祉行政報告例)	実施	実施	実施	実施	実施予定
(2) 社会福祉施設等調査	実施	実施	実施	実施	実施予定
(3) 国民生活基礎調査 (所得票)	実施 (+貯蓄票)	実施	実施	実施 (+貯蓄票)	実施予定
(4) 社会保障制度企画調査	社会保障を支える 世代に関する意識 調査	所得再分配調査	高齢期における社会 保障に関する意識 調査	社会保障に関する 意識調査	実施予定 (テーマ未定)

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
1節 調査員報酬	1,686	1,070	△ 616	令和元年度が大規模調査年だったため、令和2年度は調査対象地区が減る
8節 調査協力者謝礼	198	125	△ 73	
事務費	544	538	△ 6	ことによる減
合計	2,428	1,733	△ 695	

【事業スケジュール】

時期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1) 社会福祉統計調査 (福祉行政報告例)	← 通年で実施 (月次・四半期・年次) →			
(2) 社会福祉施設等調査	●リスト作成	●基本票作成	(その他調査票は、厚生省が民間委託で実施)	
(3) 国民生活基礎調査	●委託契約 ●説明会	●調査実施		●次年度実施通知
(4) 社会保障制度企画調査	●委託契約 ●説明会	●調査実施		
その他	●委託契約 ●全国会議			●全国会議

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

統計法 (昭和27年)、統計報告調整法 (昭和27年)、国民生活基礎調査規則 (昭和61年) 等

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	平木 浩司	石井 正則	竹地 真一

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 1目
災害時要援護者支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	6
14	2

令和元年度事業評価書番号	7-1-16
令和元年度事業評価書番号	7-1-119

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	37,845	0		40		37,805
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和元年度	36,498			40		36,458
増△減	1,347	0	0	0	0	1,347

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	19,290	31,582	34,483
算 市債+一般財源	17,250	31,542	34,443
決 事業費	21,346	26,635	22,209
算 市債+一般財源	11,664	26,618	22,018

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	37,845	37,845
算 市債+一般財源	37,805	37,805

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 区における災害時要援護者支援事業  
地域において、災害発生時に、災害時要援護者の避難支援が円滑に行えるよう「同意方式」及び「情報共有方式」を用いた要援護者の名簿を作成し、地域での日頃の見守り、支え合いの体制を構築します。  
発災時に区と福祉避難所の連携が円滑に行えるよう、平時から連絡会等を開催することで、顔の見える関係づくりの支援を行います。
- 災害時要援護者管理システムの運用等  
災害時要援護者名簿を作成するための災害時要援護者管理システムについて、システムの運用・保守等を行います。
- 災害時要援護者支援啓発推進  
災害時に備えた、日頃からの地域での取組を推進するための周知啓発や関係機関・関係団体への事業説明、連携した取組の推進を行います。
- 福祉避難所情報共有システムの管理等  
福祉避難所と区局が、発災時に円滑な情報共有が可能となるシステムの管理、運用・保守等を行います。
- 福祉避難所緊急連絡用通信機器の整備  
災害発生時に、円滑に福祉避難所を開設・運営するため、災害時優先携帯電話を導入し、区と福祉避難所となる社会福祉施設等の連絡体制を整備します。
- 要援護者の避難支援にかかる調査結果の活用  
要援護者の避難支援にかかる調査検討の結果をまとめた事例集を活用し、地域における取組を推進します。
- 要援護者支援に関する検討会の実施  
高齢者・障害者の当事者、支援団体等の外部委員を含む検討会を設置し、当事者の意見を施策に反映させる仕組みを構築します。

【実績の推移・今後見込み】

区における災害時要援護者支援事業の推進

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
事業費区配実施区数	17区	18区	18区	18区	18区	18区	18区
区配事業費	13,327	13,059	13,127	13,178	13,530	17,820	17,820

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
区における災害時要援護者支援事業	17,530	21,820	4,290	1区平均750千円(名簿整備等)、福祉避難所との顔の見える関係づくり、事務の集中処理
災害時要援護者管理システムの運用等	4,450			システムの運用・保守等
災害時要援護者支援啓発推進	440	940	500	福祉避難所広報資料等の作成、事務費
福祉避難所情報共有システムの管理等	2,550	2,000	△550	福祉避難所情報共有システムの運用・保守管理及び操作研修の開催
福祉避難所緊急連絡用通信機器の整備	8,528	8,686	158	災害発生時の福祉避難所との連絡調整用携帯電話の配備
要援護者の避難支援にかかる調査結果の活用	3,000			地域での取組を推進するための委託料
要援護者支援に関する検討会の実施	0	593	593	検討会に係る報酬、謝金等
合計	36,498	37,845	1,347	

【事業スケジュール】

- 区における災害時要援護者支援事業 区予算配付(随時)
- 災害時要援護者管理システムの運用等 リストの配布(4月、10月)、システム運用・保守(通年)
- 災害時要援護者支援啓発推進 自治会町内会への事業説明会の開催、研修会の実施(随時)
- 福祉避難所情報共有システムの管理等 運用のためのランニングコスト(通年)  
福祉避難所、区職員向け操作研修の実施(4月～5月)
- 福祉避難所緊急連絡用通信機器の整備 携帯電話使用料の支払い(通年)
- 要援護者の避難支援にかかる調査結果の活用 委託契約(5月)、地域での取組を推進する研修等の実施(9月～1月)
- 要援護者支援に関する検討会の実施 検討会開催(年2回)

【事業開始年度】

平成19年度  
(福祉避難所緊急連絡用通信機器の整備事業:平成29年度(令和元年度予算編成で統合))

【根拠法令】

災害対策基本法、横浜市震災対策条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江原 顕	田邊 誠	

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名
7款 1項 1目
遺族援護事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7-1-17
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	26,828	0	900		41	25,887
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	8,192		660		0	7,532
増△減	18,636	0	240	0	41	18,355

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	15,302	12,885	9,558
算市債+一般財源	14,254	11,850	8,541
決事業費	13,254	12,265	8,726
算市債+一般財源	12,284	11,315	8,052

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	26,828	26,828
算市債+一般財源	25,887	25,887

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

○事業の概要

戦没者等遺族等に対する援護

(1) 横浜市戦没者追悼式の実施

横浜市の戦没者を慰霊するため、毎年11月1日に追悼式を実施する。

（第1回開催は昭和28年3月。第2回は同年11月に開催。以後毎年1回11月に開催）

(2) 援護法関係事務

戦没者遺族等に対する各種弔慰金、給付金、年金等の請求書受付、神奈川県への進達事務及び証書等の交付事務。

(3) 叙位・叙勲事業

旧軍人軍属で既に内示のあった者に対して勲章・記念品を伝達、旧軍人に対して定例未伝達勲章及び未伝達位記記念品を伝達する。（平成9年以降降件数なし）

(4) 遺族会補助金

戦没者遺族の援護の一環として、横浜市遺族会の運営を補助するため、補助金を交付する。

○令和2年度の実施内容

戦没者追悼式の実施

次回特別弔慰金に関する申請受付、進達、証書交付

戦没者遺族等に対する各種弔慰金・給付金等の受付、進達、証書交付

横浜市遺族会への補助金交付

【実績の推移・今後見込み】

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
追悼式参加者数 (人)	400	350	400	350	350	350	350
援護法関係(進達件数) (件)	6,358	2,096	3,096	430	100	6,500	2,200
援護法関係(裁定件数) (件)	855	5,357	3,351	2,336	450	900	5,500
遺族会会員数 (人)	2,696	2,552	2,368	2,299	2,117	2,117	2,117

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
追悼式経費	6,174	5,197	977	過年度実績による増
援護法関係事務費	19,439	1,780	17,659	次回特別弔慰金の開始に伴う増
遺族会補助金	900	900	0	
その他	315	315	0	
合計	26,828	8,192	18,636	

【事業スケジュール】

10月 遺族会事業計画の收受、補助金交付決定、補助金交付（第1回）

11月 横浜市戦没者追悼式実施

2月 遺族会補助金交付（第2回）

（通年）戦没者遺族に対する各種弔慰金・給付金等の受付、進達、証書交付

【事業開始年度】

昭和27年度

【根拠法令】

・援護法、給付金事務

- 戦傷病者戦没者遺族等援護法
- 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法
- 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法
- 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法
- 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法
- 恩給法、未帰還者留守家族等援護法
- 平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等に関する法律

・叙位・叙勲事業 旧叙勲内規、位階令、昭和39年1月7日閣議決定

・遺族会補助金 横浜市遺族会事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寿彦	沖山 裕	富永 晴美

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 総務課]

事業名
7款 1項 1目
総務諸費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	52,679	0	0	110	0	52,569
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和元年度	34,846	0		60	0	34,786
増△減	17,833	0	0	50	0	17,783

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	68,130	58,134	33,964
算 市債+一般財源	67,940	57,980	33,900
決 事業費	30,568	28,084	1,246,503
算 市債+一般財源	30,568	24,235	1,246,439

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

- 事業目的  
日常の庶務事務作業を通年を通して、円滑に執行する。
- 令和2年度事業内容
  - 市会委員会、同視察等
  - 大都市民生主管局長会議等
  - その他事務経費

【実績の推移・今後見込み】

単年度限りの事務対応もあり、予算額は年度により増減が大きい。  
庶務事務量は増加傾向にあるが、引き続き経費削減を図り現状維持に努めていく。

【事業費の内訳】

	本年度	前年度	差引	説明
再雇用嘱託員人件費	45,615	25,484	20,131	福祉保健センター再雇用嘱託員人件費
市会委員会、同視察等	357	356	1	旅費等
大都市民生主管局長会議等	40	40	0	会議負担金
局長交際費	200	200	0	秘書課から移管 21年度から局予算要求
自動車借上料	357	357	0	タクシー借上料
その他事務経費	6,110	8,409	△ 2,299	複写機使用経費、FAXリース、委託料等
合計	52,679	34,846	17,833	

【事業スケジュール】

- 市会委員会、同視察等 不定期
- 大都市民生主管局長会議等 4～6月
- その他事務経費 通年

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 啓彦	雨堤 久美	高橋 雄太

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名
7款 1項 1目 被爆者援護事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 9
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	730	0	0			0	730
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	730	0	0			0	730
増△減	0	0	0			0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	730	730	730
算 市債+一般財源	730	730	730
決 事業費	730	730	730
算 市債+一般財源	730	730	730

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	730	730
算 市債+一般財源	730	730

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業の概要

市内在住の原爆被爆者に対し、被爆者団体が実施する援護事業に補助金を交付し、援助する。  
 ・ 事業目的 市内に居住する被爆者の健康管理及び福祉向上に寄与するための事業  
 ・ 対象者及び団体 横浜市原爆被災者の会（浜友の会）

令和2年度実施内容

- 横浜市原爆被災者の会に対する補助金の交付
- 原爆死没者の慰霊ならびに平和の黙とうの周知依頼（他部署と交代で隔年実施）
- 神奈川県原爆被災者の会主催の「追悼のつどい」で市長の追悼の辞を述べる

【実績の推移・今後見込み】

団体実施事業	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
機関紙発行部数（部）	800	750	750	750	750	750	750
役員研修会参加者数（人）	25	24	29	28	28	28	28
絵手紙贈呈枚数（枚）	1,125	929	428	379	379	379	379

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
横浜市原爆被災者の会補助	730	730	0	
合計	730	730	0	

【事業スケジュール】

- 4月 事業計画書、予算書收受 前年度事業報告書、決算書收受  
 補助金交付決定 前年度補助金交付額確定  
 補助金交付 横浜市原爆被災者の会活動状況の報告
- 8月 原爆死没者の慰霊ならびに平和の黙とうの周知依頼  
 （他部署と交代で隔年実施）
- 9月 神奈川県原爆被災者の会主催の  
 「追悼のつどい」で市長の追悼の辞を述べる

【事業開始年度】

昭和43年度（補助金交付）

【根拠法令】

- 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成7年7月1日）
- 地方自治法第232条の2
- 横浜市原子爆弾被爆者援護事業補助金交付要綱

【根拠となるデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寿彦	沖山 裕	富永 晴美

（健康福祉局一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名	
7 款 1 項 1 目	金沢シーサイドライン 乗車券交付事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	63,968						63,968
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
令和元年度	63,612						63,612
増△減	356	0	0	0	0	0	356

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	62,651	62,278	63,550
算 市債+一般財源	62,651	62,278	63,550
決 事業費	62,651	62,278	63,550
算 市債+一般財源	62,651	62,278	63,550

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	63,015	62,965
算 市債+一般財源	63,015	62,965

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( 年 月 ) 〇 毎

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

福祉用定期券は、金沢シーサイドライン各駅から概ね半径750mの円内にかかる町に居住する特別乗車券所持者及び金沢シーサイドラインを利用して神奈川県立金沢養護学校に通学する児童・生徒に対し定期券を交付する。上記地域外に居住する特別乗車券所持者に対しては、乗車時に乗車券を交付する等の対応。  
平成25年10月から、交付対象を愛の手帳B2所持者（IQ75以下の方）に拡大する一方で、利用者負担金（年額1,200円、20歳未満は年額600円）を導入した。

【実績の推移・今後見込み】

上半期分交付枚数 (健康福祉局分)

(単位：枚)

	H28	H29	H30	R1(見込み)	R2(見込み)	R3(見込み)
身障 知障	794	797	776	771	766	761
精神	466	475	492	510	529	549
金沢養護学校	0	20	16	16	16	16
計	1,260	1,292	1,284	1,297	1,311	1,326

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	R2年度	R1年度	差引	
定期券	身体・知的	29,792	29,985	△ 193
	精神	19,707	19,011	696
	金沢養護学校	619	618	1
乗車券	13,850	13,998	△ 148	
計	63,968	63,612	356	

【事業開始年度】

平成元年7月5日

【根拠法令】

金沢シーサイドライン福祉特別乗車券等交付要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	渡辺 文夫	福井 寛	佐藤 史彬

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 相談調整課]

事業名
7款 1項 1目 横浜市福祉調整委員会事業

特記事項
中期計画-3.8の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	6,417	0		10		6,407	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,573			10		6,563	
増△減	△156	0	0	0	0	△156	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	6,928	6,792	6,675	予 事業費	6,417	6,417
算 市債+一般財源	6,912	6,779	6,665	算 市債+一般財源	6,407	6,407
決 事業費	5,710	5,557	5,856			
算 市債+一般財源	5,697	5,547	5,846			

方針に関する決裁 種別()  
有 (H24年4月条例) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

横浜市の福祉保健サービスに対する市民からの苦情を受け、中立公正な第三者機関として、所管課や事業者に対して調整を行い、苦情の解決をめざすとともに福祉保健行政における透明性を確保し、福祉保健サービスの質の向上を図る。福祉保健サービスに係る苦情解決、質の向上のために必要である。

2 令和2年度実施内容

① 苦情の申立てを受ける

委員面談を行い、調査・調整を実施し、苦情申立者に結果を知らせ、必要に応じてサービス提供者（局区または事業者）に申し入れを行う。

② 定例会の開催

毎月定例会を開催し、事例検討や意見交換等を行う。

③ 意見交換会等の実施

相談機関や福祉施設等の職員との意見交換を行い、苦情対応等への助言を行う。

④ その他

運営状況報告書の作成を行う。

【実績及び今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
苦情相談受付件数	712	678	622	545	700	700	700
苦情申立て	件数	3	1	2	11	11	11
	平均処理日数	42	73	70	—	31	31
意見交換 会等	回数	3	3	2	2	3	3
	延参加人数	47	57	35	42	60	60

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
委員報酬	① 苦情申立て	440	440	0
	② 定例会	1,320	1,320	0
	③ 意見交換会等	200	200	0
④その他事務経費	4,613	4,457	△156	消耗品費、通信運搬費等の減
合 計	6,573	6,417	△156	

【事業スケジュール】

①苦情申立て 受付は随時事務局で対応して、委員面談の予定を立てる。

②定例会 原則毎月開催（8月を除く）

③年1回公開で委員会を開催

④運営状況報告書を作成し、市長報告を行う。（7月予定）

⑤意見交換会等を実施（意見交換会 3回、施設訪問1か所程度）

⑥ポスター印刷等

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市附属機関設置条例（平成24年4月1日施行）

横浜市福祉調整委員会運営要綱（平成24年4月1日施行）

【根拠とするデータ等】

苦情相談受付件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小林 弘敏	本田 敦子	佐野 ゆかり

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 監査 課]

事業名
7款 1項 1目 社会福祉法人設立認可及び法人施設指導監査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 12
令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 13

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料収入		市債	一般財源
令和2年度	3,980	2,061	0	5		0	1,914
補助事業		2,061					
単独事業		補助率 %					
令和元年度	2,312	58	0	9		0	2,245
増△減	1,668	2,003	0	△4	0	0	△331

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	7,082	2,829	2,548
算市債+一般財源	7,006	2,741	2,479
決事業費	4,899	2,050	1,732
算市債+一般財源	4,827	1,368	1,663

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	3,980	3,980
算市債+一般財源	1,914	1,914

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業目的・必要性

- ・社会福祉法人を対象に、適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保のため、監査、指導、助言を行う。
- ・社会福祉施設等を対象に、適正な運営と利用者の利益に資するため、監査等を行う。
- ・民間社会福祉施設建設費等に対する補助金の適正な執行を確保するため、指導、助言を行う。

実施内容

- ①社会福祉法人関係
  - ア 社会福祉法人の設立認可等の法人指導監督に係る事務
  - イ 社会福祉法人の各種証明に係る事務
- ②社会福祉施設等の指導監査等に係る事務
- ③民間社会福祉施設等の整備に係る設計検査、完了検査及び契約指導事務
- ④横浜市社会福祉法人施設審査会に係る事務

【実績及び今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
①法人認可数	1	0	0	0	0	0	0
①法人監査実施数	87	75	86	76	67	67	67
②施設等監査実施数	279	262	261	279	276	279	276
③工事検査実施数	207	194	143	102	154	154	154
④審査会開催回数	2	2	2	2	3	3	3

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①②③事務費	1,904	3,621	1,717	国庫補助事業の追加による増
④横浜市社会福祉法人施設審査会	408	359	△49	審査会委員謝金等による減
合計	2,312	3,980	1,668	

【事業スケジュール】

- ①社会福祉法人の設立認可等の法人指導監督及び各種証明に係る事務：通年
- ②社会福祉施設等の指導監査等に係る事務：通年
- ③民間社会福祉施設等の整備に係る設計検査、完了検査及び契約指導事務：通年
- ④横浜市社会福祉法人施設審査会に係る事務：通年

【事業開始年度】

平成9年4月

【根拠法令】

社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、身体障害者福祉法、生活保護法、横浜市健康福祉局所管社会福祉法人等指導監査等実施要綱、横浜市社会福祉法人施設審査会運営要綱 等

【根拠とするデータ等】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坪井 峰代	山岸 紗依子	太田 佳宏

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 企画課]

事業名
7款 1項 1目 福祉サービスの第三者評価事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金	市債	一般財源	
令和2年度	9,634	0		10		9,624	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	9,361			9		9,352	
増△減	273	0	0	1	0	272	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	5,083	4,558	5,264
算 市債+一般財源	5,072	4,546	5,255
決 事業費	3,488	4,043	3,952
算 市債+一般財源	3,477	4,035	3,944

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	9,634	9,634
算 市債+一般財源	9,624	9,624

方針に関する決裁 種別( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民・事業者との協働により福祉サービスの第三者評価事業を推進し、事業者の自主的な福祉サービスの質の向上を促すとともに、利用者の適切なサービス事業者の選択を可能にすることを目的に、以下の事業を実施します(令和元年度からは県域で一体となった制度運用を開始)。

(1) 検討会(懇談会)の開催

福祉サービスの質の向上にむけて、令和2年度は検討会(懇談会形式)の場をもって外部の方の御意見を伺いながら、第三者評価の推進に取り組みます(県域での第三者評価制度の運用開始に伴い、推進委員会(附属機関)での審議事項が想定されないため、令和2年度は推進委員会を開催する予定はありません)。

(2) 新規評価基準によるモデル評価実施のための受審料補助

受審契約件数の増加と県域での評価基準の定着により制度の推進を図るため、事業者に対し受審料の補助を実施するとともに、受審後の変化について効果測定を実施します。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込み	R2年度見込み	R3年度見込み	R4年度見込み
検討会開催数(推進委員会開催数)	(1)	(2)	(2)	(2)	1	1	1
受審施設数※	180	201	117	180	180	200	120
受審料補助実施件数	-	-	-	10	18	18	18

※H30年度までは受審契約件数、R元年度以降は受審完了件数

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
検討会運営費	0	71	71	検討会の開催による増
推進委員会運営費	339	0	△339	委員会を開催しないことによる減
評価調査員養成研修	219	0	△219	県域での制度運用に伴う減
モデル評価受審料補助	5,400	5,400	0	30万×18施設を想定
市事務費	3,403	4,163	760	嘱託員の勤務時間変更に伴う増
合計	9,361	9,634	273	

【事業スケジュール】

- (1) 福祉サービス第三者評価にかかる検討会の開催(年1回程度)
- (2) 新規評価基準によるモデル評価実施のための受審料補助(通年)

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

社会福祉法第78条第1項、横浜市附属機関設置条例、横浜市福祉サービス第三者評価推進委員会運営要綱等

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	平木 浩司	稲垣 純子	竹地 真一

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 職員 課]

事業名
7款 1項 1目
健康対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 15
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,422	0					3,422
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	4,332						4,332
増△減	△ 910	0	0	0	0	0	△ 910

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,653	3,644	3,644
算 市債+一般財源	3,653	3,644	3,644
決 事業費	3,752	4,034	4,704
算 市債+一般財源	3,752	4,034	4,704

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,422	3,422
算 市債+一般財源	3,422	3,422

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 保健・医療・福祉事業に従事する職員に対し、安全衛生管理のための各種予防接種・健診・作業環境測定等を行う。
- (1) 肝炎ウイルス予防対策
  - (2) 放射線技師等被ばく量測定
  - (3) 有機溶剤及び特定科学物質作業環境測定
  - (4) 腰痛・頸肩腕症候群健康診断
  - (5) 破傷風予防接種
  - (6) 麻しん・風しん予防対策

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度						計	差引
		(1)B型肝炎ウイルス予防	(2)放射線測定	(3)作業環境測定	(4)腰痛・頸肩腕	(5)破傷風	(6)麻しん・風しん		
10節 需用費	1				1		1	0	
(1)消耗品費	1				1		1	0	
12節 委託料	4,331						3,421	△ 910	
合 計	4,332						3,422	△ 910	

【事業スケジュール】

- (1) B型肝炎ウイルス予防対策 (5月～3月)
- (2) 放射線技師等被ばく量測定 (通年)
- (3) 有機溶剤及び特定科学物質作業環境測定 (年2回、9月～10月・2月～3月)
- (4) 腰痛・頸肩腕症候群健康診断 (8月～3月)
- (5) 破傷風予防接種 (12月～3月)
- (6) 麻しん・風しん予防対策 (5月～9月)

【根拠法令】

- ・労働基準法 (昭和22年4月7日)
- ・労働安全衛生法 (昭和47年6月8日)
- ・電離放射線障害防止規則 (昭和47年9月30日労働省令第39号)
- ・特定化学物質障害予防規則 (昭和47年9月30日労働省令第39号)
- ・有機溶剤中毒予防規則 (昭和47年9月30日労働省令第36号)
- ・職場における腰痛予防の推進について (平成25年6月18日基発0618第1号 厚生労働省労働基準局長通達)

【根拠とするデータ等】

平成30年度決算実績

	受診者
ウイルス性肝炎予防対策 (抗体検査)	56名
放射線技師等被ばく量測定委託	26名
有機溶剤及び特定化学物質作業環境測定	3事業所
腰痛・頸肩腕症候群健康診断	94名
破傷風予防接種	25名
麻しん・風しんウイルス予防対策 (抗体検査)	151名

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	今市 明子	長瀬 佳代	渡邊 貴満

(様式②-1)

# 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 相談調整課]

事業名
7款 1項 1目
墓地等設置紛争調停事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7-1-1 17
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	1,273	0				1,273	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,293					1,293	
増△減	△20	0	0	0	0	△20	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	1,333	1,318	1,305
算市債+一般財源	1,333	1,318	1,305
決事業費	949	302	276
算市債+一般財源	949	302	276

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	1,273	1,273
算市債+一般財源	1,273	1,273

方針に関する決裁 種別(有)(H15年4月条例)・無

### 【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

#### 1 事業の目的・必要性

墓地等開発に伴い、周辺環境との調和の視点から、墓地等設置予定地周辺住民による建設反対運動が発生、長期化している。そのため、当該周辺住民と事業者との紛争を円滑に解決するため、平成15年4月に施行した条例を平成23年2月に全部改正した。この改正により、新たに「紛争の調整」及び「調停」の紛争解決の制度を構築した。それにより、紛争解決の申し出があった際は、180日間に渡る「行政が関与する紛争の調整」、150日間に渡る「横浜市墓地等設置紛争調停委員会の調停」を墓地等経営許可申請の要件化とし、専門的、かつ、公平な立場から紛争当事者双方の意見を聴取し、適切な調整を行い、紛争の円滑な解決を図る。

#### 2 令和2年度実施内容

- (1) 周辺住民からの申し出により、相談調整課職員が「紛争の調整」を行う。
- (2) 紛争の調整で解決されなかった場合は、調停委員会小委員会による「調停」を行う。
- (3) 小委員会は、専門的かつ公平な立場で双方からの意見を聴取後、調停案を作成し、紛争当事者に対して受諾を勧告する。

### 【実績及び今後見込み】

#### 墓地の調停状況等

(R元年8月末現在)

標識の設置年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	合計
標識設置件数	5	5	2	4	5	5	5	31

実施年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	合計
紛争の調整〔あつせん〕件数(申し出者数)	2(3組)	4(6組)	1(2組)	1(2組)	3	3	3	17
調停件数	2(延べ5回)	3(延べ11回)	0	1	3	3	3	15

### 【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①委員報酬	1,200	1,200	0	
②その他諸経費	93	73	△20	旅費、通信運搬費等の減
合計	1,293	1,273	△20	

### 【事業スケジュール】

- ①紛争の調整 1件につき、意見聴取4回、当事者双方による話し合い6回(通年)
- ②小委員会(調停) 1件につき4回程度実施(通年)
- ③調停委員会 調停状況に応じて実施

### 【事業開始年度】

平成15年度(平成23年度)

### 【根拠法令】

横浜市墓地等の経営の許可に関する条例(平成23年9月1日施行)

### 【根拠とするデータ等】

- (1) 事前協議
- (2) 墓地等設置財務状況審査会(案件ごとに開催、原則1回/月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小林 弘敏	加藤 綾子	佐野 ゆかり

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 総務課]

事業名
7款 1項 1目
社会福祉・保健医療功労表彰費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 18
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	627	0						627
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	530							530
増△減	97	0	0	0	0	0	0	97

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	事業費	386	438	448
	市債+一般財源	386	438	448
決 算	事業費	464	504	370
	市債+一般財源	464	504	370

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	407	538
	市債+一般財源	407	538

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

1 横浜市社会福祉・保健医療功労者市長表彰

- 事業概要  
本市において社会福祉及び保健医療の増進に功績のあった者を社会福祉大会の席上で表彰する。
- 事業スケジュール  
6月上旬 推薦依頼  
8月上旬 審査会  
8月下旬 被表彰者決定  
11月上旬 表彰式
- 実績の推移・今後見込み

被表彰者数 (人/団体)	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
	573	679	422	567	700	450

- 事業開始年度  
昭和57年度 (平成18年度から社会福祉功労者市長表彰と保健医療功労者市長表彰を統合)
- 根拠法令  
横浜市社会福祉・保健医療功労者市長表彰要綱

2 御下賜金

- 事業概要  
優良民間社会福祉事業施設・団体に対し、天皇誕生日に際して天皇陛下から金一封、達書が下賜される際に記念品を贈呈する。
- 事業スケジュール  
8月中旬 推薦依頼  
9月中旬 推薦施設・団体決定  
11月下旬 拝受施設・団体決定  
12月中旬 伝達式

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
1 横浜市社会福祉・保健医療功労者市長表彰	526	623	97	被表彰者数の増加による増
2 御下賜金	4	4	0	
合計	530	627	97	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	酒井 啓彦	雨堤 久美	三上 剛

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 総務課]

事業名
7款 1項 1目
社会福祉基金積立金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-1 20
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄附金	財産収入	市債	一般財源
令和2年度	76,000	0	0	75,960	40		0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	25,000	0	0	24,980	20		0
増△減	51,000	0	0	50,980	20	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	25,000	25,000	25,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	159,224	54,916	96,770
算 市債+一般財源	144,088	5,978	3,505

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	76,000	76,000
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

本市に寄贈された寄附金を、横浜市の社会福祉の分野に充当するために設置した横浜市社会福祉基金に積立てを行い、後年度の健康福祉・子ども青少年・医療事業等、広く社会福祉の向上に資する事業へ充当する。

① 新たな寄附金の基金積立金 75.960千円

② 基金の運用収益積立金 40千円

基金の運用収益について、地方自治法第241条第4項、横浜市社会福祉基金条例第2条及び4条の規定に基づき、歳入歳出予算に計上し、基金に積み立てる。

200,000千円 (R2年度繰替運用予定額) × 0.02% (年間繰替運用利率) = 40千円

※直近利率

【実績及び今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
基金積立額	3,853千円	159,224千円	54,916千円	96,770千円	76,000千円	76,000千円
寄附金 (前年度分含む)	3,571千円	159,197千円	54,856千円	96,729千円	75,950千円	75,960千円
運用収益	282千円	27千円	60千円	41千円	50千円	40千円
寄附件数	279件	285件	359件	369件	364件	364件

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①新たな寄附金の基金積立金	75,960	24,980	50,980	寄附金額の増
②基金の運用収益積立金	40	20	20	運用額の増
合計	76,000	25,000	51,000	

【事業開始年度】

平成22年度

【根拠法令】

地方自治法第241条、横浜市社会福祉基金条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 啓彦	平尾 光伸	小山 瑞希

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2一元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	横浜市地域福祉活動補助金	1,099,706	1,066,736	1,094,143	1,061,173	5,563	5,563		
2	横浜いのちの電話運営費等補助金	6,000	3,850	6,000	3,850	0	0		
3	福祉のまちづくり条例推進事業	20,578	20,092	14,287	14,233	6,291	5,859		○
4	高齢者・障害者等に配慮した路線バス整備事業	25,920	25,920	41,350	41,350	△ 15,430	△ 15,430		○
5	後見推進機関「横浜生活あんしんセンター」運営事業	370,860	239,713	351,795	221,591	19,065	18,122		○ ○
6	地域福祉保健推進事業	2,387	2,387	2,757	2,757	△ 370	△ 370		
7	福祉保健システム運用事業	295,036	295,036	296,462	296,462	△ 1,426	△ 1,426		
8	地域福祉保健計画推進事業	19,397	19,397	15,628	15,628	3,769	3,769		○ ○
9	地域福祉保健関係職員人材育成事業	12,130	7,948	5,554	1,998	6,576	5,950		○
10	成年後見制度利用促進事業	8,026	7,444	2,567	1,991	5,459	5,453		○ ○
11	被災者支援事業	5,940	5,940	5,940	5,940	0	0		
12	福祉有償運送事業	4,214	4,159	4,183	4,104	31	55		
13	地域の見守りネットワーク構築支援事業	7,230	7,230	7,075	7,075	155	155		
14	ごみ問題を抱えている人への支援事業	23,853	16,224	28,281	25,741	△ 4,428	△ 9,517		○
15	再犯防止推進計画推進事業	2,079	2,079	7,437	7,437	△ 5,358	△ 5,358		○
	(福祉保健課 計) 課題検討分は含まない	1,903,356	1,724,155	1,883,459	1,711,330	19,897	12,825		
16	民生委員・児童委員事業	349,851	349,851	350,434	350,434	△ 583	△ 583		○
17	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業	256,337	251,736	287,554	270,137	△ 31,217	△ 18,401		○
18	社会福祉センター運営事業	139,242	135,205	132,741	129,801	6,501	5,404		
19	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業	16,343	8,779	14,970	12,454	1,373	△ 3,675		○
20	福祉保健活動拠点運営事業	464,880	460,539	448,050	445,399	16,830	15,140		
21	地域ケアプラザ運営事業	2,889,283	2,864,793	2,801,397	2,790,559	87,886	74,234		○ ○
	(地域支援課 計)	4,115,936	4,070,903	4,035,146	3,998,784	80,790	72,119		
	計	6,019,292	5,795,058	5,918,605	5,710,114	100,687	84,944		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目
横浜市地域福祉活動補助金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,099,706	21,980	10,990				1,066,736
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	1,094,143	21,980	10,990				1,061,173
増△減	5,563	0	0	0	0	0	5,563

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,093,169	1,085,393	1,094,733
市債+一般財源	1,056,051	1,055,000	1,061,763
決 事業費	1,089,203	1,085,070	1,091,143
算 市債+一般財源	1,062,619	1,060,173	1,065,793

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,099,706	1,099,706
算 市債+一般財源	1,066,736	1,066,736

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

社会福祉法において「地域福祉の推進役」として位置づけられている横浜市社会福祉協議会及び各区社会福祉協議会の活動費の助成等を行います。

【事業費の内訳】

項目	前年度	本年度	差引	説明
1 補助金	1,093,983	1,099,566	5,583	
ア 地域福祉活動推進事業	1,024,381	1,029,967	5,586	
1) 地域福祉活動推進事業(市)	88,940	89,654	714	各種大会費等
事業費	4,552	4,817	265	
管理費	84,388	84,837	449	
2) 地域福祉活動推進事業(区)	901,177	905,870	4,693	地区社協支援、区ボランティアセンター等
事業費	22,599	22,599	0	
管理費	878,578	883,271	4,693	
3) 市ボランティアセンター運営事業	34,264	34,443	179	事務経費
事業費	562	562	0	
管理費	33,702	33,881	179	
イ 福祉バス事業	62,764	62,781	17	障害者等移動支援
事業費	59,407	59,407	0	
管理費	3,357	3,374	17	
ウ 社会福祉事業振興資金貸付事業	6,838	6,818	△20	事務経費
事業費	930	879	△51	
管理費	5,908	5,939	31	
2 社協負担金	115	95	△20	市・区社協会費(5施設)
健康福祉局分	115	95	△20	
3 社協連絡調整費(本市事務経費)	45	45	0	
合計	1,094,143	1,099,706	5,563	

【事業開始年度】

昭和28年度

【根拠法令】

社会福祉法(平成12年6月法律第111号)第58条[旧:社会福祉事業法(昭和26年3月法律第45号)第56条]  
 社会福祉法人の助成に関する条例(昭和35年7月条例第15号)  
 横浜市補助金等の交付に関する規則  
 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	飯野 正夫	小林 紗也加

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目
横浜いのちの電話運営費等補助金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	6,000	0	2,150					3,850
補助事業 単独事業		補助率 %	補助率 50 %					
令和元年度	6,000		2,150					3,850
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	6,000	6,000	6,000
算 市債+一般財源	3,450	3,850	3,850
決 事業費	6,000	6,000	6,000
算 市債+一般財源	3,850	3,850	3,850

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	6,000	6,000
算 市債+一般財源	3,850	3,850

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

変化の激しい現代社会の中で、困難や危機にあっても誰にも相談できず、苦悩を抱えたまま、自殺に追い込まれる人たちがいます。電話相談を通して心の重荷を抱えた方達が、何とか生きる意欲を見出していけるように活動している社会福祉法人横浜いのちの電話に対し事業費の一部を助成することにより地域福祉、精神保健の増進を図ります。  
また、外国語相談事業に対し事業費を助成することにより、外国語を母語とする市民に対する福祉保健の向上を図ります。  
横浜いのちの電話が行っている活動は、横浜市の自殺予防対策にも大きな役割を果たしている他に代替性のない事業であり、事業の安定的な運営等のために引き続き助成を行います。

【実績の推移(1月~12月で集計)】

相談種別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
日本語相談	21,728	21,509	21,256	21,306	21,372	21,369
外国語相談	792	916	1,179	1,306	1,957	1,652
法律相談	77	39	93	65	60	36
心理相談	281	298	285	260	282	259
計	22,878	22,762	22,813	22,937	23,671	23,316

【事業費の内訳】

- (1) 横浜いのちの電話運営費補助：人件費及び研修費助成 1,700千円
- (2) 外国語相談事業費補助：相談員養成研修及び事務員雇用 4,300千円

【事業開始年度】

- (1) 横浜いのちの電話運営費補助  
昭和56年度開始(※昭和61年度まで市社会福祉協議会を通じ助成、昭和62年度から本市より助成)
- (2) 外国語相談事業費補助  
平成5年度開始 補助金500万円

【横浜いのちの電話 資金収支状況(令和元年度予算)】

収入		支出	
収益事業	6,315,000	人件費	11,489,822
寄附金	6,500,000	事務費	3,426,000
補助金	8,000,000	事業費	12,613,888
横浜市補助金	6,000,000	バザー	1,163,000
神奈川県補助金	2,000,000	催し物	1,963,000
研修事業費	1,442,000	通信運搬費	1,605,488
共同募金配分金	250,000	研修	4,538,400
受託事業	1,020,000	相談事業費	2,200,000
雑収入	10,000	その他	1,144,000
受取利息配当金	60,000	予備費	117,290
その他積立金取崩	4,050,000		
経常収入計	27,647,000	経常支出計	27,647,000

【根拠法令】

社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例  
横浜いのちの電話運営費及び外国語電話相談事業補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	飯野 正夫	遠藤 咲紀

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名	
7款 1項 2目	
福祉のまちづくり条例推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	雑入	基金	市債	一般財源
令和2年度	20,578	0	0	86	400	0	20,092
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	14,287	0	0	54		0	14,233
増△減	6,291	0	0	32	400	0	5,859

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	4,595	4,190	8,493
算市債+一般財源	4,541	4,136	8,439
決事業費	1,490	3,691	5,579
算市債+一般財源	1,395	3,602	5,488

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	12,991	12,991
算市債+一般財源	12,937	12,937

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
「横浜に関わる全ての人がお互いを尊重し、助け合う、人の優しさにあふれたまちづくり」を実現するため、ハード(施設の整備)とソフト(思いやりの心の育成)を一体的に取り組み、福祉のまちづくりを推進します。

《令和2年度実施内容》

- 福祉のまちづくり推進会議  
・推進会議 2回開催
- 福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討(基準改正等)  
・専門委員会 3回開催  
・作業部会 4回開催
- 福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討(次期推進指針の策定・公表等)  
・小委員会 3回開催  
・次期推進指針の策定・公表
- 福祉のまちづくり普及啓発  
・啓発用広報物作成・増刷・配布等、小学生向け福祉のまちづくり啓発リーフレットの印刷・配布・内容見直し  
・職員向け福祉のまちづくり研修の開催  
・神奈川県、川崎市との共催による行政職員及び建築士向け研修会開催(R2は横浜市が主催)  
・音声読み上げ可能な文字情報による公共施設への道案内の作成・提供
- 条例運用義務  
・条例に基づく事前協議、設計等相談及び完了検査等

【実績の推移・今後見込み】

項目	年度						R1 (見込)	R2 (見込)
	H26	H27	H28	H29	H30			
1-3 推進会議 (開催回数)	推進会議1回 小委員会3回	推進会議2回 小委員会3回	推進会議1回	推進会議2回 専門委員会2回	推進会議1回 専門委員会4回	推進会議2回 小委員会2回 専門委員会4回	推進会議2回 専門委員会3回 作業部会4回 小委員会3回	
4 福祉のまちづくり普及啓発	普及啓発広報 小学生リーフ	推進指針・ 指針概要版印刷 普及啓発広報 小学生リーフ	指針概要版印刷 普及啓発広報 小学生リーフ	普及啓発広報 小学生リーフ	わかりやすい印刷物の つくり方印刷 普及啓発広報 小学生リーフ	普及啓発広報 小学生リーフ	推進指針・ 指針概要版印刷 普及啓発広報 小学生リーフ	
5 条例運用事務 (協議件数)	657件	608件	660件	665件	653件	—	—	

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
1 推進会議	1,142	1,084	△58	委員人数の減少による減
2 条例に基づく施策の検討 (基準改正等)	5,555	10,877	5,322	意見公募実施の資料作成による費用の増
3 条例に基づく施策の検討 (次期推進指針の策定等)	6,506	6,915	409	次期推進指針の印刷による費用の増
4 普及啓発	963	1,581	618	福祉のまちづくり研修会の実施による増 音声読み上げ可能な文字情報による公共施設への 道案内の作成・提供による増
5 条例運用事務	121	121	0	

【事業スケジュール】

- 福祉のまちづくり推進会議  
・推進会議(6・11月)
- 福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討(基準改正等)  
・専門委員会(6・10・12月)  
・作業部会(4・5・6・8月)
- 福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討(次期推進指針の策定等)  
・小委員会(4・9・12月)  
・素案、原案の確定(～9月)、公表(3月)
- 福祉のまちづくり普及啓発  
・啓発用広報物作成・増刷・配布(通年)  
・小学生向け福祉のまちづくり啓発リーフレットの印刷・配布(9月)、内容見直し(10～3月)  
・職員向け福祉のまちづくり研修(通年)  
・神奈川県、川崎市共催の研修会(R2は横浜市が主催)(2月)  
・音声読み上げ可能な文字情報による公共施設への道案内の作成・提供(5月～)
- 条例運用事務(通年)

【事業開始年度】平成9年度

【根拠法令】

横浜市福祉のまちづくり条例 横浜市福祉のまちづくり条例施行規則 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江原 顕	山田 和子	中世古 健太

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目 高齢者・障害者等に配慮した路線バス 整備事業（ノンステップバス導入費補 助金：民営バス）

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	1
21	6

令和元年度 事業評価書 番号	712 4
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	25,920	0	0			0	25,920
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	41,350	0	0			0	41,350
増△減	△ 15,430	0	0	0	0	0	△ 15,430

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	28,114	38,562	30,323
算 市債+一般財源	28,114	38,562	30,323
決 事業費	13,264	38,021	19,862
算 市債+一般財源	13,264	38,021	19,651

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	32,000	32,000
算 市債+一般財源	32,000	32,000

方針に関する決裁 種別( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 目的

車椅子使用者、ベビーカー使用者など、誰もが乗降しやすいノンステップバスの導入を促進するため、横浜市内に営業所を持つ民営バス事業者に対し、導入に係る経費の一部を補助します。

2 令和2年度実施内容

横浜市内に営業所を持つ民営バス事業者のうち、3社が導入するノンステップバスについて47台を補助します。  
※1台当たり補助金額：550千円（横浜市ノンステップバス導入促進補助金交付要綱第5条）

【実績の推移・今後見込み】

	～H23年度 (実績)	H24年度 (実績)	H25年度 (実績)	H26年度 (実績)	H27年度 (実績)	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (見込)	R2年度 (見込)
江ノ島電鉄	14	0	0	2	1	1	0	3	3	0
神奈川中央交通	136	20	20	20	38	14	49	19	41	26
川崎鶴見臨港バス	61	5	5	0	0	0	0	0	0	0
京浜急行バス	64	7	4	0	0	0	0	0	0	0
横浜京急バス	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相鉄バス	32	3	7	11	6	6	8	9	15	10
大新東	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東急バス	90	8	8	5	5	3	12	5	16	11
横浜都市交通開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助車両合計	400	43	44	38	50	24	69	36	75	47
補助車両累計	400	443	487	525	575	599	668	704	779	826

※H22年度及びH23年度については、財政状況により一時休止。国の示す目標値の変更に伴い、H24年度から再開。

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差 引	説 明
補助金	41,250	25,850	△ 15,400	【R2年度】47台（補助予定台数）×550千円（1台当たり補助金額）
事務費	100	70	△ 30	旅費、印刷製本費等
合 計	41,350	25,920	△ 15,430	

※補助予定台数は、令和元年度に実施した民営バス事業者への調査結果等に基づく。

【事業スケジュール】

令和2年 5月～ 補助金交付申請受付、補助金交付金額決定  
令和2年12月～ 完了実績報告書受領、導入車両実地検査、補助金交付金額確定  
令和3年 3月～ 請求書受領、補助金交付（出納整理期間内）

【事業開始年度】

平成10年度

【根拠法令】

横浜市ノンステップバス導入促進補助金交付要綱  
高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 横浜市福祉のまちづくり条例 横浜市補助金等の交付に関する規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江原 顕	山田 和子	岡本 旺久

（健康福祉局）

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

「健康福祉局 福祉保健課」

事業名	7款 1項 2目 後見推進機関「横浜生活あんしんセンター」運営事業
-----	--------------------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	5
16	4

令和元年度事業評価書番号	7125
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	370,860	117,623	12,624	900		239,713
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和元年度	351,795	117,594	12,610			221,591
増△減	19,065	29	14	0	900	18,122

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	306,688	326,711	333,028
市債+一般財源	181,881	196,475	201,842
決算 事業費	306,687	326,711	333,027
市債+一般財源	180,815	198,919	203,711

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別(有) (H31年3月 副市長決裁)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

元年度の中核機関の設置に向けた検討の結果を踏まえ、横浜市における権利擁護支援・成年後見制度利用促進を担う「中核機関」を設置し、横浜市成年後見制度利用促進基本計画（計画期間：令和元～5年度）に基づいた「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」の構築を進めます。

中核機関の具体的な方策の一つとして位置づけられている後見人支援機能として、市民後見人の養成・活動支援や法人後見団体への支援、親族後見人等への支援を実施します。

横浜市の後見推進機関である「横浜生活あんしんセンター」は、判断能力が不十分な高齢者や障害者が安心して日常生活を送れるよう、権利擁護事業を実施します。

1 中核機関運営事業【委託】

① 中核機関運営事業

市域の「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」の中心となり、権利擁護施策全般の司令塔機能を持つ「市協議会」の事務局として「中核機関」の設置・運営を行います。「中核機関」では、「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」が、地域の権利擁護（広報機能、相談機能、成年後見制度利用促進機能、後見人支援機能）を果たすように主導する役割を担います。

② 市民後見人養成・活動支援事業

市民が後見人等として安定的に活動していくための体制を整備します。市内全域での市民後見人候補者の活動支援及び受任者支援を行います。また、令和2年度に第5期の市民後見人養成課程を実施します。

③ 成年後見支援事業

法人の自主事業として、第三者後見人のなり手のない困難ケースに対応し、法定後見業務・任意後見業務を行っていることから、これまでの法人後見受任実績を踏まえて、市内の社会福祉法人等への法人後見実施に向けた支援や、親族として成年後見人等として活動されている方への支援を行います。

2 権利擁護事業【補助】

① 相談調整事業

高齢者、障害者等の権利擁護に関する一般相談及び弁護士等による専門相談を行います。

② 定期訪問・金銭管理サービス

職員が定期的に訪問し、預貯金の出納代行など日常生活の事務の代行等を行います。

③ 財産関係書類等預かりサービス

銀行の貸金庫を利用し、貯金通帳等の保管を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
1-②市民後見人バンク登録者	70	60	62	53	75	75
1-②市民後見人受任者数（累計）	13	30	42	52	62	72
2-①相談件数	72,963	83,699	91,112	95,344	96,000	97,000
2-②③契約者数	728	904	1,028	1,139	1,180	1,215

【事業費の内訳】

項目	R元年度	R2年度	差引	説明
1 委託				
①中核機関運営事業	20,988			新規設置
②市民後見人養成・活動支援事業	63,570			事業内容の見直しに伴う減
③成年後見支援事業	12,100			研修内容変更に伴う増
合計	96,658			
2 補助				
事業費	231,180	234,873	3,693	
センター人件費	32,996	34,221	1,225	消費税増税に伴う増
区社協人件費	186,883	190,168	3,285	消費税増税に伴う増
事業費	2,100	2,379	279	相続人調査に係る実績増に伴う増
センター事務費	4,463	4,578	115	実績による積算の見直しに伴う増
区社協事務費	4,638	3,402	△ 1,236	実績による積算の見直しに伴う減
公課費	100	125	25	消費税増税に伴う増
管理費	23,957			消費税増税に伴う増
合計	255,137	234,873	△ 3,693	
総合計	351,795	234,873	△ 116,922	

【事業スケジュール】

相談調整・金銭管理・財産関係書類等預かり管理業務、各後見業務、法人後見支援、市民後見人養成活動支援事業は、年間を通して行います。また、新しく設置する「中核機関」では、「市協議会」の適切な運営や「地域連携ネットワーク」が地域の権利擁護を果たせるよう、広報・相談・利用促進・後見人支援機能について段階的に検討・整備していきます。

【事業開始年度】 平成10年度

【根拠法令】 社会福祉法第80条、第81条、民法、任意後見契約に関する法律、老人福祉法、成年後見利用促進法

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会横浜生活あんしんセンター事業実施要領

課長	係長	係
大濱 宏之	小幡 由美子	大淵 義博

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名	
7 款 1 項 2 目	
地域福祉保健推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,387	0	0	0	0	0	2,387
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	2,757	0	0	0	0	0	2,757
増△減	△ 370	0	0	0	0	0	△ 370

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,435	2,040	2,191
算 市債+一般財源	2,435	2,040	2,191
決 事業費	1,790	2,458	2,857
算 市債+一般財源	1,790	2,458	2,857

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

誰もが住み慣れた地域で安心して充実した生活を営むことができるよう、地域の支えあいの取り組みを支援し、多様なサービスが地域社会の中で効果的・総合的に提供されるよう地域福祉保健を推進します。

- 区福祉保健センター業務推進費 (連絡・調整、業務支援費) 2,187千円  
地域福祉推進の普及啓発及び区福祉保健センターとの連絡・調整を行います。
- 更生保護法人補助金 200千円  
社会復帰の支援等の更生保護事業を円滑に推進するため、更生保護法人に対し運営費の一部を助成します。

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
(1) 区福祉保健センター業務推進費	2,557	2,187	△ 370	連絡・調整費、業務支援費等
(2) 更生保護法人補助金	200	200	0	運営費の一部を補助
合計	2,757	2,387	△ 370	

【事業スケジュール】

- 区福祉保健センター業務推進
  - 区福祉保健センター事業ヒアリング
  - 孤立予防対策の取組について、協力事業者等が日常の見守り活動の中で市民の生命を救った等の功績に対して感謝状を贈呈します。
- 更生保護法人補助金
  - 補助金交付時期 : 3月

【事業開始年度】

- 更生保護法人補助金
  - 昭和39年度 まこと寮建設費補助 2,000千円
  - 昭和58年度 運営費補助開始 300千円
  - 平成15年度～ 運営費補助 400千円
  - 平成18年度 まこと寮建設費補助 12,082千円
  - 平成20年度～ 運営費補助 200千円

【根拠法令】

- 更生保護法人補助金  
地方自治法第232条の2、更生保護事業法第3条の2  
更生保護法人に対する補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	飯野 正夫	遠藤 咲紀

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目
福祉保健システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	295,036	0	0			0	295,036
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和元年度	296,462	0				0	296,462
増△減	△ 1,426	0	0	0	0	0	△ 1,426

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	468,554	348,425	312,536
算 市債+一般財源	372,555	303,425	288,536
決 事業費	438,879	314,579	269,544
算 市債+一般財源	377,726	302,112	269,544

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	320,000	310,000
算 市債+一般財源	320,000	310,000

方針に関する裁議 種別(IT化推  
進本部会議) (有) (H20年7月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ① 市民サービスの向上  
窓口事務の迅速化、申請の簡素化、申請の総合化、対象者情報の一元化
- ② 事務処理の省力化・正確化  
事務処理時間の削減・単純反復事務の解消、住民記録システムとの連携による誤支給の防止

令和2年度実施内容

- ①システム運用保守  
障害対応、端末・プリンタ管理、データベース修正、スケジュール管理、基盤システムとの調整、福祉サービスデスクの運用
- ②システム開発  
マイナンバー対応、機能改良に伴う福祉保健システム改修 (業務プログラム改修・検証等)
- ③福祉保健システム事業にかかる各種経費の執行  
ハードウェア賃借料、ソフトウェア使用料、福祉保健システム事業用印刷製本費・機器リース費・修繕費等

【実績の推移・今後見込み】

- 平成17年度～20年度 基本構想、基本設計、詳細設計  
 平成21年度～23年度 開発・旧システムデータ移行、福祉保健システム (児童手当事業以外) 稼働 (1月)  
 平成25年度 福祉保健システム (児童手当事業) 稼働 (6月)  
 平成28年度～29年度 福祉保健システム運用、システム改修 (仮想化サーバへの移行、マイナンバー対応、ジョブ管理プログラム改修)  
 平成30年度 福祉保健システム運用、システム改修 (マイナンバー対応、制度改正対応 (改元、税制改正))、福祉保健システム端末及びプリンタ更新 (区役所、所管課)  
 令和元年度 福祉保健システム運用、システム改修 (マイナンバー対応、制度改正対応 (改元)、機能改良)、新市庁舎移転  
 令和2年度 福祉保健システム運用、システム改修 (マイナンバー対応、機能改良)、端末追加設置、新市庁舎移転  
 令和3年度 福祉保健システム運用、システム改修 (マイナンバー対応、機能改良)、端末追加設置

【事業費の内訳】

- 福祉保健システム (健康福祉局、こども青少年局が所管する35事業) のシステム運用
- (1) システム運用保守、プログラム保守、共通帳票作成、口座振替処理等の各種業務委託
  - (2) 機器類の賃借料、ネットワーク回線使用料の支払い
  - (3) 共通機能に関するシステム改修委託
  - (4) システム運用に必要な消耗品・備品費等の購入
- <福祉保健システム対象事業 (35事業)>
- ・支給関連 (8事業) . . . . . 児童扶養手当、ほか
  - ・手帳交付関連 (3事業) . . . . . 身体障害者手帳交付、ほか
  - ・サービス給付関連 (12事業) . . . . . 子ども子育て支援事業、養護施設入所、ほか
  - ・施設入所関連 (5事業) . . . . . 養護老人ホーム、ほか
  - ・貸付関連 (2事業) . . . . . 母子父子寡婦福祉資金貸付
  - ・台帳関連 (4事業) . . . . . 民生委員管理、ほか
  - ・公費負担関連 (1事業) . . . . . 公費負担管理

	R元年度	R2年度	差引	説明
①システム運用保守	108,400	118,400	10,000	基盤システム運用費負担の増
②システム開発	61,105	44,677	△ 16,428	改元対応終了による減
③福祉保健システム事業にかかる各種経費	126,957	131,959	5,002	端末リース料年間契約及び新規設置による増
合 計	296,462	295,036	△ 1,426	

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法及び精神保健福祉法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江原 顕	中川 晴美	国分 昭彦

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目
地域福祉保健計画推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	1
33	1

令和元年度 事業評価書 番号	712 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	19,397	0				19,397	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	15,628					15,628	
増△減	3,769	0	0	0	0	3,769	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,126	3,080	8,720
算 市債+一般財源	2,126	3,080	6,967
決 事業費	797	4,710	8,185
算 市債+一般財源	797	3,301	6,990

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,000	3,000
算 市債+一般財源	3,000	3,000

方針に関する決裁 種別()  
 (H31.2 市長決裁) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
 誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、公的機関が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的として、第4期横浜市地域福祉保健計画（計画期間：令和元～5年度）（以下、市計画）を推進するとともに、第4期区地域福祉保健計画（計画期間：令和3～7年度）（以下、区計画）の策定及び第3期区地域福祉保健計画（計画期間：平成28～令和2年度）の推進を支援します。

1 第4期市計画推進  
 (1) 策定・推進委員会の開催  
 市計画の推進状況の確認・評価及び新たに実施(拡充)すべき取組等の検討を行います。また、第3期区計画の推進及び第4期区計画策定状況の共有を行い、区計画の策定・推進支援に関する検討を行います。  
 (2) 計画の周知  
 第4期市計画の啓発動画を作成し、駅のデジタルサイネージの利用や各種会議での放映等により市民向けに周知します。あわせて、計画冊子・概要版の増刷を行い、啓発動画等をきっかけに区役所等に来所した市民に配付します。

2 第4期区計画策定及び第3期区計画推進支援  
 (1) 区計画策定支援  
 第4期区計画策定支援として、第4期計画策定に向けた最終調整及び計画冊子作成に係る費用を区に配付します。  
 (2) 区計画担当者向け研修等の実施  
 区計画担当者の育成に向け、必要な知識・能力等習得のための研修を実施します。  
 (3) 区役所全体による区計画推進に向けた地域支援研修の実施  
 区内の連携による地域支援をより一層推進するため、区責任職向け地域支援研修を市民局、都市整備局と共催で実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
策定・推進委員会(回)	2	2	2	2	2	2	2
関係局区検討プロジェクト(回)	2	2	5	4	3	2	2

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
1 第4期市計画推進	3,733	4,510	777	第4期市計画啓発動画作成による増
2 第4期区計画策定及び第3期区計画推進支援	11,895	14,887	2,992	区計画策定支援経費配付による増
合計	15,628	19,397	3,769	

【事業スケジュール】  
 1 第4期市計画推進  
 策定・推進委員会（年2回）、取組の検討・推進・評価（通年）  
 2 第4期区計画策定・第3期区計画推進支援  
 区計画策定経費配付、区職員及び関係機関職員対象の研修実施（通年）

【事業開始年度】  
 平成15年度（市計画策定・先行7区計画策定着手）

【根拠法令】  
 社会福祉法第107条（市町村地域福祉計画）

【根拠とするデータ】  
 横浜市将来人口推計(推計の基準：平成27年 国勢調査)、市民意識調査(平成30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	牧野 みず江	富下 春菜

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

「健康福祉局 福祉保健課」

事業名	7款 1項 2目 地域福祉保健関係職員人材育成事業
-----	------------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7129
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	費用徴収		市債	一般財源
令和2年度	12,130	0		4,182			7,948
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,554			3,556			1,998
増△減	6,576	0	0	626	0	0	5,950

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	4,365	4,152	4,282
算市債+一般財源	509	428	601
決事業費	3,676	3,151	3,302
算市債+一般財源	276	△ 232	△ 91

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	7,600	7,600
算市債+一般財源	430	430

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 目的  
複雑・多様化する福祉保健サービスの市民ニーズに的確に対応するため、高度な専門能力と横断的な知識・技術を身につけた専門職を育成することを目的に、体系的な研修等を実施します  
また、社会福祉士、保健師、看護師等の資格取得等を目的とした学生実習を区福祉保健センター等で受入れることにより、次代の地域福祉保健人材を育成するとともに職員の質の向上を図り、更には本市への受験促進につなげていきます。

2 実施内容  
(1) 専門職の人材育成  
ア 研修の実施 「社会福祉職・保健師人材育成ビジョン」に基づき、社会福祉職・保健師の職員を対象に、集合研修及び派遣研修を実施します。また、各所属におけるOJTの支援と組織マネジメント能力の向上を目的に、専任職研修及び責任職を対象とした人材育成支援研修を実施します。  
イ 人材育成検討会の開催 社会福祉職、保健師の各所属での現状を踏まえた人材育成を推進するため、人材育成検討会及び各専門職部会を引き続き開催します。  
(2) 社会福祉系学生及び保健師学生等の人材育成  
社会福祉士・保健師・看護師等の資格取得を目的とした学生実習を、区福祉保健センター等で受け入れます。教育カリキュラムの変更に対応していくため、実習指導担当職員研修等の実施により受入職員の指導力を強化するとともに、学校と連携して実習内容の一層の充実を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 社会福祉職・保健師の人材育成		28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
集合研修	回数(回)	29	31	32	32	32	32
	参加者数(人)	1,110	1,288	1,235	1,370	1,370	1,370
専任職研修	回数(回)	2	2	2	2	2	2
	参加者数(人)	41	29	26	30	30	30
人材育成検討会・部会	回数(回)	5	12	10	10	10	10
(2) 社会福祉系学生及び保健師学生等の人材育成(実習生受入人数)		28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
看護学生		29	53	38	38	35	35
保健師学生		122	118	100	102	102	102
助産師学生		24	35	25	27	27	27
栄養士学生		187	197	196	211	211	211
社会福祉士・精神保健福祉士学生		30	29	29	30	36	36

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
集合研修・派遣研修	1,789	2,081	292	講師謝金の増
人材育成推進費	87	395	308	資格取得支援制度の開始
人材育成検討会	1,056	5,056	4,000	専門職対応力向上のための事業委託等
研修等事務費	474	519	45	
人材育成ビジョン	0	1,710	1,710	人材育成ビジョン改訂作業による増
実習受入区事務推進費	2,148	1,789	△ 359	消耗品費見直しによる減
職種紹介リーフレット	0	580	580	職種紹介リーフレット作成による増

【事業スケジュール】

(1) 社会福祉職・保健師職員の人材育成  
ア 研修の実施：階層別研修(通年)、専門職研修(通年)、派遣研修(通年)、専任職研修(下半期2回)  
イ 人材育成検討会の開催：職場内OJTの検討等(通年10回)  
ウ 人材育成ビジョンの見直し・改定(通年)  
(2) 社会福祉系学生及び保健師学生等の人材育成：実習受入(通年)、実習指導者担当職員研修・派遣研修(通年)

【事業開始年度】

(1) 平成7年度 (2) 平成18年度

【根拠法令】

(1) 地域保健法、社会福祉法  
(2) 国：社会福祉士及び介護福祉士、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、保健師助産師看護師法、栄養士法  
市：横浜市福祉関連施設における社会福祉系学生実習実施要綱、横浜市保健福祉保健センター看護学生等実習に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	飛田 千絵	小幡 由美子	山田 麻依

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目
成年後見制度利用促進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	5

令和元年度 事業評価書 番号	712 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,026	388	194				7,444
補助事業		388	194				
単独事業							
令和元年度	2,567	384	192				1,991
増△減	5,459	4	2	0	0	0	5,453

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,611	2,648	2,391
算 市債+一般財源	2,085	2,050	1,935
決 事業費	2,122	1,838	2,176
算 市債+一般財源	1,863	1,588	1,825

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,549	9,073
算 市債+一般財源	8,360	8,883

方針に関する決裁 種別( )  
有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

本市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、地域連携ネットワークを推進するための協議会として成年後見サポートネット(従来の全体会)を実施します。また、引き続き市民後見人活動支援の一環として分科会を実施します。成年後見制度が必要にも関わらず申立て可能な親族がない場合は、区長申立てを実施します。事務の円滑な実施のため、一部事務を外部委託します。

- (1) 成年後見サポートネット(区協議会及び市民後見分科会)  
区内の権利擁護相談機関が成年後見制度をはじめとした権利擁護の課題や困難事例に対し、弁護士等の専門職団体からの助言を得るほか、新たな機能として、寄せられた相談の分析や個別案件の継続的支援等を通じ、区域の権利擁護相談機関のスキルアップや連携の仕組みづくりを実施します。
- (2) 親族調査事務委託
  - ① 区長申立て事務(本事業では障害者分のみ計上。高齢者分については成年後見利用支援事業(1款3項3目)に計上。)  
権利擁護を必要とする障害者への対応を速やかに行うため、区長申立てに係る親族調査及び親族図の作成等を専門職団体に委託して実施します。
  - ② 独居高齢者等関係事務  
権利擁護業務に関連して対応せざるを得ない、身寄りのない高齢者等に係る遺留金品の処理について、専門職団体に事務の一部を委託し、区における権利擁護業務の円滑な実施を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

事業名	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込み	R2年度見込み	
成年後見サポートネット 実施回数	区協議会(全体会)	53	49	49	49	50	72
	市民後見分科会	21	20	20	20	20	18
区長申立て親族調査件数(障害分)	10	12	11	16	20	20	
独居高齢者親族調査等委託件数	4	6	2	4	6	4	

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
(1) 成年後見サポートネット	1,080	4,194	3,114	事務局と土業の協議の場を設けるため報償費増
(2) 会計年度任用職員				区協議会への転換による事務
(3) 親族調査等事務の委託	1,352			独居高齢者等遺留金品に係る親族調査件数を減
(4) 成年後見制度研修	135	0	△135	中核機関運営事業に移行
合計	2,567	8,026	5,459	

【事業スケジュール】

成年後見サポートネットについては、4月に予算を配付し、各区がそれぞれのスケジュールに応じて実施します。親族調査は通年で委託実施します。

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

民法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成年後見利用促進法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱宏之	伊藤浩美	大淵義博

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目
被災者支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	5,940	0						5,940
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	5,940							5,940
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	5,940	5,940	5,940
算 市債+一般財源	5,940	5,940	5,940
決 事業費	12,027	5,025	14,046
算 市債+一般財源	△ 86,529	5,025	12,255

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,940	5,940
算 市債+一般財源	5,940	5,940

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 横浜市災害見舞金・弔慰金の支給  
「横浜市災害見舞金・弔慰金交付要綱」に基づき、市内に居住する者及び市内で事業を営む者が災害によって被災したときは、被災者又はその遺族に対し、見舞金・弔慰金を支給します。
- 災害弔慰金・災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付  
甚大な自然災害による被災者の遺族に対して災害弔慰金を支給するとともに、被災者の生活の立て直しの一助として、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸し付けを行います。また、災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給に関し自然災害との因果関係の有無を判定する必要がある場合は、横浜市災害弔慰金等支給審査委員会を開催し、判定します。  
(根拠法令：災害弔慰金の支給等に関する法律、災害弔慰金の支給等に関する条例)
- 他都市災害見舞金の贈呈  
国内他都市で災害救助法適用となる大規模な災害等により相当な被害が発生した場合、見舞金を贈呈します。

【実績の推移・今後見込み】

①-1 横浜市災害見舞金・弔慰金の支給件数

区分	全焼(壊)			半焼(壊)			床上浸水			冠水家屋		死亡	重傷		計		
	単身	2人	非住家	単身	2人	非住家	単身	2人	非住家	単身	2人		1月	6月		件数	経費(千円)
実績	H26	22	29	0	10	15	0	22	27	26	10	6	12	3	0	182	5,290
	H27	21	23	0	9	9	0	1	0	0	17	4	14	2	1	101	4,000
	H28	26	32	0	11	13	0	0	6	48	17	15	18	7	0	193	6,070
	H29	26	28	0	9	15	0	1	3	9	11	13	15	6	0	136	5,020
	H30	17	28	1	10	32	0	11	2	0	2	10	9	1	1	124	4,420
見込	R1	21	34	0	22	34	0	0	2	6	20	16	13	5	1	174	5,910
	R2	21	34	0	22	34	0	0	2	6	20	16	13	5	1	174	5,910
	R3	21	34	0	22	34	0	0	2	6	20	16	13	5	1	174	5,910

・被害調査車両借上げ料 予算計上：20,000円 (H30決算：5,000円)

①-2 見舞金・弔慰金の額

区分	単身世帯	2人以上世帯	非住家
全焼(壊)	30,000	50,000	30,000
半焼(壊)	20,000	30,000	20,000
床上浸水	10,000	20,000	10,000
冠水家屋	10,000	20,000	
死亡	100,000		
重傷(1月)	30,000		
重傷(6月)	50,000		

- 災害弔慰金・災害障害見舞金・災害援護資金貸付 及び ③他都市災害見舞金は、災害発生状況に応じて執行  
(③の予算計上：10,000円)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R元年度	R2年度	差引	説明
災害救助費	5,910	5,910	0	見舞金・弔慰金
賃借料	20	20	0	被害状況調査にかかる車両借上料
交際費	10	10	0	他都市災害見舞金
合計	5,940	5,940	0	

【事業開始年度】

昭和27年度(横浜市災害見舞金・弔慰金)

【根拠法令】

災害弔慰金の支給等に関する法律、災害弔慰金の支給等に関する条例及び同施行規則、横浜市災害見舞金・弔慰金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	飯野 正夫	小林 紗也加

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目
福祉有償運送事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 9
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料	社会保険料	市債	一般財源
令和2年度	4,214	0	0	46	9	0	4,159
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	4,183	0	0	70	9	0	4,104
増△減	31	0	0	△24	0	0	55

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	778	4,166	4,264
算 市債+一般財源	738	4,115	4,185
決 事業費	655	3,565	4,054
算 市債+一般財源	539	3,489	3,999

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,214	4,214
算 市債+一般財源	4,159	4,159

方針に関する決裁 種別 ( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

平成27年度より国からの権限移譲を受けた、道路運送法第79条に基づく、「福祉有償運送（道路運送法施行規則第51条に規定された有償のボランティア輸送サービス）」を行う特定非営利活動法人等の登録、検査等を実施します。登録に先立ち、その必要性及び適正な実施等について関係者による事前協議を行うため、福祉有償移動サービス運営協議会を主宰します。

令和2年度実施内容

① 登録・検査等事務

- (1) 新規登録・更新登録・変更登録の申請受付、審査等
- (2) 報告徴収、検査等の実施

② 運営協議会の開催

- (1) 協議内容
  - ア 特定非営利活動法人等が実施する福祉有償移動サービスの必要性について
  - イ 特定非営利活動法人等が実施する福祉有償移動サービスの適正実施について
  - ウ 特定非営利活動法人等が道路運送法第79条に基づく登録を申請する場合における旅客から収受する対価について 等
- (2) 委員数  
15人（委員謝金支払対象者：13人）
- (3) 開催回数  
3回（予定）

【実績の推移・今後見込み】

①登録・検査等事務

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
新規登録数 (団体)	5	11	4	4	2	4	4
登録団体数 (団体)	78	86	90	90	92	96	100

※平成28年1月に、本市に権限委譲（それまでは関東運輸局神奈川運輸支局が実施）  
※登録団体数の実績については廃止の申請があった団体を差し引いた数を記載しています。

②運営協議会の開催

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
協議会 (回)	2	3	3	3	3	3	3

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
①登録・検査等事務	3,591	3,623	32	
②運営協議会の開催	592	591	△1	
合 計	4,183	4,214	31	

【事業スケジュール】

- ① 登録・検査等事務：随時
- ② 運営協議会の開催：年3回（6月、11月、2月）を予定

【事業開始年度】

- ① 登録・検査等事務：平成27年度
- ② 運営協議会の開催：平成16年度

【根拠法令】

道路運送法、道路運送法施行規則、横浜市福祉有償移動サービス運営協議会運営要綱 他

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江原 顕	工藤 恵子	中村 仁美

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名	
7款 1項 2目	地域の見守りネットワーク構築支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	712 13
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	7,230							7,230
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	7,075	0						7,075
増△減	155	0	0	0	0	0	0	155

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	16,006	9,800	7,575
算 市債+一般財源	9,535	9,800	7,575
決 事業費	16,487	9,921	7,541
算 市債+一般財源	6,493	9,921	7,541

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	7,300	7,300
算 市債+一般財源	7,300	7,300

方針に関する決裁 種別( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

高齢化や世帯の小規模化が進み、支援が必要な人の増加が見込まれているなか、地域での共助を進めていくことが必要になっていきます。また、高齢化率・単身高齢者率が高く、地域での見守り・相談事業の強化が必要な地域も出てきており、地域の見守り体制を構築するため、継続的な支援が必要な地区に対して、活動費と拠点に要する費用を助成します。

【助成内容】 (30年度から新規募集なし)

高齢化率が高い、支援が必要な人が多い等、継続的な支援が必要な地区を対象として、地域の見守り・相談事業等の取組に対する活動費と拠点に要する費用を助成します。  
助成内容 拠点家賃・光熱水費補助：上限120万円、人件費・活動費補助：上限50万円 合計の上限額：170万円

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
助成実施地区数	13	9	6(※)	5(※)	5(※)	5(※)

※ 平成29年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業（サービスB、その他生活支援サービス）（以下、「総合事業」という。）及び区社協のふれあい助成金が、本事業の補助内容と類似すること等から、平成30年度から新規募集は行っていません。また、既存の交付団体については、団体の希望を確認しながら、可能なところは、総合事業に移行します。

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
地域の見守り・相談事業の実施に対する助成	7,075	7,230	155	1地区上限170万円 5地区分、区事務費 拠点の自立運営に向けたアドバイザー派遣費用追加による増
合計	7,075	7,230	155	

【事業スケジュール】

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域の見守り・相談事業の実施に対する助成	補助金交付決定			助成地区に対する取組支援								3年度助成地区決定

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

横浜市地域の見守りネットワーク構築支援事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	牧野 みず江	富下 春菜

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 福祉保健課〕

事業名	
7款 1項 2目	ごみ問題を抱えている人への支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	3

令和元年度事業評価書番号	71214
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源	
令和2年度	23,853	7,589	0	40	0	16,224	
補助事業							
単独事業		補助率 50%					
令和元年度	28,281	2,500	0	40	0	25,741	
増△減	△ 4,428	5,089	0	0	0	△ 9,517	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,000	29,000	28,281
算 市債+一般財源	4,000	28,939	25,735
決 事業費	3,591	12,152	18,362
算 市債+一般財源	3,590	5,753	9,559

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	23,853	23,853
算 市債+一般財源	16,224	16,224

方針に関する決裁 種別()   
 (H27年12月調整会議)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

「横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例」に基づいて、住居や敷地内にごみ等を溜め込み、悪臭や害虫の発生など周辺住民の生活環境に様々な影響を及ぼしている、いわゆる「ごみ屋敷」問題に対し、当事者に寄り添い、福祉的な支援を通じて、不良な生活環境の解消や発生の防止を図ります。

2 平成31年度実施内容

(1) 区における解消に向けた取組

各区に設置されている対策連絡会議で、区内の不良な生活環境に関する相談案件の状況把握及び情報共有等を行い、いわゆる「ごみ屋敷」問題に対して区役所全体で取り組みます。

(2) 区局連携による支援

健康福祉局は、研修の実施、区における取扱事例の収集と各区へのノウハウの提供、各局・関係機関等との調整、専門家へのコンサルテーション依頼等を通じて、区の取組を支援します。また資源循環局と協力して、自ら解消することができない堆積者への排出支援を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込み	R2年度見込み
近隣に影響のある不良な生活環境の件数	93件	117件	103件	120件	120件
近隣への影響が解消した件数	26件	47件	40件	53件	53件
排出支援の実施回数	12回	34回	27回	31回	31回

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関する審議会	670	670	0	
各区の取組支援	26,725	22,525	△ 4,200	制度移行及び見直しによる減
いわゆる「ごみ屋敷」対策条例運用事務	886	658	△ 228	見直しによる減
合計	28,281	23,853	△ 4,428	

【事業スケジュール】

①横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関する審議会

第三者的立場からの事業評価、専門的立場や視点に基づく助言のほか、また命令・代執行を実施する場合は意見答申のため臨時で開催

②対策推進会議

市全体の取組状況や方針検討を行うために開催

③区対策連絡会議

区ごとに案件の状況把握・情報共有を行うため開催（各区要綱の定めにより実施）

④堆積者への支援

- ・不良な生活環境の解消と発生の防止を図るため、堆積者に対し福祉的な支援を行う。（通年）
- ・堆積者自ら解消することが困難である場合には、条例第6条3項に基づき排出支援を行う。（通年）
- ・困難案件については、区局の担当者が情報を共有し、一体となって対応を検討。（随時）

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	飛田 千絵	佐々木 祐子	

（健康福祉局 一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名	
7款 1項 2目	
再犯防止推進計画推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,079	0					2,079
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,437						7,437
増△減	△ 5,358	0	0	0	0	0	△ 5,358

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,079	2,079
	市債+一般財源	2,079	2,079

方針に関する決裁 種別( )  
有)平成30年3月調整会議

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

計画策定後、再犯防止の取組を進めるにあっても、関係者と連携しながら、犯罪をした者等当事者に寄り添い更生を支援していく必要 があります。  
関係者間で計画の進捗状況についての情報共有や、司法関係者と福祉関係者の連携を図る場を設けることで、計画を効果的・効率的に推進します。  
支援に関わる関係団体等の活動支援を引き続き行くとともに、広報啓発活動を促進し、犯罪をした者等の地域での、立ち直りに対する理解を促進します。

【実績の推移・今後見込み】

	R元年度見込	R2年度見込
再犯防止推進計画検討会(仮称)等の実施	4	
横浜市更生支援ネットワーク会議等の実施		3

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度
再犯防止推進計画検討会(仮称)等の実施	4,540	
横浜市更生支援ネットワーク会議等の実施		1,379
市民意見募集の実施	769	
計画の周知	2,128	700
合計	7,437	2,079

【事業スケジュール】

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
横浜市更生支援ネットワーク会議		●						●				●	
計画周知	→												→

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

再犯の防止等の推進に関する法律(平成28年12月14日施行)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	松島 雄一	長岡 かなえ

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 地域支援課]

事業名	
7款 1項 2目	民生委員・児童委員事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 15
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	349,851	0					349,851
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	350,434						350,434
増△減	△ 583	0	0	0	0	0	△ 583

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	342,061	345,983	342,177	
算 市債+一般財源	342,061	345,983	342,177	
決 事業費	340,797	342,802	342,331	
算 市債+一般財源	340,797	342,802	342,331	

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費	350,061	350,376	
算 市債+一般財源	350,061	350,376	

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ・ 民生委員・児童委員の委嘱による地域福祉の推進
- ・ 活動費の区配
- ・ 欠員補充及び増減員の実施
- ・ 活動支援策の検討（活動支援ワーキング開催）、協力員のモデル配置（保土ヶ谷区）

【実績の推移・今後見込み】

◆民生委員現員数の推移（7月1日時点、R2は見込み）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
民生委員	4,002	4,007	3,983	4,007	4,030	4,034
主任児童委員	505	508	508	511	513	514
合計	4,507	4,515	4,491	4,518	4,543	4,548

◆地区民児協数の推移（7月1日時点、R2は見込み）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地区民児協	259	260	262	262	262	263

◆民生委員配置状況（令和元年7月1日現在）

国参酌基準 220～440世帯に1人  
 横浜市現況 424世帯に1人  
 民生委員現員 4,030人（主任児童委員は除く）  
 市世帯数 1,708,884世帯

◆充足率の推移（7月1日時点）

	H27	H28	H29	H30	R1
充足率	96.8	96.8	95.7	96.1	96.6

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
活動費	291,913	292,881	968	民生委員見込数の増
特別費	1,956	1,956	0	
欠員補充費	127	254	127	一斉改選終了による欠員補充回数増
協力員モデル配置	588	588	0	協力員モデル配置（保土ヶ谷区）
事務費	2,830	4,434	1,604	消費税及び民生委員見込み数の増、民生委員・児童委員PR費用計上に伴う増
一斉改選経費	3,398	0	△ 3,398	一斉改選終了による減
新任研修経費	161	0	△ 161	一斉改選終了による減
補助金	49,461	49,738	277	指定都市社協・民児連大会開催費用の減、地区民児協活動費の増
計	350,434	349,851	△ 583	

【事業スケジュール】

- 4月 活動費区配、地区民児協分割（区より申請ある場合）
- 7月 欠員・増員補充、増減員（区より申請ある場合）
- 12月 欠員・増員補充、地区民児協分割（区より申請ある場合）、増減員（区より申請ある場合）、活動費区配
- 通年 研修会等への参加、活動支援ワーキング開催

協力員モデル実施の検証

【事業開始年度】

大正9年

【根拠法令】

民生委員法（昭和23年7月29日法律第198号）  
 民生委員法施行令（昭和23年8月10日政令第226号）  
 児童福祉法（昭和22年12月12日法律第164号）  
 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	稲垣 崇之	吉良 亜希子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名	
7款 1項 2目	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	71216
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	目的外使用料	雑入	市債	一般財源
令和2年度	256,337	2,971		130	1,500		251,736
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	287,554	2,836		118	14,463		270,137
増△減	△ 31,217	135	0	12	△ 12,963	0	△ 18,401

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	267,185	292,551	282,945	
算 市債+一般財源	262,851	288,217	278,486	
決 事業費	272,699	314,543	271,046	
算 市債+一般財源	268,219	210,079	266,405	

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費	256,337	256,337	
算 市債+一般財源	251,736	251,736	

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(1) 事業目的

福祉活動、保健活動等に従事する者その他の市民に対し研修、情報の提供等を行い、これらの者の交流の場及び機会を提供することにより、福祉活動、保健活動等の推進に必要な人材の養成及び確保を図る。

(2) 事業の概要及び令和2年度実施内容

ア 指定管理により、施設の管理運営、研修・情報提供・研究・福利厚生・交流等の各種事業を行う。  
(第4期 指定管理期間:平成30~令和4年度)

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
研修受講者数(人)	4,735	4,749	7,806	4,716	6,985	6,985
研修室稼働率(%)	61.0	61.3	63.7	63.1	62.0	62.0

研修室・討議室の貸出状況

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①指定管理料	163,098	166,557	3,459	消費税率変更及び賃金水準スライドの影響による増
②共益費	90,655	71,773	△ 18,882	ラポール上大岡負担分が通年になることによる減
③維持管理費	17,031	0	△ 17,031	再整備工事了りによる減
④設備等修繕費	16,680	17,688	1,008	電話交換機更新、電力量計更新による増
⑤報酬	0	252	252	選定評価委員会第三者評価開催による増
⑥事務費	90	67	△ 23	旅費、備品購入費の見直しによる減
合計	287,554	256,337	△ 31,217	

【事業スケジュール】

・指定管理による施設の管理運営及び各種事業の実施並びに指定管理者との連絡調整等(通年)

【事業開始年度】

平成3年度:基本構想、平成9年度:開館

【根拠法令】

横浜市福祉保健研修交流センター条例、横浜市福祉保健研修交流センター条例施行規則

【根拠とするデータ等】

平成30年度事業報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鳥居 俊明	係長 岩瀬 敬二	係長 金岡 正
--------------------	----------	----------	---------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名
7款 1項 2目 社会福祉センター運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 17
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	目的外使用料	市債	一般財源
令和2年度	139,242	3,603	0	434	0	135,205
補助事業		3,603				
単独事業		補助率 %				
令和元年度	132,741	2,500	0	440		129,801
増△減	6,501	1,103	0	△6	0	5,404

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	122,817	129,330	130,651
算 市債+一般財源	117,704	126,883	127,711
決 事業費	142,164	130,546	129,314
算 市債+一般財源	137,818	126,479	125,307

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	139,609	139,976
算 市債+一般財源	135,939	136,306

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- (1) 事業目的・必要性  
社会福祉を目的とする市民の相互交流及び活動の場を提供すること等により、市民の福祉意識の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、もって市民の福祉の向上に寄与する。
- (2) 事業概要及び実施内容  
指定管理により、施設の管理運営、会議室・ホール・軽運動室・ボランティアセンター諸室・機材等の管理と貸出、ボランティア支援に関する事業を行う。  
指定管理期間（第4期）：平成30年度～令和4年度

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
有料施設利用人数(人)	184,803	190,873	194,792	186,293	210,000	210,000
ホール稼働率(%)	57.7	60.1	64.6	66.6	60.0	60.0
会議室稼働率(%)	82.0	82.1	83.4	82.6	78.5	78.5

【事業費の内訳】

項目	R元年度	R2年度	差引	説明
指定管理料	126,026	132,332	6,306	社会福祉センターの管理・運営のための経費。主にビル管理業務等委託費の上昇に伴う増。
設備等修繕費	6,678	6,678	0	建物の維持管理に係る修繕費
事務費	37	232	195	備品購入費、消耗品費、旅費。第三者評価実施に伴う選定評価委員の報酬の増。
計	132,741	139,242	6,501	

【事業スケジュール】

指定管理による施設の管理運営及びボランティア支援等並びに指定管理者との連絡調整等（通年）

【事業開始年度】

昭和49年度：横浜市社会福祉総合センター建設調査委員会設置、昭和56年度：開館

【根拠法令】

横浜市社会福祉センター条例、横浜市社会福祉センター条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	稲垣 崇之	中谷 真理子

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名
7款 1項 2目
ひとり暮らし高齢者等 「地域で見守り」推進事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
14	2

令和元年度 事業評価書 番号	712 18
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	16,343	7,544		20		8,779
補助事業 単独事業		7,544				
補助率		50%				
令和元年度	14,970	2,500		16		12,454
増△減	1,373	5,044	0	0	4	△ 3,675

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	10,608	14,417	17,598
算 市債+一般財源	8,586	9,800	15,084
決 事業費	12,764	13,501	17,680
算 市債+一般財源	7,478	7,140	8,951

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	18,191	19,926
算 市債+一般財源	10,625	12,358

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

日常生活において支援が必要なひとり暮らし高齢者等の状況を把握し、日常の相談支援、地域の見守り活動につなげる取組を実施する。

事業の内容	民生委員及び地域包括支援センターに対して、行政が保有する在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者等の情報を提供することにより、支援を要する人を効果的に把握できるよう支援します。把握した状況に応じて、相談支援や地域における見守り活動等に的確につなげられるよう、民生委員、地域包括支援センター、区福祉保健センターが情報共有しながら取り組みます。
情報提供の対象者	・在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者 ・75歳以上の高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者
情報提供の提供先	民生委員、地域包括支援センター
情報提供の内容	氏名・住所・年齢・性別・電話番号・要介護度・居宅介護支援事業者名 等
情報提供について	75歳以上の高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者については、情報提供を希望する地区民生委員児童委員協議会（地区民児協）及びその地区民児協の範囲を担当する地域包括支援センターに対してのみ情報提供を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
実施区	18	18	18	18	18	18
実施地区	259	262	262	263	263	263
名簿 掲載者						
ひとり暮らし高齢者	126,581	133,136	139,582	146,042	148,816	150,453
高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者	-	-	-	36,780	58,561	88,808
合計人数	126,581	133,136	139,582	182,822	207,377	239,261

【事業スケジュール】

- ①民生委員向け事業説明会（6月）
- ②個人情報保護研修（7月）
- ③名簿提供（7月）
- ④訪問、相談支援（7月～10月）
- ⑤三者共有（11月）

【事業費の内訳】

	元年度	2年度
事務費	12,548千円	13,828千円
システム保守・運用等	1,822千円	1,855千円
仮想化基盤使用料	600千円	660千円
合計	14,970千円	16,343千円

【事業開始年度】

平成23年度（75歳以上の高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者の情報提供開始に関しては令和元年度）

【根拠法令】

第4期横浜市地域福祉保健計画、民生委員法、介護保険法、老人福祉法

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計（2017（平成29）年推計）、平成27年国勢調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	稲垣 崇之	志村 めぐみ

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名
7款 1項 2目
福祉保健活動拠点運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 19
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	目的外使用料	市債	一般財源
令和2年度	464,880	4,176		165		460,539
補助事業 単独事業		4,176				
令和元年度	448,050			151		445,399
増△減	16,830	1,676	0	14	0	15,140

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	447,816	443,375	442,314
算 市債+一般財源	442,961	439,843	439,663
決 事業費	450,057	441,942	444,031
算 市債+一般財源	445,529	437,620	439,694

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	464,880	464,880
算 市債+一般財源	460,539	460,539

方針に関する裁決 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ①施設の概要  
団体交流室、対面朗読室・編集室、録音室、点字製作室、多目的研修室、事務室など。標準面積500㎡
- ②令和2年度実施内容  
・西区、中区及び青葉区を除く15区で次期指定管理者選定のため選定委員会を開催  
・15区(西区、中区及び青葉区を除く)の指定管理者指定議案上程

【実績の推移・今後見込み】

区	開所	整備手法	利用延件数	区	開所	整備手法	利用延件数
鶴見	H11.10	民間ビル借り上げ	3,372	金沢	H11.9	建設整備	2,945
神奈川	H11.5	建設整備	2,033	港北	H11.5	民間ビル借り上げ	2,865
西	H20.1	建設整備(市権利床使用)	3,740	緑	H10.12	建設整備	2,609
中	H16.11	借り上げ(産資センター内)	2,524	青葉	H17.4	借り上げ→土地建物取得	2,941
南	H16.7	旧浦舟病院1号館改修	2,088	都筑	H15.12	借り上げ(まちづくり館内)	1,689
港南	H14.11	床取得	2,898	戸塚	H11.12	民間ビル借り上げ	2,968
保土ヶ谷	H11.10	建設整備	3,422	栄	H13.3	借り上げ→建物取得	2,905
旭	H14.2	民間ビル借り上げ	2,583	泉	H14.3	民間ビル借り上げ	2,538
磯子	H13.2	旧磯子図書館改修	1,499	瀬谷	H14.11	旧アレルギーセンター改修	2,263

※30年度における利用延件数

【事業費の内訳】

(事業費財源内訳)

項目	R元年度	R2年度	差引	
福祉保健活動拠点運営費等	292,498	305,950	13,452	
	修繕費	3,044	6,293	3,249
福祉保健活動拠点賃借料等	166	171	5	
	賃借料	149,652	150,998	1,346
事務費等	2,195	1,303	△ 892	
	選定に伴う財務評価委託	495	165	△ 330
積算額	448,050	464,880	16,830	

【事業スケジュール】

施設	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
15区(西区、中区及び青葉区除く)	選定	選定・上程			指定期間		
西区		選定	選定・上程		指定期間		
中区				選定	選定・上程	指定期間	
青葉区					選定	選定・上程	指定期間

【事業開始年度】

平成10年度1館目開所

【根拠法令】

- ・横浜市福祉保健活動拠点条例
- ・横浜市福祉保健活動拠点条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鳥居 俊明	係長 阪柳 雅也	係 廣瀬 祥平
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

「健康福祉局 地域支援課」

事業名
7款 1項 2目
地域ケアプラザ運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	1
35	6

令和元年度 事業評価書 番号	712 20
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	2,889,283	0		24,490	0	2,864,793
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	2,801,397			10,838		2,790,559
増△減	87,886	0	0	13,652	0	74,234

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,683,646	2,783,367	2,770,582
算 市債+一般財源	2,641,502	2,763,987	2,754,501
決 事業費	2,602,150	2,714,075	2,710,391
算 市債+一般財源	2,530,181	2,677,031	2,695,666

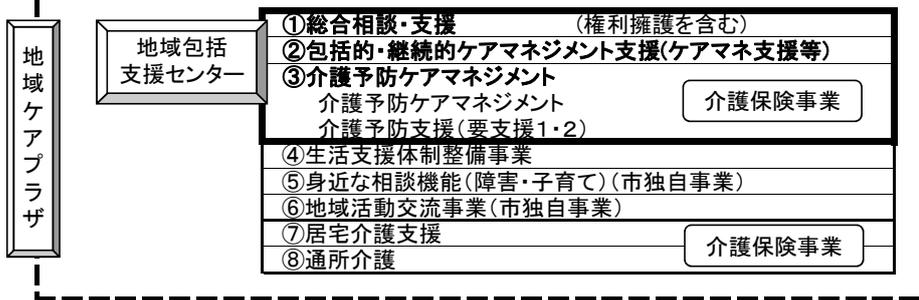
歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,940,635	2,957,761
算 市債+一般財源	2,916,151	2,933,277

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域の身近な福祉・保健活動の拠点として様々な取組を行う地域ケアプラザの円滑な運営を行います。  
また、災害時の福祉避難所として、応急備蓄物資を整備します。

◆地域ケアプラザの機能



【実績及び今後見込み】

年度	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 見込み	令和2年度 見込み	令和3年度 見込み
設置数	133	136	137	138	139	141	143

【事業費の内訳】

(事業費財源内訳)

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	差引
地域ケアプラザ運営費等	2,658,222	2,720,986	62,764
賃借料等	110,690	129,693	19,003
資質向上研修	3,625	3,740	115
事務費等	9,120	11,160	2,040
災害時応急備蓄物資整備事業等	12,367	13,036	669
再生可能エネルギー等維持費	4,671	4,676	5
ESCO事業費	502	502	0
地域ケアプラザ分室設置・運営モデル事業	2,200	5,490	3,290
積算額	2,801,397	2,889,283	87,886

<参考>

・通年運営施設 140か所  
※年度途中開所含めると141か所

【事業開始年度】

平成2年6月

【根拠法令】

老人福祉法(国)、介護保険法(国)、横浜市地域ケアプラザ条例(市)、横浜市地域ケアプラザ条例施行規則(市)、横浜市地域ケアプラザ事業実施要綱(市)、横浜市福祉避難所応急備蓄物資整備事業要綱(市)ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鳥居 俊明	係長 阪柳 雅也	係 高野 静香
--------------------	----------	----------	---------

(健康福祉局)



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名
7款 1項 3目
国民年金事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-3 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	161,972	760,488	0	167	0	△ 598,683
補助事業 単独事業		760,488				
		補助率 %				
令和元年度	162,410	815,247	0	183	0	△ 653,020
増△減	△ 438	△ 54,759	0	△ 16	0	54,337

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	189,000	179,736	170,715
算 市債+一般財源	△ 677,699	△ 666,663	△ 653,016
決 事業費	137,304	140,769	137,783
算 市債+一般財源	△ 669,033	△ 633,138	△ 630,800

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	161,972	161,972
算 市債+一般財源	△ 598,683	△ 598,683

方針に関する決裁 種別( )  
有( )・無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

国民年金法等に基づき、国民年金第1号被保険者に関する適用事務、保険料免除等事務及び年金相談・広報並びに基礎年金、福祉年金、特別障害給付金及び年金生活者支援給付金の支給に関する法定受託事務及び協力・連携事務等を行う。

【実績及び今後見込み】

(単位：人)

	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	備考
第1号等被保険者数	491,945	472,472	450,501	433,445	429,979	409,034	394,750	年度末数
基礎年金等受給権者総数	794,469	823,486	857,630	888,005	902,143	940,788	972,315	年度末数
うち福祉年金受給権者数	54	48	45	43	32	31	28	年度末数
特別障害給付金受給権者数	237	229	229	244	235	238	239	年度末数
年金生活者支援給付金受給者						202,270	202,270	所得未把握除く

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引増△減	説明
01 報酬	44,916	43,104	1,812	会計任用職員人件費
03 職員手当等	7,870	0	7,870	会計任用職員期末手当
04 共済費	8,591	7,279	1,312	雇用・厚生年金・健康・介護保険料事業主負担等
00 (貸金)	0	17,961	△ 17,961	アルバイト貸金
07 報償費	171	130	41	研修等講師謝金
08 旅費	5,045	1,331	3,714	会議・研修会等に係る旅費
10 需用費	19,012	20,700	△ 1,688	コピー経費、パンフレット・帳票等印刷等
11 役務費	2,254	5,975	△ 3,721	郵送料
12 委託料	58,615	49,206	9,409	システム等事務処理委託料
13 使用料及び賃借料	11,090	11,209	△ 119	国民年金システム機器リース料等
17 備品購入費	4,299	5,460	△ 1,161	シュレッダー等購入経費
18 負担金補助及び交付金	109	55	54	政令市主管部課長会議等負担金
合計	161,972	162,410	△ 438	

【事業スケジュール】

- 通年で適用事務、免除等事務及び年金相談・広報並びに基礎年金、福祉年金及び特別障害給付金の支給に関する事務等を行う。
- 令和元年開始の年金生活者支援給付金制度や制度改正等の円滑な対応を進める。

【事業開始年度】

昭和34年11月1日 福祉年金、昭和36年4月1日 拠出制国民年金、平成17年4月1日 特別障害給付金、令和元年10月1日 年金生活者支援給付金

【根拠法令】

国民年金法、国民年金法施行令、国民年金法施行規則、福祉年金支給規則  
特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律、年金生活者支援給付金の支給に関する法律 など

【根拠とするデータ等】

神奈川県国民年金事業年報平成30年度末、平成30年基礎年金等年間平均被保険者数・福祉年金年間平均受給権者数等報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	原田 正俊	外山 伊知郎	大貫 達哉

(健康福祉局)



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療援助課]

事業名
7款 1項 4目 ひとり親家庭等医療費助成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-4 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	1,636,958	0	725,843	44,208	502	0	866,405
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	1,672,370	0	739,349	47,307	687	0	885,027
増△減	△ 35,412	0	△ 13,506	△ 3,099	△ 185	0	△ 18,622

歳出	H28年度	H29年度	H30年度
予算 事業費	1,728,396	1,843,271	1,694,539
市債+一般財源	905,432	960,109	898,605
決算 事業費	1,767,385	1,715,882	1,700,839
市債+一般財源	1,184,856	1,143,954	1,150,272

歳出	R3年度	R4年度
予算 事業費	1,605,196	1,582,895
市債+一般財源	853,142	843,513

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の一部を助成し、もってひとり親家庭等の福祉の増進をはかることを目的とする。

(1) 対象者 (横浜市内に住所を有し、何らかの健康保険に加入している次の者)

ひとり親家庭の父又は母及び養育者

上記に扶養されている18歳になった日以後最初の3月31日までの児童

\*対象者であっても児童扶養手当の所得制限を超える者は対象外

◆所得制限限度額 (児童扶養手当一部支給の所得限度額に準拠)

※ 扶養0人の場合

○父、母、養育者 1,920千円

○孤児等の養育者、扶養義務者等 2,360千円

扶養が1人増えるごとに38万円加算。

(2) 助成の範囲

保険各法により医療に関する給付が行われた場合における医療のうち、当該法令の規定により対象者が負担すべき額

(3) 助成の方法

対象者が医療機関で診療を受けた場合、保険各法の被保険者証とひとり親福祉医療証を提示することにより現物給付。

ただし、県外の医療機関やひとり親福祉医療証の取扱をしない医療機関で診療を受けた場合、支払った負担金は各区保険年金課保険係の窓口申請し、償還払いとする。

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
国保	対象者数 (人)	22,365	20,564	19,422	18,388	16,896	14,779
	1人あたり受診件数 (件)	14.36	14.10	14.36	14.25	14.50	14.82
	1人あたり助成単価 (円)	2,704	2,697	2,693	2,670	2,647	2,636
	受診件数 (件)	321,262	289,853	278,891	262,058	244,946	218,843
社保	対象者数 (人)	20,837	21,543	21,789	21,828	22,795	24,211
	1人あたり受診件数 (件)	15.56	15.68	15.94	16.13	15.88	15.59
	1人あたり助成単価 (円)	2,580	2,593	2,569	2,581	2,569	2,574
	受診件数 (件)	324,155	337,854	347,366	352,040	361,897	366,773
合計	対象者数 (人)	43,202	42,107	41,211	40,216	39,691	38,990
	1人あたり受診件数 (件)	14.94	14.91	15.20	15.27	15.29	15.02
	1人あたり助成単価 (円)	2,642	2,641	2,624	2,619	2,600	2,597
	受診件数 (件)	645,417	627,707	626,257	614,098	606,843	585,616
	医療費 (円)	1,705,237,138	1,657,767,475	1,643,509,138	1,608,281,444	1,578,076,303	1,520,973,766

【事業費の内訳】

区分	本年度	前年度	差引	説明
扶助費	1,578,076	1,612,187	△ 34,111	対象者数の減による扶助費の減
委託料	51,164	52,557	△ 1,393	審査委託件数の減
事務費等	7,718	7,626	92	アルバイト雇用日数の増
合計	1,636,958	1,672,370	△ 35,412	
県費	725,843	739,349	△ 13,506	受診件数の減による減
負担金	44,208	47,307	△ 3,099	受診件数の減による減
諸収入	502	687	△ 185	納付金及び返納金の減
一般財源	866,405	885,027	△ 18,622	

【事業開始年度】

平成4年度

【根拠法令】

横浜市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例。横浜市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例施行規則

【根拠とするデータ等】

ひとり親家庭等医療費異動状況月報及び給付支出月報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 均	係長 勝倉 大輔	福祉医療係 橋本 樹
--------------------	------------	-------------	---------------

(健康福祉局)



(様式②-1)

# 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 健康福祉局 医療援助課 ]

事業名
7款 1項 5目
小児医療費助成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
23
主な施策番号
5

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-5 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	9,534,848	0	1,677,858	39,653	5,103	0	7,812,234
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	10,569,918	0	1,840,720	39,841	930	0	8,688,427
増△減	△ 1,035,070	0	△ 162,862	△ 188	4,173	0	△ 876,193

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	9,141,016	10,087,418	10,026,137
市債+一般財源	7,230,517	8,126,428	8,145,934
決算			
事業費	8,558,934	9,092,131	9,299,330
市債+一般財源	7,104,363	7,623,054	7,921,595

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	9,441,043	9,347,182
市債+一般財源	7,842,624	7,784,690

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・無

### 【事業の概要及び令和2年度実施内容】

安心して子どもを育てられる環境づくりのひとつとして、小児医療費の一部を助成することにより、小児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図り、小児の福祉の向上に寄与する。

### 【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度予算	令和2年度見込	令和3年度見込
対象者数	235,778	284,772	278,631	331,278	318,419	315,105
助成額	8,086,850	8,679,225	8,817,333	10,053,139	9,021,045	8,927,240
1人あたり助成額	34,299	30,478	31,645	30,347	28,331	28,331

### 【事業費の内訳】

区分	本年度	前年度	差引	説明
扶助費	9,021,045	10,053,139	△ 1,032,094	対象者数及び単価の減による助成額の減
委託料	449,398	454,459	△ 5,061	審査委託料の減
事務費等	64,405	62,320	2,085	アルバイト賃金及び紙の単価上昇による事務費の増
合計	9,534,848	10,569,918	△ 1,035,070	
国費	0	0	0	
県費	1,677,858	1,840,720	△ 162,862	
負担金	39,653	39,841	△ 188	
諸収入	5,103	930	4,173	
一般財源	7,812,234	8,688,427	△ 876,193	

### 【事業開始年度】

平成6年度

### 【根拠法令】

横浜市小児の医療費助成に関する条例  
横浜市小児の医療費助成に関する条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉医療係
	岩崎 均	勝倉 大輔	加賀谷 瑞菜

( 健康福祉局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療援助課]

事業名
7款 1項 5目
小児慢性特定疾病医療給付事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書番号	7-1-5 2
令和元年度 事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	844,167	399,920		41		444,206
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	941,086	455,755		36	0	485,295
増△減	△ 96,919	△ 55,835	0	5	0	△ 41,089

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	668,138	765,860	793,490
市債+一般財源	342,890	428,970	411,765
決算 事業費	717,941	846,903	762,766
市債+一般財源	377,315	487,377	334,355

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	852,609	869,492
市債+一般財源	448,648	457,532

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、医療の給付を行う。

- (1) 保護者の申請に基づき、医療費の自己負担分を給付する(所得に応じた自己負担分あり)。
- (2) 医療費の適正な執行を図るため、レセプトの審査を支払基金・国保連合会に委託する。
- (3) 医療給付事務の迅速な処理と医療費の適正な執行管理を図るため、電算化による処理を行う。  
そのため、基金のデータ作成を専門業者に委託する。

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
対象者数 (人)	3,504	3,582	3,082	2,975	2,796	2,629	2,471
受診件数 (件)	27,646	29,009	29,757	32,458	33,594	34,769	35,986
一人あたり単価 (円)	197,653	213,417	235,926	259,738	281,973	308,802	336,761
一件あたり単価 (円)	25,052	26,353	24,435	23,807	23,468	23,350	23,124
医療扶助費 (円)	692,577,303	764,461,206	727,124,064	772,721,386	788,396,314	811,840,406	832,136,416

【事業費の内訳】

区分	本年度	前年度	差引	
扶助費	788,396	898,910	△ 110,514	受給対象者数の減
レセプト審査委託料	2,792	2,697	95	審査手数料単価の増
データ作成委託料	2,622	2,572	50	消費税の増
医療給付システム運用	13,475	13,475	0	
小児特定疾病児手帳	653	878	△ 225	配布見込人数の減
小児特定審査会	420	420	0	
事務費	35,809	22,134	13,675	会計年度任用職員の人件費の増
合計	844,167	941,086	△ 96,919	

【事業スケジュール】

令和2年度中の制度変更はありません。

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

児童福祉法  
横浜市小児慢性特定疾病審査会運営要綱

【根拠とするデータ等】

公費負担医療診療報酬等請求内訳書(連合会)  
各法分診療報酬等請求内訳書(総合計)(支払基金)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉医療係
	岩崎 均	勝倉 大輔	福島 孝雄

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療援助課]

事業名
7款 1項 5目 医療給付事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-5 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	240,773	94,781	47,379	42,928	0	0	55,685
補助事業 単独事業		補助率 50%					
令和元年度	215,857	86,241	43,109	42,003			44,504
増△減	24,916	8,540	4,270	925	0	0	11,181

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	251,638	250,890	235,861
市債+一般財源	50,999	51,856	48,269
決算 事業費	234,630	221,712	243,767
市債+一般財源	58,687	36,871	50,861

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	235,455	235,455
市債+一般財源	49,783	49,783

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) (無) ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

医療費の負担を軽減することにより、こどもの適切な受療を促進し、健康の回復及び維持を図ります。  
国の医療給付制度であるため、必要性を検討する余地はありません。

(1) 養育医療  
医師が入院養育を必要と認めた未熟児の保険診療費及び入院時食事療養費標準負担額の自己負担分を現物給付します。

(2) 育成医療  
身体に障害を有する児童または現存する疾患を放置すると障害を残す恐れのある児童の保険診療費を現物給付します。  
(所得に応じた徴収額あり)

(3) 療育医療  
医師が長期入院治療を必要と認めた結核児童の保険診療費、学用品・日用品を現物給付します。  
(所得に応じた徴収額あり)

【実績の推移・今後見込み】

(扶助費単位：円)

	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
養育医療 給付実人数	857	817	758	754	711	711	711
扶助費	200,181,650	211,590,666	185,099,260	200,353,331	216,239,939	217,666,337	216,666,000
育成医療 給付実人数	477	439	412	251	255	255	255
扶助費	39,871,378	46,546,825	28,793,008	17,607,845	17,142,788	15,629,776	15,558,000
療育医療 給付実人数	0	0	1	0	0	1	1
扶助費	0	0	70,000	0	0	70,000	70,000

【事業費の内訳】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
扶助費	232,294	214,478	17,816	給付単価の増
委託料	277	279	△2	審査単価の減
事務費等	8,202	1,100	7,102	国庫負担金・県費負担金の超過交付分返還
合計	240,773	215,857	24,916	

【事業スケジュール】

年間を通じて給付を行います。

【事業開始年度・根拠法令】

- (1) 未熟児養育医療給付事業 昭和33年「母子保健法第20条」
- (2) 自立支援医療（育成医療）給付事業 昭和29年「児童福祉法第20条」→平成18年4月「障害者自立支援法」  
→平成25年4月「障害者総合支援法」
- (3) 結核児童療育医療給付事業 昭和34年「児童福祉法第21条の9」

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉医療係
	岩崎 均	勝倉 大輔	鳥羽 純子

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-1)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	障害者情報支援事業	6,359	4,828	6,253	4,726	106	102	
2	統合事務費	62,632	62,581	46,052	46,005	16,580	16,576	
3	障害者総合支援等事務費	699,236	698,294	663,434	662,538	35,802	35,756	
4	障害者施策推進事業	8,521	6,640	8,328	6,338	193	302	○ ○
5	後見的支援推進事業	651,499	290,181	629,969	280,645	21,530	9,536	
6	後見的支援を要する障害者に関する支援事業	55,708	25,066	37,823	17,149	17,885	7,917	
7	発達障害者支援体制整備事業	91,016	40,504	92,376	41,108	△ 1,360	△ 604	
8	障害児者の医療環境整備事業	15,613	15,613	15,226	15,226	387	387	○ ○
9	障害者就労支援事業	348,212	325,697	396,923	386,936	△ 48,711	△ 61,239	○
10	居宅介護事業	15,539,304	7,380,161	14,383,333	6,765,249	1,155,971	614,912	○
11	生活援護事業	1,739,645	645,554	1,715,573	626,656	24,072	18,898	
12	重度障害者入浴サービス事業	388,338	173,293	383,465	171,109	4,873	2,184	
13	障害者居住支援事業	1,381	1,381	848	848	533	533	
14	重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業	3,472	1,546	2,868	1,277	604	269	
15	肺炎球菌ワクチン接種助成事業	1,222	1,222	1,898	1,898	△ 676	△ 676	
16	身体障害者更生資金貸付金等償還事務費	27	△ 253	27	△ 253	0	0	
17	障害者移動支援事業	152,632	78,490	146,156	75,142	6,476	3,348	
18	移動情報センター運営等事業	151,736	151,736	147,667	147,667	4,069	4,069	
19	重度障害者タクシー料金助成事業	530,315	530,315	530,092	530,092	223	223	
20	障害者施設等通所者交通費助成事業	415,403	415,403	383,829	383,829	31,574	31,574	
21	障害者自動車運転訓練費・改造費助成事業	19,813	19,813	21,965	21,965	△ 2,152	△ 2,152	
22	高額障害福祉サービス費等償還事業	40,670	26,281	37,908	9,813	2,762	16,468	
23	心身障害者扶養共済事業	403,809	78,574	470,764	79,435	△ 66,955	△ 861	
24	医療費公費負担事業	8,758,290	4,393,798	8,199,028	4,112,185	559,262	281,613	
25	精神障害者入院医療援護金助成事業	184,538	184,538	180,358	180,358	4,180	4,180	
26	障害者社会参加促進事業	57,658	33,687	57,144	27,844	514	5,843	○
27	障害者団体補助金	10,762	8,931	11,112	9,281	△ 350	△ 350	

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
28	障害者ケアマネジメント推進事業	20,493	5	19,271	3	1,222	2	
29	緑園地域交流センター運営費補助金	8,460	8,460	8,460	8,460	0	0	
30	障害者社会参加推進センター運営事業	29,277	4,474	28,136	4,467	1,141	7	
31	障害者相談支援事業	804,928	455,695	739,484	429,827	65,444	25,868	○ ○
32	計画相談支援事業	1,048,740	264,777	973,005	245,994	75,735	18,783	
33	精神障害者の家族支援事業	5,433	5,433	5,399	5,399	34	34	
34	障害者支援センター運営費等補助事業	2,417,832	1,902,144	2,783,338	2,152,853	△ 365,506	△ 250,709	
35	地域活動支援センター運営事業(精神作業所型)	1,393,886	973,204	1,364,041	940,221	29,845	32,983	
36	法定事業移行支援事業(身体・知的、精神)	639,827	639,827	581,955	581,955	57,872	57,872	
37	機能強化型地域活動ホーム日中活動事業	1,879,423	470,329	1,765,242	445,610	114,181	24,719	
38	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業	3,491,705	1,779,998	3,435,959	1,778,387	55,746	1,611	
39	障害者自立生活アシスタント等事業	304,887	294,703	305,078	152,459	△ 191	142,244	
40	精神障害者生活支援センター運営事業	1,156,895	969,580	1,056,441	1,020,695	100,454	△ 51,115	○ ○
41	障害施設で働く看護師のための巡回相談等事業	868	868	858	858	10	10	
42	障害者支援施設等自立支援給付費	32,220,879	8,064,441	30,021,602	7,513,983	2,199,277	550,458	
43	障害者グループホームB型設置運営費補助事業	16,263,989	6,738,236	15,322,400	6,383,548	941,589	354,688	
44	在宅障害児・者短期入所事業	1,923,189	825,042	1,605,806	585,084	317,383	239,958	
45	自立生活移行支援助成事業	1,816,074	1,810,186	1,752,418	1,746,530	63,656	63,656	
46	重度障害者対応専門医療機関運営費助成	79,409	79,409	78,501	78,501	908	908	
47	精神保健福祉対策事業	21,670	19,082	25,778	22,855	△ 4,108	△ 3,773	
48	災害時障害者支援事業	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	
49	障害者虐待防止対策支援事業	15,412	6,859	17,442	7,763	△ 2,030	△ 904	
50	多機能型拠点運営事業	188,208	188,208	199,638	199,638	△ 11,430	△ 11,430	
51	障害者プラン推進事業	13,371	13,371	8,443	8,443	4,928	4,928	
52	ヨコハマ・パラトリエンナーレ事業	16,000	6,000	10,000	10,000	6,000	△ 4,000	○ ○
53	障害者差別解消推進事業	27,180	15,311	24,562	14,767	2,618	544	○ ○
54	依存症対策事業	57,478	28,481	23,342	11,387	34,136	17,094	○ ○
55	障害者スポーツ等推進事業	1,500	1,500	2,269	2,269	△ 769	△ 769	
	総計	96,185,824	41,160,497	90,730,287	38,958,022	5,455,537	2,202,475	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
障害者情報支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	6,359	498	248	785		4,828
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	6,253	445	222	860		4,726
増△減	106	53	26	△75	0	102

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	6,070	6,340	6,340
市債+一般財源	4,534	4,825	4,825
決 算 事業費	5,538	5,845	6,038
市債+一般財源	4,528	4,824	4,944

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	6,359	6,359
市債+一般財源	4,828	4,828

方針に関する決裁 種別 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
 横浜市内にお住まいの障害児・者やその家族の方々が利用できる福祉サービス等を掲載した冊子「障害福祉のあんない」を作成し、障害福祉施策の総合的な情報支援に取り組みます。

2年度実施内容

- 1 障害福祉のあんない2020活字版の作成
- 2 障害福祉のあんない2020点字版の作成
- 3 障害福祉のあんない2020録音版の作成
- 4 障害福祉のあんない2020テキスト版の作成

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
活字版作成部数	39,000	40,000	40,000	40,000	40,000
点字版作成部数	34	34	34	34	34
デージー版作成部数	136	136	136	136	136
テキスト版作成部数	0	0	1	1	1

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差額	内容
障害福祉のあんない活字版			△32	障害福祉施策の総合的な情報提供(40,000部)
障害福祉のあんない点字版			26	視覚障害者のために作成・貸出(34部)
障害福祉のあんないテキスト版			65	視覚障害者のために作成(テキスト版)
障害福祉のあんないデージー版			0	視覚障害者のために作成・配布(136部)
障害福祉のあんない版下作成			0	冊子印刷までの版下作成
その他	63	86	△23	障害福祉のあんない活字版配送委託
	51	51	0	障害福祉のあんない活字版 18区販売委託料
			0	点字プリンタ消耗品(点字用紙・インク)
合計	6,359	6,253	106	

☆ 国庫補助対象事業

【事業スケジュール】

	元年		2年											
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12~1月
活字版	原稿作成		版下作成		業選	印刷	発行	原稿作成						
点字・録音版							契約	校正	発行					
ホームページ	随時更新													

【事業開始年度】

昭和53年度

【根拠法令】

- 1 社会福祉法第75条2 (昭和26年3月29日法律第45号)
- 2 地域生活支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

障害者手帳所持者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	中村 剛志	内山 博人

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害企画課]

事業名 7款 2項 1目 統括事務費
--------------------------

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-02
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	62,632			51		62,581
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	46,052			47	0	46,005
増△減	16,580	0	0	4	0	16,576

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	33,924	26,870	26,849
算 市債＋一般財源	27,760	26,819	26,798
決 事業費	30,612	47,078	65,485
算 市債＋一般財源	27,504	47,010	65,439

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	62,632	62,632
算 市債＋一般財源	62,632	62,632

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
障害福祉関連事務の執行にかかる共通事務費について、執行します。

【事業費の内訳】  
(主な使途)

- |                  |                |
|------------------|----------------|
| 1 障害者福祉関連書籍等購入   | 4 会計年度任用職員雇用経費 |
| 2 通信運搬費          | 5 事務所内事務用品費    |
| 3 パソコン、プリンタ等リース料 | 6 負担金等その他事務費   |

(内訳)

(単位：千円)

	2年度	元年度	差引	説明
1 報酬	13,011	8,744	4,267	制度移行に伴う増
3 職員手当等	2,433	0	2,433	制度移行に伴う増
4-1 社会保険料	2,294	2,119	175	
(7) (賃金)	0	6,673	△ 6,673	制度移行に伴う減
7 報償費	129	149	△ 20	研修回数見直しによる減
8-1 費用弁償	1,339	3	1,336	制度移行に伴う増
8-2 普通旅費	1,563	1,430	133	
10-1 消耗品費	3,417	4,491	△ 1,074	H30実績及び制度移行に伴う減
10-3 食糧費	5	5	0	
10-4 印刷製本費	294	200	94	
10-6 修繕料	1	1	0	
11-1 通信運搬費	21,751	21,480	271	
11-4 手数料	1	1	0	
12-1 その他委託料	16,085	96	15,989	システム改修に伴う増
13-1 使用料及び賃借料(費用)	266	308	△ 42	
13-51 使用料及び賃借料(資産)	23	132	△ 109	新市庁舎移転に伴う減
17-1 庁内備品費	0	200	△ 200	新市庁舎移転に伴う減
18-41 会費及び負担金	20	20	0	
合計	62,632	46,052	16,580	※特段記載のない節は、30年度の実績等により算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	中村 剛志	内山 博人

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

更生相談所

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
障害者総合支援等事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金	市債	一般財源
令和2年度	699,236	0	0	942	0	698,294
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	663,434	0	0	896	0	662,538
増△減	35,802	0	0	46	0	35,756

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	658,768	716,120	675,254
算 市債+一般財源	535,645	709,002	666,970
決 事業費	590,421	616,651	619,083
算 市債+一般財源	563,814	602,362	618,005

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	765,000	765,000
算 市債+一般財源	763,000	763,000

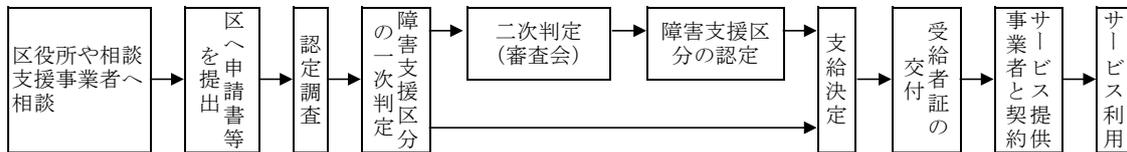
方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

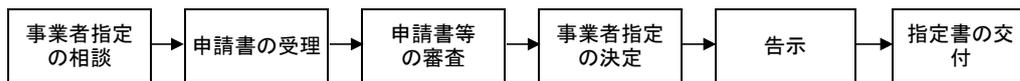
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下、障害者総合支援法）に基づき、主に次の事業を行います。

- 1 障害支援区分認定関係事業
- 2 障害福祉サービス等支給決定関係事業
- 3 国による制度見直し等への対応（制度の周知、制度変更に伴うシステム改修等）
- 4 障害福祉システムの運用・保守及び制度改正対応に伴う改修
- 5 障害福祉サービス事業所等に対する請求事務対応及び指導・監査
- 6 指定障害福祉サービス事業者指定

<相談～支給決定～サービス利用までの流れ>



<事業者指定の流れ>



【事業費の内訳】

事業内訳	令和2年度	令和元年度	差引	説明
(1) 認定調査	7,329	5,824	1,505	件数見込み増に伴う増
(2) 医師意見書	36,812	36,860	△48	実績見直しに伴う減
(3) 認定審査会	37,113	35,898	1,215	開催回数増に伴う増
(4) 区関連	379,601	358,766	20,835	作業内容増に伴う増
(5) システム関係	233,576	225,401	8,175	システム改修に伴う増
(6) 広報・事業者指定事務	4,805	685	4,120	繁忙期対応の内容変更による増
	699,236	663,434	35,802	

【事業スケジュール】 令和3年4月～ 障害者総合支援法報酬改定

【事業開始年度】 平成18年4月

【根拠法令】 障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、児童福祉法 他

【根拠とするデータ等】

身体障害者手帳所持者数:99,515人(うち視覚障害:6,397人、聴覚・平衡機能障害:8,842人)、愛の手帳所持者数:30,822人  
精神障害者保健福祉手帳所持者数:36,901人 いずれも平成31年3月31日現在

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	岡田 由起子	横山 保啓

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
障害者施策推進事業 （総括表）

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

令和元年度 事業評価書 番号	721-4
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,521	1,254	627				6,640
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	8,328	1,327	663				6,338
増△減	193	△ 73	△ 36	0	0	0	302

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	6,925	7,766	8,953
算 市債+一般財源	5,808	6,678	7,501
決 事業費	3,005	5,017	5,435
算 市債+一般財源	2,717	4,299	4,209

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,895	9,271
算 市債+一般財源	6,675	6,829

方針に関する決裁種別（有 無）

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項の調査審議、及び障害者が安心して生活し続けるための制度構築を図ります。  
（詳細は次ページ以降の資料参照）

項目	事業費		
	令和2年度	令和元年度	差額
障害者施策推進事業 【合計】	5,133	4,728	405
1 障害者施策推進協議会	1,622	1,572	50
2 横浜市精神保健福祉審議会	600	600	0
3 人材確保事業	2,911	2,556	355
普及啓発事業 【合計】	3,388	3,600	△ 212
1 関係機関等への普及啓発事業	25	9	16
2 セイフティーネットプロジェクト横浜			
3 障害者週間イベント	230	5	225
4 一般市民向け普及啓発事業	1,592	1,592	0
5 障害理解向けパンフレット作成事業			
6 ヘルプマーク普及事業	1,120	1,120	0
【合計】	8,521	8,328	193

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	中村 剛志	坂下 新悟

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名	7款 2項 1目 障害者施策推進事業 (障害者施策の推進)
-----	-------------------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

令和元年度 事業評価書 番号	721-4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	5,133	0						5,133
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	4,728							4,728
増△減	405	0	0	0	0	0	0	405

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,830	4,671	5,202
算 市債+一般財源	3,830	4,671	5,202
決 事業費	2,314	3,389	2,511
算 市債+一般財源	2,314	3,389	2,511

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,133	5,133
算 市債+一般財源	5,133	5,133

方針に関する決裁(種別)  
有( ) 無( )

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

- 障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議します。
- 障害者施策の推進について特に検討を必要とする事項に関しては、下部組織を設けて審議します。
- 精神保健及び精神障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議します。
- 人材確保のため、学生向けの説明会等を開催します。【あんしん施策】

【実績の推移・今後見込み】

会議名	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
障害者施策推進協議会	2回	3回	3回	4回	4回
障害者施策検討部会	1回	4回	2回	-	-
障害者就労支援推進会議	3回	2回	3回	-	-
精神保健福祉審議会	2回	2回	2回	2回	2回
施設等職員研修会	7回	7回	-	-	-

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①障害者施策推進協議会	1,622	1,572	50	会場借り上げ費の増
②精神保健福祉審議会	600	600	0	
③人材確保事業	2,911	2,556	355	啓発推進のための増
合 計	5,133	4,728	405	

【事業スケジュール】

	開催時期(予定)
①障害者施策推進協議会	令和2年5月、令和2年8月、令和2年10月、令和3年3月
②精神保健福祉審議会	令和2年8月、令和2年3月

【事業開始年度】

- 障害者施策推進協議会 昭和46年度
- 精神保健福祉審議会 平成8年度

【根拠法令】

- 障害者基本法第9条3項 第36条
- 障害者総合支援法 第89条3項
- 横浜市障害者施策推進協議会条例
- 横浜市障害者施策推進協議会運営要綱
- 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第9条
- 横浜市精神保健福祉審議会条例
- 横浜市障害者プラン(第3期)
- よこはま福祉人材育成指針

【根拠とするデータ等】

条例や指針に基づいた実施であるため、根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子 榎本 良平	中村 剛志 田辺 興司 壺井 亜希子	坂下 新悟 末野 友樹 橋村 佳澄

(健康福祉局一)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
障害者施策推進事業 (普及啓発事業)

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,388	1,254	627				1,507
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	3,600	1,327	663				1,610
増△減	△ 212	△ 73	△ 36	0	0	0	△ 103

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,095	3,095	3,751
算 市債+一般財源	1,978	1,978	2,299
決 事業費	691	1,619	2,924
算 市債+一般財源	403	901	1,698

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,762	4,138
算 市債+一般財源	1,542	1,696

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

地域で暮らす全ての人が、障害や疾病について理解を深めることで障害のある方やその家族は安心して地域で暮らすことができます。障害のある人もない人も同じように暮らすことができる社会の実現に向け、関係機関への研修実施や地域への働きかけ、広報活動等による普及啓発を推進していきます。

- 関係機関職員等への普及啓発  
障害のある方への理解を促進することを目的として、交通・警察・消防・教育等の職員に対して、障害理解を深める研修を開催します。
- 障害者週間イベント  
12月3日～9日の障害者週間に合わせて、内閣府が呼びかけ本市も協力して実施している「心の輪を広げる 障害者理解促進事業」の応募作品（作文・ポスター）のパネル展等、イベントを開催します。
- 一般市民向け 普及・啓発事業  
各区で地域・区民を対象に「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発」の実施を行います。
- 障害理解向け パンフレット作成事業  
市内の当事者団体等の協力を得ながら、障害理解を進める教材等を作成します。
- ヘルプマーク普及事業  
ヘルプマークの普及、啓発を行います。

【事業費の内訳】

	R2	R1	差引	説明
1 関係機関職員等への普及啓発	25	9	16	局主体による、普及啓発事業
2 セイフティネットプロジェクト横浜				
3 障害者週間イベント	230	5	225	
4 一般市民向け 普及・啓発事業	1,592	1,592	0	各区主体による、普及啓発事業
5 障害理解向け パンフレット作成事業				
6 ヘルプマーク普及事業	1,120	1,120	0	
合計	3,388	3,600	△ 212	

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

障害者基本法  
障害者総合支援法

【根拠とするデータ等】

横浜市障害者手帳所持者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	田辺 興司	川戸 明日香 河野 真実

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
後見的支援推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	721-05
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	651,499	240,879	120,439			0	290,181
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	629,969	232,883	116,441				280,645
増△減	21,530	7,996	3,998		0	0	9,536

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	508,360	597,571	615,111
算 市債+一般財源	218,820	266,139	273,944
決 事業費	495,863	564,674	579,061
算 市債+一般財源	218,820	314,957	332,131

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	664,149	677,431
算 市債+一般財源	295,547	301,457

方針に関する決裁 種別（ ）  
有（ ） 無（ ）

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
在宅心身障害者手当の転換策である「将来にわたるあんしん施策」で示された3つの視点・課題認識のひとつ、「親なきあとも安心して地域生活が送れる仕組みの構築」の推進項目である「生涯にわたる見守りや生活支援を行う法人等の運営支援等、後見的支援の充実」を実現するため、事業を実施します。  
障害のある方が、地域で安心して暮らすために、成人期の「本人」を見守り支える仕組みである、後見的支援制度の実施、及び成年後見を含む後見的支援の普及啓発を進めます。事業の主となる「後見的支援制度」は、本制度登録者を中心とした個々の地域での見守りのネットワークを構築し、必要に応じて定期訪問のほか将来的な不安や希望を適切な機関へつなぐ制度です。

<実施内容>

- 横浜市障害者後見的支援運営法人運営委託  
運営法人が、実施区において後見的支援制度の推進を図ります。
- 横浜市障害者後見的支援推進法人運営委託  
市域全体の後見的支援制度の推進・総合調整を図ります。
- 実施検証・シンポジウム  
後見的支援制度を、その理念に基づき、円滑かつ効果的に機能させるため、検証委員会を設置し制度全体を検証します。  
また、制度を広く周知するため、シンポジウムを開催します。
- 後見的支援体制普及事業  
後見的支援・法定後見の仕組みについて普及啓発を図ります。
- 障害者向け消費者教育事業  
契約の観念・悪質商法事例等を紹介する講座を実施することで、障害者が消費者トラブルに巻き込まれることを未然に防ぎます。

【実績の推移・今後見込み】

設置区及び登録者数の推移・今後見込み

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
設置区	4区	4区	7区	11区	14区	16区	18区	18区	18区	18区	18区
登録者数	95人	154	281	461	695	934	1,147	1,365	1,560	1,768	2,124

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 横浜市障害者後見的支援運営法人運営委託				登録者の増加に伴うあんしんサポーター増員による増
2 横浜市障害者後見的支援推進法人運営委託				消費税増税による増
3 実施検証・シンポジウム	424	505	△ 81	現場訪問の開催回数見直しによる減
4 後見的支援体制普及事業	32	32	0	
5 障害者向け消費者教育事業	18	18	0	
合計	651,499	629,969	21,530	

【事業スケジュール】

- ・後見的支援室の運営 通年
- ・後見的支援制度検証委員会の開催 年2回（7月、2月）
- ・後見的支援支援制度説明会の開催 2月
- ・後見的支援制度あり方検討会の開催 ～7月

【事業開始年度】

平成22年度

【根拠法令】

- ・横浜市後見的支援を要する障害者支援条例
- ・横浜市障害者後見的支援制度実施要綱



【根拠とするデータ等】

「将来にわたるあんしん施策」検討報告書、「後見的支援推進プロジェクト」報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	田辺 興司	河野 真実

（健康福祉局）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
後見的支援を要する障害者に関する支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	721-06
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源	
令和2年度	55,708	20,400	10,200	42	0	25,066	
補助事業						0	
単独事業		補助率 %				0	
令和元年度	37,823	13,783	6,891			17,149	
増△減	17,885	6,617	3,309	42	0	7,917	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	22,136	22,506	30,746
算市債+一般財源	9,845	10,334	14,000
決事業費	26,747	31,362	40,365
算市債+一般財源	15,490	17,437	23,102

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	72,855	81,890
算市債+一般財源	32,738	48,124

方針に関する決裁(種別) 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

後見的支援を要する障害者が地域において安心して生活できる環境づくりを推進するため「後見的支援を要する障害者支援条例(平成14年7月施行)」に基づき、次の事業を実施します。

1 成年後見制度利用支援事業

- 成年後見制度の利用が必要な知的障害者及び精神障害者に対して、後見人等の選任に要する手続き費用を一時的に助成します。(後見人等が選任された時は、当該費用を本人あて求償します。)
- 費用負担が困難な知的障害者及び精神障害者に対しては、区長申立てを行った場合に限り、申立て手続きに要する費用等を求償せずに助成します。
- 費用負担が困難な知的障害者及び精神障害者に対しては、後見人等に対する報酬を助成します。

※平成21年度から区長申立て以外にも報酬助成対象範囲を拡大しました。

2 緊急対応事業

親等が養護を行えなくなった場合、事前登録内容に応じて障害者への生活支援を行います。

- 養護を行っている親等は、区福祉保健センターにあらかじめ、緊急時の対応者及び対応内容を登録します。
- 緊急連絡を受けた区福祉保健センター(休日・夜間は横浜市総合リハビリテーションセンター)は対応者へ連絡し、対応を依頼します。
- 予定された対応が不可能な場合には、優先枠指定施設において保護を実施します。
- 緊急対応に要した経費について、対応者に対し本市が助成します。

※平成22年度から対象要件を緩和しました。

3 相談事業

各区及び健康福祉局の職員が、後見的支援を要する障害者及び家族等の相談に対応する際、相談内容に応じて専門的対応が取れるよう、弁護士への相談手数料を支弁します。

【実績の推移・今後見込み】

1 成年後見制度利用支援事業

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	令和元年度は現在の状況からの見込み数値です。
申立て件数	26	30	25	29	22	30	31	33	34	令和2年度は、これまでの実績を基にした見込み数値です。
申立て費用助成件数	16	26	18	19	15	24	25	27	28	
本人負担による申立て件数(一時助成)	10	4	7	10	7	6	6	6	6	
報酬助成件数	24	37	53	61	96	118	156	185	213	

2 緊急対応事業

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	令和元年度及び令和2年度は見込み
登録件数	29	30	30	30	31	31	31	31	31	

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 成年後見制度利用支援事業	55,137	37,252	17,885	報酬助成件数増加に伴う増
2 緊急対応事業	531	531	0	
3 相談事業	40	40	0	
合計	55,708	37,823	17,885	

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

- 横浜市後見的支援を要する障害者支援条例
- 後見的支援を要する障害者の緊急対応等に関する要綱
- 横浜市成年後見制度利用支援事業要綱、横浜市成年後見制度利用支援事業事務取扱要領
- 成年後見制度における区長の審判請求に係る要綱、成年後見制度における区長の審判請求事務取扱要領

【根拠とするデータ等】

障害者手帳所持者数



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 佐渡 美佐子	係長 田辺 興司	企画調整 係 河野 真実
--------------------	-----------	----------	--------------

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
発達障害者支援体制整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	1

令和元年度 事業評価書 番号	721-07
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	91,016	33,675	16,837				40,504
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	92,376	34,179	17,089				41,108
増△減	△1,360	△504	△252	0	0	0	△604

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	事業費	64,683	77,970	83,527
	市債+一般財源	29,160	34,700	37,173
決 算	事業費	62,042	76,639	82,048
	市債+一般財源	36,031	41,604	45,271

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	91,016	91,116
	市債+一般財源	40,504	40,547

方針に関する決裁 種類 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

発達障害者支援法の施行に伴い、本市の発達障害児・者について、各ライフステージに対応する支援体制の整備を図り、発達障害児・者の生活を支えることを目的としています。

2年度実施内容

1 発達障害者支援体制整備事業

本市における発達障害児・者への支援体制について、福祉、労働、教育、医療、保健など各分野からなる検討委員会を設置し、本市の発達障害児・者に対する支援体制の構築を行います。

(1) 発達障害検討委員会の設置

本市における発達障害児・者支援に対する具体的な方向性を審議します。

(2) 普及啓発活動の実施

こども青少年局、教育委員会と共催で自閉症をはじめとする発達障害に対する啓発活動を行います。（商業施設等と提携し、感覚過敏のある方に向けた「クワイエットアワー」の取組を実施する等）

(3) サポートホーム事業の実施

期限付きのサポートホームに入居し、アセスメントを通して地域での一人暮らしに向けた準備支援を行います。

2 発達障害者支援センター運営事業

(1) 発達障害者支援センター業務

発達障害に関する相談支援、就労支援、発達支援、研修の実施等、及び本市における二次相談支援機関としての業務及び事業所に対するコンサルテーションを目的として、発達障害者支援センターを運営します。

(2) 強度行動障害支援力向上研修の実施

行動障害を伴う知的障害者が安心して暮らしていく体制を構築するため、市内の障害福祉に関わる支援者を対象とした支援手法の確立・浸透及び支援力の底上げを図る研修を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

1 発達障害者支援体制整備事業

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
発達障害検討委員会開催回数	3	3	3	3	4	4

2 発達障害者支援センター運営事業

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
相談支援延件数	2,834	2,269	2,057	3,000	3,000	3,000
就労支援延件数	2,010	2,002	1,101	3,000	3,000	3,000
合計	4,844	4,271	3,158	6,000	6,000	6,000
機関コンサルテーション件数	49	265	484	700	700	700

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
1 発達障害者支援体制整備事業				発達障害検討委員会の開催回数減に伴う減
2 発達障害者支援センター運営事業				消費税増税に伴う増
合計	91,016	92,376	△1,360	

【事業開始年度】

平成17年度

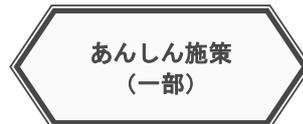
【根拠法令】

発達障害者支援法

地域生活支援事業実施要綱（発達障害者支援体制整備）

発達障害者支援センター運営事業実施要綱（国）

発達障害者支援センター事業実施要綱



【根拠とするデータ等】

平成28年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）

「将来にわたるあんしん施策」検討報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	田辺 興司	森山 梨香

（健康福祉局一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名	
7款 2項 1目	
障害児者の医療環境整備事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
31	2

令和元年度 事業評価書 番号	721-08
令和元年度 事業評価書 番号	

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	15,613	0	0			0	15,613
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	15,226						15,226
増△減	387	0	0	0	0	0	387

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,356	5,478	10,599
算 市債+一般財源	4,356	5,478	8,379
決 事業費	3,592	3,778	8,115
算 市債+一般財源	3,592	3,778	8,115

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	15,613	15,613
算 市債+一般財源	15,613	15,613

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害理解がある医療機関を地域に増やし、障害児者が受診しやすい環境づくりを推進します。

1 医療機関連携事業

障害児者が疾病等により通院又は入院が必要となったとき、障害特性を理解し、適切な医療を提供できる医師及び医療機関を増やします。

実施内容

知的障害者対応専門外来設置医療機関運営費補助

- ・知的障害者が受診しやすい環境を整備するために、専門外来を設置する医療機関を増やします。
- ・専門外来設置のために必要な医師、臨床心理士等の人件費相当額の補助を行います。

2 医療従事者研修事業

(1) 小児訪問看護研修

- ・障害児者に対する医療機関の充実、医療機関連携の推進を図るため、障害特性を理解した医療従事者等を育成する研修を、子ども青少年局障害児福祉保健課と協同で実施します。
- ・訪問看護ステーションの看護師に加えて、一般病院・診療所・地域活動ホーム等の看護師も対象とし、訪問看護ステーションと医療機関や医療関係者との情報交換や医療連携を促進します。

(2) 地域医療機関医療従事者啓発研修会

- ・市内の公立・中核病院で働く医師や看護師等を対象として障害理解のための研修会を開催します。

(3) 医療・看護学生への障害理解啓発事業

- ・医学生・看護学生への障害理解啓発の一環として、学生の市内福祉施設実習、支援者・家族の話聞く機会の用意などを行っています。

3 医療的ケア児・者等支援促進事業

医療的ケア児・者等の在宅生活を支援するコーディネーターの配置、各関係機関が連携を図るための協議の場の実施、地域での医療的ケア児・者等の受入れのための専門職や診療所等医師・看護師向け研修の実施、コーディネーター配置後のフォローアップ研修の実施、医療機関・福祉施設等のデータベースの構築を行います。

4 健康ノート

健康ノートの配布・あり方の検討を行います。

【事業費の内訳】

	R2年度	R1年度	差 引	説 明
1 知的障害者対応専門外来設置医療機関運営費補助	6,729	6,729	0	
(1) 小児訪問看護研修				消費税増税による増
2 (2) 医療従事者等に対する啓発研修会				
(3) 医療・看護学生への障害理解啓発事業	96	96	0	
3 医療的ケア児・者等支援促進事業	7,877	7,500	377	コーディネーターの増に伴う拠点運営費の増
合 計	15,613	15,226	387	

【事業スケジュール】

1 医療機関連携事業

知的障害者対応専門外来設置医療機関運営費補助 4月～

2 医療従事者研修事業

- (1) 小児訪問看護研修 6月～
- (2) 医療従事者等に対する啓発研修会 4月～
- (3) 医療・看護学生への障害理解啓発事業 7月～

3 医療的ケア児・者等支援促進事業

- (1) コーディネーターの配置6人(拠点設置6か所)
- (2) 医療・福祉・教育等の関係機関が連携を図るための協議の場の開催：年3回程度
- (3) 医療的ケア児・者等支援者の養成(50人)
- (4) 医療的ケア児・者等支援者養成後のフォローアップ研修(40人)
- (5) 専門職向け研修、診療所等の医師・看護師向け研修、事例報告会：各年1回程度
- (6) コーディネーター配置後のフォローアップ研修：年1回程度
- (7) 診療所・病院、福祉施設等事業所の医療的ケア児・者等受入れリスト作成

4 健康ノート  
健康ノートのあり方検討 4月～

【事業開始年度】  
平成14年度

【根拠法令】  
障害者基本法・障害者総合支援法・児童福祉法

【根拠とするデータ等】  
「将来にわたるあんしん施策」検討報告書



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	田辺 興司	森山 梨香 河野 真実

( 健康福祉 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
<b>障害者就労支援事業 (総括)</b>

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	5

令和元年度 事業評価書 番号	721-9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	348,212	0	0	11,906	10,609	0	325,697
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	396,923	0	0	9,789	198	0	386,936
増△減	△ 48,711	0	0	2,117	10,411	0	△ 61,239

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	345,707	345,004	340,860
市債+一般財源	336,999	336,319	332,187
決算 事業費	313,824	324,135	327,141
市債+一般財源	305,125	315,467	315,723

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	347,883	348,009
市債+一般財源	324,242	323,187

方針に関する決裁 種別( )  
有(年月)・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

市民に最も身近な自治体として、国や県と連携しながら、きめ細やかかつ先駆的な事業を行い、障害者就労支援施策をより一層進めていきます。障害者の一般就労を支援する「障害者就労支援センター事業」、工賃向上を通じて福祉的就労の充実を目的とした「障害者共同受注・優先調達推進事業」、障害者就労・雇用の啓発を行う「障害者就労啓発事業」の3つの事業により、障害者の就労機会の促進を図ります。

各事業の内容については、別紙(事業計画書)に記載しています。

※ 障害者就労支援施策について検討し、福祉・教育・労働・企業等の各分野から意見を募るため、附属機関「横浜市障害者施策推進協議会」の部会として「障害者就労支援推進会議」を設置しています。

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

項目	事業費		
	R2年度	R元年度	差額
障害者就労支援センター事業	299,849	299,372	477
障害者共同受注・優先調達推進事業	25,316	23,780	1,536
障害者就労啓発事業	23,047	73,771	△ 50,724
合計	348,212	396,923	△ 48,711

【 根拠法令 】

障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)  
職業安定法、雇用対策法、障害者の雇用の促進等に関する法律(障害者雇用促進法)  
国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律(障害者優先調達推進法)

【 根拠とするデータ等 】

平成30年 障害者雇用状況の集計結果(神奈川労働局)、平成30年度工賃実績状況(神奈川県)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	就労支援係
	佐渡 美佐子	奈良 茜	指宿 妙子

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
<b>障害者就労支援事業</b> (障害者就労支援センター事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	5

令和元年度 事業評価書 番号	721-9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	299,849	0	0	0	0	0	299,849
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	299,372	0	0	0	0	0	299,372
増△減	477	0	0	0	0	0	477

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	305,220	303,540	299,372	予算	事業費	297,926	296,016
決算	市債+一般財源	305,220	303,540	299,372	決算	市債+一般財源	297,926	296,016
予算	事業費	282,988	290,396	286,772				
決算	市債+一般財源	282,988	290,396	286,772				

方針に関する決裁 種別( )  
有(年月)・(無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 1 事業概要  
就労を希望している障害者や就労している障害者を対象に、障害者本人への継続した支援と企業側への支援を関係機関と連携して行う障害者就労支援センターを設置しています。  
<支援内容>  
障害者に向けた支援：就労相談、支援計画の策定、求職・定着支援（生活支援含む）  
支援を円滑に行うための業務：職場開拓、事業所との調整、関係機関との連携  
企業に向けた支援：雇用相談、業務開拓、助成金制度等の紹介
- 2 実施内容  
障害者就労支援センターの運営費を補助します。（市内9か所。うち精神障害者就労支援センターは指定管理料対応のため、本件予算から除く）  
また、「障害者就労支援センターに対する点検及び評価」を実施し、各センターが統一した基準で自己点検を行い、有識者ヒアリングを合わせて実施することで、就労支援センター全体の方向性を揃え、就労支援技術の底上げを図ります。  
さらに、就労支援センターの職員を対象とした「職員の人材育成」として、コーディネーターと支援員別の研修を開催し、新任職員向けのマニュアルを作成します。また、関係機関との連携のための連絡会議の定期開催や、他機関への就労支援センターの簡潔な周知や利用者のよりスムーズな相談・利用を促すためのリーフレットを作成します。

【実績の推移・今後見込み】

障害者就労支援センター実績 ※いずれも、指定管理者対応である精神障害者就労支援センターを含まない。  
※「相談実績は、事業主等の関係機関への支援を含む。

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度(見込)	R2年度(見込)
登録者数 (人)	4,135	4,516	4,295	4,400	4,400
求職支援者数 (人)	1,692	1,897	1,643	1,300	1,300
定着支援者数 (人)	2,443	2,619	2,652	3,100	3,100
新規登録者数 (人)	412	459	388	380	372
新規就労者数 (人)	290	255	232	231	229
相談件数 (件)	56,203	61,515	64,860	65,000	67,000

自己点検及び評価(有識者ヒアリング)の実施センター数

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込)	R2年度(見込)
自己点検の実施	9か所	9か所	9か所	9か所	9か所
評価の実施	2か所	4か所	2か所	2か所	2か所

【事業費の内訳】

(単位:千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
18節(15) 運営費補助金	299,291	298,835	456	障害者就労支援センター運営費補助
人件費	246,146	245,892	254	
余暇支援等事務費	52,946	52,469	477	
実習手当・謝金	199	474	△ 275	
7節 報償費	264	264	0	有識者ヒアリング及び職員研修
13節(1) 使用料	60	60	0	関係機関との連絡会議及び職員研修
10節(4) 印刷製本費	121	110	11	リーフレット及びマニュアルの印刷
12節(1) 委託料	110	100	10	リーフレットの作成
10節(3) 食糧費	3	3	0	有識者ヒアリング及び職員研修
合計	299,849	299,372	477	

【事業開始年度】

平成3年度

【根拠法令】

横浜市障害者就労支援センター事業実施要綱、横浜市障害者就労支援センター事業補助金交付要綱、横浜市障害者就労支援センターに対する点検及び評価実施要綱、横浜市職場実習事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	就労支援係
	佐渡 美佐子	奈良 茜	指宿 妙子

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害企画 課]

事業名
7款 2項 1目 <b>障害者就労支援事業</b> (障害者共同受注・優先調達推進事業)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	25,316	0	0	0	9	0	25,307
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	23,780	0	0	0	9	0	23,771
増△減	1,536	0	0	0	0	0	1,536

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	21,418	22,235	23,560
算 市債+一般財源	21,403	22,223	23,551
決 事業費	20,703	22,198	22,399
算 市債+一般財源	20,693	22,189	22,395

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	26,298	27,319
算 市債+一般財源	26,289	27,310

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

目的

行政や企業等からの受注の促進や、受注業務の適正な分配、受注に係る調整業務等を実施することで、市内障害者施設等の利用者の工賃向上に寄与し、自立の促進に資することを目的としています。

平成25年に障害者優先調達推進法が施行されたことを受け、本市として「調達方針」を策定し、区局等において障害者就労施設等からの物品及び役務の優先的な調達を推進します。

実施内容

(1)横浜市障害者共同受注センターの運営

共同受注窓口機能を有する「横浜市障害者共同受注センター」を運営することにより、受注のコーディネートが可能となり、障害者就労施設等への発注を促進します。(委託により実施します。)

(2)市立福祉授産所等への作業斡旋・紹介

会計年度任用職員が企業に直接訪問し、市立福祉授産所や民間施設等へ作業を発注する企業を開拓します。

また、授産所民営化に向け、企業との調整を行います。

※市立福祉授産所については、作業契約、工賃請求・領収及び市費による授産所への工賃立替払等を実施します。

(3)優先調達の推進

「横浜市障害者支援施設等に準ずるものの認定要綱」の認定対象となっている在宅就業支援団体、また現在対象となっていない在宅業者について、他都市の事例や現状、課題を整理した調査をもとに、在宅業者が社会参加する機会を確保できるような仕組みについて検討します。

また、庁内における障害者就労施設等からの優先調達の一層の推進を図ります。

(4)わたしは街のパン屋さん事業

「わたしは街のパン屋さん事業」展示販売実施要綱に基づき、障害者の社会参加の場の提供、普及啓発及び販売力の向上を図ることを目的とし、市内にある障害者就労支援施設にて働く利用者（職員を含む）が作成したパン等を市庁舎内で展示販売します。

【実績の推移・今後見込み】

(1)横浜市障害者共同受注センターの運営

受注件数

	28年度	29年度	30年度	元年度(見込)	2年度(見込)
計	218件	221件	194件	200件	210件

(2)市立福祉授産所等への作業斡旋・紹介(会計年度任用職員雇用)

作業斡旋数の推移

	28年度	29年度	30年度	元年度(見込)	2年度(見込)
市立授産所	49件	45件	37件	50件	20件
民間施設等	31件	68件	67件	60件	90件
合計	80件	113件	104件	110件	110件

(3)優先調達の推進

庁内における障害者就労施設等からの優先調達実績

(単位：円)

<参考>実績額	28年度	29年度	30年度	元年度(見込)	2年度(見込)
	211,072,388	240,243,103	283,989,535	290,000,000	300,000,000

(4)わたしは街のパン屋さん事業

市役所における販売会への参加事業所数

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(見込)
計	16ヶ所	17ヶ所	17ヶ所	18ヶ所	18ヶ所

【事業費の内訳】

(1) 横浜市障害者共同受注センターの運営

(単位：千円)

歳出	2年度	元年度	差引	説明
12節(1) 委託料(費用)				横浜市障害者共同受注センターの運営
合計				

(2) 市立福祉授産所等への作業斡旋・紹介(会計年度任用職員の雇用)

(単位：千円)

歳出	2年度	元年度	差引	説明
1節(1) 会計年度任用職員人件費	2,398	3,153	△ 755	会計年度任用職員給料
3節(13) 期末・勤勉手当	530	0	530	会計年度任用職員期末手当
4節(1) 社会保険料	515	514	1	会計年度任用職員社会保険料
8節(1) 費用弁償	471	150	321	会計年度任用職員通勤手当、出張旅費
11節(1) 通信運搬費	60	60	0	携帯電話使用料
合計	3,974	3,877	97	

(単位：千円)

歳入	2年度(見込)	元年度(見込み)	差引	説明
24款5項15目(2) 社会保険料納付金	9	9	0	会計年度任用職員雇用保険料
合計	9	9	0	

(3) 優先調達の推進

(単位：千円)

歳出	2年度	元年度	差引	説明
7節 報償費	84	28	56	有識者意見聴取謝金
12節(1) 委託料(費用)				在宅就労検討費及び自主製品開発準備費
合計				

(4) わたしは街のパン屋さん事業

(単位：千円)

歳出	2年度	元年度	差引	説明
10節(1) 消耗品費	15	0	15	摩耗による物品の買替
11節(4) 手数料	50	0	50	
合計	65	0	65	

【事業開始年度】

- (1) 平成26年度(横浜市障害者共同受注センター事業)、(2) 昭和57年度(市立福祉授産所等所への作業斡旋・紹介)  
 (3) 平成25年度(優先調達の推進)、(4) 平成17年(わたしは街のパン屋さん事業)

【根拠法令】

障害者優先調達推進法、地方自治法施行令  
 横浜市障害者共同受注センター事業実施要綱  
 横浜市福祉授産所条例、同施行規則、市立授産所に関する共同受注業務取扱要領  
 横浜市障害者支援施設等に準ずるものの認定要綱  
 「わたしは街のパン屋さん事業」展示販売実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	就労支援係
	佐渡 美佐子	奈良 茜	指宿 妙子

(健康福祉局一)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
<b>障害者就労支援事業</b> <b>（障害者就労啓発事業）</b>

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	5

令和元年度 事業評価書 番号	721-9
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	23,047	0	0	11,906	10,600	0	541
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	73,771	0	0	9,789	189	0	63,793
増△減	△ 50,724	0	0	2,117	10,411	0	△ 63,252

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	19,069	19,229	17,928
算 市債+一般財源	10,376	10,556	9,264
決 事業費	10,133	11,541	17,970
算 市債+一般財源	1,444	2,882	8,560

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	24,390	26,173
算 市債+一般財源	759	1,360

方針に関する決裁 種別()
有 ( ) 無 ( )

障害者就労啓発事業として、企業啓発事業、市民啓発事業、施設職員研修事業、農業就労援助事業、雇用創出・就労啓発事業の5事業を実施します。また、「横浜市障害者就労支援推進会議」を開催します。なお、障害者雇用企業に対する入札参加資格格付け加点の定期申請に該当する年度のため、繁忙対応会計年度任用職員を任用します（2年に1度該当）。

1 企業啓発事業

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

目的

横浜市で障害者が働く場所を増やすため、企業に向けて障害者雇用への理解や知識を増やす啓発を行います。

実施内容

(1)セミナー・出前講座

企業向けのセミナーを開催します(年2回程度実施、60社)。また、経済団体等に出向き、出前講座を実施します。

また、障害者雇用についてリーフレットを作成し、好事例をホームページに掲載するなど、広く紹介します。

(2)企業・事業所の開拓

会計年度任用職員を雇用し、職場実習事業の協力事業所の開拓や、障害者雇用を検討している企業に就労支援機関へのコーディネート、地域就労支援ネットワークの構築に向けた活動を行います。

【実績の推移・今後見込み】

(1)セミナー・出前講座

		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込)	R2年度(見込)
セミナー	開催回数	2回	2回	2回	2回	2回
	参加社数	53社	42社	45社	60社	60社
出前講座	開催回数	3回	4回	3回	2回	2回
	参加社数	53社	11社	30社	30社	30社

(2)企業・事業所の開拓

企業・事業所訪問実績

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込)	R2年度(見込)
企業・事業所訪問数(社)	517	519	424	500	500

【事業費の内訳】

(1)セミナー・出前講座

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
7節 報償費	90	90	0	講師謝金
10節(3) 食糧費	8	8	0	飲料
10節(4) 印刷製本費	510	560	△ 50	チラシ、パンフレット印刷
12節(1) 委託料(費用)	100	100	0	チラシ、パンフレット作成
13節(1) 使用料及び賃借料(費用)	117	117	0	セミナー会場使用料
合計	825	875	△ 50	

(単位：千円)

歳入	R2年度	R元年度	差引	説明
24款5項6目(1) 広告料収入	0	90	△ 90	企業啓発リーフレット広告収入
合計	0	90	△ 90	

## (2) 企業・事業所の開拓

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
1節(1) 会計年度任用職員人件費	2,404	3,073	△ 669	会計年度任用職員給料
3節(13) 期末・勤勉手当	531	0	531	会計年度任用職員期末手当
4節(1) 社会保険料	504	494	10	会計年度任用職員社会保険料
8節(1) 費用弁償	299	150	149	会計年度任用職員通勤手当、出張旅費
11節(1) 通信運搬費	60	60	0	携帯電話使用料
合計	3,798	3,777	21	

(単位：千円)

歳入	R2年度	R元年度	差引	説明
24款5項15目(2) 社会保険料納付金	9	9	0	会計年度任用職員雇用保険料
合計	9	9	0	

## 【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
セミナー(2回実施)			企画	調整・広報	実施			企画	調整・広報	実施		
出前講座(2回実施)		企画	調整	実施			企画	調整	実施			

## 【事業開始年度】

平成18年度(企業・事業所の開拓)、平成24年度(障害者雇用事例紹介)、平成25年度(セミナー)、平成27年度(出前講座)

## 【根拠法令】

横浜市障害者雇用事例紹介事業実施要綱

## 2 市民啓発事業

## 【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

## 目的

主に就労を希望する障害のある方やその家族、支援者等の市民を対象に、障害のある方の就職・職場定着を啓発します。

## 実施内容

## (1) 「働きたい！わたしのシンポジウム」

就労啓発シンポジウムを神奈川県や神奈川労働局の後援を得て実施します。

※実施に際しては、広報印刷物に企業広告を掲載するなど、歳入確保を図ります。

## (2) パンフレットの作成

主に障害のある人に向けて各支援機関などを紹介するパンフレットを作成します。

## (3) 障害者就職面接会

神奈川労働局及び神奈川県との共催により、求職障害者と求人企業が一同に会した面接会を実施し、雇用の拡大を図ります。実施にあたり、会場設営費の一部を負担します。

## 【実績の推移・今後見込み】

## (1) 「働きたい！わたしのシンポジウム」

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込)	R2年度(見込)
参加者数	597人	528人	462人	550人	550人

## (2) 障害者就職面接会

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込)	R2年度(見込)
企業数(社)	198	200	193	200	200
求職数(人)	1,578	1,357	1,287	1,400	1,400
採用数(人)	165	119	126	140	140

## 【事業費の内訳】

## (1) 「働きたい！わたしのシンポジウム」

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
7節 報償費	263	250	13	講師等謝金
10節(3) 食糧費	2	2	0	講師等飲料
10節(4) 印刷製本費	250	250	0	ポスター・チラシ印刷
11節(3) 広告料	187	88	99	地下鉄車両広告掲載、バス車両広告掲載
11節(6) 損害保険料	10	0	10	イベント参加者用損害保険
12節(1) 委託料(費用)	121	117	4	一時保育委託、ポスター・チラシ作成、タイトル作成
13節(1) 使用料及び賃借料(費用)	178	178	0	シンポジウム会場使用
合計	1,011	885	126	

(単位：千円)

歳入	R2年度	R元年度	差引	説明
24款5項6目(1) 広告料収入	90	90	0	シンポジウムチラシ・ポスター広告収入
合計	90	90	0	

## (2) パンフレットの作成

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
10節(4) 印刷製本費	110	100	10	広報紙印刷
12節(1) 委託料(費用)	110	100	10	広報紙作成委託
合計	220	200	20	

(3) 障害者就職面接会

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
12節(1) 委託料(費用)				就職面接会会場設営
合計				

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
シンポジウム				企画	後援申請	広報				実施		
障害者就職面接会(年2回実施)		共催手続き		調整	広報		実施		広報		実施	

【事業開始年度】

平成16年度(シンポジウム)

3 施設職員研修事業

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

目的

障害者就労施設等職員を対象に、施設職員の意識及び支援スキルの向上を図り、施設利用者の就労に繋がる機会の拡大を目指します。

実施内容

障害者就労施設等の職員が、障害者雇用企業における障害のある社員と同様の業務を体験することで、企業で障害のある社員が担当する仕事内容や求められる職業能力及び企業の育成方法を学びます。また、体験後に振り返り会を実施し、施設職員の就労に向けた意識や支援スキルのさらなる向上を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込)	R2年度(見込)
協力企業数	21社	30社	28社	30社	30社
受講者数(施設職員)	52人	79人	64人	65人	70人

【事業費の内訳】

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
7節 報償費	30	30	0	講師等謝金
10節(3) 食糧費	1	1	0	講師等飲料
合計	31	31	0	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
施設職員研修事業		広報	実施・振り返り会									

【事業開始年度】

平成23年度

4 農業就労援助事業

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

目的

障害者の就労の場を農業分野で展開するとともに、農福連携(農業と福祉の連携)を推進します。

実施内容

障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業及び就労継続支援事業B型を活用するとともに、農業を実施している市内障害福祉事業所とのネットワーク(農ハマライゼーションネットワーク)を構築し、情報共有(研修会・販売会)を行います。

【実績の推移・今後見込み】

利用者数及び就労者数の推移

( )は、新規利用者

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込)	R2年度(見込)
利用者延べ人数	20人(4人)	21人(10人)	20人(2人)	20人(2人)	20人(2人)
就労人数	1人	4人	5人	5人	5人

その他の取り組みについて

平成29年度：研修会実施(19人参加)

平成30年度：販売会実施(3事業所参加)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
7節 報償費	30	30	0	講師等謝金
10節(3) 食糧費	2	2	0	講師等飲料
10節(6) 修繕料	1	1	0	修繕料
13節(1) 使用料及び賃借料(費用)	850	850	0	休養舎用地借上料
合計	883	883	0	

(単位：千円)

歳入	R2年度	R元年度	差引	説明
20款1項1目(2) 建物貸付収入	474	421	53	借上料法人負担分
合計	474	421	53	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
農業就労援助事業	地代の支払い											
	公有財産貸付料の徴収											
農業就労ネットワーク	調整・広報	販売会				調整・広報	販売会				研修	

【 事業開始年度 】

平成4年度（農業就労援助事業）、平成28年度（農業就労ネットワーク）

【 根拠法令 】

横浜市障害者農業就労援助事業実施要綱、横浜市障害者農業就労援助事業に係る公有財産の貸付料減免要綱

5 雇用創出・就労啓発事業

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

目的

公有財産の活用（貸付等）の推進により、障害者雇用・就労の促進や啓発を図ります。

実施内容

(1)ふれあいショップ

公共施設内に飲食物の提供及び障害者施設等の自主製品を販売する店舗として設置している「ふれあいショップ」の雇用及び経営が安定するよう、引き続き支援を行います。また、障害者を雇用し、民間企業への一般就労を促進するふれあいショップに対して、雇用契約に基づく勤務時間に応じて、奨励金を支払います。

さらに新市庁舎移転に伴い、横浜市の玄関口でもある市庁舎において、障害理解の啓発のため「ふれあいショップ」を新規で整備します（「ふれあいショップ運営主体選定委員会」にて運営事業者を選定）。また、地域とのネットワークづくりを協働契約により実施します。

1か月あたりの労働時間	月額
80時間以上（週20時間相当）	20,000
60時間以上（週15時間相当）	15,000
48時間以上（週12時間相当）	12,000

(2)浦舟複合福祉施設

浦舟複合福祉施設において、障害者雇用事業所に建物を貸付け、歳入（賃貸料）を確保します。

(3)JR関内駅北口就労啓発施設

JR関内駅北口において、障害者の雇用の場を創出し、障害者就労に関して市民や企業等の理解を促進する啓発活動を行います。また、地域の就労啓発拠点として地域のネットワークを構築し、持続的な活動ができるよう協働事業として支援します。

(4)庁内雇用の促進（モデル事業終了）

精神障害者の雇用の検証を行い、報告書を作成します。

※市役所における職場実習事業

本市における全庁的・継続的な障害者雇用の拡大及び職場理解の推進のため、区・局各部署で職場実習を受け入れる調整を行っています。

【 実績の推移・今後見込み 】

(1)ふれあいショップ

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度（見込）	R2年度（見込）
店舗数（障害者店員数）	9(22)	9(21)	9(20)	9(21)	10(26)

奨励金交付	30年度	元年度（見込）	2年度（見込）
新規（人）	0	7	5
継続（人）	5	1	1

(2)浦舟複合福祉施設

平成18年度～：障害者雇用事業所への建物貸付により、70名以上の障害者雇用を創出。

障害者雇用事業所：パーソルサンクス株式会社

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度（見込）	R2年度（見込）
建物貸付収入	8,149,992円	8,149,992円	8,888,508円	8,972,028円	9,055,548円

(3)JR関内駅北口就労啓発施設

令和元年度～：障害者雇用事業所への建物貸付により、障害者雇用の創出が見込まれます。

障害者雇用事業所：ジェイアール東日本グループ

	R元年度（見込）	R2年度（見込）
建物貸付収入	396,288円	2,377,728円

【 事業費の内訳 】

(1)ふれあいショップ

（単位：千円）

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
1節(2) 報酬	0	168	△ 168	
7節 報償費	45	0	45	研修謝金
10節(3) 食糧費	1	2	△ 1	講師飲料
10節(6) 修繕料	110	100	10	店舗修繕
12節(1) 委託料（費用）				協働事業
18節(17) 就労関連事業補助金	10,461	50	10,411	新設設置補助、改善提案補助
19節(9) 福祉的就労奨励金	1,440	1,920	△ 480	協力奨励金
合計				

(単位：千円)

歳入	R2年度	R元年度	差引	説明
22款8項1目(1)社会福祉基金繰入金	10,411	0	10,411	新設設置補助
合計	10,411	0	10,411	

## (2) 浦舟複合福祉施設

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
10節(6) 修繕料	110	100	10	建物修繕費
12節(1) 委託料(費用)	11	10	1	建物修繕費
18節(51) 会費及び補助金、負担金	11	10	1	建物修繕費
合計	132	120	12	

(単位：千円)

歳入	R2年度	R元年度	差引	説明
20款1項1目(2) 建物貸付収入	9,055	8,972	83	借上料
合計	9,055	8,972	83	

## (3) J R 関内駅北口就労啓発施設

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
8節(2) 普通旅費	0	246	△ 246	
10節(6) 修繕料	132	0	132	建物修繕費
11節(4) 手数料	0	649	△ 649	
12節(51) 委託料(資産)				
14節(1) 工事請負費				
18節 負担金	0	162	△ 162	
合計				

(単位：千円)

歳入	R2年度	R元年度	差引	説明
20款1項1目(2) 建物貸付収入	2,377	396	1,981	借上料
合計	2,377	396	1,981	

## (4) 庁内雇用の促進

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
7節 報償費	0	100	△ 100	研究謝礼
合計	0	100	△ 100	

## 【 事業スケジュール 】

## (1) ふれあいショップ

- ・ 奨励金交付申請受理→交付決定通知送付、奨励金請求受理→支給(四半期毎)
- ・ 新規設置補助費申請受理(4月)、交付決定通知(5月)、精算
- ・ 研修開催、地域ネットワーク活動(随時)

## (2) 浦舟複合福祉施設

納入通知書の発行(賃料)、建物管理に関する協定書の締結(4月)、就労啓発活動(随時)

## (3) J R 関内駅北口就労啓発施設

納入通知書の発行(賃料)、就労啓発活動(随時)

## 【 事業開始年度 】

平成4年(ふれあいショップ)、平成18年度(浦舟複合福祉施設)、平成28年度(J R 関内駅北口施設)

## 【 根拠法令 】

横浜市公有財産規則、市有建物を活用した障害者雇用創出及び障害者就労啓発事業実施要綱  
 横浜市ふれあいショップ事業実施要綱、横浜市ふれあいショップ補助金交付要綱  
 横浜市ふれあいショップ運営主体選定委員会要綱  
 横浜市ふれあいショップ職業能力向上支援奨励金交付要綱

## 6 障害者就労支援推進会議

## 【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

## 目的

横浜市の障害者就労支援について、福祉・教育・労働・経営・行政等の各分野が連携し、障害者の就労支援基盤を強化し、地域による障害者の就労支援機能の向上を図ります。

## 実施内容

障害者基本法に基づき、横浜市施策推進協議会条例により設置された横浜市障害者施策推進協議会(附属機関)の下部組織である「横浜市障害者就労支援推進会議」を開催します。

## 【 実績の推移・今後見込み 】

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込)	R2年度(見込)
実施回数	3回	3回	2回	2回	2回

## 【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
1節(2) 報酬	364	364	0	委員報酬
10節(3) 食糧費	3	3	0	委員飲料
合計	367	367	0	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
障害者就労支援推進会議			委嘱	会議							会議	

【 事業開始年度 】

平成18年度

【 根拠法令 】

横浜市障害者就労支援推進会議設置要綱  
 障害者基本法、横浜市障害者施策推進協議会条例、横浜市障害者施策推進協議会運営要綱

7 障害者雇用企業に対する入札参加資格付け加点（定期申請対応）

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

目的

法定雇用率を超える障害者雇用を行っている法人に対し、財政局が実施する入札参加資格審査において、雇用状況による発注者別評価点の加点を行うことで、障害者雇用の促進を図ります。

実施内容

本市入札資格申請時に「工事」「物品・委託」種目で申請のあった法人のうち、財政局からの依頼に基づき、法人から提出された障害者雇用状況届出書をもとに、発注者別評価点のための確認を行います。※2年に1度定期申請

【 実績の推移・今後見込み 】

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度（見込）
加算企業社数(定期申請)	419社		442社		450社

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差 引	説明
1節(1) 会計年度任用職員人件費	162	0	162	会計年度任用職員報酬
8節(1) 費用弁償	17	0	17	会計年度任用職員通勤手当
合計	179	0	179	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
入札参加資格付け確認			随時申請受付				定期申請受付			随時申請受付		

【 事業開始年度 】

平成21年度

【 根拠法令 】

障害者雇用促進法、一般競争入札及び指名競争入札参加資格者の格付方法及び提出書類等（横浜市公告）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	就労支援係
	佐渡 美佐子	奈良 茜	指宿 妙子

( 健康福祉 局 - )

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名: 7款 2項 1目 居宅介護事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号: 7-2-1 10, 令和元年度事業評価書番号

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, その他, 市債, 一般財源

歳出表: 予算, 事業費, 市債+一般財源, 決算, 事業費, 市債+一般財源

歳出表: 予算, 事業費, 市債+一般財源

方針に関する決裁種別(有) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

身体介護や家事援助を必要とする障害者及び視覚障害等により移動に著しい困難を有する障害者に対してホームヘルプサービスを、単独で外出が困難な重度障害者に対してガイドヘルプサービスを提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進します。

派遣内容, 対象者, 支給量, 単価, 利用者負担

③ 重度訪問介護利用者大学修学支援事業【新規】

実施内容, 単価

④ 訪問介護利用者負担助成事業

実施内容, 対象者, 減免割合

⑤ ガイドヘルパー等研修受講料助成

ガイドヘルパー等の人材確保を図るために資格取得のための研修受講料の一部を助成します。

⑥ ガイドヘルパースキルアップ研修

ガイドヘルパー等を対象に各業務内容にあわせたスキルアップ研修を実施し、質の向上を図ります。

<研修内容>

・サービス提供責任者向け研修…運営・管理向け研修。(2テーマ×各2回、計4回実施)

・ヘルパー現任者向け研修…ガイドヘルプ業務のスキルアップ研修。(3テーマ(身体・知的・精神)×各2回、計6回実施)

【実績の推移・今後見込み】

実績推移表: ①障害者ホームヘルプ事業, ②障害者ガイドヘルプ事業

【事業費の内訳】

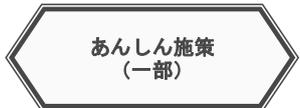
事業費内訳表: ①障害者ホームヘルプ事業, ②障害者ガイドヘルプ事業, ③重度訪問介護利用者大学修学支援事業, ④訪問介護利用者負担助成, ⑤ガイドヘルパー等研修受講料助成, ⑥ガイドヘルパースキルアップ研修, 事務費

【事業開始年度】

- ①平成12年度 ②平成3年度 ③令和2年度 ④平成18年度 ⑤平成22年度 ⑥平成23年度

【根拠法令】

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)
横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則
横浜市障害者居宅介護等事業実施要綱
横浜市障害者移動支援事業実施要綱
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付費等の実施等に関する事務取扱要綱
横浜市障害者訪問介護利用者負担助成実施要綱
横浜市障害者ガイドヘルパー等養成研修受講料助成金交付要綱



【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

課長: 渡辺 文夫, 係長: (事) 飯塚 健介 (移) 福井 寛, 事業者育成担当/移動支援係: (事) 久遠 理恵 (移) 宮本 麗子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目
生活支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,739,645	729,395	364,696				645,554
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	1,715,573	725,946	362,971				626,656
増△減	24,072	3,449	1,725	0	0	0	18,898

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	1,721,533	1,703,475	1,736,415
市債+一般財源	614,565	621,007	656,515
決算 事業費	1,680,529	1,686,318	1,710,303
市債+一般財源	718,237	723,200	751,948

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,730,445	1,730,445
市債+一般財源	644,554	644,554

方針に関する決裁 種別 ( )  
有 ( ) ・無 ( )

事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容			
事業名	1 補装具費支給事業	2 重度障害者(児)日常生活用具給付等事業	3 住環境整備事業
目的	障害者(児)の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図ることを目的とする。	在宅の重度障害者(児)の日常生活の便宜を図ることを目的とする。	障害者(児)の日常生活動作能力の補完、自立の支援及び介護者の負担軽減及び寝たきりの防止を図ることを目的とする。
事業概要	障害者(児)の障害部位や欠損機能を補う用具(義肢・装具、車椅子、補聴器等)の購入・借受け・修理の費用を支給する。	在宅の重度障害者(児)に対し、日常生活を円滑にするための各種用具(入浴補助用具、吸引器、拡大読書器、点字図書等)を給付・貸与する。	住み慣れた家で生活を継続できるようにするため、障害の状況等に合わせた住宅改造の費用及び自立を支援するための機器の購入・取付費の助成を行う。また、必要に応じ専門スタッフの相談・助言を行う。
根拠法令	・障害者総合支援法76条 ・横浜市障害者総合支援法の施行に関する条例等施行規則第17条、第18条 ・横浜市障害者(児)補装具費支給事務取扱要綱	・障害者総合支援法77条6 ・横浜市重度障害者(児)日常生活用具給付等事業実施要綱 ・重度障害者あんしん電話等事務取扱要領 ・横浜市点字図書事業実施要綱	・障害者総合支援法77条6 ・横浜市重度障害者(児)日常生活用具給付等事業実施要綱 ・横浜市障害者住環境整備事業実施要綱
開始年度	昭和25年	昭和45年	平成5年

【実績の推移・今後見込み】

(単位：件)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予算)	令和2年度(見込)	
1 補装具費支給事業	交付	4,239	4,292	4,270	4,296	4,267	
	修理	3,834	3,676	3,710	3,782	3,740	
2 日常生活用具給付事業		85,396	86,288	85,488	87,436	85,720	
	住宅改造		50	60	45	60	52
3 住環境整備事業	移動リフター	購入	51	38	52	47	47
		取付	36	27	35	33	33
	階段昇降機	購入	14	13	11	14	13
		取付	12	12	11	13	12
	段差解消機	購入	8	6	11	9	9
		取付	8	6	12	10	9
	環境制御装置	購入	3	2	4	3	3
		取付	3	2	4	3	3
	コミュニケーション機器	購入	5	3	8	7	6
		取付	2	3	1	6	2

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 補装具費支給事業	736,226	721,894	14,332	消費税引き上げによる増
2 日常生活用具給付等事業	899,433	905,205	△ 5,772	実績の減
3 住環境整備事業	77,921	82,306	△ 4,385	実績の減
住宅改造	29,097	33,145	△ 4,048	
自立支援機器購入・取付	47,912	48,140	△ 228	
建築専門員派遣	912	1,021	△ 109	
4 事務費	26,065	6,168	19,897	システム改修費の増
合計	1,739,645	1,715,573	24,072	

【根拠法令】

事業の概要及び令和2年度実施内容を参照

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

あんしん施策  
(一部)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 文夫	係長 石川 裕	生活支援係 内野 恭子
--------------------	-------------	------------	----------------

(健康福祉局)

令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名: 7款 2項 1目 重度障害者入浴サービス事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号: 7-2-1 12, 令和元年度事業評価書番号

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, その他, 市債, 一般財源

歳出: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出: 令和3年度, 令和4年度, 事業費, 市債+一般財源

方針に関する決裁種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業概要: 訪問入浴サービス 移動入浴車で訪問して在宅で入浴を行う。 施設入浴サービス 寝台車等で送迎して特別養護老人ホーム等の特殊浴槽で入浴を行う。 対象者: 介護を常時必要とし、在宅での入浴が困難な重度障害者。 目的: 健康保持と保健衛生の向上を図る。

(1) 訪問入浴

実施施設数, 利用可能回数, 事業実施額(1回あたり), 利用者負担額

(2) 施設入浴

実施施設数, 利用可能回数, 事業実施額(1回あたり), 利用者負担額

【実績の推移・今後見込み】

(1) 利用回数

(単位: 回)

実績推移表: 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度見込, 令和2年度見込, 令和3年度見込

(2) 利用者数

(単位: 人)

実績推移表: 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度見込, 令和2年度見込, 令和3年度見込

【事業費の内訳】

事業費の内訳表: 項目, 令和2年度予算, 令和元年度予算, 差引, 説明

【事業開始年度】

訪問入浴 昭和63年度, 施設入浴 昭和54年度

【根拠法令】

横浜市重度障害者入浴サービス事業実施要綱, 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付費等の実施等に関する事務取扱要綱, 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則

【根拠とするデータ】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長: 渡辺 文夫, 係長: 飯塚 健介, 事業者育成担当: 古川 あずさ

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7 款 2 項 1 目
障害者居住支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,381	0	0	0	0	0	1,381
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	848	0	0				848
増△減	533	0	0	0	0	0	533

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	750	970	870
算 市債+一般財源	750	970	870
決 事業費	419	476	774
算 市債+一般財源	419	476	774

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,381	1,381
算 市債+一般財源	1,381	1,381

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の概要

(1) 障害者住み替え家賃助成事業

建て替え等による立ち退き要求を受けた障害者世帯に対して、住み替えに必要となる家賃の差額を助成し、住宅確保を支援します。

- ① 差額家賃助成 転居前と転居後の家賃の差額を限度額の範囲で助成  
 ・ 単身世帯 50千円 (30千円までは3/4。これを超える場合はその額の1/2を加算。)  
 ・ 2人以上世帯 70千円 (50千円までは3/4。これを超える場合はその額の1/2を加算。)
- ② 契約更新料助成 契約更新料 (転居前と契約更新時の差額) を家賃1か月分を限度として助成
- ③ 助成期間 3年間

(2) 民間住宅あんしん入居保証料助成事業

連帯保証人が確保できないためにあんしん入居制度を利用される障害者に対し、入居当初に必要な保証料の助成を行います。

- (対象者) 民間住宅あんしん入居事業 (建築局所管) を利用する障害者で市民税非課税世帯の者若しくは障害者施設等を退所又は精神科病院等を退院する者
- (助成金額) 初回保証料 (家賃の30%) に対して、上限3万円まで助成します。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 障害者住み替え家賃助成事業

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
新規件数	0	2	1	1	2(※1)	2(※1)
継続件数	4	2	3	2	3(※2)	2
契約更新件数	0	1	0	1	1(※3)	1

- (※1) 実績からの見込み件数
- (※2) R元年度からの継続 (1件はR元年度停止中でR2年度継続見込)
- (※3) 決定済1件

(2) 民間住宅あんしん入居保証料助成事業

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
保証料助成対象件数	1	0	0	2	2	2
助成金額 (千円)	14	0	0	60	60	60

【事業費の内訳】

(1) 障害者住み替え家賃助成事業

(単位：千円)

	R2年度予算	R元年度予算	差 引	説 明
差額家賃助成	1,271	738	533	平均実績ベースの積算による増
契約更新料助成	50	50	0	決定済実績ベースによる同
合 計	1,321	788	533	

(2) 民間住宅あんしん入居保証料助成事業

	R2年度予算	R元年度予算	差 引	説 明
保証料助成	60	60	0	平均実績ベースの積算による同
合 計	60	60	0	

【事業開始年度】

- (1) 障害者住み替え家賃助成事業  
平成5年度
- (2) 民間住宅居住支援事業  
平成22年度

【根拠法令】

- 横浜市障害者世帯住み替え家賃助成事業実施要綱
- 横浜市民間住宅あんしん入居事業保証料助成要綱
- 横浜市民間住宅あんしん入居事業要綱 (建築局住宅政策課所管)
- 横浜市民間住宅あんしん入居事業実施要領 (建築局住宅政策課所管)

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	渡辺 文夫	石川 裕	新美 弥生

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目
重度障害者等入院時 コミュニケーション支援事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,472	1,284	642				1,546
補助事業							
単独事業							
令和元年度	2,868	1,061	530				1,277
増△減	604	223	112	0	0	0	269

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,915	2,027	2,509
算 市債+一般財源	831	910	1,117
決 事業費	2,085	3,994	2,769
算 市債+一般財源	1,211	2,227	1,587

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,472	3,472
算 市債+一般財源	1,546	1,546

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的  
意思疎通が困難な重度障害児・者が医療機関に入院した場合に、本人との意思疎通を十分に行うことができるヘルパー等を派遣し、円滑な医療行為が行えるようコミュニケーションの支援をする。
- 根拠法令等  
・障害者総合支援法  
・横浜市重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業実施要綱
- 事業内容  
(1) 対象要件  
横浜市に居住の学齢児以上の障害児・者で、入院先医療機関が支援員の派遣を承諾している者であって次のすべてにあてはまる者。ただし、障害支援区分6の方が、重度訪問介護で入院中のコミュニケーション支援を受けられる場合を除く。  
・意思疎通を円滑に図ることができない四肢機能障害または知的障害及び精神障害のある者  
・障害福祉サービス等を利用している者  
(2) コミュニケーション支援員を派遣する事業者及び支援者  
障害福祉サービス事業者等で、利用者の入院前に障害福祉サービスの提供を行っている者  
(3) 派遣費用及び利用者負担  
・単価 30分あたり600円  
・派遣手数料 1日あたり2,000円 (市内交通費含む)  
・利用者負担 負担なし

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度(見込)	R2年度(見込)
登録数(のべ人)	263	279	296	303	308	314
派遣件数(件)	47	67	91	61	43	62
総派遣時間(時間)	995.0	1,081.0	2,003.0	1,236.0	1,304.0	1,860.0
支援員派遣費用(千円)	1,896	2,085	3,994	2,769	2,961	3,472

【事業費の内訳】

	27年度/実績	28年度/実績	29年度/実績	30年度/実績	R元年度/見込	R2年度/見込
ヘルパー等派遣費用(千円)	1,896	2,085	3,994	2,769	2,961	3,472
事務費(千円)	0	0	0	0	0	

※ H26～H30年度は事務費の実績なし。

【事業開始年度】

平成22年度(10月開始)

【根拠法令】

横浜市重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	渡辺 文夫	石川 裕	柴崎 真梨子

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目
肺炎球菌ワクチン接種助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 15
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,222	0					1,222
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,898						1,898
増△減	△ 676	0	0	0	0	0	△ 676

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	2,290	3,069	2,595
市債+一般財源	2,290	3,069	2,595
決算 事業費	388	409	349
市債+一般財源	388	409	349

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,222	1,222
市債+一般財源	1,222	1,222

方針に関する決裁 種別 ( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

内部機能障害の手帳所有者（肺炎疾患ハイリスク群）が、肺炎球菌ワクチンの接種をすることで、肺炎の予防や肺炎に罹患した場合の重症化や死亡の可能性を防ぐことにより、将来にわたるあんしんを実現します。

2 助成対象者の要件

市内に住所を有する以下の者

ア 満5歳以上60歳未満で、身体障害者手帳を有し、心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう若しくは直腸、小腸、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫又は肝臓のいずれかの機能の障害に該当する者

イ 満60歳以上65歳未満で、身体障害者手帳を有し、

(ア) ぼうこう若しくは直腸、小腸又は肝臓のいずれかの機能の障害に該当する者

(イ) 心臓、じん臓、呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫のいずれかの機能の障害に該当する者のうち、2級～4級に該当する者

3 事業の概要

助成対象者に肺炎球菌ワクチンの接種助成額（3,000円のクーポン券）を交付します。接種を希望する者は、協力医療機関で助成額を差し引いた費用を支払い、協力医療機関は助成額相当分について市へ請求します。

クーポン券の有効期間は、制度開始後、交付した月の属する年度の10月1日から平成27年9月30日までとし、その後は平成27年10月1日から2年間ごとに有効期間を設定します。

（令和2年度は令和2年10月1日から令和3年9月30日まで。）

【実績の推移・今後見込み】

（人）

	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R元(見込)	R02(見込)	R03(見込)
①累計接種交付者数	30,051	30,865	31,703	32,586	33,423	34,423	35,423
対 ②60歳到達かつ心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害1級	1,646	1,541	1,469	1,446	1,515	1,540	1,558
象 ③65歳到達者数(②以外)	21,208	21,614	22,439	22,946	23,383	23,184	24,258
外 ④死亡その他(②③以外)	1,222	1,226	1,516	1,806	1,687	1,584	1,474
⑤延接種者数(①)-(②+③+④)	5,975	6,484	6,279	6,388	6,838	8,115	8,133
⑥新規交付対象者数	814	838	883	837	1,000	1,000	1,000
⑦累計接種者数(過去5年)	2,016	3,310	3,656	3,889	4,103	4,421	4,570
⑧接種対象者数(⑤+⑥-⑦)	4,773	4,012	3,506	3,336	3,735	4,694	4,563
⑨接種者数	431	86	111	76	209	149	145
⑩接種率(⑨/⑧)	9.0%	2.1%	3.2%	2.3%	5.1%	3.2%	3.2%

【事業費の内訳】

	R元年度	R02年度	差引	説明
①扶助費(ワクチン接種助成)	600	450	△ 150	接種者数(見込)の減
②印刷製本費(クーポン紙など)	256	314	58	実質経費見直しによる増
③役員費(事務手数料)	24	18	△ 6	接種者数(見込)の減
④委託料(印字データ作成など)	1,018	440	△ 578	委託業務内容の見直しによる減
合計	1,898	1,222	△ 676	接種者数(見込)の減及び委託料の減

【事業スケジュール】

7月 ～ 8月 協力医療機関意向調査、印刷物作成

8月 ～ 9月 (新規助成対象者分のみ)宛名印字データ作成、印刷及び発送物封入封緘(委託)、広報、助成対象者へクーポン券発送(第1回目)

10月 ～ 3月 助成対象者へクーポン券発送(追加分)

【事業開始年度】

平成22年度(10月から)

【根拠法令】

将来にわたるあんしん施策  
横浜市23個肺炎球菌ワクチン接種助成事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

身体障害者手帳 交付者数(平成30年度)



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	渡辺 文夫	石川 裕	谷戸 のり子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目 身体障害者更生資金貸付金等償還事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 16
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	27	0		280			△ 253
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	27			280			△ 253
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	27	27	27
算 市債+一般財源	△ 273	△ 253	△ 253
決 事業費	2	7	0
算 市債+一般財源	△ 310	△ 358	△ 345

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	27	27
算 市債+一般財源	△ 253	△ 253

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

	身体障害者更生資金貸付金	障害者住宅整備資金貸付金
事業の概要及び令和2年度実施内容	昭和34年度から貸付（貸付限度額150万円（設備資金100万円・運転資金50万円）・据置期間1年・償還期間9年・無利子）及び償還事務を実施してきましたが、平成15年3月に貸付事業を終了し、平成16年度から償還事務を行っています。	昭和48年度から貸付（貸付限度額300万円・据置期間6か月・償還期間9年6か月・年利3%・元利金等払）を実施していましたが、平成3年度末に貸付事業を終了し、その後は償還事務のみ行ってきました。平成14年3月に貸付金の償還期間が終了していますが、未償還額が残されていることから、引き続き未償還者に対する返還金の催告等の償還事務を行います。
実績の推移・今後見込み	横浜市身体障害者更生資金貸付規則に基づき、生活の安定を図ることを目的として、生業に必要な資金の貸付事業を実施していましたが、障害者を取り巻く情勢の変化や申請要件その他の状況から、平成15年度の貸付実績が1件となり、身体障害者が利用可能な類似制度として各区社会福祉協議会が生活福祉資金貸付制度が実施されていることから、貸付規則を廃止する規則により事業終了し、平成16年度からは償還事務を行っています。	横浜市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付規則に基づき、障害者の利用に適した住宅を新築（購入を含む）または増築、改築若しくは改造することを目的として、必要な資金の貸付事業を実施していましたが、平成4年度に、横浜市建築助成公社がシルバーリフォーム融資制度を新設し個人住宅融資制度の同居割増を拡充したことから、横浜市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付規則を廃止する規則により事業終了し、平成4年度からは償還事務を行っています。
事業費の内訳	事務費（催告書発送による通信運搬費等）	事務費（催告書発送による通信運搬費等）
事業スケジュール	4月催告書発送	4月催告書発送
事業開始年度	昭和34年度（償還事務は平成16年度から）	昭和48年度
根拠法令	横浜市身体障害者更生資金貸付規則（昭和34年7月4日規則第25号）、同規則を廃止する規則（平成16年3月31日規則第43号） 横浜市身体障害者更生資金貸付金償還事務要領（平成16年3月31日）	国：障害者住宅整備資金貸付制度要綱（昭和53年5月20日 社更第65号社会・児童家庭局長通知） 市：横浜市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金規則（昭和48年6月30日規則第105号）、同規則を廃止する規則（平成4年3月31日規則第45号） 横浜市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金償還事務要領（平成4年4月1日）

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	佐藤 祐子	石川 裕	東 慎一郎

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目
障害者移動支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 17
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	152,632	49,428	24,714				78,490
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	146,156	47,343	23,671				75,142
増△減	6,476	2,085	1,043	0	0	0	3,348

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	135,498	127,837	142,404
市債+一般財源	58,881	58,621	74,228
決算 事業費	115,818	119,754	126,041
市債+一般財源	59,462	67,551	76,291

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	154,109	155,523
市債+一般財源	79,146	79,775

方針に関する決裁 種別 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ハンディキャブ事業  
車椅子を常用する重度障害者を対象にハンディキャブ(リフト付車両)の運行・貸出及び運転ボランティアの紹介を横浜市障害者社会参加推進センターへの助成により実施します。
- タクシー事業者福祉車両導入促進事業  
車椅子のまま乗車可能なユニバーサルデザインタクシー車両購入費用の一部をタクシー事業者に助成します。
- ガイドボランティア事業  
視覚障害や肢体不自由、知的障害、精神障害のある障害児・者等が外出する際、付添い支援を行ったガイドボランティアに対し、奨励金を支払います。  
支援対象者：1～6級の視覚障害者(児)または肢体不自由者(児)、知的障害者(児)、精神障害者(児)等  
外出の種類：一般利用、通所利用、通学利用、余暇利用  
支援対象者の経費負担：無料。ただしガイド中に生じる交通費等の実費は、支援を受ける者が負担。

【実績の推移・今後見込み】

- ハンディキャブ事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
運行	4,182件	3,871件	3,946件	4,317件	4,162件	4,096件
貸出	229件	275件	239件	198件	250件	238件
紹介	167件	186件	163件	108件	176件	160件
登録者数	329人	322人	292人	293人	330人	313件
- タクシー事業者福祉車両導入促進事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
導入車両台数	2台	3台	28台	79台	150台	157台
- ガイドボランティア事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
通学	24,363件	23,897件	23,193件	24,764件	27,886件	28,663件
通所	10,473件	9,521件	11,316件	11,293件	12,340件	12,817件
一般	9,539件	9,661件	9,198件	8,061件	11,168件	10,739件
余暇	2,973件	2,943件	2,734件	3,105件	3,362件	3,503件
集団見守り型	8,708件	8,622件	9,057件	8,960件	9,985件	12,222件
合計	56,056件	54,644件	55,498件	56,183件	64,741件	67,944件

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
ハンディキャブ事業	68,914	65,995	2,919	実績に基づく増
タクシー事業者福祉車両導入促進事業	19,040	18,200	840	目標台数達成のための増
ガイドボランティア事業	64,678	61,961	2,717	実績に基づく増
合計	152,632	146,156	6,476	

【事業開始年度】

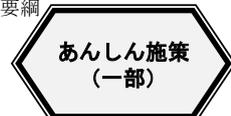
- ハンディキャブ事業 …平成3年度
- タクシー事業者福祉車両導入促進事業 …平成24年度
- ガイドボランティア事業 …平成3年度

【根拠法令】

- ハンディキャブ事業 …横浜市ハンディキャブ事業費補助要綱
- タクシー事業者福祉車両導入促進事業 …横浜市タクシー事業者福祉車両導入促進補助金交付要綱
- ガイドボランティア事業 …横浜市ガイドボランティア事業費補助要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 文夫	係長 福井 寛	移動支援係 近藤 詩織
--------------------	----------	---------	-------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名	
7款 2項 1目	
移動情報センター運営等事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 18
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	151,736	0					151,736
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	147,667						147,667
増△減	4,069	0	0	0	0	0	4,069

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予	事業費	100,630	123,288	142,515
算	市債+一般財源	100,630	123,288	142,515
決	事業費	100,624	123,283	142,514
算	市債+一般財源	100,624	123,283	142,514

歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	154,529	157,406
算	市債+一般財源	154,529	157,406

方針に関する決裁 種別( )  
(有) (H29年11月 副市長) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 目的

移動支援施策再構築プロジェクトで上がった課題の解決のため、移動支援の社会資源をより効率的に利用し、地域で生活する障害者の外出支援・社会参加の促進を目指します。

2 事業の内容

移動情報センターを全区に設置し、移動の支援を効果的に利用できるよう、移動に関する情報を一元化して相談・利用調整等をワンストップで対応します(運営については、市社会福祉協議会に委託)。

具体的には、移動情報の収集・発信及びデータ化、サービスと利用者のコーディネート、移動支援に関わる担い手の発掘・育成に向けた取組、ガイドボランティア事務の取扱い等を行います。なお、移動支援に関する情報には、移動支援を行おうとする者に提供する移動支援事業所等の求人情報も含まれます。

市社協に委託することで、市社協が持つノウハウ、区社協とのネットワークを活用し、ボランティアセンターなどの社協内にある他事業、他組織と連携しながら、事業をより効果的・効率的に推進します。また、質の担保及び向上、情報の共有、担い手の発掘・育成の強化等の課題に対応し、事業を高い水準で安定して運営します。

【実績及び今後見込み】

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
(設置区)	累計12区	累計15区	全区	全区	全区	全区
相談数(件)	1,647	2,267	2,686	2,966	3,025	3,086
調整数(件)	20,617	33,186	41,246	40,727	41,134	41,546
人材発掘(人)	164	308	312	413	405	397

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
移動情報センター 運営等委託				消費税及び人件費の増

【事業開始年度】

平成23年4月

【根拠法令】

移動情報センター運営等事業実施要綱



【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	渡辺 文夫	福井 寛	宮本 麗子

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目
重度障害者タクシー料金助成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 19
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	530,315	0					530,315	
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	530,092						530,092	
増△減	223	0	0	0	0	0	223	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	490,204	499,417	512,629
算 市債+一般財源	490,204	499,417	512,629
決 事業費	483,719	500,777	499,778
算 市債+一般財源	483,719	500,777	499,778

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	545,180	560,219
算 市債+一般財源	545,180	560,219

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的  
重度障害者に対してタクシー料金の一部を助成することで外出機会を確保し、社会参加を促進する。

2 令和2年度実施内容

対象者	①身体障害者1～2級（内部・視覚・下肢・体幹・移動機能） ②愛の手帳（療育手帳）A1～A2、または児相・更相で知能指数35以下と判定 ③身体障害者3級（内部・視覚・下肢・体幹・移動機能）かつ児相・更相で知能指数50以下と判定 または愛の手帳（療育手帳）B1 ④精神障害者1級 ※①の身体障害者手帳を65歳以上で受けたものは対象外 ①～④の施設入所者
利用制限	1乗車7枚まで
助成額	1枚500円 年42,000円
交付枚数	年84枚（週3回以上病院へ人工透析に通う腎臓機能障害者は年168枚）
主な契約先	（一社）神奈川県タクシー協会、神奈川県個人タクシー協同組合、NPO法人横浜移動サービス協議会、その他のタクシー事業者

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
交付冊数（冊）	18,918	19,566	19,869	20,390	20,911	21,492
利用枚数（枚）	913,179	935,297	968,269	965,216	1,018,784	1,016,142
1月ごとの使用枚数	4.02	3.98	4.06	3.94	4.06	3.94

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	2年度	元年度	差引	説明
タクシー料金助成費	502,991	504,299	△ 1,308	実績に基づく減
取りまとめ事務手数料	10,162	10,188	△ 26	実績に基づく減
次年度継続交付事務費	17,162	15,605	1,557	交付冊数の増
内あんしん施策分	202,132	202,658	△ 526	助成費と手数料内のあんしん施策分
合 計	530,315	530,092	223	

【事業開始年度】

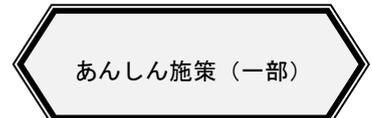
昭和58年

【根拠法令】

横浜市重度障害者タクシー料金助成事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	渡辺 文夫	福井 寛	佐藤 史彬

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目
障害者施設等 通所者交通費助成事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 20
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	415,403	0					415,403
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	383,829						383,829
増△減	31,574	0	0	0	0	0	31,574

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	393,664	332,659	356,244
算 市債+一般財源	388,858	332,659	356,244
決 事業費	398,868	367,689	383,722
算 市債+一般財源	398,663	366,879	381,989

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	433,830	464,198
算 市債+一般財源	433,830	464,198

方針に関する裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的  
障害者等が施設等への通所に要する交通費及び送迎介助者が送迎に要する交通費についてその一部を助成することにより経済的負担を軽減し、もって障害者等の社会参加促進を図ります。
- 助成対象内容  
公共交通機関または自家用車を利用している通所者及びその送迎介助者が通所に要した交通費の一部

【実績の推移・今後見込み】

年度	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 見込	令和2年度 見込
助成施設数	674	706	747	789	833	883
障害者本人(人)	6,420	6,383	6,675	6,980	6,975	7,254
送迎介助者(人)	503	541	579	639	626	682

【事業費の内訳】

(単位：千円)	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①扶助費(交通費助成)	405,448	375,479	29,969	実績に基づく増
②委託料	9,631	8,026	1,605	システム改修費の増
③その他事務費	324	324	0	システムサーバー使用料
合計	415,403	383,829	31,574	

【事業スケジュール】

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
請求期間等	R1 後半期分 支払い						R2 前半期分 支払い					

※随時、「通所1回あたり助成単価」及び「上限金額」の審査・決定を行います。

【事業開始年度】

- 通所者本人が施設等に通所するために要する交通費の助成 昭和55年4月
- 送迎介助者が送迎に要する交通費の助成 平成11年4月
- 精神障害者本人が施設等に通所するために要する交通費の助成 昭和63年4月

【根拠法令】

横浜市障害者施設等通所者交通費助成要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	渡辺 文夫	福井 寛	佐藤 史彬

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目
障害者自動車 運転訓練費・改造費助成事業

特記事項
中期計画-3 8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3 8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 21
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	19,813	0					19,813
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	21,965						21,965
増△減	△ 2,152	0	0	0	0	0	△ 2,152

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	18,839	19,205	21,699
算 市債+一般財源	8,102	19,205	21,699
決 事業費	14,481	18,457	18,473
算 市債+一般財源	14,481	18,457	18,473

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	19,813	19,813
算 市債+一般財源	19,813	19,813

方針に関する裁決 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

中重度障害者が自動車運転免許取得をする場合にその費用を助成し、また重度障害者が自ら運転する場合及び自ら運転が不可能で介護者が運転する場合の自動車改造費、または購入費の助成を実施することにより、障害者の社会参加の促進を図る。

	①自動車改造・購入費助成事業	②自動車運転訓練費助成事業
助成対象者	【本人運転】 横浜市内に居住し、1~3級の身体障害者手帳の交付を受けている上肢、下肢または体幹機能障害者で、自ら所有し運転する自動車に免許の条件により改造を要する者	【介護者運転】 横浜市内に居住し、生計を一にする1~3級の身体障害者手帳の交付を受けている下肢または体幹機能障害者(65歳以上で新規に当該身体障害者手帳を取得した方を除く)の移動のために自動車の改造を要する者
所得要件	特別障害者手当の所得制限限度額を超えない者	特別障害者手当の所得制限限度額を超えない者
助成対象経費	操作装置、駆動装置、移乗装置(座席の昇降、車いすの移乗、固定に要するもの)及び車いす収納装置の改造又は福祉車両購入に要する経費。 1 必要装置が既に施された車両(以下「福祉車両」)を購入する場合は、購入する福祉車両の基となる自動車の車両価格と購入する福祉車両の差額を対象経費とする。 2 改造については、その改造に要する経費を対象経費とする。  助成額は、対象経費の10分の9(100円未満切捨て、上限20万円)とし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は対象経費の10分の10(100円未満切捨て、上限20万円)とする。	各都道府県公安委員会指定の自動車教習所で技能検定試験合格後、運転免許を取得した者で、1~4級の身体障害者手帳の交付を受けた者、1~3級の精神保健福祉手帳の交付を受けた者、児相・更相において知能指数75以下と判定された者、または愛の手帳の交付を受けた者  技能教習に要した額の3分の2(100円未満切捨て、上限10万円)とする。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
①改造【本人】	助成件数(件)	44	34	30	39	40
	助成額(円)	7,320,200	5,085,300	5,280,600	3,281,600	6,418,971
	平均助成金額(円)	166,368	149,568	176,020	149,164	164,589
①改造【介護者】	助成件数(件)	38	23	42	44	52
	助成額(円)	6,723,300	4,066,100	7,422,200	7,858,800	9,216,168
	平均助成金額(円)	176,929	176,787	176,719	178,609	177,234
②訓練	助成件数(件)	56	59	64	81	70
	助成額(円)	5,101,800	5,329,700	5,753,800	7,332,900	6,328,420
	平均助成金額(円)	91,104	90,334	89,903	90,530	90,406

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
①改造【本人】	6,412	6,419	△ 7	実績に基づく減
①改造【介護者】	7,090	9,217	△ 2,127	実績に基づく減
②訓練	6,311	6,329	△ 18	実績に基づく減
計	19,813	21,965	△ 2,152	
うち、あんしん施策分	9,609			※改造費助成事業(介護者改造、移乗・車いす収納装置改造、購入)、運転訓練費助成事業(精神障害者)

【事業開始年度】

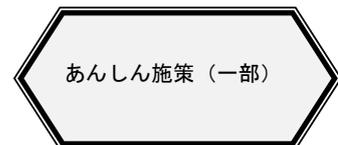
①昭和50年 ②昭和55年

【根拠法令】

横浜市障害者自動車運転訓練費助成要綱、横浜市障害者自動車改造費助成事業実施要綱  
地域生活支援事業(社会参加支援事業)実施要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	渡辺 文夫	福井 寛	知花 美幸

(健康福祉局 一)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名	
7款 2項 1目	
高額障害福祉サービス費等償還事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 22
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	40,670	9,593	4,796				26,281
補助事業 単独事業		補助率 %					
元年度	37,908	18,730	9,365				9,813
増△減	2,762	△ 9,137	△ 4,569	0	0	0	16,468

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	3,318	4,037	41,385	予	事業費	36,100	36,100
算	市債+一般財源	1,079	1,309	10,569	算	市債+一般財源	26,281	26,281
決	事業費	4,350	3,575	8,180				
算	市債+一般財源	1,974	784	△ 22,242				

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) ・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

1 目的

同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減を図ります。  
また、平成30年度からの法改正に伴い、介護保険サービスのみを利用する一定の高齢障害者についても、同様に償還払い方式による利用者負担軽減を行います。

2 実施内容

助成対象者

- (1) 同一世帯で障害福祉サービス費の自己負担額が月額37,200円等を超えた者  
※ 原則は、サービス提供に要した費用の1割が利用者負担となりますが、生活保護世帯及び市民税非課税世帯については、無料になるため、本制度の対象は市民税課税世帯のみとなります。また、平成24年度から、補装具についても、月額自己負担額の合算対象となりました。  
※ 地域生活支援サービス費の利用者負担額は、障害者総合支援法では、合算の対象外ですが、本市においては規則の定めによって、独自で合算の対象としています。
- (2) 65歳に至るまで相当の長期間に渡り障害福祉サービスを利用していた、一定の高齢障害者（平成30年度からの法改正に伴い新たに助成対象者となる者）

【実績の推移・今後見込み】

（単位：円）

	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	令和2年度予算
算定月数	1,307	948	1,726	2,951	3,408
助成額	4,349,657	3,575,084	8,180,276	37,908,000	22,436,000

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	差し引き額	説明
高額障害福祉サービス費（現行）	3,784			算定月数の増
高額障害福祉サービス費（法改正分）	34,124			一件あたりの平均算定額の減
事務費（委託料）	0			法改正分システム構築費の増
合計	37,908			

【事業スケジュール】

申請に応じて、随時償還事務を行う。  
平成30年度からの法改正に伴い新たに助成対象者となる者について、システムを構築し自動償還払いを行う。

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

障害者総合支援法  
横浜市障害者総合支援法の施行に関する条例等施行規則  
横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	渡辺 文夫	石川 裕	田辺 里子

（健康福祉局一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目
心身障害者扶養共済事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 23
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	403,809	69,956		255,279		78,574
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	470,764	69,956		321,373		79,435
増△減	△ 66,955	0	0	△ 66,094	0	△ 861

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	377,712	379,458	396,916
算 市債+一般財源	77,843	75,721	73,960
決 事業費	383,483	408,263	388,964
算 市債+一般財源	77,376	75,926	74,935

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	403,809	403,809
算 市債+一般財源	78,574	78,574

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的

障害者を扶養している保護者が毎月一定額の掛金を納め、保護者死亡時若しくは、著しい障害を有する状態になった時から障害者に対し終身定額の年金を支給する。  
横浜市と加入者間の共済契約で発生する給付責任については、横浜市と独立行政法人福祉医療機構の間で保険契約を締結している(各都道府県及び政令指定都市が実施主体)。

【実績の推移・今後見込み】

加入要件	次に該当する障害者を扶養する65歳未満の者(生命保険契約対象となる健康状態を要す) 2口まで加入可 ア 知的障害 イ 身体障害(1~3級) ウ 精神または身体の永続的障害がア・イと同程度
掛金月額	平成19年度以前加入者：年齢により一口5,600円、6,900円、8,700円、10,600円、11,600円、12,800円、14,500円 平成20年度以降加入者：年齢により一口9,300円、11,400円、14,300円、17,300円、18,800円、20,700円、23,300円 《制度上の掛金免除》 加入者が65歳(4月1日現在)以降最初に到来する加入応当月に達し、かつ、継続して20年(一部25年)以上加入したときは、その後の掛金を免除。 《本市独自の掛金減免》 全額免除(生活保護世帯・市民税非課税世帯) 半額免除(市民税均等割のみの世帯・2人目加入) 平成20年度以降の新規加入者は、加入初年度の減免適用不可および減限度2年間の制限あり。
年金支給	加入者死亡時または、著しい障害を有する状態になったときは、その月から対象障害者に1口につき月額20,000円を支給
一時金等支給	ア 弔慰金 加入者より先に障害者が死亡した場合、加入期間に応じて支給 イ 特別弔慰金 加入者の告知義務違反や加入後1年以内の自殺の場合は年金不支給とし、支払掛金相当額の範囲内で特別弔慰金を支払う ウ 脱退一時金 5年以上加入の後、加入者の申し出により脱退した場合、加入期間に応じて支給
特別調整費	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知に基づく額を独立行政法人福祉医療機構に毎年納付。当制度の年金財政が、障害者死亡率の改善による年金支給期間の延伸と年金原資の運用利回りの低下により悪化したため、財政支援措置として、平成8年度から令和32年度までの間、国及び都道府県(都は21年度から)・政令指定都市が負担。

【事業開始年度】

昭和45年7月

【根拠法令】

横浜市心身障害者扶養共済制度条例、同施行規則、独立行政法人福祉医療機構法、心身障害者扶養保険約款

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	渡辺 文夫	石川 裕	柴崎 真梨子

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
<b>医療費公費負担事業</b>

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-25
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		雑入	市債	一般財源
令和2年度	8,758,290	4,364,252			240		4,393,798
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	8,199,028	4,086,603			240		4,112,185
増△減	559,262	277,649	0	0	0	0	281,613

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	8,081,102	8,158,256	8,182,750
算 市債+一般財源	4,068,930	4,096,402	4,094,961
決 事業費	7,865,558	8,239,663	8,307,195
算 市債+一般財源	3,943,029	4,015,606	4,095,591

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,853,961	9,109,793
算 市債+一般財源	4,516,396	4,654,988

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
精神保健福祉法及び障害者総合支援法※の規定に基づき精神障害者の措置入院費及び通院医療費を公費により負担する。令和2年度も引き続き、法令に基づき実施する。

- 措置入院費の公費負担 ～ 精神保健福祉法第30条（国庫負担3/4）  
精神症状による自傷他害のおそれが認められ、市長の措置により入院する患者に対し、入院医療費を公費により負担し、適正な医療保護を図る。  
・ 公費負担対象 ～ 措置中の入院医療費のうち、医療保険等による給付を控除した、患者自己負担相当額（患者本人及び扶養義務者の税額が基準額を超える場合、月額2万円を限度に受給者負担金を徴収）
- 自立支援医療（精神通院医療）～ 障害者総合支援法第52条（国庫負担1/2）  
精神疾患・障害の治療のため継続的な通院加療を要する患者からの申請に基づき、通院医療費を公費により負担し、適正な精神医療（早期治療・再発防止）の普及を図る。  
・ 公費負担対象 ～ 精神疾患・障害に係る通院医療費又は訪問看護サービス料金の90%から、医療保険等による給付を控除した額（患者自己負担を原則10%とする給付）
- 診療報酬の審査・支払委託 ～ 精神保健福祉法第29条の7、障害者総合支援法第73条の4  
診療報酬の審査、支払事務を「社会保険診療報酬支払基金」「国民健康保険団体連合会」に委託し、公費負担医療の診療方針及び費用算定の適正を確保する。（公費負担医療に係る診療方針及び診療報酬の算定は、健康保険の例による。）
- 受給者資格認定事務（自立支援医療（精神通院医療））  
・ 医療機関に、申請書に添付する所定の診断書様式を配付。受給者資格を証する受給者証を本人に送付
- レセプト点検事務  
・ 医療機関から提出される診療報酬明細書（レセプト）について内容を審査し、不適当な請求があれば再審査請求を行う。また、医療機関への指導等を行う。

【実績の推移・今後見込み】

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
入院	入院件数 (件)	830	862	1,034	1,047	1,134	1,220
	支払単価 (円)	219,677	217,749	219,496	252,779	267,050	274,189
通院	通院件数 (件)	552,088	577,038	588,817	608,983	629,253	647,376
	支払単価 (円)	13,497	12,986	13,405	12,978	12,829	12,779
委託	レセプト件数 (件)	1,031,798	1,076,812	1,130,676	1,171,379	1,221,990	1,274,616

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
扶助費(入院)	332,997	281,520	51,477	入院件数の増
扶助費(通院)	8,229,009	7,750,926	478,083	通院件数の増
委託(審査支払)	82,796	83,805	△ 1,009	直近3か年の伸び率実績を踏まえた減
事務費	113,488	82,777	30,711	事務処理センター処理件数増・拡充業務通年化による増
計	8,758,290	8,199,028	559,262	

【事業開始年度】  
平成18年度

【根拠法令】  
・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律  
・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）

【根拠とするデータ等】  
平成30年度 精神保健福祉対策事業実績（うち、医療費公費負担事業）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	精神保健福祉係
	榎本 良平	壺井 亜希子	橋村 佳澄

（健康福祉局 - ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目 精神障害者入院医療援護金助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 25
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	184,538						184,538
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	180,358						180,358
増△減	4,180	0	0	0	0	0	4,180

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	157,451	173,528	173,939
市債+一般財源	157,451	173,528	173,939
決 算 事業費	164,688	170,967	179,326
市債+一般財源	164,572	170,949	179,326

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	189,474	189,474
市債+一般財源	189,474	189,474

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的  
精神障害者に対する適正医療の普及を図ることを目的とする。
- 助成対象者の要件  
次の要件をすべて満たす者。  
(1) 横浜市に住民登録がある者。  
(2) 精神科病院及び一般病院の併設精神科病棟（以下「病院」という。）に精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき入院している精神障害者（以下「入院患者」という。）であって、措置入院患者並びに生活保護法、その他の法律に基づき医療費（健康保険法の規定による医療費の額の算定方法の例により算定された額）が全額負担されている患者以外の者。  
(3) 同一病院に、月に20日以上入院をした者。  
(4) 第1号及び第2号に定める入院患者及びその入院患者と同一の世帯に属する世帯員全員の申請年度（4月から6月までの場合にあつては前年度）の市民税所得割額を合算した額が104,400円以下の者。ただし、同一世帯に2人以上の入院患者がいるときは、入院患者数に104,400円を乗じて得た市民税所得割額以下の者（税制改正前の、標準税率（6%）の金額を用いて判断）。  
(5) 医療費の自己負担額が月額1万円以上の者。ただし、この自己負担額の算定については、健康保険各法に基づく家族療養費の付加給付額を除いた額とする。

【実績の推移・今後見込み】

年度	H27	H28	H29	H30	R元(見込)	R2(見込)	R3(見込)
助成件数(件)	15,039	15,796	16,399	17,208	16,903	17,698	18,175
対前年比	103.5%	105.0%	103.8%	104.9%	98.3%	104.8%	102.7%
(内訳)							
病院長委任払い分	13,062	13,617	14,010	14,613	14,427	14,985	15,338
対前年比	102.5%	104.3%	102.9%	104.4%	98.8%	103.9%	102.4%
個人払い分	1,977	2,179	2,389	2,595	2,476	2,713	2,837
対前年比	111.2%	110.3%	109.7%	108.7%	95.5%	109.6%	104.6%

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
①扶助費(援護金)	176,980	173,120	3,860	@10,000円×17,698件
②扶助費(手数料)	7,493	7,178	315	@500円×14,985(病院長委任払いに対し1件500円)
③印刷製本費	46	42	4	認定通知書
④通信運搬費	19	18	1	申請書等送付
合計	184,538	180,358	4,180	

【事業開始年度】

平成8年度(神奈川県から事業委譲、県は昭和48年度事業開始)

【根拠法令】

横浜市精神障害者入院医療援護金助成要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	渡辺 文夫	石川 裕	内野 恭子

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 障害福祉課〕

事業名	7款 2項 1目
障害者社会参加促進事業	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 26
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	57,658	15,981	7,990				33,687
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	57,144	19,534	9,766				27,844
増△減	514	△ 3,553	△ 1,776	0	0	0	5,843

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	53,045	53,521	55,156
算 市債+一般財源	25,127	26,123	26,855
決 事業費	52,202	53,683	53,939
算 市債+一般財源	31,922	36,072	36,448

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	57,658	57,658
算 市債+一般財源	33,687	33,687

方針に関する決裁 種別〇  
有（ ） 無（ ）

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とし、各種通訳者の養成及び身体障害者に対する各種訓練事業を実施します。

事業名	事業内容
通訳者養成	手話通訳者等 奉仕員・通訳Ⅰ・通訳Ⅱ・通訳Ⅲ 厚生労働省の手話講習カリキュラムに準じた手話奉仕員及び手話通訳者の養成講習 要約筆記者 養成 厚生労働省のカリキュラムに準じた要約筆記者の養成講習及び登録試験 点訳奉仕員 養成・ステップアップ 点訳奉仕員の養成講習 音訳奉仕員 養成・ステップアップ 音訳奉仕員の養成講習 手話通訳者登録試験 横浜市登録手話通訳者の登録試験 盲ろう通訳・介助員 派遣・養成 盲ろう者向け通訳・介助員の養成講習・研修会・派遣事業 盲人社会・家庭等生活訓練 視覚障害者のための社会生活・家庭生活訓練や教室等 ろうあ者日曜教室 聴覚障害者のための社会生活に必要な知識を習得するための教室等 音声機能障害者発声訓練教室 音声機能障害者のための発声訓練教室 オストメイト健康教室 人工肛門・人工膀胱造設者のための体験懇談会 中途失聴者のための手話・読話等の教室 中途失聴者のための手話・読話等の教室 車椅子ライフセミナー 脊髄損傷者等の日常生活に必要な知識などを習得する講演会等 腎不全者料理教室 人工透析や家族のための栄養相談及び料理教室 呼吸器機能障害者生活訓練教室 呼吸器機能障害者の日常生活の対処法習得などの医療講演会 補装具着用訓練事業 補装具に関する知識の習得や装着訓練等 脳性マヒ者と健常者の交流を図るための研修会等 中途失明者緊急生活訓練 中途失明者のための日常生活各種訓練等 I T講習
社会参加訓練	障害者パソコン講習会 障害特性に合わせたパソコン基本操作等のパソコン講習会 パソコンボランティア養成講座 パソコン講習会等でのボランティアの養成講習 障害者パソコン相談室 パソコンの設置・接続方法、機器の紹介などパソコン全般に関わる相談 身体障害者補助犬定期検診等事業 身体障害者補助犬の定期検診及び疾病等に関する診療の医療費給付

【実績の推移・今後見込み】

事業名	実績内容	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
通訳者養成	手話奉仕員（夜間コース）	46回（1,122人）	46回（1,051人）	46回（1,016人）	46回（1,016人）
	手話奉仕員（水曜コース・土曜コース）	104回（2,448人）	104回（2,640人）	104回（3,120人）	104回（3,120人）
	手話通訳者 通訳Ⅰ	37回（878人）	38回（825人）	37回（925人）	37回（925人）
	手話通訳者 通訳Ⅱ	32回（537人）	32回（542人）	32回（640人）	32回（640人）
	手話通訳者 通訳Ⅲ	11回（181人）	11回（184人）	11回（220人）	11回（220人）
	要約筆記者養成・研修・登録試験	講習62回（718人） フォロー10回（21人） 登録試験1回（23人）	講習62回（572人） フォロー9回（38人） 登録試験1回（22人）	講習61回（888人） フォロー10回（45人） 登録試験1回（33人）	講習61回（888人） フォロー10回（45人） 登録試験1回（33人）
社会参加訓練	点訳・音訳奉仕員 養成・ステップアップ	29回（438人）	28回（426人）	38回（660人）	48回（760人）
	手話通訳者登録試験	参加人数 34人	35人	40人	40人
	盲ろう通訳・介助員派遣・養成 ※	通訳介助員数 337人	368人	393人	418人
	盲人社会・家庭等生活訓練	41回（407人）	46回（396人）	40回（400人）	40回（400人）
	ろうあ者日曜教室	6回（98人）	6回（128人）	6回（180人）	6回（180人）
	音声機能障害者発声訓練教室	80回（1,171人）	78回（1,093人）	80回（1,200人）	80回（1,200人）
	オストメイト健康教室	6回（182人）	7回（192人）	7回（210人）	7回（210人）
	中途失聴者コミュニケーション教室	25回（1,172人）	25回（989人）	25回（1,250人）	25回（1,250人）
	車椅子ライフセミナー	2回（27人）	2回（21人）	2回（50人）	2回（50人）
	腎不全者料理教室	4回（78人）	4回（93人）	4回（80人）	4回（80人）
I T講習	呼吸器機能障害者生活訓練教室	1回（37人）	1回（50人）	1回（50人）	1回（50人）
	補装具着用訓練事業	3回（47人）	3回（66人）	3回（60人）	3回（60人）
	脳性マヒ者と健常者の交流を図るための研修会等	1回（29人）	1回（33人）	1回（40人）	1回（40人）
	中途失明者緊急生活訓練	1,200回	1,200回	1,200回	1,200回
パソコン講習会	実施回数 30講座（172人）	30講座（180人）	30講座（180人）	30講座（180人）	
パソコンボランティア養成講座	参加人数 2講座（5人）	2講座（7人）	2講座（7人）	2講座（7人）	
パソコン相談室	相談件数 481件	512件	512件	512件	
身体障害者補助犬定期検診等助成事業	医療費給付件数 441件	409件	397件	401件	

※実績は神奈川県全体

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	備考
通訳者養成事業	26,865	26,645	220	奉仕員養成講座の増
社会参加訓練事業	20,825	20,654	171	人件費の増・消費税分増
I T講習会事業	5,605	5,502	103	人件費の増・消費税分増
補助犬定期検診等事業	4,363	4,343	20	医療等給付費の増
合計	57,658	57,144	514	

【事業スケジュール】

通年実施

【根拠法令】

地域生活支援事業実施要綱（国）  
横浜市身体障害者補助犬定期検診等助成事業実施要綱  
横浜市中途失明者緊急生活訓練事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 文夫	係長 吉原 祥子	地域活動支援 打木 真理	係
--------------------	----------	----------	--------------	---

（健康福祉局一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名	
7款 2項 1目	
障害者団体補助金	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 27
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	10,762	1,221	610				8,931
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	11,112	1,221	610				9,281
増△減	△350	0	0	0	0	0	△350

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	10,912	10,612	12,812
算 市債+一般財源	9,029	8,781	10,981
決 事業費	10,029	9,642	12,461
算 市債+一般財源	8,735	8,589	11,198

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	10,762	10,762
算 市債+一般財源	8,931	8,931

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
障害児者、団体等の育成と支援を目指し、その活動への助成を行います。

【事業費の内訳】

○団体補助

団体名	構成員	会員人数	2年度	元年度	増△減
知的障害者団体					
横浜市心身障害児者を守る会連盟	障害児者の保護者	3,000	300	300	0
小計		3,000	300	300	0
身体障害者団体					
横浜市身体障害者団体連合会	身障10団体	2,740	3,500	3,500	0
小計		2,740	3,500	3,500	0
精神障害者団体					
横浜市精神障害者家族会連合会	精神障害者とその家族	1,000	2,162	2,162	0
小計		1,000	2,162	2,162	0
合計		6,740	5,962	5,962	0

○各種事業費補助(※は、地域生活支援事業費補助金対象事業)

名称	開催予定月	補助先	2年度	元年度	増△減	備考
1 横浜市身体障害者福祉大会	R2.7	市身体障害者団体連合会	391	391	0	
2 政令指定都市身体障害者団体連絡協議会	R2.9	市身体障害者団体連合会	300	300	0	
3 横浜市ふれあいスポーツ大会※	R2.5	市心身障害児者を守る会連盟	1,909	1,909	0	
4 横浜市身体障害者運動会※	R2.10	市身体障害者団体連合会	1,032	1,032	0	
5 神奈川県ゆうあいピック※	R2.5~10	県障害者スポーツ振興協議会	340	340	0	
6 精神障害者神奈川バレーボール大会※	R2.11	神奈川精神障害者スポーツ大会実行委員会	20	20	0	
7 日身連関東甲信越静岡ブロック協議会	R2.6	市身体障害者団体連合会	150	0	150	R2幹事市
8 第33回日盲連関東ブロック協議会STT大会		市視覚障害者福祉協会	0	500	△500	R1幹事市
9 相談事業及びあおぞら教室	R2.4~R3.3	市知的障害者育成会	658	658	0	
合計			4,800	5,150	△350	

【事業開始年度】  
昭和28年～(※事業によって開始年度が異なります)

【根拠法令】  
横浜市障害者団体補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】  
これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援 係
	渡辺 文夫	吉原 祥子	打木 真理

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名	
7 款 2 項 1 目	
障害者ケアマネジメント推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 28
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	20,493	0	20,488				5
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	19,271		19,268				3
増△減	1,222	0	1,220	0	0	0	2

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	10,214	10,344	11,951
市債+一般財源	2	2	3
決算事業費	8,013	9,119	12,456
市債+一般財源	609	1,438	4,027

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	20,493	20,493
市債+一般財源	5	5

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

本市における、相談支援体制の推進及び相談支援を行うすべての関係者等がケアマネジメントの基礎を学ぶことができよう、各種研修を実施します。  
なお、相談支援従事者の育成は都道府県が実施するものとして総合支援法で規定されているため、本事業は、地域生活支援事業及び相談支援従事者等養成・確保推進事業として神奈川県からの委託により実施します。

研修名	日数	人数	対象者	内容
地域生活支援事業 相談支援従事者 初任者研修	7日間	120名	・横浜市内の事業所にて相談支援を行っている者(予定者含む)等	・相談支援事業と相談支援専門員 ・障害者ケアマネジメント概論 ・障害者総合支援法概要 ・ケアマネジメントプロセス ・ケアマネジメント実践(グループ討議)等
相談支援従事者 現任研修	4日間	120名	・相談支援従事者初任者研修を修了している者 (5年に1度の受講義務)	・地域自立支援協議会の運営 ・地域課題へのアプローチ方法 ・障害者ケアマネジメント実践(グループ討議) ・スーパーバイズ等
相談支援従事者 ブレ研修	2日間	260名	・指定相談支援事業所相談員 ・市内相談支援機関相談員等	・相談支援従事者に求められる基本的な視点や姿勢、技術等
相談支援従事者 スキルアップ研修	3コース	48名 ~250名	・横浜市内の障害者相談支援機関にて相談支援を行っている者等 ・経験年数等に応じ受講対象者を設定 ・所属内外で研修講師等相談員の人材育成にあたる者、又はその予定者 ・区役所、基幹、生活支援センター等の中核機関	・相談支援に関する基礎知識と技術の習得 ・サービス等利用計画案作成のスキル習得等 ・相談支援従事者の指導者に求められる姿勢やスキルの習得等
支援会議・サービス 調整会議実践研修	2日間	48名	・指定特定相談支援事業所で計画相談支援を実施する者(予定者含む)	・個別支援会議の開催、進行及び参加者に求められる役割の習得等

【実績の推移・今後見込み】

修了者数	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
初任者	201	243	196	160	207	120	120
現任	63	78	94	173	194	120	120
ブレ研修	0	0	0	0	113	260	260
スキルアップ	110	152	169	180	116	48	398
実践	21	40	25	34	35	48	48
指導者養成	36	26	16	229	83	350	0

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
初任者・現任研修	16,785	15,436	1,349	会場の規模変更に伴う増
その他事務費	5	3	2	国研修への参加者数変更に伴う増
相談支援従事者ブレ研	681	681	0	
相談支援従事者スキルアップ研修	2,482	1,634	848	研修の再構築による増
支援会議・サービス調整会議実践研修	540	540	0	
障害者ケアマネジメント等指導者養成研修	0	977	△ 977	研修の再構築による減
合計	20,493	19,271	1,222	

【事業スケジュール】

・初任者・・・令和2年7月から10月まで ・ブレ・・・令和2年6月から7月まで ・実践・・・令和2年11月  
・現任・・・令和2年11月から令和3年1月まで ・スキルアップ・・・令和2年6月から令和3年1月まで

【事業開始年度】

平成18年度 地域生活支援事業 平成22年度 相談支援従事者養成・確保推進事業

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)  
地域生活支援事業実施要綱・相談支援従事者研修実施要綱(厚生労働省)

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援係
	渡辺 文夫	川上 俊輔	近藤 真代

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

「健康福祉局 障害福祉課」

事業名
7款 2項 1目 緑園地域交流センター運営費補助金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 29
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,460	0					8,460
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,460						8,460
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	8,460	8,460	8,460
算 市債+一般財源	8,460	8,460	8,460
決 事業費	8,460	8,460	8,460
算 市債+一般財源	8,460	8,460	8,460

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,460	8,460
算 市債+一般財源	8,460	8,460

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害福祉サービス事業所「ひかりの園」に設置する「緑園地域交流センター」において、地域住民の自主的な活動と相互交流を深め、地域住民とひかりの園の利用者や職員等との交流・相互理解を通じて地域コミュニティの形成を促すため、運営に必要な経費を、設置運営主体である社会福祉法人ル・ブリに対して補助します。

実施内容

- ・ 緑園地域交流センターの運営に関する業務
- ・ 施設、設備の管理に関する業務

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
利用件数	3,150	3,027	3,011	3,011	3,980
利用人数	54,213	54,062	54,370	54,370	54,060

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
① 人件費	3,717	3,614	103	最低賃金単価引き上げによる増
② 管理費	4,266	4,369	△ 103	光熱水費の削減
③ 修繕費	464	464	0	
④ 事務費	13	13	0	
合計	8,460	8,460	0	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

障害福祉サービス事業所ひかりの園「緑園地域交流センター」運営費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援係
	渡辺 文夫	工藤 岳	日岐 高之

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 障害福祉課〕

事業名	7款 2項 1目
障害者社会参加推進センター運営事業	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7-2-1 30
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	29,277	0	24,803				4,474
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	28,136		23,669				4,467
増△減	1,141	0	1,134	0	0	0	7

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	25,237	25,671	25,782
算 市債+一般財源	4,063	4,063	4,063
決 事業費	24,905	25,376	25,377
算 市債+一般財源	19,595	20,246	15,574

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	29,277	29,277
算 市債+一般財源	4,474	4,474

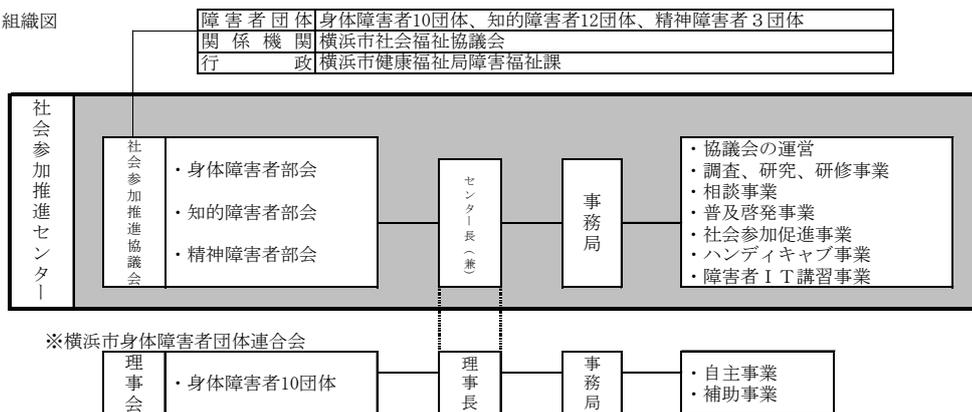
方針に関する決裁（種別）  
有（ ）無（ ）

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害の有無にかかわらず誰もが家庭や地域で明るく暮らすことができる社会づくりに向けて、障害者自らが社会参加促進施策を実施し、もって地域における自立生活と社会参加の推進を図るため、「横浜市障害者社会参加推進センター」を設置運営します。

本事業は、平成18年度から、都道府県地域生活支援事業に位置付けられており、県からの委託事業として実施しています。公益社団法人横浜市身体障害者団体連合会に運営を委託し、センターに設置する協議会と3つの障害者部会を中心に、障害者の社会参加を促進するための、さまざまな事業を企画・実施します。また、障害者団体の行う社会参加促進を目的とした活動を支援します。

■組織図



令和2年度実施内容

- 社会参加推進協議会運営事業：事業の企画・検討・実施
- 各種相談事業：ピア相談、結婚相談、聞こえと補聴器の講座等
- 普及啓発事業：啓発パンフレットの作成、普及啓発講演会等の開催、新成人を祝う会等

【実績の推移・今後見込み】

平成28年度から精神障害者団体を1団体追加し、当事者活動の拡充を図りました。

【事業費の内訳】

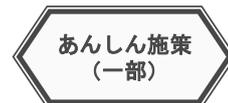
	2年度	元年度	差引	説明
運営委託料	24,803	23,669	1,134	消費税分増・人件費の増等
負担金補助及び交付金	4,467	4,467	0	
消耗品費	7	0	7	必要物品調達による増
合計	29,277	28,136	1,141	

【事業スケジュール】

- 協議会運営：障害者社会参加推進協議会及び障害別の3部会を、それぞれ年2回開催予定
- 相談事業：障害別のピア相談は通年実施。聞こえと補聴器の講座は年3回実施予定。
- 普及啓発：啓発パンフレットの作成、講演会等、新成人を祝う集い（1月）を実施予定。

【事業開始年度】

平成11年12月



【根拠法令】

障害者総合支援法第78条、地域生活支援事業実施要綱（厚生労働省）  
 神奈川県障害者社会参加推進センター設置運営要綱、神奈川県障害者社会参加推進協議会設置運営要綱  
 横浜市障害者社会参加推進センター設置運営要綱、横浜市障害者社会参加推進協議会運営要綱  
 横浜市障害者ピア相談センター事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 文夫	係長 吉原 祥子	地域活動支援 係 打木 真理
--------------------	-------------	-------------	-------------------

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

「健康福祉局 障害福祉課」

事業名	7款 2項 1目
障害者相談支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	31	1

令和元年度事業評価書番号	7-2-1 31
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	804,928	232,822	116,411				455,695
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	739,484	206,438	103,219				429,827
増△減	65,444	26,384	13,192	0	0	0	25,868

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	623,167	627,919	698,161
算 市債+一般財源	345,736	357,789	411,427
決 事業費	604,671	608,597	662,602
算 市債+一般財源	371,352	393,617	442,485

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	804,928	804,928
算 市債+一般財源	455,695	455,695

方針に関する決裁 種別( )  
(有) (平成30年10月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 相談支援事業
  - 事業の目的・必要性  
障害者やその家族が地域で自立した生活を送ることができる社会の実現を目指し、どこに相談しても適切に課題解決が行えるよう体制を整備するとともに、相談支援体制の確立に向け、障害者に関わる様々な機関が地域自立支援協議会等に参画し、協力・連携しながら地域の課題把握と支援体制づくりに取り組みます。
  - 令和2年度実施内容
    - 基幹相談支援センターでは、障害に関する地域の総合相談窓口として、障害児者、家族、指定特定相談支援事業者をはじめとした支援機関等の支援を行います。
    - 二次相談支援機関では、専門的な相談支援及び基幹相談支援センター等の後方支援を実施します。また、二次相談支援機関障害者支援施設では、ミドルステイモデル事業を継続実施する中で、本事業の実施効果を第4期障害者プランの策定までに測定し、その結果を踏まえて短期入所事業の見直しに繋げ、身近な場所での実施拡大を図ります。
    - 相談支援体制の強化を図るのに伴い、基幹相談支援センター及び二次相談支援機関の職員を対象とした研修を実施し、より効果的な実践を可能とする人材を育成します。
    - 地域生活支援拠点の実施に向け、残り9区の基幹相談支援センターにコーディネーター（仮称）を各1人配置します。（9人→18人）
- 横浜市障害者自立支援協議会
  - 事業の目的・必要性
    - 横浜市内における障害児者に対する相談支援体制等相談支援の充実にかかる協議を行い、障害児者及びその家族が地域で自立した生活を送ることができる社会の実現を目指します。
    - 特に検討が必要な事項は、別に検討会等を経て検討します。
  - 実施内容
    - 横浜市障害者自立支援協議会（年3回開催予定）  
令和元年度の検討を踏まえ、新たな体制のもとで、地域課題等の共有・検討等を行います。
    - 各部会（年14回開催予定）  
相談支援従事者の人材育成や地域生活支援拠点機能の整備など情勢に応じた必要な議論の場を設定し、検討等を行います。

【実績の推移・今後見込み】

相談支援事業委託機関数						相談件数					
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
基幹	18	18	18	18	18		50,188	53,658	53,407	58,000	62,500
二次	6	6	6	6	6		4,779	3,803	3,044	3,000	3,000
計	24	24	24	24	24		54,967	57,461	56,451	61,000	65,500

【横浜市障害者自立支援協議会開催回数】

会議名	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
横浜市障害者自立支援協議会	2回	2回	3回	3回	3回	3回	3回
相談支援システム検討会	—	—	—	—	—	—	—
委託相談支援事業者評価会 （評価基準検討会）	—	—	—	—	—	—	—
課題検討部会	4回	2回	—	—	—	—	計14回
研修部会（人材育成部会）	7回	1回	5回	5回	4回	4回	
地域生活支援拠点検討部会	—	—	—	4回	4回	4回	
ブロック連絡会	※	※	※	※	※	※	※

※ ブロック連絡会は、市協議会の中で行うのではなく、区協議会が持ち回りで事務局を担うこととする。

【事業費の内訳】

種別	名称	令和2年度	令和元年度	差引	説明
一次相談支援機関	基幹相談支援センター（18か所）	723,006	649,221	73,785	地域生活支援拠点事業の9区実施及び人件費の見直しによる増
	入所施設（4か所）	46,688	46,650	38	消費税率変更による増
二次相談支援機関	ミドルステイモデル事業	8,965	17,356	△ 8,391	実態に合わせた見直しによる減
	入所施設以外（2か所）	22,972	22,960	12	消費税率変更による増
横浜市障害者自立支援協議会		2,696	2,696	0	
相談支援従事者養成		401	401	0	
基幹相談支援センターリース		200	200	0	
合計		804,928	739,484	65,444	

【事業スケジュール】

- 横浜市障害者自立支援協議会
- (1) 横浜市障害者自立支援協議会 年3回（6月・11月・2月） (2) その他各部会等 計年14回（随時）

【事業開始年度】

相談支援事業 平成11年度 横浜市障害者自立支援協議会 平成19年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）及び地域生活支援事業実施要綱（国）  
横浜市障害者相談支援事業実施要綱  
横浜市障害者自立支援協議会運営要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市中期4か年計画2018～2021

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援係
	渡辺 文夫	吉原 祥子	和栗 久恵

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目 計画相談支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 32
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,048,740	522,642	261,321				264,777
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	973,005	484,674	242,337				245,994
増△減	75,735	37,968	18,984	0	0	0	18,783

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	532,206	302,943	428,554
算 市債+一般財源	133,052	75,737	134,139
決 事業費	212,944	255,026	487,807
算 市債+一般財源	101,522	119,780	178,541

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,362,324	1,324,896
算 市債+一般財源	343,173	441,632

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

サービス利用開始前からケアマネジメントの手法を用いて障害者の支援を行うため、市町村が指定する指定特定相談支援事業者が、次に掲げる事項を実施する。

(1) 事業の概要

1 サービス利用支援(サービス等利用計画の作成)

障害福祉サービス等の利用開始前から、サービスの支給決定に向けた対象者のアセスメント、個別支援会議の開催により、サービス等利用計画案を作成する。区による支給決定後、サービス利用開始に向けてサービス提供事業者と調整を行う。

2 継続サービス利用支援(モニタリングの実施)

サービス等利用計画に基づくモニタリング実施月に、利用するサービスの適正確認を行い、その結果をモニタリング報告書にて区役所に報告する。

なお、プランの変更が必要な場合は、新しいサービス等利用計画案を作成し、モニタリング報告書と共に区役所に提出する。

(2) 令和2年度実施内容

① サービス利用支援及び継続サービス利用支援による支援を実施します。

② 緊急時の支援が見込めない世帯について「緊急時予防・対応プラン」を作成した事業所に助成を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
サービス利用者数	17,490	19,743	20,510	21,450	22,702	24,270	26,106
実施件数	3,005	4,777	5,662	6,909	9,542	12,555	16,011
実施率	17.2%	24.2%	27.6%	32.2%	42.0%	51.7%	61.3%

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
計画相談支援給付費	1,045,284	969,349	75,935	実施件数増加と報酬改定による増
緊急時予防・対応プラン作成支援費	3,456	3,456	0	
印刷製本費	0	200	△200	事業終了による減
合計	1,048,740	973,005	75,735	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画書のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援係
	渡辺 文夫	川上 俊輔	田中 瑞稀

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目
精神障害者の家族支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 33
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,433	0					5,433
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,399						5,399
増△減	34	0	0	0	0	0	34

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	4,624	5,298	6,447
算市債+一般財源	4,624	5,298	6,447
決事業費	5,193	4,935	4,585
算市債+一般財源	5,193	4,935	4,585

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	5,433	5,433
算市債+一般財源	5,433	5,433

方針に関する決裁(種別)  
有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
精神障害者の地域生活の継続を支援するため、次の事業を行います。  
(1) 緊急滞在所の運営  
精神障害者と家族の関係が悪化し、家族が精神障害者本人との同居が一時的に困難になった場合に、精神障害者と家族の同意を前提として、家族に「緊急滞在所」を提供し、あわせて相談支援を行うことで、精神障害者と家族との精神面での適切な関係を保ちます。  
なお従前緊急時の利用のみに限っていた要件を、29年度からは暴力等の予防的な利用まで拡大しました。また制度利用方法も見直し、事前登録をすることで区役所閉庁日でも利用可能としています。  
(2) 家族の学ぶ場(講習会)の実施  
家族を対象に、精神障害についての理解を深め、精神障害者との適切な関係の保ち方について学ぶ講習会を実施します。

【実績の推移・今後見込み】  
平成22年度：緊急滞在所のモデル設置、家族の学ぶ場(講習会)のモデル実施  
平成23年度～：緊急滞在所の設置、家族の学ぶ場(講習会)の実施(本格実施)  
平成29年度～：緊急滞在所の事業見直しによる対象者の拡大及び事務手続きの改正※  
※対象者を①緊急時のみから②予防的な利用まで拡大、また利用可能日を①区役所閉庁時のみから②事前登録による区役所閉庁日利用可能とする手続きの改正

(1) 緊急滞在所の運営

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
利用人数(人)	5	12	6	14	14
延べ利用日数(日)	87	64	18	98	98

(2) 家族の学ぶ場(講習会)の実施

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
実施回数(回)	4	4	4	4	4
延べ開催日数(日)	20	20	20	20	20
延べ受講者数(人)	112	143	135	140	140

【事業費の内訳】

内容	元年度	2年度	差引	説明
緊急滞在所	4,892	4,926	34	消費税増税による増
講習会	507	507	0	
合計	5,399	5,433	34	

【事業スケジュール】  
(1) 緊急滞在所の運営  
通年実施  
(2) 家族の学ぶ場(講習会)の実施  
年4講座(1講座:5回)実施

【事業開始年度】  
平成22年度

【根拠法令】  
将来にわたるあんしん施策(地域生活のためのきめ細かな対応)  
横浜市精神障害者家族支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】  
これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 文夫	係長 吉原 祥子	地域活動支援係 宮嶋 美穂
--------------------	-------------	-------------	------------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目 障害者支援センター運営費等補助事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	721-34
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	土地貸付収入	市債	一般財源
令和2年度	2,417,832	343,775	171,887	26		1,902,144
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	2,783,338	420,306	210,153	26		2,152,853
増△減	△ 365,506	△ 76,531	△ 38,266	0	0	△ 250,709

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,010,312	2,973,970	2,844,871
算 市債+一般財源	2,251,674	2,253,160	2,177,140
決 事業費	2,718,803	2,619,403	2,545,231
算 市債+一般財源	2,569,107	2,488,650	2,417,686

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,413,482	2,392,029
算 市債+一般財源	1,914,165	1,920,158

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害者支援センターの行う各事業に対し、補助を行う。

【実績の推移・今後見込み】

(事業費単位:千円)

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
障害者地域活動ホーム助成事業	事業費 544,373	547,630	493,600	480,065	527,205	534,966	534,966
	か所数 23	23	23	23	23	23	23
地域活動支援センター等運営事業	事業費 2,165,639	2,023,070	1,938,788	1,886,619	2,055,016	1,712,963	1,712,963
地域作業所助成事業	0						
地域活動支援センター事業	か所数 101	98	98	92	90	77	77
障害者グループホームA型設置運営費補助事業	事業費 133,986	102,677	101,057	84,859	76,541	55,532	51,182
	か所数 8	8	7	6	4	4	2
在宅障害者援護事業	事業費 92,357	84,838	85,952	93,688	124,576	114,371	114,371

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明	備考(事業内容)
障害者地域活動ホーム助成事業	534,966	527,205	7,761	生活支援基本事業実施事業所数の増、補修か所・点検か所数の増、応急備蓄物資の必要量の増	【運営費等】 重度重複障害者加算、生活支援事業(ショートステイ、一時ケア、余暇活動支援、おもちゃ文庫)等 【共通経費】 補修費、災害時応急備蓄物資、水道料金補助等
地域活動支援センター運営事業(身体・知的障害者地域作業所型)	1,712,963	2,055,016	△ 342,053	障害福祉サービスへの事業移行による補助事業費の減 地域活動支援センター (令和元年度:95か所→令和2年度:77か所)	地域活動支援センター運営費 (令和2年度:77か所) ・特別介助加算(22,000円×12月×人) ・介助加算(9,800円×12月×人) ・水道料金 1,800円/年・人
障害者グループホームA型設置運営費補助事業	55,532	76,541	△ 21,009	法定事業移行による補助事業費の減 (令和元年度当初6ホーム→令和2年度当初見込み4ホーム)	・家賃補助(月額家賃の1/2) ※補助上限額 177,000円/月 ・体験入居(基本型:③,230円/泊、介助型:⑤,430円/泊)
在宅障害者援護事業	114,371	124,576	△ 10,205	巡回相談の見込み回数、施設賠償責任保険の見込み契約金額の減	・在宅障害児者家庭援護事業、障害者福祉団体活動支援事業、療育検診活動事業、地域活動支援事業等 ・事務費(③00,000円/年)等
合計	2,417,832	2,783,338	△ 365,506		

あんしん施策 (一部)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業支援係
	宮嶋 真理子	品田 和紀	大田原 僚洸

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 健康福祉局 障害支援課 ]

事業名
7款 2項 1目
障害者支援センター運営費等補助事業 (障害者地域活動ホーム助成事業)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-34
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地貸付収入	市債	一般財源	
令和2年度	534,966	0		26		534,940	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	527,205			26		527,179	
増△減	7,761	0	0	0	0	7,761	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	547,630	513,125	509,017
算 市債+一般財源	547,614	513,104	508,996
決 事業費	506,029	493,600	480,065
算 市債+一般財源	506,050	493,579	479,675

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	534,966	534,966
算 市債+一般財源	534,940	534,940

方針に関する決裁種別( )  
有 ( )  無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

宿泊支援のショートステイや、一時預かり支援の一時ケアなどの生活支援事業等を行う障害者地域活動ホームの運営に対し、その経費を助成します。  
また、運営基盤の強化を図るため、運営法人の統合を行い、日中活動において障害福祉サービス事業へ移行した活動ホームを対象に生活支援基本事業費を助成します。

【 事業費の内訳 】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
地域活動ホーム事業内訳	534,966	527,205	7,761	
1 機能強化型	375,184	365,072	10,112	
基本運営費	212,362	212,362	0	
生活支援事業	90,822	98,710	△ 7,888	実施回数の減
・ショートステイ	34,721	40,844	△ 6,123	
・一時ケア	30,194	29,934	260	
・余暇活動支援	17,459	20,124	△ 2,665	
・おもちゃ文庫	8,448	7,808	640	
生活支援基本事業費	72,000	54,000	18,000	13か所(4か所増 うち2か所は半年で積算)
2 共通経費	115,786	123,471	△ 7,685	
地域交流活動費	2,300	2,300	0	
高層加算	2,790	2,790	0	
補修費	95,658	88,601	7,057	補修か所数の増
設備更新費	3,000	21,000	△ 18,000	更新時期の到来した設備の減
各種点検費	12,038	8,780	3,258	点検か所数の増
3 災害時応急備蓄物資	5,849	758	5,091	必要物資量の増
4 人件費	33,145	32,975	170	障害者支援センターの人員費を事業ごとに計上
5 事務費	2,671	2,598	73	障害者支援センターの人員費を事業ごとに計上
6 公共下水道占用料	2,331	2,331	0	中区本牧活動ホーム用地にかかる占用料

〈生活支援基本事業〉

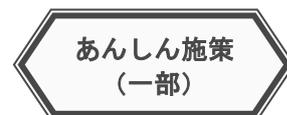
運営法人の統合を行い、日中活動において障害福祉サービス事業へ移行した活動ホームを対象に、生活支援事業の専任職員を配置し、生活支援事業を拡充して実施します。22年度まではモデル事業で実施し、23年度から本格実施をしています。

【 事業開始年度 】

昭和55年度

【 根拠法令 】

横浜市障害者地域活動ホーム事業要綱  
横浜市障害者地域活動ホーム運営費補助要綱  
社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱



【 根拠とするデータ等 】

令和2年度予算要望書 (障害者支援センター)  
機能強化型障害者地域活動ホーム生活支援事業実績報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	宮嶋 真理子	黒米 建一	石井 貴士

( 健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名	
7款 2項 1目	障害者支援センター運営費等補助事業 (地域活動支援センター運営事業(身体・知的 障害者地域作業所型))

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-34
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,712,963	343,405	171,702				1,197,856
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	2,055,016	419,936	209,968				1,425,112
増△減	△ 342,053	△ 76,531	△ 38,266	0	0	0	△ 227,256

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	2,245,170	2,211,772	2,128,638
市債+一般財源	1,487,118	1,491,538	1,461,483
決算 事業費	2,023,070	1,938,788	1,886,619
市債+一般財源	1,893,889	1,809,345	1,760,022

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,712,963	1,691,510
市債+一般財源	1,214,227	1,220,220

方針に関する決裁 種別( ) 有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

地域活動支援センター事業障害者地域作業所型(身体障害・知的障害)の運営等に係る経費を助成します。

地域活動支援センター事業

(運営費)	
運営基本費	事業所の管理運営費 利用者数10人:13,800,000円/年、11人~:1人当たり522,000円/年ずつ加算
特別介助加算	常時介助を必要とする利用者(介助加算対象障害の重複) 1人当たり22,000円/月
介助加算	重度の利用者 ①身体障害1・2級 ②知的障害A1・A2 1人当たり9,800円/月
借地・借家費	建物の賃借料の助成(50,000円/月までは全額、超過分については3/4。限度額425,000千円/月)
技術指導員謝金	自主製品の製作に係る技術指導員に対する謝金
水道料金補助	1人当たり1,800円/年(対象人数の上限は20人)
設置費及び移転費	新規設置及び移転の際に係る経費

【実績の推移・今後見込み】

補助金対象延べ数	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 見込	令和2年度 見込	令和3年度 見込	令和4年度 見込
地域活動支援センター作業所型	98	98	92	90	77	77	76

【令和2年度見込について】

地域活動支援センター作業所型:令和元年度補助金交付対象となる見込の90か所から令和元年度移行予定の14か所を差し引き、令和2年度新設予定の1か所を加える。

【事業費の内訳】

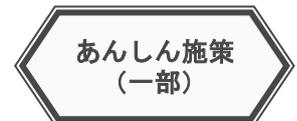
	令和2年度	令和元年度	差引	説明
地域活動支援センター事業	1,712,963	2,055,016	△ 342,053	
(運営費)	1,703,963	2,034,016	△ 330,053	
運営基本費(あんしん施策以外)	1,239,691	1,477,190	△ 237,499	R1年度:95か所(当初見込)⇒R2年度:77か所
運営基本費(あんしん施策)	61,985	73,860	△ 11,875	同上
特別介助加算・介助加算	79,949	97,875	△ 17,926	R1年度:714人⇒R2年度:579人
借地・借家費	273,389	335,954	△ 62,565	R1年度:94か所(当初見込)⇒R2年度:76か所
技術指導員謝金	2,400	2,400	0	前年同
水道料金補助	2,210	2,686	△ 476	R1年度:1,492人⇒R2年度:1,228人
人件費(障害者支援センター分)	41,312	41,098	214	障害者支援センターの人件費を事業ごとに計上
事務費(障害者支援センター分)	3,027	2,953	74	障害者支援センターの事務費を事業ごとに計上
設置費及び移転費	9,000	21,000	△ 12,000	R1年度:7か所⇒R2年度:3か所

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)
- 横浜市地域活動支援センターの設置及び運営の基準に関する条例
- 横浜市地域活動支援センター事業障害者地域作業所型実施要綱



【根拠とするデータ等】

地域活動支援センターの運営に関する調査(令和元年8月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	宮嶋 真理子	黒米 建一	石井 貴士

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

「健康福祉局 障害支援課」

事業名	
7款 2項 1目	障害者支援センター運営費等補助事業(障害者グループホームA型設置運営費補助事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	721-34
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	55,532						55,532
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	76,541						76,541
増△減	△ 21,009	0	0	0	0	0	△ 21,009

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	101,194	99,346	90,963
算 市債+一般財源	101,194	99,346	90,963
決 事業費	102,677	101,057	84,859
算 市債+一般財源	102,677	101,057	84,726

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	51,182	51,182
算 市債+一般財源	51,182	51,182

方針に関する決裁 種別( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害者が地域で自立した生活を送るグループホームに入居する障害者の生活の安定を図るため、グループホームを設置・運営する運営委員会に運営費等の補助を行います。また、法定事業への移行を促進します。

【実績の推移・今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
箇所数(か所)	7	6	4	4	2
定員(人)	34	28	19	19	11

※元年度見込みは、令和元年8月1日時点ホーム数

【事業費の内訳】

<単価>

● 基本運営費

区分	定員	単価	区分	定員	単価
平日運営	4	81,800	365日運営	4	92,200
	5	75,200		5	84,400
	6	70,800		6	79,300
	7	67,600		7	75,600
平日及び平日夜間体制あり	4	91,600	365日運営及び夜間体制あり	4	118,200
	5	83,000		5	96,900
	6	77,300		6	88,900
	7	73,200		7	83,800

● 介助加算 66,000円(1人/月)

● 家賃補助 ※補助対象は市民入居者

月額家賃の1/2 補助上限177,000円/月  
(平成19年度以降の新設調整区域内の物件は補助上限150,000円/月)

● バックアップ事務費

25,000円/月

● 体験入居費

基本型 3,230円/1泊

介助型 5,430円/1泊

● 法定移行支援準備金 100,000円/1運営委員会

(指定障害者グループホーム(B型)移行に向けたサービス管理責任者研修費用等の支援)

● 法定移行事務人件費 825,600円/1運営委員会

(指定障害者グループホーム(B型)への移行に係る事務手続き等の代替職員費用)

<予算額>

単位 (千円)

項目	単価(円)	R2年度	R元年度	差引	備考
運営基本費	上記のとおり	37,818	53,159	△ 15,341	
家賃補助	家賃50% 月	8,496	11,664	△ 3,168	
バックアップ事務費	300,000 年	1,200	1,650	△ 450	移行なし:4ホーム×12か月
水道料金補助	1,300 人/月	297	417	△ 120	
体験入居	基本型 3,230 泊	0	19	△ 19	R1 6泊 → R2 0泊
	介助型 5,430 泊	71	201	△ 130	R1 40泊 → R2 13泊
法定移行支援準備金	100,000 団体	0	200	△ 200	100,000円×0運営委員会
法定移行事務人件費	0 団体	0	1,652	△ 1,652	825,600円×0運営委員会
人件費		6,922	6,887	35	
事務費		728	692	36	
合計		55,532	76,541	△ 21,009	

【事業スケジュール】 グループホームの法定事業移行 令和2年度は移行予定なし

【事業開始年度】 昭和60年度

【根拠法令】

横浜市障害者グループホーム設置運営要綱  
横浜市障害者グループホーム設置運営費補助要綱

【根拠とするデータ等】

支給決定データ  
補助金交付申請書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業支援係
	宮嶋 真理子	品田 和紀	大田原 僚洸

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目
障害者支援センター運営費等補助事業
(在宅障害者援護事業)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	721-34
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	114,371	370	185				113,816
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	124,576	370	185				124,021
増△減	△ 10,205	0	0	0	0	0	△ 10,205

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	116,318	117,083	116,253
算 市債+一般財源	116,318	117,083	115,698
決 事業費	84,838	85,952	93,688
算 市債+一般財源	84,838	85,952	93,263

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	114,371	114,371
算 市債+一般財源	113,816	113,816

方針に関する決裁 種別)  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害児者団体が実施する活動に対し、その事業費の一部を助成する。また、障害児者やその家族、障害者関係団体等に対し障害者福祉に関する専門的な相談や研修、地域に向けた広報活動等を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
在宅障害児者家庭援護事業(実施回数)	1,302回	1,366回	1,418回	1,819回	1,819回	1,819回
療育検診活動事業(活動回数)	21回	21回	21回	21回	21回	21回
巡回相談(実施回数)	592回	533回	482回	864回	724回	724回
訪問健康診断(実施か所数)	78回	76回	69回	118回	114回	114回
G 緊急時支援(実施か所数)	0か所	0か所	0か所	7か所	24か所	24か所
H 運営費支援(実施か所数)	0か所	2か所	1か所	2か所	2か所	2か所
障害者人権擁護事業(委員会等実施回数)	48回	46回	45回	56回	57回	57回
助成団体監査事業(外部専門職同行回数)	97回	91回	105回	120回	120回	120回

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
1 補助金	114,071	124,276	△ 10,205	
(1) 事業費	39,241	42,243	△ 3,002	
在宅障害児者家庭援護事業	2,547	2,547	0	
障害者福祉団体活動支援事業	3,000	3,000	0	
療育検診活動事業	614	614	0	
地域活動支援事業	13,685	15,535	△ 1,850	
巡回相談	8,385	9,995	△ 1,610	見込み回数の減
訪問健康診断	3,819	3,953	△ 134	対象事業所数の減
G 緊急時支援	141	247	△ 106	見込み回数の減
H 運営費支援	950	950	0	
当事者発・地域啓発支援	390	390	0	
啓発活動支援事業	1,986	1,986	0	
研修事業	1,490	1,490	0	
調査研究事業	479	479	0	
障害者人権擁護事業	2,950	2,950	0	
販路拡大事業	4,146	4,146	0	
助成団体監査事業	6,000	6,000	0	
施設賠償責任保険	1,344	2,496	△ 1,152	見込み契約金額の減
モバイルネットプロジェクト横浜支援事業	1,000	1,000	0	
(2) 管理費	74,830	82,033	△ 7,203	
人件費	69,261	76,287	△ 7,026	
事務費	5,469	5,646	△ 177	
職員研修費	100	100	0	
2 本市事務費	300	300	0	
合計	114,371	124,576	△ 10,205	

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱

【根拠となるデータ等】

補助金交付申請書  
予算要求書



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 宮嶋 真理子	係長 品田 和紀	事業支援係 大田原 僚洸
--------------------	--------------	-------------	-----------------

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名 7款 2項 1目 地域活動支援センター運営事業 (精神障害者地域作業所型)
--

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-35
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,393,886	280,455	140,227				973,204
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	1,364,041	282,547	141,273				940,221
増△減	29,845	△ 2,092	△ 1,046	0	0	0	32,983

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	1,476,462	1,425,733	1,413,340
算市債+一般財源	959,436	943,808	955,221
決事業費	1,365,966	1,294,395	1,275,519
算市債+一般財源	1,273,938	1,203,275	1,189,311

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	1,393,886	1,393,886
算市債+一般財源	973,204	973,204

方針に関する決裁(種別)  
有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

地域活動支援センター事業精神障害者地域作業所型の運営等に係る経費を助成します。

地域活動支援センター事業

運営費等補助金

運営基本費	地域活動支援センターの管理運営費(10人:13,800,000円/年、11人~:522,000円/年)
借地・借家費	家賃等賃借料の助成(50千円/月まで全額、超過分は3/4を助成、限度額425千円/月)
365日開所助成費	依存症者を対象として365日開所する施設に対する職員の追加人件費
自主製品開発・製作支援助成費	自主製品の製作に関わる技術指導員に対する謝金
水道料金助成費	1人あたり1,800円/年
設置費・移転費	事業移行ではない新規設置及び移転の際に係る経費

施設職員研修費助成事業

施設職員研修費助成事業	地域活動支援センター等の施設職員を対象に研修事業を実施する特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会に対する助成
-------------	---

自主製品販路拡大等助成事業

自主製品販路拡大等助成事業	地域活動支援センター等の自主製品の販路を拡大するための事業を実施する特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会に対する助成
---------------	--

【実績の推移・今後見込み】

補助金対象延べ数	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
地域活動支援センター	68	64	62	65	65	62	62
(法定事業移行事業所数累計)	25	27	27	30	33	33	33

<令和2年度見込について>

地域活動支援センター	令和元年度見込の65か所から変化なし。
法定事業移行事業所数累計	令和元年度見込の30か所に2年度移行予定の3か所を加える。

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
地域活動支援センター事業	1,387,486	1,357,641	29,845	
運営費等補助金	1,375,486	1,348,641	26,845	制度改正による増
運営基本費(あんしん施策以外)	1,087,446	1,063,718	23,728	R1:65か所→R2:65か所(3か所移行3か所新設による増)
運営基本費(あんしん施策分)	54,372	53,186	1,186	R1:65か所→R2:65か所(3か所移行3か所新設による増)
借地・借家費	224,304	221,711	2,593	R1:65か所→R2:65か所(消費税増税による増)
365日開所助成費	6,750	6,750	0	R1:5か所→R2:5か所
自主製品開発・製作支援助成費	600	1,240	△640	R1:11か所→R2:5か所
水道料金助成費	2,014	2,036	△22	R1:1,131人→R2:1,119人
設置費・移転費	12,000	9,000	3,000	R1:3か所→R2:4か所
施設職員研修費助成事業	4,000	4,000	0	
施設職員研修費助成事業	4,000	4,000	0	横浜市精神障害者地域生活支援連合会へ補助
販路拡大等補助事業	2,400	2,400	0	
販路拡大等補助事業	2,400	2,400	0	横浜市精神障害者地域生活支援連合会へ補助
商標登録更新費用	0	0	0	次回更新は令和6年度(H36)
合計	1,393,886	1,364,041	29,845	

【事業スケジュール】

事業名	4月上旬	支払(定期支出)
地域活動支援センター精神障害者地域作業所型	運営費等補助金交付決定	毎月払い
施設職員研修費助成事業・販路拡大等補助事業	横浜市精神障害者地域生活支援連合会へ交付決定	4・7・10・1月払い

【事業開始年度】

地域活動支援センター事業:平成18年度 / 施設職員研修事業:平成7年度 / 販路拡大等補助事業:平成4年度

【根拠法令】

- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)
- ・横浜市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例
- ・横浜市障害者地域活動支援センター精神障害者地域作業所型実施要綱
- ・横浜市精神障害者施設職員研修事業助成要綱
- ・横浜市精神障害者地域作業所自主製品販路拡大等助成事業実施要綱

あんしん施策(一部)

【根拠とするデータ等】

平成31年度(令和元年度)交付申請額

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 宮嶋 真理子	係長 黒米 建一	在宅支援係 杉崎 健太郎
--------------------	--------------	-------------	-----------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目
法定事業移行支援事業 (身体・知的、精神)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-36
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	639,827	0	0				639,827
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	581,955	0	0				581,955
増△減	57,872	0	0	0	0	0	57,872

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	521,220	614,423	569,389
算 市債+一般財源	521,220	614,423	569,389
決 事業費	534,982	555,594	547,732
算 市債+一般財源	534,982	555,594	547,732

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	652,624	652,624
算 市債+一般財源	652,624	652,624

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
地域活動支援センター（障害者地域作業所型、精神障害者地域作業所型）を運営する事業者が障害福祉サービスに事業を移行する場合に、必要となる経費の一部について補助することにより、サービスの安定的な提供を図ります。

個別給付事業	
借地・借家費	建物の貸借料の助成（50千円/月までは全額、超過分については3/4。限度額425千円/月）
移行支援事業	
移行支援準備金	事業所の運営に要する費用の助成
設備整備費	事業移行に伴う設備整備に要する費用の助成（上限3,000千円）

【実績の推移・今後見込み】

1 身体・知的 ※1 借地・借家費補助金の対象施設数

年度未施設数	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
(地域活動支援センター)	94	92	90	76	73	74	74
サービス事業所 ※1	111	119	121	129	129	129	129

2 精神 ※2 借地・借家費補助金の対象施設数

年度未施設数	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
(地域活動支援センター)	64	62	62	62	62	62	62
サービス事業所 ※2	25	26	26	29	29	29	29

【事業費の内訳】

1 身体・知的

	R2年度	R元年度	差引	説明
個別給付事業	464,370	430,205	34,165	
借地・借家費	464,370	430,205	34,165	R元年度：129か所（継続121、新規15、辞退7） ⇒R2年度：129か所（継続129、新規0） ※新規対象事業所は移行前の事業に計上
移行支援事業	41,962	31,332	10,630	
移行支援準備金	29,962	22,332	7,630	R元年度：3か所⇒R2年度：4か所
設備整備費	12,000	9,000	3,000	R元年度：3,000千円×3か所 ⇒R2年度：3,000千円×4か所
合計	506,332	461,537	44,795	

2 精神

	R2年度	R元年度	差引	説明
個別給付事業	111,268	101,261	10,007	
借地・借家費	111,268	101,261	10,007	R元年度：29か所（継続26、新規3） ⇒R2年度：29か所（継続29、新規0） ※新規対象事業所は移行前の事業に計上
移行支援事業	22,227	19,157	3,070	
移行支援準備金	13,227	13,157	70	R元年度：3か所⇒R2年度：3か所（報酬改定による増）
設備整備費	9,000	6,000	3,000	R元年度：3,000千円×2か所 ⇒R2年度：3,000千円×3か所
合計	133,495	120,418	13,077	

【事業スケジュール】  
事業所が障害福祉サービスに移行する際、移行支援準備金等を支出する。

【事業開始年度】  
平成18年度

【根拠法令】  
・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律  
・横浜市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による事業への移行支援事業補助金交付要綱  
・横浜市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による事業への移行支援に係る借地・借家費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】  
・地域活動支援センターの運営に関する調査（元年8月実施）  
・平成31年3月7日厚生労働障害保健福祉関係主管課長会議資料

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 宮嶋 真理子	係長 黒米 建一	在宅支援係 原 彩音
--------------------	--------------	-------------	---------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名		
7	2	1
機能強化型地域活動ホーム日中活動事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-37
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,879,423	939,396	469,698				470,329
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,765,242	879,755	439,877				445,610
増△減	114,181	59,641	29,821	0	0	0	24,719

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	1,608,394	1,694,528	1,726,986
市債+一般財源	468,154	459,838	460,641
決算 事業費	1,610,719	1,630,931	1,718,280
市債+一般財源	456,446	454,429	416,825

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,953,717	2,030,947
市債+一般財源	474,722	479,156

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

在宅の障害者が自立した生活を行うために必要な日中活動場所の一つとして実施している、生活介護事業や地域活動支援センター事業デイサービス型、就労継続支援B型の事業費を補助します。

【実績の推移・今後見込み】

生活介護実施か所数

H24.4	H25.4	H25.10	H26.4	H27.4	H28.4	H29.4	H30.4	H31.4	R1.4	R2.4
18か所	19か所	19か所	20か所	21か所	22か所	22か所	23か所	23か所	23か所	23か所

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
生活介護事業費	1,842,272	1,728,748	113,524	実績の増及び報酬改定に伴う給付費の増
事業費	1,842,272	1,728,748	113,524	
就労継続支援B型事業費	36,521	30,763	5,758	実績の増及び報酬改定に伴う給付費の増
事業費	36,521	30,763	5,758	
地域活動支援センター事業費	630	5,731	△ 5,101	実績の減及び加算対象者の減
給付費	571	5,260	△ 4,689	
介助加算、特別介助加算	59	471	△ 412	
合計	1,879,423	1,765,242	114,181	

【実施事業所】

機能強化型地域活動ホーム 23か所

【事業開始年度】

平成15年度 (当時は障害者デイサービス事業)

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (障害者総合支援法)  
横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則  
横浜市地域活動支援センター事業実施要綱  
横浜市地域活動支援センター事業デイサービス型実施要綱

【根拠とするデータ等】

平成31年3月7日厚生労働障害保健福祉関係主管課長会議資料

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	宮嶋 真理子	黒米 健一	石井 貴士

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目 社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-38
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	3,491,705	1,141,102	570,551	54		1,779,998
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和元年度	3,435,959	1,105,012	552,506	54		1,778,387
増△減	55,746	36,090	18,045	0	0	1,611

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,196,579	3,329,707	3,371,467
算 市債+一般財源	1,733,804	1,762,420	1,768,154
決 事業費	3,269,127	3,336,739	3,426,489
算 市債+一般財源	1,733,812	1,731,048	1,756,419

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,548,355	3,605,925
算 市債+一般財源	1,780,745	1,780,586

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

地域で暮らす障害児・者の在宅生活全般を支援する拠点施設として、生活介護やデイサービス型等の日中活動事業を行うとともに、ショートステイや一時ケアなどの生活支援事業のほか、障害児・者及び家族を支援するための相談支援を行う社会福祉法人型障害者地域活動ホームに対し、事業の運営に係る経費を補助します。

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
1 日中活動(給付費)	2,314,227	2,249,990	64,237	
生活介護	2,282,206	2,210,026	72,180	令和元年度報酬改定及び加算実績等の伸びによる増
デイサービス型	32,021	39,964	▲7,943	実績の減少による減
2 日中活動(加算等)	1,323	1,225	98	加算対象者の増加による増
3 補助事業	1,176,155	1,184,744	▲8,589	
生活支援事業	617,591	625,541	▲7,950	ショートステイ及び余暇活動支援の実績減少による減
ショートステイ	428,609	434,255	▲5,646	
一時ケア	136,656	136,656	0	
余暇活動支援	7,200	9,504	▲2,304	
おもちゃ文庫	45,126	45,126	0	
基本運営費	535,764	535,764	0	
基本運営費別館加算	3,741	3,741	0	
地域交流費	5,400	5,400	0	前年度同額
運営委員会事務費	1,800	1,800	0	
法人型・区連携事業	10,800	10,800	0	
改修工事	0	468	▲468	工事の終了に伴う減
災害時応急備蓄物資	1,059	1,230	▲171	更新時期の到来する物資の減
合計	3,491,705	3,435,959	55,746	

【実績の推移・今後見込み】

社会福祉法人型障害者地域活動ホームの利用希望者は多く、より多くの方を受け入れられるよう、定員増を申請する施設も増えてきています。利用者の高齢化や重度化等により、障害支援区分は高くなっていくことが予想されます。また、令和元年度10月には、消費税増税に伴う報酬改定も予定されています。それらの理由から、日中活動費は今後も増加する見込みです。また、地域活動ホームの独自事業である生活支援事業についても、実績として微減はあるものの、依然として緊急対応や計画的利用のニーズは高く、事業費はほぼ横ばいとなることが見込まれます。

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律
- 横浜市地域活動支援センター事業実施要綱
- 横浜市地域活動支援センター事業デイサービス型実施要綱
- 障害者相談支援事業実施要綱
- 横浜市障害者地域活動ホーム事業要綱
- 横浜市障害者地域活動ホーム運営費補助要綱
- 横浜市社会福祉施設等災害時特別避難場所応急備蓄物資整備事業助成要綱

【根拠とするデータ等】

- 障害福祉サービス費等の報酬算定構造
- 平成31年3月7日厚生労働障害保健福祉関係主管課長会議資料

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	宮嶋 真理子	黒米 建一	原 彩音

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

〔健康福祉局 障害支援課〕

事業名
7款 2項 1目
障害者自立生活アシスタント等事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-39
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	304,887	6,789	3,395			294,703	
補助事業						0	
単独事業		補助率 50%				0	
令和元年度	305,078	101,746	50,873			152,459	
増△減	△ 191	△ 94,957	△ 47,478	0	0	142,244	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	308,801	308,868	298,842
算 市債+一般財源	132,824	137,521	74,763
決 事業費	307,543	301,301	288,375
算 市債+一般財源	179,312	55,833	288,375

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	305,763	306,639
算 市債+一般財源	294,922	295,141

方針に関する裁決 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業概要

- (1) 障害者自立生活アシスタント事業 (本市独自事業)  
 地域で単身生活をする障害者や単身生活を目指す障害者に対し、事業所に配置した専任の支援員 (自立生活アシスタント) による定期的な巡回訪問又は随時の訪問・相談等を通じ、情報提供及び助言並びに相談、関係機関との連絡調整など、自立した日常生活を営むために必要な支援を行う。  
 (2) 自立生活援助 (障害者総合支援法)  
 施設入所支援又は共同生活援助を受けていた障害者や単身の障害者等に対し、定期的な巡回相談により、又は随時通報を受け、当該障害者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等の援助を行う。

2 実施内容

	障害者自立生活アシスタント事業	自立生活援助
対象者	次のいずれかに該当する知的障害者、精神障害者、高次脳機能障害者、発達障害者 ①地域での一人暮らしを希望する者 ②現に一人で暮らしており、自立生活援助による支援が必要な者 ③障害、疾病等の家族と同居しており、家族による支援が見込めない者 ④グループホームに入居しているがアパート等での生活を希望する者	次のいずれかに該当する障害者 ①障害者支援施設等から地域での一人暮らしに移行した者 ②現に一人で暮らしており、自立生活援助による支援が必要な者 ③障害、疾病等の家族と同居しており、家族による支援が見込めない者
支援内容	支援員による居宅や居宅外 (職場・通所先、病院等) 訪問を通じた相談・助言や情報提供、常時の連絡体制・緊急対応	支援員による月2回以上の居宅訪問を通じた相談・助言や情報提供、常時の連絡体制・緊急対応
利用期間	平均5年□支援開始時に策定する支援計画に基づく期間	原則1年□(市町村審査会の個別審査により最大2年)
支援員	①主任アシスタント (原則専任) 1名以上 要件: 障害支援経験年数5年以上 ②アシスタント 1名以上	①地域生活支援員 (原則専任) 1名以上 ②サービス管理責任者 (原則専任) 1名以上 ※①と②の兼務不可
利用者負担	自己負担なし	1割負担 (非課税世帯等除く)

【実績の推移・今後見込み】

年度	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元見込み	R2見込み	R3見込み	R4見込み	
	38施設	40施設	40施設	38施設	35施設	37施設	37施設	37施設	
障害者自立生活 アシスタント事業	実施区数	18区							
	登録者数	知的	485名	490名	496名	444名	400名	450名	450名
		精神	441名	480名	455名	375名	475名	475名	475名
	合計	926名	970名	951名	819名	875名	925名	925名	
自立生活援助事業	指定箇所数	—	—	—	16か所	33か所	40か所	42か所	44か所

※障害者自立生活アシスタント事業の登録者数内訳の精神には、高次脳機能障害を含む。

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
障害者自立生活 アシスタント事業				事業費の見直しによる増
自立生活援助事業				自立生活援助の利用実績見込みの減

【事業開始年度】

平成13年度 障害者自立生活アシスタント事業  
 平成30年度 自立生活援助事業 (障害者総合支援法)

【根拠法令】

横浜市障害者自立生活アシスタント事業要綱  
 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (障害者総合支援法)  
 横浜市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備、運営等の基準に関する条例

【根拠とするデータ等】

障害者自立生活アシスタント事業実績報告 (27年度~30年度)  
 平成31年3月7日 厚生労働障害保健福祉関係主管課長会議資料

あんしん施策

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮嶋 真理子	黒米 建一	高田 江津子

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目
精神障害者生活支援センター運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
31	1

令和元年度事業評価書番号	721-40
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	資産活用推進基金繰入金	市債	一般財源
令和2年度	1,156,895	124,719	62,359	237	0	969,580
補助事業						0
単独事業		補助率 %				0
令和元年度	1,056,441	23,371	11,686	689	0	1,020,695
増△減	100,454	101,348	50,673	△452	0	△51,115

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	897,807	921,950	972,355
市債+一般財源	848,133	854,726	905,131
決算 事業費	874,745	895,235	944,599
市債+一般財源	837,439	895,235	944,599

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,210,543	1,270,994
市債+一般財源	1,023,465	1,083,916

方針に関する決裁 種別( )  
有・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

精神障害者生活支援センター(A型9区、B型9区)は、統合失調症をはじめとした精神障害者の退院後の地域生活の継続や再入院防止、自立生活の支援等を目的に、各区に1館(合計18館)整備している本市の拠点施設です。専門知識や実務経験を備えた職員を配置し、利用者からの相談や関係機関との連絡調整、緊急時の対応等を行っています。長期入院患者の退院促進や地域生活継続の支援に向けて、国から構築を求められている「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」や、そのシステムを支えていく主要な機能である「地域生活支援拠点」において、本市ではセンターが中核的な役割を担うこととしており、精神障害者支援における地域の拠点施設として運営しています。  
※施設運営内容：(1)日常生活支援、(2)相談等、(3)生活情報の提供、(4)地域交流の促進、(5)相談支援事業、(6)その他

【実績の推移・今後見込み】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
施設設置数	18	18	18	18	18	18
登録者数	14,117	14,492	13,115	13,771	14,459	15,182
来館者数	145,939	140,149	135,495	142,270	149,383	156,852
訪問・同行件数(本体事業)	7,703	8,342	9,208	18,416	19,337	20,304

【事業費の内訳】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	差引	説明
指定管理料(A型) 【一部あんしん施策】	658,148	547,451	110,697	自立生活アシスタント事業の積算変更による人件費等の増、定期昇給等による人件費の増、消費税率引き上げによる増等
運営費補助金(B型)	493,309	461,302	32,007	定期昇給等に伴う人件費の増、施設移転に伴う経費の増、消費税率引き上げに伴う増等
災害時応急備蓄物資整備費	281	295	△14	更新時期の到来した備蓄物資数の減
自立生活援助事業	3,925	46,742	△42,817	積算変更による減
本市事務費	1,232	651	581	選定委員会開催等に伴う経費の増
合計	1,156,895	1,056,441	100,454	

【事業スケジュール】

精神障害者の相談支援拠点として運営(4月~翌3月)

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

横浜市精神障害者生活支援センター条例(平成11年3月25日制定)等

【根拠とするデータ等】

平成30年度精神障害者生活支援センター運営実績等



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	宮嶋 真理子	黒米 建一	夫津木 慎

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目
障害者施設で働く看護師のための巡回相談事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	721-41
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	868	0	0			0	868
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	858	0	0			0	858
増△減	10	0	0	0	0	0	10

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	900	873	858
算 市債+一般財源	900	873	858
決 事業費	510	518	451
算 市債+一般財源	510	518	451

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	868	868
算 市債+一般財源	868	868

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 医師等による巡回相談事業  
医師等の専門職が、社会福祉法人型地域活動ホーム（市内18か所）、機能強化型地域活動ホーム（市内23か所）、横浜市多機能型拠点（市内3か所）で働く看護師等に対して、相談や主義に関する指導を行い、支援技術の向上を図ります。
- 看護師のための研修事業  
障害者施設で働く看護師等を対象に看護師会議を開催及び研修会を行い、支援の向上を目指します（年3回）。

【実績の推移・今後見込み】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）	令和2年度（見込み）
巡回相談事業	15か所	14か所	15か所	8か所	12か所	16か所
看護師研修会（参加人数）	35人	46人	37人	看護師会議27人 高齢施設見学9人 医療的ケア講演会63人	看護師会議30人 研修会80人	看護師会議30人 研修会80人

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
①巡回指導講師謝金	630	720	90	過年度の実績見込みより算出
②看護師研修講師報酬費	198	135	△ 63	
③事務費	30	13	△ 17	旅費、食料費等
合 計	858	868	10	

【事業スケジュール】

- 8月から2月の間に医師等による巡回相談事業を実施。
- 10月以降の平日及び土曜日に看護師会議を実施し、会議の中で講演を実施する。
- 医療的ケアに関する研修会を実施する。

【事業開始年度】

平成22年度

あんしん施策

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	宮嶋 真理子	黒米 建一	森 啓子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目
障害者支援施設等自立支援給付費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	721-42
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	徴収金	その他	市債	一般財源
令和2年度	32,220,879	16,104,280	8,052,140	1	17		8,064,441
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	30,021,602	15,005,067	7,502,533	1	18	0	7,513,983
増△減	2,199,277	1,099,213	549,607	0	△1	0	550,458

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	24,723,377	26,790,161	29,610,586
算市債+一般財源	6,183,294	6,700,652	7,405,047
決事業費	24,737,564	26,638,552	29,197,710
算市債+一般財源	6,199,451	6,862,388	7,104,496

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	34,581,267	37,114,569
算市債+一般財源	8,655,224	9,289,287

方針に関する決裁種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ・障害者総合支援法に基づく自立支援給付費の執行。
- ・身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法に基づく措置費の執行。
- ・その他指定障害福祉サービスに係る経費の執行。

【実績の推移・今後見込み】

	実績			見込			
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
施設数	1,168	1,208	1,348	1,357	1,383	1,403	1,423
月平均利用人数	11,995	12,880	13,725	14,254	14,527	14,737	14,947

【事業費の内訳】

障害者支援施設等 自立支援給付費	R2年度	R元年度	差引	説明
1(1)報酬	4,469	5,435	△ 966	会計年度任用職員への変更による減
3(13)期末・勤勉手当	987	0	987	報酬から手当への移行による増
4(1)社会保険料	918	968	△ 50	保険料
7 報償費	827	785	42	就労継続支援A型支援実施に伴う増
8(1)費用弁償	211	0	211	通勤手当
8(2)普通旅費	1,105	538	567	実地指導件数の増
10(1)消耗品費	10	10	0	
10(3)食糧費	17	0	17	実地指導に係る食費
11(1)通信運搬費	120	0	120	実地指導連絡用携帯電話導入による増
11(4)手数料	182	160	22	医療費審査手数料
17 備品購入費	100	0	100	デジタルペーパーの購入費
18(1)災害時応急備蓄助成	3,250	3,451	△ 201	区指定特別避難場所の備蓄物資整備に係る助成
19(16)障害者支援施設等措置費	20,549	19,718	831	やむを得ない措置等による措置費
19(20)自立支援給付費	32,188,014	29,990,417	2,197,597	指定障害福祉サービス自立支援給付費
19(22)更生訓練費	120	120	0	就労移行支援事業(養成型)利用者の訓練経費
合計	32,220,879	30,021,602	2,199,277	

【事業スケジュール】

事業所からの請求に基づく給付費の支払い(通年)

【事業開始年度】

- 15年度 支援費制度施行
- 18年度 障害者自立支援法施行
- 25年度 障害者総合支援法施行

【根拠法令】

- ・障害者総合支援法
- ・知的障害者福祉法
- ・身体障害者福祉法
- ・社会福祉法
- ・横浜市民間社会福祉施設災害時特別避難場所応急備蓄物資整備事業助成要綱
- ・神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱
- ・地域生活支援事業実施要綱
- ・更生訓練費支給事務取扱要領

【根拠とするデータ等】

- ・令和1(平成31)年度自立支援給付費執行管理シート(6月までの平均、決算見込)
- ・令和2年度 新設・定員変更による増減分内訳
- ・令和2年度 自立支援給付費積算
- ・令和2年度 地域相談支援事業 予算額積算シート

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業支援 係
	宮嶋 真理子	松浦 拓郎	島木 優哉

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目 障害者グループホームB型 設置運営費補助事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書 番号	721-43
事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	16,263,989	6,364,713	3,161,040			6,738,236
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	15,322,400	5,973,446	2,965,406			6,383,548
増△減	941,589	391,267	195,634	0	0	354,688

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	12,941,359	14,205,050	14,836,929
算 市債+一般財源	5,506,182	5,978,182	6,199,626
決 事業費	12,303,498	13,518,094	14,341,440
算 市債+一般財源	5,260,482	5,767,914	5,490,751

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	17,890,388	19,679,427
算 市債+一般財源	7,412,060	8,153,265

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害者等が地域で自立した生活を送るグループホームに入居する障害者の生活の安定を図るため、グループホームを設置・運営する法人に運営費等の補助や障害者総合支援法に基づく自立支援給付等を行います。

- グループホームを設置運営する社会福祉法人等に設置費、運営費を補助します。(新設40か所)
- 障害児施設の18歳以上入所者(加齢児)について、障害者グループホームへの移行を引き続き実施します。(新設4か所)  
平成24年度の児童福祉法改正を受け、障害児施設の18歳以上入所者は障害者総合支援法での支援を受けることとなりました。これに伴い、障害児入所施設は経過措置として障害者支援施設の指定を受けており、障害者も入所が可能な状況ですが、事業者指定の有効期間中に(令和2年3月末までに)障害者支援施設等への移行を行う必要があります。
- 設置費、バリアフリー補助金の国庫補助(令和元年度末時点で改修等の計画案がある法人に限る。)
- 運営委員会運営から法人運営への移行促進を引き続き図ります。
- 重度化・高齢化に対応したグループホームを実施します。【あんしん施策】
- サテライトの実施期間中に空室となっている本体住居の家賃分を補助します。
- 消防法施行令改正に伴い、面積に関係なく義務化されたスプリンクラーについて設置費補助(国庫補助等)を実施します。
- 債権回収を促進するため、弁護士徴収委任費用を計上します。

【実績の推移・今後見込み】

B型グループホーム数(加齢児分含む)

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
箇所数(か所)	730	764	808	852	898
定員(人)	4,146	4,364	4,680	4,900	5,128

加齢児分グループホームの設置計画数

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
箇所数(か所)	2	2	2	4	4

スプリンクラー整備数(既存グループホーム)

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
B型グループホーム	113	5	5	5	5
A型グループホーム	1	0	0	0	0
合計	114	5	5	5	5

【事業費の内訳】

項目	単価/限度額(円)	R2年度	R元年度	差引	説明
運営基本費		14,072,421	13,228,234	844,187	既存: 808 ホーム×12か月分
自立支援給付費	補助要綱に基づく	12,644,161	11,861,628	782,533	新設: 40 ホーム×2か月分
市補助		511,237	484,419	26,818	加齢児: 4 ホーム×2か月分
家賃補助等	家賃50%	917,023	882,187	34,836	
水道料金補助	1,300	1,807,295	1,708,342	98,953	新設40か所、加齢児分4か所、A型から移行0か所
整備費	3,000,000	74,900	70,914	3,986	
初度調弁費	500,000	203,000	203,000	0	新設40か所、加齢児分4か所、移転10か所
体験基本型	3,230	22,000	22,000	0	
入居介助型	5,430	610	1,192	△582	R元: 369泊→R2: 189泊
小計		1,337	1,977	△640	R元: 364泊→R2: 246泊
法定事業移行支援費	1,341,600~1,594,800	16,181,563	15,235,659	945,904	
重度化・高齢化対応グループホーム		0	2,937	△2,937	R元: 2ホーム→R2: 0ホーム
重度化・高齢化対応グループホームバリアフリー事業		46,932	46,932	0	重度化・高齢化対応【あんしん施策】
サテライト実施期間中の本体住居に係る家賃補助		10,000	10,000	0	バリアフリー改修工事(5か所)【あんしん施策】
障害者グループホームスプリンクラー設置費補助事業		4,248	4,248	0	本体住居における空室の補助
障害者グループホーム設立等支援事業		18,950	18,950	0	既存ホームに対するスプリンクラー設置費補助
障害者グループホーム調査強化事業					神奈川県からの権限委譲に伴う事業
弁護士徴収委任経費		880	864	16	監査機能の強化
施設等職員研修経費					未収債権減少による減
合計		0	300	△300	障害者支援センターへの業務移管
合計		16,263,989	15,322,400	941,589	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前年度					新設の募集		面接・審査		評価・決定		内示	
次年度	グループホームの新規設置。補助金の交付（随時）											

【 事業開始年度 】

昭和60年度

【 根拠法令 】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）  
 横浜市障害者グループホーム設置運営要綱  
 横浜市障害者グループホーム運営費助成要綱  
 横浜市障害者グループホーム設置運営費補助要綱  
 横浜市障害者グループホーム体験入居事業実施要綱  
 横浜市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による事業への移行支援事業補助金交付要綱  
 消防法施行令  
 横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱  
 児童福祉法  
 横浜市地域移行用グループホーム等の設置推薦要綱

あんしん施策

【 根拠とするデータ等 】

令和元年度障害者グループホーム運営費補助金交付申請書  
 令和元年度新規設置グループホーム進捗管理表  
 障害者総合支援法支給決定データ（共同生活援助）  
 障害福祉サービス費等請求額通知書（共同生活援助）  
 第3期障害者プラン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業支援係
	宮嶋 真理子	品田 和紀	福岡 俊祐

( 健康福祉 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目
在宅障害児・者短期入所事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-44
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,923,189	732,098	366,049				825,042
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	1,605,806	680,482	340,240				585,084
増△減	317,383	51,616	25,809	0	0	0	239,958

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,533,262	1,362,912	1,533,805
算 市債+一般財源	579,620	517,271	545,439
決 事業費	1,402,069	1,516,001	1,730,039
算 市債+一般財源	550,157	639,318	576,780

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,923,189	1,923,189
算 市債+一般財源	825,042	825,042

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害児・者の介護者や家族が疲労回復を図るときや病気・事故などの理由で障害児・者が介護を受けられないときに、一時的に施設などに入所し介護を受けることができる「短期入所」について、サービスを利用した障害児・者に自立支援給付費を支給します。また、介護者が疾病等により障害児・者を介護できない場合や疲労回復を図る場合に、日中に一時的に利用できる「日中一時支援」や、緊急時に病院等で介護を受けることができる「緊急一時保護」を提供します。

【実績の推移・今後見込み】

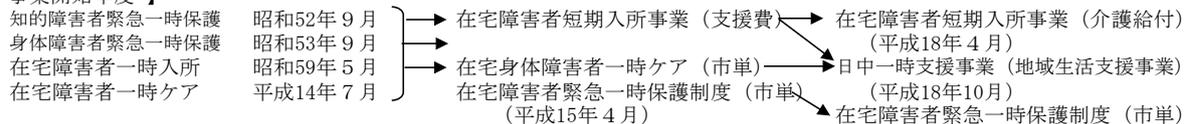
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
短期入所	81,421 回	84,939 回	88,775 回	89,299 回	91,713 回	89,377 回
日中一時支援	8,487 回	8,986 回	10,551 回	10,420 回	9,495 回	9,496 回

【事業費の内訳】

(千円)

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
<b>1.短期入所</b>	1,842,741	1,530,495	312,246	
給付費	1,842,741	1,530,495	312,246	
自立支援給付費(法定)	1,420,097	1,321,544	98,553	報酬改定による増
短期入所加算(市単) (あんしん施策除く)	421,333	207,741	213,592	利用回数増及び制度改正による増
医療的ケア加算(市単)	1,311	1,210	101	【あんしん施策】 利用回数増による増
<b>2.日中一時支援(市単)</b>	59,597	53,276	6,321	制度改正による増
<b>3.緊急一時保護</b>	3,381	4,341	△960	制度改正による減
<b>4.ベッド補償費(市単)</b>	7,636	7,695	△59	利用回数減による減
短期入所事業所	4,431	4,490	△59	利用回数減による減
緊急一時保護事業所	3,205	3,205	0	
<b>4.緊急対策保護事業(やむ措置)</b>	2,639	2,255	384	報酬改定による増
<b>5.精神障害者地域生活推進事業</b>	7,195	7,744	△549	利用回数減による減
合計	1,923,189	1,605,806	317,383	

【事業開始年度】



【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律、児童福祉法、横浜市障害者短期入所事業実施要綱、横浜市障害者日中一時支援事業実施要綱、横浜市在宅障害者緊急一時保護制度実施要綱、横浜市障害児短期入所事業実施要綱、横浜市障害児日中一時支援事業実施要綱、横浜市在宅障害児緊急一時保護制度実施要綱

あんしん施策  
(一部)

【根拠とするデータ等】

平成27～平成30年度実績、報酬改定 (令和元年10月厚生労働省)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	宮嶋 真理子	黒米 建一	杉崎 健太郎

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目
自立生活移行支援助成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-45
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	1,816,074	0		5,888		1,810,186	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,752,418			5,888		1,746,530	
増△減	63,656	0	0	0	0	63,656	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,985,486	1,782,745	1,754,638
算 市債+一般財源	1,977,318	1,778,745	1,752,418
決 事業費	1,703,400	1,710,653	1,702,681
算 市債+一般財源	1,699,204	1,679,268	1,702,204

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,768,989	1,755,989
算 市債+一般財源	1,768,989	1,755,989

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所において、利用者支援水準の向上に関する体制等を整備した場合に、当該障害者支援施設等を運営する法人に対し助成を行います。  
平成30年度の制度改正に伴い、法人運営に支障を来すことが予想されるため、激変緩和の期間を設け法人運営の安定化を図っています。(令和3年度まで)

【実績の推移・今後見込み】

<市内対象法人数>

H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込
36	34	36	47	47

【事業費の内訳】

項目	令和2年度積算		令和元年度予算		増減
	法人数	金額	法人数	金額	
市内施設					
支援 自立生活移行					
体制整備加算事業	30	576,657	37	864,543	41,688
↳(激変緩和)	17	329,574			
重度重複障害者支援事業	13	239,703	14	196,033	43,670
身体入所支援事業	4	49,275	4	52,560	△ 3,285
看護職員配置助成事業	0	0	0	0	0
小舎運営支援事業	11	418,114	11	407,952	10,162
自活訓練支援事業	0	0	1	333	△ 333
居宅等訪問支援事業	1	140	1	115	25
入院者退院支援事業	0	0	0	0	0
体験就労支援事業	1	114	1	494	△ 380
障害者SSC運営支援事業	1	38,776	1	40,817	△ 2,041
設置費補助	13	58,000	11	58,000	0
市外施設	51	105,721	51	131,571	△ 25,850
合計		1,816,074		1,752,418	63,656

【事業スケジュール】

令和元年12月 横浜市自立生活移行支援助成事業実施要綱改正  
令和2年4月 障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所から交付申請書を受理後、審査を実施。  
令和2年4月 障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所から実績報告書を受理後、審査を実施。

【事業開始年度】

昭和61年度、平成19年度改正

【根拠法令】

- ・横浜市自立生活移行支援助成事業実施要綱
- ・横浜市障害福祉サービス事業所設置費補助金要綱
- ・横浜市市外障害福祉サービス事業所等運営費助成事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

- ・体制整備加算事業積算資料(令和元年度4～7月請求実績による)
- ・その他積算資料(平成30年度実績による)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業支援係
	宮嶋 真理子	松浦 拓郎	神崎 志保

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目
重度障害者対応専門医療機関運営 費助成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-46
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	79,409	0					79,409
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	78,501						78,501
増△減	908	0	0	0	0	0	908

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	83,491	82,130	80,769
算 市債+一般財源	83,491	82,130	80,769
決 事業費	77,291	79,219	79,408
算 市債+一般財源	77,291	79,219	79,408

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	79,409	79,409
算 市債+一般財源	79,409	79,409

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

身近な地域で診療を受けることができるよう、障害者医療を中心とした医療機関、重度重複障害者を対象とした施設に併設された診療所における職員雇用費等を補助し、重度障害者医療の安定的な供給を図り、医療的ケアを要する重症心身障害者を含む重度障害者の地域生活を支援します。

【実績の推移・今後見込み】

施設名称	職種	平成29年度実績		平成30年度実績		令和1年度見込		令和2年度見込	
		雇用形態	開所月数	雇用形態	開所月数	雇用形態	開所月数	雇用形態	開所月数
朋	医師	常勤	12か月	常勤	12か月	常勤	12か月	常勤	12か月
若草	医師	常勤	12か月	常勤	12か月	常勤	12か月	常勤	12か月
みどりの家	医師	常勤	12か月	常勤	12か月	常勤	12か月	常勤	12か月

施設名称	職種等	重複障害加算費対象人数			
十愛病院	職種：指導員	H29実績	H30実績	R1見込	R2見込
	雇用形態：常勤				
	補助対象人数：8人	679	687	660	684

【事業費の内訳】

（単位：千円）

施設名	補助対象	補助内容	R2年度	R1年度	差引	
通所	併設診療所(無床)	人件費	31,383	31,383	0	
						若草
						みどりの家
十愛病院	入院部門 (障害者対応)	人件費	48,026	47,118	908	
合計			79,409	78,501	908	

【事業スケジュール】

4月	・R1年度実績報告と精算・R2年度交付決定	6月	第1回概算払い	7月	第2回概算払い	8月	第3回概算払い
9月	第4回概算払い	10月	第5回概算払い	11月	第6回概算払い	12月	第7回概算払い
2月	第9回概算払い	3月	第10回概算払い			1月	第8回概算払い

【事業開始年度】

- (1) 朋・若草・みどりの家（生活介護事業所）：平成11年4月
- (2) 十愛病院：平成15年4月

【根拠法令】

横浜市重度障害児・者対応専門医療機関運営費補助金交付要綱

【根拠とするデータ】

平成30年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業支援係
	宮嶋 真理子	松浦 拓郎	三村 真優

事業名
7款 2項 1目
精神保健福祉対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号
主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-47
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	分担金・負担金		市債	一般財源
令和2年度	21,670	1,959	629	0		19,082	
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	25,778	2,031	622	270		22,855	
増△減	△ 4,108	△ 72	7	△ 270	0	△ 3,773	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	15,739	15,849	29,745
算 市債+一般財源	14,367	14,355	28,108
決 事業費	15,402	14,507	15,259
算 市債+一般財源	14,178	13,372	13,910

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	21,670	21,670
算 市債+一般財源	19,082	19,082

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 目的

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱等に基づき、精神科病院実地指導や福祉保健センターにおける精神保健福祉活動等を行う。

2 実施内容

(1) 一般対策

- ①個別相談 ②集団援助 ③普及啓発 ④地域支援者の育成 ⑤精神保健連絡会
- ⑥ケースカンファレンスの実施 ⑦医療保護事務

(2) 社会復帰対策

- (3) 心神喪失者等医療観察法制度運営事務
- (4) 地域精神保健福祉対策
- (5) 入院患者実地審査
- (6) 精神科病院等実地指導
- (7) 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業
- (8) 措置入院者支援対策

【実績の推移・今後見込み】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込
相談	実人員 13,342	13,688	14,434	13,048	16,235	16,800	16,800
	延人員 78,568	84,122	80,219	80,362	82,848	83,500	83,500
訪問	実人員 2,551	2,565	3,110	2,771	3,349	3,800	3,800
	延人員 6,322	6,592	7,083	6,904	6,585	7,000	7,000
集団援助活動(回)	4,759	4,950	5,548	5,426	5,689	5,800	5,800
精神保健福祉指導基礎票統計	80,391	84,655	87,710	91,041	93,089	93,500	93,500

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 一般対策	16,383	20,154	△ 3,771	家族教室用通信運搬費、デザイン等委託費
2 社会復帰対策	2,592	2,538	54	生活教室用消耗品費、食糧費
3 心神喪失者等医療観察法制度運営事務	2	2	0	研修講師謝金、会議用交通費
4 地域精神保健福祉対策	171	171	0	各区で行うメンタルヘルス講演会等開催経費
5 入院患者実地審査	423	423	0	精神科病院入院患者要否審査経費
6 精神科病院等実地指導	343	257	86	精神科病院の適正運営指導に要する印刷製本費、郵送料、消耗品
7 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	405	526	△ 121	DPAT体制整備のための経費
8 措置入院者支援対策	0	540	△ 540	措置入院者に関する支援のための経費
9 精神障害にも対応した地域包括ケア構築推進	1,351	1,167	184	地域包括ケアシステム構築に向けたモデル事業
総計	21,670	25,778	△ 4,108	

【事業スケジュール】

- ・一般対策、社会復帰対策、医療社会事業、指導監督事務、心神喪失者等医療観察法制度運営事務、地域精神保健福祉対策及び措置入院者支援対策は随時。
- ・入院患者実地審査については基本的には年間を通して随時行うが、一部1～3月に集中的に実施。
- ・精神科病院等実地指導については、6～7月及び10月～12月に実施。
- ・災害派遣精神医療チーム体制整備事業については、4県市合同の医療機関向け研修を開催予定。

【事業開始年度】

昭和40年度

【根拠法令】

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(精神保健福祉法)
- ・地域保健法
- ・横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱
- ・心神喪失者等医療観察法
- ・精神障害者地域生活支援広域調整等事業(災害派遣医療チーム体制整備事業実施要綱) 等

【根拠とするデータ等】

横浜市統計書 精神障害者等基礎把握数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	精神保健福祉係
	榎本 良平	壺井 亜希子	岩本 有

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
災害時障害者支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-48
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	1,000	0					1,000	
補助事業								
単独事業		補助率	%					
令和元年度	1,000						1,000	
増△減	0	0	0	0	0	0	0	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,864	1,000	1,000
算 市債+一般財源	2,864	1,000	1,000
決 事業費	4,042	253	0
算 市債+一般財源	4,042	253	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,000	1,000
算 市債+一般財源	1,000	1,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 目的

方が一の災害発生時に、障害があっても安心して避難場所であの生活ができるよう、福祉用具の備蓄や避難場所の設備整備を進めます。

2 実施内容

(1) 福祉用具備蓄

特別避難所(障害者施設等)に、発電機やじょくそう予防用簡易ベッド・仮設多目的トイレ・車椅子・車椅子対応テントなどの備蓄を進めます。

(2) 応急備蓄物資の保管場所整備

障害特性に応じた応急備蓄物資の保管場所を整備します。

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
(1) 福祉用具備蓄	2か所	0か所	0か所	1か所	1か所
福祉用具備蓄(累計)※	77か所	77か所	77か所	78か所	79か所
(2) 応急備蓄物資の保管場所整備	18か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※福祉避難所の数は122か所(令和元年4月30日現在)

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
(1) 福祉用具備蓄	1,000	1,000	0	1か所に備蓄
(2) 応急備蓄物資の保管場所整備	0	0	0	28年度にストーマ保管用ロッカーを設置

【事業スケジュール】

福祉用具の備蓄については、新規に特別避難場所へ指定される施設を1箇所と見込んで計上します。

【事業開始年度】

平成22年度

【根拠法令】

横浜市災害時障害者支援事業(特別避難場所応急備蓄物資整備資金)実施要綱

【根拠とするデータ等】

特別避難場所協力協定締結状況



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 佐渡 美佐子	係長 中村 剛志	企画調整係 内山 博人
--------------------	--------------	-------------	----------------

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
障害者虐待防止事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-49
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	15,412	5,702	2,851	0	0	0	6,859
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	17,442	6,453	3,226	0	0	0	7,763
増△減	△ 2,030	△ 751	△ 375	0	0	0	△ 904

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	12,482	14,814	17,458
算 市債+一般財源	4,795	6,593	7,770
決 事業費	7,851	12,799	12,993
算 市債+一般財源	6,232	3,671	2,311

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	15,412	15,412
算 市債+一般財源	6,859	6,859

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（以下「障害者虐待防止法」といいます。）に定められた市町村の責務として、障害者虐待の通報窓口や相談等を行う「市町村障害者虐待防止センター（以下「虐待防止センター」といいます。）」としての機能を果たすこととされているため、虐待防止センターを障害企画課内に設置し、次の事業を実施します。

- 1 普及啓発事業  
障害者の虐待防止について、特に障害当事者を対象としてリーフレットの作成や勉強会等の開催により、広く周知を図ります。
- 2 横浜市障害者虐待防止センター事業
  - (1) 連携協力体制整備事業  
市内における関係機関等の協力体制の整備・充実を図るため、連絡会を開催します。
  - (2) 相談・通報受付、対応事業  
障害者虐待の相談・通報を24時間365日受け付けるとともに、必要に応じて関係機関と連携しながら、施設や家庭に立ち入り調査等を行います。
  - (3) 緊急時一時保護事業  
虐待を受けている障害者を一時保護するため、居室の確保等を行います。
  - (4) 研修事業  
障害福祉サービス事業所等の従事者や管理者、相談窓口職員等に対し、障害者虐待の防止に関する研修を実施します。
  - (5) 専門性強化事業  
弁護士等による専門的助言を得る体制を確保します。また、有識者により、虐待事例の分析等を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (見込み)	R2年度 (見込み)
受付件数	583	372	500	328	450	450
一時保護実施件数	5	6	12	9	12	12

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	R2年度	R元年度	増減
1 普及啓発事業	598	628	△ 30
2 横浜市障害者虐待防止センター事業	14,814	16,814	△ 2,000
(1) 連携体制整備事業	49	49	0
(2) 相談・通報受付、対応事業	6,341	6,341	0
(3) 緊急一時保護事業	593	593	0
(4) 研修事業	6,000	8,000	△ 2,000
(5) 専門性強化事業	1,831	1,831	0
計	15,412	17,442	△ 2,030

【事業スケジュール】

通年 障害者虐待防止センター運営、障害者虐待の防止に関する啓発  
障害福祉サービス事業所等従事者向け研修の実施

【根拠法令】

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	渡辺 弥美	宍戸 太郎

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目
多機能型拠点運営事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-50
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	188,208	0	0				188,208
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	199,638	0	0				199,638
増△減	△ 11,430	0	0	0	0	0	△ 11,430

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	122,110	186,789	194,132
算 市債+一般財源	122,110	186,789	194,132
決 事業費	118,195	180,465	184,767
算 市債+一般財源	118,195	180,465	184,767

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	189,727	189,727
算 市債+一般財源	189,727	189,727

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業概要

多機能型拠点は、常に医療的ケアを必要とする重症心身障害児者等とその家族の地域生活を支援する本市の拠点施設です。診療所を拠点内に備え、往診や訪問看護、居宅介護、短期入所、相談支援等を一体的に提供する多機能型拠点に対して、事業の運営に係る経費を補助します。

2 事業実施内容

(1) 必須事業

診療、訪問看護、居宅介護、相談支援機能、短期入所(児・者)、日中一時支援(児・者)、地域交流事業、送迎

(2) 任意事業

生活介護、放課後等デイサービス事業、自主事業

(※こまちにおいては、上記、生活介護、放課後等デイサービス事業を必須事業として実施)

【実績の推移・今後見込み】

(1) 郷	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
相談支援機能(延べ件数)	1,109件	1,227件	1,510件	1,340件	1,138件	1,252件	1,377件	1,515件	1,666件
短期入所(延べ宿泊数)	505泊	393泊	544泊	396泊	474泊	521泊	574泊	631泊	694泊
日中一時(総利用件数)	1,807件	2,025件	2,294件	2,220件	2,324件	2,556件	2,812件	3,093件	3,403件

(2) つづきの家	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
相談支援機能(延べ件数)	642件	691件	752件	1,293件	1,413件	1,554件	1,710件	1,881件	2,069件
短期入所(延べ宿泊数)	606泊	745泊	734泊	581泊	488泊	537泊	590泊	650泊	714泊
日中一時(総利用件数)	1,850件	1,510件	1,682件	2,014件	1,856件	2,042件	2,246件	2,470件	2,717件
生活介護(総利用日数)	2,440日	2,536日	2,648日	2,706日	3,427日	3,840日	3,840日	3,840日	3,840日

(3) こまち	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
相談支援機能(延べ件数)				220件	526件	579件	636件	700件	770件
短期入所(延べ宿泊数)				174泊	968泊	1,065泊	1,171泊	1,288泊	1,417泊
日中一時(総利用件数)				1,245件	2,082件	2,290件	2,519件	2,771件	3,048件
生活介護(総利用日数)				1,168日	2,420日	4,032日	4,992日	5,376日	5,376日

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
(1) 郷	42,541	42,541	0	
(2) つづきの家	71,100	60,580	10,520	制度見直しによる増
(3) こまち	74,567	96,517	△ 21,950	事業開始4年目以降の補助金に切り替わることによる減
合計	188,208	199,638	△ 11,430	

【事業スケジュール】

① 郷 平成24年10月開所      ② つづきの家 平成25年10月開所      ③ こまち 平成29年4月開所

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)
- ・横浜市多機能型拠点事業運営実施要綱
- ・横浜市多機能型拠点生活介護支援事業事務取扱要領
- ・横浜市多機能型拠点補助金交付要綱
- ・横浜市多機能型拠点整備費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

- ・横浜市多機能型拠点補助金交付要綱



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 宮嶋 真理子	係長 黒米 建一	在宅支援係 原 彩音
--------------------	--------------	-------------	---------------

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
障害者プラン推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-51
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	13,371	0					13,371
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,443						8,443
増△減	4,928	0	0	0	0	0	4,928

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,926	5,086	4,524
算 市債+一般財源	1,926	5,086	4,524
決 事業費	339	1,637	2,756
算 市債+一般財源	339	1,637	2,756

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,524	1,926
算 市債+一般財源	4,524	1,926

方針に関する決裁 種別 ( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

<事業の概要>

横浜市では、障害者基本法第11条に基づき策定する市町村における障害福祉施策の方向性等を定める基本的な計画である“障害者計画”及び障害者総合支援法第88条に基づき策定する障害福祉サービスの利用の見込み量を定める“障害福祉計画”並びに児童福祉法第33条に基づき策定する“障害児福祉計画”を一体とする「横浜市障害者プラン（以下「プラン」と言う）」を策定・推進しています。

現在、平成27年度に策定し、その後30年度に改訂版を発行した第3期プランを推進していますが、計画期間が令和2年度末をもって終了することから、素案作成及びパブリックコメントの実施を以て、新たに第4期プランを策定します。

【実績の推移・今後見込み】

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
名称	第3期 横浜市障害者プラン				第4期 横浜市障害者プラン				第5期 横浜市障害者プラン							
構成	障害者計画				障害者計画				障害者計画							
	障害福祉計画		障害福祉計画 障害児福祉計画		障害福祉計画 障害児福祉計画		障害福祉計画 障害児福祉計画		障害福祉計画 障害児福祉計画		障害福祉計画 障害児福祉計画					

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引
素案策定・発行（パブリックコメント）	4,571	0	4,571
市民説明会	406	406	0
ニーズ把握調査			
障害者施策検討部会	1,472	737	735
プラン策定・確定			
合 計	13,371	8,443	4,928

【事業スケジュール】

令和2年8月 パブリックコメント  
令和2年9月 市民説明会  
令和3年3月 確定

【事業開始年度】

平成27年度  
(障害者プラン第1期は、平成16年3月に策定)

【根拠法令】

障害者基本法  
障害者総合支援法  
児童福祉法

【根拠とするデータ等】

横浜市人口と障害者手帳所持者数、当事者アンケート（ニーズ把握調査）、市内障害福祉施設実態調査結果報告書、パブリックコメント

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子 渡辺 文夫 宮嶋 真理子	田辺 興司 中村 剛志	末野 友樹 坂下 新悟

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目 ヨコハマ・パラトリエンナーレ事業 (健康福祉局分)

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
5	5
31	6

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 52
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会福祉基金	市債	一般財源
令和2年度	16,000	0		10,000		6,000
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	10,000					10,000
増△減	6,000	0	0	10,000	0	△ 4,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,000	10,000	3,000
算 市債+一般財源	1,000	10,000	3,000
決 事業費	1,000	10,000	3,000
算 市債+一般財源	1,000	10,000	3,000

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,000	3,000
算 市債+一般財源	3,000	3,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

文化観光局と健康福祉局が共管する「ヨコハマ・パラトリエンナーレ」は、障害者とプロのアーティストが協働して新たな表現を創る舞台芸術の取組です。健康福祉局は障害者の芸術の才能を発揮する機会や場の充実に取り組むとともに、舞台芸術活動における支援者の育成を担います。令和2年度は、展覧会や舞台芸術の発表会、シンポジウムなどを通じて、本取組の集大成として「ヨコハマ・パラトリエンナーレ2020」を開催するとともに、大会終了後のレガシーの創出を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
来場者数	108,209	400	15,322	114,303	296	300	10,000
プログラム参加者数	1,639	160	22	11,650	296	300	300

【事業費の内訳】

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
一般財源		500	1,000		3,000	10,000	6,000
負担金補助金							
特定財源	10,000			10,000			10,000
社会福祉基金							
合計	10,000	500	1,000	10,000	3,000	10,000	16,000

令和2年度「ヨコハマ・パラトリエンナーレ2020」 全体予算 76,000千円  
文化観光局 60,000千円 (市費 30,000千円 国費 30,000千円)  
健康福祉局 16,000千円

【事業スケジュール】

単位：千円

項目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
ヨコハマ・パラトリエンナーレの開催	準備	パラトリ2017開催	準備(開催概要決定、人材育成実施)	準備(作品制作開始、キックオフイベント開催等)	パラトリ2020開催
(参考) 事業費	1,000	10,000	3,000	10,000	16,000

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

第3期横浜市障害者プラン

【根拠となるデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援係
	渡辺 文夫	工藤 岳	宮嶋 美穂

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 障害企画課〕

事業名
7款 2項 1目
障害者差別解消推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
31	1

令和元年度 事業評価書 番号	721-53
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和2年度	27,180	7,913	3,956	0	0	15,311
補助事業 単独事業						
補助率 %						
令和元年度	24,562	6,530	3,265	0	0	14,767
増△減	2,618	1,383	691	0	0	544

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費		24,149	20,561	24,612
算 市債＋一般財源		15,970	17,609	17,535
決 事業費		23,177	18,786	12,751
算 市債＋一般財源		23,177	16,052	9,580

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費		27,180	27,180
算 市債＋一般財源		15,311	15,311

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( 副市長 ) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）、障害者差別解消の推進に関する取組指針等に基づき、次の取組を実施します。

- 相談及び紛争の防止等のための体制の整備  
障害者及びその家族その他の関係者からの障害者差別に関する相談に的確に対応するため、対応に当たって弁護士から助言を受けることができる仕組みを確保するとともに、障害者差別を受けた方が事業者等に相談しやすくなるよう、当事者へのサポート体制を整備します。また、事業者による差別事案のうち、相談対応による解決が困難なものについて、横浜市障害者差別の相談に関する調整委員会によるあっせんを行います。
- 障害者差別解消支援地域協議会の開催  
障害当事者、関係団体、弁護士、事業者等をメンバーとする地域協議会を開催し、相談事例の共有や相談体制の検討等、障害者差別解消に関する様々な課題についての協議等を行います。
- 啓発活動  
障害者差別解消法への理解を深めるための啓発活動として、リーフレット等啓発資料（障害者差別に関する事例集等）作成や研修実施に取り組むほか、アクセシビリティに配慮したウェブサイトによる啓発活動を進めていきます。
- 情報保障の取組  
本市から発出する通知等についての、点字等の媒体による情報提供を推進するほか、知的障害者等を対象とした、市民向けの資料等の文章の表現見直しによる分かりやすい資料作成、タブレット端末に搭載した障害者支援アプリの活用促進等を行います。
- 障害者差別解消に関する課題への対応  
庁内における合理的配慮の提供等に係る実施状況の点検結果を踏まえた課題への対応を検討し、必要な取組を実施します。

【実績の推移・今後見込み】	H30年度	R元年度見込	R2年度見込	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
調整委員会開催回数 (内小委員会数)	18回 (15回)	12回 (10回)	12回 (10回)	地域協議会開催回数	3回	4回
あっせん申出件数	3件	2件	3件			4回

（単位：千円）

【事業費の内訳】	R2年度	R元年度	増減
1 相談及び紛争の防止等のための体制の整備	8,544	9,694	△ 1,150
内 訳			
(1) 相談窓口等支援	1,260	1,260	0
(2) 相談対応の充実	5,193	5,193	0
(3) 調整委員会の開催	2,071	3,221	△ 1,150
(4) 相談体制の周知	20	20	0
2 障害者差別解消支援地域協議会の開催	1,458	1,376	82
3 啓発活動	8,367	2,917	5,450
4 情報保障の取組	8,386	10,148	△ 1,762
5 障害者差別解消に関する課題への対応	425	427	△ 2
計	27,180	24,562	2,618

- 【事業スケジュール】
- 横浜市障害者差別の相談に関する調整委員会（定例会）開催 令和2年5月、令和3年1月
  - 横浜市障害者差別解消支援地域協議会開催 令和2年6・7月、令和3年1・2月
  - 啓発活動、情報保障の取組、障害者差別解消に関する課題への対応など 通年

【根拠法令】  
障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、横浜市障害を理由とする差別に関する相談対応等に関する条例

【根拠とするデータ等】  
身体障害者手帳所持者数:99,515人（うち視覚障害:6,397人、聴覚・平衡機能障害:8,842人）、愛の手帳所持者数:30,822人  
精神障害者保健福祉手帳所持者数:36,901人 いずれも平成31年3月31日現在

課長	係長	企画調整係
佐渡 美佐子	渡辺 弥美	宍戸 太郎

本資料は、公正・適正に作成しました。

（健康福祉局 一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・総括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名	
7款 2項 1目	依存症対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
32	5

令和元年度 事業評価書 番号	721-54
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	57,478	28,039	925	33	0	28,481
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和元年度	23,342	11,001	925	29	0	11,387
増△減	34,136	17,038	0	4	0	17,094

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	9,115	9,115	9,983
算 市債+一般財源	9,095	9,095	4,978
決 事業費	7,280	7,818	7,431
算 市債+一般財源	7,099	6,297	3,631

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	57,478	57,478
算 市債+一般財源	28,481	28,481

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症に悩む当事者や家族の悩みの解決に向け、民間団体や関係機関との連携を進めるとともに、普及啓発や相談対応などの取組をさらに充実していきます。さらに、当事者や家族の支援等の方向性を定めるため、依存症対策総合支援事業に基づく、地域支援計画(仮称)の策定を進めます。本市の特徴を踏まえた計画を策定するため、依存症者支援に関する調査を実施します。

- ① 地域支援計画(仮称)の策定 ② 依存症専門相談の実施 ③ 各種依存症に関する正しい知識の普及啓発・情報提供  
 ④ 依存症関連機関、民間団体等との連携 ⑤ 相談支援を担う人材育成に向けた研修等の実施  
 ⑥ 依存症者が回復に向かうためのプログラムの実施 ⑦ 家族支援の実施 ⑧ 民間団体への支援(活動補助)

■実績の推移・今後見込み

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
支援者研修	1回	2回	3回	4回	3回
回復プログラム	試行	3回	3回	3回	2回
家族支援事業	10回	10回	12回	12回	12回
民間団体活動補助	—	—	—	7事業	15事業

■事業費の内訳

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
① 地域支援計画の策定	0	28,610	28,610	国要綱が示す地域支援計画の策定に向けた、依存症者支援に関する調査及び検討に伴う増
② 専門相談支援事業	11,251	13,625	2,374	相談件数増加に対応するための相談機能等の拡充に伴う増
③ 普及啓発・情報提供	1,172	6,672	5,500	普及啓発強化に向けた増
④ 連携会議運営事業	4,426	1,098	△ 3,328	事業実施に向けた検討が終了したことによる減
⑤ 支援者研修事業	241	301	60	研修企画等の充実に伴う増
⑥ 回復プログラム	1,062	1,645	583	対象者拡充、回復支援施設等との連携強化のための増
⑦ 家族支援事業	190	527	337	対象者拡充のため一部夜間開催すること等による増
⑧ 民間団体支援事業	5,000	5,000	0	民間団体の活動を継続的に支援する為の維持
計	23,342	57,478	34,136	

■事業開始年度

平成28年度

■根拠法令等

アルコール健康障害対策基本法、ギャンブル等依存症対策基本法、精神保健福祉法、依存症対策総合支援事業実要綱  
 横浜市依存症関連問題に取り組む民間団体活動支援事業補助金交付要綱

■根拠とするデータ等

WHO世界戦略を踏まえたアルコールの有害使用対策に関する総合的研究(平成25~26年度厚生労働科学研究)  
 薬物使用に関する全国住民調査(2017年)(平成29年度厚生労働科学研究)  
 国内のギャンブル等依存症に関する疫学調査(全国調査結果の中間とりまとめ)  
 (平成29年8月 ギャンブル障害の疫学調査、生物学的評価、医療・福祉・社会的支援のありかたについての研究)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	精神保健福祉推進担当課長	係長	障害企画課担当係長	依存症等対策担当
		榎本 良平		今野 友香里	飯田 光広

(健康福祉局 - )

(様式②-1)

# 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

「健康福祉局 障害福祉課」

事業名
7款 2項 1目 障害者スポーツ等推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 55
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,500	0				1,500	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	2,269					2,269	
増△減	△ 769	0	0	0	0	△ 769	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	-	-	-
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	-	-	-
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,500	1,500
算 市債+一般財源	1,500	1,500

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

### 【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害者の社会参加の促進を図るためには、スポーツや文化、レクリエーション等の活動の充実と、障害者スポーツ等を通じた障害理解の促進が重要です。時機を捉えた障害者スポーツ等推進の取組や、他自治体等と連携した取組、国際大会へ出場する選手の表敬訪問への対応などに取り組むことで、障害者の社会参加と障害理解の促進を図ります。

なお、令和2年度は東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、「パラリンピック聖火フェスティバル」を実施する予定です。当フェスティバルは、パラリンピックの競技会場以外の自治体において開催される組織委員会主催のイベントで、市内の障害者スポーツの中核拠点である横浜ラポールを会場として市民局と連携し実施いたします。

### 【実績の推移・今後見込み】

- 障害者スポーツ等推進費
  - 聖火フェスティバルの開催会場関連費 (8/14~8/16)
  - 地域団体や他自治体等と連携した障害者スポーツ等の普及・啓発の取組 (通年)
- 各種表敬訪問
  - 東京2020パラリンピック (8/25~)
  - その他各種大会等
- 全国障害者スポーツ大会
  - 2020年10月24日~26日 鹿児島県大会開催

### 【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
①障害者スポーツ等推進費	2,000	1,126	△ 874	外国旅費削除による減
②表敬訪問	145	145	0	
③全国障害者スポーツ大会	124	229	105	開催場所遠方に伴う交通費等の増
合計	2,269	1,500	△ 769	

### 【事業スケジュール】

随時対応

### 【事業開始年度】

令和元年度

### 【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援係
	渡辺 文夫	工藤 岳	日岐 高之

(健康福祉局)

(様式①)

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款 2項 2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の施策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	障害者更生相談所運営事業	89,903	88,634	22,775	22,746	67,128	65,888		○
2	こころの健康相談センター事業	123,741	123,665	55,530	55,468	68,211	68,197		○
3	自殺対策事業	49,688	20,071	50,934	21,021	△ 1,246	△ 950		○
4	精神科救急医療対策事業	357,981	270,128	346,215	297,802	11,766	△ 27,674		
5	精神科救急協力病院保護室整備事業	7,375	7,375	7,375	7,375	0	0		
	総計	628,688	509,873	482,829	404,412	145,859	105,461		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害者更生相談所]

事業名
7款 2項 2目
障害者更生相談所運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	722-1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金	市債	一般財源	
令和2年度	89,903	826	413	30		88,634	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	22,775			29		22,746	
増△減	67,128	826	413	0	1	65,888	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	10,839	17,618	29,474
算 市債+一般財源	10,839	17,618	29,474
決 事業費	9,071	14,389	32,870
算 市債+一般財源	9,071	14,377	32,857

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	60,000	32,775
算 市債+一般財源	60,000	32,775

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
 身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき、身体障害者及び知的障害者に対し、医学的・心理学的・職能的及び社会的な面から総合的な診断・判定を行うとともに、必要な専門的相談や指導を行います。また、身体障害者手帳及び療育手帳の審査・判定・交付等を実施します。  
 また、令和2年度は、手帳のカード化にかかるシステム改修等の準備等に着手します。

- 1 身体障害者手帳及び療育手帳の審査・判定・交付に関すること
- 2 身体障害者及び知的障害者に対する相談・判定及び指導
- 3 身体障害者福祉法第15条に基づく医師の指定に関すること
- 4 総合評価会議（判定）の開催・運営
- 5 補装具の処方及び適合判定

【実績の推移・今後見込み】

	28年度	29年度	30年度	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
手帳交付件数	身体障害者手帳	10,930件	11,624件	11,542件	12,000件	12,800件
	療育手帳	6,397件	6,736件	6,972件	7,300件	8,000件
更生相談所における判定件数	補装具	2,772件	2,878件	2,894件	3,000件	3,200件
	更生医療	951件	1,111件	1,141件	1,200件	1,800件
	医学・心理・職能	5,035件	5,168件	5,162件	5,200件	5,400件

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
身体障害者更生相談所	17,391	83,759	66,368	手帳のカード化事業に伴う委託料等の増
知的障害者更生相談所	2,285	2,998	713	事務費の増
障害児総合相談部門	110	110	0	
更生相談所管理事務費	2,989	3,036	47	
合計	22,775	89,903	67,128	

【事業スケジュール】  
 障害者手帳の交付等、判定業務等 通年  
 障害者手帳のカード化準備 4月～

【事業開始年度】  
 昭和62年10月「横浜市障害者更生相談所」を設置し、事業開始。

【根拠法令】

- 1 身体障害者福祉法第11条
- 2 知的障害者福祉法第12条
- 3 身体障害者福祉法施行規則
- 4 厚生省児童家庭局長通知（昭和54年7月児発第514号）
- 5 横浜市障害者更生相談所条例
- 6 横浜市障害者更生相談所条例施行規則

【根拠とするデータ等】

- 1 身体障害者手帳交付者数推移表
- 2 愛の手帳交付者数推移表

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事務係
	横井 剛	枇榔 直子	浜崎 直也

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 ころの健康相談センター]

事業名
7款 2項 2目 ころの健康相談センター事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書番号	722-2
令和元年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会保険料	市債	一般財源
令和2年度	123,741	0	0	76		123,665
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	55,530	0	0	62	0	55,468
増△減	68,211	0	0	14	0	68,197

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	64,201	85,004	54,417
市債+一般財源	52,071	63,543	54,323
決算 事業費	51,603	85,341	54,720
市債+一般財源	51,496	71,104	54,633

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	123,741	123,741
市債+一般財源	123,665	123,665

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条に基づく精神保健福祉センターとして、本市における精神保健福祉の技術的中核機関としての役割を果たすことを目的とする。

- ころの健康づくり推進:夜間・休日のころの電話相談、市民への啓発活動、市内電話相談機関連絡会等を実施する。
- 人材育成:区福祉保健センター職員、関係機関等を対象とした研修開催等による技術支援を実施する。
- 自立支援医療・手帳関係:精神障害者保健福祉手帳の判定・交付、自立支援医療(精神通院医療)申請に関する判定を行う。
- 精神医療審査会等:措置入院・医療保護入院に関する届出や入院患者からの退院及び処遇改善請求を審査する精神医療審査会を運営する。
- センター運営関連・その他:センターの運営に必要な経費の支出や業務上必要な研究会及び学会等の参加経費を支出する。

【実績の推移・今後見込み】

		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
ころの電話相談	延件数 (件)	7,010	6,324	6,836	7,000	7,000
人材育成	延人数 (人)	631	768	740	750	750
自立支援医療・手帳判定	意見聴取 (回)	24	24	24	24	24
精神医療審査会の運営	審査会 (回)	45	47	45	47	46
精神障害者保健福祉手帳交付	所持者数 (件)	32,249	34,578	36,901	39,484	42,248

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 ころの健康づくり推進	16,789	16,652	137	制度移行に伴う増
2 人材育成・技術支援等	190	145	45	研修内容見直しに伴う増
3 自立支援医療・手帳関係	32,931	10,277	22,654	カード化に伴う増
4 精神医療審査会等	27,358	22,651	4,707	雇用形態の変更による人件費増に伴う増
5 センター運営関連・その他	46,473	5,805	40,668	移転に伴う増
計	123,741	55,530	68,211	

【事業スケジュール】

本市に1か所設置されている精神保健福祉センターであり、今後も引き続き精神保健福祉センター運営要領で定められている事業を行っていく必要がある。  
平成30年3月27日厚生労働省通知「自治体による退院後支援ガイドライン」・「横浜市措置入院者退院後支援ガイドライン」により、現行法下での退院後支援の取組を求められており、事業を継続する必要がある。

【事業開始年度】

平成14年4月センター開設

【根拠法令】

精神保健福祉法・精神保健福祉センター運営要領・心の健康づくり推進事業の実施について(厚生省保健医療局長通知)  
精神保健福祉センターにおける特定相談事業実施要領について(厚生省保健医療局長通知)・精神保健福祉センターにおける薬物関連問題相談事業の実施について(厚生省精神保健福祉課長通知)・横浜市ころの健康相談センター条例・横浜市ころの健康相談センター規則  
・横浜市措置入院者退院後支援ガイドライン

【根拠とするデータ等】

自立支援医療・手帳判定業務および精神医療審査会件数推移表  
(これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	相談援助係
	榎本 良平	岩垂 英明	藤井 舞

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名	
7 款 2 項 2 目	自殺対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
32	4

令和元年度 事業評価書 番号	722-3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金	市債	一般財源	
令和2年度	49,688	5,483	24,118	16		20,071	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	50,934	5,265	24,627	21		21,021	
増△減	△ 1,246	218	△ 509	0	△ 5	0	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	30,361	29,399	31,717
算 市債+一般財源	10,377	13,459	13,496
決 事業費	25,625	21,160	23,727
算 市債+一般財源	11,680	8,842	10,206

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	49,688	49,688
算 市債+一般財源	20,071	20,071

方針に関する決裁 種別()  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

社会問題である自殺への対策として、市民への自殺問題に関する普及啓発、相談支援を担う人材の育成、関係機関や庁内関係部署との連携に取り組むとともに、自殺未遂者や自死遺族への支援を実施します。

- (1) 市民向け講演会の開催や広報掲出、印刷物配布などの普及啓発の実施
- (2) 早期対応の中心的役割を果たす人材 (ゲートキーパー) 育成のための研修会の実施
- (3) 自殺対策関連会議の運営 (神奈川県、川崎市、相模原市と合同会議運営、よこはま自殺対策ネットワーク協議会他)
- (4) 自死遺族への支援 (ホットライン、遺族の集い)
- (5) 自殺の調査分析
- (6) 自殺未遂者の再発防止の支援
- (7) 区局による推進
- (8) 地域自殺対策推進センターの運営

【実績の推移・今後見込み】

区分	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
普及啓発	実施回数 6	8	5	5	5
	参加者数 719	1,252	1,000	1,000	1,000
人材育成	実施回数 23	35	30	30	30
	参加者数 1,549	2,506	2,000	2,000	2,000
関連会議	開催回数 4	4	4	5	5
自死遺族 の集い	開催回数 12	12	12	12	12
	参加者数 93	107	110	110	110
ゲートキーパー	養成数 3,411	3,312	3,750	3,750	3,750

(参考) 横浜市における自殺者数の推移：人  
※人口動態統計より

H25	H26	H27	H28	H29	H30
622	595	564	550	495	484

【事業費の内訳】

区分	R2年度	R元年度	差引	説明等
1 普及啓発	7,532	7,562	△ 30	印刷製本費の減
2 人材育成	2,483	2,024	459	手話・通訳用報償費、委託費の増
3 自殺対策関連会議	1,226	1,224	2	消費税増による増
4 自死遺族支援	1,801	1,441	360	会場賃借料の増
5 調査分析	811	811	0	
6 自殺未遂者再発防止				自殺未遂者統計データを解析したことによる委託料の減
7 推進センター運営	8,304	8,267	37	制度移行による増
8 自殺対策計画策定	0	2,527	△ 2,527	自殺対策計画冊子を作成したことによる印刷製本費及び委託料の減
9 相談支援				実態に応じた委託料の増
合計	49,688	50,934	△ 1,246	

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

- ・自殺対策基本法 (平成18年10月28日施行、平成28年4月1日改正)
- ・自殺総合対策大綱 (平成19年6月8日閣議決定、平成24年8月28日見直し閣議決定、平成29年7月25日抜本的見直し閣議決定)

【根拠とするデータ等】

厚生労働省「人口動態統計」、警察庁「自殺統計」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	障害企画課担当課長	係長	依存症等対策担当係長	依存症等対策担当
		榎本 良平		岩田 純子	那須 亮子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 心の健康相談センター]

事業名
7款 2項 2目
精神科救急医療対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	722-4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料	市債	一般財源	
令和2年度	357,981	87,638	0	215	0	0	270,128
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	346,215	48,245	0	168	0	0	297,802
増△減	11,766	39,393	0	47	0	0	△ 27,674

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	284,515	305,262	320,930
算 市債+一般財源	266,948	266,948	282,282
決 事業費	280,179	292,273	293,823
算 市債+一般財源	243,533	239,090	214,027

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	357,981	357,981
算 市債+一般財源	270,128	270,128

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- (1) 診察等事業 措置入院時に必要な診察に係る指定医報酬、指定医応援謝礼等
- (2) 患者移送システム事業 措置入院に関わる移送及び基幹病院からの後方移送の費用並びにそれに関わる会計年度任用職員の賃金等
- (3) 患者受入病床確保事業 救急患者受入のための、精神科病院等の人員及び空床の確保に伴う経費
- (4) 精神科救急医療情報窓口事業 通報受理及び救急医療相談窓口の運営に伴う経費及び深夜帯指定医の雇用費等
- (5) 精神科救急身体合併症転院事業 身体合併症を発症した精神科病院入院患者を治療するための転院調整と病床確保に伴う経費

【実績及び今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
基幹病院数	7	7	7	7	7	7	7
基幹病床数	33	33	33	33	33	33	33
市民専用病床数	6	6	6	6	6	6	6
情報窓口相談件数(横浜市分)	3,431	3,428	3,289	3,556	3,628	3,628	3,628
上記件数のうち病院紹介件数	278	291	254	235	280	280	280
法に基づく申請通報届出件数	718	834	881	982	1,004	1,004	1,004
上記件数のうち警察官通報件数	560	672	719	781	790	790	790
法に基づく診察件数	395	481	537	540	488	488	488
上記件数のうち市内診察件数	342	407	438	440	407	407	407
措置件数	329	410	443	437	382	382	382

※基幹病院病床内訳

神奈川県立精神医療センター(16床) 川崎市立川崎病院(2床) 北里大学東病院(3床) 済生会横浜市東部病院(3床)  
横浜市大センター病院(3床+市民専用3床) 昭和大学横浜市北部病院(3床+市民専用3床) 横浜市立みなと赤十字病院(3床)

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
①診察等事業	12,955	13,063	△ 108	過年度実績に基づく減
②患者移送システム事業	90,269	67,987	22,282	件数増に基づく増
③患者受入病床確保事業	204,219	214,787	△ 10,568	四縣市による積算の見直しによる減
④精神科救急医療情報窓口事業	46,993	46,853	140	4縣市按分の負担金の増
⑤精神科救急身体合併症転院事業	3,545	3,525	20	消費税増税による増
合計	357,981	346,215	11,766	

【事業スケジュール】

年間を通じて実施

【事業開始年度】

平成8年4月1日

【根拠法令】

- 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
- 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則
- 厚生労働省精神科救急医療体制整備事業実施要綱
- 神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱
- 精神科救急医療事業に係る事業執行取扱要領
- 精神科救急医療事業夜間・深夜・休日体制実施要領
- 精神科救急医療深夜帯移送体制要領
- 精神科救急身体合併症転院事業実施要領

【根拠とするデータ等】

- 精神科救急年報(平成30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急医療係
	榎本 良平	三小田 晃児	池田 隆介

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 健康福祉局 障害企画課 ]

事業名
7款 2項 2目 精神科救急協力病院保護室整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	722-5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
2年度	7,375	0					7,375
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	7,375						7,375
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		28年度	29年度	30年度
予算	事業費	3,688	3,688	29,500
決算	市債+一般財源	3,688	3,688	29,500
予算	事業費	3,688	0	0
決算	市債+一般財源	3,688	0	0

歳出		3年度	4年度
予算	事業費	36,875	3,688
決算	市債+一般財源	36,875	3,688

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜市内の精神科病院の保護室（精神症状が急激に悪化した患者を受け入れる病床）の空床確保は慢性的に不足しており、その中でも横浜地区（横須賀・三崎地区を含む）の輪番病院の平日空床確保率は、県内の他ブロックよりも2割近く低くなっています。このような状況を改善するため、平成20年度から輪番病院等に対して保護室整備費の一部を助成し、救急受け入れ体制の充実を図っています。令和2年度は、対象となる医療機関の保護室整備意向をふまえ、2床分を計上しました。

【 実績の推移・今後見込み 】

① 協力病院保護室整備数

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込
保護室整備数 (床)	0	2	0	0	2	2

② 補助の方法

増築や改築などにより、保護室を増床する精神科病院に対し、増床1床につき、補助基準額に面積を乗じた総額の□1/2を補助します。

③ 基準単価等

- ア 基準単価(補助上限額) ￥ 295,000 / 1㎡あたり (基準単価については、実績を参考に積算)
- イ 補助率 2分の1
- ウ 補助対象保護室数(予定) 2床
- エ 1室あたりの基準面積 25.00㎡ (国の補助上限基準面積)
- オ 積算 @295,000円 × 25.00㎡ × 2床 × 2分の1 = 7,375,000円

【 事業費の内訳 】

	2年度予算	元年度予算	差引	説明
精神科救急協力病院保護室整備補助金	7,375	7,375	0	
うちあんしん施策分	7,375	7,375	0	
合計	7,375	7,375	0	

【 事業開始年度 】

平成20年度

【 根拠法令 】

横浜市精神科救急協力病院保護室整備補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

厚生労働省「医療施設調査」  
厚生労働省「精神保健福祉資料(630調査)」



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	精神保健福祉係
	榎本 良平	壺井 亜希子	望月 健太



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 3目
特別障害者手当等給付事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-3 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		その他	市債	一般財源
令和2年度	1,064,216	797,729			575	0	265,912
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	1,088,908	815,654			1,367		271,887
増△減	△ 24,692	△ 17,925	0	0	△ 792	0	△ 5,975

歳出	28年度	29年度	30年度
予算 事業費	1,076,345	1,092,500	1,088,368
市債+一般財源	268,780	272,669	271,745
決算 事業費	1,060,947	1,054,393	1,055,847
市債+一般財源	269,074	266,068	266,242

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,062,672	1,061,434
市債+一般財源	266,152	265,880

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

在宅の重度及び最重度障害児者に、その障害から生じる負担の軽減を図るため手当を支給します。

手当名	対象者	手当額
特別障害者手当	日常生活において常時特別の介護を必要とする20歳以上の在宅重度障害者(身障手帳1、2級または知的障害A1程度の障害が重複している者)	月額 27,200 円
障害児福祉手当	日常生活において常時の介護を必要とする20歳未満の在宅重度障害児(身障手帳1級及び2級の一部、療育手帳A1程度の障害を有する児童)	月額 14,790 円
経過的福祉手当	20歳以上の旧福祉手当受給者で、次の年金等を受給していない者 ○障害基礎年金、特別障害者手当、特別障害給付金の受給者	月額 14,790 円

【実績の推移・今後見込み】

各手当受給見込件数×手当額

(件)

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	令和2年度予算	
特別障害者手当	27,386	27,454	27,865	27,864	28,087	28,312 件	770,086,400 円
障害児福祉手当	21,596	20,817	20,112	19,794	19,407	18,961 件	280,433,190 円
経過的福祉手当	1,541	1,358	1,258	1,121	1,019	926 件	13,695,540 円
						手当額計	1,064,215,130 円

【所得制限】

控除後の所得金額 (平成14年8月1日改正)

(単位：千円)

	扶養親族の数					
	0人	1人	2人	3人	4人	5人
本人	3,604	3,984	4,364	4,744	5,124	5,504
配偶者及び扶養義務者	6,287	6,536	6,749	6,962	7,175	7,388

【事業開始年度】

昭和61年度

【根拠法令】

特別児童扶養手当等の支給に関する法律第17条及び第26条の2

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	渡辺 文夫	石川 裕	天利 春香

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 3目 在日外国人障害者等福祉給付金支給事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-3 2
平成元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	5,742	0	2,508					3,234
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	5,742		2,508					3,234
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	6,210	5,454	5,742
算 市債+一般財源	3,534	3,090	3,234
決算 事業費	4,843	4,821	5,042
算 市債+一般財源	4,548	4,821	5,042

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	5,742	5,742
算 市債+一般財源	3,234	3,234

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

給付対象	①基準日に20歳に達しており、かつ障害者であった在日外国人 ②基準日に35歳に達しており、同日から昭和61年3月31日までに障害者となった在日外国人 ③昭和36年4月1日から昭和61年3月31日までの海外在住中に障害者となった日本人 ※基準日：国民年金法から国籍要件が撤廃された昭和57年1月1日
障害程度	重度：身障手帳1・2級、知的障害重度（療育手帳A1、A2）、精神障害重度（障害者保健福祉手帳1級） 中度：身障手帳3級、知的障害中度（療育手帳B1、B2）、精神障害中度（障害者保健福祉手帳2級）
支給制限	生活保護または公的年金受給中は支給停止 障害基礎年金の所得制限を超える場合はその年の9月から翌年8月まで支給停止 同様の趣旨で支給される手当、給付金等受給中は支給停止 養護老人ホームまたは特別養護老人ホームに入所中は支給停止
支給方法	年4回（6月、9月、12月、3月） 支給月の前3月分を口座振込で支給
支給金額	重度：43,500円/月      中度：31,500円/月

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
重度	8	10	10	10	10	11
中度	2	0	1	1	1	0
計	10	10	11	11	11	11

平成27～30年度は決算件数令和元年度は現在数令和2年度は見込数。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
重度	5,742	5,742	0	@43,500×12月×11人
中度	0	0	0	@31,500×12月×0人
計	5,742	5,742	0	

【事業開始年度】

平成7年4月

【根拠法令】

横浜市在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	渡辺 文夫	石川 裕	田辺 里子

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 3目 障害者手当等事務費

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-3 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	18,516	0				0	18,516
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和元年度	31,076	0					31,076
増△減	△ 12,560	0	0	0	0	0	△ 12,560

歳出	28年度	29年度	30年度
予算 事業費	35,773	54,949	35,612
市債+一般財源	35,773	42,058	35,612
決算 事業費	28,129	51,962	34,432
市債+一般財源	28,129	51,962	34,432

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	18,516	18,516
市債+一般財源	18,516	18,516

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(説明)

各手当の支給に係る事務費

(各手当の内容・開始年度・根拠法令等)

手当名	特別障害者手当 障害児福祉手当 経過福祉手当	神奈川県在宅重度障害者等手当	神奈川県在宅重度障害者等手当	在日外国人障害者等福祉給付金 支給事業	在日外国人障害者等福祉給付金 支給事業
対象者	要件に該当する 障害児・者	要件に該当する 障害児・者	要件に該当する 障害児・者	要件に該当する 障害者	要件に該当する 障害者
支給方法	特別障害者手当 月額 27,200 円 障害児福祉手当 14,790 円 経過福祉手当 14,790 円	年額 60,000 円 ※平成22年度から制度改正	年額 60,000 円 ※平成22年度から制度改正	重度 月額 43,500 円 中度 月額 31,500 円	重度 月額 43,500 円 中度 月額 31,500 円
支給期間	年4回 受給者本人口座振込	年1回 受給者希望口座振込	年1回 受給者希望口座振込	年4回 受給者本人口座振込	年4回 受給者本人口座振込
事業開始	昭和61年度	昭和48年度	昭和48年度	平成7年度	平成7年度
根拠法令等	特別児童扶養手当等の 支給に関する法律	神奈川県在宅重度障害者等手当 支給条例・同施行規則	神奈川県在宅重度障害者等手当 支給条例・同施行規則	横浜市在日外国人高齢者・ 障害者等福祉給付金支給要綱	横浜市在日外国人高齢者・ 障害者等福祉給付金支給要綱

【事業費の内訳】

手当等	令和元年度	令和2年度	差引	説明
特別障害者手当等	606	606	0	医師謝金等 ※※システム改修費
在宅心身障害者手当 (神奈川県在宅重度 障害者手当)	0	0	0	通信運搬費等 ※※システム改修費
外国人福祉給付金	6	6	0	扶助費(過年度分追加支給) 現況届、振込通知送付
計	31,076	18,516	△ 12,560	

※ 神奈川県在宅重度障害者等手当については、平成22年度からの支給対象者を「極めて重度の障害者」(横浜市進達対象：約5,000人)とし、年額60,000円支給するよう条例改正(平成21年7月17日条例第64号)を行った。

※※ 福祉保健システムの設計不備による問題点の修正や各事業の制度変更に対応するための改修を行う。

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援 係
	渡辺 文夫	石川 裕	天利 春香

(健康福祉局 - )



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療援助課]

事業名
7款 2項 4目
重度障害者医療費助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-4 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	10,893,454	0	3,328,150	1,684,634	665	0	5,880,005
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	10,641,432	0	3,447,414	1,674,629	1,650	0	5,517,739
増△減	252,022	0	△ 119,264	10,005	△ 985	0	362,266

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	10,559,317	10,757,108	10,419,578
算 市債+一般財源	5,193,282	5,333,024	5,416,536
決 事業費	10,371,099	10,607,385	10,839,320
算 市債+一般財源	6,962,631	7,168,873	7,456,988

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	11,011,505	11,078,977
算 市債+一般財源	6,013,133	6,028,299

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的・必要性

この事業は、重度障害者が医療を受けた際に要する費用（医療保険自己負担分）の助成を行うことにより、重度障害者の健康保持及び生活の安定に寄与することを目的とする。

2 実施内容

(1) 対象者

市内に住所を有する医療保険加入者であって、次のいずれかに該当する者

- ①身体障害者手帳1級または2級 ②知能指数35以下 ③知能指数36以上50以下でかつ身体障害者手帳3級
- ④精神障害者保健福祉手帳1級(入院医療費を除く)

(2) 助成範囲

保険診療総医療費のうち、医療保険各法により規定されている保険給付分を除いた自己負担相当額。

(3) 助成方法

原則は現物給付。県外医療機関で受診した場合等には償還払い。

【実績の推移・今後見込み】

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度予算	令和2年度見込み
対象者数	(社) 14,100	(社) 14,102	(社) 14,836	(社) 15,260	(社) 15,456	(社) 16,092
	(国) 18,503	(国) 17,292	(国) 18,215	(国) 17,741	(国) 18,111	(国) 17,294
	(後) 22,228	(後) 22,260	(後) 22,495	(後) 22,935	(後) 22,935	(後) 23,421
(合計) 人	54,831	53,654	55,546	55,936	56,552	56,807
受診件数	(社) 341,364	(社) 347,952	(社) 374,834	(社) 389,539	(社) 403,811	(社) 425,603
	(国) 583,388	(国) 606,373	(国) 610,162	(国) 605,464	(国) 679,370	(国) 620,859
	(後) 804,276	(後) 830,142	(後) 840,122	(後) 850,624	(後) 895,348	(後) 883,081
(合計) 件	1,729,028	1,784,467	1,825,118	1,845,627	1,978,529	1,929,543
現物給付	(社) 2,972,139,833	(社) 2,550,996,697	(社) 2,591,161,031	(社) 2,709,008,473	(社) 2,445,737,347	(社) 2,563,779,677
	(国) 3,891,274,981	(国) 3,968,217,084	(国) 4,022,295,401	(国) 4,004,922,051	(国) 4,169,220,239	(国) 4,080,136,266
	(後) 2,941,898,315	(後) 2,928,922,134	(後) 3,077,004,323	(後) 3,207,858,338	(後) 3,219,544,733	(後) 3,397,973,717
(合計) 円	9,805,313,129	9,448,135,915	9,690,460,755	9,921,788,862	9,834,502,319	10,041,889,660
償還払 円	700,283,189	659,173,518	648,250,056	649,644,157	644,183,700	618,711,215
柔整 円	11,678,565	10,930,689	11,753,164	11,047,205	11,119,439	10,682,518
戻入等調整額 円	△ 315,059	△ 469,738	△ 468,328	△ 1,465,346	△ 500,000	△ 500,000
医療費計 円	10,516,959,824	10,117,770,384	10,349,995,647	10,581,014,878	10,362,082,998	10,621,697,393

※令和元年度予算及び令和2年度見込み医療費計は、診療報酬改定後の金額です。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
扶助費	10,621,697	10,362,083	259,614	対象者の増
医療費支払事務委託料等	168,663	170,344	△ 1,681	受診件数の減
その他事務費	103,094	109,005	△ 5,911	2年に1度の証更新が行われない年のため減
合計	10,893,454	10,641,432	252,022	

【事業スケジュール】

通年、医療費助成

【事業開始年度】

昭和48年度(昭和48年7月1日)

【根拠法令】

- ・横浜市重度障害者の医療費助成に関する条例
- ・横浜市重度障害者の医療費助成に関する条例施行規則

【根拠とするデータ等】

- ・福祉医療費帳票照会データ、高齢重度障害者一部負担金一覧表、償還集計表

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉医療係
	岩崎 均	勝倉 大輔	生野 さゆみ

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療援助課]

事業名	
7款 2項 4目	更生医療給付事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-4 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	4,912,916	2,454,017	1,227,008	61		1,231,830
補助事業 単独事業		2,454,017				
		補助率 50%				
令和元年度	4,763,596	2,380,093	1,190,046	69		1,193,388
増△減	149,320	73,924	36,962	△8	0	38,442

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	5,094,921	4,970,699	4,885,000
市債+一般財源	1,277,074	1,245,913	1,223,935
決算 事業費	4,849,745	4,983,605	4,928,991
市債+一般財源	1,191,790	1,256,278	1,228,387

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	4,928,235	4,923,790
市債+一般財源	1,235,666	1,234,555

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

身体障害者の有する障害の軽減・除去を行いその更生を図るため、国および都道府県（指定都市・中核市）の指定する医療機関で医療給付を行う（関節形成術、心臓手術、人工透析療法、抗免疫療法、抗HIV療法等）。  
医療機関で支払う窓口負担額から、国で定められた自己負担額（原則1割負担。所得によって上限額あり）を差し引いた額を公費負担する（生活保護世帯は全額(10割)公費負担）。

【実績の推移・今後見込み】

扶助費の過年度推移と今後の見込み

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和1年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
一般分	件数	6,381	8,388	8,268	8,820	9,408
	単価	30,931	32,261	31,731	31,636	31,396
	給付費	197,368,695	271,119,869	262,355,926	279,029,520	295,373,568
生保分	件数	944	739	973	1,036	1,103
	単価	198,341	279,775	193,788	201,927	209,440
	給付費	187,234,313	210,110,705	188,555,691	209,196,372	231,012,320
工生分 透保 析人	件数	20,585	20,046	20,479	20,499	20,519
	単価	216,741	217,036	218,442	216,476	213,541
	給付費	4,461,603,864	4,481,352,259	4,473,471,895	4,437,541,524	4,381,647,779
経過措 置Aー ア	件数	11	4	18	14	15
	単価	41,101	50,457	63,417	72,803	83,194
	給付費	452,114	201,826	1,141,504	1,019,242	1,247,910
経過措 置Aー イ	件数	11	10	15	13	14
	単価	43,989	50,690	43,793	43,925	43,854
	給付費	483,878	506,895	656,897	571,025	613,956
レプト件数合計	27,932	29,187	29,753	30,382	31,059	31,252
扶助費合計	4,847,142,864	4,963,291,554	4,926,181,913	4,927,357,683	4,909,895,533	4,925,214,291

【事業費の内訳】

区分	R2年度	R1年度	差引	説明
扶助費	4,909,895	4,760,649	149,246	件数の増
委託料	2,101	2,068	33	単価及び件数の増
需用費	455	422	33	印刷製本費の単価の増
通信運搬費	257	251	6	郵送料値上げによる単価の増
使用料及び賃借料	198	196	2	消費税増税
償還金	10	10	0	前年同額
合計	4,912,916	4,763,596	149,320	

【事業スケジュール】

【事業開始年度】

昭和29年

【根拠法令】

昭和29年「身体障害者福祉法」(第19条)→平成18年「障害者自立支援法」  
→平成25年「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉医療係
	岩崎 均	勝倉 大輔	石 英生

(様式①)

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款2項5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	松風学園運営事業	291,206	△ 157,800	261,973	△ 236,481	29,233	78,681	○
2	つたのは学園運営事業	50,297	50,296	49,885	49,884	412	412	
3	福祉授産所運営事業	55,288	△ 47,766	179,966	△ 15,421	△ 124,678	△ 32,345	
4	中山みどり園運営事業	33,438	33,429	33,628	33,619	△ 190	△ 190	
5	公立障害福祉施設修繕工事委託費	8,557	8,557	8,557	8,557	0	0	
6	障害者研修保養センター横浜 あゆみ荘管理運営事業	176,754	176,540	257,018	256,806	△ 80,264	△ 80,266	
7	苦情解決推進事業	274	274	370	370	△ 96	△ 96	
8	公立施設運営関連費	2,325	2,325	2,281	2,281	44	44	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	618,139	65,855	793,678	99,615	△ 175,539	△ 33,760	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 5目
松風学園運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	725-1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
令和2年度	291,206	0	0	448,386	620	0	△ 157,800
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	261,973	0	0	497,682	772	0	△ 236,481
増△減	29,233	0	0	△ 49,296	△ 152	0	78,681

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	262,633	250,278	268,288
市債+一般財源	△ 188,781	△ 250,307	△ 232,227
決算 事業費	225,638	243,068	278,349
市債+一般財源	△ 205,481	△ 206,971	△ 182,492

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	291,206	291,206
市債+一般財源	△ 157,800	△ 157,800

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

知的障害者生活介護型施設（生活介護・施設入所支援・短期入所）  
知的障害者に対し、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、日中及び夜間において、心身の状況に応じた適切な介護や支援、創作的活動を行い、福祉の向上を図ります。  
また、保護者の疾病などにより家庭において介護を受けることが一時的に困難となった障害者への介護や支援を行います。  
<施設・サービス種別>  
障害者支援施設（日中：生活介護事業、夜間：施設入所支援事業）、短期入所支援事業

【実績の推移・今後見込み】

施設・事業名	定員	人数	備考
生活介護	120	86	入所利用者及び通所利用者
施設入所支援	100	78	入所利用者

※人数は、令和元年7月31日現在の在籍者数。

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
1 知的障害者生活介護型施設	261,443	291,206	29,763	設置者負担に係る経費の増、井戸解体に伴う光熱水費の増
2 短期宿泊訓練施設事業	73	0	△ 73	再整備に伴う事業見直しによる減
3 福祉ホーム	457	0	△ 457	再整備に伴う事業見直しによる減
合計	261,973	291,206	29,233	

※2・3については令和元年度をもって事業終了予定。

【事業スケジュール】

令和6年度末までに再整備完了予定。工事中の退避場所、スケジュールは検討中。  
ただし、利用者の安全を保障するため必要最低限の修繕は行っていく。

【事業開始年度】

知的障害者生活介護型施設（生活介護・施設入所支援・短期入所）  
入所部門：昭和40年度  
通所部門：昭和59年度  
短期入所：昭和59年度（緊急一時、一時入所事業開始）  
※ 入所部門及び通所部門は、平成19年10月1日に障害者支援施設（生活介護及び施設入所支援）に移行

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、  
知的障害者福祉法、横浜市知的障害者生活介護型施設条例、同施行規則  
横浜市松風学園福祉ホーム及び知的障害者短期宿泊訓練棟運営要綱、横浜市松風学園運営要領

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	宮嶋 真理子	今井 智子	水谷 実香

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 5目 つたのは学園運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	725-2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	50,297	0	0	1	0	0	50,296
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	49,885			1			49,884
増△減	412	0	0	0	0	0	412

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	53,465	50,528	52,090
算 市債+一般財源	53,465	50,528	52,090
決 事業費	48,616	49,267	48,866
算 市債+一般財源	48,616	49,267	48,866

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	50,297	50,297
算 市債+一般財源	50,297	50,297

方針に関する決裁 種別 ( ) 有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的  
在宅の知的障害者が地域社会でより自立した豊かな生活を営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市つたのは学園の運営を、指定管理者として指定された社会福祉法人に委任します。  
<設置・運営> 設置：横浜市  
運営：社会福祉法人偕恵園（平成31年4月1日から令和11年3月31日までを指定管理者として指定）
- 事業内容
  - 個別支援プログラムに基づく支援  
個別支援プログラムに基づき、生活支援員等が、本人、家族及び関係者に対して支援を行います。
  - 地域の知的障害者への社会生活活動に関する相談・支援  
地域で生活する知的障害者、家族等の相談に応じます。
  - 関係機関との連携  
知的障害者の地域生活の実現に関わる施設、学校、区福祉保健センター等関係機関と連携を図ります。  
また、行事やボランティアの受入れを通じた地域の人々との交流を図ります。
  - 日中一時支援事業
- 施設概要
  - 所在地：緑区長津田町2327
  - 規模構造：鉄筋コンクリート造2階建の1階部分（長津田地区センターと合築）
  - 施設定員／現員  
定員50名／令和元年8月1日現員 50名 ※令和2年4月1日時点在籍者（見込） 50名
  - 障害福祉サービス：生活介護、日中一時支援
  - 職員構成（常勤）：施設長1、サービス管理責任者1、事務1、看護師1、支援員16（計20名）

【実績の推移・今後見込み】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）	令和2年度（見込み）
延べ利用人数	8,270	9,043	9,597	9,867	9,930
開所日数	253	254	255	253	253
1日あたり（人/日）	33	36	38	39	39

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
①つたのは学園指定管理料	47,459	47,880	421	職員の定期昇給に伴う人件費の増
②障害支援課事務費	2,426	2,417	△9	送迎バスリース料の減
合計	49,885	50,297	412	

【事業開始年度】 昭和57年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）  
知的障害者福祉法  
横浜市知的障害者生活介護型施設条例、横浜市知的障害者生活介護型施設条例施行規則

【根拠とするデータ等】

指定管理料積算資料1～3（平成30年度～令和元年度7月末実績）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	宮嶋 真理子	今井 智子	水谷 実香

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 5目
福祉授産所運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	725-3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
令和2年度	55,288	0		82,646	20,408		△ 47,766
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	179,966			166,503	28,884		△ 15,421
増△減	△ 124,678	0	0	△ 83,857	△ 8,476	0	△ 32,345

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	75,778	83,405	84,912
算 市債+一般財源	-126,671	-126,707	-113,921
決 事業費	74,207	82,988	83,416
算 市債+一般財源	-112,500	-106,202	-87,780

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	150,040	8,230
算 市債+一般財源	-45,762	-17,617

方針に関する決裁 種別()  
 ( ) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的  
 一般企業に雇用されることが困難な知的障害者等に、市内2か所の福祉授産所において就労の機会を提供し、生産活動その他活動を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う。

2 対象施設

施設名(定員)	利用者数※	職員数	所長	サービス管理責任者	作業指導員	事務	嘱託・再任用
南福祉授産所(60)	43	10	1	1	5	0	3
戸塚福祉授産所(50)	29	10	1	1	4		4

※令和元年8月1日現在

【実績の推移・今後見込み】

施設名(定員)	開所年月日	・事業廃止
鶴見福祉授産所(25)	昭和53年9月11日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・平成24年4月1日廃止
西福祉授産所(50)	昭和45年10月16日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・平成21年4月1日廃止
中福祉授産所(50)	昭和57年4月1日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・令和2年4月1日廃止予定
南福祉授産所(60)	昭和45年7月1日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・令和4年4月1日廃止予定
港北福祉授産所(60)	昭和61年4月1日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・令和2年4月1日廃止予定
戸塚福祉授産所(50)	昭和56年4月1日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・令和4年4月1日廃止予定

【事業費の内訳】

	令和元年	令和2年	差引	説明
①事業費	31,516	12,342	△ 19,174	2福祉授産所廃止に伴う減
②事務費	148,450	42,946	△ 105,504	
合計	179,966	55,288	△ 124,678	

【事業スケジュール】

昭和45年～知的障害者福祉法に基づく法定授産施設として市内6か所に福祉授産所を設置  
 平成19年度 就労継続支援B型事業所となる(平成18年の障害者自立支援法施行に伴う)  
 平成21年度 西福祉授産所を廃止  
 平成24年度 鶴見福祉授産所を廃止  
 令和2年度 中福祉授産所及び港北福祉授産所を廃止(予定)

【事業開始年度】

昭和45年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)  
 横浜市福祉授産所条例、同条例施行規則、横浜市福祉授産所運営要綱

【根拠とするデータ等】

障害福祉サービス費等の報酬算定実績、福祉授産所利用者出席率等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	宮嶋 真理子	今井 智子	藤 弘子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 5目 中山みどり園運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	725-4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	33,438			9		33,429
補助事業						0
単独事業		補助率	%			0
令和元年度	33,628			9		33,619
増△減	△190	0	0	0	0	△190

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	33,856	33,833	33,825
算 市債+一般財源	33,856	33,833	33,825
決 事業費	31,885	31,887	30,008
算 市債+一般財源	31,885	31,887	30,008

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	33,438	33,438
算 市債+一般財源	33,429	33,429

方針に関する決裁 種別()  
有(年月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 1 事業概要  
知的障害者が地域社会でより自立し豊かな生活を営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市中山みどり園の運営を指定管理者として指定された社会福祉法人に委任する。
- (1) 設置・運営  
設置：横浜市  
運営：社会福祉法人県央福祉会（平成23年4月1日から令和3年3月31日までを指定管理者として指定）
- (2) 事業内容  
ア 個別支援プログラムの基づく支援  
個別支援プログラムに基づき、生活支援員、ケースワーカーが本人、家族及び関係者に対して支援を行う。  
イ 地域での知的障害者への社会生活活動に関する相談・支援  
地域で生活する知的障害者、家族等の相談に応じる。  
ウ 関係機関との連携  
知的障害者の地域生活の実現に関わる施設、学校、区福祉保健センター等関係機関と連携を図る。
- 2 施設概要  
(1) 所在地  
緑区中山2-2-3  
(2) 規模構造  
鉄筋コンクリート造地上2階建 延床面積：900.64㎡  
(3) 施設定員/現員  
定員 40名/令和元年8月1日現在現員 40名  
(4) 職員構成(令和元年8月1日現在)  
施設長1、事務1、CW1、支援員10(計13名)  
(5) 施設種別  
生活介護  
自立訓練(生活訓練)

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度(実績)	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(予定)	R2年度(予定)
延べ利用人数	9,882	9,659	9,340	8,553	8,883
開所日数	263	264	262	264	266
1日あたり(人/日)	38	37	36	32	33

【事業費の内訳】

(千円)

	R1年度	R2年度	差引	説明
中山みどり園指定管理料	32,011	31,679	△332	利用料金収入の増による指定管理料の減
障害支援課事務費	1,617	1,759	142	第3期指定管理者選定委員会費用の増
合計	33,628	33,438	△190	

【事業スケジュール】

平成23年4月 基本協定及び年度協定書を締結し、第2期の指定管理業務を開始する。  
令和元年度～2年度 指定管理者選定委員会にて、第3期の指定管理者を選定

【事業開始年度】

平成3年度  
令和3年4月 第3期指定期間開始

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)  
知的障害者福祉法、横浜市知的障害者生活介護型施設条例、同施行規則

【根拠とするデータ等】

指定管理者提出資料

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	宮嶋 真理子	今井 智子	毒島 望美

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 5目
公立障害福祉施設修繕工事委託費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	725-5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,557	0	0			0	8,557
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,557						8,557
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	7,000	7,000	8,557
市債+一般財源	7,000	7,000	8,557
決算 事業費	7,508	10,448	10,094
市債+一般財源	7,508	10,448	10,094

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	8,557	8,557
市債+一般財源	8,557	8,557

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的  
多くの施設が建設から30年以上を経過し、建物、設備の老朽化が進んでいるなかで、現状の施設の長期利用及び施設利用の安全性、利便性の向上を図るため、修繕工事を委託します。
- 事業内容  
公立施設修繕工事委託

3 所管施設概要

施設名	開所年度
松風学園	昭和40年度
中福祉授産所	昭和57年度
南福祉授産所	昭和45年度
港北福祉授産所	昭和61年度
戸塚福祉授産所	昭和56年度
生活支援センター(9館)	平成11年度～
中山みどり園	平成3年度
つたのは学園	昭和57年度
東部療育ビル(希望更生センター・横浜光センター)	平成15年度
障害者研修保養センター 横浜あゆみ荘	昭和59年度

【実績の推移・今後見込み】

- 平成23年度 長津田地区センター・つたのは学園舗装修繕
- 平成24年度 横浜市つたのは学園廊下壁改修工事
- 平成25年度 横浜市つたのは学園食堂壁及び天井補修業務
- 平成26年度 ー
- 平成27年度 横浜市松風学園居住第一棟(A棟)女性側廊下面、プレイホール床面及び手すり改修(段差解消その他)工事
- 平成28年度 横浜市つたのは学園 内装改修その他修繕工事業務(介護用ベッド・オストメイト設置等)
- 平成29年度 横浜市松風学園 照明制御盤更新工事(B棟)
- 平成30年度 横浜市松風学園 屋上防水工事(A棟)
- 令和元年度 横浜市松風学園 照明制御盤更新工事(A棟)
- 令和2年度 横浜市つたのは学園 高圧受電設備更新工事

【事業費の内訳】

横浜市つたのは学園 高圧受電設備更新工事：8,557千円

【事業スケジュール】

令和2年10月～11月を予定

【根拠とするデータ等】

過年度実績、他都市事例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	宮嶋 真理子	今井 智子	水谷 実香

(健康福祉局 ー)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 5目 障害者研修保養センター 横浜あゆみ荘管理運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-5 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
令和2年度	176,754	0		214			176,540
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	257,018			212			256,806
増△減	△ 80,264	0	0	2	0	0	△ 80,266

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	151,652	168,076	174,167
市債+一般財源	151,405	167,835	173,964
決算 事業費	151,652	171,282	176,608
市債+一般財源	151,448	171,103	176,424

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	176,754	176,754
市債+一般財源	176,540	176,540

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害児・者及びその家族等が、研修、保養、レクリエーション等を通じ、相互の親睦を深めることにより、社会参加の促進及び福祉の増進を図るため、障害者研修保養センター横浜あゆみ荘を運営します。  
※宿泊定員60人、研修室定員100人/回

【実績の推移・今後見込み】

年度	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
年間営業日数	322日	331日	341日	342日	343日	342日	342日
宿泊利用者	7,376人	7,716人	7,581人	7,896人	4,000人	8,208人	8,208人
休憩利用者	1,683人	2,185人	2,276人	2,033人	2,394人	2,394人	2,394人
利用料金収入	17,975,550円	18,559,650円	19,102,900円	18,467,100円	11,016,000円	19,176,282円	19,176,282円
1日当たり収入	55,824円	56,071円	56,020円	53,997円	32,116円	56,071円	56,071円

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
指定管理料	176,354	172,904	3,450	レストラン委託費及び修繕費の増
人件費、維持管理費等	233,981	208,752	25,229	
利用料金収入	△ 18,516	△ 11,016	△ 7,500	
その他収入	△ 39,111	△ 24,832	△ 14,279	
事務費等	400	84,114	△ 83,714	厨房改修工事委託終了に伴う減
合計	176,754	257,018	△ 80,264	

【事業スケジュール】

通年実施 (休館日あり)

【事業開始年度】

昭和59年度

【根拠法令】

- ・横浜市障害者研修保養センター条例
- ・横浜市障害者研修保養センター条例施行規則

【根拠とするデータ等】

あゆみ荘予算要求書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援係
	渡辺 文夫	工藤 岳	日岐 高之

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 5目 <b>苦情解決推進事業</b>

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	725-7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	274	0					274
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	370						370
増△減	△ 96	0	0	0	0	0	△ 96

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	400	400	370
市債+一般財源	400	400	370
決算 事業費	362	362	362
市債+一般財源	362	362	362

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	274	170
市債+一般財源	274	170

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1. 事業目的

社会福祉法第82条に規定された社会福祉事業経営者の苦情解決の責務を果たすために、本市においても平成13年9月から、すべての公設公営施設に第三者委員を設置することになった。今年度においても引き続き、利用者からの苦情・相談の適切な解決を図り、利用者の権利を擁護し、施設におけるサービスの質の向上につなげるため、第三者委員等を設置する。

2. 事業内容

- (1) 第三者委員 4名 (福祉授産所2か所)
  - ・任期3年
  - ・福祉授産所1か所あたり2名設置する。
  - ・原則として無報酬とし、交通費程度の必要経費を弁償する。
  - ・毎月1回程度、福祉授産所を訪問し、利用者と面談等を行う。
- (2) 横浜ふくしネットワーク加入 (松風学園)  
松風学園は横浜ふくしネットワークに加入し、オンブズパーソン2名の派遣を受ける。
- (3) 研修  
第三者委員、施設長等を対象に、権利擁護の理解などを目的とした研修を必要に応じて実施する。

【実績の推移・今後見込み】

令和元年度と同様に実施する。

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
(1) 福祉授産所第三者委員活動経費	192	96	96	
(2) 松風学園横浜ふくしネットワーク年会費	170	170	0	
(3) 研修講師謝金	8	8	0	
合計	370	274	96	

【事業開始年度】

平成13年度

【根拠法令】

社会福祉法第82条  
横浜市障害者施設苦情解決要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市障害者施設苦情解決要綱、横浜ふくしネットワーク規約

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	宮嶋 真理子	今井 智子	藤 弘子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 5目
公立施設運営関連費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	725-8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,325	0					2,325
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	2,281						2,281
増△減	44	0	0	0	0	0	44

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	1,861	2,065	2,198
市債+一般財源	1,861	2,065	2,198
決算 事業費	1,817	1,863	3,005
市債+一般財源	1,817	1,863	3,005

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	2,325	2,325
市債+一般財源	2,325	2,325

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- (1) 公立施設運営関連研修費  
各施設の運営にあたり必要な障害福祉に関する専門知識を獲得するとともに、各施設における利用者への援助の幅を広げ、質の向上を目指すため、職員研修を実施します。  
【実施内容】  
・衛生管理講習会  
・腰痛予防研修  
・その他障害福祉に関する研修  
【派遣研修内容】  
・全国知的障害福祉関係職員研究大会  
・自閉症セミナー  
・てんかん基礎講座 等
- (2) 公立施設運営関連事務費  
各施設の運営が円滑に進むよう、必要な支援を行います。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 公立施設運営関連研修費

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1度見込	R2年度見込
主催研修件数 (件)	18	18	21	20	20	21
派遣研修参加件数 (件)	19	14	12	14	24	23
派遣研修参加職員数 (人)	33	32	31	49	56	58

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
(1)公立施設運営関連研修費	969	1,265	296	主催研修、派遣研修の増
(2)公立施設運営関連事務費	1,312	1,060	△252	中・港北福祉授産所民営化による減
合計	2,281	2,325	44	

【根拠とするデータ等】

- (1) 公立施設運営関連研修費  
平成31年度研修計画及び派遣研修計画
- (2) 公立施設運営関連事務費  
平成30年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	宮嶋 真理子	今井 智子	毒島 望美

(健康福祉局)

(様式①)

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款 2項 6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減（令和2－令和元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	横浜市リハビリテーションセンター管理運営費	1,716,956	1,709,153	1,716,201	1,708,224	755	929		
2	福祉機器支援センター管理運営費	56,926	56,926	56,639	56,639	287	287		
3	障害者スポーツ文化センター管理運営事業	1,302,654	1,162,790	1,161,454	1,036,049	141,200	126,741	○	○
	総計	3,076,536	2,928,869	2,934,294	2,800,912	142,242	127,957		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

7款 2項 6目 横浜市総合リハビリテーションセンター管理運営費
-------------------------------------

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

平成元年度 事業評価書 番号	726-1
平成元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
令和2年度	1,716,956	4,805	2,402	390	206		1,709,153
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	1,716,201	4,805	2,402	390	380		1,708,224
増△減	755	0	0	0	△ 174	0	929

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,715,005	1,710,681	1,711,151
算 市債+一般財源	1,705,527	1,702,977	1,703,174
決 事業費	1,697,750	1,638,953	1,702,876
算 市債+一般財源	1,688,512	1,623,226	1,703,174

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,716,956	1,716,956
算 市債+一般財源	1,709,153	1,709,153

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業内容

障害者等に対し、専門的かつ総合的なリハビリテーションを行う施設として、横浜市総合リハビリテーションセンターの管理運営を行います。

【指定管理者】社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 (平成28年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 施設運営費

児童発達支援センターをはじめとする6つの福祉施設と医療法に基づく診療所の管理運営を行います。

【施設概要】

施設・診療所	定員	利用者数見込	職員数	備考
福祉型児童発達支援センター(知的)	30	47	13	
医療型児童発達支援センター	40	20	12	
福祉型児童発達支援センター(難聴)	30	39	9	
障害者支援施設 (自立訓練) (施設入所支援)	日中 36	19	11	
	夜間 30	4		
就労支援施設 (準ずる支援含む)	40	40	11	
補装具製作施設	—	—	8	
診療所	—	入院12	73	入院=19床

(2) 地域リハビリテーションサービス事業

障害児者の在宅生活をより豊かなものにするため、専門スタッフを家庭に派遣し、リハビリテーションサービスの提供を行います。また、福祉保健センターが実施する乳幼児健診と連携した療育相談事業、関係機関や施設への技術支援を実施します。

ア 在宅リハビリテーションサービス

- ・合同評価訪問 (福祉保健センタースタッフとの合同訪問)
- ・訪問指導訓練 (機能訓練士等の派遣、住宅改造指導、介助指導等)

イ 療育相談

早期発見・早期療育のシステムを確立するため、担当エリアの福祉保健センターに専門スタッフを派遣し、定期的な療育相談を実施します。

ウ 関係機関援助

地域におけるリハビリテーション資源を充実し、関係機関とのネットワークを形成することを考慮しながら、適切なリハビリテーションが提供されるよう、保育所・幼稚園等の関係機関・施設に専門職員を派遣し、技術支援を行います。

(3) 高次脳機能障害支援センター事業《あんしん施策》

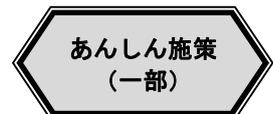
高次脳機能障害に関する専門的な相談・診断・評価・訓練等及び地域における拠点機関への支援を通して、高次脳機能障害者やその家族に対する支援体制の構築をはかります。

(4) 聞こえの相談事業《あんしん施策》

障害者手帳の有無にかかわらず、中途失聴・難聴者とその家族を対象として、聞こえの悩みや補聴器に関する相談事業を行います。

(5) 住環境整備事業費

障害者・高齢者のより快適な在宅生活を支援するために、建築士、理学療法士、作業療法士等の専門職員を派遣し、身体及び介護等の状況に適した住環境整備のための技術的支援を行います。



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	中村 剛志	内山 博人

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 6目
横浜市総合リハビリテーションセンター管理運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

平成元年度事業評価書番号	726-1
平成元年度事業評価書番号	

(6) 企画開発研究事業費

リハビリテーションに関する技術及び各種福祉機器の研究開発を行うとともに、障害者、リハビリテーション関係者、市民を対象に情報提供、研修を実施します。

ア 研究開発事業

・福祉機器に関する技術及び福祉機器の研究開発

イ 臨床工学サービス

・臨床現場における利用者のニーズに応えるの情報提供、機器の適合評価、製作、加工、修理等

・横浜市総合リハビリテーションセンター、福祉機器支援センター、地域療育センターの補装具クリニックに対する技術支援等

ウ 情報提供・研修

・情報誌の発刊、研究発表会等

(7) 職能開発事業費

就労支援施設との一体的な運用を図りながら、障害者の就労適性と可能性を評価するため、相談・評価を行います。また、障害者更生相談所に協力し、職能判定に必要な評価データを提供するなど、職業的リハビリテーションの中心的役割を果たします。

ア 職業相談・職能評価

職業・就労に関する相談に応じるとともに、各種機能テストにより職業適性・職能評価を実施します。

イ 就労援助

企業就労から地域作業所・授産施設での福祉的就労など、適性に応じた就労を支援します。

(8) 介護実習・普及センター事業

横浜市総合リハビリテーションセンターの専門性を生かし、介護に関する相談や情報提供、介護関連従事者等への研修及び各種機器の紹介など、国の介護実習・普及センター運営要綱に基づく事業を実施し、高齢者の在宅生活を支援します。(根拠法令等：介護実習・普及センター運営要綱(平成4年4月厚生省大臣官房老人保健福祉部長通知))

(9) 情報システム費

横浜市総合リハビリテーションセンターに期待される中枢調整機能の一翼を担うため、センターを利用する障害児者のリハビリテーションに関する個人情報データベースを構築し、各専門スタッフに提供するとともに、センター運営の効率化を図ります。

(10) 施設管理費

横浜市総合リハビリテーションセンターの施設管理に要する光熱水費及び業務委託費等の経費を計上します。

ア 所在地

港北区鳥山町1,770番地

イ 敷地面積

約13,000㎡

ウ 延床面積

13,346㎡ (地下駐車場を除く)

エ 構造

鉄筋コンクリート造4階建

【実績及び今後見込み】

1 施設運営費

施設種別	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込み	R2年度見込み
	月平均利用人員	月平均利用人員	月平均利用人員	月平均利用人員	月平均利用人員
児童発達支援センター(知的)	58人	59人	71人	71人	71人
医療型児童発達支援センター(肢体)	19人	22人	21人	21人	21人
児童発達支援センター(難聴)	39人	44人	46人	46人	46人
児童発達支援事業所	46人	41人	42人	42人	42人
障害者支援施設	16人	15人	22人	22人	22人
就労支援施設	35人	33人	30人	30人	30人
補装具製作施設	292人	283人	280人	280人	280人
診療所	1,305人	1,371人	1,405人	1,405人	1,405人
合計	1,810人	1,868人	1,917人	1,917人	1,917人

2 地域リハビリテーションサービス

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込み	R2年度見込み
のべ評価訪問人数	1,119人	1,044人	974人	974人	974人
のべ訪問指導人数	2,022人	2,194人	1,703人	1,703人	1,703人
計	3,141人	3,238人	2,677人	2,677人	2,677人

3 住環境整備

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込み	R2年度見込み
対応件数	128件	107件	117件	117件	117件

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 佐渡 美佐子

係長 中村 剛志

企画調整係 内山 博人

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

7 款 2 項 6 目 横浜市総合リハビリテーションセンター管理運営費
--

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成元年度 事業評価書 番号	726-1
平成元年度 事業評価書 番号	

4 企画開発研究 (臨床工学サービス)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込み	R2年度見込み
取扱件数	480 件	543 件	554 件	554 件	554 件
製作件数	4 件	1 件	2 件	2 件	2 件

5 職能評価開発

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込み	R2年度見込み
職業相談数	677 件	727 件	850 件	850 件	850 件
職能判定数	64 件	60 件	41 件	41 件	41 件
計	741 件	787 件	891 件	891 件	891 件

6 介護実習・普及センター事業

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込み	R2年度見込み
延べ専門職派遣人数	65講座98人	70講座121人	57講座167人	57講座167人	57講座167人

7 高次脳機能障害支援センター事業

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込み	R2年度見込み
相談対応件数	3,010 件	3,280 件	2,358 件	2,358 件	2,358 件

事業費内訳

(単位: 千円)

事業名	R2年度		R元年度		増△減	
	総額	一般財源	総額	一般財源		一般財源
1 通園施設費	160,373	160,373	165,700	165,700	△ 5,327	△ 5,327
2 障害者支援施設	37,175	37,175	58,225	58,225	△ 21,050	△ 21,050
3 就労支援施設	32,580	32,580	36,322	36,322	△ 3,742	△ 3,742
4 補装具制作施設	75,214	75,008	74,322	73,942	892	1,066
5 診療所	500,118	500,118	517,714	517,714	△ 17,596	△ 17,596
6 総務部門	110,534	110,534	92,222	92,222	18,312	18,312
7 地域リハビリテーションサービス事業	259,693	259,693	247,903	247,903	11,790	11,790
8 高次脳機能障害支援センター事業	61,144	61,144	57,653	57,653	3,491	3,491
9 聞こえの相談支援事業	12,986	5,779	12,986	5,779	0	0
10 住環境整備事業費	10,117	10,117	9,778	9,778	339	339
11 企画開発研究事業費	10	10	10	10	0	0
12 職能開発事業費	1,277	1,277	1,256	1,256	21	21
13 介護実習・普及センター事業	3	3	3	3	0	0
14 情報システム費	24,354	24,354	23,112	23,112	1,242	1,242
15 施設管理費	431,378	430,988	418,995	418,605	12,383	12,383
合計	1,716,956	1,709,153	1,716,201	1,708,224	755	929

【事業開始年度】

昭和62年度 (住環境整備事業は平成5年度、介護実習・普及センター事業は平成8年度より開始)

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (障害者総合支援法)  
 児童福祉法  
 身体障害者福祉法  
 医療法  
 横浜市総合リハビリテーションセンター条例  
 横浜市総合リハビリテーションセンター条例施行規則  
 横浜市総合リハビリテーションセンター通園療育事業実施要綱  
 地域生活支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

障害者手帳所持者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	中村 剛志	内山 博人

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 6目
福祉機器支援センター管理運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成元年度 事業評価書 番号	726-2
平成元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	56,926						56,926
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	56,639						56,639
増△減	287	0	0	0	0	0	287

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	58,390	56,150	55,680
算 市債+一般財源	58,390	56,150	55,680
決 事業費	53,364	54,343	55,193
算 市債+一般財源	53,364	54,343	55,193

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	56,926	56,926
算 市債+一般財源	56,926	56,926

方針に関する決裁 種別( ) 有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

専門的かつ総合的なリハビリテーションを身近な地域で行うための拠点として、市内3か所に設置された福祉機器支援センターの管理運営を行います。

【指定管理者】社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 (平成28年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 事業内容

福祉機器、住宅改造、介護等に関する相談やサービス調整、訪問リハビリテーションを身近な地域で行うことにより、障害者・高齢者の自立や生活の質の向上、介護を行う家族等の負担軽減を図ります。

また、地域における障害者・高齢者へのサービス実施機関や施設等を支援し、人材を育成します。

【実績の推移・今後見込み】

来館者数

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込み	R2年度見込み
反町	1,565	1,468	1,567	1,567	1,567
泥亀	1,575	1,641	2,316	2,316	2,316
中山	1,862	1,974	1,911	1,911	1,911
合計	5,002	5,083	5,794	5,794	5,794

相談件数(件)

	H28年度			H29年度			H30年度			R元年度見込			R2年度見込み		
	一般相談	専門相談	合計	一般相談	専門相談	合計	一般相談	専門相談	合計	一般相談	専門相談	合計	一般相談	専門相談	合計
反町	270	35	305	343	38	381	327	33	360	327	33	360	327	33	360
泥亀	527	9	536	553	12	565	548	15	563	548	15	563	548	15	563
中山	342	21	363	440	22	462	465	25	490	465	25	490	465	25	490
合計	1,139	65	1,204	1,336	72	1,408	1,340	73	1,413	1,340	73	1,413	1,340	73	1,413

【事業費の内訳】

指定管理料センター別内訳

(単位：千円)

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
指定管理料	56,926	56,639	287	
反町	19,508	19,215	293	
泥亀	18,914	18,657	257	
中山	18,505	18,767	△262	
合計	56,926	56,639	287	人件費増に伴う増

【事業開始年度】

平成10年度

- 反町福祉機器支援センター 平成11年5月1日開所 (神奈川区反町1-8-4はーと友神奈川2F)
- 泥亀福祉機器支援センター 平成11年5月1日開所 (金沢区泥亀1-21-5いきいきセンター金沢1F)
- 中山福祉機器支援センター 平成10年12月1日開所 (緑区中山2-1-1ハーモニーみどり1F)

【根拠法令】

横浜市総合リハビリテーションセンター条例  
横浜市総合リハビリテーションセンター条例施行規則

【根拠とするデータ等】

障害者手帳所持者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 佐渡 美佐子	係長 中村 剛志	企画調整係 内山 博人
--------------------	--------------	-------------	----------------

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名	
7款 2項 6目	
障害者スポーツ文化センター 管理運営事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	5
7	2
31	6

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-6 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料	市債	一般財源
令和2年度	1,302,654	99,246	39,759	859	7,000	1,155,790
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	1,161,454	88,200	36,560	645		1,036,049
増△減	141,200	11,046	3,199	214	0	119,741

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	909,525	964,273	964,146	予事業費	1,302,654	1,302,654
算市債+一般財源	800,562	845,252	846,210	算市債+一般財源	1,155,790	1,155,790
決事業費	892,894	907,986	929,291			
算市債+一般財源	817,684	828,484	846,853			

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
障害者が様々なスポーツ・文化・レクリエーション活動を通して、健康づくりや社会参加を進めることを目的としています。

障害者スポーツ文化センター横浜ラポールの管理運営、スポーツ振興事業、スポーツ・文化振興事業及び聴覚障害者情報提供施設事業の運営を指定管理者である社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団に委任し、実施します。【指定管理者】社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団(第3期:平成28年4月1日から令和3年3月31日まで)  
また、障害者スポーツ文化センターラポール上大岡の管理運営及びスポーツ・文化振興事業の運営を、開設準備事務も含め指定管理候補者である社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団に委任し、実施します。【指定管理候補者】社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団(第1期:令和元年度から令和3年3月31日まで)

【実績の推移・今後見込み】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
利用者数(人)	444,623	433,247	435,874	472,500	495,000	517,500

【事業費の内訳】  
(横浜ラポール)

事業名	2年度	元年度	差引	備考
1 センターの管理運営	769,522	764,469	5,053	委託費、施設修繕費等の増
2 スポーツ振興事業 (全国障害者スポーツ大会選手団派遣等)	38,418	28,557	9,861	選手団派遣旅費等の増
3 スポーツ・文化振興事業	72,080	73,323	△ 1,243	環境整備費を管理運営に移行のため減
4 聴覚障害者情報提供施設	112,807	98,799	14,008	通訳者派遣数の増による増
小計	992,827	965,148	27,679	
5 その他市事務費	54,317	11,707	42,610	管理組合費をラポール上大岡指定管理料から移管したことによる増
合計	1,047,144	976,855	70,289	

(ラポール上大岡)

事業名	2年度	元年度	差引	備考
1 センターの管理運営	232,572	138,591	93,981	12か月分の積算による増及び人件費の増
2 スポーツ・文化振興事業	22,938	13,381	9,557	12か月分の積算による増
3 開設準備経費(人件費)	0	21,473	△ 21,473	開所に伴う減
4 開設準備経費(システム改修費)	0	11,025	△ 11,025	開所に伴う減
5 開設準備経費(研修費)	0	129	△ 129	開所に伴う減
小計	255,510	184,599	70,911	

【事業スケジュール】  
通年実施

【事業開始年度】  
(横浜ラポール) 平成4年度  
(ラポール上大岡) 令和元年度

【根拠法令】  
・障害者基本法、身体障害者福祉法  
・横浜市障害者スポーツ文化センター条例、横浜市障害者スポーツ文化センター条例施行規則  
・地域生活支援事業実施要綱  
・横浜市登録手話通訳者派遣事業実施要綱、横浜市登録要約筆記者派遣事業実施要綱

【根拠とするデータ等】  
これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援係
	渡辺 文夫	工藤 岳	宮嶋 美穂





(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目
養護老人ホーム等措置費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和2年度	1,492,700	0		228,220		1,264,480
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	1,445,386			229,777		1,215,609
増△減	47,314	0	0	△ 1,557	0	48,871

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,247,985	1,253,174	1,300,528
算 市債+一般財源	1,056,969	1,068,028	1,107,355
決 事業費	1,199,653	1,297,054	1,314,820
算 市債+一般財源	1,014,323	1,093,122	1,110,051

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,492,700	1,492,700
算 市債+一般財源	1,264,480	1,264,480

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 (○)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 養護老人ホームへの措置  
概ね65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的事項のある者を養護老人ホームに措置する。  
措置に必要な費用は国の指針により、横浜市が委託先の施設に支弁する。  
被措置者及びその扶養義務者の負担能力に応じて、各福祉保健センターが費用徴収を行う。
- やむを得ない事由による措置 (特別養護老人ホーム等)  
認知症、虐待等の理由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、市町村が措置を行う。

【実績の推移・今後見込み】 ※ 措置実績の中には横浜市が市外施設へ措置した人数を含む。

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
養護老人ホームへの措置						
市内施設数 (か所)	6	6	6	6	6	6
市内定員 (人)	548	548	548	498	498	498
措置実績(月平均) (人)	478	498	525	560	592	592
内訳市内(月平均) (人)	402	422	437	474	465	465
内訳市外(月平均) (人)	76	76	88	86	95	95
やむを得ない事由による措置						
措置実績 (人)	38	34	25	35	32	32

【事業費の内訳】

			単価(円)	人数等	金額(千円)	
養護	本入所	事務費	職員給与・手当, 施設管理等	147,121		1,045,148
		事業費	一般生活費	食費等の経常的生活費	55,290	592人/月
			冬期加算 (11~3月)	2,170	6,359	
			特別生活費	病弱者の食事等加算、被服購入、期末費等		
		移送費・葬祭費	入所者の移送・葬祭に係る費用		4	806
		介護保険料加算	1階層の者の介護保険料の負担軽減		236人/月	5,707
		介護サービス利用者負担加算	介護サービス利用者の利用者負担額の負担軽減		54人/月	9,452
		償還金	老人福祉費負担金の返還等	7,595	1	8
				小計	1,480,360	
やむ 措置		扶助費	やむを得ない措置に係る経費	350,520	32件/年	11,217
		報償費・手数料	徴収業務委任に係る費用及び報酬			1,079
		印刷製本費	納入通知書印刷製本費	20	1,000部	22
		消耗品費、使用料及び賃借料	研修資料の印刷に係る費用			22
				計	1,492,700	

\* 本入所の一般生活費には実績に基づき調整率99%を乗じています。

【事業スケジュール】

- 措置にかかる費用は、四半期ごとに各施設へ支払を行う。(一部の施設については月ごとに支払を行う。)

【事業開始年度】

- 養護措置 : 昭和39年度
- やむを得ない措置 : 平成12年度

【根拠法令】

- 老人福祉法、横浜市老人福祉法施行細則、老人ホームへの入所措置等の指針について (厚生労働省通知)
- 介護保険法、老人福祉法第10条の4及び第11条第1項第2号の規程に基づく措置に係る要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	山口 良一郎	松井 菜津子

(様式②-1)

# 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目
軽費老人ホーム事務費補助事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	480,082	0				480,082	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	492,591					492,591	
増△減	△12,509	0	0	0	0	△12,509	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	468,694	483,785	475,781
市債+一般財源	468,694	483,785	475,781
決算	466,029	471,593	469,044
市債+一般財源	466,029	471,593	469,044

歳出	令和3年度	令和4年度
予算	480,082	480,082
市債+一般財源	480,082	480,082

方針に関する決裁 種別()  
有( ) 無( )

### 【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

目的：軽費老人ホーム運営費のうち、事務費を補助することにより、健全な施設運営を図る。

- 運営費 ・事務費(人件費、管理費) → 本市補助(一部本人負担)
- ・生活費 → 本人負担 (A型) 55,290円/月、(ケアハウス) 46,940円/月

	28年度	29年度	30年度	元年度(見込)	2年度(見込)
A型	施設数(箇所)	5	5	5	5
	入所人員(人)	2,976	2,980	2,951	2,988
	予算又は決算額(円)	365,581,288	365,184,872	361,865,800	373,833,000
ケアハウス	施設数(箇所)	6	6	6	6
	入所人員(人)	4,333	4,479	4,410	4,416
	予算又は決算額(円)	100,447,311	106,407,679	107,178,493	118,758,000
合計	施設数(箇所)	11	11	11	11
	入所人員(人)	7,309	7,459	7,361	7,404
	予算又は決算額(円)	466,028,599	471,592,551	469,044,293	492,591,000

### 【事業費の内訳】

A型	施設名	定員	予算人員	月	現行単価	前年比	2年度予定単価	
								ルンビニ合掌苑
	上白根園	50人	50人	12	¥141,984	100.00%	¥141,984	
	ベタニヤ・ホーム	50人	50人	12	¥138,312	100.00%	¥138,312	
	東野園	50人	50人	12	¥140,760	100.00%	¥140,760	
	睦荘	50人	50人	12	¥140,760	100.00%	¥140,760	
	計	250人	250人					
ケアハウス	グリーンヴィラ富士見	定員	40人	30人	12	¥78,068	100.00%	¥78,068
		予算人員	36人	12人	12	¥29,321	100.00%	¥29,321
	ケアハウスフォンス	特定施設入居者生活介護対象者	50人	12人	12	¥67,798	100.00%	¥67,798
		一般入所者						
	シャローム桜山		50人	49人	12	¥58,580	100.00%	¥58,580
	メゾンヴェルト		16人	15人	12	¥106,275	100.00%	¥106,275
	ケアハウスゆうあい	特定施設入居者生活介護対象者	138人	34人	12	¥30,969	100.00%	¥30,969
		一般入所者		96人	12	¥49,284	100.00%	¥49,284
	フォーシーズンズ	特定施設入居者生活介護対象者	100人	96人	12	¥32,340	100.00%	¥32,340
	ヴィラそよかぜ	一般入所者		0人	12	¥69,405	100.00%	¥69,405
	計	394人	368人					

※人員は平成30年度平均

### 【事業スケジュール】

4月	7月	10月	1月	3月
第1四半期概算払い	第2四半期概算払い	第3四半期概算払い	第4四半期概算払い	
前年度確定払い				
収入申告書提出依頼	新階層決定			
単価改正関係書類提出依頼	単価改正施設への通知			
前年度実績報告書提出依頼	前年度補助金確定		翌年度交付申請書類提出依頼	翌年度交付決定

### 【事業開始年度】

軽費老人ホーム (A型) 昭和42年11月開始 (ケアハウス) 平成9年5月開始

### 【根拠法令】

- ・老人福祉法
- ・軽費老人ホームの利用料等に係る取り扱い指針について
- ・軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱

### 【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	山口 良一郎	松井 菜津子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目
老人ホーム法外扶助費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	281,627	0					281,627
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	276,535						276,535
増△減	5,092	0	0	0	0	0	5,092

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	248,249	245,898	255,127
算 市債+一般財源	248,249	245,898	255,127
決 事業費	235,382	246,497	248,875
算 市債+一般財源	235,382	246,497	248,875

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	281,627	281,627
算 市債+一般財源	281,627	281,627

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

入所者の処遇の向上、職員の待遇改善及び施設運営の安定性を確保するため、民間社会福祉施設に対して扶助費を支給する。

【実績の推移・今後見込み】 【事業費の内訳】

		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		令和元年度見込		令和2年度見込	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
職員雇用費	介護職員(軽費)	60	20,994	60	21,106	55	19,453	60	21,210	60	21,210
	調理員(軽費)	59	17,266	55	16,176	60	17,824	72	17,814	72	17,814
	調理員(養護)	108	31,601	120	35,317	124	36,816	124	42,754	124	42,754
	計	227	69,861	235	72,599	239	74,093	256	81,778	256	81,778
職員処遇改善費	養護	24月	3,532	12月	5,054	12月	1,141	12月	5,207	12月	5,207
	軽費	48月	10,555	36月	5,849	36月	5,216	36月	6,027	36月	6,027
	計	72月	14,087	48月	10,903	48月	6,357	48月	11,234	48月	11,234
援護加算(養護)		2,904	79,784	3,361	88,165	3,656	94,205	4,068	100,324	4,500	111,585
県所管負担金		589	7,592	648	8,405	707	9,563	672	8,909	708	10,148
管理費加算	養護	4,206	19,039	4,496	20,400	4,654	20,810	5,568	24,749	4,416	20,271
	軽費	6,201	19,354	6,282	19,918	6,254	19,542	6,228	19,731	6,240	19,620
	計	10,407	38,393	10,778	40,318	10,908	40,352	11,796	44,480	10,656	39,891
事業費加算	養護	4,176	6,936	4,497	7,470	4,657	7,613	5,844	9,707	5,976	9,927
	軽費	2,976	4,943	2,981	4,951	2,972	4,936	3,000	4,983	2,976	4,944
	計	7,152	11,879	7,478	12,421	7,629	12,549	8,844	14,690	8,952	14,871
日常生活費	養護	1,334	13,082	1,331	13,166	1,161	11,298	1,464	14,640	1,164	11,640
	特養	88	704	65	520	57	520	60	480	60	480
	計	1,422	13,786	1,396	13,686	1,218	11,818	1,524	15,120	1,224	12,120
計			235,382		246,497		248,937		276,535		281,627

【事業スケジュール】

四半期ごとの請求・支払・精算

【事業開始年度】

昭和45年度

【根拠法令】

横浜市民間社会福祉施設法外扶助費支給要綱  
老人福祉施設法外扶助費取扱基準  
民間老人福祉施設入所者に対する日常生活費支給要領

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	山口 良一郎	大川 千尋

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目 ユニットケア・感染症対策研修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,074	0					3,074
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	3,022						3,022
増△減	52	0	0	0	0	0	52

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	761	761	3,016
決算 市債+一般財源	761	761	3,016
予算 事業費	693	605	727
決算 市債+一般財源	693	605	727

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	3,074	3,074
決算 市債+一般財源	3,074	3,074

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

(ユニットケア研修)

ユニットケアを効果的に提供するため、特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・ショートステイセンター・その他高齢者施設の職員を対象として研修を実施する。

(感染症研修)

特別養護老人ホーム等の施設管理者及び感染症担当者等を対象とした研修を実施することにより、施設内における感染症の発生を防止するとともに、発生時に適切な対応ができるような施設内体制を整備することを目的とする。

2 令和2年度実施内容

(ユニットケア研修)

ア 研修内容 …外部のユニットケア研修実施事業者等に委託する。研修内容については、既存施設で課題となっていることを踏まえて毎年検討し決定する。

イ 研修回数 …年1回

ウ 対象者 …特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、ショートステイセンター・その他高齢者施設の職員

(感染症研修)

ア 研修内容 … ①全体研修及び②区研修を行う。

①:健康福祉局が、特別養護老人ホーム等高齢者施設の担当職員や各区福祉保健センターの担当職員に対し、高齢者施設における感染対策について学識経験者等による講演を行う。

②:各区福祉保健センターが区内高齢者施設に対し、「感染症に関する基礎知識」、「高齢者施設に特有であり、2次感染防止、重症化防止に必要な疾患とその予防策」に関する研修を行う。

イ 研修回数 … ①:1回、②:各区1回以上

ウ 対象者 … ①及び②:特別養護老人ホーム等高齢者施設の施設管理者及び感染症対策担当者(職員)等

【実績の推移・今後見込み】

(ユニットケア研修)

対象施設・機関	30年度実績		令和元年度見込			令和2年度見込		
	施設数	各参加者数	設置(見込)数	各参加者数(平均)	合計	設置(見込)数	各参加者数(平均)	合計
特別養護老人ホーム	44施設	74人	157施設	1人	157人	160施設	1人	160人
介護老人保健施設	8施設	15人	87施設		87人	87施設		87人
ショートステイセンター	0施設	0人	12施設		12人	12施設		12人
その他高齢者施設	14施設	17人	30施設		30人	30施設		30人
合計	66施設	106人	286施設		286人	289施設		289人

(感染症研修)

【① 全体研修の参加者数】

対象施設・機関	30年度実績		令和元年度見込			令和2年度見込		
	施設数	各参加者数	設置(見込)数	各参加者数(平均)	合計	設置(見込)数	各参加者数(平均)	合計
特別養護老人ホーム	50施設	63人	60施設	1.1人	66人	66施設	1.1人	73人
介護老人保健施設	22施設	30人	30施設		33人	33施設		33人
養護老人ホーム	0施設	0人	5施設		6人	5施設		6人
その他高齢者施設	88施設	103人	100施設		110人	100施設		110人
区福祉保健センター	7区	7人	18区		20人	18区		20人
合計	167施設	203人	213施設		235人	222施設		242人

【② 区研修の参加者数】

対象施設	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
特別養護老人ホーム等高齢者施設	779人	1,000人	1,050人

【事業費の内訳】

区分	研修	内訳	令和元年度	令和2年度	増△減	説明
ユニットケア研修	全体研修	報償費	30			
	施設研修	委託費	2,242			
感染症研修	全体研修	報償費	30			
	区研修	消耗品費	720			
合計			3,022	3,074	52	

【事業スケジュール】

(ユニットケア研修)

①全体研修:10月から12月までに実施  
②施設研修:12月以降に実施

(感染症研修)

①全体研修:8月から10月までに実施  
②区研修:8月から11月までに実施

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

(ユニットケア研修)

横浜市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例

横浜市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例

(感染症研修)

介護サービス適正実施指導事業の実施について(国)

市内特別養護老人ホーム等における横浜市感染症対策指導者養成研修事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	岡村 研吾	田畑 未来

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名	
7款 3項 1目	災害時高齢者施設支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="radio"/>
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	<input type="radio"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	6

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-1 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	43,373	0					43,373
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	41,038						41,038
増△減	2,335	0	0	0	0	0	2,335

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	10,695	14,782	35,116
市債+一般財源	10,695	14,782	35,116
決算 事業費	10,317	9,364	18,523
市債+一般財源	10,317	9,364	18,523

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	43,373	43,373
市債+一般財源	43,373	43,373

方針に関する決裁 種別()  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

○災害時応急備蓄物資整備事業

1. 応急備蓄物資整備について

災害時において在宅要援護者を受け入れるため、福祉避難所として協定を締結した老人福祉施設等に対し、災害時に応急的に必要と考えられる食糧・飲料水、生活必需品等の備蓄物資を配付する。また、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設について、受入人数の拡充を行うとともに、段ボールベッド等を配付し、長期の避難生活に対応する。

なお、備蓄物資は横浜市で購入し、各施設へ配送する。

2. 受入対象者

地域防災拠点での避難生活が困難な在宅要援護者とする。施設特性に合わせた対象者の受入れを原則とし、福祉避難所への受入れについては、各区役所が決定する。

3. 整備品目及び整備数量

品目	1人当たり (3日分)	備蓄数	使用期限
パン	9食 (1日3食×3日)	受入可能な要援護者の人数分 + 配置職員分	5年
白飯兼おかゆ	9食 (1日3食×3日)		
水	9ℓ (1日3ℓ×3日)		
毛布	1枚		
簡易トイレ	1パック (10個入り)	受入可能な要援護者の人数分	
生理用品	1施設当たり10パック		
紙おむつ (大人)	1パック (約20枚入り)		
おしり拭き	1パック	紙おむつの備蓄数に準じる	

4. 整備方法

(1) 新規

パン、白飯兼おかゆ、水	初年度に整備対象人数分の100%を整備します。
その他の備蓄品	新規に整備を受けた年に整備対象人数分の整備を行う。

(2) 更新

パン、白飯兼おかゆ、水	4年更新とし、年度ごとに整備対象人数分の25%ずつ整備する。
その他の備蓄品	使用に耐えないと判断された場合に、必要量を整備します。

【実績の推移・今後見込み】

新規に福祉避難所としての協定を締結する施設が増加している。

平成30年度より事業見直しに伴い、新規の施設は整備対象人数分の100%、更新の施設は整備対象人数分の25%を整備する。

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度予算	R2年度予算
整備対象施設数	171施設	179施設	191施設	207施設	242施設	258施設
実績 (予算) 金額：千円	9,755	10,317	9,365	18,523	41,038	43,373

【 事業費の内訳 】

	R 1 年度	R 2 年度	差 引	説 明
①消耗品費	31,378	29,751	△ 1,627	物資の単価減による減
②配送委託費	2,662	2,654	△ 8	物資の単価減による減
③段ボールベッド等	6,998	9,368	2,370	整備対象者数の増による増
④調査及び講演会開催	0	1,600	1,600	新規事業による増
合 計	41,038	43,373	735	

【 事業スケジュール 】

6月	7月	10月	11月	1～2月	3月
施設あて通知	配付施設・数量の決定	入札（物資購入）	入札（配送委託）	納品	支払

【 事業開始年度 】

H8年度

【 根拠法令 】

横浜市福祉避難所応急備蓄物資整備事業要綱

○災害支援ネットワーク構築事業

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1. 事業概要

- (1) 他都市先行事例調査：発災時に被災した高齢者施設の運営等を支援するため、施設間ネットワークの構築に向けて、他都市の先行事例等を調査します。
- (2) 講演会：高齢者施設の災害対応力の向上に向けて、地震、風水害・土砂災害等をテーマに講演会を開催します。

2. 委託先

災害対策、高齢者施設等について研究実績がある事業者

【 実績の推移・今後見込み 】

	令和2年度見込み	令和3年度見込み
実績（予算）金額：千円	1,600千円	1,600千円

【 事業スケジュール 】

- (1) 他都市先行事例調査  
7～8月：委託事業者選定、9～1月：調査実施、2～3月：報告
- (2) 講演会  
10～1月：講演会実施（2回）

【 事業開始年度 】

令和2年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	山口良一郎、茂垣朋子	大川 千尋、吉澤 麻里

( 健康福祉 局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目 医療対応促進助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	5

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-1 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	369,660	0					369,660
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	359,140						359,140
増△減	10,520	0	0	0	0	0	10,520

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	309,080	392,660	365,640
算 市債+一般財源	309,080	392,660	365,640
決 事業費	321,430	350,410	358,210
算 市債+一般財源	321,430	350,410	358,210

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	369,660	369,660
算 市債+一般財源	369,660	369,660

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的

横浜市内の特別養護老人ホーム(特養)及び短期入所生活介護(SS)において、医療的ケアが必要な方を多く受け入れている施設に対し、運営支援として助成金を交付し、医療的ケアが必要な方の受入れを促進する。

2 助成対象

次の要件を満たす特別養護老人ホーム・短期入所生活介護事業所に対し助成を行う。

- (1) 看護職員、介護職員のいずれについても、老人福祉法・介護保険法に基づく、配置基準(SSの看護職員については市が定める独自基準)を超えて配置している施設。
- (2) 各月の医療的ケアが必要な入所者が、施設定員(SSは月ごとの実利用者数)に対し、15%(SSは10%)以上の施設。  
[医療的ケアの内容]  
・吸引 ・吸入 ・鼻腔経管栄養 ・瘻孔経管栄養(胃・腸) ・酸素療法 ・点滴 ・尿道留置カテーテル  
・ストーマ ・自己注射(インスリン含む) ・がん末期疼痛管理 ・血糖測定 ・褥瘡処置(SSのみ)
- (3) 看護職員の配置基準について、市が定める独自の配置基準を満たした施設に対して、医療的ケアが必要な入所者の受入割合を細分化した上で、助成金の単価引上げを実施。(市が定める独自の配置基準に満たない施設に対しては、配置基準で助成。)  
・看護職員の配置基準  
【特養】配置基準 定員51~130人：3人、定員131~180人：4人、定員181人以上：5人  
市が定める独自の配置基準：配置基準+2人  
【SS】配置基準 定員20人以上：0.6人  
市が定める独自の配置基準：配置基準+1人  
・医療的ケアが必要な入所者の受入割合  
【特養】15%以上、(独自)20.1%以上、25.1%以上、(独自)30.1%以上  
【SS】10%以上、(独自)15.1%以上

【実績の推移・今後見込み】

別紙のとおり

【事業費の内訳】

助成対象施設	令和元年度	令和2年度	差引	説明
特別養護老人ホーム	324,960,000	334,320,000	9,360,000	実績に基づく積算による増
短期入所生活介護事業所	34,180,000	35,340,000	1,160,000	実績に基づく積算による増
合計	359,140,000	369,660,000	10,520,000	

【事業スケジュール】

四半期ごとの交付申請・交付決定(前年度の第4四半期及び当該年度の第1~3四半期分)

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

横浜市特別養護老人ホーム等医療対応促進助成要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	岡村 研吾	山野辺 はるひ

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 1目 介護人材支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
3	5
16	6

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会福祉基金	市債	一般財源
令和2年度	282,121	10,000	40,500	10,500		221,121
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	281,427	7,000	30,214	14,000	0	230,213
増△減	694	3,000	10,286	△ 3,500	0	△ 9,092

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	51,864	61,570	119,378
市債+一般財源	43,864	0	0
決 算 事業費	43,271	35,070	58,986
市債+一般財源	35,289	35,070	47,215

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	318,121	354,121
市債+一般財源	257,121	293,121

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

高齢化の進展等により、都市部の福祉施設等では依然として介護人材の不足状況が続いており、21年度から介護人材支援を実施している。引き続き増加する介護ニーズへの対応と、質の高いサービスを安定的に供給するため、「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上を3本柱として総合的に取り組む。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

- 新たな介護人材の確保
  - 訪日前日本語等研修事業【拡充】
  - 住居借上支援事業【拡充】
  - 訪問介護等資格取得支援事業
  - 施設従事者向け資格取得・就労支援事業
  - 介護人材就業セミナー等支援事業
  - 高校生向け介護職への就職準備支援事業
  - 介護職イメージアップ啓発事業
  - 日本語学校学費補助事業
  - 介護福祉士専門学校学費補助事業
  - 外国人と受入施設等とのマッチング支援事業 他
  - 海外からの介護人材調査事業
- 介護人材の定着支援
  - 介護ロボット等導入支援事業
  - 訪日後日本語等研修事業
  - 外国人介護職員日常生活相談等委託
  - 介護福祉士国家試験等対策事業
- 専門性の向上
  - ユマニチュード研修【拡充】
  - 地域包括ケア実現を担う人材育成事業(質の向上セミナー)
  - 経営者向け研修

【実績及び今後見込み】

住居借上支援事業

	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度	令和3年度 2021年度	令和4年度 2022年度
支援想定戸数	100戸	189戸	220戸	320戸	420戸
支援実績	9戸/15人				

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
1 新たな介護人材の確保	237,340	233,610	△ 3,730	外国人介護職員日常生活相談等委託を介護人材の定着へ移動
2 介護人材の定着支援	37,587	40,811	3,224	外国人介護職員日常生活相談等委託を新たな介護人材の確保から移動
3 専門性の向上	6,500	7,700	1,200	【拡充】ユマニチュード研修
合 計	281,427	282,121	694	

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】

地域医療介護総合確保基金(介護分・県費)、社会福祉基金

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

介護人材就業セミナー等支援事業補助金交付要綱、介護職員住居借上支援事業補助金交付要綱、外国人留学生受入支援事業補助金交付要綱、介護ロボット等導入支援事業費補助金、介護福祉士専門学校学費補助事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	深野 昭江	川島 明

(様式①)

## 事業計画書目次

〔健康福祉局〕

7款3項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	高齢福祉推進諸費	4,064	4,064	4,445	4,445	△ 381	△ 381		
2	全国健康福祉祭参加事業	46,836	46,836	28,957	16,976	17,879	29,860	○	○
3	敬老月間事業	6,004	6,004	5,022	5,022	982	982		
4	シャフルボードコート設置運営事業	349	349	342	342	7	7		
5	高齢者住宅整備資金貸付金償還事務	102	△ 218	176	△ 374	△ 74	156		
6	老人クラブ助成事業	294,541	163,884	294,096	163,797	445	87	○	
7	高齢者優待入浴事業	11,260	11,260	11,605	11,605	△ 345	△ 345		
8	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業	6,090	3,210	10,326	5,646	△ 4,236	△ 2,436		
9	敬老特別乗車証交付事業(民営バス分)【課題検討】	6,227,302	5,014,710	6,067,684	4,887,905	159,618	126,805	○	
10	金沢シーサイドライン乗車券交付事業【課題検討】	500,486	500,486	519,296	519,296	△ 18,810	△ 18,810		
11	在宅要介護者訪問歯科健診事業	12,000	0	12,000	0	0	0		
12	訪問理美容サービス事業	9,404	9,404	8,951	8,951	453	453		
13	認知症支援事業	95,005	54,055	67,719	38,066	27,286	15,989	○	○
14	高齢者ホームヘルプ事業	5,909	5,909	16,834	16,834	△ 10,925	△ 10,925		
15	水道料金減免事業	25,000	24,999	6,978	6,974	18,022	18,025		
16	ねたきり高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業	20,006	20,006	17,807	17,807	2,199	2,199		
17	高齢者等住環境整備事業	23,530	23,530	31,169	31,169	△ 7,639	△ 7,639		
18	外出支援サービス事業	69,663	69,663	66,383	66,383	3,280	3,280		
19	中途障害者支援事業	414,090	363,044	414,342	363,609	△ 252	△ 565		
20	訪問介護・訪問看護事業者支援事業	7,680	7,680	7,680	7,680	0	0		
21	在宅高齢者虐待防止事業	7,250	7,250	6,725	6,725	525	525		
22	地域密着型サービス事業所運営推進事業	4,687	4,307	5,723	5,343	△ 1,036	△ 1,036	○	○
23	緊急ショートステイ事業	16,446	16,446	16,246	16,246	200	200		
24	社会福祉法人による利用者負担軽減事業	33,166	11,409	30,829	10,939	2,337	470		
25	生活支援ショートステイ事業	1,890	1,890	1,623	1,623	267	267		
26	高齢者のための優待施設利用促進事業	10,352	10,352	12,444	12,444	△ 2,092	△ 2,092		
27	高齢者生きがい活動促進支援事業	2,000	0	2,000	0	0	0	○	○
28	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	246,113	6,363	351,743	4,633	△ 105,630	1,730	○	
29	よこはま多世代・地域交流型住宅事業	3,915	△ 6,193	7,266	△ 2,842	△ 3,351	△ 3,351	○	
30	生きがい就労支援スポット運営事業	26,429	26,429	26,429	26,429	0	0	○	○
31	セカンドSTEPプロモーション事業	576	576	786	786	△ 210	△ 210		
32	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業	50,644	50,644	48,405	48,405	2,239	2,239	○	○
33	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	463,592	0	333,232	0	130,360	0		
	計	8,646,381	6,458,348	8,435,263	6,302,864	211,118	155,484		



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名	
7 款 3 項 2 目	
高齢福祉推進諸費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	4,064	0					4,064
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	4,445						4,445
増△減	△381	0	0	0	0	0	△381

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	4,445	4,445	4,445
	市債+一般財源	4,445	4,445	4,444
決算	事業費	9,006	10,600	4,963
	市債+一般財源	9,004	10,600	4,920

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,064	4,064
	市債+一般財源	4,064	4,064

方針に関する決裁 種別()  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

高齢健康福祉課及び老人福祉費に共通する、旅費や消耗品費等の事務的諸経費を支出する。

- 1 関係機関との連絡調整に係る出張旅費
- 2 複写機等使用経費
- 3 封筒等印刷経費
- 4 自動車借上料
- 5 パソコン等修繕費
- 6 消耗品や法令通知集等の購入
- 7 その他老人福祉費に係る事業に共通する事務的経費
- 8 新市庁舎移転に伴う搬送等経費

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
1 出張旅費	231	400	169	実績に基づく増
2 複写機等使用経費	346	330	△16	実績に基づく減
3 封筒等印刷経費	173	100	△73	実績に基づく減
4 自動車借上料	395	250	△145	実績に基づく減
5 パソコン等修繕費	21	10	△11	実績に基づく減
6 消耗品等購入費	2,105	2,300	195	実績に基づく増
7 事務的経費	695	474	△221	広報見直しによる減
8 新市庁舎移転経費	0	200	200	新市庁舎移転に伴う増
21大都市会議開催経費	479	0	△479	21大都市会議終了による減
合計	4,445	4,064	△381	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画調整係
	佐藤 泰輔	近藤 崇	水野 慎太郎

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目 全国健康福祉祭参加事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	7

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
令和2年度	46,836	0	0	0		46,836
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	28,957		256	11,725		16,976
増△減	17,879	0	△ 256	△ 11,725	0	29,860

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	25,664	19,145	13,889
算 市債+一般財源	13,911	8,511	6,507
決 事業費	17,150	13,704	16,129
算 市債+一般財源	9,191	6,647	7,702

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	307,984	16,129
算 市債+一般財源	281,571	8,428

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 (○)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

全国健康福祉祭とは、人生の年輪を重ね、豊かな知識と経験を積んだ、はつらつとした高齢者を中心に開催されるスポーツ・文化・福祉などの総合イベントです。  
高齢者を中心とする国民の健康維持・増進、社会参加、生きがいの促進を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与することを目的に開催されるこの大会に参加し、交流の輪を広げることにより明るい長寿社会づくりに貢献します。

【実施内容】

- 1 全国健康福祉祭に、本市代表選手を派遣する。  
開催地：岐阜県  
開催期間：令和2年10月31日～令和2年11月3日  
参加人数

参加種目数	参加人数	① 選手・監督																	② 役員		③ 各種目引率者							
		卓球	テニス	ソフトテニス	ソフトボール	ゲートボール	ペタンク	弓道	剣道	グラウンド・ゴルフ	太極拳	ウオークラリー	ソフトバレーボール	サッカー	ダンス	ターゲット・バードゴルフ	囲碁	将棋	健康マージャン	なぎなた	ラグビー	横浜市老人クラブ連合会	横浜市体育協会	本部				
R2 予算	19	197	185	8	9	9	15	27	4	8	8	6	8	5	9	20	9	3	3	4	5	25	8	6	2	4	1	3
R2 要請者数	19	185	185	8	9	9	15	27	4	8	8	6	8	5	9	20	9	3	3	4	5	25						
R元 予算	18	172	160	8	9	9	15	27	4	8	8	6	8	5	9	20	9	3	3	4	5		8	6	2	4	1	3
R元 実績見込	18	141	131	7	7	6	15	12	4	7	7	6	8	5	9	17	8	3	3	4	3		6	4	2	4	1	3

- 2 令和3年度に予定されている神奈川大会に向け、主に次の事項について県・他政令市と連携し実施する。

- (1) 「ねんりんピックかながわ2021横浜市実行委員会」の設立・運営
- (2) 大会別実施要綱の策定
- (3) 広報啓発の実施
- (4) リハーサル大会の実施
- (5) 岐阜大会の視察

【実績及び今後見込み】

	回	大会名	開催都道府県	開催期間	本市参加人数	参加種目数
平成28年度	第29回	長崎大会	長崎県	平成28年10月15日～10月18日	137人	17種目
平成29年度	第30回	秋田大会	秋田県	平成29年9月9日～9月12日	132人	17種目
平成30年度	第31回	富山大会	富山県	平成30年11月3日～11月6日	141人	17種目
令和元年度見込み	第32回	和歌山大会	和歌山県	令和元年11月9日～11月12日	145人	18種目
令和2年度見込み	第33回	岐阜大会	岐阜県	令和2年10月31日～11月3日	197人	19種目
令和3年度見込み	第34回	神奈川大会	神奈川県	令和3年11月6日～11月9日	未定	

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	増△減	説明
負担金	15,936	27,615	11,679	神奈川大会実行委員会運営費の増
交付金	0	4,857	4,857	市実行委員会交付金の増 (神奈川大会)
委託費	10,746	13,658	2,912	事務の委託化による増
ユニフォーム作成費	1,352	0	△ 1,352	事務の委託化による減
傷害保険料	84	0	△ 84	事務の委託化による減
結団式経費	61	77	16	単価増による増
その他事務費	778	629	△ 149	事務の委託化による減
合計	28,957	46,836	17,879	

【 事業スケジュール 】

1 岐阜大会への選手派遣

4月	事務委託業者の決定
6月	派遣選手の決定
10月中旬	選手結団式の開催
10月下旬	大会へ参加

2 神奈川大会に向けた準備

6月	「ねんりんピックかながわ2021横浜市実行委員会」設立
9月	大会別実施要綱の策定
通年	広報啓発の実施
10月下旬	岐阜大会視察
11月	リハーサル大会実施

【 事業開始年度 】

昭和63年度

【 根拠法令 】

全国健康福祉祭開催要綱

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	木野知 裕	深野 昭江	川島 明

( 健康福祉 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目 敬老月間事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	6,004	0					6,004
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,022						5,022
増△減	982	0	0	0	0	0	982

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	6,186	5,809	5,458
市債+一般財源	6,186	5,809	5,458
決算 事業費	4,184	4,080	3,481
市債+一般財源	4,184	4,080	3,481

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	6,004	6,004
市債+一般財源	6,004	6,004

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

高齢者の長寿を祝い、生きがい・健康づくりを進めるために、敬老の日を含む9月を敬老月間として、様々な行事を実施する。

- 1 区長等による高齢者訪問 (区内最高齢者)
- 2 長寿者祝品の贈呈 (年度内新規満100歳到達者、101歳以上高齢者)
- 3 市長による老人ホーム等訪問

【実績及び今後見込み】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込	2年度見込
新規百歳高齢者数	587人	669人	679人	661人	673人	730人	790人
101歳以上高齢者数	1,063人	1,121人	1,224人	1,234人	1,272人	1,370人	1,350人
合計	1,650人	1,790人	1,903人	1,895人	1,945人	2,100人	2,140人
市長訪問	実施せず	実施せず	実施せず	実施せず	実施せず	未定	未定

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	増△減	説明
①新規百歳記念品	2,110			
②101歳以上記念品	1,474			
③事務費	1,438	2,203	765	対象者の増加見込みによる増
合計	5,022	6,004	982	

【事業スケジュール】

5月	区担当者説明会
7月	100歳以上長寿者一次調査 (厚生労働省)
8月	祝品発注数確定
9月	100歳以上長寿者最終調査 (厚生労働省・神奈川県) 市長訪問・区長訪問
3月	次年度に向けての対象者数調査 (厚生労働省)

【事業開始年度】

昭和37年

【根拠法令】

老人福祉法 横浜市敬老月間事業実施要領

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	野澤 正美	酒井 都

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名	
7 款 3 項 2 目	シャフルボードコート設置運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	349	0					349
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	342						342
増△減	7	0	0	0	0	0	7

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	432	384	342
算 市債+一般財源	432	384	342
決 事業費	476	378	341
算 市債+一般財源	476	378	341

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	349	349
算 市債+一般財源	349	349

方針に関する決裁種別()  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
高齢者に適したスポーツとしてのシャフルボード専用のコートを知り、広く市民の利用に供することができるよう管理・運営する。

【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
延べ利用人数	8,321	9,035	10,360	9,366	9,400	9,500

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	増△減	説明
シャフルボードコート事業運営	342	349	7	増税による増
合計	342	349	7	

【事業スケジュール】

令和2年4月 シャフルボードコートの運営委託に関する契約を締結

【事業開始年度】

昭和63年12月

【根拠法令】

シャフルボードコート設置運営要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	野澤 正美	板垣 克也

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目 高齢者住宅整備資金貸付金償還事務

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	102	0		320		△ 218
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	176			550		△ 374
増△減	△ 74	0	0	△ 230	0	156

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	880	264	207
算 市債+一般財源	△ 2,582	△ 1,707	△ 1,073
決 事業費	154	124	100
算 市債+一般財源	858	△ 576	△ 540

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	40	7
算 市債+一般財源	△ 140	△ 20

方針に関する決裁種別( )  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

高齢者住宅整備資金貸付金制度は、昭和48年度から平成3年度まで、60歳以上の高齢者と同居する家族の住環境を改善するために必要な資金を低利で貸付け、同居を促進するとともに、高齢者と同居家族との好ましい家庭環境の維持に寄与することを目的に事業化されていた。本事業では、その貸付金の償還期間である10年が経過した後も、滞納者が存在するため、滞納者の償還完了までの間、償還指導及び滞納整理の事務を行っている。

【実績及び今後見込み】

年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込み	2年度見込み
年度末滞納者数	3	3	2	2	1

【事業費の内訳】

(単位：円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込み	2年度見込み
元 金	941,095	638,032	583,038	279,244	260,000
利 子	70,953	61,968	57,468	30,756	60,000
執行費用の充当分	0	0	0	0	0
不納欠損	0	0	0	0	0
合 計	1,012,048	700,000	640,506	310,000	320,000

【事業スケジュール】

- ・ 随時、入金がある滞納者に対して納入通知書を送付
- ・ 返済が滞っている方に対して定期的に、催告書の送付及び電話での催告を実施
- ・ 弁護士委任案件について、債務名義の取得等の指示とそれに伴う事務を行う。

【事業開始年度】

昭和48年

【根拠法令】

横浜市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金貸付規則  
横浜市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金貸付規則を廃止する規則

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	野澤 正美	丸山 潤一

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目 老人クラブ助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
28	1

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	294,541	130,657					163,884
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	294,096	130,299					163,797
増△減	445	358	0	0	0	0	87

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	298,618	298,617	293,998
算 市債+一般財源	174,778	168,562	163,588
決 事業費	298,422	298,067	293,712
算 市債+一般財源	174,582	168,012	163,302

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	294,541	294,541
算 市債+一般財源	164,514	164,514

方針に関する決裁 種別()  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
 高齢者の福祉と生きがいを推進するために、高齢者の自主組織である老人クラブを育成し、その健全な発展を図るために助成を行うとともに、老人クラブの実施する事業に対し助成する。

- 老人クラブ連合会運営費助成 (\*事業開始 昭和34年)
  - 横浜市老人クラブ連合会に対する助成  
人件費、事務費補助
  - 各区老人クラブ連合会に対する助成  
人件費、事務費補助
  - 単位老人クラブに対する助成
- 老人クラブ連合会事業費助成  
 社会参加活動グループの創設を支援する。
  - 高齢者の生きがいと社会参加活動事業 (\*事業開始 平成10年)  
老人クラブ会員と地域の高齢者が共に取り組む活動を支援し、「活動のきっかけづくり」、「活動の場の提供」を行う。
  - 友愛活動推進事業 (\*事業開始 昭和56年)  
高齢者相互による一声安否確認、日常生活の手伝い、集いへの参加呼びかけなどの活動を行う。
  - ミニ老人クラブ設置事業 (\*事業開始 平成20年)  
15人以上30人未満の少人数で、最低年6回以上地域活動等を行う高齢者グループへ活動費を助成する。
  - 横浜シニア大学事業 (\*事業開始 昭和51年)  
時代に対応する教養と、高齢期にふさわしい社会的能力を身につける講座を高齢者自ら企画・運営する。
  - 健康づくり推進事業 (\*事業開始 平成22年)  
シニアスポーツ大会の開催、健康づくり・介護予防活動等を行う。
- 老人クラブ助成 (\*事業開始 昭和34年)
  - 老人クラブに対する助成

【実績及び今後見込み】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込み	令和2年度見込み
クラブ数	1,691	1,670	1,648	1,658	1,648
会員数	118,222	114,872	112,210	115,266	114,571

※基準日3月31日時点

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
老人クラブ連合会運営費助成(補助金)	207,866	208,613	747	増税及び最低賃金の引き上げによる増
老人クラブ連合会事業費助成(補助金)	83,793	83,739	△54	クラブ数の減少による減
老人クラブ助成(補助金)	2,356	2,108	△248	クラブ数の減少による減
局事務費	81	81	0	
合計	294,096	294,541	445	

【事業スケジュール】  
 (公財)横浜市老人クラブ連合会への年12回補助金交付

【事業開始年度】  
 昭和34年度

【根拠法令】

- 老人福祉法(第13条第2項)
- 老人クラブ活動等事業の実施について(厚生労働省)
- 横浜市老人クラブ補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	野澤 正美	板垣 克也

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目 高齢者優待入浴事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	11,260	0					11,260
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	11,605						11,605
増△減	△ 345	0	0	0	0	0	△ 345

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	14,097	12,888	11,851
算 市債+一般財源	14,097	12,888	11,851
決 事業費	12,614	11,807	11,289
算 市債+一般財源	12,614	11,807	11,289

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	11,260	11,260
算 市債+一般財源	11,260	11,260

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業の目的  
福祉の風土づくりの一環として、高齢者に市内の公衆浴場を利用した入浴サービスを行い、高齢者福祉の意識の高揚を図る。
- 実施内容  
市内の浴場の協力を得て、高齢者を対象に優待入浴を実施する。  
・通常の入浴料金 470円  
平成27年6月から：横浜市負担240円・事業者負担80円・利用者負担150円

【負担額の推移】

年月日	H16.4.1	H18.8.1	H20.8.1	H21.4.1	H26.9.1	H27.6.1
入浴料金(円)	400	430	450	450	470	470
負担額(円)	利用者	100	100	100	100	150
	事業者	100	115	125	100	80
	横浜市	200	215	225	250	240

- ・対象者 市内在住65歳以上の者
- ・実施回数 月1回の利用で通年実施(高齢者優待入浴券と150円の自己負担)
- ・公衆浴場数 64軒(令和元年6月現在) ※うち2軒休業中

【実績及び今後見込み】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込
年度末実施浴場数	75	71	66	62	64	64
延実施浴場数	943	869	813	777	710	613
利用者数	68,774	52,434	43,756	49,914	46,378	41,165
1回当たり平均利用者数	72.9	60.3	53.8	64.2	65.3	67.2

【事業費の内訳】

横浜市浴場協同組合への報償費

	R1年度	R2年度	増△減	説明
報償費	11,605	11,260	△ 345	浴場数の減による減
合計	11,605	11,260	△ 345	

【事業スケジュール】

高齢者優待入浴券の配布(6月、9月、12月、3月・各浴場にて)  
入浴サービスは月1回の利用で通年実施(高齢者優待入浴券と150円の自己負担)

【事業開始年度】

昭和52年度

【根拠法令】

高齢者優待入浴事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	野澤 正美	板垣 克也

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名	
7 款 3 項 2 目	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	6,090	0	2,760	120		3,210
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	10,326		4,680			5,646
増△減	△ 4,236	0	△ 1,920	120	0	△ 2,436

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	22,804	19,636	12,458
算 市債+一般財源	12,484	10,756	6,818
決 事業費	18,078	13,061	10,029
算 市債+一般財源	18,078	12,940	10,029

歳出	32年度	33年度
予 事業費	6,090	6,090
算 市債+一般財源	3,210	3,210

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的  
在日外国人高齢者及び長期海外在住の日本人高齢者に対して福祉給付金を支給し、その福祉の向上を図る。
- 支給対象  
横浜市に外国人登録又は住民登録を行ってから1年を経過している者で次のいずれかに該当するもの。  
ただし、生活保護受給や、扶養親族等に応じて定められる額を超える所得のある者等を除く。  
ア 大正15年(1926年)4月1日以前に生まれた在日外国人  
※昭和36年(1961年)4月1日以降に日本国籍を取得した者も含む。  
イ 明治44年(1911年)4月2日から大正15年(1926年)4月1日までに生まれ、昭和36年4月1日以降に国外から日本国内に転入の届出をした日本人
- 給付月額  
月額22,000円(四半期ごとに3か月分を本人口座へ振込)

令和元年度実施内容

- 福祉給付金の支給(年4回、死亡等による未支給福祉給付金の支給は随時)

【実績及び今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
支給対象者数(人)	79	53	41	32	28	23

	～20年9月	20年10月～	～30年度	令和元年度
月額給付金額(円)	21,500	22,000	22,000	22,000

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	増△減	説明
①福祉給付金(扶助費)	10,296	6,072	△ 4,224	給付対象者の減
②事務費	30	18	△ 12	
合計	10,326	6,090	△ 4,236	

【事業スケジュール】

- 福祉給付金の支給
- 6月 令和2年3月～5月分給付金の支給
  - 7月 令和2年度現況届による受給資格の確認
  - 9月 令和2年6月～8月分給付金の支給
  - 12月 令和2年9月～11月分給付金の支給
  - 3月 令和2年12月～令和3年2月分給付金の支給
  - 随時 新規申請者支給決定、死亡等による資格喪失処理

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	深野 昭江	矢野 あかり

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目 敬老特別乗車証交付事業 (民営バス分)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
令和2年度	6,227,302			1,212,589	3		5,014,710
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	6,067,684			1,179,777	2		4,887,905
増△減	159,618	0	0	32,812	1	0	126,805

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	4,968,200	4,989,503	5,701,903
市債+一般財源	3,804,774	3,807,422	4,585,189
決算 事業費	4,940,142	4,970,888	5,694,332
市債+一般財源	3,786,694	3,757,318	4,530,921

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	6,351,848	6,478,885
市債+一般財源	5,115,004	5,217,304

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業の目的  
高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者に乗車証を交付する。
- 事業の必要性  
別紙参照
- 実施内容  
(1) 交付対象者  
70歳以上、市内在住（在日外国人含む）で、寝たきり状態でない人  
(2) 利用可能交通機関  
市営バス、市営地下鉄、民営バス（10社）、川崎市営バス（東急バスとの共同運行の路線のみ）、金沢シーサイドライン  
※ 民営バスは、市内停留所で乗車または降車の場合に限る

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込
対象者数	637,324	660,660	691,140	717,503	708,846	729,470
交付者数	366,337	375,351	391,056	404,275	414,179	426,449
民営バス事業費	4,795,839	4,831,584	4,850,239	5,867,633	5,867,633	6,020,735

※H27～30年度は期間途中で市外への転出等で対象外になった人も含めた累積数

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
負担金	5,867,633	6,020,735	153,102	事業対象者数の増加による増
通常事務費	147,971	143,487	△ 4,484	実績にあわせた見直しによる減
IC化等検討費ほか	52,080	63,080	11,000	利用実態調査回数増加による増
合計	6,067,684	6,227,302	159,618	

【事業スケジュール】

交付希望者（約43万人）に対し、新規申請時及び9月の更新時に納付書及び引換券の送付手続きを行う。

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

- 横浜市敬老特別乗車証条例
- 横浜市敬老特別乗車証条例施行規則

【根拠となるデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	木野知 裕	野澤 正美	板垣 克也

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目 金沢シーサイドライン乗車券交付事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
令和2年度	500,486						500,486
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
令和元年度	519,296						519,296
増△減	△ 18,810	0	0	0	0	0	△ 18,810

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	394,576	394,576	462,024
算 市債+一般財源	394,576	394,576	462,024
決 事業費	394,399	394,396	461,836
算 市債+一般財源	394,399	394,396	461,836

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	510,496	520,706
算 市債+一般財源	510,496	520,706

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業の目的  
高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者に乗車証を交付する。
- 実施内容  
敬老特別乗車証所持者が、金沢シーサイドラインを利用できるように乗車券を交付する。
  - 福祉定期券の交付  
シーサイドラインの各駅から概ね半径750mの圏内にかかる町の対象者に、6か月間有効の福祉定期券を交付する。
  - 往復乗車券の交付  
有人駅では、乗車証を提示して往復乗車券を受け取り、自動改札を通過。無人駅では、インターフォンを使い乗車証所有者であることを告げ、乗車券を受け取り自動改札を通過。

【実績の推移・今後見込み】

・福祉定期券交付枚数 (敬老特別乗車証交付者に対して発行した合計枚数)

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度見込	R2年度見込
上半期	9,363	9,169	10,949	10,203	11,088	11,477
下半期	9,369	9,126	10,529	10,015	10,655	10,935

※上半期 (4月～9月)、下半期 (10月～3月)

・往復乗車券交付枚数 (敬老特別乗車証交付者に対して発行した合計枚数)

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度見込	R2年度見込
乗車枚数	653,726	654,943	687,522	685,198	702,878	714,176

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
報酬	0	357	357	制度移行及び賃金単価・雇用日数増加による増
賃金	313	0	△ 313	制度移行による皆減
費用弁償	0	37	37	制度移行及び交通単価・雇用日数増加による増
通信運搬費	39	39	0	
広告料	100			
その他委託料	1,589			
敬老特別乗車証負担金	517,255	497,553	△ 19,702	実績数の減による減
計	519,296	500,486	△ 18,810	

【事業スケジュール】

9月・3月 福祉定期券の更新

【事業開始年度】

平成元年度

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

- 横浜市敬老特別乗車証条例
- 横浜市敬老特別乗車証条例施行規則
- 金沢シーサイドライン福祉特別乗車券等交付要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	木野知 裕	野澤 正美	板垣 克也

(様式②-1) 令和 2 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7 款 3 項 2 目
在宅要介護者訪問歯科健診事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	12,000	0	0	0	12,000	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	12,000	0	0	0	12,000	0	0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	0	12,000	12,000
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	3,790	4,743
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	12,000	12,000
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業概要  
 加齢に伴う口腔機能の低下は、感染症の発症や嚥下障害など高齢者のADLに大きく影響するため、在宅で暮らす高齢者に口腔ケアについて効果的に啓発することが重要です。そこで、要介護状態の在宅高齢者を対象に、訪問歯科健診を行うことにより、口腔機能の改善を図るとともに対象者の低栄養防止及び重症化予防に繋がります。

2 令和2年度実施内容  
 (1) 訪問歯科健診  
 歯科健診を受診することができない在宅の要介護3以上の後期高齢者に対し、誤嚥性肺炎等の疾病を予防するため、及び対象者の低栄養防止・重症化予防に繋げるために訪問歯科健診を実施します。また、健診結果をもとに相談対応及び指導も併せて実施します。  
 (2) 事業効果検証  
 訪問歯科健診を実施した人を対象にアンケートを実施し、口腔・栄養学的評価、摂食・嚥下機能評価を行うとともに、効果的・効率的なアセスメント及び介入支援の方法等について検証を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
訪問歯科健診	142件	195件	540件	540件

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
訪問歯科健診	11,976			訪問歯科健診に必要な費用
事務費	24			旅費、通信運搬費
合計	12,000	12,000	0	

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		広域連合へ補助金の事前申請		交付額の内示	訪問歯科健診開始 広域連合へ補助金の交付申請				訪問歯科健診終了	事業効果検証	
											補助金交付

【事業開始年度】  
平成29年度

【根拠法令】  
後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱  
後期高齢者医療制度事業実施要綱

【根拠とするデータ等】  
平成30年度決算額等

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 本間 睦 係長 正木 朋子 在宅支援係 鈴木 ひろ奈

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
7 款 3 項 2 目	訪問理美容サービス事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	9,404	0					9,404
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,951						8,951
増△減	453	0	0	0	0	0	453

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	11,071	9,724	9,312
	市債+一般財源	11,071	9,724	9,312
決算	事業費	8,891	8,674	9,029
	市債+一般財源	8,891	8,674	9,029

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	9,404	9,404
	市債+一般財源	9,404	9,404

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業概要

加齢に伴う心身機能の低下又は傷病等の理由により、理容所・美容所へ出向くことが困難な在宅高齢者に対し、訪問による理容・美容サービス（カット）を提供することにより、保健福祉の向上を図る。

2 2年度実施内容

- (1) 対象者 市内在住のおおむね65歳以上で、要介護4又は5に認定された方等で、加齢に伴う心身機能の低下又は傷病等の理由により、理容所・美容所に出向くことが困難な在宅高齢者
- (2) 実施方法 委託により実施
- (3) 利用回数 年6回まで
- (4) 利用者自己負担額 2,000円/回

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
実施回数(回)	4,133	3,914	3,779	3,614	3,950	3,614	3,614
登録者数(人)	1,777	1,727	1,688	1,615	1,710	1,615	1,615

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
委託料合計	8,951	9,328	377	
①訪問経費	6,320	6,404	84	実施回数×単価
②事務費	2,631	2,924	293	人件費、通信運搬費等
本市事務費	0	76	76	通信運搬費

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

横浜市訪問理美容サービス事業実施要綱（平成12年8月制定）

【根拠とするデータ等】

過去の訪問実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	長澤 勘平	梅原 恵

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目 認知症支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	4

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	95,005	36,734	4,216				54,055
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	67,719	26,063	3,590				38,066
増△減	27,286	10,671	626	0	0	0	15,989

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	56,348	62,155	65,303
算 市債+一般財源	32,914	34,731	35,099
決 事業費	49,052	53,603	59,788
算 市債+一般財源	33,591	34,506	38,802

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	111,745	111,745
算 市債+一般財源	60,070	60,070

方針に関する決裁 種別()  
有(年月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

認知症であっても、周囲の方々の理解や見守り、家族を支えることで住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、次の事業を実施します。

項目	事業内容
1 認知症に関する保健福祉相談	専門医師等による認知症に関する保健福祉相談を実施する(各区月1回程度)。(コールセンター)認知症介護の経験者等による認知症に関する情報提供や介護上の不安や悩みに電話相談(週3日実施)及び地域交流会等における相談を実施する。
2 認知症ケア推進	区及び地域包括支援センター職員等の認知症対応力向上のための研修や認知症ケアパスの普及を行う。
3 若年性認知症支援コーディネーター事業	若年性認知症の人やその家族等からの相談及び支援に携わる者のネットワークを調整するため、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援及び社会参加等を推進する。
4 認知症地域医療支援事業	認知症の早期発見・早期対応のために、地域のかかりつけ医等に対して認知症対応力向上を目的とした研修を認知症疾患医療センター及び医師会等と協力して実施する。また、認知症医療と介護の連携を効果的に促進させるため、かかりつけ医をサポートする医師(サポート医)養成を引き続き実施する。
5 認知症疾患医療センター事業	平成24年度から認知症の専門医療等を担う認知症疾患医療センター(地域型)の整備を開始し、平成25年度に市内3か所設置となった。平成26年度には、認知症疾患医療センター(連携型)を1か所設置した。令和2年度に新たに5か所(地域型)設置し、認知症の診断・治療に加え、地域で認知症医療と介護の連携の中核機能を果たせるよう引き続き運営を行う。
6 認知症サポーターキャラバン事業	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等を養成する。また、認知症サポーター養成講座の講師役となる認知症キャラバン・メイトを養成する。令和2年度より、チームオレンジに関する検討を実施する。
7 認知症高齢者等緊急対応事業	認知症高齢者等の症状の急激な悪化等に対して、専門医療機関での緊急一時入院により、本人への適切な治療及び介護者の負担の軽減を行う。
8 認知症早期発見モデル事業	認知症の早期発見を目的とした検診を試行実施する。
9 認知症施策推進計画	国の認知症施策推進大綱を受け、速やかに認知症施策を推進していくために、今後策定を予定している「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(2021~2023)」と連動した「認知症施策推進計画」の策定を行う。

【実績の推移・今後見込み】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	
1	高齢者保健福祉相談(専門医による相談)	277件	293件	242件	252件	236件	250件	250件	
	コールセンター	928件	853件	739件	774件	802件	900件	900件	
2	認知症地域医療支援	認知症サポート医養成	5人	9人	15人	17人	21人	29人	20人
		養成数(累計)	66人	75人	90人	107人	128人	157人	177人
		認知症対応力向上研修	120人	151人	173人	337人	465人	500人	500人
		受講者数(累計)	1,345人	1,496人	1,669人	2,006人	2,471人	2,971人	3,471人
3	認知症疾患医療センター(累計)	(地域型)	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	8か所	
		(連携型)	1か所						
4	認知症キャラバン・メイト	養成数(累計)	353人	354人	352人	393人	412人	300人	300人
		養成数(累計)	2,317人	2,671人	3,023人	3,416人	3,828人	4,128人	4,428人
5	緊急一時入院	認知症サポーター(累計)(認知症キャラバン・メイトを含む)	146,659人	185,576人	222,300人	266,039人	300,503人	332,503人	364,503人
			54件	54件	51件	56件	64件	60件	60件

【 事業費の内訳 】

項 目	令和元年度	令和2年度	差 引	説 明
1 認知症に関する保健福祉相談	9,786	9,851	65	印刷費の増
2 認知症ケア推進	716	1,046	330	印刷費の増
3 若年性認知症支援コーディネーター事業	5,468	5,468	0	
4 認知症地域医療支援事業	3,680	4,295	615	研修委託料の見直しによる増
5 認知症疾患医療センター事業	27,535	48,985	21,450	事業拡充による増
6 認知症サポーターキャラバン事業	9,171	8,999	△ 172	事業広報の見直しによる減
7 認知症高齢者等緊急対応事業	6,758	6,815	57	消費税率変更による増
8 認知症早期発見モデル事業	4,525	4,756	231	単価の見直しによる増
9 認知症施策推進計画	0	4,710	4,710	新規事業実施による増
10 事業事務費（市）	80	80	0	
合 計	67,719	95,005	27,286	

【 事業スケジュール 】 通年

【 事業開始年度 】 昭和51年度から開始、平成14年度より衛生局から移管

【 根拠法令 】

- (1) 精神保健福祉法、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱
- (2) 認知症施策普及・相談・支援事業実施要綱
- (3) 横浜市認知症高齢者等緊急対応事業実施要綱
- (4) 認知症地域医療支援事業実施要綱
- (5) 認知症疾患医療センター運営事業実施要綱
- (6) 認知症サポーター等養成事業実施要綱
- (7) 神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等担当
	本間 睦	佐藤 修	松井 愛子

( 健康福祉 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目 高齢者ホームヘルプ事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,909	0					5,909
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	16,834						16,834
増△減	△ 10,925	0	0	0	0	0	△ 10,925

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	97,946	43,564	23,458
市債+一般財源	97,946	43,564	23,458
決算 事業費	40,757	20,715	12,272
市債+一般財源	40,757	20,715	12,272

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	4,838	4,279
市債+一般財源	4,838	4,279

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

在宅の重度要介護者(要介護4・5もしくは3の一部)で、ひとり暮らし等のため介護保険の訪問介護だけでは在宅生活の継続が困難な人に、保険給付に加えてホームヘルプサービスを提供します。  
介護保険制度の定期巡回・随時対応型訪問介護看護複合型サービスが新設されたため、平成25年6月末で新規申請を終了(自立支援ホームヘルプ事業は、26年9月末で事業終了)

利用者負担割合		30%・20%・10%
減免	社会福祉法人による利用者負担軽減	7.5%・5%
	生活保護等	0%

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
在宅生活支援ホームヘルプ	利用者数 63人	26人	16人	10人	7人	5人	4人
	利用時間数 22,797時間	1,1097時間	5,739時間	3,555時間	2,435時間	1,829時間	1,494時間

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
高齢者ホームヘルプ委託費	16,769	5,844	△ 10,925	対象者減に伴う委託費の減
本市事務費	65	65	0	
小計	16,834	5,909	△ 10,925	

【事業スケジュール】

令和2年4月 委託契約 (令和元年度委託事業者)  
令和3年1月 令和3年度在宅生活支援ホームヘルプ委託事業者に対する契約関係資料等送付  
令和3年2月 委託事業者業者選定委員会

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

横浜市在宅生活支援ホームヘルプ事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

直近の利用者数及び利用時間等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	早川 綾子	六川 岳朗

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目 水道料金減免事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	25,000			1			24,999
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,978			4			6,974
増△減	18,022	0	0	△ 3	0	0	18,025

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	-	-	4,811
	市債+一般財源	-	-	4,808
決算	事業費	-	-	841
	市債+一般財源	-	-	841

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,910	4,910
	市債+一般財源	4,910	4,910

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業概要

要介護4又は5の方がいる世帯の経済的負担の軽減を図るため、水道料金の基本料金相当額の減免を行う。水道料金の減免事務については、健康福祉局から水道局へ減免相当額を繰り出し、水道局において減免の決定等を行っている。  
本事業は、現に減免を適用している対象者について、適正に事務執行をすることを目的としている。  
なお、要介護4又は5のほか、身体障害者がいる世帯、ひとり親家庭等医療費助成世帯等の他の要件でも、水道料金減免を実施している。

2 事業内容

現に減免を適用している対象者について、死亡、転居、要介護度の変更等の現況確認を行う。

【実績の推移・今後見込み】

繰出金の推移

(千円)

H28年度分 (H29年度予算額)		H29年度分 (H30年度予算額)		H30年度分 (R元年度予算額)		R元年度分 (R2年度予算額)	
繰出金額	前年比	繰出金額	前年比	繰出金額	前年比	繰出金額	前年比
103,341	99.6%	104,815	101.4%	103,684	98.9%	103,743	100.1%

【事業スケジュール】

1 現況確認

令和2年11月～1月 現況確認 (死亡、転居、要介護度等)

2 現況確認方法の見直し

令和2年度 福祉保健システムの改修  
令和3年度 毎月の資格確認を開始

【事業開始年度】

要介護4・5に係る水道料金減免：昭和48年5月1日から (平成13年4月1日から認定基準変更)

【根拠法令】

横浜市水道条例  
横浜市水道条例施行規程  
横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱

【根拠とするデータ等】

過去の減免実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	長澤 勘平	朝倉 純子

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
7款 3項 2目	ねたきり高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7-3-2 15
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	20,006	0					20,006
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	17,807						17,807
増△減	2,199	0	0	0	0	0	2,199

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	23,537	18,227	18,538
市債+一般財源	23,537	18,227	18,538
決算 事業費	14,961	14,206	14,487
市債+一般財源	14,961	14,206	14,487

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	20,006	20,006
市債+一般財源	20,006	20,006

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業の概要  
緊急連絡網を必要とする方にあんしん電話(緊急通報システム)を設置し、緊急時の連絡体制を整備することで、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。
- 令和2年度実施内容
  - 対象者  
市内に在住のおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、緊急事態が発生するおそれがあり、緊急時の連絡網が必要と認められた方
  - 緊急通報装置の種類

	あんしん電話		福祉電話
	新型	旧型	
制度開始時期	平成14年10月	昭和60年7月	平成14年10月
貸与するもの	1 通報装置	1 電話機・通報装置 2 電話回線(不保持者のみ)	1 電話機 2 電話回線
廃止	時期	平成14年10月	平成19年4月1日
	理由	留守番電話機能に対応できないことから、新型へ移行 既存利用者については回線の移動まで経過措置で現行制度を適用	電話加入権がいらぬ安価に貸与を受けられるようになったことから新規設置を廃止 既存利用者については回線の移動まで経過措置で現行制度を適用
対象者数 (平成31年3月末)	1,091人	69人	84人
	合計 1,244人		

(3) 利用者負担

費用区分	利用者負担	横浜市負担
生計中心者の前年度市民税課税状況	非課税・生活保護世帯	なし
	課税世帯	機器使用料 工事料

※1 固定電話の利用に係る料金(ダイヤル通話料・回線使用料等)はあんしん電話の料金に含まない。  
 ※2 緊急受信センター利用の場合、250円/月(税別)は自己負担。

(4) 利用料金

ア 機器使用料

新型通報装置	旧型通報装置	福祉電話

イ 工事料

	新設工事	廃止工事	移設工事	機種変更	設定変更

【実績の推移・今後見込み】

	①当初設置台数	②新規設置	③廃止	④年度末設置台数 (④=①+②-③)
26年度実績	1,696	269	335	1,630
27年度実績	1,630	214	374	1,470
28年度実績	1,470	205	294	1,381
29年度実績	1,381	193	276	1,298
30年度実績	1,298	232	286	1,244
元年度見込み	1,244	179	287	1,136
2年度見込み	1,136	179	287	1,028
3年度見込み	1,028	179	287	920

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	増減	説明
通信運搬費	17,692			利用者数減少のための減
委託料	0			システム改修を行うための増
旅費	100	100	0	
消耗品費	5	5	0	
郵送料	5	5	0	
使用料及び賃借料	5	5	0	
合計	17,807	20,006	2,199	

【事業スケジュール】

令和2年4月 契約・事業開始  
令和2年7月 利用料年度更新

【事業開始年度】

昭和45年度

【根拠法令】

横浜市ねたきり高齢者・ひとり暮らし高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過去のあんしん電話の貸与件数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	早川 綾子	蔭山 希

( 健康福祉 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目 高齢者等住環境整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 16
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	23,530	0	0	0	0	0	23,530
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	31,169	0	0	0	0	0	31,169
増△減	△ 7,639	0	0	0	0	0	△ 7,639

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	39,035	40,400	38,581
市債+一般財源	39,035	40,400	38,581
決算 事業費	30,553	18,883	20,459
市債+一般財源	30,553	18,883	20,459

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	23,530	23,530
市債+一般財源	23,530	23,530

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的

支援又は介護を必要とする在宅高齢者等に対し、高齢者等の身体、生活状況に合わせ効果的な住宅改造についての相談、助言、工事計画の検討及び当該住宅改造についての費用の助成等を行うことにより、対象者ができる限り自立した健康的な在宅生活を継続できるよう支援するとともに、介護者の負担軽減を図ることを目的とする。

2 令和2年度実施内容

(1) 住宅改造費の助成

- ア 助成対象者 市内に居住し、介護保険の要介護認定で、要支援1・2又は要介護1～5に認定された者
- イ 助成限度基準額 100万円 (介護保険の住宅改修(上限20万円)を優先適用)
- ウ 自己負担割合 (市民税所得割額は旧税率の6%で計算)

生計中心者の 前年市民税額	生活保護 受給世帯等	0～ 61,500円	61,501～ 151,200円	151,201～ 198,000円	198,001～ 268,000円	268,001円～
自己負担割合	負担なし	1/10	1/4	1/2	3/4	全額

(2) 相談・助言

- ア 横浜市リハビリテーション事業団への依頼  
理学療法士、作業療法士等へ訪問を依頼し、対象者の身体状況や住宅状況に合わせた住宅改造を行うとともに、安全に生活を送るために必要な動作や介護方法の相談・助言等を得る。委託費はなし。
- イ 工事内容、工事金額の精査について専門機関への委託  
委託先の建築専門員が住宅状況等を訪問により確認して工事内容や金額の精査、助言等を行うことにより、適正な工事内容かつ金額に基づく助成決定を行う。  
(委託料単価) 建築専門員派遣1回 〇〇〇〇円(税抜)、見積書・図面等書類のみ確認1回 〇〇〇〇円(税抜)  
(回数) 横浜市総合リハビリテーションセンターへ依頼しない場合は、派遣2回、見積精査1回まで。

【実績の推移・今後見込み】

年度	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
要支援者助成件数	12	7	6	7	8	7	7
要介護者助成件数	49	37	24	23	37	28	28
助成件数(件)	61	44	30	30	45	35	35
助成金額(千円)	37,493	29,850	18,316	19,094	29,250	22,750	22,750
1件当たりの助成額(千円)	615	678	611	636	650	650	650

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
住宅改造助成費	29,250			助成件数の見直しによる減
リーフレット印刷製本費	179	179	0	
建築専門員派遣委託料	831			助成件数の見直しによる減
システム改修費	909	0	△ 909	システム改修終了による減
合計	31,169	23,530	△ 7,639	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

横浜市高齢者等住環境整備事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度の決算・実績値

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	正木 朋子	知念 里咲

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目 外出支援サービス事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 17
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	69,663	0					69,663
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	66,383						66,383
増△減	3,280	0	0	0	0	0	3,280

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	64,784	64,784	65,784
算 市債+一般財源	64,784	64,784	65,784
決 事業費	64,728	64,728	64,731
算 市債+一般財源	64,728	64,728	64,731

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	65,263	65,263
算 市債+一般財源	65,263	65,263

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の概要

単独でバス、タクシーなどの公共交通機関を利用するの外出が困難な要支援以上の在宅高齢者等に対し、専用車両等により利用者の居宅から医療機関や福祉施設等までの間を送迎することにより、在宅での生活への支援を行う。

2 実施内容

(1)実施内容

要介護者等で公共交通機関による外出が困難な方を、ボランティア運転手による専用車両等により、病院、福祉施設等へ送迎する。

- ①対象者 : 市内に在住するおおむね65歳以上で、要支援1以上に認定された方等のうち、加齢に伴う身体機能の低下や病気等により、単独でタクシーを含む公共交通機関を利用することが困難な在宅高齢者
- ②利用目的 : 医療機関、福祉施設・団体でのサービス利用、行政機関での手続(原則、横浜市内)
- ③利用者負担 : 車両保管場所を起点として2kmまで300円、以降1kmごとに150円を加算(※)  
ただし乗車までの負担額は車両保管場所から2kmを超えた場合でも300円が上限
- ④利用回数 : 週1回程度

\* 運送の対価を徴収し移送を行うことは、道路運送法の制約を大きく受けることになる。

以前はタクシー会社等、運輸事業者のみが運送主体として認められていたが、本事業のように「NPO等による有償の移動サービス(福祉有償移動)」においても、運送の対価を徴収できるようになった。ただし、利用料金はタクシーの半額程度、利用者は要介護・障害者等に限定、利用者の事前登録制等の法的規制があるため、事業内容が福祉有償移動サービスのみの団体では、厳しい経営状況となっている。

(2)実施方法

(社福)横浜市社会福祉協議会に委託(R元実績)

<福祉有償移動サービス団体として登録する各区社会福祉協議会が車両を運行>

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
実施回数	17,991回	15,564回	12,775回	15,564回	12,775回	12,775回
車両台数	53台	52台	52台	53台	52台	52台

車両台数は持ち込み車両等を除く

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	
委託料	65,327			消費税率の変更、運行の安全対策の実施に伴う増 実績に基づき減
事務費	1,056			
合計	66,383	69,663	3,280	

【事業スケジュール】

サービス実施(通年)

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

横浜市外出支援サービス事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

平成30年度実績額等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	早川 綾子	土居 志奈乃

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目
中途障害者支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 18
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	414,090	34,031	17,015				363,044
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	414,342	33,822	16,911				363,609
増△減	△ 252	209	104	0	0	0	△ 565

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	407,064	408,205	408,205
市債+一般財源	357,317	359,749	359,749
決算 事業費	403,895	405,221	402,025
市債+一般財源	365,830	363,146	362,419

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	413,145	412,354
市債+一般財源	363,065	361,698

方針に関する決裁 種別()	有 ( ) 無 ( )
---------------	-------------

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

脳血管疾患の後遺症等により心身機能の低下している中途障害者（おおむね40歳から64歳を対象）に対し、自立促進、生活の質の向上、社会参加の促進を図るため、リハビリ教室、生活訓練及び地域交流等を行う「中途障害者地域活動センター」に対し運営費の補助を行う。また、中途障害者への理解を深めるため、関係機関との連絡会・研修会の実施や普及啓発を行う。

<事業目的>

- 1 中途障害者地域活動センターに対する運営費の補助を行い、脳血管疾患後遺症等による中途障害者の地域での社会参加と自立を支援する。
- 2 関係機関との連絡会・研修会を実施し、脳血管疾患後遺症等による中途障害者に対する理解を深めるための普及啓発やサービス利用支援をすることにより、社会参加の促進及び生活の質の向上を図る。

<事業内容>

- 1 中途障害者地域活動センターへの運営費補助金
  - (1) 中途障害者地域活動センターへの運営費の補助（18か所）
  - (2) 中途障害者地域活動センターでリハビリ教室を開催する経費の補助（18か所）（平成20年度から）
- 2 中途障害者への理解を深めるための事業
  - (1) 関係職種・機関による連絡会の開催
  - (2) 一般市民・従事者等を対象とした研修の実施
  - (3) 脳血管疾患の後遺症等による中途障害者に対する理解を深めるための普及啓発

【実績の推移・今後見込み】

		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込	
1 中途障害者地域活動センター	(1)活動センター事業	実施回数	4,086	3,992	4,040	4,065	4,100	4,032	4,068	4,068
		延参加数	58,824	56,977	58,250	58,866	56,891	58,031	58,002	58,002
	(2)リハビリ教室	実施回数	628	623	630	628	628	627	629	629
		延参加数	2,936	2,840	2,959	2,455	2,427	2,751	2,614	2,614
2 中途障害者への理解を深めるための事業	(1)連絡会	実施回数	88	63	46	54	45	54	48	48
		延参加数	1,381	1,070	873	648	631	864	717	717
	(2)研修会・講演会	実施回数	31	24	27	27	24	26	26	26
		延参加数	1,331	1,141	1,214	785	887	1,047	962	962

【事業費の内訳】

		元年度	2年度	差引	説明
1 中途障害者地域活動センター	(1)運営費補助	413,167	412,911	△ 256	活動センターの運営費
	(2)リハビリ教室運営費補助				専門講師の報償費等
2 中途障害者への理解を深めるための事業	(1)中途障害者地域支援連絡会	270	270	0	市・区レベル連絡会
	(2)中途障害者地域支援事業従事者研修会	615	617	2	研修会講師謝金等
	(3)普及啓発	212	214	2	普及啓発のための印刷製本費等
	(4)本市事務費	78	78	0	
合計		414,342	414,090	△ 252	

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

- ・障害者総合支援法
- ・横浜市補助金等の交付に関する規則
- ・横浜市中途障害者支援事業実施要綱
- ・横浜市地域活動支援センター事業中途障害者地域活動センター型実施要綱
- ・横浜市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例
- ・横浜市地域活動支援センター事業実施要綱
- ・横浜市地域活動支援センター事業中途障害者地域活動センター型実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	長澤 勘平	朝倉 純子

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和 2 年度 事業 計 画 書 (局・統括本部)

[ 健康福祉局 高齢在宅支援課 ]

事業名
7 款 3 項 2 目
訪問介護・訪問看護事業者支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 19
令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 26

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	7,680	0	0	0	0	0	7,680
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,680	0	0	0	0	0	7,680
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	6,359	6,359	6,459
算 市債+一般財源	5,609	5,609	6,459
決 事業費	6,340	6,354	6,465
算 市債+一般財源	5,590	5,604	6,465

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	7,680	7,680
算 市債+一般財源	7,680	7,680

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業概要

地域包括ケアの推進にあたり、在宅サービスを担う訪問介護事業者及び訪問看護事業者全体のサービスの質の向上及び人材確保を図ることで、サービスを受ける在宅高齢者の福祉向上を図る。

2 令和2年度実施内容

(1) 訪問介護事業者支援

ア 訪問介護連絡協議会における情報共有、多職種連携支援、人材育成研修  
各区及び市レベルで訪問介護連絡会の実施及び多職種との連携の促進、市内の訪問介護事業者を対象としたサービス提供責任者及び訪問介護員等向け人材育成研修の実施

イ 訪問介護員離職防止研修の実施  
管理者向けの訪問介護職員離職防止研修の実施

(2) 訪問看護事業者支援

ア 訪問看護師離職防止研修の開催  
離職防止を図るために、新任看護師等を対象とした研修を委託実施

イ 訪問看護人材確保研修  
訪問看護ステーション等での就労を希望する潜在看護師に対して、専門機関（令和元年度は神奈川県看護協会を選定）に委託して研修を実施する。

ウ 訪問看護ステーション事業費補助  
訪問看護サービスの質の向上を図るために、一般社団法人横浜市医師会が行う研修事業に対して補助金を交付する。

エ 訪問看護就職説明会の開催  
潜在看護師向けの就職説明会等を開催し、人材確保に向けた取組の実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

研修参加者

	参加者数	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
訪問介護事業所向け研修会	延べ(人)	633	463	229	450	450	450
訪問介護員離職防止研修	延べ(人)	-	-	-	200	200	200
訪問看護師離職防止研修	延べ(人)	407	251	164	250	250	250
訪問看護人材確保研修	延べ(人)	178	122	144	120	120	120
訪問看護ステーション 職員等の研修事業補助	リハビリテーション研修 訪問看護事業研修会	延べ(人)	73 1,721	101 2,307	121 1,936	70 1,750	70 1,750

【 事業費の内訳 】

	令和元年度	令和2年度	差 引	説 明
1 訪問介護連絡会運営支援	640	640	0	横浜市訪問介護連絡協議会との協働事業
2 訪問介護員離職防止研修	1,100			離職防止のための研修
3 訪問看護師離職防止研修	1,100			離職防止のための研修
4 訪問看護師の人材確保	1,121			人材確保のための研修
5 訪問看護ステーション事業費補助	3,300	3,300	0	横浜市医師会への補助金
6 訪問看護就職説明会	400	400	0	横浜在宅看護協議会との協働事業
7 事務費	19	19	0	
合 計	7,680	7,680	0	

【 事業スケジュール 】

通年で実施

【 事業開始年度 】

平成5年度

【 根拠法令 】

横浜市補助金等の交付に関する規則  
横浜市訪問看護ステーション介護保険支援補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度決算額

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	正木 朋子	鈴木 ひろ奈

( 健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目
在宅高齢者虐待防止事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 20
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	7,250	0	0			0	7,250
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,725	0	0	0	0	0	6,725
増△減	525	0	0	0	0	0	525

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	6,183	6,183	6,858
市債+一般財源	6,183	6,183	6,858
決算 事業費	5,037	5,085	6,139
市債+一般財源	5,037	5,085	6,139

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	7,250	7,250
市債+一般財源	7,250	7,250

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業概要  
高齢者に対する虐待の防止や虐待の早期発見・早期対応のための支援体制の整備を行い、高齢者の尊厳ある生活を守るとともに養護者（介護者）への支援を行うことにより住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。
- 令和2年度実施内容  
高齢者虐待防止法等に基づき、高齢者・養護者（介護者）・介護保険事業所や医療機関等の関係機関・地域住民とともに、高齢者虐待の未然防止・早期発見対応を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	R元年度 (見込)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
新規相談	376 件	405 件	441 件	517 件	517 件	517 件	517 件
弁護士相談	52 件	69 件	91 件	95 件	95 件	95 件	95 件
ネットワークミーティング	208 回	174 回	184 回	208 回	208 回	208 回	208 回

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
1 虐待対応従事者支援	142	145	3	研修時間の実績に伴う増
2 早期対応支援	5,651	5,651	0	
3 緊急時対応の整備	932	1,454	522	携帯電話機種変更による増
合計	6,725	7,250	525	

【事業スケジュール】

項目	事業内容	実施回数等	
1 虐待対応従事者支援	高齢者虐待の防止の取組みや事例への支援方法について、福祉保健センター責任職、職員、地域包括支援センター職員等に対する研修を行う。	年3回	
2 早期対応支援	(1) 弁護士相談	高齢者虐待への対応に関連する法律等について、相談体制を整備する。必要に応じて、出張相談を行う。	通年
	(2) ネットワークミーティング	個別事例について、情報の共有、対応方法の検討、関係者の役割の確認等を行い、高齢者虐待への早期対応に努めることを目的に、ネットワークミーティングへ弁護士等専門職の派遣を行う。	通年
	(3) 区研修会	個別の事例や、各区の状況に応じた福祉保健センター職員向けの高齢者虐待の対応研修を行う。	年1回×18区
	(4) 相談窓口・電話の設置	区福祉保健センターと地域包括支援センターに、相談窓口・電話を設置し、市民・事業者等からの虐待相談を行う。	通年
3 緊急時対応の整備	訪問調査、立入調査等対応時の連絡体制の整備や、移送費の確保を行う。また、立入調査時の身分証の発行を行う。	通年	

【事業開始年度】

平成15年度（「在宅高齢者介護問題調査検討事業」の拡充事業）

【根拠法令】

老人福祉法  
高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律  
横浜市高齢者虐待防止事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度の決算・実績値

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	正木 朋子	知念 里咲

(健康福祉局一)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局介護事業指導課]

事業名	
7款 3項 2目	地域密着型サービス事業所運営推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	3

令和元年度事業評価書番号	7-3-2 21
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	4,687		380				4,307
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,723		380				5,343
増△減	△ 1,036	0	0	0	0	0	△ 1,036

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	11,203	13,855	5,713
	市債+一般財源	11,203	4,375	5,333
決算	事業費	3,550	12,207	3,924
	市債+一般財源	3,550	12,207	3,544

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,687	4,687
	市債+一般財源	4,307	4,307

方針に関する決裁種別( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

地域密着型サービスは地域包括ケアを支える基礎的なサービスとして今後より一層重要な役割を担っていくことから、事例紹介や広報・啓発活動を通じて市民の理解の促進に取り組むとともに、高齢者に提供されるサービスの質の確保及び向上を図るため、事業者に対する運営支援を行います。

1 事業所に対する運営支援

サービスの質の向上及びサービスの利用促進を図るため、各サービスの事業所連絡会と連携し、セミナーや事例発表会の実施等を行います。

(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

事例発表会の実施、事業所向けセミナーの実施

(2) 認知症対応型通所介護

事業所向けセミナーの実施

(3) 地域密着型通所介護

事業所向けセミナーの実施

(4) 小規模多機能居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

事業所向けセミナーの実施

(5) 高齢者グループホーム

市内グループホーム相互における介護職員の交流研修等の実施

(6) 事業所表彰の実施【拡充】

高齢者の生活の質の向上に資する効果的な機能訓練等を実施している介護事業所の表彰及び事例発表会の実施

2 地域密着型サービスの普及促進

地域密着型サービスの適切な利用促進のため、介護の日におけるイベント等でサービスのPRを行います。

3 認知症介護指導者養成研修事業

認知症介護の専門職員を養成し、認知症介護技術の向上を図るため、高齢者介護の指導的立場にある者及び介護実務者を対象とした研修を実施します。(認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修)

【実績の推移・今後見込み】

1 事業所に対する運営支援

(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護事例発表会

区分	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
参加者	160人	130人	60人	60人	60人

(2) 定期巡回・随時対応型訪問介護研修予定

区分	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
参加者	48人(1回)	100人(2回)	100人(2回)

(3) 認知症対応型通所介護研修予定

区分	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
講習会開催事業	2回(95人)	2回(54名)	2回(81人)	2回(60人)	2回(60人)

(4) 地域密着型通所介護研修予定

区分	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
講習会開催事業	2回(81人)	8回(490人)	4回(126人)	4回(160人)	4回(160人)

## (5) 小規模多機能居宅介護セミナー開催実績

区分	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
セミナー開催	5回(191人)	5回(191人)	5回(110人)	5回(130人)	5回(130人)

## (6) 認知症高齢者グループホーム研修実績

区分	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
講習会開催事業	2回(108人)	2回(95人)	2回(138人)	2回(150人)	2回(150人)
現場研修事業	254人	226人	226人	230人	230人

## 2 地域密着型サービスの普及促進

区分	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
イベント開催	350人	231人	400人	400人	400人

## 3 認知症介護指導者養成研修事業

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
指導者養成研修	2人(2回)	1人(2回)	1人(1回)	3人(2回)	2人(2回)	2人(2回)
フォローアップ研修	2人(2回)	0人(2回)	2人(1回)	2人(1回)	2人(2回)	2人(2回)

## (参考) 地域密着型サービス事業所数の推移

区分	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	39	40	42	42	46	51
夜間対応型訪問介護	39	38	40	38	42	47
地域密着型通所介護(※)	—	516	509	502	510	510
認知症対応型通所介護	140	143	142	135	140	140
小規模・看護小規模多機能型居宅介護	133	135	144	149	151	165
認知症高齢者グループホーム	295	301	303	317	326	340
合計	646	1,173	1,180	1,183	1,215	1,253

※地域密着型通所介護は28年度から開始

## 【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護に対する運営支援	665	665	0	
(2) 認知症対応型通所介護に対する運営支援	300	300	0	
(3) 地域密着型通所介護に対する運営支援	1,600	1,000	△ 600	セミナー実施回数の減
(4) 小規模・看護小規模多機能型居宅介護に対する運営支援	700	700	0	
(5) 高齢者グループホームに対する運営支援	600	600	0	
(6) 事業所表彰制度	498	558	60	表彰対象拡大及び事業内容拡充による
(7) 地域密着型サービスの広報啓発活動	520	24	△ 496	事業の見直しによる減
(8) 認知症介護指導者養成研修事業	840	840	0	
合計	5,723	4,687	△ 1,036	

## 【事業スケジュール】

- ・ 認知症高齢者グループホーム職員の現場研修等の補助(7月～)
- ・ 認知症対応型通所介護事業所向けセミナーの開催(10月～)
- ・ 地域密着型通所介護事業所向けセミナーの開催(7月～)
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業者セミナーの開催(10月～)
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者セミナーの開催(9月～)
- ・ 地域密着型サービスのイベント実施(11月)
- ・ フォローアップ研修(11月)
- ・ 認知症介護指導者養成研修(12月)
- ・ 事業所表彰エントリー受付、審査、表彰式・事例発表会の開催
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事例発表会(3月)

## 【事業開始年度】

平成18年度

## 【根拠法令】

介護保険法

## 【根拠とするデータ等】

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(H30～R2年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営支援係
	奥津 正仁	魚屋 博子	帆苺 駿

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設 課]

事業名
7款 3項 2目 緊急ショートステイ事業 (要介護認定該当者のための ショートステイ事業)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 22
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	16,446	0				0	16,446
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	16,246						16,246
増△減	200	0	0	0	0	0	200

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	21,510	21,510	21,059
市債+一般財源	21,510	21,510	21,059
決算事業費	21,021	20,883	20,478
市債+一般財源	21,021	20,883	20,478

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	16,446	16,446
市債+一般財源	16,446	16,446

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

在宅の高齢者が、介護者の急病等の理由により、緊急にショートステイを利用したい場合に備え、あらかじめ緊急利用に対応できる施設を確保する。

①緊急ショートステイ確保（一般型）

緊急ショートステイの受入枠として、12人分確保する。各施設3か月の担当期間、1人分を空床として確保するため、その確保分を助成対象とする。

②緊急ショートステイ確保（個室対応型）

緊急ショートステイの受入枠として、3人分確保する。各施設年間を通して、1人分を空床として確保するため、その確保分を助成対象とする。なお、虐待事由に関しては介護保険支給限度額を超えた者及び介護保険非該当の者も対象とする。

③医療対応助成費

医療依存度の高い利用者を受け入れた場合には、加算としての助成を行う。

④認知症者対応

認知症専門棟での対応が必要な利用者を受け入れた場合には、加算としての助成を行う。

⑤介護報酬等相当分

介護保険非該当や虐待等により利用料の負担が困難な者がいた場合、介護保険報酬等相当額を助成する。

⑥移送費

区が移送が必要と判断した場合の移送費として、移送費を区配する。

⑦日用品等購入費

日用品等の準備が必要な場合に、日用品等を支給するために購入費を区配する。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度		29年度		30年度		令和元年度見込		令和2年度見込		
	利用日数	利用率	利用日数	利用率	利用日数	利用率	利用日数	利用率	利用日数	利用率	
一般型	担当施設※	157日	14.3%	205日	18.7%	536日	48.9%	195日	17.8%	299日	27.3%
	担当外	288日	8.8%	205日	6.2%	190日	5.7%	235日	7.2%	227日	6.9%
個室対応型	担当施設	257日	23.4%	221日	20.1%	285日	26.0%	250日	22.8%	254日	23.1%
医療対応特化型	担当施設	39日	2.7%	15日	1.0%	17日	1.5%				
合計		741日		646日		838日		680日		780日	
医療対応助成費		14日		21日		12日		64日		69日	
認知症対応助成費		122日		185日		205日		213日		174日	

【事業費の内訳】

項目	令和元年度	令和2年度	差引
確保費（一般型）	6,450千円	8,796千円	2,346千円
確保費（個室対応型）	5,747千円	3,372千円	△2,375千円
利用者受入費（一般型）	1,574千円	1,929千円	355千円
利用者受入費（個室対応型）	915千円	930千円	15千円
医療対応助成費	256千円	276千円	20千円
認知症対応助成費	520千円	501千円	△19千円
介護報酬等相当分	460千円	318千円	△142千円
日用品等購入費	144千円	144千円	0千円
移送費	180千円	180千円	0千円
合計	16,246千円	16,446千円	200千円

【事業スケジュール】

令和2年度				
4月	7月	10月	1月	3月
確保費支払	確保費支払 第1四半期支払い	確保費支払 第2四半期支払い	確保費支払 第3四半期支払い	確保費支払 第4四半期支払い

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠法令】

横浜市高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営 係
	壺井 達幸	茂垣 朋子	吉澤 麻里

(健康福祉局 -)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 高齢施設課〕

事業名
7款 3項 2目 社会福祉法人による利用者負担軽減事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 23
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	33,166	0	21,753	4		11,409
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	30,829		19,887	3		10,939
増△減	2,337	0	1,866	1	0	470

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	16,737	17,757	22,749
算 市債+一般財源	4,181	4,437	7,317
決 事業費	16,519	24,027	25,583
算 市債+一般財源	4,686	9,337	10,152

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	33,166	33,166
算 市債+一般財源	11,409	11,409

方針に関する決裁 種別（有 無）

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

1 事業の概要

介護保険サービス等を提供する社会福祉法人が、低所得者で特に生計が困難である利用者に対し、利用者負担金の軽減措置を行った場合、その法人負担額の一部を市が助成すること等により、介護保険制度の円滑な運用を図る。

2 令和2年度実施内容

(1) 対象サービス

介護老人福祉施設、通所介護、短期入所生活介護、訪問介護、介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防短期入所生活介護、介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る）、第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る）の18サービス

(2) 対象者

負担能力のある親族に扶養されておらず、介護保険料を滞納していない者で、

- ①別表1の収入・資産基準に該当する者
- ②軽減を受けなければ生活保護受給者となる者
- ③生活保護受給者

のいずれかに該当する者

<別表1>

資産	金融：世帯で350万円以下 (以下1人につき100万円加算)
不動産	居住用200㎡以下
収入	単身世帯：年額150万円以下 (以下1人につき50万円加算)

(3) 軽減内容

利用者負担の内介護サービス費の1割を25%、必要に応じて50%軽減する。

食費、居住費は25%、必要に応じて50%軽減する。

生活保護対象者については、個室利用時の居住費を100%軽減する。

ただし、特定入所者介護（予防）サービス費の支給対象外となる場合、特別養護老人ホーム等の食費・居住費は軽減対象としない。

(4) 助成方法

法人が負担した軽減総額（A）から、本来得られるはずだった利用者負担総収入額（B）の1%にあたる額を控除し、残りの1/2を助成する。

軽減総額 A		本来受領すべき利用者負担総額 B
Bの1%	公費で1/2負担	全利用者（軽減対象者及び対象外者）の自己負担として事業所が受領した額

減総額が本来受領すべき利用者負担総額（B）の10%を超えた分については全額補助（特養のみ）

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度予算	元年度見込	2年度予算
確認証発行者(人)	2,092	2,178	2,105	2,377	2,357	(※1)2,684	2,684
助成対象者(人)	929	660	855	1,046	957	(※2)1,181	1,181
事業費	14,049千円	16,519千円	24,027千円	25,583千円	30,829千円	30,829千円	33,166千円
県費	10,536千円	11,265千円	13,317千円	19,002千円	19,887千円	19,887千円	21,753千円
その他		569千円	3千円	8千円	3千円	3千円	4千円
一般財源	3,513千円	4,685千円	10,707千円	6,573千円	10,939千円	10,939千円	11,409千円

(※1)平成27年度から平成30年度における発行者数の推移の伸び率のうち、最も高い比率(29年度から30年度)を30年度実績に乗じた数

(※2)平成30年度における(助成対象者数/確認証発行者数)を元年度見込(確認証発行者数)に乗じた数

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
報酬	1,187千円	1,288千円	101千円	単価見直しによる増
共済費	177千円	205千円	28千円	単価見直しによる増
印刷製本費	473千円	520千円	47千円	印刷単価の増による増
通信運搬費	1,110千円	1,214千円	104千円	対象者見込み数の増による増
委託料	3,957千円	3,957千円	0千円	
扶助費	23,925千円	25,982千円	2,057千円	助成対象者見込み数の増による増
合計	30,829千円	33,166千円	2,337千円	

【事業スケジュール】

通年 確認証の発行

10月～2月 事業所への補助金見込み額調査

3月 事業所への補助金額調査、交付決定、県への補助金交付申請

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱（国）

社会福祉法人による利用者負担減免事業実施要綱・要領（横浜市）

社会福祉法人による利用者負担減免事業実施事業所に対する補助金交付要綱（横浜市）

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	岡村 研吾	新井 雄大

（健康福祉局 一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 2目 生活支援ショートステイ事業 (要介護認定非該当者のための ショートステイ事業)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 24
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,890	0	0			0	1,890
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,623						1,623
増△減	267	0	0	0	0	0	267

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	2,160	1,757	1,637
市債+一般財源	2,160	1,757	1,637
決算 事業費	2,204	1,479	3,447
市債+一般財源	2,204	1,479	3,447

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,890	1,890
市債+一般財源	1,890	1,890

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

おおむね65歳以上の者で、要支援1から2又は要介護1から5に認定されていない者のうち、虐待など在宅生活を継続すると本人の生命または身体に危険が生じる恐れのある者や罹災等不測の事態により居宅に住むことが出来なくなった者を、養護老人ホームへ短期間宿泊させ、日常生活に対する指導・支援を行う。

(1) 対象者 要支援、要介護に認定されていないおおむね65歳以上の高齢者等  
 (2) 実施施設 市内養護老人ホーム6施設  
 (3) 自己負担額 要支援1単価の1割(480円) + 実費  
 (4) 助成額 一日あたり 一般4,285円(4,765-480)・生保4,765円  
 送迎 一般1,802円(2,002-200)・生保2,002円  
 滞在費 利用者負担段階区分・居室区別に0~1,150円  
 (5) 日用品等購入費 一区あたり3,000円

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	人数	28年度	人数	29年度	人数	30年度	人数	令和元年度見込	人数	令和2年度見込
一般	40日	6人	374日	15人	189日	7人	424日	12人	226日		257日
生活保護	93日	6人	118日	7人	113日	6人	287日	7人	125日		153日
小計	133日	12人	492日	22人	302日	13人	711日	19人	351日		410日
一般送迎	0日	0人	2日	2人	0日	0人	0日	0人	1日		1日
生保送迎	0日	0人	0日	0人	0日	0人	0日	0人	1日		1日
小計	0日	0人	2日	2人	0日	0人	0日	0人	2日		2日

※送迎については、一般・生保1回ずつとして積算

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引
一般	969千円	1,102千円	133千円
生活保護	596千円	730千円	134千円
小計	1,565千円	1,832千円	267千円
一般送迎	2千円	2千円	0千円
生保送迎	2千円	2千円	0千円
小計	4千円	4千円	0千円
日用品等生	54千円	54千円	0千円
合計	1,623千円	1,890千円	267千円

【事業スケジュール】

令和2年度				
4月	7月	10月	1月	3月
第1四半期概算払い	第2四半期概算払い	第3四半期概算払い	第4四半期概算払い	
	第1四半期精算・支払い	第2四半期精算・支払い	第3四半期精算・支払い	第4四半期精算・支払い

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

横浜市高齢者生活支援ショートステイ事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	茂垣 朋子	吉澤 麻里

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名	
7 款 3 項 2 目	高齢者のための優待施設利用促進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 25
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	10,352	0					10,352
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	12,444						12,444
増△減	△ 2,092	0	0		0		△ 2,092

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	21,481	18,550	12,987
	市債+一般財源	21,481	18,550	12,987
決算	事業費	10,079	9,903	8,996
	市債+一般財源	10,079	9,903	8,996

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	10,352	10,352
	市債+一般財源	10,352	10,352

方針に関する決裁種別()  
有 ( ) ( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

「高齢者の社会参加促進」と「高齢者に敬意を払う社会の醸成」のために、65歳以上の高齢者が施設の入場料や商品割引など高齢者に優しいサービスを受けることができる優待証（濱ともカード）を交付する。また、サービスを提供することができる協賛店（施設、店舗等）の確保を行う。

【実績及び今後見込み】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込み	R2年度見込み
交付対象者数(人)	872,005	888,548	901,635	911,658	921,792	932,039
濱ともカード作成数	60,000	65,000	55,000	42,000	50,000	55,000
パンフレット作成数	18,900	24,000	40,000	22,000	18,000	12,000
協賛店参加数	1,915	1,897	1,987	1,954	2,104	2,254

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	増△減	説明
①事業運営の委託	5,800			
②カード作成	1,238			
③印刷物作成配布費等	4,660	3,942	△ 718	パンフレット発行回数見直しによる印刷費の減
④事務費	746	400	△ 346	商標登録更新完了による減
合計	12,444	10,352	△ 2,092	

【事業スケジュール】

- 4月 協賛店獲得委託の契約締結
- 6月 パンフレット作成準備
- 7～9月 協賛店継続の確認
- 11月 パンフレット発行
- 2月 新規65歳用濱ともカード印刷

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

高齢者のための優待施設利用促進事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	野澤 正美	丸山 潤一

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域包括ケア推進課]

事業名
7款 3項 2目 高齢者生きがい活動促進支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	2

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 27
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,000	2,000					0
補助事業	2,000	2,000					
単独事業	0	補助率 100%					
令和元年度	2,000	2,000					0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	0	0	4,000
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	0	1,850
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	2,000	2,000
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別)  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

高齢者等が、地域社会の中で役割を持って、生き生きと生活できるよう、高齢者等が主体となつて行う介護予防や生活支援の活動や多世代交流等の共生の居場所で行う活動の立ち上げを支援する補助事業を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	平成30年度	令和元年度見込み	令和2年度見込み
補助対象数	2か所	2か所	2か所
団体名	・鴨居チョイボラ (緑区) ・宮ノマエストロ (泉区)	・おもしろカンパニー (南区) ・もろおか里山倶楽部 (港北区)	

【事業費の内訳】

介護保険事業費補助金を活用した補助 (全額国費) を実施し、1件あたり上限は100万円です。令和2年度は、市内2か所の補助を行うこととし、活動の募集、補助金の交付を行います。

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
負担金補助及び交付金	2,000	2,000	0	
合計	2,000	2,000	0	

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	← 団体公募	● 県へ国庫補助協議書提出		● 県より補助金交付内示				● 県へ補助金交付申請			● 補助金交付

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

介護保険事業費補助金交付要綱 (国)  
「高齢者生きがい活動促進事業」実施要綱 (国)  
横浜市高齢者生きがい活動促進支援事業実施要綱  
横浜市高齢者生きがい活動促進事業費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

・横浜市高齢者人口 (第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より抜粋)

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 (推計値)	令和7年 (推計値)
総人口	342.7万人	358.0万人	368.9万人	372.5万人	373.3万人	371.0万人
高齢者人口 (65歳以上)	47.9万人	60.9万人	74.1万人	87.1万人	93.5万人	96.6万人
高齢化率	14.0%	17.0%	20.1%	24.3%	25.0%	26.0%

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進係
	喜多 麻子	古川 浩	永田 一恵

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護事業指導課]

事業名
7款 3項 2目 地域密着型サービス事業所 開設準備補助事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	3

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 28
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑収入	市債	一般財源	
令和2年度	246,113	0	239,165	585	0	6,363	
補助事業	239,735		239,165	570		0	
単独事業	6,378	補助率 %		15		6,363	
令和元年度	351,743	0	346,300	810	0	4,633	
増△減	△ 105,630	0	△ 107,135	△ 225	0	1,730	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	209,748	221,301	196,850
算 市債+一般財源	0	0	4,515
決 事業費	56,424	189,001	205,898
算 市債+一般財源	9,679	24,579	3,823

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	246,113	246,113
算 市債+一般財源	6,363	6,363

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

地域密着型サービス事業所の開設に必要な事業費の負担を軽減することで、事業者の参入を促進するために、開設時の運営資金、初度調弁費に対し助成を行います。

1 施設開設経費助成特別対策事業費補助

- ア 認知症対応型共同生活介護 166,122千円【県費】
  - ・補助単価上限 :839千円{(定員9人×0事業所)+(定員18人×5事業所)+(定員27人×4事業所)=定員合計198人}
  - ・対象期間 :開設年度
- イ 小規模多機能型居宅介護 15,102千円【県費】
  - ・補助単価上限 :839千円{(宿泊定員5人×0事業所)+(宿泊定員9人×2事業所)=定員合計18人}
  - ・対象期間 :開設年度
- ウ 看護小規模多機能型居宅介護 15,941千円【県費】
  - ・補助単価上限 :839千円{(宿泊定員4人×1事業所)+(宿泊定員6人×1事業所)+(宿泊定員9人×1事業所)=定員合計19人}
  - ・対象期間 :開設年度
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 42,000千円【県費】
  - ・補助単価上限 :14,000千円×3事業所
  - ・対象期間 :開設年度
- ア・イ・ウ・エ共通 補助対象経費:開設準備に係る人件費、初度調弁費(福祉用具、家具、家電等)

2 消費税仕入控除税額に係る県への返還金

平成30年度、令和元年度返還予定額からの推計(小規模多機能型及び看護小規模多機能型 210千円、GH 330千円、定期巡回 30千円)

3 紙文書データ化

事業所が提出する各種届出等の紙文書のデータ化業務に係るアルバイト雇用経費

【実績の推移・今後見込み】

事業名	対象サービス	30年度 予算(当初)	30年度 実績	R1年度 予算	R1年度 実績見込み	R2年度 予算	R3年度 予定
開設準備	認知症対応型 共同生活介護	定員数 207人(9)	189人(8)	306人(15)	225人(11)	198人(9)	198人(9)
		事業費 128,547千円	151,072千円	244,800千円	188,055千円	166,122千円	166,122千円
	小規模多機能型 居宅介護	宿泊定員数 34人(4)	21人(3)	59人(7)	41人(5)	18人(2)	18人(2)
		事業費 21,114千円	16,800千円	47,200千円	34,255千円	15,102千円	15,102千円
	看護小規模多機能 型居宅介護	宿泊定員数 18人(2)	0人	18人(2)	18人(2)	19人(3)	19人(3)
		事業費 11,178千円	0円	14,400千円	15,102千円	15,941千円	15,941千円
返還金	定期巡回・夜間 対応型訪問介護	事業所数 3事業所	3事業所	3事業所	1事業所	3事業所	3事業所
		事業費 30,900千円	33,202千円	39,900千円	14,000千円	42,000千円	42,000千円
	補助対象事業所	事業所数 30事業所	4事業所	14事業所	24事業所	19事業所	17事業所
	事業費 584千円	992千円	798千円	568千円	570千円	510千円	
事業費計		総計	192,323千円	202,066千円	347,098千円	251,980千円	239,735千円
						239,109千円	

\*定員数欄の( )内の数字は事業所数

\*令和元年度実績見込みについては、4~9月開所のGH(2事業所・45人)と小規模(1事業所・9人)は単価823千円、それ以外の10月以降開所の事業所は単価839千円(定期巡回のみ14,000千円)で計算しています。

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差 引	説 明
①施設開設経費助成特別対策事業費補助				
ア 認知症対応型共同生活介護	244,800	166,122	△ 78,678	補助金基礎単価の増 補助対象数の減による
イ 小規模多機能型居宅介護	47,200	15,102	△ 32,098	
ウ 看護小規模多機能型居宅介護	14,400	15,941	1,541	
エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	39,900	42,000	2,100	
②消費税控除税額に係る県への返還金	798	570	△ 228	
③紙文書データ化	4,645	6,378	1,733	制度移行による増等
合 計	351,743	246,113	△ 105,630	

【 事業スケジュール 】

① 施設開設経費助成特別対策事業費補助 令和2年	(2月1日事業所指定の場合) 10月	2月	3月	→
	補助金申請 交付決定	事業所指定	補助金額確定 補助金確定払	

【 事業開始年度 】

平成20年度 小規模多機能型居宅介護支援事業所運営費等補助  
施設開設経費助成特別対策事業費補助（小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護）  
平成24年度 施設開設経費助成特別対策事業費補助（複合型サービス（現・看護小規模多機能型居宅介護））

【 根拠法令 】

介護保険法、横浜市小規模多機能型居宅介護事業所運営費等補助金交付要綱  
横浜市施設開設経費助成特別対策事業費補助金交付要綱、神奈川県施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（H30～R2年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営支援 係
	奥津 正仁	魚屋 博子	石川 真衣

( 健康福祉 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名	
7款 3項 2目	よこはま多世代・地域交流型住宅事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
22	1

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 29
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和2年度	3,915	0		10,108			△ 6,193
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,266	0		10,108			△ 2,842
増△減	△ 3,351	0	0	0	0	0	△ 3,351

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	8,548	9,408	9,966
市債+一般財源	△ 1,560	△ 700	△ 142
決算 事業費	2,470	2,894	484
市債+一般財源	△ 7,638	△ 7,214	△ 9,624

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	5,915	5,915
市債+一般財源	△ 4,193	△ 4,193

方針に関する決裁 種別( ) 有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業の概要

高齢者が介護が必要になっても子育て世代などとともに地域の中で安心して住み続けられるよう、生活支援などの必要な機能を備えた賃貸住宅であるよこはま多世代・地域交流型住宅について、民間事業者による整備を促進していきます。

令和2年度実施内容

民有地活用型については、平成28年度に認定制度を創設し運用を開始しており、認定審査会を開催し認定事務を進めていくとともに、公有地活用型については、引き続き新規地区の検討を進め事業の具体化を図ります。

また、民有地活用型については、供給促進に向けた広報活動を強化していきます。

【実績の推移・今後見込み】

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(見込み)	R2年度(見込み)
公有地を活用した取組み	公募	1か所(緑区)				1か所(緑区)		
	着工				1か所(緑区)			
	竣工	1か所(鶴見区)					1か所(緑区)	
民有資産を活用した取組み	認定			2か所(西区、旭区)	1か所(港北区)		1か所	1か所
	竣工					1か所(西区)	1か所(旭区)	1か所
よこはま多世代・地域交流型住宅整備・運営事業者選定委員会開催		2回	2回	2回	0回	2回	2回	2回

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
委員報酬	490	140	△ 350	委員会開催回数減による減
役務費	2,010	1,010	△ 1,000	見込み数減による減
委託料	4,000	2,000	△ 2,000	見込み数減による減
その他	766	765	△ 1	委員会開催回数減による減
合計	7,266	3,915	△ 3,351	

【事業スケジュール】

令和2年度計画

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
公有地活用		事業検討		公募案検討
民有資産活用	認定事前相談対応等	認定審査会開催	認定事前相談対応等	認定審査会開催
選定委員会	委員会開催2回予定(公有地活用事業の検討等)			

【事業開始年度】

平成23年度

【根拠法令】

高齢者の居住安定確保に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	足立原 淳	今井 俊之

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7 款 3 項 2 目 生きがい就労支援スポット運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
28	1

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 30
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	26,429	0					26,429
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	26,429						26,429
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	19,276	20,962	24,159
算 市債+一般財源	19,276	20,962	24,159
決 事業費	18,470	20,576	24,168
算 市債+一般財源	18,470	20,576	24,168

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	39,599	43,560
算 市債+一般財源	39,599	43,560

方針に関する決裁 種別()  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業趣旨・目的  
高齢者が活躍する生涯現役社会の実現に向けて、地域活動・企業活動の担い手として高齢者を必要とするニーズを集約し、その情報を高齢者へ提供する。あわせて、シルバー人材センター・社会福祉協議会・老人クラブ連合会との連携強化及び情報共有を通じて、地域活動・企業活動の担い手としての高齢者に対するニーズを開拓する。  
また、民間企業のノウハウを活用した事業運営を推進・拡充し、より一層効率的かつ効果的な手法による市内方面別の事業展開について検討する。
- ねらい・効果  
(1) 高齢者本人の課題の改善（健康増進、地域社会との関わりの増加、生きがいの向上）  
(2) 地域社会における課題の解決（企業・地域活動等における人手不足の解消、社会的孤立問題の改善）
- 実施内容  
民間企業のノウハウを活用した事業運営にあたり、金沢区・港北区「生きがい就労支援スポット」において主に次の業務を実施する。  
(1) 就労・社会参加を希望する高齢者への総合的な相談対応  
(2) 関係機関との連携による情報の一元化及び共有  
(3) 高齢者向けの就労先・活動先の開拓及び起業支援、事業企画、コーディネート  
(4) 就労・社会参加を促すための高齢者への動機づけや意識向上の取組み  
(5) 面談から就労・活動先の決定及び定着支援まで、利用者の状態に合わせた職業紹介業務

【実績及び今後見込み】

	横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	第6期		第7期		
	28年度	29年度見込み	30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
実施箇所数	1	2	2	2	2

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
生きがい就労支援スポット管理運営委託費用	26,399	26,399	0	
その他事務費	30	30	0	
合計	26,429	26,429	0	

【事業スケジュール】

令和2年度 民間企業のノウハウを活用した事業運営の推進・拡充及び3か所目の生きがい就労支援スポットの整備に向けた検討

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

老人福祉法第3条

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	深野 昭江	小山田 哲朗



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 2目
高齢者施設・住まいの相談センター運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	5

令和元年度事業評価書番号	7-3-2 32
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	50,644	0					50,644
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	48,405						48,405
増△減	2,239	0	0	0	0	0	2,239

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	19,706	31,761	44,211
算 市債+一般財源	19,706	31,761	44,211
決 事業費	19,785	47,411	44,211
算 市債+一般財源	19,785	47,411	44,211

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	50,644	50,644
算 市債+一般財源	50,644	50,644

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

《事業目的》

- 各事業者団体との連携により高齢者の施設や住まいに関するサービス情報を一元的に集約・提供する窓口を設置し、多様な施設サービスに関する相談や情報提供のワンストップ化を図る。
- 特別養護老人ホーム入所申込者に対する電話等によるアプローチを行う「施設のコンシェルジュ」を配置することにより、個々の高齢者の状況に応じたサービスの選択を支援する。
- 特別養護老人ホームの入所申込の受付を一括して行うことにより、入所申込手続の公平性・透明性・効率性を確保する。

《事業内容》

1 業務内容

- 特養・老健・グループホーム等施設情報等の収集
- 専門の相談員による高齢者施設に関する入所相談及び出張相談 (特養、老健、グループホーム、有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅等)
- 市民向け相談会の実施
- 入所申込者に対する電話等によるアプローチ
- 特養の入所申込一括受付や各施設及び健康福祉局に対する情報提供

2 運営主体

公益社団法人 横浜市福祉事業経営者会

【実績の推移・今後見込み】

年度	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
相談件数	2,369件	3,197件	4,758件	5,000件	5,500件

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
旅費	6	10	4	相談業務拡充による旅費の増
需用費				
消耗品費	0	0	0	
印刷製本費	400	400	0	
小計	400	400	0	
役務費				
通信運搬費	0	0	0	
委託費	0	0	0	
負担金補助及び交付金				相談業務拡充による増
相談・コンシェルジュ業務	42,610	44,828	2,218	
受付業務	5,389	5,406	17	
システム改修	0	0	0	
小計	47,999	50,234	2,235	
合計	48,405	50,644	2,239	

【事業スケジュール】

通年 特養の入所申込一括受付、入所相談及び入所待ち者へのアプローチ

【事業開始年度】

平成18年度：特別養護老人ホーム入所申込受付センター事業開始  
平成26年度：上記に加え、高齢者施設・住まいの相談センター（仮称）検討事業開始  
平成27年度：高齢者施設・住まいの相談センター運営事業として一本化

【根拠法令】

高齢者施設・住まいの相談センター事業費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	岡村 研吾	山野辺 はるひ

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 2目 特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 33
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	463,592	0	463,556	36		0
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	333,232		333,200	32		0
増△減	130,360	0	130,356	4	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	136,620	186,343	336,032
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	136,157	186,300	333,974
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	548,331	548,331
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の概要

特別養護老人ホーム等施設の円滑な開設のためには、施設のハード整備と一体的に、早期からの開設準備が重要であるため、その開設準備経費を助成することにより、開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する。

2 令和2年度実施内容

(1) 補助対象経費

需用費、使用料及び賃借料、備品購入費（備品設置に伴う工事請負費を含む）、報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、役務費、委託料

(2) 補助対象期間

施設の開設日前の6か月を上限とする。

(3) 補助単価

ア 特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ用居室

定員1人あたり839千円を上限とする。

イ 介護療養型老人保健施設の介護医療院への転換整備

定員1人あたり219千円を上限とする。

(4) 補助対象施設

補助対象期間に開所を予定している次の特別養護老人ホーム等に対し、助成を行う。

ア 特別養護老人ホーム（5か所 499人）

・子安あさくら苑 120人（本入所110人、ショートステイ10人）

・泉の郷 港南日野 120人（本入所110人、ショートステイ10人）

・かなざわ翔裕園 160人（本入所150人、ショートステイ10人）

・レジデンシャル常盤台（増築分） 60人（本入所50人、ショートステイ10人）

・しょうじゅの里三保サテライト 39人（本入所29人、ショートステイ10人）

イ 介護医療院（4か所 205人）

【実績の推移・今後見込み】

補助対象施設数

		30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
特別養護老人ホーム	施設数	2	3	5	未定	未定
	定員数	300	380 (※)	499	600	600
養護老人ホーム	施設数	1	0	0	0	0
	定員数	120	0	0	0	0
介護医療院	施設数	0	2	4	未定	未定

※うちショートステイ30人

【事業開始年度】

平成26年度

※平成26年度については、地域密着型サービス事業所補助事業の予算で対応

※平成27年度については、県の直接補助事業

【根拠法令】

神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱

施設開設準備経費等支援事業費補助金実施要領（県）

横浜市施設開設経費助成特別対策事業費補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	岡村 研吾	田畑 未来

(健康福祉局)





(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名		
7	3	3
7 款 3 項 3 目		
公立養護老人ホーム運営事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-3 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,873	0					2,873
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	23,972						23,972
増△減	△ 21,099	0	0	0	0	0	△ 21,099

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	163,463	146,821	169,002
	市債+一般財源	49,623	33,622	50,901
決算	事業費	144,106	130,702	140,932
	市債+一般財源	30,688	9,385	26,140

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

昭和26年に開設した養護老人ホーム恵風ホームが平成30年度に閉所となり、令和2年度の解体工事開始まで施設を管理する。

【事業費の内訳】

(千円)

R1年度	R2年度	差	説明
23,972	2,873	△ 21,099	事業実施期間の減による減

【事業スケジュール】

令和2年6月頃 解体工事着工予定

【事業開始年度】

昭和26年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	山口 良一郎	大川 千尋

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 3目
高齢者施設維持補修事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-3 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	17,597	0					17,597
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	55,338						55,338
増△減	△ 37,741	0	0	0	0	0	△ 37,741

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	1,724	90,271	51,392
算市債+一般財源	1,724	90,271	51,392
決事業費	111	47,848	51,657
算市債+一般財源	111	47,848	51,657

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	17,597	17,597
算市債+一般財源	17,597	17,597

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(1) 目的・必要性

公設の高齢者福祉施設の建物及び電気機械設備等修繕並びに更新を計画的に実施することにより、施設機能の維持管理に努める。

(2) 対象施設

公設ホーム 4施設 (特養3施設：浦舟、天神、新橋；養護1施設：新橋)

【実績の推移・今後見込み】

過年度実績 (工事)

(円)

年度	施設名	工事件名	決算額
H19	恵風ホーム	冷却塔更新業務	10,175,967
		放送設備更新工事	4,843,167
	名瀬ホーム	分電盤改修業務	6,618,034
	浦舟複合施設	地下厨房修繕工事(修繕料)	469,505
H20	新橋ホーム	ナースコール設備改修(特養部分)	6,738,879
H23	恵風ホーム	各所工事	1,919,925
		廊下階段補修工事ほか	1,936,001
	名瀬ホーム	食堂床改修工事ほか	1,351,350
	新橋ホーム	食堂床改修工事ほか	1,351,350
	浦舟複合施設	屋上防水改修工事	119,540
H24	新橋ホーム	ナースコール設備改修(養護部分)	8,113,266
H25	名瀬ホーム	ナースコール設備改修	8,975,935
		外階段応急処理	182,299
	浦舟複合施設	電力計	2,283,928
		量水器	821,726
		共用部分電力計	949,203
	浦舟複合施設	水量計監視盤	47,040
H26	浦舟複合施設	屋上防水補修	281,031
H27	浦舟複合施設	PCB使用安定器の分別及び指定容器詰替等業務委託	328,455
H28	天神ホーム	ベランダ天井補修	110,700
H29	新橋ホーム	高圧電気負荷開閉器及び高圧引き込みケーブル更新工事	3,890,700
		排煙窓改修工事	15,491,520
		食堂改修工事	1,728,000
	浦舟ホーム	エレベーター工事設計	12,462,260
		食堂床改修工事	14,175,000
	浦舟複合施設	空調工事	14,175,000
	浦舟複合施設	駐車場外壁工事にかかる隣接駐車場借上げ	100,800
H30	新橋ホーム	エレベーター工事	20,837,340
	浦舟ホーム	照明改修工事(第1期)	24,578,640
		浴室改修その他工事	6,240,780
R1	浦舟複合施設	ナースコール設備及び電話設備更新工事	47,750,000 (予定金額)
	浦舟ホーム	照明改修工事(第2期)	7,588,000 (予定金額)

【事業費の内訳】

施設名	工事件名	予算額	備考
新橋ホーム	廊下ほか床修繕工事		
浦舟複合施設	温冷配膳車更新		
	PCB廃棄		
新磯子ホーム	PCB含有濃度調査		

【根拠法令】

建築基準法、消防法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	山口 良一郎	大川 千尋

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉課局 高齢施設 課]

事業名
7款 3項 3目
高齢者施設運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-3 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	15,574	0		22			15,552
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	11,309			14			11,295
増△減	4,265	0	0	8	0	0	4,257

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	11,153	11,156	11,050
市債+一般財源	11,128	11,136	11,036
決算 事業費	9,990	10,843	10,887
市債+一般財源	9,971	10,834	10,873

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	15,574	15,574
市債+一般財源	15,552	15,552

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
高齢者施設の敷地の借り上げ及び運営指導等を行う。

(1) 敷地借上げ

名称	住所	運営法人	理由
南太田ホーム (特養)	南区南太田2-11-4	横浜社会福祉協会	水道用地のため所管換不能
横浜市新橋ホーム (特養、養護)	泉区新橋町3	横浜市福祉サービス協会	民有地

(2) 運営指導等

新設、既設の介護保険施設等の運営指導等

【実績の推移・今後見込み】

(1) 敷地借上げ

名称	借上料
南太田ホーム (特養)	161.28㎡(12か月分)=290,948
横浜市新橋ホーム (特養、養護)	3,161.59㎡(12か月)=3,073,066

※ 借上料は、土地の評価額の変更に伴い、3年ごとに見直しを実施

(2) 運営指導対象施設

※ 各年度末の施設数

	H26	H27	H28	H29	H30	R1見込	R2見込
特別養護老人ホーム	145	146	149	150	153	157	159
ショートステイセンター	12	12	12	12	12	12	12
養護老人ホーム	6	7	6	6	7	6	6
軽費老人ホーム	5	5	5	5	5	5	5
ケアハウス	6	6	6	6	6	6	6
介護老人保健施設	82	82	86	87	87	87	87
介護療養型医療施設	11	10	7	7	7	7	7
有料老人ホーム	213	230	243	262	283	299	316
サービス付き高齢者向け住宅	81	89	99	103	104	109	114

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
敷地借上げ	3,327	3,365	38	借地料改定による増
運営指導等	7,982	12,209	4,227	指定管理者選定委員会開催による増 指定申請書類の電子化による増
合計	11,309	15,574	4,265	

【事業スケジュール】

- (1) 敷地借上げ : 年度当初に借上料を支出する。  
(2) 運営指導 : 年間を通じ運営指導を実施する。

【事業開始年度】

昭和57年度

【根拠法令】

老人福祉法、介護保険法、横浜市老人福祉施設条例、横浜市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例、横浜市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、横浜市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例、横浜市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例、横浜市養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、横浜市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例及び横浜市指定介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営、指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例、横浜市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備、運営等の基準等に関する条例及び横浜市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営、指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	山口 良一郎	大川 千尋

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 3目
老人福祉センター管理運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-3 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	14,847	0					14,847
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,153						8,153
増△減	6,694	0	0			0	6,694

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	142	2,242	142
市債+一般財源	142	2,242	142
決算 事業費	7,160	1,288	1,027
市債+一般財源	7,160	1,288	1,027

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	38,000	38,000
市債+一般財源	38,000	38,000

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 老人福祉センターの運営管理(指定管理)
- 老人福祉センターの施設維持のための修繕
- 老人福祉センター翠風荘の指定管理料の補填
- 老人福祉センター翠風荘のあり方検討にかかる基本設計委託
- 指定管理者選定のための経費(5年に一度)  
令和3年4月から令和8年3月までの指定管理者選定に係る委員会の開催に要する

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度	R1年度見込み	R2年度見込み
延べ利用者数(人)	1,408,962	1,361,954	1,338,330	1,339,000	1,340,000

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
事務費	153	155	2	
修繕費	8,000			
翠風荘あり方検討	0			
委員会開催費	0	1,962	1,962	指定管理者選定にかかる区への予算措置
合計	8,153	14,847	6,694	

【事業スケジュール】

- 定例所長会  
毎月第3木曜日
- 老人福祉センターご案内作成  
7月・1月発行(6月、12月作成)
- 修繕等区調整

<5年に1度>

- 指定管理者選定  
各区地域振興課あてに予算配付(年度当初)  
各区指定管理者選定委員会を開催(各区の実情に応じて開催)  
指定管理者等の市会への付議(市会での議決 ~第1回定例会)

【事業開始年度】

平成18年度 指定管理者制度導入(平成17年度選定)  
昭和47年度(市内最初の老人福祉センター(菊名寿楽荘)開所)

【根拠法令】

- 老人福祉センターについて  
老人福祉法第20条の7  
横浜市老人福祉施設条例  
横浜市老人福祉施設条例施行規則
- 指定管理者制度について  
地方自治法第244条の2第4条  
横浜市老人福祉施設条例  
横浜市老人福祉施設条例施行規則

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	深野 昭江	丸山 潤一

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 3目
高齢者保養研修施設管理運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-3 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	97,590	0		7,664		89,926
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	85,179			6,998		78,181
増△減	12,411	0	0	666	0	11,745

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	83,429	91,540	88,134
市債+一般財源	74,179	84,540	81,136
決算 事業費	78,523	89,389	91,698
市債+一般財源	67,042	80,205	81,655

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	85,179	85,179
市債+一般財源	78,181	78,181

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

- 【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
- 1 高齢者保養研修施設ふれーゆの運営管理 (指定管理)
  - 2 高齢者保養研修施設ふれーゆの施設維持のための修繕
  - 3 定期点検・保全計画作成
- ※H28.4.1~から新指定管理者による第4期指定管理を開始

【実績及び今後見込み】

年度	プール利用者	大浴場利用者	利用者合計
H27実績	182,101人	92,508人	274,609人
H28実績	188,212人	89,615人	277,827人
H29実績	182,307人	91,797人	274,104人
H30実績	186,142人	92,082人	278,224人
R1見込み	195,213人	100,860人	296,073人
R2見込み	209,073人	100,759人	309,832人

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
指定管理料	71,358	80,220	8,862	鶴見工場の休炉による光熱水費 (電気代) の増
施設維持・修繕費	13,500	16,694	3,194	修繕費の見直しによる増
施設管理・物品費	246	242	△ 4	備品費の見直しによる減
本市事務費	75	434	359	選定評価委員会開催による増
合計	85,179	97,590	12,411	

【事業スケジュール】

- ・指定管理料 年12回支払い
- ・選定評価委員会 年3回実施
- ・施設修繕 長期休館時 (11月) に実施予定
- ・定期点検 毎月

【事業開始年度】

平成8年7月

【根拠法令】

- 横浜市高齢者保養研修施設条例
- 横浜市高齢者保養研修施設条例施行規則
- 横浜市高齢者保養研修施設要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	深野 昭江	矢野 あかり

### 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款4項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	扶助事務費	1,166,542	734,857	1,096,952	674,722	69,590	60,135	
2	生活保護費(法定分)	125,099,830	30,885,938	126,643,146	30,900,890	△ 1,543,316	△ 14,952	
3	医療機関研修費補助金	1,290	1,290	1,290	1,290	0	0	
4	被保護者法外援護費	17,848	14,998	20,172	17,322	△ 2,324	△ 2,324	
5	被保護者自立支援プログラム	497,497	153,590	485,763	148,329	11,734	5,261	○ ○
6	要介護認定調査委託費	5,031	5,031	5,701	5,701	△ 670	△ 670	
7	生活困窮者自立支援事業	567,707	215,519	493,519	188,661	74,188	26,858	○ ○
8	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資助成事業	39,033	9,759	33,915	8,480	5,118	1,279	
9	「8050問題」対策事業	20,000	0	0	0	20,000	0	○
10	横浜市自立生活安定化支援事業	27,372	6,843	27,123	6,781	249	62	
11	無料低額宿泊所運営支援事業	22,950	7,950	0	0	22,950	7,950	○
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	127,465,100	32,035,775	128,807,581	31,952,176	△ 1,342,481	83,599	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名		
7	4	1
扶助事務費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	1,166,542	430,127		22	1,536		734,857
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	1,096,952	420,804		22	1,404		674,722
増△減	69,590	9,323	0	0	132	0	60,135

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,083,756	1,137,045	1,165,819
算 市債+一般財源	651,245	722,258	750,834
決 事業費	1,041,506	1,732,761	1,727,520
算 市債+一般財源	△ 361,778	1,303,893	1,259,880

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,166,542	1,166,542
算 市債+一般財源	734,857	734,857

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

生活保護法に基づき、生活に困窮している国民等を対象に、国の定める基準のもと困窮等の程度に応じた方策を講じ、健康で文化的な最低限度の生活を保障して、対象世帯の自立助長を図る。  
生活保護関連事業の執行に必要な事務的経費。

【実績の推移・今後見込み】

生活保護法施行事務監査対象件数

H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2見込
589	594	711	683	700	700

【事業費の内訳】

健康福祉局分事務費

- 監査事務費：各区福祉保健センターに対して指導監査を行い、法の適正な実施と円滑な運営を図る。
- 指定医療・介護機関促進事業：生活保護法による医療及び介護機関の指定促進啓発と被保護者の受診確保を図る。
- レセプト点検事業：診療報酬の適正な支払い、保護費の適正な執行を目的とする。
- 適正化推進事業：生活保護統計や職員向け手引の作成等を行い、生活保護の適正実施に努める。
- 不正受給対策等事務費：特別相談員が区の告訴等の支援や警察との連携強化により不正受給対策等を推進する。
- 債権管理関係事務費：適正な債権管理及び未収債権回収の取組みを推進する。

福祉保健センター執行事業

- 各区福祉保健センターにおける生活保護法の適正な運営の確保及び円滑な執行を図るため補完的措置を行う。
- 被保護者の支援向上を図ることを目的に、生活保護業務に従事する関係職員の研修啓発を行う。

生活保護システム事業分

健康福祉局及び各区福祉保健センターの機器リース料、保守委託料及びシステム修正費用並びに経常的業務経費

【事業スケジュール】

実施方針・事業計画作成、各区ヒアリング 年1回 4～5月  
生活保護法施行事務監査 (17区) 特別指導監査 (1区を選定) 年1回 5～1月  
厚生労働省監査 年1回 例年9～11月頃

【事業開始年度】

昭和25年

【根拠法令】

生活保護法 (昭和25年5月4日法律第144号)

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事務係
	鈴木 茂久	池田 範央	松田 美穂

(健康福祉局一)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 4項 1目 生活保護費(法定分)

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-1 2

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	125,099,830	92,524,778		1,570,364	118,750		30,885,938
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	126,643,146	93,738,024		1,826,223	178,009		30,900,890
増△減	△ 1,543,316	△ 1,213,246	0	△ 255,859	△ 59,259	0	△ 14,952

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	128,262,600	129,824,809	129,824,809
市債+一般財源	31,183,587	31,551,816	31,551,816
決算 事業費	128,585,148	128,044,520	125,993,373
市債+一般財源	31,901,110	31,550,730	30,940,837

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	124,577,158	124,053,934
市債+一般財源	31,144,290	31,013,484

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するのに必要な保護費(生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助)、就労自立給付金、進学準備給付金の給付及び施設事務費を支弁する。

[事業目的]

日本国憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行いその最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。(生活保護法第1条)

[生活保護制度の基本原則]

国家責任による最低生活保障の原則(第1条)、保護請求権無差別平等の原則(第2条)、健康で文化的な最低生活保障の原則(第3条)、保護の補足性の原則(第4条)

【実績の推移・今後見込み・事業費の内訳】

(年間延。医療扶助は支払基金取扱件数、その他は統計月報の扶助別保護人員より。)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度予算	令和2年度見込	差引(R2-R1)
生活扶助 人	776,215	768,884	761,994	750,381	744,189	733,666	△ 10,523
住宅扶助 人	775,503	768,747	764,222	757,775	757,664	746,150	△ 11,514
教育扶助 人	65,411	61,554	57,274	53,734	50,680	45,865	△ 4,815
医療扶助 件	1,636,441	1,658,036	1,696,052	1,697,453	1,728,090	1,727,080	△ 1,010
介護扶助 人	125,105	132,025	138,323	143,484	149,060	155,822	6,762
出産扶助 人	11	5	16	8	16	8	△ 8
生業扶助 人	26,007	24,761	24,664	23,674	22,850	20,859	△ 1,991
葬祭扶助 人	1,989	2,101	2,084	2,216	2,368	2,291	△ 77
就労自立給付金 人	536	581	573	790	706	1,022	316
進学準備給付金 人				283	228	283	55
施設事務費 人	7,664	7,573	7,359	7,401	7,556	7,522	△ 34

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度予算	令和2年度見込	差引(R2-R1)
生活扶助 千円	42,125,124	41,895,903	40,934,951	38,944,121	38,567,303	37,744,931	△ 822,372
住宅扶助	28,413,043	28,196,277	28,059,421	27,843,985	27,734,225	27,468,060	△ 266,165
教育扶助	642,697	602,658	561,350	471,323	499,630	316,310	△ 183,320
医療扶助	52,414,837	52,755,800	53,259,289	53,411,712	54,372,596	54,382,618	10,022
介護扶助	2,894,632	2,946,281	3,033,019	3,070,426	3,143,798	3,035,047	△ 108,751
出産扶助	1,355	544	2,093	1,716	2,093	1,716	△ 377
生業扶助	466,500	436,985	437,575	366,032	383,390	255,551	△ 127,839
葬祭扶助	514,372	546,496	557,292	607,257	664,501	577,490	△ 87,011
就労自立給付金	42,190	44,362	44,032	48,544	45,735	54,831	9,096
進学準備給付金				33,800	26,600	33,800	7,200
施設事務費	1,068,349	1,160,685	1,159,842	1,194,457	1,203,275	1,229,476	26,201
合計	128,583,099	128,585,991	128,048,864	125,993,373	126,643,146	125,099,830	△ 1,543,316

	令和2年度見込	令和元年度予算	差引	説明
生活扶助 千円	37,744,931	38,567,303	△ 822,372	人員の減
住宅扶助	27,468,060	27,734,225	△ 266,165	人員の減
教育扶助	316,310	499,630	△ 183,320	人員の減
医療扶助	54,382,618	54,372,596	10,022	件数の増
介護扶助	3,035,047	3,143,798	△ 108,751	単価の減
出産扶助	1,716	2,093	△ 377	人員の減
生業扶助	255,551	383,390	△ 127,839	人員の減
葬祭扶助	577,490	664,501	△ 87,011	人員の増
就労自立給付金	54,831	45,735	9,096	人員の増
進学準備給付金	33,800	26,600	7,200	人員の増
施設事務費	1,229,476	1,203,275	26,201	単価の増
合計	125,099,830	126,643,146	△ 1,543,316	

【事業スケジュール】

毎月の定例支給日及び追給日(月2回)に被保護者へ生活保護費を支給する(通年)。

【事業開始年度】

昭和25年度

【根拠法令】

生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、保護の実施要領

【根拠とするデータ等】

生活保護統計月報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事務係
	鈴木 茂久	池田 範央	栗村 茉莉子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 4項 1目 医療機関研修費補助金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,290	0					1,290
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,290						1,290
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,290	1,290	1,290
算 市債+一般財源	1,290	1,290	1,290
決 事業費	1,290	1,290	1,290
算 市債+一般財源	1,290	1,290	1,290

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,290	1,290
算 市債+一般財源	1,290	1,290

方針に関する決裁種別()  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜市医師会、同歯科医師会、同薬剤師会がそれぞれの生活保護指定医療機関に対し、自主的に行う指導、講習会及び各種会議、委員会、医療機関の指定促進、制度周知等の事業に要する経費並びに医療扶助の現物給付、福祉保健センター嘱託医の推薦等に要する経費に対し、補助金を交付する。

平成30年度実施内容 単位：千円

	令和元年度	令和2年度	備考
横浜市医師会	950	950	昭和50年～800 昭和63年～1100 平成17年～950
横浜市歯科医師会	240	240	昭和50年～280 平成17年～240
横浜市薬剤師会	100	100	昭和50年～120 平成17年～100

【実績の推移・今後見込み】

生活保護法指定医療機関数の状況 (単位：指定数(件)、指定率(%))

年度	医科		歯科		薬局		計	対前年度比
	指定数	指定率	指定数	指定率	指定数	指定率		
26	2613	84.6	1626	78.4	1469	97.3	5708	104.2
27	2357	75.9	1388	66.4	1457	96.3	5202	91.1
28	2370	76.1	1369	65.6	1494	97.5	5233	100.6
29	2401	76.3	1358	64.9	1498	97.1	5257	100.5
30	2402	76.0	1365	64.9	1531	98.0	5298	100.8

【事業費の内訳】

単位：千円

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
横浜市医師会	950	950	0	
横浜市歯科医師会	240	240	0	
横浜市薬剤師会	100	100	0	
合計	1,290	1,290	0	

【事業スケジュール】

- 横浜市医師会、同歯科医師会及び同薬剤師会から交付申請を受け、内容を審査し、生活保護医療担当機関指導補助金を交付する。□
- 横浜市医師会、同歯科医師会及び同薬剤師会からの実績報告に基づき、交付金額を確定する。

【事業開始年度】

昭和50年度

【根拠法令】

生活保護法による指定医療機関指導補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	鈴木 茂久	大内 直人	山神 敦

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 4項 1目 被保護者法外援護費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源	
令和2年度	17,848	0		2,850		14,998	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	20,172			2,850		17,322	
増△減	△ 2,324	0	0	0	0	△ 2,324	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	62,252	45,165	18,009
市債+一般財源	59,535	42,448	15,218
決算 事業費	54,766	29,936	6,133
市債+一般財源	52,050	27,219	3,284

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	17,848	17,848
市債+一般財源	14,998	14,998

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 生活保護法による被保護世帯、保護施設入所者及び保護施設に対して法律外の援護を行うことにより、支援の向上を図る。制度開始以降、法定の施設事務費に職員配置加算が増設されたことから、平成28年度より当該法外扶助を段階的に見直し、平成30年度から新要綱へ移行した。
- 発災時の社会福祉施設における事前対策として、地域防災拠点での避難生活が困難な在宅要援護者の福祉避難所としての協定を各区と締結している保護施設に対し、災害時に応急的に必要と考えられる、3日分の水・食料及び生活必需品を備蓄し、受入体制を整備する。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
被保護者分	482,619	350,556	244,879	594,000	495,000	495,000
保護施設分	54,126,430	29,443,949	5,770,755	19,394,000	17,210,535	17,210,535
合計	54,609,049	29,794,505	6,015,634	19,988,000	17,705,535	17,705,535

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
応急備蓄物資	157,883	141,581	117,620	184,000	142,000	142,000

【事業費の内訳】

(1) 被保護者援護費

単位：千円

区分	令和2年度	令和元年度	差引
日用品肌着支給費	495	594	△ 99
小計	495	594	△ 99

(2) 保護施設援護費

単位：千円

区分	令和2年度	令和元年度	差引
職員雇用費	14,987	17,548	△ 2,561
職員処遇改善費	2,083	1,663	420
一般管理費	0	0	0
特別管理費	0	0	0
県施設への負担額	141	183	△ 42
小計	17,211	19,394	△ 2,183

(3) 災害時特別避難場所応急備蓄物資整備事業

令和2年度見込み

(基礎数値)

種別	施設名	所在地	受入人数	対応職員	合計
救護	横浜市浦舟園	南区浦舟町3-46	10人	2人	12人
〃	清明の郷	南区中村町5-315	30人	5人	35人
〃	岡野福祉会館	西区岡野2-15-6	23人	4人	27人
更生	横浜中央浩生館	南区中村町3-211	7人	2人	9人
〃	甲突寮	磯子区丸山1-19-20	24人	4人	28人
合計			94人	17人	111人

単位：千円

令和2年度	令和元年度	差引
142	184	△ 42

(本年度整備内容)

各区と福祉避難所の協定を結ぶ施設へ、災害時応急備蓄物資を整備する。使用期限のない日用必需品については、使用に耐えなくなった際に更新を行い、水・食料については4年間で4分の1ずつ補充・更新を行う。事業要綱に基づき、要援護者6名に対し、職員1名分を計上。

【事業スケジュール】

被保護者への緊急対応としての日用品・肌着支給については、年度に1度購入し、各区へ配布、随時現物を支給する。施設への法外援護費については、四半期ごとに概算払と精算を行う。福祉避難所の応急備蓄物資整備については、他局他課と連携して同一のスケジュールで年度に1度購入し整備する。

【根拠法令】

- 生活保護法外援護対策費支給要綱 (平成18年4月1日)
- 横浜市保護施設法外扶助費支給要綱 (令和元年5月1日改正)
- 横浜市福祉避難所応急備蓄物資整備事業要綱 (平成30年4月1日改正)
- 横浜市保護施設用地貸付要綱 (平成18年2月28日)

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事務係
	鈴木 茂久	池田 範央	栗村 茉莉子

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名	
7 款 4 項 1 目	
被保護者自立支援プログラム	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
29	6
32	1

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-1 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	497,497	342,929		978		153,590
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	485,763	336,459		975		148,329
増△減	11,734	6,470	0	3	0	5,261

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	477,392	472,335	470,830
算 市債+一般財源	142,528	143,304	142,142
決 事業費	455,257	459,977	463,478
算 市債+一般財源	128,607	136,331	133,310

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	497,497	497,497
算 市債+一般財源	153,590	153,590

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

生活保護制度が目的とする被保護世帯の「自立助長」のため、被保護者の抱える多様な課題に対応する支援を実施し、被保護世帯の就労自立・日常生活自立・社会生活自立を推進する。

令和2年度実施内容

(1) 就労支援事業

① 就労支援専門員(会計年度任用職員)

社会福祉に関する相談援助業務又はハローワーク等での職業相談業務への従事経験があり、就労支援の技量を有する者を各区2人以上配置(計68人)し、稼働能力を有する被保護者の就労支援を行う。

主な業務として、被保護者の求職相談、求人情報の提供及び求職方法の指導援助、就職斡旋を行う他、必要に応じてハローワーク等での求職活動や企業面接へも同行し支援を行う。

② 無料職業紹介事業

各区福祉保健センターを事業所とした無料職業紹介事業を実施し、被保護者を対象とした求人開拓や被保護者の職業意識の啓発や職能向上のためのセミナーを開催する。

③ ハローワークと連携した一体的な就労支援事業(ジョブスポット)

各区役所内にハローワークの相談窓口を設置し、被保護者・生活困窮者・ひとり親で就労支援を必要とする者を対象にハローワーク職員が区で職業相談・職業紹介を行い、区とハローワークが連携した一体的な就労支援を実施する。

(2) 就労準備支援事業

就労意欲の喚起や一般就労に向けた基礎能力の形成を目的とした事業を実施する。

(3) 教育支援事業

児童福祉に関する相談援助業務や、教育・進学に関する業務、社会福祉に関する相談援助業務への従事経験のある者を教育支援専門員(会計年度任用職員)として各区1人配置(計18人)し、被保護世帯の子どもとその養育者に高校進学支援及び高校進学後の定着支援等を行う。

主な業務として、高等学校等に関する情報提供や進学に必要な手続き支援、就学に関する生活保護制度上の取扱及び各種貸付制度に関する説明、進学に向けての意欲喚起を行う。

(4) 年金相談事業

社会保険労務士資格所持者もしくは同等以上の年金制度に関する知識を有する者、または年金事務所等での業務経験があり、年金制度に対する相当程度の知識を有する者を年金相談専門員(会計年度任用職員)として健康福祉局に11人配置し、1人あたり1~3区の兼務で全区の被保護者の年金に関する調査事務やケースワーカーの年金に関する相談支援等を行う。

主な業務として、要保護者、被保護者の年金受給資格可否についての検討及び調査や、年金についての相談支援、年金裁定請求手続き等の支援を行う。

(5) 区独自自立支援事業

区における独自の課題に対し、その改善に向けた取組を行うことにより、当該区の被保護者の自立支援を推進する。

(6) 被保護者家計改善支援事業

将来の自立した生活に向けて、支出の見直しや貯蓄など、家計改善が必要な方へ支援の対象を広げるとともに、相談時間を拡充します。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 就労支援事業

①就労支援専門員

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
就労支援専門員数	68人	68人	68人	68人	68人	68人
支援対象者数	4,995人	5,291人	4,948人	4,980人	5,545人	5,545人
就労者数	2,880人	2,994人	2,749人	2,370人	3,150人	3,150人
就労に伴う影響額	1,122,010,571円	1,221,809,070円	1,082,721千円	882,956千円	1,300,000千円	1,300,000千円
事業費(予算額)	267,810,000円	269,093,000円	269,014,000円	270,856,000円	271,468,000円	271,468,000円

②無料職業紹介事業

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
求職開拓員	6人	6人	6人	6人	6人
新規求職登録者	739人	762人	582人	1,100人	1,100人
就職者数	367人	387人	286人	550人	550人

(2) 就労準備支援事業

○横浜市就労準備支援事業

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
利用申込者数	46人	63人	65人	65人
説明会・見学会参加者数	49人	75人	65人	65人
職場実習参加者数	延べ296人	延べ386人	延べ400人	延べ400人

○仕事チャレンジ講座(中区)

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
参加者数	75人	76人	70人	80人	80人
修了者数	65人	63人	57人	70人	70人
就職者数	41人	40人	18人	50人	50人

(3) 教育支援事業

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
支援対象者数	2,243人	2,304人	2,499人	2,600人	2,600人

(4) 年金相談事業

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
受給資格可否の検討にかかる調査・点検数	32,265件	31,290件	23,158件	32,597件	29,561件
受給資格が判明した件数	1,697件	2,039件	2,060件	1,858件	2,019件
年度中に年金を受給した者の件数	815件	6,503件	2,514件	2,626件	1,434件
年金受給に伴う効果額(年額)	549,969千円	1,420,921千円	812,288千円	824,506千円	766,901千円

(5) 区独自事業

○中区自立生活等支援事業

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
支援対象者	170人	169人	150人	200人

○泉区若者社会参加促進事業

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
相談支援者実数	20人	25人	30人	30人
社会体験参加者数	2人	2人	5人	50人

○仕事チャレンジアシスト事業(中区)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
支援対象者	106人	91人	70人	70人
就労実現者	6人	8人	6人	6人
チャレンジ講座へ繋がった者	26人	16人	12人	12人

【事業費の内訳】

(1) 就労支援事業

		令和2年度	令和元年度	増△減	説明
就労支援専門員	人件費	268,344	267,332	1,012	会計年度任用職員の移行による変更
	事務費	3,124	3,524	△400	
無料職業紹介		44,491	44,109	382	消費税増
ハローワークと連携した、一体的な就労支援事業(ジョブスポット)		2,670	2,670	0	
合計		318,629	317,635	994	

(2) 就労準備支援事業

		令和2年度	令和元年度	増△減	説明
横浜市就労準備支援事業		17,614	19,020	△1,406	生活保護受給者の利用割合の減
仕事チャレンジ講座		9,270	9,270	0	
合計		26,884	28,290	△1,406	

(3) 教育支援事業

		令和2年度	令和元年度	増△減	説明
教育支援専門員	人件費	67,955	67,615	340	会計年度任用職員の移行による変更
	事務費	1,500	1,500	0	
合計		69,455	69,115	340	

(4) 年金相談事業

		令和2年度	令和元年度	増△減	説明
年金相談専門員	人件費	43,385	43,240	145	会計年度任用職員の移行による変更
	事務費	1,734	1,844	△110	
合計		45,119	45,084	35	新規採用者(1名分)備品費及び消耗品費減

(5) 区独自事業

	令和2年度	令和元年度	増△減	説明
中区自立生活等支援事業	25,302	16,530	8,772	消費税増、支援員の増
泉区若者社会参加促進事業	823	959	△ 136	実施回数の減
仕事チャレンジアシスト事業	3,871	3,836	35	消費税増
合計	29,996	21,325	8,671	

(6) 被保護者家計改善支援事業

	令和2年度	令和元年度	増△減	説明
被保護者家計改善支援事業	7,414	4,313	3,101	事業拡大、消費税増
合計	7,414	4,313	3,101	

【事業スケジュール】

各事業通年で実施

【事業開始年度】

- (1) 就労支援事業 平成14年度(全区実施は平成17年度)
- (2) 就労準備支援事業 仕事チャレンジ講座：平成23年10月、横浜市就労準備支援事業：平成25年10月
- (3) 教育支援専門員 平成24年度
- (4) 年金相談専門員 平成20年度(全区実施は平成21年度)
- (6) 被保護者家計改善支援事業 令和元年度

【根拠法令】

- (1) 就労支援事業 生活保護法第55条の6、就労支援プログラム実施要綱、就労支援専門員による就労支援事業実施要綱
- (2) 就労準備支援事業 生活保護法第27条の2、横浜市就労準備支援事業実施要綱
- (3) 教育支援事業 教育支援専門員による支援事業実施要綱
- (4) 年金相談事業 横浜市生活保護担当年金相談事業実施要領

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	鈴木 茂久	大内 直人	田中 胡桃

( 健康福祉 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 4項 1目
要介護認定調査委託費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7-4-16
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,031	0					5,031
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,701	0					5,701
増△減	△ 670	0	0	0	0	0	△ 670

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	5,034	5,701	5,701
算 市債+一般財源	5,034	5,701	5,701
決 事業費	4,881	4,712	5,000
算 市債+一般財源	4,881	4,712	5,000

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,031	5,031
算 市債+一般財源	5,031	5,031

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

生活保護法による要介護認定調査を、生活保護法第54条の2第1項の指定を受けた指定居宅介護支援事業者等(新規調査については介護保険法第24条の2第1項に定める指定市町村事務受託法人)に委託することにより、介護扶助の適正実施を図る。

次の(1)から(3)の各号に該当する者を対象に、指定居宅介護支援業者等に要介護認定調査を委託し、介護扶助の適正実施を図る。

- (1) 生活保護法第6条第2項に定める要保護者。
- (2) 介護保険法施行令第2条で定める特定疾病の状態にある者。
- (3) 医療保険未加入のため介護保険法第9条第2号に定める被保険者になれない者。

【実績の推移・今後見込み】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
居宅	件数×単価	508件×4,860円	559件×4,860円	509件×4,860円	300件×4,860円 301件×4,950円	495件×4,950円
	小計	2,468,880円	2,716,740円	2,473,740円	2,947,950円	2,450,250円
施設	件数×単価	28件×3,672円	67件×3,672円	22件×3,672円	20件×3,672円 24件×3,740円	24件×3,740円
	小計	102,816円	246,024円	80,784円	163,200円	89,760円
新規	件数×単価	288×7,992円	281件×7,992円	306件×7,992円	160件×7,992円 161件×8,140円	306件×8,140円
	小計	2,301,696円	2,245,752円	2,445,552円	2,589,260円	2,490,840円
市外居宅	件数×単価					
小計						
市外施設	件数×単価					
小計						

※ 介護保険法改正により、新規調査の委託先が指定市町村事務受託法人に一本化された。

※ 単価は居宅(継続調査)4,500円、施設(継続調査)3,400円、新規調査7,400円に消費税分を加算したもの

【事業費の内訳】

令和2年度要介護認定調査委託対象 (延べ) 825件を見込む。

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
居宅(継続調査)	2,450	2,948	△ 498	件数の減
施設(継続調査)	90	163	△ 73	件数の減
新規調査	2,491	2,590	△ 99	件数の減
合計	5,031	5,701	△ 670	件数の減

【事業スケジュール】

新規調査は、指定市町村事務受託法人へ委託し、継続・施設調査は各区生活支援課にて執行する。

【事業開始年度】

平成12年4月

【根拠法令】

生活保護法、生活保護法による要介護認定調査委託要綱(平成12年4月1日施行)

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	鈴木 茂久	大内 直人	青木 翔

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 4項 1目
生活困窮者自立支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
29	3
32	2

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和2年度	567,707	351,589		599		215,519	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	493,519	304,342		516		188,661	
増△減	74,188	47,247	0	83	0	26,858	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	391,064	391,273	405,345
算 市債+一般財源	145,915	151,084	159,243
決 事業費	314,931	351,232	376,189
算 市債+一般財源	102,035	145,765	168,433

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	577,707	587,707
算 市債+一般財源	217,674	219,850

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( H26年7月 ) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」として、法に基づき自立に向けた包括的な相談支援を実施する。

■生活困窮者自立支援法に基づく事業

- 自立相談支援事業  
各区に「自立相談支援員」を配置し、生活困窮者に対する就労その他の自立に関する相談支援、制度利用のための支援プラン作成等を実施し、包括的・継続的な支援を行う。
- 住居確保給付金  
離職により住宅を失った生活困窮者等に対し、家賃相当の「住居確保給付金」(有期)を支給し、求職活動を支援する。
- 就労準備支援事業  
一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。  
※生活保護受給者を対象に実施している既存事業(就労準備支援事業・中区仕事チャレンジ講座)と一体的に実施。
- 一時生活支援事業  
一定の住居を持たない生活困窮者に対し、宿泊場所、食事及び日用品等を提供する。  
※別事業で計上(ホームレス自立支援事業の一部)
- 家計改善支援事業  
生活再建に向けた、家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等を実施する。
- 学習支援事業  
生活困窮者である子どもに対し学習の援助を行う「寄り添い型学習支援事業」として実施。
- 就労訓練事業の推進  
就労訓練事業に関する普及啓発や実施事業者の支援を行う就労訓練事業支援センターを運営する。

【実績の推移・今後見込み】

・平成25年10月～モデル実施1区 → 平成27年4月～全区で実施

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
新規相談者数	4,238人	4,436人	4,793人	6,062人	5,640人	6,110人	6,580人
うち支援申込者数	1,223人	1,433人	1,541人	1,842人	1,830人	1,980人	2,130人
非 地域日常							
住居確保給付金 (延べ件数)	312件	286件	230件	268件	248件	288件	316件
学習支援事業(※1)		18区	18区	18区	18区	18区	18区
実施区数	13区						
(参考)生活支援(※2)	(7区)	(8区)	(9区)	(12か所)	(14か所)	(17か所)	(22か所)

(※1)平成24年度からこども青少年局と一部共管で実施、平成25年度から「寄り添い型学習等支援事業」として2局共管で実施、平成28年度からは学習支援と生活支援の機能を分化し、学習支援は「寄り添い型学習支援事業」に名称を変更

(※2)生活支援はこども青少年局で予算計上、平成28年度以降の名称は「寄り添い型生活支援事業」

【事業費の内訳】

	(補助率)	令和2年度	令和元年度	差引	説明
(1) 自立相談支援事業	3/4	19,420	13,964	5,456	配置数の増に伴う経費増 (拡充)
(2) 住居確保給付金	3/4	17,960	15,798	2,162	執行実績に伴う増
(3) 就労準備支援事業	2/3	5,998	4,387	1,611	消費税増税に伴う増
(4) 一時生活支援事業	2/3		-	-	※ホームレス自立支援事業の一部として計上
(5) 家計改善支援事業	1/2	27,392	22,874	4,518	消費税増税に伴う増
(6) 学習支援事業	1/2	254,561	229,803	24,758	受入人数の増 (拡充)
(7) 就労訓練事業の推進	1/2	9,847	6,331	3,516	事業対象者の拡大に伴う費用増 (拡充)
(8) 局事務費	-	386	386	0	
会計年度任用職員人件費	3/4	232,143	199,976	32,167	配置数の増、基準単価及び経験年数による単価増
計		567,707	493,519	74,188	

【事業スケジュール】

通年で実施

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

生活困窮者自立支援法

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	鈴木 茂久	東海 志朗	池田 かの

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 4項 1目 要保護世帯向け不動産担保型 生活資金貸付原資助成事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-1 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	39,033	29,274					9,759
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	33,915	25,435					8,480
増△減	5,118	3,839	0	0	0	0	1,279

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	38,257	41,726	34,277
算市債+一般財源	9,565	10,433	8,570
決事業費	29,262	25,492	17,597
算市債+一般財源	570	△ 5,801	△ 8,110

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	39,033	39,033
算市債+一般財源	9,759	9,759

方針に関する決裁種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

国の要綱に基づき、都道府県社会福祉協議会が、一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金の貸付を行う際の、貸付原資を支給する。

《参考：要保護世帯向け不動産担保型生活資金の制度趣旨（国）》

居住用不動産の現金化を容易にし、所有する住居に住み続けながらその活用を促す施策として、要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付制度を新たに設け、居住用不動産を有する高齢者世帯については当該貸付金の利用を生活保護に優先させるとともに、利用している間は生活保護の適用を行わない。

貸付原資を都道府県又は指定都市が1/4負担(国が3/4)

区分	対象人員	単価	月	必要見込額(千円)
継続対象者 ※1	27人	110,261円	12月	35,725
新規対象者 ※2	5人		6月	3,308
小計	32人			39,033

※1・・・令和元年度末実績見込人数(年間支給)

※2・・・令和2年度中に新たに対象者となる見込人数(支給月数の平均)

【実績の推移・今後見込み】

(貸付金額)

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
継続	人員	22	18	21	24
	貸付額	28,098	25,492	27,340	31,306
新規	人員	2	6	6	4
	貸付額	1,164	3,840	7,921	2,609
貸付金額(千円)	29,262	29,332	35,261	33,915	39,033

(償還金額)

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
件数		1	4		
償還金額(千円)		3,840	17,664		

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	増減理由
継続対象者分	35,725	31,306	4,419	新規対象者増、単価増による増額見込み
新規対象者分	3,308	2,609	699	
合計	39,033	33,915	5,118	

【事業スケジュール】

毎月上旬に、神奈川県社会福祉協議会が、対象者へ1か月分の金額の貸付を行う。  
新規対象者の申し込みは、神奈川県社会福祉協議会が随時受け付けている。  
3月分の貸付終了後、本市から神奈川県社会福祉協議会へ補助金交付を行う。

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	鈴木 茂 久	大内 直 人	中田 あや

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 4項 1目 「8050問題」対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		繰入金	市債	一般財源
令和2年度	20,000	15,000			5,000		0
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	0						0
増△減	20,000	15,000	0	0	5,000	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費			
市債+一般財源			
決算 事業費			
市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	30,000	30,000
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【事業の目的・必要性】

いわゆる「8050問題」は、報道等で注目を集める新たな社会問題であり、地域で相談支援を行う関係機関の連携を強化するとともに、支援ノウハウや対応に向けた実践例の積み上げを行い、バックアップ体制を強化するなど、横浜市としての支援の方向性を確立する必要がある。

令和2年度は、課内に準備担当を設置し、相談事業のモデル展開、関係機関向け研修、対応策の調査・研究、市民向け普及啓発事業などを行う。また、令和3年度に予定されているこども青少年局青少年相談センター（ひきこもり地域支援センター）の移転に合わせ、同センターの機能及び体制充実を図り、バックアップ機関として運用を図る。

■改正社会福祉法（平成30年4月1日施行）に基づく事業

（改正法の概要）「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり・包括的な支援体制の整備

1. 地域福祉推進の理念を規定

地域福祉の推進の理念として、支援を必要とする住民（世帯）が抱える多様で複合的な地域生活課題について、住民や福祉関係者による①把握及び②関係機関との連携等による解決が図られることを目指す旨を明記。

2. この理念を実現するため、市町村が以下の包括的な支援体制づくりに努める旨を規定

○地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備

○住民に身近な圏域において、分野を超えて地域生活課題について総合的に相談に応じ、関係機関と連絡調整等を行う体制

○主に市町村圏域において、生活困窮者自立相談支援機関等の関係機関が協働して、複合化した地域生活課題を解決するための体制

3. 地域福祉計画の充実

○市町村が地域福祉計画を策定するよう努めるとともに、福祉の各分野における共通事項を定め、上位計画として位置づける。（都道府県が策定する地域福祉支援計画についても同様。）

※1 内閣府：平成27年度 若者の生活に関する調査  
※2 内閣府：平成30年度 生活状況に関する調査

【ひきこもりに関する実態調査 本市と国の調査結果比較】

調査実施年度	15～39歳		40～64歳	
	横浜市	内閣府	横浜市	内閣府
	平成29年度	平成27年度 ※	平成29年度	平成30年度 ※2
標本数	3,000人	5,000人	3,000人	5,000人
回収数	1,004人	3,115人	1,327人	3,248人
(率=回収数/標本数)	33.50%	(62.3%)	(44.2%)	(1.45%)
ひきこもり状態にある方 (有効回答数に占める割合)	14人 (1.39%)	49人 (1.57%)	12人 (0.90%)	47人 (1.45%)
ひきこもり状態にある方の推計人数	約1.5万人	約54.1万人	約1.2万人	約61.3万人
対象年齢の人口	1,046千人	3,445万人	約1.2万人	4,235万人

【事業費の内訳】

	(補助率)	令和2年度	令和元年度	差引	説明
(1) 相談モデル事業	3/4	10,000		10,000	支援団体等による相談モデル事業、関係機関支援事業の展開
(2) 関係機関向け研修	3/4	3,000		3,000	区及び地域ケアプラザ等の人材育成に向けた研修、各種会議等の開催
(3) 対応策の調査・研究、センター開設準備	3/4	4,000		4,000	学識経験者による検討、他都市視察、関係機関へのヒアリング、各種施策の検討
(4) 市民向け啓発事業	3/4	1,500		1,500	講演会の開催、ひきこもりに関する理解促進に向けたリーフレット作成
(5) 支援指針等の策定	3/4	1,500		1,500	市としての支援の方向性を明記した支援指針の策定
計		20,000	0	20,000	

【 事業スケジュール 】

項目	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
庁内における検討 (プロジェクト)等	● 検討会・PJの開催	● 関係機関調整	● 検討を踏まえた協議体の開催	→
対応に向けた調査・研究、相談 モデル事業の展開など	● 情報収集等	→	● 市視察・学識経験者による 相談支援モデル事業 ● 関係機関向け研修・普及啓発等	● 相談支援事業 →
令和3年度の本格実施に向けた 準備・調整		● →	● 移転に向けた・調整・準備等	
<参考>事業費 (単位:千円)			20,000	30,000

【 事業開始年度 】

令和2年度

【 根拠法令 】

社会福祉法  
生活困窮者自立支援法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	鈴木 茂久	東海 志朗	池田 かざの

( 健康福祉 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名
7款 4項 1目 横浜市自立生活安定化支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-2 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	27,372	20,529	0	0	0	6,843
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	27,123	20,342	0	0	0	6,781
増△減	249	187	0	0	0	62

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	14,916	24,691	24,562
市債+一般財源	3,279	6,173	6,141
決算 事業費	13,900	24,500	24,500
市債+一般財源	3,475	6,125	6,125

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	27,372	27,372
市債+一般財源	6,843	6,843

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 横浜市自立生活安定化支援事業

- 事業目的・内容 横浜市内の簡易宿泊所、無料低額宿泊所、法的位置づけのない施設で生活する生活保護受給者のうち、地区外の民間賃貸住宅等への転居を希望する者に対して、転居及びその後の生活安定化に向けた支援を行う。
- 支援内容 緊急連絡先の確保支援、支援員による家計支援、居宅訪問等による継続的な見守り 等

(参考) 寿地区簡易宿泊者のうち住宅扶助受給者数の推移 (各年11月1日現在)

	H26	H27	H28	H29	H30
簡易宿泊所軒数	123	124	124	121	121
住宅扶助受給者数	5,301	5,387	5,261	5,094	5,007

(参考) 市内簡易宿泊所、無料低額宿泊所件数

	H30
市内簡易宿泊所 (中区外)	11
無料低額宿泊所	43

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 横浜市自立生活安定化支援事業	27,372	27,123	249	消費税増税による増
合計	27,372	27,123	249	

【事業スケジュール】

- 横浜市自立生活安定化支援事業 4月～3月 面談等を通じた課題把握、支援計画策定、転居及び転居後の支援実施

【根拠法令】

横浜市自立生活安定化支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寿彦	沖山 裕	加藤 寿子

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 4項 1目 無料低額宿泊所運営支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	22,950	15,000	0	0	0	0	7,950
補助事業 単独事業		15,000					
		補助率 50%					
令和元年度	0	0	0	0	0	0	0
増△減	22,950	15,000	0	0	0	0	7,950

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	15,000	15,000
市債+一般財源	5,000	5,000

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

- 厚生労働省令を基に制定予定の条例で定める基準の適合性を確認し、また無届状態の施設に対して届出勧奨し、無料低額宿泊所の設備及び運営の質の向上を図ります。
- 無料低額宿泊所には高齢者など避難時に支援を必要とする方が多く住んでおり、防火安全対策の整備に係る費用が新たに国庫補助(指定都市等の負担割合あり)の対象となったため、入居者が安心して居住できる環境の整備を図ります。

開設及び利用状況(年度末日時点)

	平成30年度実績
施設数(箇所)	43
定員数(人)	1,425
利用者数(人)	1,285
うち65歳以上	557(43%)

最近の類似施設に関する事故と本市における対応

時期	市町村	概要	本市における対応
平成29年8月	秋田県横手市	木造2階建、死者5名、負傷者10名	市内の無料低額宿泊所に対して消防による立入調査を実施
平成30年1月	北海道札幌市	木造2階建、死者11名、負傷者3名	無届施設に対して消防局・建築局等による立入調査を実施

【令和2年度実施内容と期待される効果】

- 条例で定める設備及び運営の基準に基づく指導  
令和元年8月公布の省令を受けた基準条例を制定予定であり、施設定義や最低基準が明確化されることによって無届施設(22施設)の減少を図り、また設備及び運営に関して実行力のある指導を実施することで施設の質が向上します。
- 防火安全対策に係る助成  
スプリンクラー設備及び自動火災報知設備の設置並びに不燃化工事等に対する補助することで、施設の安全性が向上します。

【今後の見込み】

	令和2年度見込※
施設数(箇所)	65
定員数(人)	1,602
利用者数(人)	1,414

※無届状態の施設が届出された場合の数値

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
事務費	0	450	450	
無料低額宿泊所防火安全対策補助金	0	22,500	22,500	補助金(市負担:3/4)
合計	0	22,950	22,950	

【事業スケジュール】

- 4月 法改正による全施設届出受付、全施設基準適合確認(順次)
- 5月~2月 防火安全対策補助金申請~決定~工事~精算~補助金交付
- 2月 指導監査(10施設から15施設)
- 随時 基準不適合施設に対する改善指導、無届施設へ対する届出勧奨
- 通年 開設・変更及び閉鎖に係る届出の受付

【事業開始年度】

令和2年度(補助金交付)

【根拠法令】

- 社会福祉法 ・令和元年8月19日厚生労働省令第34号 ・横浜市無料低額宿泊事業のガイドライン
- 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

- 本市届出施設運営事業者に対する防火安全対策実施に関する意向確認(令和元年7月実施、3施設から実施意向を確認)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寿彦	藤井 健一	浅宮 大吾



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 4項 2目 救護施設等管理運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	473,370	0		64	470,270		3,036
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	452,712			58	452,712		△ 58
増△減	20,658	0	0	6	17,558	0	3,094

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	430,126	446,455	442,708
算 市債+一般財源	215	1,942	4,442
決 事業費	392,689	391,031	424,767
算 市債+一般財源	3,766	2,234	2,729

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	473,370	473,370
算 市債+一般財源	3,036	3,036

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

民間の社会福祉法人を指定管理者とし、本市が設置した救護施設及び更生施設の管理運営を行う。  
 [救護施設] 身体上又は精神上の障害があるため日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させ生活扶助を行う。  
 [更生施設] 身体上又は精神上の理由により自立して生活するための指導を要する要保護者を入所させ生活扶助を行う。  
 本市が設置している救護施設・更生施設の指定管理者である民間社会福祉法人へ、指定管理料を支出する。  
 また、施設の管理運営に関連する事務費等を支出する。

施設名	定員	指定管理者	指定管理料	指定期間
横浜市浦舟園 (救護施設)	100人	(福) 神奈川県国済会	313,786,680円	平成28年4月1日から 令和3年3月31日まで
横浜市中央浩生館 (更生施設)	68人	(福) 横浜市社会事業協会	156,482,780円	平成28年4月1日から 令和3年3月31日まで

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
横浜市浦舟園	249,716	262,149	276,737	296,666	313,787
横浜市中央浩生館	139,150	126,589	145,238	156,046	156,483

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
横浜市浦舟園	313,787	296,666	17,121	施設事務費単価および措置人員の増
横浜市中央浩生館	156,483	156,046	437	施設事務費単価の増
その他事務費等	3,100	0	3,100	施設修繕費の増
合計	473,370	452,712	20,658	

【事業スケジュール】

指定管理料は、四半期ごとに概算払と精算を行う。

【事業開始年度】

昭和31年度(指定管理制度開始は平成16年度)

【根拠法令】

生活保護法(S25.5.4)、社会福祉法(S26.3.29)、横浜市保護施設条例(S31.6.25)、横浜市保護施設管理規則(S31.6.25)

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事務係
	鈴木 茂久	池田 範央	栗村 茉莉子

(健康福祉局一)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名
7款 4項 2目 寿生活館運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-2 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	財産収入	市債	一般財源
令和2年度	45,607	0	0	41	41	0	45,525
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	44,990	0	0	37	36		44,917
増△減	617	0	0	4	5	0	608

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	45,199	45,012	44,599
市債+一般財源	45,163	44,939	44,526
決算 事業費	42,199	42,367	42,268
市債+一般財源	42,124	42,292	42,187

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	45,607	45,607
市債+一般財源	45,525	45,525

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業目的

住居のない者及び簡易宿泊所宿泊者等の生活相談、公衆衛生に関する機能補助及び、寿地区とその周辺地区の児童育成、指導等を目的とし寿生活館管理運営（1階及び2階の一部を除く）等を行う。

事業内容

建物の維持管理、指定管理者による施設の運営及び保守  
 指定管理者 （公財）横浜市寿町健康福祉交流協会（指定期間：H28.4.1～R2.3.31）  
 所在地：中区寿町3-12-2 構造：鉄筋コンクリート造4階建  
 令和元年度の実施内容  
 指定管理料の交付  
 建物の施設管理（小破修繕等）

【実績の推移・今後見込み】

	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
3階	人	人	人	人	人	人	人
児童ホール	7,646	5,468	5,854	7,969	11,950	11,950	11,950
女性子供室	10,878	7,942	6,729	8,924	12,942	12,942	12,942
児童図書室	10,286	7,539	5,741	6,521	8,996	8,996	8,996
4階	人	人	人	人	人	人	人
会議室	1,409	987	879	654	591	591	591
集会室	6,975	7,630	37,225	37,816	40,797	40,797	40,797
洗濯室	77,824	56,450	49,921	47,140	52,980	52,980	52,980
シャワー室	80,064	56,576	49,873	47,228	52,683	52,683	52,683
湯沸室	9,162	9,564	19,300	15,508	16,283	16,283	16,283
高齢者・文化事業	2,725	3,080	3,489	4,305	4,772	4,772	4,772
合計	206,969	155,236	179,011	176,065	201,994	201,994	201,994

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①指定管理料	42,981	42,590	391	消費増税に伴う増
②施設管理費	2,626	2,400	226	消費増税に伴う増
合計	45,607	44,990	617	

【事業スケジュール】

4月 年度協定（令和2年度）の締結 指定管理料（第1回）の交付  
 ※ 毎月 指定管理料交付（第2～12回）  
 5月 令和元年度事業報告書の收受、本市ホームページでの公表  
 3月 令和2年度事業計画書の收受、本市ホームページでの公表

【事業開始年度】

昭和40年度

【根拠法令】

- 横浜市寿生活館条例（昭和40年6月第33号）
- 横浜市寿生活館条例施行規則（昭和40年7月第61号）  
（昭和50年2月から昭和56年3月まで休館）

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寿彦	鈴木 英里	松永 和貴

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名
7款 4項 2目 寿地区対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-2 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和2年度	13,853	0	0	24	0	13,829
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	14,998	0	0	24	0	14,974
増△減	△ 1,145	0	0	0	0	△ 1,145

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	35,375	42,794	35,431
算 市債+一般財源	24,164	24,252	16,986
決 事業費	32,645	35,124	35,115
算 市債+一般財源	22,196	16,726	16,716

歳出	令和4年度
予 事業費	13,853
算 市債+一般財源	13,829

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 地域事業支援

寿地区ふれあいホーム運営管理費等補助金 (事業開始：平成9年度)

○事業目的・内容 寿地区の高齢者福祉増進のため、寿地区ふれあいホームの運営を補助する。

○実施団体 寿地区ふれあいホーム運営委員会

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
開所日数	307 日	304 日	307 日	299 日	299 日	299 日
利用者総数	26,884 人	25,938 人	25,202 人	24,279 人	24,279 人	24,279 人
一日平均	88 人	85 人	82 人	81 人	81 人	81 人

2 日雇労働者年末福祉金補助金

○事業目的・内容 横浜市中区寿町周辺に居住し、日雇労働により生計を維持している労働者の年末福祉向上を図る。

補助金の交付を受けた公益財団法人神奈川県労働福祉協会は、雇用保険日雇労働被保険者手帳(白手帳)の交付を受けている者で、一定の要件を満たす者に対し、一律の給付金を支給する。

○実施団体 公益財団法人神奈川県労働福祉協会

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
単価 (円)	31,600	31,600	31,600	31,600	31,600	31,600	31,600
支給者数 (人)	824	814	762	649	646	800	741
事業費全体 (千円)	26,038	25,722	24,079	20,508	20,414	25,280	23,416
本市負担分	13,019	12,861	12,040	10,254	10,207	12,640	11,708

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 寿地区ふれあいホーム運営管理費等補助金	1,800	1,800	0	
2 年末福祉金補助金	11,708	12,640	△ 932	交付対象見込数の減
3 その他	345	558	△ 213	
合 計	13,853	14,998	△ 1,145	

【事業スケジュール】

○地域事業支援 4月 補助金申請書及び事業計画書收受、補助金交付 前年度事業報告書收受、前年度補助金額確定及び精算

○横浜市自立生活安定化支援事業 4月～3月 面談等を通じた課題把握、支援計画策定、転居及び転居後の支援実施

○日雇労働者年末福祉金補助金 11月 補助金申請書、事業計画書收受、補助金交付決定、

12月・1月 補助金交付 <第1回(12月)、第2回(1月)>、2月 事業報告書收受、補助金額確定及び精算

【根拠法令】

寿地区高齢者ふれあいホーム運営管理費等補助金交付要綱

日雇労働者年末福祉金補助金交付要綱(昭和49年度)

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寿彦	沖山 裕	松永 和貴

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名
7款 4項 2目
横浜市寿町健康福祉交流センター事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-2 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	財産収入	市債	一般財源
令和2年度	215,426	0	0	248	2,886	0	212,292
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	194,456	0	0	155	2,834	0	191,467
増△減	20,970	0	0	93	52	0	20,825

歳出	28年度	29年度	30年度
予算 事業費	84,062	79,901	82,372
市債+一般財源	84,062	79,901	82,372
決算 事業費	82,040	75,257	79,363
市債+一般財源	82,040	75,257	79,363

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	215,426	215,426
市債+一般財源	212,292	212,292

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

寿町総合労働福祉会館の再整備工事は令和元年6月1日に完了し、新たな指定管理施設として「横浜市寿町健康福祉交流センター」の運営を開始しました。本年度も引き続き施設運営を行い、寿地区の保健医療の充実、市民の健康づくりや、介護予防の取組、自立した生活の支援、生活環境の向上を推進するとともに、社会参加や交流を促進します。

また、「ことぶき協働スペース」の運営も継続し、地区内外の団体及び事業者等との交流・連携を図り指定管理者と連携しながら地域支援、まちづくりなどを推進します。

(1) 横浜市寿町健康福祉交流センター運営費

- 事業目的・内容 指定管理者制度により、令和元年度から施設運営を行う。
- 実施団体 公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会

(2) ことぶき協働スペースの運営

- 事業目的・内容 寿地区で活動する団体当が集う交流する場として指定管理区分外で施設運営を行う。
- 実施団体 NPO法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

【実績の推移・今後見込み】

(1) 横浜市寿町健康福祉交流センター (旧寿町労働福祉センター事業)

施設利用者 (人)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
診療所	34,552	29,584	26,423	27,853	27,853	22,400	22,400
(うちDOTS診療)	(2,315)	(6,220)	(6,201)	(6,028)	(6,028)	(4,200)	(4,200)
娯楽室 (ラウンジ)	42,647	39,419	39,877	61,743	61,743	22,300	22,300
図書室	58,724	56,945	40,055	42,788	42,788	24,900	24,900
健康コーディネート室						1,000	1,000
浴場	22,741	21,181	-	-	-	18,700	18,700
多目的室						4,400	4,400
作業室						1,300	1,300
調理室						300	300
活動・交流スペース (会議室)	4,022	3,417	-	-	-	500	500
ロッカー室 (～H24年6月:2室、H24年7月～:1室)	2,375	1,853	-	-	-	-	-
受付案内所	5,830	5,617	-	-	-	-	-
寿町センター	9,465	8,198	-	-	-	-	-
合計	180,356	166,214	106,355	132,384	132,384	95,800	95,800

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①横浜市寿町健康福祉交流センター運営事業	174,114	138,412	35,702	指定管理の通年化実施による増
②ことぶき協働スペース運営委託				事業の通年化実施による増
③ことぶき協働スペース管理費支出				事業の通年化実施による増
④施設開所に向けた事前準備費	0	13,619	△ 13,619	事業終了による減
⑤寿町労働福祉センター運営費補助金	0	15,116	△ 15,116	指定管理制度への移行による減
合計	215,426	194,456	20,970	

【事業スケジュール（横浜市寿町健康福祉交流センター運営事業）】

- 3月 年度協定締結
- 4月 施設運営開始 指定管理料（第1回）の交付  
※毎月 指定管理料交付（第2～12回）
- 3月 令和3年度事業計画書の収受、市ホームページでの公表

【事業スケジュール（ことぶき協働スペース）】

- 3月 契約締結
- 4月 施設運営開始 委託料（第1回）の交付  
※毎月 委託料交付（第2～12回）
- 3月 令和2年度事業計画書の収受、市ホームページでの公表

【事業開始年度】

寿町労働福祉センター運営費補助金 : 昭和49年度  
横浜市寿町健康福祉交流センター運営事業 : 令和元年度

【根拠法令】

横浜市寿町健康福祉交流センター条例  
横浜市ことぶき協働スペース事業要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寿彦	鈴木 英里	松永 和貴

( 健康福祉 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名
7款 4項 2目
寿福祉プラザ運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-2 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	9,414	0	0	870	130		8,414
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	10,661			864	165	0	9,632
増△減	△ 1,247	0	0	6	△ 35	0	△ 1,218

歳出	28年度	29年度	30年度
予算 事業費	5,977	5,532	5,878
市債+一般財源	5,787	5,297	4,759
決算 事業費	3,976	4,326	5,930
市債+一般財源	3,498	3,295	4,935

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	9,414	9,414
市債+一般財源	8,414	8,414

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ・住居のない方、簡易宿泊所宿泊者等の生活各般の相談対応、関係機関等との調整、寿地区の各種調査、広報啓発を行う。
  - ・寿福祉プラザの管理・運営を行う。
- ※生活自立支援施設「はまかぜ」との複合施設であるため、施設全体に関わる設備点検保守費については、用途に応じてホームレス等自立支援事業と按分（延床面積・稼働率等による）し、計上している。

【施設概要】

- (1) 住所：横浜市中区寿町4-13-1 (2) 延床面積：4,979.89㎡（改修棟：1,762.21㎡/新築棟：3,217.68㎡）

【設備機能概要】

- 1) 寿地区対策担当(寿福祉プラザ相談室窓口)：改修棟1階
- 2) ホームレス就業支援相談室：改修棟1階
- 3) 中区事業(仕事チャレンジ講座)：改修棟1階
- 4) 生活自立支援施設はまかぜ：改修棟一部及び新築棟

【実績の推移・今後見込み】

改修棟1階 寿福祉プラザ相談室窓口の実績

項目	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
相談者延数(人)	4,569	5,641	5,502	5,502	5,502	5,502
対前年伸び率(%)		23.5	-2.5	0.0	0.0	0.0
相談者数1月平均(人)	380.8	470.1	458.5	458.5	458.5	458.5
相談者数1日平均(人)	19.1	23.6	23.1	23.1	23.1	23.1
見学者延数(人)	1,839	3,083	2,022	2,022	2,022	2,022
対前年伸び率(%)		67.6	-34.4	0.0	0.0	0.0
見学者対応数(回)	201	252	195	195	195	195

※27年度のみ相談者延数の計上の方法が異なったため、前後の年度と単純な比較はできません。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①事務費	1,642	1,170	472	
②設備管理委託料(修繕料含む)	6,287	8,173	△ 1,886	過年度実績による減
③光熱水費	1,485	1,318	167	
合計	9,414	10,661	△ 1,247	

【事業スケジュール】

設備保守点検スケジュール

設備管理委託名	定期点検・検査実施予定月											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
施設清掃委託	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
設備総合巡視点検業務委託	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自家用電気工作物保安業務委託	○		○		○		○		○		○	
昇降機設備点検保守業務委託	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自家発電設備点検保守業務委託						○					○	
消防用設備等点検保守業務委託					○						○	
ガスヒートポンプ保守点検	随時											
簡易専用水道検査											○	
環境衛生管理業務委託								○				
空調設備清掃業務委託		○					○				○	

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寿彦	鈴木 英里	福田 美咲

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 4項 2目 行旅病人・死亡人取扱事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-2 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,225	0					8,225
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,416						8,416
増△減	△ 191	0	0	0	0	0	△ 191

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	13,318	7,257	8,077
算 市債+一般財源	13,318	7,257	8,077
決 事業費	12,662	6,684	6,005
算 市債+一般財源	12,662	6,684	6,005

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,225	8,225
算 市債+一般財源	8,225	8,225

方針に関する決裁種別()  
有 ( ) ( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく行旅病人及び行旅死亡人について、医療費の支払いや仮埋葬・官報公告を行うとともに、引取者のない遺骨の保管に関する業務委託を行う。

1 行旅病人

行旅中の外国人（生活保護が準用できない外国人）であって、病気などで歩行困難になり、入院治療を要する状態に陥りながら、療養の途を有せずかつ、救護者がいないため医療費の支払いが困難な場合に、医療費の支弁を行う。年間1件程度を見込んでいる。

2 行旅死亡人

行旅死亡人（行旅中に死亡した引取者なき者）を仮埋葬（火葬）し、その住所氏名が不明な場合は官報への公告を行う。また、引取者のない遺骨の保管に関する業務（台帳管理等の事務及び慰霊式の開催等）の委託を行う。行旅死亡人の仮埋葬件数は、年度によって変動があり、今後の見込みを想定しにくい。仮埋葬の件数に伴い、官報公告の件数も変動する。引取者のない遺骨の件数は、平成23年度以降増加傾向にあり、今後も増加することが見込まれる。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：円)

	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
行旅病人	0	0	2,441,592	0	0	226,452	226,452	226,452
行旅死亡人	4,348,176	3,596,298	2,978,499	3,341,538	2,472,438	4,068,240	3,297,180	3,297,180
官報公告	162,540	237,195	130,410	168,480	192,400	287,144	195,915	195,915
遺骨保管	2,639,138	2,431,620	2,974,856	3,174,440	3,340,656	3,832,400	4,504,940	4,504,940

※かろうと新設工事（H27設計業務委託864,000円、H28施工3,755,160円（H28.10竣工）

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引
行旅病人医療費（扶助費）	227	227	0
行旅死亡人葬祭費（扶助費）	3,297	4,068	△ 771
行旅死亡人官報公告（広告料）	196	288	△ 92
行旅死亡人遺骨保管料（委託料）	4,505	3,833	672
合計	8,225	8,416	△ 191

【事業スケジュール】

行旅病人 通年  
行旅死亡人 通年  
官報公告 通年  
遺骨保管 通年（合同慰霊式は毎年10月下旬に開催）

【事業開始年度】

昭和45年

【根拠法令】

法令：行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年3月28日法律第93号）  
本市規則：行旅病人及行旅死亡人取扱法施行細則（昭和62年3月25日規則第17号）

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	鈴木 茂久	上岡 典弘	中田 あや

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名
7 款 4 項 2 目 ホームレス等自立支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-4-2 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和2年度	404,858	223,982	0	0	341	0	180,535
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	400,765	224,104			322		176,339
増△減	4,093	△122	0	0	19	0	4,196

歳出	28年度	29年度	30年度
予算 事業費	412,827	410,410	403,797
市債+一般財源	178,363	175,799	171,154
決算 事業費	349,611	371,296	358,504
市債+一般財源	87,308	111,810	98,866

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	404,858	404,858
市債+一般財源	180,535	180,535

方針に関する決裁 種別()  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

○事業の概要

生活困窮者自立支援法に基づき、一定の住居を持たない生活困窮者に対し、宿泊場所、食事及び日用品等を提供するとともに、生活支援等によりその自立を支援する。また、市内のホームレス等に対して、アウトリーチによる相談支援及び施設利用後の定着支援として地域での生活状況を見守る退所後支援を実施する。

令和2年度実施内容

- 自立支援施設の運営 (生活困窮者一時生活支援事業及び施設型自立相談支援事業)
  - 入所期間、定員 原則3月以内(最長6月) 定員250人
  - 支援内容 一時的な宿泊場所、食事・衣類・日用品等の提供、生活及び健康に関する相談・支援、健康診断、就労等の支援、居住場所の確保の支援
  - 実施施設 横浜市生活自立支援施設 はまかぜ(中区寿町4-13-1)
  - 指定管理団体 (社福)神奈川県匡済会
- アウトリーチ活動(生活困窮者自立相談支援事業及び生活困窮者一時生活支援事業)
  - 市内全域を巡回し、ホームレス等に対して相談支援を実施する。
  - 看護師が定期的に同行し、ホームレス等の健康状態を把握して必要な助言・支援を行う。
  - アパート等を確保して自立支援施設を退所した者が地域生活を安定的に継続していけるよう、自立支援施設職員が一定の期間、アパート等を訪問して生活状況を見守る退所後支援を行う。
- 借上げシェルター(生活困窮者一時生活支援事業)
 

傷病等により生活自立支援施設「はまかぜ」での集団生活が難しいと判断される者、または、その判断がつかず入所ができない者に対して簡易宿泊所を借り上げたシェルターを提供する。
- 年末年始対策事業
 

年末年始の休庁期間中に横浜市内に起居する一定の住居を持たない生活困窮者に対して、緊急一時的な宿泊場所を提供し、衣食住の支援を行います。

【実績の推移・今後見込み】

1 自立支援施設利用者数 (単位：人)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
利用者数	669	740	714	1,000	900

2 アウトリーチ活動相談件数 (単位：件)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
相談件数	1,531	1,225	1,318	1,318	1,318

3 借上げシェルター利用者数 (単位：人)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
利用者数	109	91	128	120	130

4 市内ホームレス数 (単位：人)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
ホームレス数	531	477	458	458	458

【事業費の内訳】

単位：千円

	2年度	元年度	差引	説明
①指定管理料	337,993	337,437	556	27年4月から生活困窮者自立支援法に移行
自立支援施設運営費	293,071	292,571	500	消費税増税による増
アウトリーチ活動	35,508	35,488	20	消費税増税による増
借上げシェルター	9,414	9,378	36	消費税増税による増
②委託事業費	20,887	20,988	△101	横浜市寿福祉プラザ新築棟維持管理費等
③その他事務費等	45,978	42,340	3,638	横浜市寿福祉プラザ新築棟光熱水費、事務費等
合計	404,858	400,765	4,093	

【事業スケジュール】

令和2年度以降も事業を推進していく。

【事業開始年度】

自立支援施設の運営	15年度
アウトリーチ活動（旧：巡回相談事業）	16年度
借上げシェルター	24年度

【根拠法令】

生活困窮者自立支援法（27年4月～）

ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法、ホームレスの自立の支援等に関する基本方針（国）

横浜市ホームレスの自立の支援等に関する実施計画、横浜市生活自立支援施設条例

横浜市生活自立支援施設条例施行規則、横浜市生活自立支援施設運営要綱

一時生活支援事業要綱、施設型自立相談支援の実施に関する事務取扱要領

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	援護対策担当
	遠藤 寿彦	沖山 裕	加藤 寿子

（ 健康福祉 局 - ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名
7款 4項 2目
中国残留邦人等援護対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-4-2 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	803,536	618,471	0	10	75	0	184,980
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	836,207	637,995		10	79		198,123
増△減	△ 32,671	△ 19,524	0	0	△ 4	0	△ 13,143

歳出	28年度	29年度	30年度
予算 事業費	867,811	850,866	867,196
市債+一般財源	198,374	194,883	199,305
決算 事業費	773,075	764,441	722,183
市債+一般財源	148,416	79,841	124,922

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	803,536	803,536
市債+一般財源	184,980	184,980

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

中国残留邦人等の方々は、戦後の混乱期に肉親と離別して孤児となり、日本に引き揚げる機会を失って中国等に長期間の残留を余儀なくされた日本人の方々です。

ようやく日本に帰国されたときは、年齢を重ね中高年となっており、言葉が不自由なため就労もままならず、日本の高度経済成長等の恩恵も受けられませんでした。懸命に努力しても、多くの方々は公的扶助に頼る生活であり、老後の準備も思うようにできず、言語の問題から地域社会に溶け込むことにも苦労されていました。

このような事情を背景に、従来の支援策を改善し、新たな支援策を実施するための法律（「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」）が成立し、平成20年度から以下の支援が開始されています。

実施にあたっては、地方公共団体が先行し、それに対して国が援助を行うこととなっています。

1 中国残留邦人等支援給付及び配偶者支援金

老齢基礎年金を受給を受けてもなお生活の安定が図れない中国残留邦人（一世）等に対し、支援給付を支給する。

○生活保護とは別途の法律に基づく給付金制度（費用負担 国3/4 自治体1/4）

○生活費以外に、住宅費、医療費及び介護費等を制度に基づいて支給する。

○支援給付を受ける権利を有する特定配偶者に対して、特定中国残留邦人等の死亡後に配偶者支援金を支給する。（国10/10）

○給付金の支給に当たっては、制度に沿って適正な給付に努めるとともに、対象者が置かれている事情を理解し、きめ細やかな支援を行うように努める。

2 地域生活支援プログラム

中国残留邦人等が日本語習得等のために各種機関に通所する場合等の交通費その他を支給する。（費用負担 国10/10）

3 日本語講座等委託金

4 通訳派遣事業

【実績の推移・今後見込み】

(単位：円)

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
支援給付受給世帯数	232世帯	231世帯	226世帯	226世帯	226世帯	226世帯
支援給付受給者数	352人	343人	331人	331人	331人	331人

※実績は福祉行政報告例66表（各年度3月報告分）に基づく

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 中国残留邦人等支援給付	744,360	765,467	△ 21,107	生活費、住宅費、医療費、介護費等
2 支援相談員事業	24,962	29,625	△ 4,663	共済費、賃金、旅費
3 地域生活支援プログラム	4,400	7,700	△ 3,300	日本語教室の交通費、教材費
4 日本語講座等委託金	19,000	19,000	0	日本語教室を実施している法人等への委託金
5 レセプト点検事業	338	335	3	医療支援給付におけるレセプト点検事業
6 通訳派遣業務	62	62	0	通訳派遣にかかわる経費
7 その他	10,414	14,018	△ 3,604	需用費、備品費、システム保守経費
合計	803,536	836,207	△ 32,671	

【事業スケジュール】

新たに残留邦人等として認定を受けた方及び転入者等の相談・申請受付。被支援者への支援給付金・配偶者支援金の支給決定。支援給付及び配偶者支援金適正実施推進事業に基づく業務実施。特に診療報酬請求の適正化を図る。

市内の残留邦人等支援団体と委託契約を結び、地域生活支援事業の運営を展開していく。

自立支援通訳を配置し、被支援者の日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるように支援していく。

【事業開始年度】

平成20年4月1日（老齢基礎年金等を補完する支援給付開始）、平成26年10月1日（配偶者支援金の実施）

【根拠法令】

・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6.4.6）

・中国からの帰国者に対する日本語補充教育等補助金交付要綱 ・横浜市中国残留邦人等に対する活動支援費等支給要綱 等

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寿彦	鈴木 英里	小原 聖生

(健康福祉局)

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款5項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	地域ケアプラザ整備事業	275,120	233,497	336,267	168,506	△ 61,147	64,991	○
2	松風学園改築・改修事業	108,000	108,000	102,710	102,710	5,290	5,290	○ ○
3	障害者施設整備事業	47,346	37,160	81,362	71,176	△ 34,016	△ 34,016	○
4	新入所施設整備事業	25,539	24,229	33,495	33,495	△ 7,956	△ 9,266	○ ○
5	特別養護老人ホーム整備事業	3,234,280	2,534,914	2,610,982	1,714,864	623,298	820,050	○ ○
6	介護老人保健施設償還金助成事業	29,870	29,870	34,786	34,786	△ 4,916	△ 4,916	
7	東部方面斎場(仮称)整備事業	160,977	160,977	689,748	689,748	△ 528,771	△ 528,771	○
8	社会福祉施設等償還金助成事業(救護施設)	9,390	9,390	10,330	10,330	△ 940	△ 940	
9	社会福祉施設等償還金助成事業(障害者施設)	51,054	51,054	53,231	53,231	△ 2,177	△ 2,177	
10	社会福祉施設等償還金助成事業(特別養護老人ホーム等)	1,335,241	1,335,241	1,488,856	1,488,856	△ 153,615	△ 153,615	
11	社会福祉施設等償還金助成事業(地域ケアプラザ)	42,676	42,676	43,084	43,084	△ 408	△ 408	
12	地域密着型サービス事業所整備及び消防用設備設置等事業	352,530	9,743	501,044	10,745	△ 148,514	△ 1,002	○ ○
13	養護老人ホーム解体事業	193,150	193,150	178,318	178,318	14,832	14,832	
14	介護予防交流拠点整備事業	18,316	496	17,526	526	790	△ 30	○
15	有料老人ホーム消防用設備設置等事業	12,180	36	12,609	72	△ 429	△ 36	
16	障害者施設等防犯対策強化事業	12,479	6,275	31,112	12,916	△ 18,633	△ 6,641	
17	高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備事業	97,500	32,500	45,000	0	52,500	32,500	
	寿町総合労働福祉会館再整備事業	0	0	35,319	23,448	△ 35,319	△ 23,448	
	ウィリング横浜用途廃止部分再整備事業	0	0	442,080	442,080	△ 442,080	△ 442,080	
	障害者スポーツ・文化活動南部方面拠点整備事業	0	0	162,046	141,246	△ 162,046	△ 141,246	
	高齢者施設等のブロック塀改修等支援事業	0	0	74,894	24,965	△ 74,894	△ 24,965	
	計	6,005,648	4,809,208	6,984,799	5,245,102	△ 979,151	△ 435,894	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名
7款 5項 1目 地域ケアプラザ整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	1

事業評価書番号	7-5-1 1
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金	負担金	市債	一般財源
令和2年度	275,120	0	0	37,442	4,181	211,000	22,497
補助事業 単独事業	275,120	補助率 %		37,442	4,181	211,000	22,497
令和元年度	336,267	0	0	33,261	134,500	140,000	28,506
増△減	△ 61,147	0	0	4,181	△ 130,319	71,000	△ 6,009

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	690,196	419,864	141,158
市債+一般財源	549,587	328,304	36,534
決算事業費	571,646	425,849	251,432
市債+一般財源	523,743	334,292	141,033

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	850,174	274,216
市債+一般財源	832,440	274,216

方針に関する決裁 種別(有) (平成24年10月 経営会議)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域における福祉保健に関する地域活動交流の促進や様々な相談等を行うための施設を整備します。

地域ケアプラザは、地域包括支援センターとして高齢者の相談支援を行うとともに、子育て、障害児者を含め、地域の福祉保健活動(共助)を育成・支援するための重要な機能を果たします。

2年度は継続建設1か所(山下)のほか、新規建設(都田(仮称))等計6か所にてケアプラザ整備を進めていきます。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
新規設計	0	0	1	2	0	1	0
継続設計	1	0	0	1	2	0	1
新規建設	2	1	0	1	1	1	0
継続建設	0	1	0	0	1	1	1
新規床取得	1	0	0	0	0	0	2
継続床取得	0	1	1	0	0	0	0
竣工	1 (134)	2 (136)	2 (138)	0 (138)	2 (140)	1 (141)	3 (144)
開所	0 (133)	3 (136)	1 (137)	1 (138)	1 (139)	2 (141)	2 (143)

【事業費の内訳】

	合計(元~3)	元年度	2年度	3年度	2年度予算内訳
山下	314,826	134,500	180,326	0	工事費、初度調弁費
都田	401,184	18,563	27,529	355,092	工事費
本郷台駅前	316,050	0	0	316,050	なし
西柴	226,581	5,000	57,747	163,834	解体工事費、設計費負担金
岩井原	1,390	0	0	1,390	なし
丸山台	14,409	0	4,601	9,808	設計費
既存施設設備改修	9,575	2,658	3,917	3,000	既存施設設備改修費
事務費	3,000	1,000	1,000	1,000	事務費
区局連携促進事業	2,800	2,800	0	0	なし
終了事業	171,746	171,746	0	0	岡津、別所
合計	1,461,561	336,267	275,120	850,174	
財源					
国・県	0	0	0	0	
市債	1,156,000	140,000	211,000	805,000	
その他	227,118	167,761	41,623	17,734	資産活用推進基金繰入金、高速自動車国道等通過市町村関連公共施設等整備助成金
一般財源	78,443	28,506	22,497	27,440	

【債務負担設定】

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国庫支出金	市債	その他	一般財源
(仮称)都田地区センター・都田地域ケアプラザ整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担 括弧内：地域ケアプラザ分	令和3年度	910,000 (331,000)	0	909,000 (330,000)	0	1,000 (1,000)
本郷台駅前公共施設用床取得に係る予算外義務負担 括弧内：ケアプラザ床取得分	令和3年度	1,200,000 (275,000)	0	1,086,000 (249,000)	77,300 (17,734)	36,700 (8,266)
西柴地域ケアプラザ(仮称)及び西柴コミュニティハウス(仮称)用床取得に係る予算外義務負担 括弧内：ケアプラザ床取得分	令和3年度	240,000 (148,000)	0	235,000 (145,000)	0	50,000 (3,000)

【事業スケジュール(予定)】

山下	H29年度調査 H30年度基本設計・実施設計 R元年度実施設計・工事着工 R2年度竣工・開所
都田	H30年度基本設計 R元年度実施設計 R2年度工事着工 R3年度竣工・開所
本郷台駅前	H30年度不動産鑑定・事業着手 R3年度竣工・開所
西柴	R元年度解体設計 R2年度解体工事着工・建築工事着工 R3年度竣工 R4年度開所
岩井原	R元年度事業者公募・選定 R2年度以降のスケジュールは事業者決定後に確定
丸山台	R2年度基本設計 R3年度実施設計 R4年度工事着工 R5年度竣工 R6年度開所

【事業開始年度】

平成3年度

【根拠法令】

横浜市地域ケアプラザ条例、横浜市地域ケアプラザ条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	岩瀬 敬二	秋田 祐志

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 健康福祉局 障害支援課 ]

事業名	
7款 5項 1目	松風学園改築・改修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

令和元年度 事業評価書番号	7-5-1 2
令和元年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	108,000					101,000	7,000
補助事業	0						
単独事業	108,000	補助率	%			101,000	7,000
令和元年度	102,710						102,710
増△減	5,290	0	0	0	0	101,000	△ 95,710

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	30,000
算 市債+一般財源	0	0	30,000
決 事業費	0	0	1,997
算 市債+一般財源	0	0	1,997

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,425,297	658,881
算 市債+一般財源	1,425,297	658,881

方針に関する決裁 種別(市長)  
 ㊦(30年3月方針決裁)・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

障害者の公立入所施設である松風学園について、現入所者の居住環境の改善を図るため、居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させながら、市内他施設と同様に個室化等を図ります。

これにより障害児施設に入所したままの18歳以上の障害者(いわゆる「加齢児」)の当園への受入れを一層積極的に進め、市内加齢児の解消を促進します。

令和2年度実施内容

- ①実施設計・・・・・・実施設計を委託により実施します。
- ②工事監理・・・・・・工事に伴い、工事監理を委託により実施します。
- ③解体工事費・・・・・・解体工事を実施します。
- ④事務費その他・・・・・・事務費などを執行します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	H30年度実績	令和元年度予算	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込	令和5年度見込	令和6年度見込
事業費(千円)	1,997	102,710	108,000	1,425,297	658,881	492,251	89,521
主な事業内容	基礎調査	基本・実施設計 解体工事	実施設計 解体工事	実施設計 解体設計 建設工事	改修工事 解体工事	解体設計 建設工事	改修工事 解体工事

【 事業費の内訳 】

項目	令和元年度	令和2年度	差引	説明
①基本・実施設計	61,586	52,000	△ 9,586	基本設計終了に伴う減
②工事監理費	485	2,000	1,515	工事に伴う増
③解体工事費	33,640	47,000	13,360	工事に伴う増
④事務費その他	6,999	7,000	1	工事内容変更に伴う増
合計	102,710	108,000	5,290	

【 事業スケジュール 】

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																									
4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2
基本設計・実施設計																																			
建築工事・設備工事・改修工事																																			
解体設計		解体工事		解体設計		解体工事		解体設計		解体工事																									

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設置及び運営に関する基準
- ・横浜市知的障害者生活介護型施設条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	宮嶋 真理子	赤池 洋一	伊藤 健太

( 健康福祉局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名	
7款 5項 1目	障害者施設整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源	
令和2年度	47,346	10,000		186	10,000	27,160	
補助事業	15,000	10,000				5,000	
単独事業	32,346	補助率 50%			10,000	22,346	
令和元年度	81,362	10,000		186		71,176	
増△減	△ 34,016	0	0	0	10,000	△ 44,016	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	712,584	145,148	144,543
市債+一般財源	693,515	134,984	123,931
決算事業費	825,998	135,565	109,551
市債+一般財源	816,935	132,236	109,551

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	556,266	615,567
市債+一般財源	449,280	508,581

方針に関する決裁 種別(局長)  
 (有) (H22年9月方針決裁) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的  
 障害者及びその家族が地域で安心して生活するために、障害者施設を整備します。

2 施設概要

施設名称・種別	所在地	用途地域(建/容)	敷地面積(m <sup>2</sup> )	構造	延床面積(m <sup>2</sup> )	事業スケジュール(年度)	事業主体
将来にわたるあんしん施策 多機能型拠点	郷	栄区	2中高(60/150)	RC造 2F	727.99	設計:H22~23、施工:H23~24	(福)訪問の家
	つづきの家	都筑区	1中高(60/150) 1住(60/200)	RC造 2F	1,442.66	設計:H22~23、施工:H24~25、26	(福)キャマロード
	こまち	瀬谷区	1中高(60/150)	RC造 2F	1,399.75	設計:H26~27、施工:H27~28	(福)横浜市社会事業協会
	北東部	港北区	1住(60/200)	未定	未定	設計:R2~R3、施工:R3~R4	未定
	方面別その5	未定	未定	未定	未定	設計:R3~R4、施工:R5~R6	未定
	方面別その6	未定	未定	未定	未定	設計:R3~R4、施工:R5~R6	未定

2-2 標準的仕様等(多機能型拠点)

標準床面積	約830m <sup>2</sup> (生活介護定員が20人の場合)~約1,500m <sup>2</sup> (定員が40人の場合)
生活介護定員	20人/日以上
施設内容	診療所、相談室、短期入所室、作業室・訓練室、地域交流室、食堂・調理室、事務所他
事業内容	【必須事業】診療所、相談支援、短期入所(児・者)、日中一時支援(児・者)、地域交流事業、訪問看護、居宅介護、送迎 ※【任意事業】生活介護、放課後等デイサービス事業、自主事業
設置運営	社会福祉法人等
建設用地	市有地無償貸与等

※こまちにおいては、生活介護、放課後等デイサービス事業は、必須事業  
 ※生活介護については、郷とつづきの家以外は、必須事業

【実績の推移・今後見込み】

種別	施設名	平成30年度 実績	令和元年度 見込	令和2年度 見込	令和3年度 見込	令和4年度 見込
創設	郷	整備済(H22~H23:設計、H23~H24:工事)				
	つづきの家	整備済(H22~H23:設計、H24~H25:工事、H26:危険対策工事)				
	こまち	整備済(H26~27:設計、H27~H28:工事)				
	北東部	調査	調査	基本設計、 実施設計①	実施設計②、工事	工事
	方面別その5	調査	調査	調査	基本設計	実施設計
	方面別その6	調査	調査	調査	基本設計	実施設計
改築・ 改修	大規模 修繕等 障害福祉 サービス事 業所	長寿命化工事対象施設	1施設程度	1施設	1施設程度	5施設程度 5施設程度

【 事業費の内訳及び事業スケジュール 】

事業名等		支出内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
将来にわたるあんしん施策	郷	事業費	整備済 (H22~H23: 設計、H23~H24: 工事) H24.10開所					
		設計費						
		建設費等						
		事務費等						
	つづきの家	事業費	整備済 (H22~H23: 設計、H24~H25: 工事、H26: 危険対策工事) H25.10開所					
		設計費						
		建設費等						
		事務費等						
	こまち	事業費	整備済 (H26~H27: 設計、H27~H28: 工事) H29.4開所					
		設計費						
		建設費等						
		事務費等						
	北東部	事業費	17,027	66,362	30,346	440,836	466,697	1,021,268
		設計費	15,527	63,562	29,346	24,804	0	133,239
		建設費等	0	0	0	390,373	390,373	780,746
		事務費等	1,500	2,800	1,000	25,659	76,324	107,283
	方面別 その5	事業費	1,500	0	1,000	20,215	36,935	59,650
		設計費	0	0	0	18,715	35,435	54,150
		建設費等	0	0	0	0	0	0
		事務費等	1,500	0	1,000	1,500	1,500	5,500
	方面別 その6	事業費	1,500	0	1,000	20,215	36,935	59,650
設計費		0	0	0	18,715	35,435	54,150	
建設費等		0	0	0	0	0	0	
事務費等		1,500	0	1,000	1,500	1,500	5,500	
大規模修繕等	事業費	15,000	15,000	15,000	75,000	75,000	195,000	
	設計費	0	0	0	0	0	0	
	建設費等	15,000	15,000	15,000	75,000	75,000	195,000	
	事務費等	0	0	0	0	0	0	
用地取得費	事業費	0	0	0	0	0	0	
	用地費	0	0	0	0	0	0	
合計		35,027	81,362	47,346	556,266	615,567	1,335,568	

【 事業開始年度 】

昭和57年度

【 根拠法令 】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、社会福祉法  
横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱、横浜市多機能型拠点整備費補助要綱、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

過去の委託積算データ、補助実績、公有財産台帳、取得金額

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	宮嶋 真理子	赤池 洋一	鶴見 遥

( 健康福祉 局 - )

3 年度別事業費内訳

施設名称	種別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計 (H30~R4)	説明		
多機能型拠点 (その1) 【南西部 (栄区)】  (その2) 【北西部 (都筑区)】  (その3) 【西部(瀬 谷区)】	補助事業	基本設計費					0	【南西部(H24開所)】 【H23】実施設計、建設 10% 【H24】建設90%  【北西部(H25開所)】 【H23】実施設計 【H24】建設20% 【H25】建設80% 【H26】危険対策工事  【西部(H29開所)】 【H23】用地管理 【H24,H25】基本構想、用 地管理 【H26】法人公募、基本設 計、用地管理 【H27】実施設計、建設 10% 【H28】建設90%		
		実施設計費					0			
		工事費					0			
		工事監理費					0			
		初度調弁費					0			
		事務費					0			
	市	用地費					0			
		事務費等					0			
	合計		0	0	0	0	0		0	
		内訳	国							0
			県							0
			市債	0	0	0	0		0	0
特定資金								0		
法人負担								0		
一般財源	0	0	0	0	0	0				
多機能型拠点(その 4) 【北東部】  港北区	補助事業	基本設計費	15,527	16,754	18,715			50,996	【H25~H26】内部検討 【H27~R元】内部検討、調 査 【R2】基本設計、実施設 計① 【R3】実施設計②、建設 【R4】建設、開所	
		実施設計費		46,808	10,631	24,804		82,243		
		工事費				402,837	402,837	805,674		
		工事監理費				6,470	6,470	12,940		
		初度調弁費					50,000	50,000		
		事務費				659	1,324	1,983		
	市	用地費						0		
		事務費等	1,500	2,800	1,000	25,000	25,000	55,300		
	合計		17,027	66,362	30,346	459,770	485,631	1,059,136		
		内訳	国				56,800	56,800		113,600
			県							0
			市債	0	0	10,000	358,000	333,000		701,000
特定資金								0		
法人負担						18,934	18,934	37,868		
一般財源	17,027	66,362	20,346	26,036	76,897	206,668				
多機能型拠点(その 5)	補助事業	基本設計費			18,715			18,715	【H29】内部検討 【H30~R元】内部検討、調 査 【R2】調査 【R3】基本設計 【R4】実施設計 【R5】建設 【R6】建設、開所	
		実施設計費					35,435	35,435		
		工事費						0		
		工事監理費						0		
		初度調弁費				0		0		
		事務費						0		
	市	用地費						0		
		事務費等	1,500	0	1,000	1,500	1,500	5,500		
	合計		1,500	0	1,000	20,215	36,935	59,650		
		内訳	国							0
			県							0
			市債	0	0	0	0	35,000		35,000
特定資金								0		
法人負担								0		
一般財源	1,500	0	1,000	20,215	1,935	24,650				
多機能型拠点(その 6)	補助事業	基本設計費			18,715			18,715	【H29】内部検討 【H30~R元】内部検討、調 査 【R2】調査 【R3】基本設計 【R4】実施設計 【R5】建設 【R6】建設、開所	
		実施設計費					35,435	35,435		
		工事費						0		
		工事監理費						0		
		初度調弁費						0		
		事務費						0		
	市	用地費						0		
		事務費等	1,500	0	1,000	1,500	1,500	5,500		
	合計		1,500	0	1,000	20,215	36,935	59,650		
		内訳	国							0
			県							0
			市債	0	0	0	0	35,000		35,000
特定資金								0		
法人負担								0		
一般財源	1,500	0	1,000	20,215	1,935	24,650				

大規模修繕等 (基盤整備)  H24まで 県費補助事業  H25から 国庫補助事業(大規模修繕に統合)	補助事業	基本設計費						0	【H28】ナザレ工房 【H29】長寿命化工事対象施設 【H30以降】市事業費 75,000千円/年 【国費2分の1、法人4分の1】	
		実施設計費						0		
		工事費	20,000	20,000	20,000	100,000	100,000	260,000		
		工事監理費						0		
		初度調弁費						0		
		事務費						0		
	市	用地費						0		
		事務費等						0		
	合計	内訳		20,000	20,000	20,000	100,000	100,000		260,000
			国	10,000	10,000	10,000	50,000	50,000		130,000
			県							0
市債			0	0	0	0	0	0		
特定資金								0		
法人負担			5,000	5,000	5,000	25,000	25,000	65,000		
	一般財源	5,000	5,000	5,000	25,000	25,000	65,000			
返還	市	返還	10,447	0	0	0	0	10,447	※法人が当市に県費返還費を納入し、当市から神奈川県へ県費返還手続きを行います。  【H30】 恵和館：403千円 借恵・借恵シグナル：10,044千円	
			10,447	0	0	0	0	10,447		
	合計	内訳	国							0
			県							0
			市債	0	0	0	0	0		0
			特定資金							0
			法人負担	0	0	0	0	0		0
法人納入金	10,447	0				10,447				
	一般財源	0	0				0			
用地取得費	市	用地費	0		0	0	0	0	【H25】(用先債)エヌ・クラブ：1,206.38㎡の一部【495,642千円】 【H26】(用先債)エヌ・クラブ：1,206.38㎡の一部【227,996千円】 【H27】～【R元】計上なし【R3～】花みずき：3,978.58㎡【1,129,079千円】、ソル楽・レジオン笠間：436.37㎡【260,837千円】、郷：897.75㎡【388,762千円】、つづきの家：300.05㎡【122,027千円】	
			0	0	0	0	0	0		
	合計	内訳	国							0
			県							0
			市債							0
			特定資金							0
			法人負担							0
	一般財源	0	0	0	0	0	0			
特定資金 償還助成	市	償還元金	97,334	0				97,334	【H22】以降新規なし  【H30】事業終了	
		支払利息	1,735	0				1,735		
		99,069	0	0	0	0	99,069			
	合計	内訳	国							0
			県							0
			市債							0
			特定資金							0
法人負担								0		
	一般財源	99,069	0	0	0	0	99,069			
支出項目 合計	補助事業	基本設計費	15,527	16,754	18,715	37,430	0	88,426		
		実施設計費	0	46,808	10,631	24,804	70,870	153,113		
		工事費	20,000	20,000	20,000	502,837	502,837	1,065,674		
		工事監理費	0	0	0	6,470	6,470	12,940		
		初度調弁費	0	0	0	0	50,000	50,000		
		事務費等	0	0	0	659	1,324	1,983		
	市	事務費等	4,500	2,800	3,000	28,000	28,000	66,300		
		県費返済費	10,447	0	0	0	0	10,447		
		用地取得費	0	0	0	0	0	0		
		償還元金	97,334	0	0	0	0	97,334		
	支払利息	1,735	0	0	0	0	1,735			
財源内訳 合計	合計	内訳		149,543	86,362	52,346	600,200	659,501	1,547,952	
			国	10,000	10,000	10,000	106,800	106,800	243,600	
			県	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	10,000	358,000	403,000	771,000	
			特定資金	0	0	0	0	0	0	
			法人負担	5,000	5,000	5,000	43,934	43,934	102,868	
			法人納入金	10,447	0	0	0	0	10,447	
			一般財源	123,932	71,176	27,160	91,280	105,581	419,129	
土地貸付収入	164	186	186	186	186	908				
国+県+市債+一般			134,096	81,362	47,346	556,266	615,567	1,434,637		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 5項 1目 新入所施設整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	25,539	1,310				19,000	5,229
補助事業	1,965	1,310				0	655
単独事業	23,574	補助率 67%				19,000	4,574
令和元年度	33,495						33,495
増△減	△ 7,956	1,310	0	0	0	19,000	△ 28,266

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			3,000
算 市債+一般財源			3,000
決 事業費			1,248
算 市債+一般財源			1,248

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	805,761	
算 市債+一般財源	676,071	

方針に関する決裁 種別(市長)  
(有)(30年3月方針決裁) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

今後も増加する入所ニーズを踏まえ、既存公立施設の個室化による入所定員減を補うため、既存公立施設用地の一部を活用して、新たに民設入所施設を整備します。

① 所在地	横浜市泉区上飯田町1987番地
② 用途地域等	第2種中高層住居専用地域 (60/150) 準防火地域、第3種高度地域
③ 敷地面積	約 3,000㎡ (既存公立施設用地の活用)
④ 施設規模	
ア 延床面積	約 2,000㎡
イ 定員	入所：36人 短期入所：4人 生活介護：36人 (種別：障害者支援施設)
ウ 主な設備等	訓練・作業室、居室、食堂、浴室、洗面所、便所、相談室及び多目的室、ショートステイ室、地域交流室、事務室他
⑤ その他	市有地無償貸与
⑥ 事業主体	社会福祉法人

【事業費の内訳】

	合計	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	説明
設計監理費	59,798		33,195	17,564	9,039	
基本設計	12,001		12,001			
実施設計	36,167		21,194	14,973		R元：(その1)、R2：(その2)
工事監理	9,130			91	9,039	R2：1%、R3：99%
その他	2,500			2,500		地質調査費、電波障害調査費
工事費	772,298			7,723	764,575	R2：1%、R3：99%
初度調弁費等	20,106				20,106	初度調弁、水道加入金
用地費	0					既存施設用地活用
事務費等	15,593	3,000	300	252	12,041	事務費、基本調査費、測量費
合計	867,795	3,000	33,495	25,539	805,761	
国	131,000			1,310	129,690	
市債	662,000			19,000	643,000	
一般財源	74,795	3,000	33,495	5,229	33,071	

【事業スケジュール】

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基本構想 基本調査	法人選定 基本設計 実施設計(その1)	実施設計(その2)・ 工事(建設1%)	工事(しゅん工) (建設99%) 施設開所	運営

令和元年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				法人施設審査会					基本設計			実施設計
						入札						
令和2年度	実施設計(その2)										入札	工事3か月(1%)
令和3年度	工事9か月(99%)											開所

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、社会福祉法、横浜市民間障害者福祉施設建設費補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	宮嶋 真理子	赤池 洋一	峰森 史衛

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名		
7	5	1
特別養護老人ホーム整備事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	5

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	土地貸付収入	市債	一般財源
令和2年度	3,234,280	0	665,539	33,827	2,532,000	2,914
補助事業	665,539		665,539			0
単独事業	2,568,741	補助率 %		33,827	2,532,000	2,914
令和元年度	2,610,982	0	862,670	33,448	1,723,000	△ 8,136
増△減	623,298	0	△ 197,131	379	809,000	11,050

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	1,222,674	3,245,578	2,617,759
市債+一般財源	1,193,226	1,650,580	1,831,201
決算事業費	1,897,607	2,719,158	2,126,150
市債+一般財源	1,868,075	2,035,136	1,586,896

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	5,629,706	5,338,963
市債+一般財源	4,255,661	3,858,454

方針に関する決裁 種別()  
有(年月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

要介護3以上の方がおおむね12か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるように、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。R2年度は、継続事業5か所の開所に向けた整備及び新規事業6か所(予定)の工事着手を行います。また、借地で新規整備を行う事業者に対し、定期借地権設定のための一時金の一部を助成します。

その他、老朽化した従来型特別養護老人ホームの長寿命化を図るため、施設の修繕に係る工事費用の一部補助を実施するほか、多床室の居住環境の質を向上させるため、各ベッド間に間仕切り等を設置するプライバシー確保のための改修費補助を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
介護保険事業計画(人分)	14,819	15,039	15,409	16,013	16,433	17,033	-
年度末整備数(人分)	14,824	15,168	15,593	15,855	16,441	16,890	17,338
当年度増員数(人分)	304	220	300	170	410	449	448
ショートからの転換等(人分)	0	124	125	92	176	0	0
定期借地権設定一時金支援(件)	-	-	2	3	6	3	6
プライバシー保護改修費補助(人分)	-	-	534	356	642	254	417
大規模修繕費補助(件)	新規	1	3	6	1	18	-
	継続	-	-	1	3	6	1

【事業費の内訳】

施設名(仮称) (全てユニット型)	所在地	合計	元年度	2年度	3年度	定員等		説明	
						特養	ショート		
継続	子安あさくら苑	神奈川区子安台	644,160	32,208	611,952	0	110	10	R元:5%、R2:95%
	泉の郷 港南日野	港南区日野南	644,160	32,208	611,952	0	110	10	
	横濱かなざわ翔裕園	金沢区町屋町	858,880	42,944	815,936	0	150	10	
	レジデンシャル常盤台(増築)	保土ヶ谷区常盤台	322,080	16,104	305,976	0	50	10	
建設補助 継続 4か所		2,469,280	123,464	2,345,816	0	420	40		
新規	みなもの桜	南区中村町	555,100	0	27,755	527,345	90	10	R2:5%、R3:95%
	シーサイドポート横浜金沢	金沢区柴町	555,100	0	27,755	527,345	100	0	
	上永谷町	港南区野庭町	666,120	0	33,306	632,814	100	20	
	プレシヤ横浜	青葉区元石川町	666,120	0	33,306	632,814	100	20	
	追加選定予定	選定中	1,075,784	0	0	1,075,784	303	20	
建設補助 新規着工 4か所		3,518,224	0	122,122	3,396,102	693	70	R2着工は390人分	
前年度終了分・R2年度公募分		1,622,569	1,466,308	0	156,261	-	-	-	
広域型特別養護老人ホーム建設補助 計		7,610,073	1,589,772	2,467,938	3,552,363	-	-	-	
継続	しょうじゅの里三保サテライト	緑区三保町	174,311	8,327	165,984	0	29	10	R元:5%、R2:95%
新規	追加選定予定	瀬谷区三ツ境	216,489	0	10,824	205,665	29	10	R2:5%、R3:95%
		青葉区荏田北	216,489	0	10,824	205,665	29	10	
R2年度公募分		32,473	0	0	32,473	-	-	R3:5%、R4:95%	
地域密着型特別養護老人ホーム建設補助 計		639,762	8,327	187,632	443,803	-	-	R2着工は58人分予定	
特別養護老人ホーム建設補助 計		8,249,835	1,598,099	2,655,570	3,996,166	-	-		
振興資金利子補給		24,279	8,652	8,064	7,563				
大規模修繕費補助金		919,237	142,388	80,195	696,654				
プライバシー保護改修費支援		941,914	449,400	186,436	306,078				
定期借地権設定一時金支援		1,309,203	404,943	292,515	611,745				
土地取得費		0	0	0	0				
用地調査費、事務費等		30,500	7,500	11,500	11,500				
総合計		11,474,968	2,610,982	3,234,280	5,629,706				
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	2,868,427	862,670	665,539	1,340,218				
	その他(土地貸付収入)	101,102	33,448	33,827	33,827				
	市債	8,513,000	1,723,000	2,532,000	4,258,000				
	一般	△ 7,561	△ 8,136	2,914	△ 2,339				

【 事業スケジュール 】

(1) 特別養護老人ホーム整備事業（新規整備）

継続：平成30年度 事業者選定 令和元年度 設計・工事着手 令和2年度 しゅん工

新規：令和元年度 事業者選定 令和2年度 設計・工事着手 令和3年度 しゅん工

新規（広域型 追加）：令和元年度 事業者選定 令和3年度 設計・工事着手 令和4年度 しゅん工

新規（地域密着型 追加）：令和元年度 事業者選定 令和2年度 設計・工事着手 令和3年度 しゅん工

(2) 従来型特別養護老人ホーム大規模修繕費補助事業

継続：令和元年度 事業者決定、設計・工事着手 令和2年度 工事完了

新規：令和2年度 事業者決定、設計・工事着手 令和3年度 工事完了

(3) 従来型多床室のプライバシー保護のための改修支援事業

7月 (法人) 交付申請

8月 (神奈川県) 交付申請

9月 (神奈川県) 交付決定・(法人) 交付決定

9月～10月 (法人) 入札

10月～2月 着工・しゅん工

(4) 特別養護老人ホーム整備に係る定期借地権設定一時金支援事業

9月 土地価格 鑑定完了

10月 (神奈川県) 交付申請

11月 (神奈川県) 交付決定・(法人) 交付決定

12～1月 (法人) 土地貸付契約締結、貸付開始、定期借地権設定一時金支払い

【 事業開始年度 】 昭和53年度

【 根拠法令 】

社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市特別養護老人ホーム等整備費補助金交付要綱、横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱

【 根拠となるデータ等 】

特別養護老人ホーム建設補助については、法人施設審査会による選定結果に基づく

プライバシー保護及び大規模修繕については、市内各施設へのアンケート結果に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	澤野 直美	栗原 みどり

( 健康福祉 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目 介護老人保健施設償還金助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	29,870	0				0	29,870
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和元年度	34,786						34,786
増△減	△ 4,916	0	0	0	0	0	△ 4,916

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	355,196	266,799	175,974
算 市債+一般財源	355,196	266,799	175,974
決 事業費	350,557	265,747	175,974
算 市債+一般財源	350,557	265,747	175,974

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	25,139	20,773
算 市債+一般財源	25,139	20,773

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

医療法人等が、介護老人保健施設を整備するにあたって、福祉医療機構から借り入れた償還金の元金における利子の償還について、助成を行います。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度	差引
用地利子補給	34,786	29,870	25,139	△ 4,916
事務費	0	0	0	0
総合計	34,786	29,870	25,139	△ 4,916
国		0	0	0
市債		0	0	0
一般財源	34,786	29,870	25,139	△ 4,916

【事業開始年度】

平成6年1月

【根拠法令】

介護保険法第94条、横浜市介護老人保健施設・施設整備費補助金要綱、横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱

【根拠とするデータ等】

福祉医療機構作成の償還約定表に基づく。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	澤野 直美	長嶋 貴文

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 5項 1目
東部方面斎場(仮称)整備事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
17	5

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-5 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	160,977	0				0	160,977
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	689,748					0	689,748
増△減	△ 528,771	0	0	0	0	0	△ 528,771

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費		10,000	20,000
市債+一般財源		10,000	20,000
決算 事業費		8,640	27,528
市債+一般財源		8,640	27,528

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	411,148	854,415
市債+一般財源	411,148	854,415

方針に関する決裁 種別(市長)  
有(H30.1.12)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

今後、市内死亡者数の増加による、火葬需要の増加が見込まれている。現状、火葬枠を増やすなどの対応をしているが、将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区において、市内で5か所目となる市営斎場の整備を進める。

令和2年度には令和元年度に引き続き、火葬炉仕様検討や環境影響評価を行う。また、基本設計、都市計画決定手続き(事前協議)、周辺整備に係る設計等を行う。

【死亡者数の実績・将来推計、火葬待ち日数】

	平成28年	平成29年	平成30年	令和10年	令和20年	令和30年	令和40年
死亡者数	31,833	32,684	33,487	42,078	46,390	46,563	48,870
	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
火葬待ち日数 ※	4.01日	4.28日	4.46日				

※火葬待ち日数は、火葬可能になってから火葬日までの日数。死亡日から起算すると+1日。

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
8節 旅費	350	150	△ 200	周辺企業等への説明等に伴う旅費
10節 消耗品費	150	150	0	事務経費
11節 役員費	30	30	0	整備通信の発行等
12節 委託費	101,100	160,637	59,537	基本設計等
13節 使用料及び賃借料	10	10	0	現地活動費
16節 公有財産購入費	588,108	0	△ 588,108	用地買替の完了に伴う皆減
合計	689,748	160,977	△ 528,771	

【事業スケジュール】

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	基本計画策定 整備手法検討	基本設計の考え方調整 火葬炉調査 環境影響評価 交通量調査 用地買替	基本設計 地質調査 火葬炉仕様検討 環境影響評価 都市計画手続き	基本設計 実施設計 経営許可手続き 都市計画手続き
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
実施設計 経営許可手続き 都市計画手続き 周辺工事	実施設計 経営許可手続き 本体工事 周辺工事	本体工事	しゅん工 供用開始	

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則  
横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例、同施行規則

【根拠とするデータ等】

死亡者数、火葬待ち日数(上記【死亡者数の実績・将来推計、火葬待ち日数】参照)  
火葬需要と火葬能力の推計

	実績									
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
火葬需要(1月) a	3,300	3,600	3,590	3,857	3,949	4,040	4,129	4,215	4,298	4,377
火葬能力(市営) b	3,294	3,456	3,564	3,618	3,618	3,618	3,618	3,618	3,618	3,618
差引(b-a)	▲ 6	▲ 144	▲ 26	▲ 239	▲ 331	▲ 422	▲ 511	▲ 597	▲ 680	▲ 759

※統計上、年間で死亡数が最も多くなる1月の死亡推計(=火葬需要)と、既存の市営斎場の火葬可能件数(=火葬能力)の差から、火葬需給を推計しています。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	高岡 昭人	山口 真	三浦 しをり

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 5項 1目 社会福祉施設等償還金助成事業 (救護施設)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	9,390	0					9,390
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	10,330						10,330
増△減	△ 940	0	0	0	0	0	△ 940

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	11,192	10,884	10,335
市債+一般財源	11,192	10,884	10,335
決算 事業費	11,156	10,882	10,606
市債+一般財源	11,156	10,882	10,606

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	9,117	8,844
市債+一般財源	9,117	8,844

方針に関する決裁種別()  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

社会福祉法人が施設を整備するにあたり、(独)福祉医療機構及び(福)横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金元金の一部及び(独)福祉医療機構から借り入れる資金の償還金の元金における利子を助成することにより、法人負担を軽減して、民間施設の整備促進を図る。

生活保護法に規定する救護施設(清明の郷)の整備にかかる民間法人借入金のうち、(独)福祉医療機構からの借入金について償還金元金の1/2及び利子、(福)横浜市社会福祉協議会からの借入金について償還金元金の1/2を助成する。

【実績の推移・今後見込み】

項目	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 見込み	令和2年度 見込み	令和3年度 見込み	令和4年度 見込み
対象施設(法人)数	2	2	2	1	1	1	1
施設助成額 元金	8,692	8,692	8,692	8,692	8,025	8,025	8,025
施設助成額 利子	2,455	2,182	1,910	1,638	1,365	1,092	819
社協助成額 利子補給	9	8	4	0	0	0	0
合計	11,156	10,882	10,606	10,330	9,390	9,117	8,844

【事業費の内訳】

【単位：千円】

法人名	施設名等	助成額(元金/利子)	償還先
(福)横浜社会福祉協会	清明の郷	元金	8,025
		利子	1,365
			(独)福祉医療機構

【事業スケジュール】

元金分は年1回、利子分は年2回支払う。

【事業開始年度】

元金助成は、平成元年度から。

【根拠法令】

- ・社会福祉法第58条
- ・社会福祉法人の助成に関する条例
- ・横浜市補助金等の交付に関する規則
- ・横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱

【根拠とするデータ等】

(独)福祉医療機構発行 償還約定表(救護施設)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事務係
	鈴木 茂久	池田 範央	栗村 茉莉子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 5項 1目
社会福祉施設等償還金助成事業 (障害者施設)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	51,054	0				0	51,054
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	53,231						53,231
増△減	△ 2,177	0	0	0	0	0	△ 2,177

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	90,025	77,284	60,932
算 市債+一般財源	90,025	77,284	60,932
決 事業費	84,413	77,346	59,752
算 市債+一般財源	84,413	77,346	59,752

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	48,576	46,231
算 市債+一般財源	48,576	46,231

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

社会福祉法人が施設を建設するにあたり、平成26年度までに事業を開始し、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部及び福祉医療機構及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる償還金の元金における利子を助成することにより、法人負担を軽減して、民間施設の建設促進を図ります。

本年度も引き続き、本市からの補助金によって施設整備を行う施設に対し、借入元金及び利子の補助を行います。

【実績の推移・今後見込み】

項目	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 見込	令和2年度 見込	令和3年度 見込	令和4年度 見込
対象施設数	34	34	31	31	30	29	27
助成額 元金	75,585	68,695	52,125	46,260	44,692	42,852	41,052
助成額 利子	8,828	8,651	7,627	6,971	6,362	5,724	5,179
合計	84,413	77,346	59,752	53,231	51,054	48,576	46,231

【事業スケジュール】

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	3年4月以降
元金補助	交付決定 支出		支出		支出		支出		支出		支出	実績報告	交付確定
利子補給	交付決定 支出					支出						実績報告	交付確定

【事業開始年度】

元金助成：平成元年度

福祉医療機構借入れ分に対する利子補給：障害企画課（当時）では平成20年度から開始

横浜市社会福祉協議会借入れ分に対する利子補給：障害支援課では平成24年度から開始

【根拠法令】

- ・社会福祉法第58条
- ・社会福祉法人の助成に関する条例
- ・社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱
- ・社会福祉法第59条

【根拠とするデータ等】

償還約定表

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	宮嶋 真理子	赤池 洋一	峰森 史衛

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目 社会福祉施設等償還金助成事業 (特別養護老人ホーム等)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,335,241						1,335,241
補助事業							0
単独事業	1,335,241	補助率 %					1,335,241
令和元年度	1,488,856						1,488,856
増△減	△153,615	0	0	0	0	0	△153,615

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	1,871,627	1,700,327	1,600,941
市債+一般財源	1,871,627	1,700,327	1,600,941
決算 事業費	1,831,742	1,678,569	1,599,531
市債+一般財源	1,831,742	1,678,569	1,599,531

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,199,952	1,084,479
市債+一般財源	1,199,952	1,084,479

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

社会福祉法人が施設を建設するにあたり、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部、及び福祉医療機構から借り入れる償還金の元金における利子を助成することにより、法人負担を軽減して、民間施設の建設促進を図ります。

2 令和2年度実施概要

(1) 対象法人

民間社会福祉施設整備を目的に、施設及び設備整備に係る借入を行った社会福祉法人等

(2) 助成範囲

ア 各年度における対象借入金の元金に係る償還額の一定割合分(3/4、1/2、9/100)

(認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業については、元金助成は実施していません。)

イ 各年度における対象借入金の利子

ウ 平成27年度の新規募集分から、償還金助成を廃止し、整備費助成単価に一定額を上乗せする。

【実績の推移・今後見込み】

1 特別養護老人ホーム

項目	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
元金	件数	211	209	206	207	199	194
	助成額	1,076,234	1,007,008	895,215	870,966	825,762	753,917
利子	件数	129	130	123	121	115	109
	助成額	831,743	813,064	772,779	728,560	654,757	574,039
合計	1,907,977	1,820,072	1,667,994	1,599,526	1,480,519	1,327,956	1,193,632

2 認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護事業

項目	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
利子	件数	17	18	17	17	16	15
	助成額	12,308	11,670	10,575	9,555	8,337	7,285
合計	12,308	11,670	10,575	9,555	8,337	7,285	6,320

3 今後の見込み

平成27年度の新規募集分から償還金助成が廃止されたため、平成26年度公募で選定された法人の償還が開始する平成29年度を境に、助成額は減少していきます。

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
交付決定 支払い	-	支払い	-	支払い	-	支払い	-	支払い	-	支払い	額確定

【事業開始年度】

元金助成：平成元年度

福祉医療機構借入れ分に対する利子補給：昭和48年度

【根拠法令】

1 社会福祉法第58条

2 社会福祉法人の助成に関する条例

3 横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱

【根拠とするデータ等】

福祉医療機構については償還約定表、横浜市社会福祉協議会については公正証書に基づく。

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 松村 健也

係長 澤野 直美

施設整備係 長嶋 貴文

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名
7款 5項 1目 社会福祉施設等償還金助成事業 (地域ケアプラザ)

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	751 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	42,676	0					42,676
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	43,084						43,084
増△減	△408	0	0	0	0	0	△408

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	48,314	44,048	43,671
市債+一般財源	48,314	44,048	43,671
決算 事業費	45,298	44,285	43,513
市債+一般財源	45,298	44,285	43,513

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	42,318	41,534
市債+一般財源	42,318	41,534

方針に関する決裁種別()  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜市民間社会福祉施設等償還助成要綱に基づき、民設の地域ケアプラザ整備の促進と施設運営の充実を図ることを目的として、その整備に要する資金の借入金元金に係る償還額の一部及び利子を助成します。

①対象法人

地域ケアプラザの新規建設を目的に、施設及び設備整備に係る借入金を行った社会福祉法人

②助成範囲

各年度における対象借入金の元金にかかる償還額の3/4および利子

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
償還金助成	39,618	39,618	38,988	38,987	38,988	38,988	38,988	38,560
社協振興資金	21,319	21,319	21,319	21,319	21,319	21,319	21,319	21,319
機構福祉貸付	18,299	18,299	17,669	17,668	17,669	17,669	17,669	17,241
利子補給	6,566	5,680	5,297	4,526	4,096	3,688	3,331	2,974
社協振興資金	1,066	492	885	817	763	711	711	711
機構福祉貸付	5,500	5,188	4,412	3,709	3,333	2,977	2,620	2,263
計	46,184	45,298	44,285	43,513	43,084	42,676	42,319	41,534

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引額	説明
① 償還金助成費	38,988	38,988	0	
② 利子補給費	4,096	3,688	△408	元金減による利子の減
	43,084	42,676	△408	

【事業スケジュール】

交付申請	交付決定通知	助成金の支出	実績報告書の受理	助成金額の確定・通知
R元年12月	4月1日	4月～3月	年度の償還終了後3月31日まで	実績報告書受理後

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

社会福祉法第58条  
社会福祉法人の助成に関する条例  
横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱  
社会福祉法人横浜社会福祉協議会補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

償還約定表

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	岩瀬 敬二	金岡 正

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護事業指導課]

事業名
7款 5項 1目 地域密着型サービス事業所整備及び 消防用設備設置等事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	3

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	352,530	53,627	236,880	52,280	0	9,743
補助事業	352,530	53,627	236,880	52,280		9,743
単独事業		補助率 %				0
令和元年度	501,044	54,019	384,000	52,280		10,745
増△減	△ 148,514	△ 392	△ 147,120	0	0	△ 1,002

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	815,658	877,924	137,158
算 市債+一般財源	267	118	118
決 事業費	142,875	261,703	85,126
算 市債+一般財源	24,541	△ 2,799	△ 11,769

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	352,530	352,530
算 市債+一般財源	9,743	9,743

方針に関する決裁 種別( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

介護が必要になっても、住み慣れた自宅や地域で、その人らしい生活を送ることができるよう、「通い」、「訪問」、「宿泊」を柔軟に組み合わせ提供する小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。あわせて、医療ニーズが高くなっても在宅生活が継続できるよう、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせた看護小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。

また、認知症になっても住み慣れた地域の中で、共同生活（5～9人）を送りながら、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援を受け、認知症状の進行緩和、生活機能向上を目指し、安心して日常生活を送ることができる認知症高齢者グループホームを整備します。

令和2年度は、引続き未整備圏域（看護小規模多機能型居宅介護は未整備区）の解消に努めつつ、区や日常生活圏域ごとの整備量や充足率等を考慮した上で、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホームの整備を進めます。なお、財源は、「神奈川県地域医療介護総合確保基金」を活用します。

また、利用者の安心・安全を確保するため、国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、既設事業所のうち、平成31年4月1日以降新たに消防用設備の設置が義務付けられた事業所に対し消防用設備設置費の補助を行います。あわせて、既設事業所に対し、防災改修費、ブロック塀改修費、給水設備設置費等の補助を行います。

【実績の推移・今後見込み】

令和元年度末までに、小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護をあわせて157か所、認知症高齢者グループホームは331か所を整備予定です。

今後も、第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（H30～R2年度）をふまえ、引き続き整備を進めます。

《小規模多機能型居宅介護事業所・看護小規模多機能型居宅介護事業所》

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
小規模多機能型居宅介護事業所整備数 (補助金交付：内数)	4 (3)	7 (2)	12 (6)	6 (1)	5 (3)	3 (1)	13 (13)
看護小規模多機能型居宅介護事業所整備数 <新規> (補助金交付：内数)	2 (1)	0	1 (1)	0 (0)	2 (2)	3 (3)	3 (3)
(看護)小規模多機能型居宅介護事業所整備数 <転換>	1	0	3	0	2	0	0
廃止・指定取消数	1	2	11	3	0	0	0
累計数	137	142	147	150	157	163	179
介護保険事業計画整備目標数	148	164	180	168	184	200	216(※)

※R3年度の計画目標数は予定

《認知症高齢者グループホーム》

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
整備数 (補助金交付：内数)	6 (2)	2 (0)	11 (0)	14 (1)	10 (5)	7 (3)	10 (10)
廃止・指定取消数	0	2	2	2	0	0	0
累計数	300	300	309	321	331	338	348
介護保険事業計画整備目標数	305	308	312	326	336	346	356(※)

※R3年度の計画目標数は予定

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差引	説明
小規模多機能型居宅介護事業所	128,000	33,600	△ 94,400	【県費】 上限額 33,600千円/か所×1か所 運営事業者が直接行う新築・新築(内装)・改修工事等の整備費補助。
看護小規模多機能型居宅介護事業所	64,000	102,480	38,480	【県費】 上限額 33,600千円/か所×2か所 上限額 35,280千円/か所×1か所 運営事業者が直接行う新築・新築(内装)・改修工事等の整備費補助。1か所は、地域密着特養と併設のため、33,600千円×1.05
認知症高齢者グループホーム	192,000	100,800	△ 91,200	【県費】 上限額 33,600千円/か所×3か所 運営事業者が直接行う新築・新築(内装)・改修工事等の整備費補助。
スプリンクラー設備	3,334	3,496	162	【国費】 上限額 9,710円/㎡×360㎡ 2か所 既存事業所で、運営事業者が直接行う工事の設置費補助。
消火ポンプユニット等	4,640	4,880	240	【国費】 上限額 2,440千円/か所×2か所 既存事業所で、運営事業者が直接行うスプリンクラー設備設置 工事にあたり、水道口径・水圧等の問題で消火ポンプユニット 等が必要な場合の設置費補助。
自動火災報知設備	2,060	2,160	100	【国費】 上限額 1,080千円/か所×2か所 既存事業所で、運営事業者が直接行う工事の設置費補助。
消防機関通報火災報知設備	620	650	30	【国費】 上限額 325千円/か所×2か所 既存事業所で、運営事業者が直接行う工事の設置費補助。
防災改修	22,110	23,190	1,080	【国費】 上限額 7,730千円/か所×3か所 既存事業所で、運営事業者が直接行う耐震補強等を目的とした 防災改修費補助。
給水設備	0	22,500	22,500	【国費・市費】 (国1/2、市1/4、事業者1/4) 7,500千円/か所×3か所 受水槽・地下水利用給水設備の整備を目的とした補助。(新 規)
ブロック塀改修	31,882	6,376	△ 25,506	【国費・市費】 (国1/2、市1/4、事業者1/4) 1,275.3千円/か所×5か所 既存事業所のブロック塀の改修を目的とした補助。
返還金	52,280	52,280	0	【諸収入】 財産処分、消費税仕入控除税額に係る国・県への返 還金
事務費	118	118	0	【市費】 事業所整備における事務費。
合計	501,044	352,530	△ 148,514	

【 事業スケジュール 】

(整備事業)



【 事業開始年度 】

小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助：18年度  
看護小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助：24年度  
認知症高齢者グループホーム整備費補助：19年度  
横浜市スプリンクラー設備等整備費補助：21年度

【 根拠法令 】

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第5条  
介護保険法第8条第19項、介護保険法第8条第23項、老人福祉法第5条の2第5項、老人福祉法第5条の2第7項  
介護保険法第8条第20項、老人福祉法第5条の2第6項、消防法、消防法施行令  
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律  
地域医療介護総合確保基金管理運営要領  
神奈川県地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金交付要綱  
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営支援 係
	松村 健也	渡辺 裕美	庄司 弥生

( 健康福祉 局 - )

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目
養護老人ホーム解体事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号 7-5-1 13
令和元年度事業評価書番号

(単位：千円)

Table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows include 令和2年度, 令和元年度, and 増△減.

Table with columns: 歳出, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度. Rows include 予算 and 決算 for 事業費 and 市債+一般財源.

Table with columns: 歳出, 令和3年度, 令和4年度. Rows include 予算 and 決算 for 事業費 and 市債+一般財源.

方針に関する決裁 種別( )
(有) (H25.3) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

老朽化等の課題に対応するため、公立養護老人ホーム（恵風ホーム）の代替施設について、民設民営による整備を行いました。
2年度は恵風ホームの解体工事及び名瀬ホーム跡地にて測量・分筆を予定しています。

【施設の概要】

Table with columns: 施設名, 所在地, 敷地面積 (m²), 延床面積 (m²), 定員 (人), 整備運営法人. Rows include 野庭風の丘, 名瀬の森, 恵風ホーム.

【実績の推移・今後見込み】

Table showing staff and occupancy numbers (入所者数) for 民設民営, 公設公営, and 公設指定管理 across years H28 to R2.

【事業費の内訳】

Table showing project costs (事業費の内訳) by category (名瀬, 恵風), year (R1, R2, R3, R4), and funding source (国, 市債, 一般財源).

【事業スケジュール】

Table showing project schedule (事業スケジュール) by facility name and month from R元 to R2.

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

老人福祉法、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市養護老人ホーム整備費補助要綱

【根拠とするデータ等】

令和元年度解体工事実施設計の積算に基づく。

Table with columns: 課長 (松村 健也), 係長 (澤野 直美), 施設整備係 (飯田 動). Includes text: 本資料は、公正・適正に作成しました。

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 地域包括ケア推進課〕

事業名
7款 5項 1目
介護予防交流拠点整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	4
16	2

令和元年度事業評価書番号	7-5-1 14
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	18,316	0	17,820			0	496
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和元年度	17,526		17,000				526
増△減	790	0	820	0	0	0	△ 30

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
子事業費	20,236	17,440	34,148
市債+一般財源	736	440	148
決算	544	0	8,515
算	544	0	15

歳出	令和3年度	令和4年度
子事業費	27,256	27,256
市債+一般財源	526	526

方針に関する決裁 種別( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

介護予防や、健康の維持増進、閉じこもりを防止することを目的として実施する、高齢者が集うサロン等の整備を支援し、介護予防・生活支援につながる活動の推進を図ります。  
令和元年度から、事業主体の対象者に民間企業も加え、多様な主体による拠点整備が進むよう制度変更しています。

【実績の推移・今後見込み】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
整備か所数 (開所)	2か所	3か所	0か所	0か所	1か所	1か所 (予定)	2か所	3か所
整備地区	・瀬谷区阿久和 ・鶴見区鶴見中央	・旭区若葉台 ・緑区南長津田 ・泉区弥生台	—	—	・南区永田みなみ台	・青葉区市が尾		

※平成27年度までは、地域介護・福祉空間整備費等補助金（国費）にて実施  
※平成28年度からは、地域医療介護総合確保基金事業費補助金（県費）にて実施

【事業費の内訳】

地域医療介護総合確保基金事業費補助金（県費）を活用した補助を実施し、1件あたり上限は891万円です。（令和元年10月1日からの消費税増税により、上限850万円から増額）令和2年度は、市内2か所の拠点整備を行うこととし、事業者の募集、補助金の交付を行います。

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
1 施設整備費（県費）	17,000	17,820	820	消費税増税に伴う補助金単価の変更による増
2 アドバイザー等派遣、事務費等	526	496	△ 30	交流会未実施による減
合計	17,526	18,316	790	

【事業スケジュール】

整備・運営事業者の応募要件に、非営利組織だけでなく「民間企業」を追加

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度						要綱等 改正	課長・係長・ 担当者会議 説明	事業者公募 高年齢福祉部会 横浜市福祉事業経営者			選考委員会 選定・面談 整備・アドバ イザー派遣	* 横浜市 へ申請 書提出
令和2年度	* 県へ申請 書提出	★ 県審査	★ 補助金交付 決定(市)	実施設計・設計審査			見積徴収・ 工事業者決定			工事		竣工・審査・報 告書作成・県 へ提出

【事業開始年度】

平成22年度 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（国費）を活用して事業開始。  
平成26年度 「地域福祉交流拠点整備事業」として事業化  
平成28年度 地域介護・福祉空間整備等補助金（国費）廃止。地域医療介護総合確保基金事業費補助金（県費）を活用して補助を実施  
平成29年度 福祉保健課所管の「地域福祉・交流拠点整備事業」から、本事業（高齢在宅支援課所管）へ転換。  
平成30年度 機構改革により、高齢在宅支援課から地域包括ケア推進課へ業務移管。

【根拠法令】

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律及び関係政省令・要綱  
神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱  
地域密着型サービス等整備助成事業費補助金実施要領  
横浜市介護予防交流拠点整備費補助金交付要綱  
横浜市介護予防交流拠点整備事業整備計画選考要領

【根拠とするデータ等】

・平成28年度横浜市高齢者実態調査  
・横浜市高齢者人口（第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より抜粋）

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 (推計値)	令和7年 (推計値)
総人口	342.7万人	358.0万人	368.9万人	372.5万人	373.3万人	371.0万人
高齢者人口 (65歳以上)	47.9万人	60.9万人	74.1万人	87.1万人	93.5万人	96.6万人
高齢化率	14.0%	17.0%	20.1%	24.3%	25.0%	26.0%

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 喜多 麻子 係長 古川 浩 地域包括ケア推進係 永田 一恵

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目
有料老人ホーム消防用設備設置等事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 16
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	12,180	12,118		26	0	36
補助事業	12,118	12,118				0
単独事業	62	補助率 100%		26		36
令和元年度	12,609	12,276		261		72
増△減	△ 429	△ 158	0	△ 235	0	△ 36

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	64,000	157,200	48,766
市債+一般財源	120	72	72
決算 事業費	3,649	25,427	13,090
市債+一般財源	0	2,917	8,193

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	12,180	12,180
市債+一般財源	36	36

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

有料老人ホーム入居者の安全を確保するため、消防用設備の設置を事業者に対して促し、それらにかかる経費の一部を補助します。

平成27年4月1日から改正消防法が施行されたことにより、スプリンクラー設備等の設置基準が見直され、入居者の要介護度によって、新たに設置が義務付けられる施設が生じました。これまで対象施設への設置を進めてきましたが、平成27年3月31日以前から事業を実施してきた未届有料老人ホーム等に対しても設置を進める必要があります。令和2年度も事業を継続し、老人福祉法第29条の届出を前提として補助対象とすることにより、設置を促進させます。

【実績の推移・今後見込み】

国の交付金（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金）を活用し、本市の補助事業として進めます。

横浜市内有料老人ホームへのスプリンクラー設備補助事業の実績

年度	県事業					本市事業					
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2
件数	2	7	1	1	1	0	2	13	2	0 (見込み)	2 (見込み)
補助対象	延べ面積275㎡以上					原則、延べ面積275㎡未満					
設置義務 (消防法)	延べ面積275㎡以上					面積基準なし					

【事業費の内訳】

- スプリンクラー設備設置費 4,428千円  
(内訳) 上限額9,710円/㎡×456㎡=4,428千円【国費】  
老人福祉法上の届出済施設に対する設置補助費  
対象事業所数：2か所 対象事業所の総延床面積：456㎡
- 消火ポンプ等設置費 4,880千円  
(内訳) 上限額2,440千円/か所×2か所=4,880千円【国費】  
スプリンクラー補助対象施設のうち、水道口径や水圧等の問題で消火ポンプ等の設置が必要な場合の設置費補助  
対象事業所数：2か所
- 自動火災報知設備設置費 2,160千円  
(内訳) 上限額1,080千円/か所×2か所=2,160千円【国費】  
老人福祉法上の届出済施設に対する設置補助費  
対象事業所数：2か所
- 消防機関へ通報する火災報知設備 650千円  
(内訳) 上限額325千円/か所×2か所=650千円【国費】  
老人福祉法上の届出済施設に対する設置補助費  
対象事業所数：2か所
- 消費税の仕入控除税額に係る国への返納 26千円【諸収入】  
平成30、令和元年度交付分
- 事務費 36千円【市費】  
消防設備設置に係る広報、事務費等

【事業スケジュール】

7～8月頃：申請書受付、9～10月頃：交付決定、10～11月頃：見積合せ、着工、  
12～3月頃：竣工、完了検査（当該年度末を期限として完了検査を受けることを条件とする。）

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

老人福祉法第29条、横浜市有料老人ホーム設置運営指導指針、消防法、消防法施行令

【根拠とするデータ等】

過年度補助実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松村 健也	係長 足立原 淳	施設整備係 今井 俊之
--------------------	-------------	-------------	----------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 5項 1目 障害者施設等防犯対策強化事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 19
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和2年度	12,479	6,204				6,275
補助事業	11,618	6,204				5,414
単独事業	861	補助率 50%				861
令和元年度	31,112	18,196				12,916
増△減	△ 18,633	△ 11,992	0	0	0	△ 6,641

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	0	147,592	26,883
算市債+一般財源	0	58,192	12,567
決事業費	0	18,678	3,590
算市債+一般財源	0	10,238	1,198

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	12,479	12,479
算市債+一般財源	6,275	6,275

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所等の利用者の安全を確保するため、補助金交付等により防犯対策工事を実施する。

【事業積算及び実施対象】

施設等種別	箇所数	単価(千円)	ウ(=ア×イ) 単位：千円			
			整備事業費	国費	市債・一財	事業者負担
障害者地域活動ホーム	1	@861	861	430	215	216
精神障害者生活支援センター	1	A型(公設民営型)	861	-	861	0
		B型(民設民営型)	861	-	645	216
地域活動支援センター	2	@861	1,722	-	1,291	431
障害者グループホーム	3	A型(運営委員会型)	503	-	377	126
		B型(法人運営型)	503	754	377	378
多機能型拠点	1	@861	861	430	215	216
障害者支援施設	1	@3,047	3,047	1,524	761	762
障害福祉サービス事業所	4	@861	3,444	1,722	861	861
計	15		13,669	4,860	5,603	3,206

【実績の推移・今後見込み】

項目	単位：箇所				
	H29年度実績※	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
障害者支援施設(入所施設)	2	0	1	1	1
その他施設等	22	7	24	14	14
ブロック塀等改修工事	0	0	10	2	2
合計	24	7	35	17	17

※ H29年度の実績は7款2項1目のもの

【事業費の内訳】

項目	令和元年度	令和2年度	差引	説明
障害者支援施設(入所施設)	2,285	2,285	0	過去の実績見込みをもとに、令和2年度の見込み額を積算。
その他施設等	12,756	8,178	▲ 4,578	
ブロック塀等改修工事	16,071	2,016	▲ 14,055	障害者施設等におけるブロック塀等の改修整備を明確に対象として整備補助を実施
合計	31,112	12,479	▲ 18,633	

【事業開始年度】

平成28年度(補正予算)

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱、横浜市多機能型拠点整備費補助要綱、横浜市障害福祉事業所防犯対策補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	宮嶋 真理子	赤池 洋一	小澤 結花

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目 高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	97,500	65,000					32,500
補助事業	97,500	65,000					32,500
単独事業		補助率 50%					0
令和元年度	45,000	45,000					0
増△減	52,500	20,000	0	0	0	0	32,500

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

高齢者施設等が、災害による停電・断水時にも、施設機能を維持するための電力・水の確保が自力でできるよう、非常用自家発電設備、給水設備の整備を促進します。

【実績の推移・今後見込み】

国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、本市の補助事業として実施します。  
なお、令和2年度より、給水設備の項目と対象施設が追加されました。

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
非常用自家発電設備・給水設備整備	45,000	97,500	52,500	【国費・市費】(国1/2、市1/4、事業者1/4) 対象施設：介護老人保健施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、介護医療院 計13か所程度

【事業スケジュール】

4～6月頃：見積合せ、着工  
7～12月頃：竣工、完了検査（当該年度末を期限として完了検査を受けることを条件とする。）

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例  
横浜市補助金等の交付に関する規則  
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱  
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度補助実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	澤野 直美	長嶋 貴文

(健康福祉局 - )

事業計画書目次  
7款 6項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	結核特別対策事業	18,055	9,500	17,511	9,658	544	△ 158		
2	結核医療・健康管理事業	219,445	122,157	235,076	136,754	△ 15,631	△ 14,597		
3	感染症発生動向調査事業	59,954	39,854	58,513	38,640	1,441	1,214	○	○
4	感染症・食中毒対策事業	42,294	35,163	30,924	25,118	11,370	10,045	○	
5	エイズ・性感染症予防対策事業	62,319	31,159	61,317	30,910	1,002	249		
6	定期予防接種事業	8,370,032	8,152,567	8,236,976	7,892,795	133,056	259,772		○
7	高齢者インフルエンザ予防接種事業	1,228,478	1,228,467	1,217,085	1,217,074	11,393	11,393		
8	予防接種健康被害救済事業	63,276	15,820	62,337	15,587	939	233		
9	新型インフルエンザ対策事業	63,829	63,454	75,219	74,880	△ 11,390	△ 11,426	○	
10	健康危機管理機能強化事業	3,346	3,346	3,950	3,950	△ 604	△ 604		
11	放射線対策事業	920	627	1,033	740	△ 113	△ 113		
12	高齢者予防接種事業(成人用肺炎球菌)	249,153	249,142	110,147	110,136	139,006	139,006		
13	風しん対策事業	190,008	114,575	306,804	210,415	△ 116,796	△ 95,840		
14	薬務事業	15,175	△ 6,997	17,537	△ 4,096	△ 2,362	△ 2,901		
15	医療安全支援センター事業	14,324	14,293	15,240	15,209	△ 916	△ 916		
16	医療指導事業	49,652	36,747	45,754	32,187	3,898	4,560		○
	計	10,650,260	10,109,874	10,495,423	9,809,957	154,837	299,917		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
結核特別対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	18,055	8,555					9,500
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	17,511	7,853					9,658
増△減	544	702	0	0	0	0	△158

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	19,129	17,597	17,751
算市債+一般財源	11,125	10,254	9,958
決事業費	13,767	12,763	14,078
算市債+一般財源	9,997	8,993	9,171

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	20,000	20,000
算市債+一般財源	10,000	10,000

方針に関する決裁種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

年々増加する外国人や生活困窮者、高齢者等の結核ハイリスク者や高まん延地区を中心に、結核の早期発見・早期治療及び確実な治療完遂の為に支援を行い、結核の感染予防と蔓延防止に努めます。

項目	事業内容	
①国庫補助事業	外国人及び日本語学校生徒への健康診断の実施	結核高まん延国等から入国した外国人や日本語学校生徒を対象に健康診断を実施する。日本語の不自由な外国人の為に、外国語の啓発パンフレット等を作成する。
	寿地区及生活困窮者への特別対策	結核罹患率の高い地区や対象者に対する健康診断や啓発等を実施する。
	横浜市服薬支援事業	結核登録患者に対し服薬支援を行う。外国人結核患者に対しては医療通訳を派遣し、治療完遂率を高める。また、結核業務を担当する職員に、服薬支援を含めた患者支援への理解を深めてもらうため、結核研究所主催研修への派遣を行う。
	結核予防技術者地区別講習会	結核対策に必要な最新の知識と医療の進歩に応じた技術の取得や向上を図る。
②その他の事業	高齢者結核対策事業	高齢者施設等に対して結核の啓発を行い、罹患率の高い高齢者の結核の早期発見、蔓延防止に努める。
	指定医・診査委員等への研修会	結核指定医療機関医師や感染症診査協議会委員に対し研修を実施し、結核に関する最新の状況や知識を共有する。
	結核対策推進会議	他都市結核担当者との意見交換により、地域の結核対策の推進を図る。
	定期病状調査	医療機関あてに調査票を送付し結核登録者の病状を把握することにより、結核の再発及び二次感染を防止する。
結核予防教育事業	結核に関わる医療従事者に対し、専門的教育を実施する。	

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
ハイリスク 健康診断	外国人(人)	34	22	3	80	70
	日本語学校(人)	1097	1064	1061	1200	1200
	生活困窮者(人)	1271	984	1090	1200	1200
	高齢者(人)	4014	3758	3871	4000	4000
服薬支援 事業	寿地区DOTS(人)	13	13	14	20	20
	DOTS担当保健師訪問(回)	229	120	102	100	100
	薬局DOTS(人)	11	8	5	20	20

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①国庫補助事業	7,853	8,555	702	レントゲン車の廃車に伴い、寿地区等のハイリスク検診を委託で行うこととした為の委託費の増。
②その他の事業	9,658	9,500	△158	レントゲン車の廃車に伴う、事業見直しの為の減。
合計	17,511	18,055	544	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成7年

【根拠法令】

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律  
 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令  
 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則  
 感染症対策特別促進事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	結核・エイズ係
	船山 和志	木村 香織	青木 美奈子

(健康福祉局 - )

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
結核医療・健康管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	219,445	97,278		10		0	122,157
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	235,076	98,312		10			136,754
増△減	△ 15,631	△ 1,034	0	0	0	0	△ 14,597

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	273,895	242,616	243,354	予	事業費	229,000	229,000
算	市債+一般財源	150,217	128,729	141,318	算	市債+一般財源	127,000	127,000
決	事業費	207,282	195,010	218,853				
算	市債+一般財源	106,027	101,619	125,878				

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 結核接触者・結核治癒患者に対する健康診断の実施  
結核接触者・結核治癒患者を対象に健康診断を行い結核の早期発見及びまん延防止を図る。
- 私立学校等が実施する結核健康診断費用の一部補助  
高校入学時及び施設入所者等を対象に健康診断を行い結核の早期発見及びまん延防止を図る。
- 感染症診査協議会の運営及び結核医療費の負担（国補助）  
感染症診査協議会を運営し、適正な結核医療及び医療費を提供する。

【実績の推移・今後見込み】

- 接触者健康診断（エックス線撮影及びT-spot、TB検査）
- 私立学校等が実施する結核健康診断費用の一部補助

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
接触者健診・管理検診 （件数）	5,096	4,660	4,599	3,735	4,800	4,800	4,800
私立学校等健康診断費 補助件数	42,902	42,323	44,400	43,869	48,200	48,200	48,200

③ 法第37条（入院患者）及び法第37条の2（一般患者）患者に対する結核医療費及び審査事務手数料の支出

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
入院患者医療費補助件数	733	684	576	538	680	680	680
一般患者医療費補助件数	6,667	6,924	6,865	5,562	6,900	6,900	6,900

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
接触者健診・管理検診	34,091	32,124	△ 1,967	DR車廃車による減
エックス線撮影装置管理	50,760	36,456	△ 14,304	エックス線装置リース代減による減
私立学校等健康診断費補助	14,525	14,525	0	
結核医療費公費負担	114,693	114,693	0	
その他	21,007	21,647	640	フィルムレス化導入のためのモニター購入による増
合計	235,076	219,445	△ 15,631	

【事業スケジュール】

私立学校等健康診断補助金（法60条）…9月交付基準告示、11月申請受付、3月交付  
その他…通年実施

【事業開始年度】

昭和26年度

【根拠法令】

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律  
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令  
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則  
横浜市補助金等の交付に関する規則  
横浜市定期健康診断費補助金交付要綱  
横浜市感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	結核・エイズ係
	船山 和志	木村 香織	小橋 直希

（健康福祉局 - ）

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 健康安全課〕

事業名
7款 6項 1目
感染症発生動向調査事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	5

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	59,954	20,100					39,854
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	58,513	19,873					38,640
増△減	1,441	227		0	0	0	1,214

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	50,100	52,694	56,620
市債+一般財源	28,891	21,207	38,643
決算 事業費	50,976	50,514	61,264
市債+一般財源	33,516	32,484	43,274

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	61,000	61,000
市債+一般財源	41,000	41,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」及び「感染症発生動向調査事業実施要綱」に基づき、インフルエンザや感染性胃腸炎などの「五類・定点把握対象疾患」について、市内の定点医療機関から、毎週（一部毎月）の患者数の報告を受け、市内の感染症の流行状況を、毎月の感染症発生動向調査委員会で分析します。分析結果は、その対応策とともに、医療機関や市民に公表し、感染症対策に役立てます。
- 三類感染症（腸管出血性大腸菌感染症等）、四類感染症（デング熱等）、五類全数把握対象疾患（麻しん、風しん等）について、市内医療機関からの届出に基づき、積極的疫学調査を行うとともに、必要に応じて検体を採取し、衛生研究所で検査を行います。調査・検査結果は毎月の感染症発生動向調査委員会で分析し、その対応策とともに、医療機関や市民に公表し、感染症対策に役立てます。
- 病原体情報の収集・分析のため、定めのある疾患の患者が発生した場合、病原体定点医療機関で検体を採取し、衛生研究所で検査します。
- ジカウイルス感染症やデング熱などの蚊媒介感染症の国内感染発生防止のため、「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」に基づき、ウイルスを媒介する蚊の捕獲、生息密度調査、ウイルス検査を実施します。
- 東京2020オリンピック・パラリンピックなど国際的なイベントの開催に備え、感染症発生動向調査を強化します。

【実績の推移・今後見込み】

報告数・検体検査数等				28年度	29年度	平成30年度	R元年度見込	R2年度見込
検体検査数	インフルエンザ	小児科	8か所 8疾病	545	566	550	550	550
		内科	4か所 1疾病	154	185	172	172	172
	眼科	1か所 2疾病	29	24	39	39	39	
	基幹	4か所 2疾病	460	396	361	361	361	
蚊媒介感染症対策		蚊トラップ設置数	25	25	25	25	25	
サーベイランス		捕獲調査数	9,195	9,368	9,343	9,343	9,343	

【事業費の内訳】

内容	R元年度	R2年度	差△引	説明
事業運営費	1,645	1,817	172	
本庁分				
区役所分	0	0	0	
定点医療機関	25,576	22,378	△ 3,198	疑似症定点変更による減
報告費	4,090	4,474	384	
病原体定点				
検査費	21,571	23,046	1,475	実績に基づく増
精度管理関係費	849	864	15	
動物媒介感染症検査費	4,782	7,375	2,593	オリンピックに向けた調査強化による増
合計	58,513	59,954	1,441	

【事業スケジュール】

- 患者定点及び疑似症定点から患者数の報告及び病原体の提出は通年実施します。これらの情報については、毎月の感染症発生動向調査委員会にて分析し、医療機関向け及び市民向けの資料にまとめてそれぞれ公表します。（通年）  
特に注意が必要な情報は、随時ホームページ等を通じて市民に周知します。
- 収集した情報は、速やかにオンラインシステムにて国に報告します。（通年）
- 5月から10月に蚊の生息調査及びウイルス検査を実施するとともに、ヒトスジシマカの検査結果は速報としてホームページで公表します。

【事業開始年度】

昭和57年（オンラインによるサーベイランスシステムの開始は昭和62年1月）

【根拠法令】

- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、同法施行令、同施行規則、同施行細則
- 感染症発生動向調査事業実施要綱
- 横浜市感染症発生動向調査事業実施要綱
- 蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針、風しんに関する特定感染症予防指針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康危機管理担当
	船山 和志	内木 文	重富 天智

（健康福祉局）

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
感染症・食中毒対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
15	5

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	42,294	7,092		39		35,163
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	30,924	5,793		13		25,118
増△減	11,370	1,299	0	26	0	10,045

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	29,591	30,320	31,339
算 市債+一般財源	24,772	25,556	26,265
決 事業費	25,338	27,822	31,390
算 市債+一般財源	21,875	24,273	28,753

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	38,000	38,000
算 市債+一般財源	31,000	31,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】□

- デング熱やジカウイルス感染症等海外で流行する感染症について、海外旅行者や海外への出張を行っている企業等に対して啓発を行うとともに、これらの感染症発生時には市民に対して啓発を行い感染症の拡大防止につなげます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催や、それに伴う訪日外国人の増加に備え、市民の感染症予防の意識を向上させるために市民啓発を強化していきます。
- エボラ出血熱や中東呼吸器症候群（MERS）等の感染症発生時に万全な感染防護対策を講じて対応するため、患者の移送等必要な実動訓練を実施します。
- 食中毒発生時には、迅速な原因究明と被害の拡大防止等の対応が必要とされるため、食中毒調査に必要な検査機材や機器の整備を行います。
- 感染症患者発生時の検査に必要な機器等を計画的に整備・更新していきます。
- 感染症発生時に積極的疫学調査や施設調査を行い、感染源の特定や拡大防止のための措置、適切な医療の提供を行います。
- マニュアルの整備、研修・訓練等の実施により区福祉保健センターが迅速かつ的確に対応ができる体制を構築します。
- 市内の医療機関等と感染症対策の協議の場を設け、本市の感染症対策の体制強化を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

感染症及び食中毒発生件数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	R元年度見込	R2年度見込
三類感染症届出数	99	142	127	127	127
四・五類（全数把握）感染症届出数	602	565	1101	1101	1101
発生件数	37	40	53	53	53
患者数	298	304	347	347	347

【事業費の内訳】

区分	R元年度	R2年度	差△引	説明
予防啓発費用	2,601	2,324	△ 277	啓発媒体の見直しによる減
事務費用	928	2,015	1,087	24時間緊急通報ダイヤルの委託化による増
健康診断及び原因究明に係る費用	15,032	15,092	60	
消毒に係る経費	160	162	2	
一類・二類感染症発生時対応	414	538	124	患者移送用車両整備による増
防疫用検査備品購入費	5,607	5,872	265	備品購入費の増
外国人等への特別対策	252	212	△ 40	
院内感染対策支援ネットワーク	164	158	△ 6	
大規模感染症発生時消毒に係る検討会	93	93	0	
動物由来感染症対策	52	38	△ 14	
東京オリンピック・パラリンピック対策	672	463	△ 209	実績に基づく減
嘱託員人件費	4,949	15,327	10,378	保健医療医幹の旅費の増
歳出合計	30,924	42,294	11,370	

【事業スケジュール】

- 市民・医療関係者・各種施設等に感染症情報を提供します。
- 各区福祉保健センター・健康安全課で、関連局課と連携し、食中毒・感染症の発生予防に係る研修会等を実施します。
- 食中毒・感染症発生事例を検証し、随時マニュアル等を見直すとともに、食中毒・感染症対策に精通した職員を育成すべく職員研修等を実施します。
- 感染症発生時に速やかに関係調査を実施し、拡大防止を図ります。また、入院が必要な感染症患者に適切な医療を提供します。

【根拠法令】

- ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、同法施行令、同施行規則、同施行細則
- ・食品衛生法、同法施行令、同施行規則 ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康危機管理担当
	船山 和志	内木 文	重富 天智

（健康福祉局一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目 エイズ・性感染症予防対策事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	62,319	31,160					31,159
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	61,317	30,407					30,910
増△減	1,002	753	0	0	0	0	249

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	62,312	60,779	60,215
市債+一般財源	31,216	30,328	30,107
決算 事業費	54,871	57,993	53,997
市債+一般財源	32,013	39,080	32,883

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	62,319	62,319
市債+一般財源	313,159	313,159

方針に関する決裁 種別( )  
有( )・無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的  
相談・検査・医療体制の整備、啓発等を実施することにより、HIV・性感染症感染の予防、感染の早期発見、適切な医療の提供等を図る。
- 実施内容
  - エイズ対策推進体制の整備
    - エイズ対策推進協議会の運営
  - 人材養成・研修、医療体制の整備
    - 職員研修
    - 医療従事者研修
    - エイズ専門カウンセラー派遣
    - HIV感染予防薬の配備
  - 正しい知識の普及啓発
    - 市民への普及啓発
    - 横浜AIDS市民活動センターによる情報提供事業
  - HIV・性感染症検査及び相談
    - 昼間・夜間検査
    - 土曜検査
    - 日曜検査
    - 休日夜間電話相談
    - 性感染症検査

【実績の推移・今後見込み】

(2) ③エイズ専門カウンセラー派遣

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
派遣日数	192	206	174	300	300	300
面談件数	312	394	259	450	450	450

(4) HIV検査件数

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
検査件数	2,852	2,944	2,990	3,800	3,800	3,800
昼間検査	693	741	875	800	800	800
夜間検査	933	1,172	1,117	1,500	1,500	1,500
土曜検査	833	721	755	1,000	1,000	1,000
日曜検査	393	310	243	500	500	500

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
(1)エイズ対策推進体制の整備	77	77	0	
(2)人材養成・研修、医療体制の整備	5,447	5,542	95	消費増税による増
(3)正しいHIV・性感染症知識の普及啓発	17,731	17,393	△ 338	実施手法見直しによる減
(4)HIV・感染症検査・相談	38,062	39,307	1,245	消費増税、実施手法見直しによる増
合計	61,317	62,319	1,002	

【事業開始年度】

昭和61年度

【根拠法令】

- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成11年4月1日施行）
- 後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	結核・エイズ係
	船山 和志	木村 香織	土肥 朋哉

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
定期予防接種事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充 <input type="radio"/>

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	8,370,032	217,016	399	50			8,152,567
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	8,236,976	343,740	383	58			7,892,795
増△減	133,056	△126,724	16	△8	0	0	259,772

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	7,426,139	8,116,671	7,760,269
市債+一般財源	7,421,509	8,114,719	7,759,878
決算 事業費	7,539,694	7,618,238	7,611,460
市債+一般財源	7,533,369	7,617,316	7,611,056

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	8,370,032	8,370,032
市債+一般財源	8,152,567	8,152,567

方針に関する決裁 種別()
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

予防接種法に定める疾病について、予防接種を市内の協力医療機関で個別接種により実施する等により、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。

2 実施内容

(1) 定期予防接種の実施

予防接種法に定める疾病について予防接種を実施するとともに、接種台帳の整備、個別通知を行います。  
なお、新たに令和2年10月よりロタウイルスワクチンの定期接種を実施します。

(2) その他

しおりの作成、接種後健康状況調査、研修会の開催等を行います。

【定期予防接種の実績推移・今後見込み】

対象者(人)	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R元見込	R2見込
三種・四種混合	124,477	121,485	119,764	113,402	111,483	106,041	103,700
二種混合	26,758	22,108	24,202	23,791	24,301	23,300	24,000
麻しん・風しん	1期	30,647	30,120	30,098	28,921	28,456	27,000
	2期	30,555	29,943	29,423	28,630	29,833	28,800
日本脳炎	1期	90,584	89,489	87,748	87,101	92,008	84,500
	2期	16,191	13,672	27,355	35,581	44,356	47,300
B C G	29,994	30,687	29,437	28,220	27,649	25,953	25,700
不活化ポリオ(単独)	25,124	5,241	2,606	1,410	600	0	0
子宮頸がん予防	172	122	116	241	582	200	600
Hib	123,797	121,112	117,274	111,829	109,874	103,277	102,600
小児用肺炎球菌	123,149	121,005	117,404	111,921	109,964	103,577	102,200
水痘	70,398	63,714	61,398	58,034	56,880	52,928	52,800
B型肝炎			45,466	85,378	81,069	78,900	75,800
ロタウイルス							29,042
風しん(追加対策)						20,400	18,000
計	691,846	648,698	692,291	714,459	717,055	701,676	710,242

【事業費の内訳】

区分	令和元年度	令和2年度	差引	説明
予防接種委託費用	7,064,354			ロタウイルス定期接種化による増
接種台帳作成	46,963	55,426	8,463	データ入力・事務処理の増
個別通知費用	69,888	74,008	4,120	ロタウイルス定期接種化による増
予防接種コールセンター	30,000			風しん追加対策への対応による増
風しん追加対策	941,227	681,105	△260,122	接種等見込者数の減
その他	84,544	87,335	2,791	ロタウイルス定期接種化による増
合計	8,236,976	8,370,032	133,056	ロタウイルス定期接種化による増

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則

【根拠とするデータ等】

横浜市・各区分 年齢別男女別人口

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防接種担当
	船山 和志	金子 隆行	山本 努

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名	
7款 6項 1目	高齢者インフルエンザ予防接種事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,228,478	0	11				1,228,467
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,217,085		11				1,217,074
増△減	11,393	0	0	0	0	0	11,393

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,420,873	1,152,426	1,177,681
算 市債+一般財源	1,420,873	1,152,404	1,177,670
決 事業費	1,163,956	1,125,161	1,154,222
算 市債+一般財源	1,163,934	1,125,139	1,154,210

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,238,745	1,246,770
算 市債+一般財源	1,238,734	1,246,759

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 決

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

インフルエンザに罹患した場合、重症化や死亡の恐れが高い高齢者に対し、ワクチン接種費用の一部又は全部を負担することにより、インフルエンザの発病又はその重症化を防止し、併せてその蔓延を防止する。

接種対象者

- ・65歳以上の者
- ・60歳以上65歳未満で心臓、じん臓、呼吸器の機能、又はヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に1級程度の障害がある者

接種費用（自己負担額）

- ・2,300円
- ・市民税非課税世帯に属する者、生活保護受給者、中国残留邦人等で支援給付を受けている者は自己負担を免除する。

【実績の推移・今後見込み】

年度	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度予算	R2年度見込
対象者数(人)	890,298	903,072	912,671	923,730	932,020
被接種者数(人)	364,696	351,891	361,108	375,034	371,503
接種率(%)	41.0%	39.0%	39.6%	40.6%	39.86%

【事業費の内訳】

(単位：千円)

区分	R元年度	R2年度	差引	説明
対象者への接種	1,207,227			診療報酬改定による増
印刷物の作成	104			増税による増
実施機関への書類送付	9,630			協力医療機関の増
予防接種後健康状況調査	12	12	0	
事務費	112	161	49	書類搬送による増
計	1,217,085	1,228,478	11,393	

【事業スケジュール】

- 4月～5月 実施に関する詳細検討
- 6月～9月 事務処理（印刷物作成、梱包・配送、接種委託）
- 10月～12月 高齢者インフルエンザ予防接種の実施
- 11月～ 委託費等の支払

【事業開始年度】

平成13年度

【根拠法令】

予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、横浜市高齢者インフルエンザ予防接種事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計 横浜市の男女別・各歳・年齢3区分・年齢4区分・年齢5歳階級別人口、推計人口 年齢（各歳・5歳階級）別男女別人口（平成31年1月）、4分野の障害の身障手帳1級保持者数（平成30年度末）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防接種担当
	船山 和志	大出 啓太郎	小橋 直希

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
予防接種健康被害救済事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	63,276		47,456				15,820
補助事業 単独事業	63,276	補助率 75 %					
令和元年度	62,337		46,750				15,587
増△減	939	0	706	0	0	0	233

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	60,753	61,500	61,451
市債+一般財源	15,155	15,368	15,364
決算 事業費	61,094	76,066	62,799
市債+一般財源	15,140	18,532	15,700

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	63,276	63,276
市債+一般財源	15,820	15,820

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

予防接種法に基づき、定期又は臨時の予防接種を受けた者が、疾病にかかり、障害の状態となり、又は死亡した場合において、その原因が当該予防接種を受けたことによる者と厚生労働大臣が認めた者に対し、救済措置を行う。

◆主な制度

種別	給付内容	金額(円)	備考
医療費	通院、入院等にかかる医療費	自己負担額	
医療手当	通院、入院等に 伴い必要な諸雑 費相当額	通院が3日以上又は入院が8日以上 36,800 通院が3日未満又は入院が8日未満 34,800 同一月に入院と通院がある場合 36,800	月額
障害児養育年金	予防接種を受けたことにより、障害の状態にある18歳未満の者を養育する者に支給	1級障害 1,572,000 2級障害 1,258,800	年額
障害年金	予防接種を受けたことにより、障害の状態にある18歳以上の者に支給	1級障害 5,032,800 2級障害 4,026,000 3級障害 3,019,200	年額
介護加算	施設に収容されていない障害児を養育する者及び障害者に加算	1級障害 843,600 2級障害 562,400	年額

平成31年4月1日現在

【事業費の内訳】

区分	令和元年度	令和2年度	差引	説明
医療費・医療手当	2,718	2,745	27	手当額の増
障害年金	59,505	60,417	912	年金額の増
事故対策調査会	114	114	0	
合計	62,337	63,276	939	

【事業開始年度】

昭和52年度

【根拠法令】

予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防接種担当
	船山 和志	金子 隆行	山本 努

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
新型インフルエンザ等対策事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	5

令和元年度事業評価書番号	7-6-19
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	63,829	375					63,454
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	75,219	339					74,880
増△減	△ 11,390	36	0	0	0	0	△ 11,426

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	78,855	75,358	77,098
市債+一般財源	78,653	75,358	77,098
決算 事業費	64,771	68,305	71,607
市債+一般財源	63,952	67,877	71,160

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	80,000	80,000
市債+一般財源	80,000	80,000

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

新型インフルエンザ等感染症は、誰も免疫を持たないため、ひとたび発生すれば爆発的に感染が拡がり、多くの人が感染・発病することにより、医療の破綻やライフラインの停滞など、社会に大きな被害が出るとされています。このため、以下の対策を講じることにより市民の安全を確保します。

- 適切な医療を提供できるよう、医療体制を整備し、必要な資器材等の備蓄を行います。
- 新型インフルエンザ等の発生に備え、帰国者・接触者外来設置医療機関等と連絡会を開催し、医療体制の強化を図ります。
- 帰国者・接触者設置医療機関等と連携し、発生に備えた外来設置シミュレーション訓練を実施します。
- 新型インフルエンザ等の発生時には、企業活動の縮小及び学校等の休止などの社会活動の制限や外出自粛などにより、日常生活に大きな影響がでることが予想されるため、あらかじめ市民に対し、正しい知識、今からできる対策、発生時対応等の啓発を行います。
- 新型インフルエンザに関する情報収集として、WHOや厚労省発信情報の収集に努め、近隣自治体とも情報共有を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

項目	28年度	29年度	30年度	令和元年度(予定)	令和2年度(予定)
新型インフルエンザ等対策医療関係者連絡協議会及び専門部会の開催(回)	2	2	1	3	1
感染防護具の備蓄(購入数)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
医療機関に対する資器材整備等	帰国者・接触者外来協力医療機関2病院	帰国者・接触者外来協力医療機関3病院	帰国者・接触者外来協力医療機関3病院	帰国者・接触者外来協力医療機関2病院	帰国者・接触者外来協力医療機関1病院
帰国者・接触者外来シミュレーション訓練の開催(回)	1	1	1	1	1

【事業費の内訳】

項目	令和元年度	令和2年度	差△引	説明
帰国者・接触者外来等医療体制の確保	49,540			訓練実施方法による減
市民病院の医療体制の確保	2,030	2,030	0	
抗インフル薬備蓄(保健所職員)	5,799	0	△ 5,799	購入完了による減
衛生研究所費用	4,461	4,461	0	
積極的疫学調査	1,648	1,648	0	
備蓄物品保管用倉庫	9,946	10,036	90	消費税増税による増
市民啓発	154			経費見直しによる増
事務費	1,641	569	△ 1,072	備品購入完了による減
計	75,219	63,829	△ 11,390	

【事業スケジュール】

- 帰国者・接触者外来及び市民病院の運営に係る物品を備蓄・整備し、市内医療体制の確保を図ります(通年)
- 地域中核病院等と新型インフルエンザ等の発生を想定した実地訓練を開催します。(10~2月)
- 市民や市内事業者等に対してインフルエンザ等の対策に関する啓発を行います。(通年)

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、施行令、施行規則、新型インフルエンザ等対策ガイドライン
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法
- 横浜市新型インフルエンザ等対策行動計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	新型インフルエンザ等対策担当
	浅野 昌弘	平 佳子	小林 明日香

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
健康危機管理機能強化事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,346	0					3,346
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	3,950						3,950
増△減	△604	0	0	0	0	0	△604

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	3,998	4,144	4,019
市債+一般財源	3,998	4,144	4,019
決算 事業費	2,877	2,841	3,414
市債+一般財源	2,877	2,841	3,414

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	3,346	3,346
市債+一般財源	3,346	3,346

方針に関する決裁 種別( )  
 (有) (18年8月市長決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

健康で安全・安心な市民生活を確保するため、横浜市保健所の円滑な運営を図る事を目的とし、  
 ①保健所の運営②専門職員の人材育成③保健所関連の広報・啓発を行います。

【実績及び今後見込み】

②専門職員の人材育成

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
保健医療科学院派遣	2人	2人	2人	2人	2人	2人

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①保健所の運営	3,474	2,646	△828	新市庁舎の庶務デスク開始等より減
②専門職員の人材育成	436	660	224	事業執行費用から人材育成費への担当替えにより増
③保健所関連の広報・啓発	40	40	0	
合計	3,950	3,346	△604	

【事業スケジュール】

- ① 保健所の運営 通年
- ② 専門職員の人材育成 令和2年7月～11月
- ③ 保健所関連の広報・啓発 通年

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

地域保健法（昭和22年9月5日法律第101号）等

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務担当
	船山 和志	金子 隆行	石井 みどり

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目 放射線対策事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	920			293			627
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	1,033			293			740
増△減	△ 113	0	0	0	0	0	△ 113

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	1,000	990	930
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	596	697	569
市債+一般財源	596	697	569

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,033	920
市債+一般財源	1,033	920

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 放射線に対する不安を解消するため、市民に対し、ホームページ等で適宜情報提供を行います。
- 放射線の健康への影響を心配する市民からの相談に随時対応します。

【実績の推移・今後見込み】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)	令和2年度 (見込み)
放射線対策本部会議の開催回数	1 (回)	0 (回)	1 (回)	1 (回)
健康不安等相談件数	20 (件)	9 (件)	15 (件)	15 (件)

【事業費の内訳】

項目	令和元年度	令和2年度	差引	説明
調査・対策費用	1,007	894	△ 113	メンテナンス機器の減
事務費用	26	26	0	
合計	1,033	920	△ 113	

【事業スケジュール】

- ホームページでの広報等、必要に応じて市民に情報提供を行います。(通年)
- 放射線の健康への影響を心配する市民からの相談に随時対応します。(通年)
- 市民からの相談に対応するために必要な測定機器の保守管理を行います(通年)

【事業開始年度】

平成23年度

【根拠法令】

横浜市放射線対策本部設置要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	放射線対策担当
	浅野 昌弘	大出 啓太郎	土肥 朋哉

(健康福祉局一)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目 高齢者予防接種事業 (成人用肺炎球菌)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	249,153	0	11			0	249,142
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	110,147		11				110,136
増△減	139,006	0	0	0	0	0	139,006

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	507,675	511,011	512,504
市債+一般財源	507,675	511,011	512,493
決算 事業費	471,908	492,671	434,974
市債+一般財源	471,908	492,671	439,963

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	350,168	370,342
市債+一般財源	350,157	370,331

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

日本人の死因上位にあたる肺炎のうち、1/4~1/3が肺炎球菌によるものと考えられ、肺炎球菌は肺炎のほか副鼻腔炎・中耳炎・髄膜炎等の原因にもなります。この肺炎球菌による疾病の発生及び重症化を予防するため、高齢者への肺炎球菌ワクチン予防接種は、平成26年10月より、予防接種法に基づく定期予防接種化されています。

当初、下記「接種対象者3」は平成30年度の終了見込みであり、令和元年度予算積算時には積算対象外でしたが、平成31年3月の厚生労働省正式通知により、引き続き平成31年度から令和5年度まで対象継続となりました。前年度予算比較では金額増が大きくなっていますが、事業内容に変更はありません。

接種対象者

- 令和2年度に65歳になる者
- 60歳以上65歳未満で心臓、じん臓、呼吸器の機能、又はヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に1級程度の障害がある者
- 令和2年度に70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者（令和5年度までの経過措置）

接種費用（自己負担額）

- ・3,000円
- ・市民税非課税世帯に属する者、生活保護受給者、中国残留邦人等で支援給付を受けている者は自己負担を免除する。

【実績の推移・今後見込み】

年度	28年度実績	29年度決算	30年度決算	令和元年度見込	令和2年度見込
対象者数	198,852	211,859	219,307	43,841	148,984
接種者数	77,262	81,478	72,550	16,966	37,395
接種率	38.9%	38.5%	33.1%	38.7%	25.1%

【接種者数の内訳】

区分	28年度		29年度		30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
一部自己負担あり(人)	73,703	68,483	74,800	71,894	75,585	63,549
自己負担免除者(人) 生保・非課税	9,860	8,779	10,200	9,584	9,725	9,001
計	83,563	77,262	85,000	81,478	85,310	72,550

【事業費の内訳】

(単位：千円)

区分	R元年度	R2年度	差引	説明
対象者への接種	95,899			経過措置延長による対象者の増
接種台帳システム	4,635	0	△4,635	システム改修完了による減
印刷物の作成	516			増税による増
対象者・実施機関への書類送付	8,609	27,841	19,232	経過措置延長による対象者の増
予防接種後健康状況調査	12	12	0	
事務費	476	532	56	実績に基づく増
接種履歴管理	0			履歴管理登録による増
計	110,147	249,153	139,006	

【事業スケジュール】

市内の協力医療機関において実施

- 4月～6月 事務処理（配送委託、印刷物作成、接種委託、接種データ入力）、対象者・実施機関への通知等  
実施機関及び高齢者施設への通知等
- 7月～3月 成人用肺炎球菌ワクチン予防接種の実施、委託費等の支払

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、横浜市成人用肺炎球菌ワクチン予防接種実施要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計 横浜市の男女別・各歳・年齢3区分・年齢4区分・年齢5歳階級別人口、登録者数 横浜市・各区分年齢別男女別人口（31年3月）、4分野の障害の身障手帳1級保持者数（30年度末）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防接種担当
	船山 和志	大出 啓太郎	土肥 朋哉

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目 風しん対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1 13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和2年度	190,008	45,433	30,000		0	114,575
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	306,804	66,389	30,000		0	210,415
増△減	△ 116,796	△ 20,956	0	0	0	△ 95,840

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	104,702	88,519	115,701
市債+一般財源	61,128	53,015	67,416
決算 事業費	117,212	108,636	348,267
市債+一般財源	63,962	59,176	265,139

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	190,008	0
市債+一般財源	114,575	0

方針に関する決裁 種別()  
 (有) (H26年4月 指針) ・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】  
 「先天性風しん症候群」の発生並びに風しんの発生及び感染拡大防止の予防を図るため、予防接種費用及び抗体検査費用の助成事業を実施します。

【事業内容】  
 予防接種費用及び抗体検査費用の助成事業  
 (1)対象者 19歳以上の横浜市民で  
     ①妊娠を予定・希望している女性□  
     ②①及び妊婦の配偶者またはパートナー  
     ③①及び妊婦の同居の家族(令和2年度より)  
     ※麻しん風しんワクチンまたは風しん単独ワクチンの接種歴が2回ある者を除く。  
 (2)助成内容 麻しん風しん混合ワクチン 1回分  
                   風しん抗体検査 1回分  
 (3)自己負担額 ワクチン：3,300円  
                   抗体検査：無料  
 (4)実施医療機関 予防接種協力医療機関 約1,000か所  
 (5)見込み数 27,600人  
                   ワクチン接種14,400人、抗体検査13,200人  
                   ※麻しん風しんワクチンまたは風しん単独ワクチンの接種歴が2回ある者を除く。

【実績と見込】

年度	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
ワクチン接種	8,721	7,557	31,245	26,600	14,400
抗体検査	9,045	8,309	20,587	19,800	13,200

【事業費内訳】

区分	R元年度	令和2年度	差△引	説明
予防接種及び抗体検査費用	306,063			接種等見込み件数の減
印刷物の作成	741			接種等見込み件数の減
合計	306,804	190,008	△ 116,796	

【根拠法令】  
 風しんに関する特定感染症予防指針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防接種担当
	船山 和志	金子 隆行	土肥 朋哉

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療安全課]

事業名
7款 6項 1目 薬務事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1- 14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	医務薬務手数料	その他	市債	一般財源
令和2年度	15,175	0		22,172			△ 6,997
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	17,537	0		21,633			△ 4,096
増△減	△ 2,362	0	0	539	0	0	△ 2,901

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	11,179	12,898	15,998
市債+一般財源	△ 2,405	△ 1,988	△ 3,558
決算 事業費	8,130	9,860	11,260
市債+一般財源	△ 19,296	△ 8,324	△ 8,167

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	16,000	16,000
市債+一般財源	△ 3,500	△ 3,500

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

薬事施設（薬局、医薬品販売業、高度管理医療機器販売業、毒物劇物販売業等）の許可及び監視指導を通し、安全な医薬品の流通並びに薬事施設等の適切な業務体制を確保する。  
市民を対象として、医薬品等の適正使用及び大麻や覚せい剤等の薬物乱用防止に向けた啓発を行う。  
登録衛生検査所の立入検査及び精度管理を通し、検体検査の品質や精度向上により良質な医療提供に寄与する。

【実績の推移・今後見込み】

○取扱件数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
薬務 許認可業務	10,622	12,222	11,517	12,758	12,000	12,000

○薬局・医薬品販売業数（令和元年8月1日現在）

薬局	店舗販売業	卸売販売業	高度管理医療機器等販売業	再生医療等製品販売業
1,585	574	235	1,749	21

○衛生検査所数

平成30年度	令和元年度	令和2年度見込
19か所	19か所	19か所

○毒物劇物販売業等（令和元年8月1日現在）

販売業			業務上取扱者	特定毒物研究者	特定毒物使用者
一般	農業用品目	特定品目			
934	27	28	67	33	6

- 市民向け薬物乱用防止講演会（令和元年5月16日）
- 薬物乱用防止指導者研修会（令和元年8月29日）
- 薬物乱用防止キャンペーン（令和元年9月8日）
- 市民向け医薬品適正使用啓発講演会（令和元年12月14日）

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和元年度	差引	備考
許認可監視業務	3,037	3,119	△ 82	啓発資材の見直しによる減
台帳管理	4,627	6,072	△ 1,445	システム改修内容の見直しによる減
医薬品適正使用関連事業	1,007	2,031	△ 1,024	事業の見直しによる減
衛生検査所指導	1,305	1,227	78	精度管理委員増員のため
医薬品安全確保対策	1,821	1,978	△ 157	事業の見直しによる減
薬物乱用防止啓発	2,614	2,355	259	薬物乱用防止啓発パネル作成、啓発広告の掲示のため
区職員人材育成事業	200	200	0	
共通事務	564	555	9	移転に伴う物品等の廃棄のため
合計	15,175	17,537	△ 2,362	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
許認可監視業務	区応援、無承認無許可医薬品・毒物劇物業務上取扱者定例監視（通年）											
医薬品適正使用講演会												講演会
衛生検査所立入検査				委員会			立入検査		委員会			
医薬品等買上調査				第1回					第2回			
薬物乱用防止啓発等	不正大麻けし撲滅運動 講演会（市民向け）			「タヌ・セツタイ。」普及運動 薬物乱用防止キャンペーン 講演会（教員向け）			麻薬・覚せい剤乱用防止運動 講演会（市民向け）					
区職員人材育成事業	区局事例検討会（年4回）、業務関連研修会の開催、業務マニュアルの改正											

【事業開始年度】

平成9年度神奈川県からの権限委譲により事業を開始

【根拠法令】

医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法、臨床検査技師等に関する法律 等

【根拠とするデータ等】

薬事関係定例報告(30年度)・医務薬務四半期報告(30年度)・薬局開設等の許可台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	薬務担当
	上田 誠	寛 佳世子	松原 雅浩

(健康福祉局)



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療安全課]

事業名
7款 6項 1目
医療指導事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-1-16
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	医療業務手数料	その他	市債	一般財源
令和2年度	49,652			12,826	79		36,747
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	45,754			13,480	87		32,187
増△減	3,898	0	0	△654	△8	0	4,560

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費 44,106	39,077	56,983
市債+一般財源	30,315	25,261	42,903
決算	事業費 35,670	34,134	48,332
市債+一般財源	22,121	21,669	35,651

歳出	令和3年度	令和4年度
予算	事業費 56,000	56,000
市債+一般財源	42,000	42,000

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業の目的  
病院・診療所・助産所・医療法人等の許認可及び監督指導を行うことにより、市内における適切で安全な医療提供体制を確保する。
- 実施内容
  - 医療法等に基づく病院・診療所・助産所・医療法人等の許認可及び立入検査（定期及び臨時立入検査）を実施する。
  - 病院・診療所・助産所等に対し、医療安全等に係る情報提供及び啓発を行う。
  - 病院安全管理者会議：市立病院・市大病院・市内地域中核病院・市内中小規模病院等における医療安全を推進するため、各病院の安全管理担当者向けに講演やワークショップを実施するとともに、各部会ごとの会議運営を行う。

【実績の推移・今後見込み】

○取扱件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
医療 許認可業務	6,278	6,269	6,812	6,400	6,400
医療法人 許認可業務	3,368	3,260	3,426	3,600	3,600

○医療施設数等（平成31年3月31日現在）

病院	診療所		助産所	合計
	一般	歯科		
132	3,047	2,105	93	5,377

○医療法第25条第1項に基づく立入検査数等

定期立入 検査	病院 診療所 助産所	30年度実績	元年度見込
		83	83
		201	203
		0	0

※臨時対応件数 30年度実績：97件

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	備考
許認可・監視事務	3,833	10,630	△6,797	立入検査資料のデータ化委託及びタブレット導入に伴うシステム改修終了に伴う減
台帳管理事務	306	306	0	
嘱託員賃金等	27,583	32,134	△4,551	会計年度任用制度の賃金改定及び嘱託員の入替等による減
衛生統計調査	14,556	0	14,556	令和2年度が統計調査対象年度のため増
医療法人許認可	3,233	2,543	690	繁忙アルバイト賃金単価引き上げに伴う増
病院安全管理者会議	141	141	0	
合計	49,652	45,754	3,898	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
許認可等業務	病院・診療所・助産所等の許認可、届出受理業務(通年)												
定期監視(病院)	定期立入検査の実施(6月～1月)												
定期監視(診療所)	開設時調査の実施(通年) 有床診療所調査の実施(12月～3月)												
臨時監視	重大な問題等が発覚した病院・診療所等に対し随時実施												
医療法人許認可	上期申請			上期認可						下期申請			下期認可
衛生統計調査	医療施設調査・病院報告(通年)												
病院安全管理者会議	*部会(通年)				安全管理者会議(第1回)				安全管理者会議(第2回)				

【事業開始年度】平成9年度、神奈川県からの権限移譲により事業を開始

【根拠法令】医療法、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師等に関する法律、柔道整復師法、歯科技工士法等

【根拠とするデータ等】医務薬務四半期報告、衛生行政報告例(30年度)、医療法人台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 上田 誠	係長 楠田 裕司	許認可担当 村田 勇仁
--------------------	------------	-------------	----------------



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名
7款 6項 2目
健康診査事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	849,253	11,887		801,733		35,633
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	630,523	11,566		585,774		33,183
増△減	218,730	321	0	215,959	0	2,450

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	478,660	571,825	588,256
市債+一般財源	11,050	15,082	24,702
決算 事業費	521,304	548,751	661,776
市債+一般財源	8,288	8,425	21,530

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	849,253	849,253
市債+一般財源	35,633	35,633

方針に関する決裁 種別( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(1) 横浜市健康診査事業

特定健診・保健指導の対象者に含まれない40歳以上の生活保護受給者及び後期高齢者に対する健康診査・保健指導を医療機関等に委託して実施します。

なお、本事業は平成19年度まで40歳以上の市民を対象に実施していた基本健康診査を引き継いで実施するものです。

(2) オーラルケア推進事業

オーラルケア推進事業(歯周病検診)については、健康増進法で取り組むべき疾患として位置づけられた歯周病に関する正しい知識を広めるとともに、歯を失う大きな原因となっている歯周病の予防と早期発見を推進し、高齢期において健康で快適な生活が送れるよう支援することを目的として実施します。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 横浜市健康診査事業

健康診査実績・今後見込み

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元見込	R2見込
後期高齢者医療被保険者	47,859	49,033	51,594	61,350	55,600	75,000
生活保護受給者等	1,595	1,700	1,634	1,997	3,000	3,000
計	49,454	50,733	53,228	63,347	58,600	78,000

(2) オーラルケア推進事業

歯周病検診実績・今後見込み

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元見込	R2見込
歯周病検診受診者	783	760	973	1,246	1,500	1,800

【事業費の内訳】

(1) 横浜市健康診査事業

(単位：千円)

節	科目	R元予算	R2予算	差引	説明
10	需用費	3,856	4,737	881	増税及び印刷製本費の増
12	委託料	613,500	829,229	215,729	受診者数の増加による増
	計	617,356	833,966	216,610	

(2) オーラルケア推進事業

(単位：千円)

節	科目	R元予算	R2予算	差引	説明
7	報償費	252	252	0	
8	旅費	60	0	△60	市民の健康づくり推進事業に移管による減
10	需用費	2,001	2,223	222	増税及び実績による増
12	委託料	10,854	12,812	1,958	増税及び受診者数の増加による増
	計	13,167	15,287	2,120	

【事業スケジュール】

通年で実施

【事業開始年度】

昭和39年度

【根拠法令】

- ・健康増進法
- ・高齢者の医療の確保に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	宮下 公一	近石 美穂子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名
7款 6項 2目 がん検診事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1
18	3

事業評価書番号	7-6-2 2
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	4,848,238	105,637		1,398		4,741,203
補助事業 単独事業		補助率	%			
元年度	4,456,769	103,814		1,381		4,351,574
増△減	391,469	1,823	0	17	0	389,629

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	4,283,810	4,436,266	4,451,258
市債+一般財源	4,239,289	4,309,439	4,317,243
決算 事業費	3,907,029	3,923,776	4,025,187
市債+一般財源	3,856,652	3,801,915	3,896,476

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	4,848,238	4,848,238
市債+一般財源	4,741,203	4,741,203

方針に関する決裁種別()  
有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見、早期治療を促進する。  
また、新規拡充事業として、子宮がん・乳がんの受診率向上を目的とした、女性特有のがん検診に関する受診の障害要因調査を実施する。

(がん検診実施概要) ※医療機関数は令和元年8月1日現在。

- 胃がん検診 : 実施医療機関 (230か所) におけるX線検査 50歳以上 2年度に1回  
実施医療機関 (209か所) における内視鏡検査 50歳以上 2年度に1回
- 肺がん検診 : 実施医療機関 (385か所) 及び18区福祉保健センターにおけるX線検査 40歳以上 年度に1回
- 子宮がん検診 : 実施医療機関 (191か所) における細胞診検査 (頸部・体部) 20歳以上女性 2年度に1回
- 乳がん検診 : 実施医療機関 (262か所) 及び検診車における視触診 (選択制) とマンモグラフィ (乳房X線検査) の検査  
40歳以上女性 2年度に1回
- 大腸がん検診 : 実施医療機関 (982か所) における便潜血検査 40歳以上 年度に1回
- 前立腺がん検診 : 実施医療機関 (1,207か所) による血中PSA検査 50歳以上男性 年度に1回

【実績の推移・今後見込み】

		H28実績		H29実績		H30実績		R元予算		R2見込	
		受診者数	受診率								
胃がん	検診車	3,226		2,790		2,291		0		0	
	医療機関 (X線)	46,572	6.0	41,895	5.4	39,027	5.8	45,500	6.2	37,000	12.0
	医療機関 (内視鏡)	10,169		13,773		17,938		14,000		23,000	
肺がん	福祉保健センター	4,327		4,179		3,938		4,000		4,000	
	がん検診センター	3,090	9.0	2,904	8.7	102,627	9.8	89,600	8.6	120,000	11.4
	医療機関	81,939		87,422							
子宮がん	医療機関	114,070	26.8	114,924	26.1	112,209	25.9	130,000	28.0	130,000	29.7
乳がん	検診車	675	23.1	690	18.6	640	17.9	500	19.5	500	21.9
	医療機関	68,208		59,101		60,919		74,500		74,500	
大腸がん		138,088	13.9	136,874	12.6	140,617	12.9	180,000	15.1	180,000	16.5
前立腺がん		68,237	-	69,651	-	73,076	-	73,000	-	73,500	-
合計		538,601	-	534,203	-	553,282	-	611,100	-	642,500	-
計(前立腺がん除)		470,364	-	464,552	-	480,206	-	538,100	-	569,000	-

※子宮がん、乳がんの受診率については「(前年度受診者数+今年度受診者数-2年連続受診者数)/対象者数」で算出しています。

※胃がん(内視鏡)については、令和元年度から受診率を「(前年度受診者数+今年度受診者数-2年連続受診者数)/対象者数」で算出しています。

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
がん共通	295,273	290,080	5,193	消費税率変更による増
胃がん				
医療機関	755,133	687,436	67,697	受診者増に伴う委託費の増
肺がん				
福祉保健センター (レントゲン撮影装置)	7,575	7,325	250	放射線技師の出張回数増に伴う旅費の増
医療機関	1,076,776	821,635	255,141	受診者増に伴う委託費の増
子宮がん				
医療機関	1,134,640	1,107,028	27,612	消費税率変更による増
乳がん				
検診車	11,311	11,206	105	消費税率変更による増
医療機関	845,456	814,123	31,333	消費税率変更による増
大腸がん				
医療機関	391,838	385,727	6,111	消費税率変更による増
前立腺がん				
医療機関	330,236	332,209	△1,973	委託単価の見直しによる減
合計	4,848,238	4,456,769	391,469	

【 事業スケジュール 】  
通年実施

【 事業開始年度 】  
昭和 3 5 年度

【 根拠法令 】

- ・ がん対策基本法
- ・ 健康増進法
- ・ 横浜市がん撲滅対策推進条例
- ・ がん対策基本法 がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針
- ・ 横浜市各がん検診実施要綱、健康増進法に基づく検診等の受診者負担に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	宮下 公一	八木 一磨

( 健康福祉 局 - )



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名
7款 6項 3目
市民の健康づくり推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-3 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	84,585	7,413		663			76,509
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	72,975	6,031		649			66,295
増△減	11,610	1,382	0	14	0	0	10,214

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	93,058	86,938	75,257
市債+一般財源	84,305	77,106	68,402
決算 事業費	75,429	71,120	69,826
市債+一般財源	68,795	63,018	60,559

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	84,585	84,585
市債+一般財源	76,509	76,509

方針に関する決裁 種別()
有 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

健康増進法に基づく市町村計画として策定した第2期健康横浜21を推進します。健康寿命を延伸し、いくつになっても自立した生活を送ることのできる市民を増やすことを目指して、生活習慣病予防等に取り組みます。

1 「健康横浜21」推進事業【拡充】

各関係機関・関係団体等と連携し、生活習慣の改善と生活習慣病の重症化予防のための普及・啓発事業を進めます。

1-1 第2期計画の推進に伴う事業

- (1) 健康横浜21推進会議及び検討部会の開催
- (2) 第2期計画の最終評価及び第3期計画策定に向けた市民意識調査実施【新規】

1-2 取組テーマに沿った推進事業

- (1) 集団健康教育  
「育ち・学びの世代」「働き・子育て世代」「稔りの世代」の3つのライフステージにおいて、食生活、歯・口腔、喫煙・飲酒、運動、休養の5分野で生活習慣を改善することにより行動目標を達成することを目指して事業を実施します。
- (2) 子育て世代の禁煙支援モデル事業【新規】  
保護者の禁煙の動機付けと家庭内の子どもの受動喫煙防止を目的に、地域子育て支援拠点等の関係機関と連携し、啓発を実施します。
- (3) よこはま健康応援団  
関連事業との連携など様々なアプローチを通じて登録店舗数を拡大し、健康増進に資する食環境の整備を進めます。
- (4) 運動習慣の定着【新規】  
東京2020オリンピック・パラリンピックによる機運の高まりを活用し、毎日の生活の中で体を動かすこと等の啓発等に取り組みます。

1-3 歯科口腔保健の推進

- (1) 歯科口腔保健計画【拡充】  
歯科口腔保健に関するデータを活用し、歯科口腔保健計画を策定します。
- (2) 歯科衛生士の人材育成【拡充】  
歯科口腔保健の推進を担う人材を育成するため、人材育成指針を策定し、研修を行います。
- (3) オーラルフレイル予防推進事業  
新しい概念であるオーラルフレイル予防の普及啓発のため、区において研修を行います。
- (4) その他  
歯科口腔保健推進事業(旧歯周病予防教室)、歯と口の健康週間 等

2 地域人材育成・活動支援

地域における健康づくり活動を推進するため、その担い手となる人材を育成するとともに、活動を支援します。

- (1) 保健活動推進員事業
- (2) 食生活等改善推進員育成支援事業

3 健康づくり事業

区福祉保健センターにおいて、生活習慣の改善や、生活習慣病の重症化予防を目的に、生活習慣病等の知識の普及や情報提供、対象者の状況に応じた個別健康相談や訪問指導等を行います。

また、健康増進計画の指標や評価の資料とする国民・健康栄養調査を実施します。

- (1) 健康相談・訪問指導等  
生活習慣改善相談(福祉保健センターにおいて医師、管理栄養士、保健師等による個別相談)  
訪問指導(保健師、管理栄養士、歯科衛生士による訪問指導)  
全市一斉健康増進相談、健康手帳の交付
- (2) 栄養関係事業  
ア 国民健康・栄養調査  
イ 特定給食施設指導  
ウ 乳幼児食生活健康相談
- (3) その他  
機材整備 等

【実績の推移・今後見込み】

○地域人材育成・活動支援

項目	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
ア 食生活等改善推進員(セミナー、地区活動)	704回	712回	708回	690回	800回	800回	800回
イ 保健活動推進員の活動(研修、会議含む)	15,763回	17,750回	16,089回	13,652回	15,000回	15,000回	15,000回

○健康づくり事業

項目	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
ア 生活習慣改善相談	636回	582回	786回	784回	800回	800回	800回
イ 訪問指導(保健師)	539回	610回	758回	589回	720回	720回	720回
イ 訪問栄養指導	38回	32回	42回	31回	50回	50回	50回
イ 訪問口腔指導	111回	85回	97回	102回	120回	120回	120回
ウ 健康手帳の交付	5,662冊	5,645冊	5,647冊	4,777冊	6,000冊	6,000冊	6,000冊
エ 歯科口腔保健推進事業(旧歯周病予防教室)	465回	621回	651回	664回	600回	600回	600回
オ 給食施設巡回指導	457件	422件	524件	427件	500件	500件	500件
オ 給食施設数	1,806施設	1,833施設	1,837施設	1,775施設	1,800施設	1,800施設	1,800施設

○集団健康教育事業

項目	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
ア 食生活(食習慣の改善)	58回 (16区)	第2期計画に基づき全区で実施	第2期計画に基づき全区で実施	第2期計画に基づき全区で実施
イ 歯・口腔	664回 (18区)【再掲】			
ウ 喫煙・飲酒(禁煙・分煙の推進)	167回 (18区)			
エ 運動(身体活動・運動の定着)	35回 (13区)			
オ 休養	19回 (8区)			
カ がん検診	19回 (10区)			
キ 特定検診	17回 (7区)			

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 健康横浜21推進事業	30,354	18,950	11,404	
1-1第2期計画の推進に伴う事業	7,539	1,170	6,369	
(1)健康横浜21推進会議の開催	597	597	0	
(2)健康横浜21推進会議検討部の開催	625	313	312	
(3)よこはま健康アクション関係	15	260	△ 245	
(4)健康に関する市民意識調査	6,302	0	6,302	健康に関する市民意識調査実施のための増
1-2取組テーマに沿った推進事業	8,979	6,334	2,645	
(1)集団健康教育		3,212		
(2)喫煙者への禁煙支援		2,881		禁煙支援モデル事業実施のための増
(3)よこはま健康応援団		241		
(4)運動習慣の定着		0		運動に関するイベント実施のための増
1-3歯科口腔保健の推進	13,836	11,446	2,390	計画策定業務の一部を委託することによる増
2 地域人材育成・活動支援	34,055	34,077	△ 22	
(1)保健活動推進員事業	28,481	28,640	△ 159	委嘱式・表彰式の実施年でないことによる減
(2)食生活等改善推進員育成支援事業	5,574	5,437	137	
3 健康づくり事業	20,176	19,948	228	
(1)健康相談・訪問指導等	5,079	5,056	23	
(2)栄養関係事業	10,922	10,742	180	
(3)その他	4,175	4,150	25	
合計	84,585	72,975	11,610	

【事業スケジュール】

平成25年度 第2期健康横浜21計画スタート  
平成29年度 中間評価  
令和3年度 最終評価

【事業開始年度】

昭和58年度

【根拠法令】

健康増進法、地域保健法、食育基本法、栄養士法、母子保健法、歯科口腔保健法、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例、第2期健康横浜21、よこはま健康応援団事業実施要綱、横浜市訪問指導事業実施要綱、横浜市保健活動推進員規則、集団健康教育事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

健康に関する市民意識調査、国民健康・栄養調査、国民生活基礎調査、県民歯科保健実態調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	室山 孝子	栗原 明日香 安達 暢子	関 香月

( 健康福祉 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名
7款 6項 3目 食育推進事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
12	2

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-3 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,988	0					2,988
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	4,040						4,040
増△減	△ 1,052	0	0	0	0	0	△ 1,052

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,242	2,264	1,940
算 市債+一般財源	3,242	2,264	1,940
決 事業費	1,334	898	1,786
算 市債+一般財源	1,334	898	1,786

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,988	2,988
算 市債+一般財源	2,988	2,988

方針に関する決裁 種別()  
有(平成22年9月決裁)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

平成17年に制定された「食育基本法」に基づき、平成28年度から令和2年度まで「第2期食育推進計画」を推進します。計画の周知及び食育推進施策を総合的に実施し、さらに民間団体、民間事業者等との協働を充実させ、食育施策の全体的な啓発に取り組みます。

食育に関連する具体的な事業を、各区及び各食育関連局（経済局、子ども青少年局、健康福祉局、環境創造局、資源循環局、教育委員会事務局）において実施するとともに、庁内・庁外の食育推進組織の事務局機能、市民への周知、民間団体・民間事業者等と連携した食育を進めます。

(1) 第2期横浜市食育推進計画の推進

- ・区と連携して、食育の周知・推進を図ります。
- ・新市庁舎アトリウムを使用して、関係局・区と連携して食育を総合的に推進するイベントを実施します。【新規】

(2) 民間団体、民間事業者等との連携及び産学連携

- ・食育に関する具体的な事業を展開する民間団体、民間事業者等と連携して食育を周知・推進していきます。
- ・区の食育活動の推進を支援します。

(3) 横浜市食育フォーラムの開催(年3回)

- ・民間団体、事業者等の外部委員による懇談会。食育推進の取組について、民間と行政との連携を図る場とします。

【実績の推移・今後見込み】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)	令和2年度(予定)
第2期食育推進計画	計画推進	計画推進	計画推進	第3期計画の検討
横浜市食育フォーラム	2回	2回	2回	3回

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
第2期食育推進計画推進	1,463	2,608	△ 1,145	新市庁舎イベント、朝食キャンペーン等
食育フォーラムの開催	1,053	748	305	食育フォーラムの開催
その他食育推進事業	472	684	△ 212	食育啓発物品等
合計	2,988	4,040	△ 1,052	

【事業スケジュール】

- ・よこはま朝食キャンペーン：10月実施 随時HPで情報更新
- ・横浜市食育フォーラムの開催：9月、3月
- ・新市庁舎での食育イベント：11月

【事業開始年度】

平成21年度(食育推進計画策定事業として)

【根拠法令】

食育基本法、横浜市食育推進計画

【根拠とするデータ等】

食育に関する市民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	室山 孝子	安達 暢子	関 香月

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名	
7款 6項 3目	スポーツ医科学センター運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-3 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
令和2年度	380,384	0	0	245	48,241	0	331,898
補助事業 単独事業		補助率	%		0		
令和元年度	347,031			223			346,808
増△減	33,353	0	0	22	48,241	0	△ 14,910

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	331,393	329,248	337,647
算 市債+一般財源	331,170	329,025	337,424
決 事業費	318,624	327,204	341,248
算 市債+一般財源	318,401	326,980	341,025

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	331,992	331,992
算 市債+一般財源	331,769	331,769

方針に関する決裁 種別()	有 ( ) 無 ( )
---------------	-------------

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

スポーツ医科学に基づき、健康状態や体力に応じたスポーツプログラムを提供するとともに、スポーツを疾病の予防及び治療等に役立てることにより、市民の健康づくりの推進、スポーツの振興及び競技力の向上を図ることを目的とし、横浜市スポーツ医科学センターの管理運営を行う。  
 スポーツ医科学センターは、市内では唯一のスポーツ医科学の拠点である。超高齢社会に対応した「市民の健康づくりの推進」に寄与する当施設の重要性は今後ますます高まるものと考えられる。  
 令和2年度には、令和3年度からの第四期指定管理者を選定するため、指定管理者選定評価委員会を開催する。  
 また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う休業に関する補償を行う。

スポーツ医科学センターの事業内容については、以下のとおり。

- (1) スポーツプログラムサービスの提供
- (2) 運動療法に係る検査、診断及び指導
- (3) スポーツ医科学の知識を有するスポーツ指導者の養成
- (4) スポーツ医科学に関する研究
- (5) スポーツ医科学に関する情報の収集及び提供
- (6) センターの施設の提供
- (7) その他の前各号に準ずる事業

【実績の推移・今後見込み】

\*過年度推移と今後の見込み

年度	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
施設利用人数	364,827人	482,512人	297,836人	313,966人	306,491人	318,310人
利用料金収入	455,294千円	475,965千円	492,617千円	486,453千円	502,503千円	502,454千円
指定管理料	305,973千円	305,901千円	312,482千円	318,661千円	309,381千円	361,233千円
本市負担率	40.2%	39.1%	38.8%	39.6%	38.1%	41.8%

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	差引	備考
指定管理料	326,991	361,233	34,242	オリパラ開催に伴う損失補償による増
委託費	20,040	19,000	△ 1,040	ESCO機器等更新費の減額による減
委員会関連費	0	151	151	第四期指定管理者選定委員会開催による増
計	347,031	380,384	33,353	

【事業スケジュール】

平成28年度から第三期指定管理開始 (令和2年度まで)

【事業開始年度】

平成10年4月

【根拠法令】

横浜市スポーツ医科学センター条例、横浜市スポーツ医科学センター施行規則

【根拠とするデータ等】

国民生活基礎調査 (28年度)、健康に関する市民意識調査 (28年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	菊池 仁	藤原 真以子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

「健康福祉局 保健事業 課」

事業名
7款 6項 3目 健康経営企業応援事業 (よこはま健康アクション事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	3

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-3 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	6,470	3,235					3,235
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	7,007	3,503					3,504
増△減	△ 537	△ 268	0	0	0	0	△ 269

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予	事業費	8,950	5,081	5,542
算	市債+一般財源	8,950	2,540	2,771
決	事業費	3,112	5,081	4,847
算	市債+一般財源	2,514	1,803	2,519

歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	6,470	6,470
算	市債+一般財源	6,470	6,470

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜市の就業人口は、167万人（平成27年国勢調査）であり、20歳から59歳の男女の約8割（平成29年就業状況基本調査）は就労していることから、企業が行う健康管理の在り方が本市の健康寿命の延伸の鍵を握っています。また、第2期健康横浜21中間評価を踏まえてよこはま健康アクションstage2（H30年度～）は、働き世代の健康づくりを強化することとし、健康経営をより推進します。

特に、従業員の健康管理や健康づくりに関するノウハウがなかったり、取組が進まない中小企業等については、セミナー開催だけでなく、新たにfacebook等を活用し、具体的な健康づくりの取組を情報提供することで「働く人」の健康づくりを推進します。事業の推進にあたって、企業・団体や、中小企業の従業員を主な加入者とする全国健康保険協会（協会けんぽ）神奈川支部、横浜商工会議所等と協働して事業を実施します。

また、市内で健康づくり活動を展開する企業等（よこはまウェルネスパートナーズ登録企業等）と協働して、健康づくりに取り組む市民を増やし、健康づくりの社会環境づくりを進めます。

本事業は、経済局と協働し実施します。

※「健康経営」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

1 「健康経営」の概念の普及啓発

企業や事業所等を対象としたセミナーの開催やリーフレットの配布などを行い、健康経営の概念の普及啓発に取り組みます。

(1) 健康経営セミナーの開催

産業保健総合支援センター、全国健康保険協会神奈川支部や、連携協定締結企業等と連携し、企業や事業所等を対象に実施します。

(2) リーフレットの作成・配布

企業や関係団体等に、健康経営の概念等に関するリーフレットを配布します。

2 健康経営の推進

様々なツールを活用し、市内事業所が取り組む健康経営を推進します。

(1) 横浜健康経営認証制度

- ・健康経営に取り組む企業を、健康づくりの取組レベルに応じて認証
- ・認証事業所における健康課題に応じた健康経営の取組を促進するため、保健師や栄養士などの専門家を派遣

(2) よこはま企業健康推進員の養成・支援

セミナー等で得た情報を事業所内で共有し、企業の健康づくりを推進する人（よこはま企業健康推進員）を増やしていきます。

- ・企業内の健康経営推進のためのツールの提供・配付
- ・スキルアップセミナーの開催

(3) よこはま企業健康マガジン

- ・登録者に健康づくり情報をメールマガジンを通じて定期配信する。(月1回)

3 よこはまウェルネスパートナーズ

平成27年度から、経済局と連携し、健康経営の推進とヘルスケアビジネスの発展等を目的とした企業・団体等とのネットワークを構築しています。

令和2年度も継続して「よこはまウェルネスパートナーズ」を運営し、さらに協働する企業・団体等を増やします。

また、よこはまウェルネスパートナーズを通じて、健康づくりに関する情報提供や、健康関連事業を展開する企業PR、健康長寿分野における新産業の創設にもウェルネスパートナーズを活用します。

【実績の推移・今後見込み】

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
健康経営の概念普及	経営セミナー	実施回数	14	20	6	5	5	
		参加企業数(社)	2,420	1,155	1,150	863	1,000	1,000
健康経営の推進	健康経営認証制度	認証事業所累計	—	28	82	246	376	416
		新規	—	28	54	164	130	40
	よこはま企業健康推進員	参加企業数累計(社)	196	232	541	606	650	700
	よこはま企業健康マガジン	登録者数累計(人)	—	593	913	1,070	1,100	1,150
	よこはま企業健康推進員セミナー	実施回数	—	—	—	2	2	2
	参加者数累計	—	—	—	67	100	100	

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
よこはまウェルネスパートナーズ(新規参加企業数)	—	69	106	210	50	50

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
健康経営の概念の普及啓発	170	195	△ 25	健康経営セミナーの開催(局)、リーフレット作成
健康経営の推進	6,109	6,621	△ 512	認証制度、認証企業支援、よこはま企業健康推進員等
ウェルネスパートナーズ	191	191	0	企業、団体の連携と協働を推進
合計	6,470	7,007	△ 537	

【事業スケジュール】

		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
健康経営の概念の普及啓発		開催調整		周知・開催	
健康経営の推進	認証制度	制度見直し・周知	認証事業所募集・支援	認証審査・認証	支援
	その他	周知・募集			
ウェルネスパートナーズ		周知・募集			

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

健康増進法、労働安全衛生法

健康・医療戦略推進法第4条、「健康・医療戦略」

経済財政運営と改革の基本方針2019

未来投資戦略2018

生涯現役社会の構築に向けた「アクションプラン2018」(次世代ヘルスケア産業協議会(経済産業省))

地域でのヘルスケアビジネス創出に向けた取組方針(次世代ヘルスケア産業協議会(経済産業省))

第2期健康横浜21

【根拠とするデータ等】

横浜市景況・経営動向調査(平成30年12月実施 特別調査 健康経営について)

就業構造基本調査(平成29年【市内勤労者の年齢構成】)

第1期横浜市国民健康保険事業実施計画【年齢階級別国保加入者年間医療費(P.7)】

横浜市将来人口推計(平成29年12月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	室山 孝子	春日 潤子	鈴木 礼子

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名
7款 6項 3目 生活保護受給者等の健康支援事業 (よこはま健康アクション事業)

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-3 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑収入		市債	一般財源
令和2年度	26,101	19,574		3			6,524
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	26,140	19,603		3			6,534
増△減	△ 39	△ 29	0	0	0	0	△ 10

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	5,077	14,362	28,845
算 市債+一般財源	1,251	3,549	7,191
決 事業費	3,738	8,720	16,126
算 市債+一般財源	358	582	636

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	25,240	25,240
算 市債+一般財源	6,306	6,306

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

平成25年12月の生活保護法一部改正により、「健康の保持及び増進に努めること」が生活保護受給者の責務となったため、平成26年度より健康づくり及び生活保護担当部署が連携して、生活保護受給者の健康支援事業を実施しています。生活習慣改善相談・訪問指導事業の活用により、健診データに基づく保健指導及び疾病の管理状況に応じた治療の理解と行動変容を促すための支援を行い、生活習慣病の予防や早期発見・重症化予防を目指します。

1 健康管理支援

横浜市健康診査の受診を促し、健診結果に基づき保健指導を実施します。平成26年度より全区で実施していますが、平成30年度からは基準年齢(40・45・50・55歳)を撤廃し40~64歳の治療歴のない全ての受給者に対象を広げて積極的受診勧奨者数を増やしています。また、特に受診勧奨の対象者数等の多い区(3区)での健診受診勧奨のために看護職を派遣しています。令和2年度についても、健診受診勧奨及び保健指導を実施することで生活習慣病の予防対策を進めます。

<事業対象者>

健診受診勧奨対象者：直近1年以内の健診受診歴がなく、生活習慣病の治療をうけておらず、生活状況から受診可能と判断される40~64歳の受給者

2 受療状況改善支援

既に生活習慣病の治療をしており、生活習慣改善が必要な受給者へ保健指導を実施します。26年度からモデル区で実施し、その成果を踏まえ、29年度より全区展開しています。

<事業対象者>

20歳以上概ね64歳以下の受給者のうち、生活習慣病(糖尿病、高血圧、脂質異常症等)による治療を受けており、生活習慣の改善が必要な者

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
健康管理支援 18区	積極的受診勧奨者数	1,873	1,476	1,270	1,416	2,000 ※1	2,000 ※1
	健診受診者数	293	503	531	580	700(派遣3区:300 +15区:400) ※2	700(派遣3区:300 +15区:400) ※2
	保健指導実数※6	144 (112)	195 (90)	109 (64)	303 (146)	490(派遣3区:240 +15区:250) ※3	490(派遣3区:240 +15区:250) ※3
	保健指導延数	478	447	326	476	700(490名×約1.5 回) ※4	700(490名×約1.5 回) ※4
受療状況 改善支援	療養ケース	39	22	196	167	180 ※5	180 ※5
	頻回・重複	6	3	0			
	実施区数	3	3	18	18	18	18

※30年度から廃止

- ※1 H30実績に基づき、40~64歳の全受給者の約10%として算出。
- ※2 積極的受診勧奨者(※1)のうち保健師派遣3区(553人)の50%、15区(1673人)の25%が健診受診。
- ※3 健診受診者(※2)のうち保健師派遣3区の80%、15区の60%が保健指導に導入。
- ※4 保健指導1人に対して1~2回程度実施。
- ※5 30年度実績から1区あたり平均10ケースとして算出。
- ※6 ( )は本人希望等での保健指導実数。

【 事業費の内訳 】					
		R2年度	R元年度	差 引	説 明
1 健康 管理 支援	①健康支援媒体作成費用		180		生活保護受給者健康管理指導教材作成費用等
	②従事者研修会		45		職員の保健指導技術の向上のため継続的に研修を実施
	③保健師派遣		12,000		健診受診勧奨強化のため派遣看護職を雇用
2 適正 受診 支援	①アルバイト賃金	14,413	13,470	943	
	②共済費	129	121	8	
	③訪問旅費	324	324	0	
合 計		26,101	26,140	△ 39	

【 事業スケジュール 】  
・受診勧奨者数等の多い区（3区程度）に看護職を派遣

【 事業開始年度 】  
平成26年度

【 根拠法令 】  
地域保健法、健康増進法  
生活保護法（平成26年1月1日施行）

【 根拠とするデータ等 】  
平成26年度国民健康・栄養調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	室山 孝子	栗原 明日香	鹿瀬島 岳彦

( 健康福祉 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名
7款 6項 3目 よこはま健康スタイル推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	2
28	6

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-3 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	361,513	0		64,271			297,242
補助事業	64,271			64,271			
単独事業	297,242	補助率	%				297,242
令和元年度	328,104			22,209			305,895
増△減	33,409	0	0	42,062	0	0	△ 8,653

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	307,999	293,402	300,851
算市債+一般財源	296,732	282,135	294,091
決事業費	334,414	322,765	340,161
算市債+一般財源	304,233	302,116	275,970

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	370,753	370,753
算市債+一般財源	306,482	306,482

方針に関する決裁 種別()  
⑦ (25年11月市長決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
「よこはま健康スタイル」は健康寿命の延伸を目指し、370万市民が日常生活の中で楽しみながら継続的に取り組める健康づくりのムーブメントを起こし、健康ライフスタイルの浸透を図ることを目的としています。  
市民等が健康ライフスタイルを実践するきっかけや継続を後押しするため、健康づくりや社会参加等に取り組むことで、その活動に応じてポイント等がたまり、たまったポイント等を物品の交換等に活用できる仕組みとして、以下の3事業を重層的に実施します。

(1) よこはまウォーキングポイント  
日々の運動習慣づくりをねらいとし、歩数計もしくは歩数計アプリを用いてウォーキングの歩数に応じてポイントがたまる仕組みを、民間事業者と共同で実施します。

(2) よこはま健康スタンプラリー  
子どもから高齢者まで370万市民を対象に、健康意識の醸成と健康づくりの習慣化をねらいとし、健診受診とともに健康づくり事業や様々な活動に参加してスタンプを集めて景品に応募する仕組みです。

(3) よこはまシニアボランティアポイント (介護保険事業費会計で実施)

【実績の推移・今後見込み】

登録者 総数	内新規登録 者数(※)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
		15万人	25万人	30万人	31.5万人	33万人	34.5万人	36万人
中期目標		15万人	25万人	30万人	31.5万人	33万人	34.5万人	36万人
進捗状況		162,092人	232,592人	300,306人	322,352人	33万人	34.5万人	36万人
歩数計		66,169人	70,500人	67,714人	5,607人	5,000人	5,000人	5,000人
アプリ					16,439人	10,000人	10,000人	10,000人

※27年度～30年度は決算数値(歩数計登録件数・発送ベース、アプリ新規参加登録)、元年度～3年度は新規登録見込数

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
①ウォーキングポイント関連費	312,329	347,281	34,952	歩数計システム利用料及びアプリシステム利用料の増
②健康スタンプラリー関連費	15,775	14,232	△ 1,543	リーフレット印刷部数の見直しによる減
合計	328,104	361,513	33,409	

【事業スケジュール】  
<よこはまウォーキングポイント> 4月～(通年)参加者の継続支援(各種催事へのブース出展等) 新規申込受付、抽選実施等 利用者アンケート実施  
<よこはま健康スタンプラリー> 第9回実施期間：7月～12月(1月に抽選実施)

【事業開始年度】  
平成26年度

【根拠法令】  
よこはまウォーキングポイント共同事業者選定等委員会条例、同運営要綱  
よこはまウォーキングポイント事業実施要綱、同参加要領(歩数計・スマートフォン歩数計アプリ)  
よこはま健康スタンプラリー実施要綱

【根拠とするデータ等】  
平成30年度人口動態

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	黒澤 龍一	村山 伸昭	前田 智裕

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名
7款 6項 3目 疾病の重症化予防～啓発から治療までの医療的アプローチ～(よこはま健康アクション事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-3 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	8,994	4,490		14		4,490
補助事業		4,490				
単独事業						
補助率		50%				
令和元年度	8,855			11		8,844
増△減	139	4,490	0	3	0	△ 4,354

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	2,212	2,437	9,885
市債+一般財源	2,203	2,428	9,868
決算 事業費	1,526	2,593	6,565
市債+一般財源	1,526	2,593	6,565

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	9,522	9,522
市債+一般財源	4,754	4,754

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

糖尿病の重症化を予防し、人工透析の導入を遅らせることにより、QOLの向上と健康寿命の延伸及び医療費の削減を図ります。

■事業概要

特定健診の結果や個別ニーズ及び地域の傾向等を踏まえ、糖尿病の重症化予防に関するシステムを構築し、合併症発症や透析への移行を予防することで、QOLの向上と健康寿命の延伸及び医療費の削減を図ります。

なお、この事業は7款8項1目にある疾病対策推進事業及び国保事業と合わせて1つの事業として、健康アクションの事業に位置付けられています。

■令和2年度実施内容

【再掲】1 糖尿病性腎症重症化予防事業(保険年金課)

(1) 個別保健指導

【目的】横浜市国民健康保険特定健診の結果、特定保健指導に該当せず、検査値が一定基準を満たす糖尿病治療中の者に保健指導を実施し重症化予防に取り組みます。

【実施方法】該当者同意のもとで主治医と連携し、面談・電話等による保健指導を行い、生活習慣の改善を図ります。

(2) 受診勧奨

【目的】横浜市国民健康保険特定健診の結果、特定保健指導に該当せず、検査値が一定基準を満たす糖尿病未治療者等に受診勧奨を行い、糖尿病性腎症の重症化予防に取り組みます。

【実施方法】該当者に文書及び電話による受診勧奨、保健指導を行います。

【再掲】2 医療との連携推進(医療局)

(1) 疾病の重症化予防に関する基礎研修の実施

疾病の重症化予防に必要な知識・技術の習得に加え、医療との連携について学ぶことを目的とした研修を行う。

(2) 医療関係団体等との連携推進

糖尿病の重症化予防事業を実施する際に必要な医療関係団体等との連携を図る。

3 糖尿病等の重症化予防事業(保健事業課)

(1) 目的

KDBデータなどを用いて地区診断を実施し、各区の状況に応じて、健診受診勧奨及び効果的な啓発を行うほか、医師会と連携し、主治医の指示のもと、適切な食・生活習慣等の改善等、治療を補完します。医療連携体制の構築を通じて効果的な事業を実施し、糖尿病等の疾病の重症化を予防します。

(2) 実施方法

ア 生活習慣改善個別相談

次の対象者に対し、生活習慣改善相談・訪問指導等既存事業を活用し、治療の理解と生活習慣改善を促します。(区)

(ア) 治療しているにも関わらず疾病の改善状況が思わしくない人

(イ) 生活習慣改善の必要性のある人

イ 集団健康教育

特定健診の受診勧奨や、糖尿病発症リスクの高い者に対して集団健康教育等、啓発を行います。また、国保データを用いて血糖が一定基準の対象者を抽出し、集団で保健指導を実施します。(区)

ウ 糖尿病重症化予防のための医療連携検討会【新規】

医療局、保険年金課と連携し、特に区や他機関を含んだ、重症化予防医療連携体制を構築し、事業企画や評価をするための検討会を行います。(局)

【実績の推移・今後見込み】

糖尿病重症化予防事業	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	累計
実施区	5	18	18	18	18	—
対象者人数 (人)	468	417	460	460	460	2,265

※H29年度より対象者選定基準を変更

糖尿病等の重症化予防・啓発 実施区	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	累計
	3	3	3	18	18	18	—
糖尿病指導実績（人）	個別	31	78	64	314	180	847
	集団			472	466	540	1,552

事業検証会・研修	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	累計
事業検証会（回）	2					6
研修（回）	1	2	2	2	2	9

※検証会は終了

重症化予防医療連携 検討会	R1年度	R2年度
（回）		3

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差額	説明
（参考：保険年金課） 糖尿病性腎症重症化予防事業	36,043	34,559	1,484	個別保健指導プログラム委託費、受診勧奨のための専門職派遣等
（参考：医療局） 疾病の重症化予防事業	3,064	544	2,520	診察及び病診の医療連携を構築するための検討会開催と連携スキームの構築等
（保健事業課） 糖尿病等の重症化予防・啓発、医療連携 検討会	8,994	8,855	139	アルバイト雇用費等（18区）

【 事業スケジュール 】

		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
国保	個別保健指導	継続分		新規分開始	
	受診勧奨	終了者フォロー		終了者フォロー	
医療局	疾病の重症化予防基礎研修		研修	研修	
	医療機関団体等との連携推進	医療機関との連携推進			
	糖尿病等の重症化 予防・啓発 医療連携検討会	事業実施			

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

横浜市健康に関する市民意識調査、KDBデータ、衛生研究所に依頼した疾病の重症化予防事業の評価分析結果など

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	室山 孝子	栗原 明日香	佐藤 里恵

（ 健康福祉 局 — ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名
7款 6項 3目 受動喫煙防止対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	42,660	21,329		17			21,314
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	31,968	15,984		2			15,982
増△減	10,692	5,345	0	15	0	0	5,332

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	33,552	33,552
市債+一般財源	16,760	16,760

方針に関する決裁種別()  
有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

望まない受動喫煙をなくすことを目的に、改正健康増進法(以下「改正法」)が平成30年7月25日に公布され、平成31年1月24日の一部施行で、受動喫煙防止のための措置を推進するよう努めるといった国及び地方公共団体の責務等が規定されました。

また、令和元年7月1日の一部施行により、学校や病院、行政機関等の庁舎等の「第一種施設」が原則敷地内禁煙とされ、令和2年4月1日の全面施行時には、飲食店や事業所等、第一種施設以外の施設が「第二種施設」として原則屋内禁煙となります。

令和2年度は、改正健康増進法の全面施行や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、改正法に定められた事務を適切に執行するとともに、改正法の周知啓発や禁煙支援など、受動喫煙防止のための取組を推進します。

1 改正法の運用

(1) 運用のための体制整備【一部新規】

専用コールセンター設置により、市民や事業者等からの問合せ・通報に対応します。

また、改正法に基づく調査・指導等にあたり、建築や技術の専門家による技術アドバイザリー委託を行います。

(2) 事業所における改正法対応状況の確認及び指導【新規】

市内飲食店に対し、標識の掲示状況の確認及び巡回指導を行います。

2 受動喫煙防止に関する周知啓発

(1) 啓発キャンペーンの実施【拡充】

受動喫煙防止に関するPR動画を作成し、本市施設や公共交通機関等で配信するほか、啓発イベントを開催します。

(2) 公園へのステッカー掲示及び公設喫煙所への広報物の掲示【新規】

子どもが遊ぶ遊具の周辺等に禁煙を促すステッカー、公設喫煙所の壁面にポスター等の広報物を掲示します。

(3) 事業者向け啓発【一部新規】

新規開業の飲食店へDMを送付するほか、事業者を対象とした説明会を実施します。

【再掲】3 喫煙者への禁煙支援 ※市民の健康づくり推進事業に計上

(1) 子育て世代の禁煙支援モデル事業【新規】

保護者の禁煙の動機付けと家庭内の子どもの受動喫煙防止を目的に、地域子育て支援拠点等の関係機関と連携し、啓発を実施します。

(2) 禁煙啓発事業

世界禁煙デー(5/31)の周知や九都県市受動喫煙防止対策キャンペーンの実施のほか、禁煙に向けた啓発等を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
コールセンター問合せ件数	1,500件	2,000件	1,000件	1,000件	1,000件
巡回指導件数	-	2,000件	1,000件	1,000件	1,000件

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差	増減理由
1 改正法の運用	27,288	28,884	△ 1,596	
(1)体制整備	15,110	18,536	△ 3,426	
(2)改正法対応状況の確認及び指導	12,058	0	12,058	会計年度任用職員雇用による増
(3)その他(既存特定飲食施設届出事務)	120	10,348	△ 10,228	既存特定飲食施設届出事務縮小による減
2 受動喫煙防止に関する周知啓発	15,372	1,922	13,450	
(1)啓発キャンペーンの実施	12,034	808	11,226	広報事業拡充による増
(2)公園ステッカー設置等	1,925	0	1,925	新規事業による増
(3)事業所向け周知啓発	713	914	△ 201	
(4)その他	700	200	500	
【再掲】3 喫煙者への禁煙支援	4,260	2,881	1,379	
(1)子育て世代の禁煙支援モデル事業	2,000	0	2,000	拡充事業による増
(2)禁煙啓発事業	2,260	2,881	△ 621	
4 その他	0	1,162	△ 1,162	事業終了による減
合計	42,660	31,968	10,692	※再掲分は除く

単位:千円

【 事業スケジュール 】

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
1 改正法の運用	コールセンター設置			
	技術アドバイザー契約			
	標識確認・巡回指導			
2 受動喫煙防止に関する周知啓発	動画作成、配信			
	啓発イベントの開催			
	公園ステッカー等作成・設置			
	事業者向け説明会			

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令 】

健康増進法

【 根拠とするデータ等 】

横浜市健康に関する市民意識調査 (H28)

横浜市eアンケート (H29、R1)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	黒澤 龍一	和泉 大	金子 睦美

( 健康福祉 局 - )



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名
7款 6項 4目
総合保健医療センター運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-4 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	776,125	1,335		878		773,912
補助事業						0
単独事業		補助率 %				0
令和元年度	748,072	1,368		1,329		745,375
増△減	28,053	△ 33	0	△ 451	0	28,537

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	725,179	725,179	741,323
算 市債+一般財源	722,214	722,192	738,564
決 事業費	725,179	726,662	741,308
算 市債+一般財源	722,380	724,046	738,998

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	775,974	775,974
算 市債+一般財源	771,178	771,178

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

要援護高齢者及び精神障害者等が地域社会で在宅生活を維持するための援助並びに地域医療等への支援を行い、市民の保健・医療及び福祉の向上から専門的・総合的に支援することを目的とする横浜市総合保健医療センターの管理運営業務を指定管理者制度により行います。  
令和2年度は、前年度から新たに開始した精神障害者支援施設における就労定着支援等の事業を本格稼働していくことで、さらなる事業の充実を図ります。また、令和3年度からの第四期指定管理者の選定に向けて、指定管理者選定評価委員会を実施します。

介護老人保健施設 ・入所（一般 50床、認知症 30床） 施設サービス、短期入所療養介護 ・通所リハビリテーション（20名）	診療所 ・入所（一般 7床、療養病床 12床） ・認知症診断・外来 ・高度医療機器の共同利用	精神障害者支援施設 ・精神科デイケア（40名） ・就労移行支援（18名） ・就労支援センター	自立訓練（44名） 精神科初期救急
---	---	---	----------------------

【施設区分別の実績の推移・今後見込み】

施設区分	延利用者数					
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度計画	令和2年度計画
介護老人保健施設	31,647	31,774	30,821	31,493	32,890	32,078
診療所	18,280	18,082	17,604	17,976	18,960	18,154
精神障害者支援施設	25,126	21,906	27,611	28,795	29,080	28,532
合計	75,053	71,762	76,036	78,264	80,930	78,764

【事業費の内訳】

項目	令和元年度	令和2年度	差引	主な増減説明
センター指定管理料 (A-B)	748,072	775,974	27,902	
管理運営費 (A)	1,650,243	1,693,419	43,176	昨年度から開始した就労定着支援等の精神障害者支援事業の本格稼働に伴う人員体制の整備や定期昇給に伴う人件費の増と消費税の増税に伴う施設の保守管理経費の増
人件費	1,047,103	1,067,625	20,522	
施設管理運営費	603,140	625,794	22,654	
利用料金収入 (B)	902,171	917,445	15,274	消費税の増税に伴う報酬改定による収入増
委員会関連費 (C)	0	151	151	第四期指定管理者の選定にあたっての委員会実施に伴う増
合計 (A-B+C)	748,072	776,125	28,053	

【事業スケジュール】

平成28年度 第三期指定管理期間開始  
令和2年度 第四期指定管理者公募・選定  
令和3年度 第四期指定管理期間開始

【事業開始年度】

平成4年10月1日

【根拠法令】

横浜市総合保健医療センター条例、横浜市総合保健医療センター条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	菊池 仁	

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名
7款 6項 4目
難病対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-4 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	4,437,597	2,113,875		96		2,323,626
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	3,619,324	1,729,756		94		1,889,474
増△減	818,273	384,119	0	2	0	434,152

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	48,192	118,231	3,598,855
算 市債+一般財源	43,792	113,502	1,876,009
決 事業費	40,106	105,784	3,475,728
算 市債+一般財源	36,670	92,959	1,845,717

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,604,167	4,801,325
算 市債+一般財源	2,496,681	2,592,247

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

難病患者のQOL向上のため、「難病の患者に対する医療等に関する法律」等に基づく以下の業務を行います。

(1) 難病法業務

ア 特定医療費(指定難病)助成事業

受給者の申請・資格・給付情報等の管理をし、支給認定を行う。不認定候補については附属機関である「指定難病審査会」へ諮問する。また、指定医・指定医療機関の指定等を実施する。

イ 療養生活環境整備事業

「療養生活環境整備事業」である在宅人工呼吸器使用患者支援事業、ホームヘルパー養成研修事業、難病相談・支援センター事業を実施する。

ウ 指定医療機関の更新事務の実施(新規)

令和2年度に指定医療機関の有効期間(6年間)が切れる指定医療機関約2,500件に対し、更新申請の勧奨を行う。

(2) その他難病患者等支援事業

【難病患者地域支援対策推進事業】訪問相談事業・難病相談事業・在宅療養支援計画策定評価事業等(国庫補助事業)

【市難病患者支援事業】外出支援サービス、在宅重症患者外出支援事業、難病患者一時入院事業、難病広報相談事業補助金交付(市単独事業)

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
(1) 難病法業務		66,155	3,441,500	3,579,426	4,396,607	4,538,874	4,738,868
(2) その他難病患者等支援事業	40,106	39,629	34,228	39,898	40,990	65,293	62,457
合計	40,106	105,784	3,475,728	3,619,324	4,437,597	4,604,167	4,801,325
特定財源	3,436	12,825	1,630,011	1,729,850	2,113,971	2,107,486	2,209,078
一般財源	36,670	92,959	1,845,717	1,889,474	2,323,626	2,496,681	2,592,247

【延べ認定者数の推移・今後見込み】

年度	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
人数(各年度当初)	25,074	25,794	22,573	23,748	24,808	26,007	27,264

※平成29年度から平成30年度にかけての減少は、平成26年12月31日以前に受給者証の交付を受け、継続して受給資格があった方に適用されていた3年間の経過措置期間の終了によるため

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
(1) 難病法業務	3,579,426	4,396,607	817,181	
システム構築・運用・保守等	11,670	8,445	△ 3,225	備品費の減による減
引越しに係る委託料	0	5,713	5,713	執務室移転による増
更新事務委託料	15,174	42,900	27,726	委託業務追加による増
人件費	37,174	46,033	8,859	事務量の増加に伴う人員増
扶助費(特定医療費)	3,445,885	4,214,370	768,485	実績による増
審査支払手数料	20,889	22,095	1,206	実績による増
療養生活環境整備事業	9,027	9,110	83	主に難病相談センター負担金の増
その他事務費	39,607	47,941	8,334	主に関内新井ビル賃料の増
(2) その他難病患者等支援事業	39,898	40,990	1,092	
ア 難病特別対策推進事業	4,800	5,018	218	在宅療養支援計画策定評価事業の対象区の増
イ 市難病患者支援事業	35,098	35,972	874	主に重症患者外出支援の助成費の増
合計	3,619,324	4,437,597	818,273	

【事業スケジュール】

通年執行

【事業開始年度】

(1) 平成30年度 (2)-ア平成10年度 (2)-イ昭和49年度(難病広報相談事業補助金)、平成16年度(外出支援サービス事業)、平成17年度(在宅重症患者外出支援事業・難病患者一時入院事業)

【根拠法令】

難病の患者に対する医療等に関する法律、障害者総合支援法、横浜市難病相談事業実施要綱、横浜市在宅療養支援計画策定評価・訪問診療事業実施要綱、横浜市在宅重症患者外出支援事業実施要綱、横浜市難病患者一時入院事業実施要綱、横浜市難病広報相談事業補助金交付要綱、横浜市特定医療費(指定難病)支給認定実施要綱、横浜市指定難病審査会条例、横浜市在宅人工呼吸器使用患者支援事業実施要綱、横浜市難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施及び指定に関する要綱、横浜市難病対策地域協議会設置要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	小宅 将之	中村 風香

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名
7款 6項 4目 療養援護対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-4 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	55,385	0				0	55,385
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和元年度	47,264						47,264
増△減	8,121	0	0	0	0	0	8,121

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	47,864	47,561	47,561
算 市債+一般財源	47,864	47,561	47,561
決 事業費	44,173	43,166	51,173
算 市債+一般財源	44,173	43,166	51,173

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	55,385	55,385
算 市債+一般財源	55,385	55,385

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
市内在住の原子爆弾被爆者等に対し、療養費の支給及び医療費の助成を行うことにより対象者の健康の保持、向上を図ります。

- 被爆者援護費支給  
毎年、支給年度の11月1日現在市内に在住する原子爆弾被爆者に対し援護費(10,000円・年1回)を支給する。
- 被爆者に対するはり・きゅう・マッサージ療養費助成  
原子爆弾被爆者に対し、はり・きゅう・マッサージ療養に要した費用を助成する。(月額3,000円を限度)
- 被爆者の子に対する医療費助成  
原子爆弾被爆者の実子に対し本市要綱に定められている11項目の障害に関連する疾病による入・通院の医療費を助成する。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被爆者援護費支給対象者	1,084	1,055人	1,034人	989人	962人	975人	970人
支給額	10,840,000円	10,550,000円	10,340,000円	9,890,000円	9,620,000円	9,750,000円	9,700,000円
はり・きゅう・マッサージ療養費助成対象者	933月(330人)	879月(311人)	832月(294人)	826月(291人)	752月(271人)	815月(285人)	760月(252人)
助成額	2,756,232円	2,581,974円	2,458,051円	2,433,710円	2,168,576円	2,445,000円	2,280,000円
被爆者の子に対する医療助成対象者	382人	360人	383人	393人	477人	420人	520人
助成額	31,753,607円	32,821,584円	31,192,224円	31,145,164円	39,139,454円	34,800,000円	43,085,000円

【事業費の内訳】

	令和元年度予算	令和2年度予算	差引	説明
被爆者援護費支給	9,750	9,700	△50	実績に伴う減
被爆者に対するはり・きゅう・ マッサージ療養費助成	2,445	2,280	△165	実績に伴う減
被爆者の子に対する医療費助成	34,800	43,085	8,285	受給者増による扶助費の増
事務費	269	320	51	受給者増による印刷枚数の増
合計	47,264	55,385	8,121	

【事業スケジュール】

- ・援護費支給事業 12月末に振込(年1回)
- ・はり・きゅう・マッサージ療養費助成事業  
第1四半期(4~6月分):8月末に振込、第2四半期(7~9月分):11月末に振込  
第3四半期(10~12月分):2月末に振込、第4四半期(1~3月分):5月末に振込(年4回)
- ・被爆者の子に対する医療費助成事業(毎月)※時期の定めはないが、申請書を受理したものから助成手続きを行う

【事業開始年度】

- ・援護費支給(平成16年4月)
- ・はり・きゅう・マッサージ療養費助成(昭和57年10月)
- ・被爆者の子ども医療費助成(昭和53年2月)

【根拠法令】

- ・横浜市原子爆弾被爆者援護費支給要綱
- ・横浜市原子爆弾被爆者に対するはり・きゅう・マッサージ療養費助成要綱
- ・横浜市原子爆弾被爆者の子に対する医療費助成要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	宮下 公一	八木 一磨

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名
7款 6項 4目
C型肝炎等対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7-6-4 4
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	139,323	90,388	300				48,635
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	140,594	91,215	341				49,038
増△減	△ 1,271	△ 827	△ 41	0	0	0	△ 403

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	137,252	167,849	137,603
市債+一般財源	47,929	58,427	47,841
決算 事業費	155,021	164,179	157,436
市債+一般財源	65,698	69,283	77,034

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	139,323	139,323
市債+一般財源	48,635	48,635

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 普及・啓発  
C型肝炎等のウイルス性肝炎の日常管理や最新治療に関する知識を普及することにより、患者・感染者の適正な療養を資する。
- 肝炎ウイルス検査事業  
肝炎検査の無料実施により、肝炎ウイルス感染者の早期発見に寄与し、早期治療に結びつける。
- 肝炎治療医療費助成事業  
神奈川県肝炎治療医療費助成事業事務委託に伴う事務を行う。
- 陽性者フォローアップ事業  
対象者に対し、本人の同意を得た上で、調査票を年1回送付する等により医療機関での受診状況や診療状況を確認する。未受診の場合は、受診勧奨等のフォローアップをすることにより、ウイルス性肝炎患者の重症化予防を図る。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 肝炎講演会・相談会

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
延べ参加者数(人)	224	26	119	166	300	300	300
実施場所数(か所)	5	1	1	3	3	3	3

(2) 肝炎ウイルス検査受診者数

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
受診者数(人)	28,575	24,875	22,937	25,624	28,000	28,000	28,000

※ 健康増進法に基づく肝炎ウイルス検査は、平成25年度から実施していません。

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
(1) 肝炎講演会・相談会の開催等	896	896	0	
(2) 肝炎ウイルス検査の実施	139,529	138,247	△ 1,282	実績による減
(3) 肝炎治療医療費助成事業事務委託	18	18	0	
(4) 陽性者フォローアップ事業	151	162	11	実績による増
合計	140,594	139,323	△ 1,271	

【事業スケジュール】

- 感染者及び家族を対象に、専門医が勤務する市内の病院（北部、南部、西部の各医療圏）及び肝疾患診療連携拠点病院と連携して医療講演会・相談会（最新医療、薬剤、日常生活の留意点等）を開催する。  
また、神奈川県が実施する肝臓病教室や肝炎患者会等が開催する講演会に、横浜市健康福祉局が共催として実施する。
- 検査の受診機会のない市民を対象に、B型及びC型肝炎ウイルス検査を医療機関に委託し、肝炎ウイルス検査を実施する。
- 神奈川県肝炎治療医療費助成事業受託に伴う事務をおこなう。
- 横浜市肝炎ウイルス検査で陽性になった対象者に対し、本人の同意を得た上で、調査票を送付する等により医療機関の受診状況や診療状況を確認し、受診勧奨等のフォローアップを行う。

【 事業開始年度 】

- (1) 平成14年度
- (2) 平成19年度（平成20年1月）
- (3) 平成20年度
- (4) 平成27年度

【 根拠法令 】

- ・ 肝炎対策基本法
- ・ 特定感染症検査等事業実施要綱（国要綱）
- ・ 肝炎患者等支援対策事業実施要綱（国要綱）
- ・ ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業実施要領（国要領）
- ・ 神奈川県肝炎治療医療給付実施要綱（県要綱）
- ・ 肝炎検査・肝臓疾患相談事業実施要領（県要領）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	宮下 公一	近石 美穂子

( 健康福祉 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名
7款 6項 4目
地域保健推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-4 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	10,862	0	0	60	0	10,802	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	11,892	0	0	60	0	11,832	
増△減	△ 1,030	0	0	0	0	△ 1,030	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	11,175	10,426	9,773
市債+一般財源	11,070	9,781	9,128
決算 事業費	9,669	9,481	7,351
市債+一般財源	9,158	9,032	6,806

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	10,862	10,862
市債+一般財源	10,802	10,802

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ①福祉保健センター関係事業  
各区における下水道法第12条の12の規定による排水水質測定検査を実施します。  
また、アレルギー対策を目的とした庁内連絡会議の開催や熱中症予防の普及・啓発等に取り組みます。
- ②行政医師等研修事業  
公衆衛生行政を推進するために必要な、最新の医療情報や知識を取得するため、行政医師等を学会等に派遣します。
- ③地域保健人材育成事業  
多様化する市民の健康ニーズに対応できる地域保健関係業務従事者（栄養士等）を育成するため、研修等を実施します。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R1年度	R2年度	差引
①福祉保健センター関係事業	10,388	9,453	△ 935
②行政医師等研修事業	1,250	1,200	△ 50
③地域保健人材育成事業	254	209	△ 45
合計	11,892	10,862	△ 1,030

【事業開始年度】

昭和57年度

【根拠法令】

健康増進法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	近藤 友和	内山 祐希

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名
7款 6項 4目
<b>骨髄移植等普及推進事業</b>

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-4 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,150	0	1,400				1,750
補助事業	2,940		1,400				
単独事業	210	補助率 %	補助率50%				
令和元年度	2,170		910				1,260
増△減	980	0	490	0	0	0	490

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	308	261	220
	市債+一般財源	308	261	220
決算	事業費	221	212	217
	市債+一般財源	221	212	217

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,150	3,150
	市債+一般財源	1,750	1,750

方針に関する決裁種別()
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

以下に記載する法律等に基づき、白血病・再生不良性貧血等の難病患者への有効な治療法である骨髄移植等の普及推進を図るため、Webページによる広報をはじめ、骨髄バンクドナー登録会、骨髄等提供者への助成及び献血の実施、臓器提供・移植普及啓発事業を行う。令和2年度の具体的な実施内容は以下のとおり。

1 令和2年度実施内容

(1) 骨髄移植普及推進事業

骨髄バンクドナー登録会（年6回程度）等の実施

骨髄移植ドナー助成事業

骨髄等提供者に対し入院・通院等に要する日数に応じた助成を行う

(2) 補助金の支出

かながわ健康財団アイバンク・臓器移植推進本部に対する事業費補助金の支出

(3) 献血推進事業

職員献血、街頭献血のキャンペーン実施による普及啓発

(神奈川県赤十字血液センター、神奈川県骨髄移植を考える会との協働開催)

(4) 臓器提供・移植普及啓発事業

Webページによる広報、講演会の後援・共催による普及啓発

【実績の推移・今後見込み】

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度 (見込み)	2年度 (見込み)	3年度 (見込み)
骨髄バンクドナー登録数	(登録会値)	16	15	55	51	48	55	55	55
前年比増加率		—	0.94	3.67	0.93	0.94	1.15	1.00	1.00
骨髄移植ドナー助成者数							21	21	21
骨髄移植ドナー助成額(千円)							2,940	2,940	2,940
腎臓提供登録者数	(神奈川県値)	59,287	59,415	59,555	59,729	59,979			
前年比増加率			1.00	1.00	1.00	1.00			
角膜提供登録者数	(神奈川県値)	124,907	125,355	125,804	126,287	126,874	127,366	127,858	128,350
前年比増加率		—	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
献血者数	(市庁舎開催分)	154	154	197	152	240	250	250	250
前年比増加率		—	1.00	1.28	0.77	1.58	1.04	1.00	1.00

※腎臓提供登録に関しては、法改正でドナーカードなどの意思表示制度が普及し、カードの記載事実と家族の同意があれば移植が可能になったため、平成31年3月31日をもって新規登録を停止。

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
骨髄移植普及推進事業	1,960	2,940	980	令和元年度実績を基に助成額を増加
補助金の支出	200	200	0	
献血推進事業	10	10	0	
計	2,170	3,150	980	

【 事業スケジュール 】

＜骨髄移植普及推進事業＞

骨髄バンクドナー登録会の実施（年6回程度：横浜市庁舎4回、市営地下鉄立場駅前1回、横浜市立北綱島小学校1回）  
骨髄移植ドナー助成事業の実施（通年）

＜補助金の支出＞

4月 前年度の腎アイバンク事業費の実績報告書受領及び補助金額の確定  
本年度の腎アイバンク補助金の交付申請受領及び交付決定通知

7月 アイバンク・臓器移植推進会議出席  
（財団の組織改編により「腎・アイバンク推進本部」→「アイバンク・臓器移植推進本部」に名称変更）

9月 補助金の請求書受け取り及び支払処理

＜献血推進事業＞

街頭献血の実施（横浜市庁舎において年5回程度）

【 事業開始年度 】

＜骨髄移植普及推進事業＞

骨髄移植ドナー助成事業：平成31年4月1日

＜補助金の支出＞

アイバンク・臓器移植推進事業費補助金交付要綱（制定平成17年8月1日 衛保第1074号）に基づき、アイバンクや臓器移植に関する普及啓発及び登録の促進を図ることを目的とし、交付を開始した。

【 根拠法令 】

- 1 骨髄バンク事業の推進について（平成3年12月18日健医発第1462号厚生省保健医療局長通知）
- 2 移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律（平成24年法律第90号）
- 3 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（昭和31年法律第160号）
- 4 臓器の移植に関する法律（平成9年法律第104号）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	菊池 仁	土田 昌幸

（ 健康福祉 局 ー ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名
7款 6項 4目 保健統計調査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-4 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	13,914	30,795					△ 16,881
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	9,086	25,967					△ 16,881
増△減	4,828	4,828	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	9,648	11,220	8,774
市債+一般財源	△ 15,860	△ 16,460	△ 16,733
決算 事業費	6,623	7,281	6,039
市債+一般財源	△ 16,206	△ 21,494	△ 18,099

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	6,990	9,648
市債+一般財源	△ 15,799	△ 15,860

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

厚生労働統計調査（厚生労働省委託事業）と本市の衛生行政の実態把握、効果的推進及び将来の保健衛生向上のための基礎資料を把握する。

令和2年度実施内容

- ① 厚生労働省委託保健統計調査
  - a 厚生統計調査
    - 地域保健・健康増進事業報告、衛生行政報告例〔一般統計、毎年〕
    - 病院報告〔一般統計、毎年〕
  - b 国民生活基礎調査等
    - 基幹統計：人口動態調査、国民生活基礎調査（簡易調査）〔毎年 ※大規模調査は3年に1度実施〕
    - 医療施設調査（動態、静態）、医師・歯科医師・薬剤師調査、患者調査、受療行動調査
  - c 社会保障・人口問題基本調査
    - 出生動向基本調査〔一般統計、5年周期〕
- ② 本市保健統計事業
  - 「横浜市保健統計年報」の公表（HPのみ）

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
① 厚生労働省委託保健統計調査	9,086	13,914	4,828	患者調査、他3調査実施に伴う調査関連経費の増
合計	9,086	13,914	4,828	

【事業スケジュール】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域保健・健康増進事業報告	○	○	○	○	○	○	○	○
衛生行政報告例	○	○	○	○	○	○	○	○
病院報告	○	○	○	○	○	○	○	○
医師・歯科医師・薬剤師調査		○		○		○		○
患者調査			○			○		
受療行動調査			○			○		
国民生活基礎調査	○ (抽出)	○ (大規模)	○ (抽出)	○ (抽出)	○ (大規模)	○ (抽出)	○ (抽出)	○ (大規模)
人口動態調査	○	○	○	○	○	○	○	○
医療施設調査(動態)※	○	○	○	○	○	○	○	○
医療施設調査(静態)			○			○		
社会保障・人口問題基本調査(各調査5年周期)	人口移動調査		○				○	
	生活と支え合いに関する調査			○				○
	全国家庭動向調査				○			
	世帯動態調査					○		
出生動向基本調査	○					○		

※開設・変更等のあった都度実施

【事業開始年度】

昭和22年

【根拠法令】

統計法第2条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	近藤 友和	柿沼 直登



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名
7款 6項 5目
公害健康被害補償事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-5 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	535,060	18款 22,371	0	16款 506,832	24款 9	0	5,848
補助事業 単独事業		22,371					
		補助率 %					
令和元年度	574,483	35,951	0	519,176	9	0	19,347
増△減	△ 39,423	△ 13,580	0	△ 12,344	0	0	△ 13,499

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算			
事業費	574,237	551,497	540,893
市債+一般財源	4,204	3,998	3,754
決算			
事業費	520,735	525,503	509,561
市債+一般財源	2,903	2,061	2,312

歳出	令和3年度	令和4年度
予算		
事業費	540,000	540,000
市債+一般財源	8,000	8,000

方針に関する決裁 種別()  
 (有) (昭和46年11月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、公害健康被害者及びその遺族に対し、各種補償給付の支給を行うとともに、認定更新及び障害程度の見直しを行う。

【実績の推移・今後見込み】

①-1 扶助事業費

公害健康被害者及びその遺族に対する各種補償給付の支給  
 過年度推移と今後の見込み

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
医療費 (件)	6,474	6,337	6,343	6,073	6,415	6,307	6,307
障害補償費 (件)	4,326	4,249	4,125	4,027	4,282	4,182	4,182
遺族補償費 (件)	134	105	97	113	116	112	112
遺族補償一時金 (件)	1	0	1	0	1	1	1
療養手当 (件)	912	911	852	771	932	862	862
葬祭料 (件)	0	1	2	2	1	1	1

①-2 事業費

1 審査会経費

横浜市公害健康被害認定審査会及び横浜市公害健康被害診療報酬審査会の運営

ア 横浜市公害健康被害認定審査会 毎月1回開催

委員 10名 (医師8名、弁護士2名)

公害健康被害者の認定更新及び障害程度並びに死亡時における指定疾病の起因率について答申を行う。

※ 不服申し立て等があった場合は、必要に応じ、部会を開催する。

イ 横浜市公害健康被害診療報酬審査会 毎月1回開催

委員 5名 (医師3名、薬剤師2名)

医療機関等からの診療報酬明細が、指定疾病に関わるものかについて答申を行う。

ウ 認定事務連絡会 (大気汚染公害認定研究会)

公害健康被害者の医療及び認定審査に必要な医学的知識等に関する諸課題について研究及び研修を行い、審査会の適正な運営に資するため認定審査会委員を対象に、公害健康被害補償業務を担当する自治体持ち回りで、2年に1回開催される。

2 検査費

公害健康被害者の認定更新及び障害程度の見直しに必要な医学的検査の検査料及び主治医診断報告書の作成料等  
 過年度推移と今後の見込み

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
認定更新 (件)	99	158	134	86	154	125	80
障害程度の見直し (件)	361	345	344	344	227	245	340

3 認定給付事務費

- ・認定更新及び障害程度の見直し並びに補償給付の支給に係る事務経費
- ・公害健康被害補償等処理システム保守経費

①-3 人件費

1 委員報酬

ア 横浜市公害健康被害認定審査会 (不服審査会等委員分を含む) 委員 10名 (医師8名、弁護士2名)

イ 横浜市公害健康被害診療報酬審査会 委員 5名 (医師3名、薬剤師2名)

2 嘱託員雇用関係経費

認定給付担当業務を行う嘱託員の雇用関係経費 (報酬、社会保険料)

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差 引	説 明
①-1 扶助事業費	519,256	506,912	△ 12,344	実績に基づく減
①-2 事業費	48,202	21,106	△ 27,096	認定給付事務費の減
(内訳)1 審査会経費	40	40	0	
2 検査費	8,616	8,139	△ 477	対象患者の減
3 認定給付事務費	39,546	12,927	△ 26,619	システム再構築終了による減
①-3 人件費	7,025	7,042	17	嘱託員雇用関係経費の増
(内訳)1 委員報酬	3,700	3,700	0	
2 嘱託員雇用関係経費	3,325	3,342	17	消費税増による交通費の増
合 計	574,483	535,060	△ 39,423	

【 事業スケジュール 】

- ・毎月2回の審査会を実施し、各種補償給付・支給等を実施する。
- ・毎年5月と2月頃に開催される公害健康被害の補償等に関する法律事務担当者第2（関東）ブロック会議へ参加する。
- ・2年に1回、2月頃に開催される大気汚染公害認定研究会へ参加する。

【 事業開始年度 】

昭和46年度

【 根拠法令 】

公害健康被害の補償等に関する法律  
 横浜市公害健康被害者救済要綱  
 横浜市公害健康被害認定審査会条例  
 横浜市公害健康被害診療報酬審査会条例  
 横浜市公害健康被害補償事業及び環境保健事業に伴う文書料等の請求に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	藤本 恵子	小酒井 学

( 健康福祉 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名
7款 6項 5目
公害保健福祉事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-5 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和2年度	1,252	0		939		313
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	1,201			900		301
増△減	51	0	0	39	0	12

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	1,255	1,108	1,098
市債+一般財源	314	277	275
決算 事業費	845	781	683
市債+一般財源	△ 337	113	55

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,233	1,233
市債+一般財源	309	309

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 目的: 公害健康被害者に対し、公害保健福祉事業を実施することにより、公害健康被害者の健康の回復及び保持・増進を図ることを目的とする。
- 対象者: 公害健康被害者 362名 (令和元年7月31日現在)
- 事業の概要
  - リハビリテーション事業  
公害健康被害者に対し禁煙指導を実施する。(平成28年度からリハビリ教室は環境保健事業へ統合)
  - 療養用具支給事業  
障害程度が特級又は1級で一定の基準を満たす患者に、空気清浄機の支給を行う。また、年1回のフィルター交換を行う。
  - 家庭療養指導事業  
家庭訪問を中心に、保健師等による個別の療養指導を行う。
  - インフルエンザ予防接種費用助成事業  
インフルエンザ予防接種を受け医療機関で自己負担費用を支払った公害健康被害者に対し、その費用を助成する。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
転地療養事業 (26年度事業終了)	(人)	-	-	-	-	-	-
リハビリテーション事業	(回)	16	15	13	13	13	13
療養用具支給事業	(人)	0	0	0	0	1	1
家庭療養指導事業	(人)	189	184	175	44	70	90
インフルエンザ予防接種事業 対象者数	(人)	405	393	391	369	362	362
インフルエンザ予防接種事業 実施者数	(人)	144	137	140	122	134	131

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	R元年度	R2年度	差引	説明
リハビリテーション事業	239	240	1	
療養用具支給事業	75	75	0	
家庭療養指導事業	200	339	139	備品購入費の増
インフルエンザ予防接種費用助成事業	687	598	△ 89	自己負担単価減による減
合計	1,201	1,252	51	

【事業スケジュール】

- リハビリテーション事業  
禁煙指導(保健指導)  
会場借上げ→毎月事業実施→毎月支払い
- 療養用具支給事業  
通年で実施
- 家庭療養指導事業  
通年で実施  
5～6月職員向け研修
- インフルエンザ予防接種費用助成事業  
9月案内発送→10月～12月に実施したものについて、3月まで毎月支払い(償還払い)

【根拠とするデータ等】

- (1) 公害健康被害の補償等に関する法律 第46条及び48条 (2) 横浜市公害健康被害者救済要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	藤本 恵子	生末 慶子

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名
7款 6項 5目
環境保健事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-5 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	市債	一般財源	
令和2年度	5,872	0		16款 5,872		0	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,282			6,282		0	
増△減	△ 410	0	0	△ 410	0	0	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算			
事業費	20,707	23,475	28,181
市債+一般財源	0	0	0
決算			
事業費	4,450	5,467	4,630
市債+一般財源	△ 7	13	33

歳出	令和3年度	令和4年度
予算		
事業費	5,872	5,872
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 健康相談事業  
市民を対象として、ぜん息に関する相談や指導及び講座などを行うことにより、正しい知識の普及啓発を実施し、ぜん息の予防やぜん息患者の健康の回復、保持及び増進を図ることを目的とする。
- 機能訓練事業  
リハビリテーション教室 ぜん息等慢性呼吸器疾患に罹患している市民に対し服薬管理方法や呼吸筋リハビリ等を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

1 健康相談事業

(1) 個別ぜん息相談

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
回数(回)	21	21	21	21	21	21	21
相談者数(人数)	34	37	34	45	53	53	53

(2) ぜん息予防等講演会

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
回数(回)	1	1	1	1	1	1	1
参加者数(人)	128	102	140	102	200	200	200

(3) 小児ぜん息・アレルギー教室

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
回数(日)	3	3	3	3	3	3	3
参加者数(人)	50	58	74	68	90	90	90

2 機能訓練事業

(1) リハビリテーション教室等

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
回数(回)	3	3	4	4	5	7	7
参加者数	27	27	43	60	50	140	140

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R元年度	R2年度	差引	説明
<b>1 健康相談事業</b>	4,036	4,930	894	
(1) 個別ぜん息相談	1,238	1,578	340	リーフレット自主制作に係る増及び市庁舎移転による無料送付期間停止(学校)対応による通信運搬費等の増
(2) ぜん息予防等講演会	2,055	2,547	492	リーフレット自主制作に係る増及び市庁舎移転による無料送付期間停止(学校)対応による通信運搬費等の増
(3) 小児ぜん息・アレルギー教室	413	595	182	リーフレット自主制作に係る増及び市庁舎移転による無料送付期間停止(学校)対応による通信運搬費等の増
(4) その他	330	210	△ 120	実績による減
<b>2 機能訓練事業</b>	2,246	942	△ 1,304	
リハビリテーション教室等	2,246	942	△ 1,304	機能訓練事業見直しによる減
合計	6,282	5,872	△ 410	

【 事業スケジュール 】

1 健康相談事業

(1) 個別ぜん息相談

・実施対象及び予定

成人・小児対象： 5～2月予定： 各月1回（8月のみ小児2回） 計21回

(2) ぜん息予防等講演会

・実施対象及び予定

小児から成人対象： 9～11月予定 計1回

(3) 小児ぜん息教室

・実施対象及び予定

小児対象： 5～2月予定 計3回

2 機能訓練事業

リハビリテーション教室

・実施対象及び主な事業内容・予定

① 公害健康被害者・ぜんそく患者対象 計3回

② 小児ぜんそく患者とその家族対象：呼吸筋ストレッチ 計2回

③ 関係機関・保健師等専門職対象：呼吸筋リハビリ 計2回

【 事業開始年度 】

1 健康相談事業 昭和63年

2 機能訓練事業 平成8年

【 根拠法令 】

- ・公害健康被害の補償等に関する法律
- ・公害健康被害予防事業助成金交付要綱（独立行政法人環境再生保全機構）
- ・独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害に係る助成事業の内容及び実施運営に関する達

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

羽田 政直

係長

藤本 恵子

係

森本 保恵

( 健康福祉 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名
7款 6項 5目
環境保健サーベイランス調査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-5 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,191	18款 2,191				0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	2,141	2,141					0
増△減	50	50	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	2,524	2,525	2,431
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	1,565	1,754	1,702
市債+一般財源	8	6	5

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	2,191	2,191
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

環境省は、昭和63年公害健康被害補償法改正（第一種地域指定解除）に伴い、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるために、大気汚染に係る環境保健サーベイランス調査を全国38地域に委託して実施している。本市では鶴見区が対象地域となっており、3歳児については3歳児健康診査の機会を利用し、6歳児については小学校に依頼して質問票による呼吸器症状等の健康調査を実施している。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 環境保健サーベイランス3歳児調査(事業開始 平成8年度(昭和62年度～平成7年度はパイロット調査として実施))

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
調査票送付者数(人)	2,674	2,566	2,593	2,612	3,200	3,200	3,200
回答者数(人)	2,331	2,281	2,349	2,354	2,880	2,900	
回答率	87.2%	88.9%	90.6%	90.1%	90%	91%	

(2) 環境保健サーベイランス6歳児調査(事業開始 平成16年度(昭和62年度～平成15年度はパイロット調査として実施))

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
調査票送付者数(人)	2,437	2,340	2,497	2,407	2,700	2,700	2,700
回答者数(人)	2,193	2,113	2,189	2,197	2,430	2,430	
回答率	90.0%	90.3%	87.7%	91.3%	90%	90%	

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R元年度	R2年度	差引	説明
環境保健サーベイランス調査(3歳児及び6歳児)	2,141	2,191	50	制度見直しによる増

【事業スケジュール】

- 4月 受託契約締結
- 4月～3月 3歳児調査実施  
(鶴見区の3歳児健診の際、調査票配布、回収→集計→環境省にて集計・考察)
- 6月 6歳児調査実施  
(鶴見区内小学校へ調査票配布→対象児童へ配布・回収→環境省に返送→環境省にて集計・考察)
- 3月 受託費請求

【事業開始年度】

- 3歳児調査 平成8年
- 6歳児調査 平成16年

【根拠法令】

- 中央公害対策審議会答申(昭和61年)
- 昭和62年国会付帯決議

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	藤本 恵子	森本 保恵

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名
7款 6項 5目
石綿健康被害対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-5 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	市債	一般財源	
令和2年度	15	18款 0		16款 15		0	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	8,139	7,999		15		125	
増△減	△ 8,124	△ 7,999	0	0	0	△ 125	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	9,770	22,322	8,631
市債+一般財源	0	163	125
決算 事業費	3,820	3,920	3,963
市債+一般財源	49	71	67

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	15	15
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()  
 (H19.7) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業概要

「石綿による健康被害の救済に関する法律」(以下「石綿新法」)に基づき、石綿健康被害者の救済給付にかかる各種申請、請求書類の進達、健康状態等相談業務を行う。

2 令和2年度実施内容

市民等からの石綿健康被害の救済に関する申請書類等を受付し、石綿健康被害救済給付制度の申請窓口である独立行政法人環境再生保全機構(以下「機構」)に送付する。本事業は機構から委託された事業であり、送付件数に応じた委託料が市に支給される。

また、申請に関する問い合わせや申請用書類交付依頼、または申請書受付等の際、窓口での申請者本人やその家族の健康状態等の相談対応可能な体制整備を行う。

※環境省の委託を受けて実施していた石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査は、令和元年度をもって調査終了となった。

【実績の推移・今後見込み】

石綿新法救済給付申請受付業務

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
受付件数 (件)	7	7	5	11	10	10	10

参考：石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査(平成26年度までは健康リスク調査業務)

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
対象者数 (人)	86	38	63	66	100	受託終了	-

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R元年度	R2年度	差引	説明
石綿新法救済給付申請受付業務	15	15	0	
石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査	8,124	0	△ 8,124	調査終了に伴う受託契約終了による減
合計	8,139	15	△ 8,124	

【事業スケジュール】

4月：18区役所窓口電話番号等の確認

6月：環境再生保全機構研修参加(各区にも参加促し)

7月：相談窓口や手続、相談リーフレット作成、各区配布 ※申請・相談受付は随時行う

【事業開始年度】

石綿新法に基づく救済給付申請受付業務：平成18年～

参考：石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査：平成27年～令和1年

【根拠法令】

石綿による健康被害の救済に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	藤本 恵子	小酒井 学

(健康福祉局)



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名	7款 7項 1目
食品衛生監視等事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
15	4

令和元年度事業評価書番号	7-7-1 1
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料・他	市債	一般財源
令和2年度	48,215	1,530	0	149,533		△ 102,848
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和元年度	46,751	1,530		152,546		△ 107,325
増△減	1,464	0	0	△ 3,013	0	4,477

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	37,862	28,308	45,764
算 市債+一般財源	△ 111,868	△ 136,158	△ 112,262
決 事業費	34,733	27,276	30,373
算 市債+一般財源	△ 95,900	△ 116,533	△ 104,225

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	48,215	48,215
算 市債+一般財源	△ 102,848	△ 102,848

方針に関する決裁 種別( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的  
市民の食の安全安心を確保するため、食品衛生法等の規定に基づき、食品関係営業施設への監視指導や食品の抜き取り検査等を実施します。
- 令和2年度実施内容
  - 食品関係営業の許認可等
  - 食品関係営業施設の監視指導
  - 食品等の取去検査
  - 違反食品等の発見・措置
  - 食中毒の予防
  - カネミ油症健康実態調査
  - 食品衛生指導員による巡回指導の補助
  - 生活衛生業務システムの運用
  - 個別訪問によるHACCP推進事業に伴う巡回指導の委託

【実績及び今後見込み】

1 食品衛生監視事業

区分	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
営業施設数	78,250	79,375	80,841	80,645	79,000	79,000	79,000
監視指導件数	48,544	46,347	50,715	51,086	46,000	46,000	46,000
営業許可等申請件数	9,219	9,705	10,814	10,167	11,658	11,114	11,681
食中毒 件数	52	37	40	53	43	43	43
発生件数 患者数	778	298	304	347	315	315	315
食品等取去検体数	4,821	4,113	4,497	4,331	4,275	4,200	4,200
試験検査項目数	77,724	70,268	71,309	69,973	72,000	71,000	71,000
違反検体数	55	123	72	86	70	70	70
行政処分件数	46	44	39	52	45	45	45
苦情処理件数	976	788	791	786	1,000	1,000	1,000

2 食品衛生推進事業

区分	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
経費	884,669	813,240	765,840	787,440	1,300,000	1,300,000	1,300,000
食品衛生指導員数	642	606	625	579	624	624	624
巡回指導施設数	2,521	2,286	2,128	2,200	3,100	3,100	3,100

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
嘱託員経費	8,536	17,025	△ 8,489	嘱託員用人件費の減
監視等事業費	25,565	20,239	5,326	検体搬送委託費の増
カネミ油症健康実態調査費	5,984	1,530	4,454	R2年度は当番市にあたるため増
食品衛生推進事業	1,300	1,300	0	
生活衛生業務システム運用費	6,830	6,657	173	国の新システム自治体負担分による増
合計	48,215	46,751	1,464	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和31年

【根拠法令】

食品衛生法(同法施行令、規則)・感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律・食品表示法・消費者安全法・神奈川県ふぐ取扱及び販売条例・神奈川県魚介類行商等に関する条例・食品衛生法に基づく営業施設の基準に関する条例・食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例・カネミ油症患者に関する施策の推進に関する基本的な指針

【根拠とするデータ等】

平成31年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	牛頭 文雄	佐藤 吏里	城所 祐里

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名
7款 7項 1目
食品衛生啓発事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
15	4

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料・他	市債	一般財源
令和2年度	5,940	0				5,940
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和元年度	4,870	0				4,870
増△減	1,070	0	0	0	0	1,070

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,509	5,842	5,294	予 事業費	5,940	5,940
算 市債+一般財源	4,509	5,842	5,294	算 市債+一般財源	5,940	5,940
決 事業費	4,570	5,029	4,474			
算 市債+一般財源	4,570	5,029	4,474			

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 目的

正確な情報の迅速な発信や様々な啓発活動の実施により、食品関係事業者の自主衛生管理を推進するとともに、市民の衛生知識の向上を図り、家庭等における食中毒発生を防止します。  
また、附属機関での事業の検討結果や市民意見を施策に反映するとともに、リスクコミュニケーションを推進します。

2 令和2年度実施内容

- ① 食の安全・安心推進横浜会議の開催
- ② シンポジウム等の開催
- ③ 食品衛生表彰及び秀級施設の認定
- ④ 市民を対象とした『食中毒予防キャンペーン』の開催
- ⑤ 「食中毒予防」啓発事業の実施

【実績及び今後見込み】

① 食の安全・安心推進横浜会議の開催

区 分	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
開 催 回 数	5	5	5	5	5	5	5

② シンポジウム等の開催

開 催 実 績	開催回数	参加者数
	1	172
	1	133
	1	143
	1	210
	1	250
	1	317
	1	317

③ 食品衛生表彰及び秀級施設の認定

食品衛生表彰受賞数	38	30	39	39	40	40	40
食品衛生秀級施設数	565	535	526	513	526	600	600

④ 市民のための食品衛生指導「食中毒予防キャンペーン」

横 浜 市 負 担 金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
総 事 業 費	5,208	5,186	5,186	5,185	5,500	5,500	5,500
参 加 者	24,160	22,852	17,220	17,449	21,000	21,000	21,000

【事業費の内訳】

区 分	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
① 食の安全・安心推進横浜会議	1,116	1,060	56	実績に基づく増
② シンポジウム等	317	252	65	実績に基づく増
③ 食品衛生表彰等	435	433	2	消費税増税による増
④ ⑤ 食中毒予防キャンペーン、啓発冊子等	4,072	3,125	947	実施内容の変更による増
合 計	5,940	4,870	1,070	

【事業スケジュール及び事業開始年度】

- ① 食の安全・安心推進横浜会議 6月、12月、3月 平成24年度 ※前身の横浜市食の安全懇話会は平成15年度に設置  
リスクコミュニケーション部会 年2回
- ② シンポジウム 8月～11月 平成15年度
- ③ 食品衛生表彰のつどい 1月 昭和37年度
- ④ 食中毒予防キャンペーン 7月～11月 昭和57年度

【根拠法令】

- ・食品安全基本法、食品衛生法（同法施行令、規則）
- ・横浜市食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例
- ・消費者安全法
- ・食品表示法
- ・横浜市附属機関設置条例

【根拠とするデータ等】

平成31年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 牛頭 文雄	係長 佐藤 吏里	係 柴垣 水帆
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名		
7 款	7 項	1 目
食品専門監視班事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政 策番号   主な施策番号	
15	4

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	4,893	0					4,893
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,465	0					6,465
増△減	△ 1,572	0	0	0	0	0	△ 1,572

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,720	4,479	4,314
算 市債+一般財源	4,720	4,479	4,314
決 事業費	4,011	3,492	3,567
算 市債+一般財源	4,011	3,492	3,567

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,713	3,713
算 市債+一般財源	3,713	3,713

方針に関する決裁 (種別) 有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的・必要性

食品の製造、加工、流通等の技術の高度化や輸入食品の増加に伴い、多種多様な食品が様々な流通形態で販売されています。これら食をめぐる大きな環境の変化に伴い、高度な食品衛生の専門知識が必要となります。また、令和2年には、東京2020オリンピック・パラリンピックが横浜会場で開催されるに伴い観光客などの増加が見込まれます。

そこで、横浜市を訪れる観光客などの食の安全を確保するため、大規模食品製造業への監視指導や大規模国際イベントにおける衛生対策を推進します。

2 令和2年度実施内容

- (1) 大規模食品製造施設、大量調理施設に対する監視指導
- (2) 広域流通食品、市内製造品の収去検査
- (3) 大規模食中毒、重大な違反事例時の区への調査協力・応援
- (4) 食品事業者による自主衛生管理推進のための助言・指導
- (5) 食品衛生に関する最新の知見についての調査・検証
- (6) 国際イベント等における提供食品の監視指導及び収去検査

【実績及び今後見込み】

区分	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
監視指導件数	746	723	821	1,330	1,000	1,000	1,000
収去・買取検体数	1,112	865	873	933	900	900	900
フキトリ検査等の検体数	328	492	224	296	300	300	300
違反発見数	14	32	22	14	20	20	20

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
イベントの衛生対策 (オリンピック関連)	1,180	1,333	△ 153	オリンピック関連対応による増
イベントの衛生対策 (TICAD関連)	0	546	△ 546	TICAD終了に伴う減
運営経費	1,012	918	94	携帯電話更新に係る増
監視車両運営費	2,701	3,668	△ 967	駐車場使用料に伴う減
合計	4,893	6,465	△ 1,572	

【事業スケジュール】

監視指導計画に基づく、監視指導及び収去検査の実施

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

食品衛生法 (同法施行令、施行規則)、横浜市食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例  
食品表示法

【根拠とするデータ等】

平成31年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	牛頭 文雄	成瀬 圭介	成瀬 圭介

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名	
7款 7項 1目	
中央卸売市場本場 食品衛生検査所費	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政 策番号 主な施策番号	
15	4

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	35,624	0		5		35,619
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	34,775	0		5		34,770
増△減	849	0	0	0	0	849

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	41,913	36,615	33,904
算 市債+一般財源	41,911	36,613	33,902
決 事業費	37,748	30,807	30,687
算 市債+一般財源	37,711	30,796	30,683

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	35,624	35,624
算 市債+一般財源	35,619	35,619

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市場流通食品の抜取検査を行い違反不良食品の発見・排除をするとともに、市場の食品関係事業者に対する監視指導及び衛生教育等を行い、食品の衛生的取扱いの向上や食品事故の防止を推進します。  
また、市場開設者(経済局)及び市場関係団体と連携して、食品の検査結果や衛生管理の重要性などを市民に対し情報提供します。  
なお、横浜南部市場は中央卸売市場本場の市場外指定保管場所・市場外施設として使用され、引き続き一定の荷の流通があるため、本場食品衛生検査所において、抜取検査及び監視指導を継続して実施します。

【実績及び今後見込み】

(平成27年度分からは本場と南部市場の合計)

区分	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
営業施設数*	528	542	533	523	550	550	550
監視件数	14,370	13,345	14,418	14,111	13,500	13,500	13,500
検査実施検体数**	2,353	1,921	2,139	2,335	2,350	2,350	2,350
検査項目数***	41,372	40,017	39,534	39,597	43,000	43,000	43,000

\*営業施設数は、営業許可施設及び届出施設数の合計。

\*\*本場で抜取した検体数と、区福祉保健センター・食品専門監視班が市内で収去した持ち込み検体数の合計

\*\*\*本場食品衛生検査所で検査をした検査項目数

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
検査及び監視業務費	23,695	23,079	616	保守委託料の増
管理運営費	11,039	10,858	181	旅費、検査委託料の増
横浜南部市場検査及び監視業務費	890	838	52	車両車検費の増
合計	35,624	34,775	849	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和45年

【根拠法令】

食品衛生法、神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例、魚介類行商等に関する条例  
消費者安全法、食品表示法  
神奈川県食の安全・安心の確保推進条例  
食品表示法

【根拠とするデータ等】

平成31年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	中央卸売市場本場食品衛生検査所
	鳥海 正次	太田 嘉	本田 勝久

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名
7款 7項 1目
食の安全強化対策事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
15	4

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-1 5
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	74,379	0					74,379
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	81,882	0					81,882
増△減	△ 7,503	0	0	0	0	0	△ 7,503

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	76,386	81,205	80,016	予	事業費	74,379	74,379
算	市債+一般財源	76,386	81,205	80,016	算	市債+一般財源	74,379	74,379
決	事業費	69,921	76,040	73,948				
算	市債+一般財源	69,921	76,040	73,948				

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

食品等に関する事故や違反は後を絶たず、毎年のように新しい課題が生じています。また、市民の食の安全安心に対する関心は高いため、検査体制を整備し、計画的に検査を実施することで、違反・不良食品等の排除に努めます。

2 令和2年度実施内容

横浜市保健所における健康危機管理対策強化事業として位置付け、市民の食の安全安心の確保に向けた取組を強化、推進します。

- |                         |                    |
|-------------------------|--------------------|
| ① カンピロバクター、0157等食中毒予防対策 | ② 残留農薬検査           |
| ③ 動物用医薬品検査              | ④ ノロウイルス食中毒予防対策    |
| ⑤ アレルギー食品、遺伝子組換え食品検査    | ⑥ 魚介類の新たな寄生虫に対する検査 |
| ⑦ カビ毒に対する検査             | ⑧ 容器包装の検査          |
| ⑨ 食品苦情等対応検査             |                    |

【実績及び今後見込み】 検査検体数

区分	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
カンピロバクター、0157等	166	140	110	110	110	90	90
残留農薬	293	270	275	240	240	200	200
動物用医薬品	418	435	200	200	200	180	180
ノロウイルス	70	43	44	43	43	35	35
アレルギー食品	185	183	183	186	180	156	156
遺伝子組換え食品	60	30	30	30	30	30	30
魚介類の新たな寄生虫	22	21	21	22	20	20	20
カビ毒	10	10	10	10	30	10	10
容器包装の検査						25	25
苦情食品（苦情届出件数）	976	788	791	786	1,000	1,000	1,000

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①カンピロバクター、0157等食中毒予防対策事業	1,843	2,091	△ 248	検査検体数減による減
②残留農薬検査事業	40,631	45,828	△ 5,197	検査検体数減による減
③動物用医薬品検査事業	18,257	18,697	△ 440	検査検体数減による減
④ノロウイルス食中毒予防対策事業	1,961	2,062	△ 101	検査検体数減による減
⑤アレルギー食品、遺伝子組換え食品検査事業	6,741	8,089	△ 1,348	同等性確認終了による減
⑥魚介類の新たな寄生虫に対する検査事業	371	895	△ 524	機器の再リースによる減
⑦カビ毒に対する検査事業	2,302	2,287	15	消費税増税に伴う増
⑧容器包装の検査	432	0	432	新規事業による増
⑨食品苦情等対応事業	1,841	1,933	△ 92	検査検体数減による減
合計	74,379	81,882	△ 7,503	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

食品衛生法、食品表示法、消費者安全法、と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

【根拠とするデータ等】

平成31年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品監視係
	牛頭 文雄	中条 圭伺	四反田 紗矢

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名	
7款 7項 1目	
食品の放射性物質検査事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-1 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	10,300	0		10,300			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	9,972	0		9,972			0
増△減	328	0	0	328	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	19,711	13,064	10,169
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	11,667	11,260	8,976
算 市債+一般財源	△ 7825	3,426	8,976

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	10,059	10,059
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()  
有 (放射線対策本部会議) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所での事故を受け、本市では平成23年度から検査体制を整備し、食品の放射性物質検査を開始しました。

事故から8年経過しましたが、依然として食品の放射性物質の汚染状況について市民から高い関心が寄せられています。また、全国の放射性物質検査結果では未だに山菜類やキノコ、野生鳥獣類、淡水魚等一部の食品が基準値を超過しています。このことから、食品の放射性物質検査を実施することで食の安心と安全を確保する必要があります。

2 令和2年度実施内容

原子力災害対策本部は、平成23年4月4日付けで「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」を策定して以来、全国の放射性物質検査結果を集積し、検査対象品目等の見直しを行っています。(最終改正:平成31年3月22日)

本市では「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」をふまえて、市内に流通する食品について検査計画を策定し、さまざまな流通段階における食品の検査を実施します。また、検査結果をホームページ等により公表します。

【実績及び今後見込み】

検査検体数

区分	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
市内流通食品等検査事業	1,087	754	729	683	631	608	608
食肉市場での牛の検査事業	13,112	11,718	10,345	10,911	11,725	10,991	10,991

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
食品の新たな基準値に対応する機器整備事業	5,815	5,751	64	検査機器の維持にかかる費用の増
市内流通食品等検査事業				単価の増、備品の新規購入
食肉市場での牛の検査事業				検査検体数の減
合計	10,300	9,972	328	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

食品衛生法、原子力災害対策特別措置法

【根拠とするデータ等】

平成31年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品監視係
	牛頭 文雄	中条 圭伺	小野 綾香

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名
7款 7項 1目
食品の適正表示推進事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号
15   4

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	3,198	0					3,198
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	2,601	0					2,601
増△減	597	0	0	0	0	0	597

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,328	2,481	2,203
算 市債+一般財源	3,328	2,481	2,203
決 事業費	778	1,311	1,505
算 市債+一般財源	778	1,311	1,505

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,198	3,198
算 市債+一般財源	3,198	3,198

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

食品の原材料・原産地の偽装表示を防止し、市民の表示に対する信頼を守るため、食品販売店等での品質表示の監視体制を整備し、監視を実施します。

また、食品表示法の施行に伴う、表示対象食品の拡大、栄養成分表示の義務化、全ての食品に原料原産地表示が義務化されるなど、事業者の遵守すべき基準が増大することから、事業者に対し表示方法の周知・啓発を行い、新たな基準の定着を図ります。

さらに、市民の健康的な食生活支援のため、栄養成分表示の試験検査による科学的な調査を実施します。

これら食品表示法に関する事業の実施を通じて不適切な表示の食品を排除していきます。

2 令和2年度実施内容

- (1) 食品販売店舗に対する立入検査
- (2) 産地偽装表示等の調査、公表
- (3) 講習会等を通じた食品関連事業者等に対する食品表示法の啓発
- (4) 栄養成分表示の取去検査

【実績及び今後見込み】

区分	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
施設立入件数	770	773	780	770	770	770
講習会実施回数	8	9	5	4	4	4
栄養成分表示検査検体数			0	20	30	30

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
運営経費	1,044	1,044	0	
立入検査車両運営費	506	618	△ 112	車検実施済による減
食品表示啓発費	733	323	410	事業の拡充及び変更による増
栄養成分表示検査事業費	915	616	299	法の完全施行に伴う増
合計	3,198	2,601	597	

【事業スケジュール】

市内事業者の施設に年間を通じて立入を実施  
偽装表示疑い事案発生時の調査、公表 (随時)  
栄養成分表示の取去検査を実施 (通年)

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

食品表示法  
食品表示法第十五条の規定による権限の委任等に関する政令  
消費者安全法

【根拠とするデータ等】

平成31年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品監視係食品表示担当
	牛頭 文雄	鈴木 敦郎	鈴木 敦郎

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名
7款 7項 1目
HACCP導入支援事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号
15	4

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	11,997	0				11,997
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	11,031	0				11,031
増△減	966	0	0	0	0	966

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	1,599
算 市債+一般財源	0	0	1,599
決 事業費	0	0	497
算 市債+一般財源	0	0	497

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	11,997	11,997
算 市債+一般財源	11,997	11,997

方針に関する決裁 種別 ( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的及び必要性

食品衛生法の改正により、令和3年までに飲食店を含む原則全ての食品等事業者に対し、衛生管理の国際標準であるHACCPが制度化されます。市内約75,000件の食品等事業者に導入指導を行う必要があります。また、HACCPによる衛生管理に関する技術的支援を実施し、より安全な食品の調理・製造につながるよう指導することにより食中毒発生を防止します。

2 令和2年度実施内容

- (1) HACCP導入講習会（課が開催する講習会5回、委託して開催する講習会18回）
- (2) HACCP制度化における多言語化（区提案反映）
- (3) HACCP導入確認
- (4) HACCP導入に関する技術的支援

【実績及び今後見込み】

1 食品衛生監視事業

区分	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
許可施設数	48,396	47,454	47,454	47,454	47,454
HACCP導入指導件数	606	3,507	9,600	9,600	9,600

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
運営経費	467	530	△ 63	見直しによる減
HACCP周知・啓発	0	3,925	△ 3,925	実施内容の変更による減
HACCP導入講習会				新規事業による増
HACCP制度化における多言語化				新規事業による増
HACCP導入確認	7,733	5,629	2,104	対象業種変更による増
HACCP導入支援（基準A）	139	947	△ 808	購入済み等による減
合計	11,997	11,031	966	

【事業スケジュール】

HACCP導入講習会、導入確認（通年）  
HACCP制度化における多言語化（通年）  
HACCP導入に関する技術的支援（通年）

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

食品衛生法（同法施行令、規則）・食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例（同条例施行規則、事務取扱要綱）

【根拠とするデータ等】

平成31年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品衛生係
	牛頭 文雄	瀬戸 理恵	内田 麻由子



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 管理課]

事業名
7款 7項 2目 管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	133,003	0		446	0	132,557
補助事業 単独事業		補助率 %				0
令和元年度	110,893			430		110,463
増△減	22,110	0	0	16	0	22,094

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	122,213	114,674	110,343
算市債+一般財源	121,742	114,224	109,898
決事業費	102,321	104,281	109,975
算市債+一般財源	101,908	103,991	109,645

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	143,643	143,643
算市債+一般財源	143,197	143,197

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

衛生研究所の運営、建物設備管理等：

嘱託員雇用、事務消耗品購入、光熱水費、通信運搬、庁舎管理関係委託、各種協議会会費・負担金等の衛生研究所の管理・運営にかかる経費。

施設概要：平成26年開所、敷地面積 3,916.9㎡、延床面積 7,679.1㎡、地上7階

職員：所長以下66名（職員58名、嘱託8名）

組織：所長、管理課（課長2・係長2）、感染症・疫学情報課（課長1・係長3）、微生物検査研究課（課長1・係長2）、理化学検査研究課（課長1・係長3）

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
庁舎管理関係経費	74,189	71,324	75,796	80,090	86,192	102,961	111,198

※光熱水費、通信運搬費、設備等保守管理委託、施設修繕

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①人件費	26,803	27,412	609	嘱託員等の共済費、報酬、期末手当、通勤費
②庁舎管理関係	81,861	102,961	21,100	燃料費、光熱水費、通信運搬費、建物設備関係修繕・委託等
③運営関係	2,229	2,630	401	事務消耗品、各種協議会会費等
合計	110,893	133,003	22,110	

①新庁舎においては、試験検査機能を最大限に発揮させるために必要な各種点検委託等の施設運営を行います。

②衛生研究所の業務・施設機能の強化等については、今後も引き続き検討を行います。

【事業開始年度】

昭和33年度（昭和34年3月）

【根拠法令】

地方衛生研究所設置要綱、地域保健対策に関する基本的な指針、地方衛生研究所の機能強化について、横浜市衛生研究所条例、横浜市衛生研究所条例施行規則、横浜市衛生研究所処務規程

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岩澤 健司	野崎 博幸	木田 美都

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 微生物検査研究課]

事業名
7款 7項 2目
試験検査費

特記事項
中期計画-3.8の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号 15	主な施策番号 5

令和元年度事業評価書番号	7-7-2 2
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	衛生研究所手数料	市債	一般財源
令和2年度	37,445	650		3,103		33,692
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和元年度	30,597	650		3,103		26,844
増△減	6,848	0	0	0	0	6,848

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	27,054	31,194	30,300
算 市債+一般財源	23,301	27,441	26,547
決 事業費	25,377	32,202	30,669
算 市債+一般財源	24,258	31,552	30,019

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	37,445	37,445
算 市債+一般財源	33,692	33,692

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的

市民の健康保持と安全で衛生的な生活環境を確保するため、法令に基づく行政検査と市民からの依頼による依頼検査を行います。また、健康危機発生時に、病因物質又は原因物質を特定するための試験検査及びこれらの物質に係わる健康被害情報等の収集・解析・提供を行います。

2 令和2年度事業内容

①行政検査及び依頼検査

保健所が食品衛生法、水道法、公衆浴場法等に基づき、取去等を行った食品や飲料水、公衆浴場水などについて、GLPに即して検査します。また、企業や市民からの検査依頼についても対応します。

②健康危機管理対策事業

未知の化学物質の特定、動物由来の新興・再興感染症、大規模食中毒、バイオケミカルテロ対策のための緊急突発的な検査を行います。また、感染症法の改正による病原体の適正な管理に適合するための設備メンテナンスを行います。

③厚生労働省受託事業（食品の長期保管事業）

食品等を長期保管し、将来、特定の有害物質の汚染が明らかになった場合に、保管しておいた食品等の検査を実施して、過去の暴露状況を把握することにより、人への健康影響を評価します。当所ではトータルダイエツト試料及び食品のサンプルの調製、サンプル内訳書類等を作成し冷凍施設へ送付します。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
行政検査項目数	98,275	109,841	88,571	95,524	102,000	102,000	102,000
有料依頼検査項目数	28	17	0	0	454	454	454
検査項目数計	98,303	109,858	88,571	95,524	102,454	102,454	102,454
健康危機管理対策							
検査件数	4,939	6,591	3,415	3,283	4,780	4,780	4,780

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①機器点検	25,195	31,953	6,758	機器委託、修繕等
②検査材料費	3,500	3,500	0	試薬代、検査依頼書印刷
③その他	1,902	1,992	90	旅費、手数料等
合計	30,597	37,445	6,848	

【事業スケジュール】

通年にわたり実施します。

【事業開始年度】

昭和33年度（健康危機管理対策事業は平成17年度から平成20年度まで別事業として予算計上）

【根拠法令】

地域保健法、食品衛生法、水道法、薬事法等の公定法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、水質基準に関する省令、地域健康危機管理ガイドライン、横浜市危機管理指針、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市感染症マニュアル、横浜市衛生研究所条例、同施行規則、衛生研究所処務規程

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 伸子 河野 誠	宇宿 秀三	佐藤 弘樹

(健康福祉局一)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 管理課]

事業名
7款 7項 2目
調査研究・研修指導事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-2 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,897	900	325				2,672
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	4,342	1,400	325				2,617
増△減	△ 445	△ 500	0	0	0	0	55

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,283	4,378	4,343
算 市債+一般財源	2,468	2,653	2,618
決 事業費	2,747	2,308	2,882
算 市債+一般財源	1,847	1,408	1,657

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,407	4,407
算 市債+一般財源	2,682	2,682

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 調査研究事業
 

試験検査業務から派生した技術上の問題点や行政課題を解決するために、福祉保健センターや国の機関、他の地方衛生研究所等と連携し継続して検査法の改良、遺伝子解析など調査研究を実施します。

また、厚生労働省、文部科学省等から委託された調査研究については、積極的に協力をします。(厚生労働省、文部科学省等受託事業)

応募型調査研究テーマの妥当性及び効率的・効果的な事業実施を図るため、所内外委員による評価委員会を開催します。
- 研修指導・施設公開
 

衛生研究所が調査研究、試験検査等業務を通じて培った知識や技術等専門性を活用して、区福祉保健センター職員等の課題解決に向けた必要な支援を行います。(課題持込型研修)

職員の知識の習得を目的として、外部講師による技術研修会を企画します。(衛生技術研修会)

地方衛生研究所設置要綱に基づき衛生に関する試験検査機関に対して技術的指導を行います(受託研修)

衛生研究所の役割及び仕事をわかりやすく市民の皆様様に周知します。(施設公開)
- 精度管理
 

検査成績の市民及び事業者に対する影響が大きいことから、検査の品質保証の確保が重要です。精度管理は「食品衛生法」及び「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づいて、収去、検査各部門から独立した信頼性確保部門が行うこととされています。信頼性確保部門が試験品の取扱い、検査及び成績書発行に至るまで、あらかじめ作成した標準作業書に基づき適正に実施されていることを内部点検で確認します。厚生労働省では国際的な整合性を図るために「食品衛生検査施設における検査等の業務管理要領」の大幅な改正を予定しており、改正後の要領に基づいた精度管理体制を整える必要があります。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
応募型調査研究(テーマ数)	4	2	2	1	1	2	2
経常型調査研究(テーマ数)	65	67	67	68	67	67	67
課題持込型研修(テーマ数)	2	1	2	2	2	2	2
施設公開(回数・参加人数)	1(347人)	1(256人)	1(325人)	1(265人)	1(331人)	1(331人)	1(331人)
研修受託(人数・延日数)*	341(13日)	132(15日)	107(17日)	89(15日)	90(10日)	90(10日)	90(10日)
海外技術研修員専門研修(人)	0	0	0	1	0	1	1
衛生技術研修会(回数)	1	2	1	1	1	2	2

\*海外技術研修員専門研修受託含まず。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R元年度	R2年度	差引	説明
①調査研究	1,623	1,613	△ 10	新聞・専門誌購読等の見直しによる減
②研修指導・施設公開	207	217	10	施設公開に係る消耗品の実績及び消費税による増
③厚生労働省受託事業	900	900	0	前年度と同額(食品添加物調査)
④文部科学省受託事業	500	0	△ 500	所管外となったことによる減(鳥インフルエンザ調査)
⑤海外技術研修員専門研修受託	325	325	0	前年度と同額
⑥精度管理事業	787	842	55	検査項目及び消費税の増
合計	4,342	3,897	△ 445	

【事業スケジュール】

- 調査研究
 

応募型調査研究：前年度3月に評価委員会で研究テーマ審議・選定、4～2月調査研究実施

経常型調査研究：6月に研究テーマ審議・確定後、年度末まで調査研究実施

国からの受託事業：4～6月受託テーマ決定・契約締結、以後年度末まで調査研究実施
- 研修指導
 

課題持込型研修：4～5月研修課題の募集・選定、6～3月研修実施 / 衛生技術研修会：11～2月に実施

海外技術研修員専門研修：9～3月 / 受託研修(地域保健関係者、大学等)：依頼に基づき随時実施

施設公開：8月上旬土曜日
- 精度管理
 

外部精度管理調査へ参加取りまとめ：4～5月、検査等に対する内部点検：随時実施

【事業開始年度】

平成10年度

【根拠法令】

地域保健法、地方衛生研究所設置要綱、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	横溝 力男	吉野 友章	青柳 晶子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 感染症・疫学情報課]

事業名	
7款 7項 2目	
感染症・疫学情報提供等事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-2 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	4,681	0						4,681
補助事業								
単独事業		補助率	%					
令和元年度	4,284							4,284
増△減	397	0	0	0	0	0	0	397

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費		2,722	2,607	2,606
算 市債+一般財源		2,722	2,607	2,606
決 事業費		2,073	2,200	2,599
算 市債+一般財源		2,073	2,200	2,599

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費		4,681	4,681
算 市債+一般財源		4,681	4,681

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

国内外の感染症発生动向や区局の健康福祉データ等の情報を分析し、医療機関、市民や区局へ情報提供を行うことで、市民の感染症予防・啓発や、正確な実態把握に基づいた施策立案とその評価を可能にし、市民の生活向上に寄与することを目的とします。また、それら事業の基盤となる所内LAN等の運営・管理を行います。

2 令和2年度実施内容

① 地方感染症情報センター事業

感染症法に基づく地方感染症情報センターとして、市内の感染症定点医療機関から得られた感染症発生动向を国へ報告(感染症サーベイランスシステム(NESID))するとともに、国内外の感染症発生动向を医療機関や市民へ情報提供(ホームページ掲載やメール送信等)し、市民の感染症予防・啓発を行います。また、オリパラ開催に対応した事業を強化します。

② 疫学調査分析事業

区局の健康福祉分野における疫学調査分析(アンケート調査、既存データ分析や事業評価等)を支援し、正確な根拠に基づいた施策立案やその評価を可能にすることで、市民生活の向上に寄与します。また、この事業の継続に必須である分析用ソフト(SPSS)を更新します。なお、本事業の実施により、多くの区局で調査分析の業務委託費が不要になるか減額されているため、本市全体では大幅なコストダウンが果たされています。

③ 所内LAN等の運営・管理

衛生研究所が実施する事業全般の基盤となる所内LAN(サーバ2台・クライアント約90台)の運営・管理を実施します。当該サーバシステムはバックアップ機能を強化したレプリケーションを導入しており、安定稼働に必要な専門業者による運用支援を引き続き受けます。なお、令和4年度の次期サーバ更新に向けて、より合理的な機器構成の検討を開始します。また、ウェブサイトにおいては、当所コンテンツの特殊性及び情報量を踏まえながら、求められるアクセシビリティ対応等を進めます。

【実績の推移・今後見込み】

事業	件数	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
衛生研究所	総アクセス	1,252,129	1,611,588	1,804,974	1,800,000	1,620,000**	1,620,000
ホームページ	うち感染症情報	912,616	1,185,708	1,275,744	1,260,000	1,134,000	1,134,000
疫学調査分析	依頼受託テーマ	28	26	18*	15	20	20

\*:平成30年度はウェブサイト再構築による業務繁忙のため、後期の分析依頼は受諾を見送った。

\*\*：令和2年度はウェブサイト再構築におけるリダイレクト解除のため、アクセス件数の減少を見込んだ。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R元年度	R2年度	差引	説明
情報収集・疫学分析・情報提供	1,091	1,344	253	消耗品費、修繕料、公衆衛生情報検索料、公衆衛生情報整備料
所内LAN等 運営・管理	3,057	3,201	144	サーバ管理費、情報処理システム料(リース・購入)
その他	136	136	0	旅費
合 計	4,284	4,681	397	

【事業スケジュール】

通年にわたり実施します。

【事業開始年度】

感染症発生动向調査事業：平成10年度 疫学調査分析事業：平成11年度

【根拠法令】

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 地域保健法 地方衛生研究所設置要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野崎 直彦	上原 早苗	上原 早苗

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 管理課]

事業名
7款 7項 2目
衛生研究所 試験検査機器維持整備事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-2 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	62,781	0				62,781	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	62,784					62,784	
増△減	△3	0	0	0	0	△3	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	69,668	66,953	62,539
算 市債+一般財源	69,668	66,953	62,539
決 事業費	65,597	66,704	60,862
算 市債+一般財源	65,597	66,704	60,862

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	70,500	70,500
算 市債+一般財源	70,500	70,500

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ・市民の健康安全確保・健康危機管理において、保健所の収去品の検査をはじめとした、各種試験検査には各種検査機器が必要不可欠です。現在、直接的に試験検査に関連するものだけに限っても1000点を超える機器類が運用されています。
- ・検査機器の更新については、老朽化に伴う故障や不安定化・陳腐化による影響が業務上多発していたため、平成21年度から順次計画的に整備を図っています。
- ・新庁舎における機能強化や将来の検査ニーズを考慮した上で、検査の迅速性及び信頼性確保のために必要な更新・整備を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
機器リース	51,795	59,361	62,500
更新・新規	2,858	0	3,500
継続	48,937	59,361	59,000
備品購入	10,989	3,420	8,000
計	62,784	62,781	70,500

【事業費の内訳】

機器リース	更新・新規		0千円
	継続	ガスマスなど24点	59,361千円
備品購入	全自動培地作成システムなど16点		3,420千円
	計		62,781千円

【事業スケジュール】



※標準的なスケジュールであり、機種によって異なります。

【事業開始年度】

平成21年度 (機器整備として)

【根拠法令】

横浜市衛生研究所条例  
食品衛生法、同法施行細則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岩澤 健司	野崎 博幸	木田 美都

(健康福祉局 - )

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 感染症・疫学情報課]

事業名	
7款 7項 2目	ヘルスデータ活用事業 (健康アクション推進事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-2 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,098	0					1,098
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,451						1,451
増△減	△ 353	0	0	0	0	0	△ 353

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,164	1,336	710
算 市債+一般財源	1,164	1,336	710
決 事業費	1,058	1,250	95
算 市債+一般財源	1,058	1,250	95

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,436	761
算 市債+一般財源	1,436	761

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

行政保有の健康関連データ等の活用方法を検討し、地域特性や対象者のニーズに応じた質の高い保健サービスの企画立案への活用、事業評価等を実施します。実施にあたり大規模かつ高度な分析に対応した統計ソフトを利用します。

1. 健康関連データの分析および活用

- (1) 既存の健康関連データの分析、一覧化（本市保有データ、資料等の把握及び整理）及びそれらの活用
- (2) 国保データ分析：国保診療報酬、国保特定健診データ（単年度約12万人分）の分析・検証
- (3) 協会けんぽデータ分析：協会けんぽ特定健診データの分析・検証
- (4) 職員向け研修の実施：分析した各種データ活用についての職員研修実施
- (5) 健康アクション推進事業（横浜ウォーキングポイント事業、糖尿病重症化予防事業等）のデータ分析と事業評価

2. 事業評価標準化の仕組みづくり

- (1) 各区実施事業における調査の実施、分析・評価検討

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込
(1) 既存の健康関連データ分析	7	8	8	8	10	10	10	10
(2) 国保データ分析実施	通年	通年	通年	通年	通年	通年	通年	通年
(3) 協会けんぽデータ分析実施	通年	通年	通年	通年	通年	通年	通年	通年
(4) 分析結果活用研修	1	1	1	1	1	1	1	1

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①データ分析	1,375	1,022	△ 353	解析ソフト及び分析に必要な旅費等
②分析結果活用研修会	76	76	0	消耗品費等
合計	1,451	1,098	△ 353	

【事業スケジュール】

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
(1) 既存の健康関連データ分析	通年	通年	通年	通年
(2) 国保データ分析実施	通年	通年	通年	通年
(3) 協会けんぽデータ分析実施	通年	通年	通年	通年
(4) 分析結果活用研修	内容検討	実施		

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠とするデータ等】

- ・協会けんぽデータ分析
- ・国民健康保険データ分析

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野崎 直彦	青野 実	青野 実

(健康福祉局)



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食肉衛生検査所]

事業名
7款 7項 3目
<b>食肉衛生検査事業</b>

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-3 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和2年度	30,130	0	0	47,649	0	△ 17,519
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	63,651			47,506		16,145
増△減	△ 33,521	0	0	143	0	△ 33,664

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	63,402	57,440	57,608
算 市債+一般財源	15,779	9,676	9,954
決 事業費	61,127	55,093	55,673
算 市債+一般財源	13,923	8,404	6,542

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	30,130	30,130
算 市債+一般財源	△ 17,519	△ 17,519

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

と畜場法に基づき、食肉市場に搬入される食肉動物のと畜検査及び微生物・病理組織・理化学検査を実施し、食肉衛生上の危害の発生を防止することにより、公衆衛生の向上に寄与することを目的としているため、事業の継続は必要です。

令和2年度実施内容

- ① と畜検査及び微生物・病理組織・理化学検査の実施
- ② 検査結果に基づく、と畜解体禁止、隔離、廃棄、消毒及び関係違反者の行政処分
- ③ 横浜市中央と畜場及び横浜市食肉市場の衛生管理指導
- ④ 食肉動物及び食肉類の衛生に関する検査、試験、研究の実施
- ⑤ 食鳥処理場の監視指導及び食鳥肉の収去検査
- ⑥ HACCPの導入支援と食肉輸出の促進

【実績及び今後見込み】

<と畜検査頭数>

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
大動物	13,109頭	11,711頭	10,339頭	10,911頭	11,720頭	10,987頭	10,987頭
病畜(大動物)	11頭	16頭	19頭	6頭	15頭	14頭	14頭
中・小動物	135,339頭	133,224頭	134,564頭	141,493頭	134,376頭	136,427頭	136,427頭
病畜(中・小動物)	0頭	3頭	0頭	0頭	1頭	1頭	1頭
合計	148,448頭	144,935頭	144,903頭	152,404頭	146,096頭	147,414頭	147,414頭

※ 令和元年度、令和2年度の見込頭数は、大動物、中小動物とも直近3か年実績(H28~30)の平均値(病畜は内数)

<試験検査項目数>

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
微生物検査	6,680	6,458	5,825	5,963	6,363	6,082	6,082
病理組織検査	2,533	2,521	1,746	1,165	2,266	1,811	1,811
理化学検査	9,888	9,054	8,884	8,251	9,725	8,730	8,730
合計	19,101	18,033	16,455	15,379	18,354	16,623	16,623

※ 令和元年度、令和2年度の見込件数は直近3か年実績(H28~30)の平均値

<その他諸証明の発行件数>

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
その他諸証明	640	331	436	394	384	384

(単位:件)

※ 令和元年度(見込)は、既往1ヶ年(平成29年8月~平成30年7月)の検査証明の発行件数及び証紙収入の発行件数

※ 令和2年度、令和3年度(見込)は、直近2か年実績(H29~30)の平均値

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
① 検査補助業務委託他	14,636	48,164	△ 33,528	検査補助業務委託解消に伴う減
② 検査機器等の賃借料	3,095	3,313	△ 218	リース期間満了に伴う減
③ その他	12,399	12,174	225	嘱託員新規雇用に伴う増
合計	30,130	63,651	△ 33,521	

【事業スケジュール】

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 通年 →												

【事業開始年度】

昭和35年度

【根拠法令】

と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、食品衛生法、横浜市食肉衛生検査所条例  
横浜市食肉衛生検査所長委任規則、横浜市食肉衛生検査所処務規定

【根拠とするデータ等】

令和元年度食肉衛生検査所監視指導計画、平成30年度食肉衛生検査所監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 玉崎 悟	係長 半澤 浩幸	係 鈴木 孝史
--------------------	------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

「健康福祉局 食肉衛生検査所」

事業名
7款 7項 3目
<b>管理運営事業</b>

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-3 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		その他	市債	一般財源
令和2年度	38,928	0	0		83	0	38,845
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	14,736				25		14,711
増△減	24,192	0	0	0	58	0	24,134

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	14,085	14,274	14,544
市債+一般財源	14,052	14,245	14,519
決算 事業費	13,974	13,766	13,978
市債+一般財源	13,960	13,747	13,955

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	38,928	38,928
市債+一般財源	38,845	38,845

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

食肉衛生検査所の検査業務を行うための管理・運営を行います。

令和2年度実施内容

- ①事業所の管理、運営
- ②食肉衛生検査事業及びBSE(牛海綿状脳症)等検査事業の円滑な運営を図るための物品等の適正な管理

【実績及び今後見込み】

<と畜検査頭数>

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
大動物	13,109頭	11,711頭	10,339頭	10,911頭	11,720頭	10,987頭	10,987頭
病畜(大動物)	11頭	16頭	19頭	6頭	15頭	14頭	14頭
中・小動物	135,339頭	133,224頭	134,564頭	141,493頭	134,376頭	136,427頭	136,427頭
病畜(中・小動物)	0頭	3頭	0頭	0頭	1頭	1頭	1頭
合計	148,448頭	144,935頭	144,903頭	152,404頭	146,096頭	147,414頭	147,414頭

※ 令和元年度、令和2年度の見込頭数は、大動物、中小動物とも直近3か年実績(H28~30)の平均値(病畜は内数)

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
① 会計年度任用職員経費	26,815	3,409	23,406	会計年度任用職員の新規雇用に伴う増
② 管理運営費	11,021	10,442	579	清掃業務委託の単価見直しによる増
③ 監視車両運営費	1,092	885	207	庁用車更新に伴う賃借料の増
合計	38,928	14,736	24,192	

【事業スケジュール】

令和2年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 通年 →											

【事業開始年度】

昭和35年度

【根拠法令】

と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、食品衛生法、横浜市食肉衛生検査所条例  
横浜市食肉衛生検査所長委任規則、横浜市食肉衛生検査所処務規定

【根拠とするデータ等】

令和元年度食肉衛生検査所監視指導計画、平成30年度食肉衛生検査所監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	玉崎 悟	半澤 浩幸	鈴木 孝史

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 健康福祉局 食肉衛生検査所 ]

事業名	
7 款 7 項 3 目	
<b>BSE (牛海綿状脳症) 等検査事業</b>	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-3 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	10,670	259	0			0	10,411
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	10,442	129					10,313
増△減	228	130	0	0	0	0	98

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	12,648	11,768	10,348
決算	市債+一般財源	11,450	10,796	10,219
決算	事業費	10,694	10,198	10,255
決算	市債+一般財源	9,722	9,939	10,126

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	10,670	10,670
算	市債+一般財源	10,411	10,411

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

日本国内でBSE (牛海綿状脳症) に感染した乳牛が発見され、市民は牛由来の食品の安全性に対し大きな不安を持っており、スクリーニング検査は、これらの食品の安全性を確保することを目的とします。  
この検査は、平成13年から全国の食肉衛生検査所が同様に牛について全頭検査を実施して来ましたが、平成29年4月からは、原因不明な神経症状を呈する起立不能の牛のみを対象に検査を実施しています。  
また、すべての牛について特定部位 (SRM) が確実に除去され、月齢 (30か月齢超) によって、分別管理されるよう監視指導しています。

令和2年度実施内容  
BSE (牛海綿状脳症) 等スクリーニング検査の実施、特定部位 (SRM) の除去、分別管理

【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
牛のと畜検査頭数	13,112 頭	11,718 頭	10,345 頭	10,911 頭	11,725 頭	10,992 頭	10,992 頭
48ヶ月齢超の頭数	535 頭	228 頭					
48ヶ月齢超のと畜日数	139 日	107 日					
BSE検査が必要な牛の頭数			6 頭	0 頭	12 頭	6 頭	6 頭

※ 令和2年度、令和3年度の牛のと畜検査頭数の見込みは、直近3か年 (H28~30) の平均値とした。  
※ 令和2年度、令和3年度のBSE検査が必要な牛の頭数は、平成30年度実績と令和元年度の見込の平均値とした。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
① 需用費				BSE検査キットの単価改定による増
② 委託料				消費税増に伴う増
合計	10,670	10,442	228	

【事業スケジュール】

令和2年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 通年 →											

【事業開始年度】

平成13年度

【根拠法令】

と畜場法、食品衛生法、牛海綿状脳症対策特別措置法、牛海綿状脳症対策基本計画、伝達性海綿状脳症検査実施要領、牛海綿状脳症検査キット整備実施要綱

【根拠とするデータ等】

令和元年度食肉衛生検査所監視指導計画、平成30年度食肉衛生検査所監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	玉崎 悟	半澤 浩幸	鈴木 孝史

( 健康福祉局 - )



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活衛生課]

事業名	
7款 7項 4目	環境衛生監視指導事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-4 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料		市債	一般財源
令和2年度	9,229			7,764		0	1,465
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	10,125			7,969			2,156
増△減	△ 896	0	0	△ 205	0	0	△ 691

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	7,430	12,569	12,497
算 市債+一般財源	△ 164	△ 844	4,596
決 事業費	5,100	6,926	5,894
算 市債+一般財源	△ 2,962	△ 965	△ 1,467

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	9,000	9,000
算 市債+一般財源	1,100	1,100

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

I 環境衛生監視指導事業

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

環境衛生関係営業施設の衛生確保のため、各関係法令等に基づき、旅館業等の環境衛生関係営業施設の許認可事務、監視指導及び検査等を行う。

【実績の推移・今後見込み】

項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
環境衛生関係営業施設数	11,919	11,963	12,013	13,388	13,397	13,500	13,500
営業施設監視指導	4,090	3,650	3,751	2,875	3,236	3,500	3,500
許認可等調査	578	642	676	597	479	650	650
営業許可申請書等取扱件数	2,859	2,882	2,775	2,800	2,651	2,800	2,800

【事業スケジュール】

環境衛生関係営業施設の許認可事務、監視指導及び検査(通年)

【事業開始年度】

昭和22年度

【根拠法令】

地域保健法、旅館業法、興行場法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、温泉法、化製場等に関する法律、えなその他出産に伴う産あい物処理業者条例、神奈川県海水浴場等に関する条例、横浜市保健所長表彰要綱

【根拠とするデータ等】

平成30年度衛生行政報告例、平成30年度横浜市環境衛生業務実施結果

II 墓地許認可関係事業

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

法律及び条例に基づき、墓地等の経営の許可等を行う。

また、許可の手続の中で、墓地の経営主体の財務状況を審査するために「横浜市墓地等設置財務状況審査会」を開催する。

【実績の推移・今後見込み】

項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
相談件数	1,464	1,285	1,207	1,250	1,302	1,302
財務状況審査会開催回数	5	3	1	1	6	6
事前協議届出件数	7	3	3	5	5	5
計画説明概要報告件数	6	7	3	1	4	4
許可申請件数	7	9	6	8	8	8

【事業スケジュール】

墓地等の経営許可、相談(通年)

【根拠法令】

墓地、埋葬等に関する法律  
横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例

III 環境衛生自主管理事業

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜市生活衛生協議会会員（理容業、美容業、クリーニング業、浴場業及び旅館業の5業種）の営業施設において、営業者自らが自主管理点検及び細菌検査等を行うことにより、施設の衛生向上及び営業者の衛生意識の向上を図る。

平成22年度まで各施設3年に1回の実施としていた細菌検査を、検査法の見直しにより23年度からは全施設実施とした。令和2年度も引き続き、全施設対象に検査を行うことで、各会員に自主衛生管理を意識づける。

【実績の推移・今後見込み】

年 度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
施設数	2,196	2,102	2,020	1,907	1,801	1,800	1,700

【事業スケジュール】

横浜市生活衛生協議会会員施設における自主管理事業の実施（通年）

【根拠法令】

理容師法、美容師法、クリーニング業法、公衆浴場法、旅館業法

IV 住宅宿泊サービス対応事業

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

住宅宿泊事業を営む者の業務の適正な運営を確保するため、住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業の届出受理、住宅宿泊事業を営む施設の立入調査及び衛生指導等を行う。

【実績の推移・今後見込み】

項 目	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
届出施設数	-	104	200	300

【事業スケジュール】

住宅宿泊事業の届出受理、施設の立入調査及び衛生指導（通年）

【根拠法令】

住宅宿泊事業法

【事業費の内訳】

項 目	R2年度	R元年度	差 引	説 明
許認可監視業務	1,755	2,131	△ 376	新市庁舎移転による事務費の減
環境衛生関係業務育成指導	1,332	1,685	△ 353	委託料の減
営業関係検査業務	1,577	1,527	50	各区への配布額見直しによる増
墓地許認可関係事業	1,077	1,068	9	講習会受講料値上がりによる増
環境衛生自主管理事業	2,077	2,147	△ 70	施設数減少による減
住宅宿泊サービス対応事業	1,411	1,567	△ 156	使用料及び賃借料の実績に伴う減
計	9,229	10,125	△ 896	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

佐藤 昌子

係長

坂井 暁子

生活衛生係

吉野 恵里加

( 健康福祉 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活衛生課]

事業名	
7款 7項 4目	居住衛生対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-4 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,669	0				0	2,669
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
令和元年度	3,130						3,130
増△減	△461	0	0	0	0	0	△461

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,536	2,962	2,673
算 市債+一般財源	2,536	2,962	2,673
決 事業費	2,424	2,817	2,549
算 市債+一般財源	2,424	2,817	2,549

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,600	2,600
算 市債+一般財源	2,600	2,600

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

室内空気環境や家庭用品の使用による、居住生活における健康被害を予防する。

1 シックハウス対策事業

室内空気環境等に起因する健康被害に関する市民からの相談に対応し、改善方法の指導、助言を行う。また、公共建築物の管理者を対象とした講習会等を実施し、シックハウス症候群の基本的事項及びその対策について啓発を行う。

2 家庭用品衛生対策事業

家庭用品の使用による健康被害を防止するため、家庭用品販売事業者等の監視指導及び市販されている家庭用品の試買検査を行う。これらの結果について事業者及び市民に情報提供し、家庭用品による健康被害防止について啓発を行う。

【実績の推移・今後見込み】

1 シックハウス対策事業

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
相談件数	110	92	90	99	83	100	100
講習会開催件数	41	44	44	19	26	40	30
調査家庭数	0	5	2	15	0	15	5

2 家庭用品衛生対策事業

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
家庭用品販売事業者監視件数	17	8	4	18	20	20	20
家庭用品試買検体数	69	52	57	61	60	60	60

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
1 シックハウス対策事業	471	888	△417	隔年実施による測定機械点検費の減
2 家庭用品衛生対策事業	2,198	2,242	△44	測定機器点検費用減
合計	2,669	3,130	△461	

【事業スケジュール】

1 シックハウス対策事業

・公共建築物管理者向け講習会（6月）

2 家庭用品衛生対策事業

・家庭用品試買検査（6～12月）  
・家庭用品販売事業者又は店監視指導（6～12月）

【事業開始年度】

- 1 シックハウス対策事業：平成16年度  
2 家庭用品衛生対策事業：昭和49年度

【根拠法令】

1 シックハウス対策事業

室内空气中化学物質の室内濃度指針値及び標準的測定方法について（厚生労働省通知）  
横浜市公共建築物シックハウス対策ガイドライン（平成16年4月7日副市長依命通達）  
横浜市建築物シックハウス対策ガイドライン（平成17年12月20日制定）

2 家庭用品衛生対策事業

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律

【根拠とするデータ等】

平成30年度横浜市環境衛生業務実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活衛生係
	佐藤 昌子	坂井 暁子	佐川 史織

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 生活衛生課]

事業名
7款 7項 4目
生活環境対策事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
15	5

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-4 3
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,702	0				0	1,702
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	1,753						1,753
増△減	△ 51	0	0	0	0	0	△ 51

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,054	1,002	771
算 市債+一般財源	1,054	1,002	771
決 事業費	730	618	476
算 市債+一般財源	730	618	476

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	800	800
算 市債+一般財源	800	800

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

スズメバチ等による刺傷事故防止のため、スズメバチ等の危害や対処方法に係る啓発を行う。スズメバチの巣ができた場所の所有者が不明であり、かつ緊急性がある場合は、本市が指定した業者に駆除を委託する。

市民からの相談が多いねずみ対策のため、ねずみ捕り粘着シートを購入する。同様に相談が多いトコジラミの防除のための市民向けの啓発物品の作成等を行う。また、市民から相談を受けた際に正しい初動対応を行えるように職員向け講習会等を実施する。

デング熱等の蚊が媒介して拡大する感染症の予防対策について、市民啓発を広く実施する。また、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、会場周辺の蚊の生息調査を行うと共に、蚊幼虫駆除を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

1 スズメバチ等対策事業

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
スズメバチ相談件数	3,422	2,529	1,909	2,321	2,279	2,500	2,500
PCO協会委託件数	4	4	0	5	1	5	5

2 ねずみ・トコジラミ等対策事業

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
衛生害虫等相談件数(総数)	9,468	10,346	9,409	9,039	9,072	10,000	10,000
ねずみ相談件数	1,304	1,863	1,873	1,706	1,480	1,900	1,900
トコジラミ相談件数	232	302	273	261	261	300	300

3 蚊媒介感染症対策事業

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
蚊相談件数	280	369	300	141	73	300	300

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
スズメバチ等対策事業	281	298	△ 17	スズメバチ啓発用リーフレット費の減のため
ねずみ・トコジラミ等対策事業	339	355	△ 16	ねずみ対策事業費の減のため
蚊媒介感染症対策事業	1,082	1,100	△ 18	物品購入費見直しのため減
合計	1,702	1,753	△ 51	

【事業スケジュール】

1 スズメバチ対策事業

- ・駆除業者団体と委託契約の締結（5月）
- ・啓発用リーフレットの作成・配付（6月）

3 蚊媒介感染症対策事業

- ・啓発用ポスターの作成、掲示依頼（5月）
- ・薬剤の購入（6月）
- ・オリンピックに向けた蚊幼虫駆除の実施（6～9月）

2 ねずみ・トコジラミ等対策事業

- ・啓発用リーフレットの作成・配付（6月）
- ・職員研修の実施（5、6月）
- ・ねずみ捕り粘着シートの購入（11月）

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

横浜市スズメバチ等対策実施要領（平成16年4月1日施行）、横浜市スズメバチ駆除委託実施要綱（平成23年5月19日施行）  
横浜市居住衛生対策業務実施要領（平成17年12月1日施行）、横浜市蚊媒介感染症対策指針（平成27年8月4日施行）

【根拠とするデータ等】

平成30年度横浜市環境衛生業務実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活衛生係
	佐藤 昌子	坂井 暁子	佐川 史織

（健康福祉局）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活衛生課]

事業名	
7款 7項 4目	災害時生活用水確保事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-4 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,716	0				0	3,716
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	3,685						3,685
増△減	31	0	0	0	0	0	31

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予	事業費	4,054	4,398	3,824
算	市債+一般財源	4,054	4,398	3,824
決	事業費	3,393	3,329	3,232
算	市債+一般財源	3,393	3,329	3,232

歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	3,716	3,716
算	市債+一般財源	3,716	3,716

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

災害発生時に井戸の水を地域の方々へ生活用水として提供していただける方を募集し、災害応急用井戸として指定している。指定井戸の適正管理支援のために施設調査、簡易な水質検査、並びに管理に関する助言を行っている。また、災害時の防疫対策として消毒用薬剤を備蓄している。

【実績の推移・今後見込み】

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
災害応急用井戸指定数	2,681	2,617	2,529	2,466	2,374	2,450	2,350
新規指定数	14	4	3	3	10	3	5
廃止数	130	68	91	66	102	-	-

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
災害時生活用水確保業務(災害応急用井戸)	3,606	3,551	55	指定井戸に関するアンケート実施による増
防疫対策業務	110	134	△24	薬剤の在庫があるため減
合計	3,716	3,685	31	

【事業スケジュール】

- 指定井戸の簡易水質検査を、委託により行う。(6月～2月)
- 指定井戸所有者あてに井戸に関するアンケートを配布し、回収する。(6月～2月)
- 災害応急用井戸の指定事務を行い、名簿を作成する。(通年)
- 防疫対策として消毒用薬剤を備蓄する。

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市地域防災計画  
横浜市災害時における安全で衛生的な生活用水の確保に関する要綱

【根拠とするデータ等】

災害応急用井戸施設数(平成31年4月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活衛生係
	佐藤 昌子	坂井 暁子	島田 麻央

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活衛生課]

事業名	
7款 7項 4目	
建築物衛生対策事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	5

令和元年度 事業評価書 番号	
7-7-4 5	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和2年度	7,464	0		1,870	0	5,594
補助事業						0
単独事業		補助率 %				0
令和元年度	7,406			2,430		4,976
増△減	58	0	0	△560	0	618

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予	事業費	8,902	8,621	7,508
算	市債+一般財源	5,937	5,415	4,093
決	事業費	6,502	6,799	6,150
算	市債+一般財源	3,102	1,534	3,490

歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	7,464	7,464
算	市債+一般財源	5,594	5,594

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

建築物や受水槽等の衛生状態の向上を目的に次のことを行う。

- レジオネラ症防止対策業務
  - レジオネラ症発生防止のため、市民及び施設管理者への周知、啓発を行う。
  - 社会福祉施設、公共施設等への調査を実施し、入浴設備等の適正管理の指導を行う。
  - レジオネラ症患者発生時に患者利用施設等の調査を行い、必要に応じて設備管理等の改善指導を行う。
- 特定建築物等指導業務
  - 特定建築物の建築主等に対して建築前の事前指導を行う。
  - 特定建築物の空気調和設備、給排水設備等に関する立入検査を実施し、適正管理の指導を行う。
  - 建築物登録業者の登録証明書発行事務を行う。
  - 建築物登録業者への立入検査を実施し、登録業の適正化に関する指導を行う。
- 受水槽施設指導業務
  - 受水槽の設置者に対し管理状況検査の受検指導を行い、受検の結果、不適事項があった場合には改善指導を行う。
  - 受水槽の設置者に対し受水槽の自己点検の実施と結果の報告を指導する。
- 災害時貯水槽水道活用業務
  - 災害時に活用が見込め、設置者が貯水槽水を提供する意思のある貯水槽水道を災害時給水協力貯水槽として認定する。

【実績の推移・今後見込み】

1 レジオネラ症防止対策業務

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
レジオネラ症患者発生数	66	61	46	35	42	65	65

2 特定建築物等指導業務

特定建築物		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
申請等取扱件数		735	662	660	628	762	730	730
施設監視指導件数		581	484	595	459	474	595	600
相談対応件数		2,128	1,722	1,650	1,339	1,283	2,000	1,600

建築物登録業		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
登録業者延べ件数		482	467	463	454	455	470	470
再登録申請件数		32	43	68	123	56	46	33
新規登録申請件数		19	16	27	24	16	20	19

3 受水槽施設指導業務

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
申請等取扱件数		7,701	8,118	7,880	7,688	7,884	7,700	7,800
施設監視指導件数		1,040	1,136	1,232	985	904	1,100	1,050
相談対応件数		5,377	4,733	3,805	2,995	3,207	3,500	3,500

4 災害時貯水槽水道活用業務

		H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
災害時給水協力貯水槽認定数		4	4	15	15
新規認定数		3	0	10	10

※平成28年9月開始事業

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差 引	説 明
レジオネラ症防止対策業務	5,465	5,223	242	東京2020オリンピック・パラリンピック対策及び消費税増額による増
特定建築物等指導業務	414	559	△ 145	必要物品の見直し及び補助金の見直しによる減
受水槽施設指導業務	1,511	1,508	3	消費税増額による増
災害時貯水槽水道活用業務	74	116	△ 42	必要物品の見直しによる減
合 計	7,464	7,406	58	

【 事業スケジュール 】

- 1 レジオネラ症防止対策に係る啓発及び立入調査（4月～2月）、行政検査の実施、患者発生時等の施設調査及び指導（通年）
- 2 特定建築物、建築物登録業者への立入検査、指導（通年）
- 3 受水槽施設への立入検査、指導（通年）
- 4 災害時給水協力貯水槽の認定（通年）

【 事業開始年度 】

昭和45年度

【 根拠法令 】

- ・ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年）
- ・ 水道法（昭和32年）
- ・ 横浜市簡易給水水道及び小規模受水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例（平成4年）
- ・ 横浜市レジオネラ症防止対策指導要綱（平成19年）
- ・ 横浜市災害時における貯水槽水道の活用に関する要綱（平成28年）

【 根拠とするデータ等 】

平成31年度衛生行政報告例、環境衛生業務月報、生活衛生業務システム施設台帳  
 平成30年度レジオネラ発生届出件数（平成30年4月～平成31年3月）、平成30年度横浜市環境衛生業務実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活衛生係
	佐藤 昌子	坂井 暁子	徳永 亜由子

（ 健康福祉 局 - ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活衛生課]

事業名	
7款 7項 4目	公衆浴場確保対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-4 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	45,050	0				45,050	
補助事業						0	
単独事業		補助率 %				0	
令和元年度	47,503					47,503	
増△減	△ 2,453	0	0	0	0	△ 2,453	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	50,165	50,148	49,466
算 市債+一般財源	50,165	50,148	49,466
決 事業費	50,006	48,245	45,050
算 市債+一般財源	50,006	48,245	45,050

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	45,000	45,000
算 市債+一般財源	45,000	45,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

公衆浴場が自宅にお風呂を持たない市民の日常生活において欠くことのできない施設であるという観点から、市民生活の衛生確保と向上のためにかかる経費の一部を補助することにより、公衆衛生の向上と増進を図る。

【実績の推移・今後見込み】

補助金名称	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
公衆浴場設備改善補助金	27施設	27施設	29施設	32施設	23施設	30施設	25施設
確保浴場対策費	30施設	29施設	28施設	24施設	23施設	24施設	20施設
衛生向上対策費	83施設	77施設	73施設	67施設	66施設	67施設	60施設
活性化対策補助			73施設	67施設	66施設	67施設	60施設
利用促進対策費				8事業	12事業	8事業	8事業
利子補給対象施設数	2施設	2施設	2施設	0施設	0施設	1施設	1施設

【事業費の内訳】

	R2年度	R元	増△減	説 明
公衆浴場設備改善補助金	20,700	22,605	△ 1,905	実績に伴う減
確保浴場対策費	6,000	7,200	△ 1,200	浴場数の減少による減
衛生向上対策費	14,640	13,904	736	基準額見直しによる増
活性化対策補助	720	804	△ 84	浴場数の減少による減
利用促進対策事業費	2,190	2,190	0	
利子補給	800	800	0	
合 計	45,050	47,503	△ 2,453	

【事業スケジュール】

補助金交付申請書の提出期限は次のとおり  
 毎年度11月末 確保浴場対策事業、衛生向上対策事業、活性化対策事業  
 毎年度1月末 利子補給事業、利用促進対策事業  
 毎年度2月末 設備改善補助事業

【事業開始年度】

昭和48年度

【根拠法令】

公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律（昭和56年6月9日法律第68号）  
 横浜市公衆浴場補助金交付要綱（平成9年10月1日施行）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	環境指導係
	佐藤 昌子	私市 正利	大久保 愛

(健康福祉局 - )

(様式①)

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款 7項 5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策	新規拡充
		支出 総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	墓地・霊堂事業	302,889	8,914	310,482	11,648	△ 7,593	△ 2,734		
2	久保山斎場運営事業	448,150	264,766	441,141	260,306	7,009	4,460		
	久保山斎場運営事業 【長寿命化】	33,000	33,000	33,000	33,000	0	0		
3	南部斎場運営事業	285,394	115,820	355,378	188,349	△ 69,984	△ 72,529		
	南部斎場運営事業 【長寿命化】	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0		
4	北部斎場運営事業	568,783	244,290	565,954	245,180	2,829	△ 890		
	北部斎場運営事業 【長寿命化】	49,000	49,000	49,000	49,000	0	0		
5	戸塚斎場運営事業	382,025	194,858	344,286	147,655	37,739	47,203		
	戸塚斎場運営事業 【長寿命化】	27,000	27,000	27,000	27,000	0	0		
6	各市営斎場運営事業	27,955	27,946	25,205	25,205	2,750	2,741		
7	災害時用資機材確保事業	3,025	3,025	3,384	3,384	△ 359	△ 359		
8	民営斎場使用料補助事業	29,932	29,932	29,827	29,827	105	105		
9	市営墓地危険箇所対策事業	27,800	27,800	17,800	17,800	10,000	10,000		○
10	市営斎場利用環境向上等事業	121,000	0	96,000	0	25,000	0		
11	大規模施設跡地墓地整備事業	89,200	89,200	44,100	44,100	45,100	45,100		○
						0	0		
	(環境施設課 計) 長寿命化は含まない	2,286,153	1,006,551	2,233,557	973,454	52,596	33,097		
						0	0		
	計	2,425,153	1,145,551	2,372,557	1,112,454	52,596	33,097		

事業名: 7款 7項 5目 墓地・霊堂事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号: 7-7-5 1, 令和元年度事業評価書番号

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 使用料・管理料, その他, 市債, 一般財源

歳出表: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 令和3年度, 令和4年度, 事業費, 市債+一般財源

方針に関する裁種別( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

市営墓地及び久保山霊堂について、墓地、埋葬等に関する法律の規定による埋葬及び焼骨の埋蔵又は収蔵並びに祭しを行うための施設として、市民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から適正に管理運営等を実施する。

2 令和2年度実施内容

- (1) 市営墓地(久保山墓地、三ツ沢墓地、日野公園墓地、根岸外国人墓地)及び久保山霊堂の管理運営を実施する。
(2) 久保山墓地、三ツ沢墓地、日野公園墓地の使用者から管理料を徴収し、墓地使用者の利便性向上や安全性確保、適切な墓参環境等を確保するため、墓地・墓参道の維持管理や整備等を行う。
(3) 市民の墓地ニーズに対応するため、既存墓地の未使用区画の整備等を実施し、市営墓地の使用者再募集を実施する。(令和2年度は久保山墓地、三ツ沢墓地、日野公園墓地で再募集を予定)

【実績の推移・今後見込み】

<久保山霊堂>

久保山霊堂実績表: H26年度実績, H27年度実績, H28年度実績, H29年度実績, H30年度実績, R元年度見込, R2年度見込

<墓地使用者再募集実績及び募集予定> ※実績数は募集年度基準、( )は募集予定数

墓地再募集実績表: 墳墓地, H26年度, H27年度, H28年度, H29年度, H30年度, R元年度, R2年度, R3年度, R4年度, 合計

【事業費の内訳】

事業費内訳表: R元年度, R2年度, 差引, 説明

【事業開始年度】

久保山墓地(明治7年)、三ツ沢墓地(明治41年)、日野公園墓地(昭和8年)、根岸外国人墓地(明治35年)、久保山霊堂(昭和32年)

【根拠法令】

墓地・埋葬等に関する法律(昭和23年5月31日法律第48号)、同施行規則(昭和23年7月13日厚生省令第24号)
横浜市墓地及び納骨堂に関する条例(平成5年3月29日条例第14号)、同施行規則(平成5年3月29日規則第24号)

【根拠とするデータ等】

特になし

課長: 半田 恒太郎, 係長: 芝 幸助, 施設係: 太田 涼輔

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目
久保山斎場運営事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-5 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
令和2年度	481,150	0		183,331	53	33,000	264,766
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	474,141			180,781	54		293,306
増△減	7,009	0	0	2,550	△1	33,000	△28,540

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	444,820	430,863	457,060
算 市債+一般財源	273,095	263,945	278,776
決 事業費	423,375	424,052	396,221
算 市債+一般財源	275,501	274,802	245,493

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	481,150	481,150
算 市債+一般財源	297,766	297,766

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

国民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、墓地埋葬等に関する法律等に基づく火葬業務等を実施するとともに、斎場として適切かつ厳粛な利用環境の整備や管理運営を行う。

【施設の概要】

- 所在地 横浜市西区元久保町3番1号
- 敷地面積 6,335.49㎡
- 施設規模
  - 延床面積 7,921.34㎡
  - 構造等 本館棟:RC造 地上3階地下1階、駐車場棟:RC-PC造 地上2階(3層)  
告別室収骨室6室(兼用)、休憩室12室(洋室10室・和室2室)  
駐車場:80台(マイクロバス12台、乗用車68台)  
火葬炉:12基(寝棺型台車式)、燃料:都市ガス  
公害防止装置:再燃焼炉12基、電気集塵機6基
  - 主な設備等

【実績の推移・今後見込み】

年度	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
開場日数	319日	318日	319日	317日	320日	320日	320日
火葬件数※	8,833件	9,011件	9,199件	9,336件	10,143件	10,469件	10,720件
休憩室	6,582件	6,578件	6,598件	6,621件	7,861件	7,870件	8,059件

※ 火葬件数には「人体の一部」も含む。

【事業費の内訳】

	款項目	R元年度	R2年度	差引	説明
歳入	17款 使用料・手数料	180,781	183,331	2,550	火葬件数見込増による増
	24款 その他	54	53	△1	過年度実績に基づく減
	25款 市債	0	33,000	33,000	市債充実に伴う増
	歳入合計	180,835	216,384	35,549	
歳出	8節 旅費	57	57	0	
	10節 需用費	130,304	131,479	1,175	過年度実績等を踏まえた増
	11節 役務費	174	175	1	計量器定期検査実施に伴う増
	12節 委託料	342,956	349,189	6,233	管理等委託料の増
	17節 備品購入費	600	200	△400	経費削減努力による減
	20節 貸付金	50	50	0	
	歳出合計	474,141	481,150	7,009	

【事業スケジュール】

令和2年度開場日数 320日

【事業開始年度】

平成7年12月1日全面開設(改築後)

【根拠法令】

平成7年12月1日全面開設(改築後)

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計、横浜市統計ポータルサイト「人口動態と年齢別人口」  
厚生労働省「人口動態総覧の年次推移」、光熱水費の過年度使用実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 半田 恒太郎	係長 田島 彰	施設係長 久保山斎場/施設係 池田 三津恵/和田 絵里香
--------------------	--------------	------------	------------------------------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目
南部斎場運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-5 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
令和2年度	315,394	0		169,223	351	30,000	115,820
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	385,378			166,681	348		218,349
増△減	△ 69,984	0	0	2,542	3	30,000	△ 102,529

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	336,628	485,682	381,717	予 事業費	315,394	315,394
算 市債+一般財源	181,667	324,490	217,130	算 市債+一般財源	145,820	145,820
決 事業費	354,642	425,192	367,106			
算 市債+一般財源	212,753	281,936	223,270			

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

国民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、墓地埋葬等に関する法律等に基づく火葬業務等を実施するとともに、斎場として適切かつ厳粛な利用環境の整備や管理運営を行う。  
また、遺族感情に配慮して通夜及び告別式を開催できる適切かつ厳粛な場を提供することを通じ、市民サービスの向上に資することを目的とし、葬祭ホールの管理運営を行う。

【施設の概要】

- 所在地 横浜市金沢区みず木町1番地
- 敷地面積 約78,263㎡
- 施設規模 (1) 延床面積 約5,800㎡  
(2) 構造等 本館棟:地上2階地下2階  
休憩室:7室、告別室3室、収骨室2室、葬祭ホール2室  
駐車場:74台(マイクロバス10台、乗用車64台)  
(3) 主な設備等 火葬炉:10基(寝棺型台車式)、燃料:都市ガス  
公害防止装置:再燃焼炉10基、電気集塵機5基

【実績の推移・今後見込み】

年度	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
開場日数	319日	319日	319日	312日	320日	320日	320日
火葬件数※	6,244件	6,308件	6,503件	6,607件	7,073件	7,335件	7,511件
休憩室	5,326件	5,321件	5,463件	5,548件	6,381件	6,410件	6,564件
葬祭ホール件数	623件	625件	608件	612件	645件	675件	691件

※ 火葬件数には「人体の一部」も含む。

【事業費の内訳】

	款 項 目	R元年度	R2年度	差 引	説 明
歳入	17款 使用料・手数料	166,681	169,223	2,542	火葬件数見込増による増
	20款 財産収入	294	297	3	公有財産賃貸借料の増
	24款 その他	54	54	0	
	25款 市債	0	30,000	30,000	市債充当に伴う増
	歳入合計	167,029	199,574	32,545	
歳出	8節 旅費	120	114	△ 6	出張件数見込減による減
	10節 需用費	107,164	98,279	△ 8,885	過年度実績等を踏まえた減
	11節 役務費	440	434	△ 6	過年度実績等を踏まえた減
	12節 委託料	277,374	216,297	△ 61,077	大規模修繕内容の変更による減
	18節 備品購入費	230	220	△ 10	前年度実績等を踏まえた減
	21節 貸付金	50	50	0	
	歳出合計	385,378	315,394	△ 69,984	

【事業スケジュール】

令和2年度開場日数 320日

【事業開始年度】

平成3年9月24日開設

【根拠法令】

墓地・埋葬等に関する法律(昭和23年5月31日法律第48号)、同施行規則(昭和23年7月13日厚生省令第24号)  
横浜市斎場条例(昭和55年3月31日条例第9号)、同施行規則(昭和55年3月31日規則第20号)

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計、横浜市統計ポータルサイト「人口動態と年齢別人口」  
厚生労働省「人口動態総覧の年次推移」、光熱水費の過年度使用実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係長	南部斎場/施設係
	半田 恒太郎	田島 彰	西岡 浩貴/和田 絵里香	

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目
北部斎場運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-5 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
令和2年度	617,783	0		324,320	173	49,000	244,290
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	614,954			320,599	175		294,180
増△減	2,829	0	0	3,721	△2	49,000	△49,890

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	572,794	619,166	615,869
算市債+一般財源	278,411	304,257	298,550
決事業費	566,176	626,630	616,158
算市債+一般財源	302,191	363,194	345,157

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	617,783	617,783
算市債+一般財源	293,290	293,290

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

国民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、墓地埋葬等に関する法律等に基づく火葬業務等を実施するとともに、斎場として適切かつ厳粛な利用環境の整備や管理運営を行う。  
また、遺族感情に配慮して通夜及び告別式を開催できる適切かつ厳粛な場を提供することを通じ、市民サービスの向上に資することを目的とし、葬祭ホールの管理運営を行う。

【施設の概要】

- 所在地 横浜市緑区長津田町5125-1
- 敷地面積 90,330.34㎡
- 施設規模 (1) 延床面積 約20,048㎡  
(2) 構造等 火葬棟：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上2階地下1階  
告別室8室、収骨室5室、休憩室14室  
葬祭ホール4室(うち2室は、1つに合わせて大ホールとして利用可能)  
駐車場  
(3) 主な設備等 火葬炉：16基(予備炉2基)・寝棺型台車式、燃料：都市ガス  
公害防止装置：再燃炉16基、バグフィルター、触媒脱硝装置

【実績の推移・今後見込み】

年度	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
開場日数	320日	318日	314日	318日	320日	320日	320日
火葬件数※	9,345件	9,414件	9,707件	10,216件	10,981件	11,125件	11,392件
休憩室	7,688件	7,685件	7,761件	8,075件	9,740件	9,584件	9,814件
葬祭ホール件数	1,266件	1,260件	1,238件	1,261件	1,296件	1,349件	1,381件

※ 火葬件数には「人体の一部」も含む。

【事業費の内訳】

	款 項 目	R元年度	R2年度	差 引	説 明
歳入	17款 使用料・手数料	320,599	324,320	3,721	火葬件数見込増による増
	20款 財産収入	118	118	0	
	24款 その他	57	55	△2	過年度実績等を踏まえた減
	25款 市債	0	49,000	49,000	市債充実に伴う増
	歳入合計	320,774	373,493	52,719	
歳出	8節 旅費	135	100	△35	過年度実績等を踏まえた減
	10節 需用費	158,511	154,731	△3,780	ガード及び玉巻の調達を火葬業務委託に含めたこと等による減
	11節 役員費	621	716	95	火葬件数見込増に伴う増
	12節 委託料	451,344	459,609	8,265	労務単価上昇等に伴う増
	17節 備品購入費	4,293	2,577	△1,716	故障・不具合等対応のための増
	20節 貸付金	50	50	0	
歳出合計	614,954	617,783	2,829		

【事業スケジュール】

令和2年度開場日数 320日

【事業開始年度】

平成14年4月1日開設

【根拠法令】

墓地・埋葬等に関する法律(昭和23年5月31日法律第48号)、同施行規則(昭和23年7月13日厚生省令第24号)  
横浜市斎場条例(昭和55年3月31日条例第9号)、同施行規則(昭和55年3月31日規則第20号)

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計、横浜市統計ポータルサイト「人口動態と年齢別人口」  
厚生労働省「人口動態総覧の年次推移」、光熱水費の過年度使用実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	北部斎場/施設 係
	半田 恒太郎	田島 彰	村井 聡/和田 絵里香

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

「健康福祉局 環境施設課」

事業名
7 款 7 項 5 目
戸塚斎場運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7-7-55
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
令和2年度	409,025	0		187,092	75	27,000	194,858
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	371,286			196,558	73		174,655
増△減	37,739	0	0	△ 9,466	2	27,000	20,203

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	281,906	262,328	333,525
市債+一般財源	99,480	68,010	37,761
決 算 事業費	266,290	277,236	338,180
市債+一般財源	96,524	107,075	176,861

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	409,025	409,025
市債+一般財源	221,858	221,858

方針に関する裁裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

国民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、墓地埋葬等に関する法律等に基づく火葬業務等を実施するとともに、斎場として適切かつ厳粛な利用環境の整備や管理運営を行う。  
また、遺族感情に配慮して通夜及び告別式を開催できる適切かつ厳粛な場を提供することを通じ、市民サービスの向上に資することを目的とし、葬祭ホールの管理運営を行う。  
併せて、動物愛護や公衆衛生の確保、その他公共の福祉の見地から、小動物の火葬を実施する。

【施設の概要】

- 所在地 横浜市戸塚区鳥が丘10番地5
- 敷地面積 15,239㎡
- 施設規模
  - 延床面積 約4,981㎡
  - 構造等  
本館棟：告別ホール、炉前ホール、収骨室2室 他  
休憩棟：事務所、休憩室8室、エレベータ1基、ロビー、売店、業者控室 他  
葬祭棟：ホール式場2室、エレベータ1基、警備室 他  
小動物棟：待合室1室、告別室1室、小荷物専用昇降機1基 他  
駐車場：45台
  - 主な設備等  
人体：6基(ロストル式)、小動物：個別1基(2炉)・合同2基、燃料：白灯油  
公害防止装置：再燃焼炉6基、バグフィルター

【実績の推移・今後見込み】

年度	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
開場日数	319日	319日	319日	304日	320日	320日	320日
火葬件数※	4,708件	4,736件	4,922件	4,715件	5,387件	5,511件	5,643件
休憩室	3,911件	3,938件	4,065件	3,819件	4,848件	4,810件	4,925件
葬祭ホール件数	633件	630件	629件	589件	645件	662件	678件
小動物火葬(個別)	2,300件	2,256件	2,209件	2,089件	2,516件	2,151件	2,151件
小動物火葬(合同)	5,282件	4,902件	4,707件	4,447件	5,045件	4,578件	4,578件

【事業費の内訳】

款 項 目	R元年度	R2年度	差 引	説 明
歳入				
17款 使用料・手数料	196,558	187,092	△ 9,466	小動物火葬件数見込減による使用料の減
20款 財産収入	0	5	1	過年度実績等を踏まえた増
24款 その他	69	70	1	現行嘱託員の報酬増に伴う増
25款 市債	0	27,000	27,000	市債充当に伴う増
歳入合計	196,631	214,167	17,536	
歳出				
1節 報酬	5,588	4,463	△ 1,125	手当の計上科目変更に伴う減
3節 職員手当等	0	986	986	手当の計上科目変更による増
4節 共済費	895	1,011	116	保険料率の増に伴う増
8節 旅費	110	431	321	現行嘱託員通勤費の計上科目変更に伴う増
10節 需用費	90,442	109,816	19,374	燃料単価上昇を踏まえた増
11節 役務費	2,052	1,992	△ 60	過年度実績等を踏まえた増
12節 委託料	271,012	289,789	18,777	設備老朽化への対応に係る修繕委託料等の増
17節 備品購入費	1,137	487	△ 650	平成30年度実績等を踏まえた減
20節 貸付金	50	50	0	
歳出合計	371,286	409,025	△ 37,739	

【事業スケジュール】

令和2年度開場日数：320日

【事業開始年度】

昭和55年4月1日 開設

【根拠法令】

墓地・埋葬等に関する法律(昭和23年5月31日法律第48号)、同施行規則(昭和23年7月13日厚生省令第24号)  
横浜市斎場条例(昭和55年3月31日条例第9号)、同施行規則(昭和55年3月31日規則第20号)

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計、横浜市統計ポータルサイト「人口動態と年齢別人口」  
厚生労働省「人口動態総覧の年次推移」、光熱水費の過年度使用実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係長	戸塚斎場/施設係
	半田 恒太郎	田島 彰	藤川 裕一/和田 絵里香	

(健康福祉局)

(様式②-1)

# 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

7款 7項 5目	事業名
	各市営斎場運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書番 号	7-7-5 6
令和元年度 事業評価書番 号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	27,955	0		9		27,946
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	25,205					25,205
増△減	2,750	0	0	9	0	2,741

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	20,839	21,227
決算	市債+一般財源	0	20,839	21,227
予算	事業費	0	23,859	33,128
決算	市債+一般財源	0	23,859	33,128

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	27,955	27,955
決算	市債+一般財源	27,946	27,946

方針に関する決裁 種別( )  
有( )・無( )

### 【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 各斎場共通事務の効率化  
施設賠償責任・傷害保険料や斎場システム保守委託、車借上げ代の管理等、各斎場で共通しているものを一つの事業として集約することを通じ、事務の効率化及び運営の円滑化を図る。また、職員数の少ない各斎場で対応が困難な前渡金管理(郵券や各種講習料等)を環境施設課で一括して行うことで、事務の効率化と適正化を図る。
- 斎場設備大規模修繕対策  
各市営斎場では施設設備の老朽化が深刻化し、耐用年数を大きく経過しているものが多い。限られた財源の中で優先順位の高いものから計画的に修繕を実施しているが、耐用年数を経過した設備はいつ故障するか分からない状況である。実際に直近数年間に於いて、火葬炉設備や空調設備などの故障が起き、大規模修繕を行う事態となった。  
市営斎場の運営が行えない場合、市民サービスに重大な支障を来すとともに、公衆衛生その他公共の福祉の見地から大きな問題が生じる恐れがある。そこで、設備の更新時期等に応じた施設修繕を計画的に実施するとともに、突発的な設備の故障が発生した場合は、大規模修繕を実施する。

### 【実績の推移・今後見込み】

斎場設備で耐用年数が経過している主な機械設備(4斎場の運営事業の令和2年度事業計画書に計上しているものを除く)

斎場名	更新対応等が必要な斎場設備	耐用年数	経過年数	更新対応等が必要な斎場設備	耐用年数	経過年数
久保山	火葬炉設備コンプレッサー更新(2台)	15年	24年	給水ポンプ設備更新	20年	24年
	給排気ファン更新	20年	24年	火葬炉給気・排気・冷却ファン整備	20年	24年
	脱臭ファン更新	20年	24年			
南部	火葬炉設備コンプレッサー更新(2台)	15年	28年	給水ポンプ設備更新(1次、2次ポンプ 計4基)	20年	28年
	給排気ファン更新	20年	28年	火葬炉給気・排気・冷却ファン整備	20年	28年
	脱臭ファン更新	20年	28年			
北部	排ガス分析装置更新	15年	17年	炉室他パッケージエアコン更新	15年	17年
	空気調和機整備	15年	17年			
戸塚	火葬炉用バキューム設備更新	10~15年	40年	小動物炉誘引ファン更新(3台)	25年	40年
	小動物炉制御盤更新	20年	40年	小動物炉排ガス冷却ファン更新(3台)	25年	40年
	小動物棟 照明設備更新(140台)	20年	29年	小動物炉燃焼用送風機更新	25年	40年
	火葬炉バグフィルター設備更新(3基+3基)	25年	40年	小動物炉電油操作器更新	25年	40年
	誘引ファン更新(3台)	25年	40年	分電盤・制御盤の更新(31面)	25年	39年
	排ガス熱交換器更新	25年	40年	小動物棟 溜りエレベーターの更新(1台)	30年	39年
	小動物炉耐火材補修(個別炉)	25年	40年	非常用発電機(DG)更新(1台)	30年	39年

### 【事業費の内訳】

事業内容	R元年度	R2年度	差引	説明
各斎場共通事務の効率化	13,205	15,955	2,750	会計年度任用職員の増に伴う増
斎場設備大規模修繕対策	12,000	12,000	0	
合計	25,205	27,955	2,750	

### 【事業スケジュール】

上記の【実績の推移・今後見込み】や各斎場の状況に応じて、事業を進める。

### 【事業開始年度】

平成29年度

### 【根拠法令】

### 【根拠とするデータ等】

消耗品費の過年度使用実績、委託費の過年度契約実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係長	施設係
	半田 恒太郎	田島 彰	奥村 洋一	

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名	
7款 7項 5目	災害時用資機材確保事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-5 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,025	0					3,025
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	3,384						3,384
増△減	△ 359	0	0	0	0	0	△ 359

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費		4,800	4,272	3,802
算 市債+一般財源		4,800	4,272	3,802
決 事業費		6,840	6,221	3,299
算 市債+一般財源		6,840	6,221	3,299

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費		3,025	3,025
算 市債+一般財源		3,025	3,025

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

大規模災害等による多数遺体発生時においては、公衆衛生の確保から、各区のスポーツセンター等に遺体安置所を開設し、遺族の感情等に配慮した、遺体安置所の運営体制を速やかに整える必要がある。  
そのため、市災害対策本部遺体取扱チームとして、遺体安置所の開設及び運営に必要な資機材を確保し、各区スポーツセンター等への備蓄を行う。

【実績の推移・今後見込み】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
納入場所	18区 (スポーツセンター等) 市営4斎場 市営3墓地	18区 (スポーツセンター等) 市営4斎場 市営3墓地	各区と調整し、 ガス式発電機を 納品予定	各区と調整し、 コードリール及び 投光器を納品予定	今後各区と調整 し、決定していく 予定
購入品	ブルーシート (大) ブルーシート (中) ブルーシート (小)	遺体収納袋			

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
10節 需用費	3,384			資機材の内容見直しによる減
17節 備品費	0			資機材の内容見直しによる増
合計	3,384	3,025	△ 359	

【事業スケジュール】

上記、【実績の推移・今後の見込み】のとおり。

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略

【根拠とするデータ等】

「令和元年度 遺体の取扱いに必要な物品の受入可否及び必要物品調査」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	半田 恒太郎	田島 彰	奥村 洋一

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目
民営斎場使用料補助事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-5 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	29,932	0					29,932
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	29,827						29,827
増△減	105	0	0	0	0	0	105

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	28,835	28,722	29,048
算 市債+一般財源	28,835	28,722	29,048
決 事業費	28,886	30,895	29,026
算 市債+一般財源	28,886	30,895	29,026

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	29,932	29,932
算 市債+一般財源	29,932	29,932

方針に関する決裁 種別( )  有 ( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市営斎場と火葬料金が異なる民営西寺尾火葬場で市民が火葬された場合に、横浜市民営斎場使用料補助金交付要綱に基づき、民営西寺尾火葬場で火葬された市民の遺族等に対して市営斎場の火葬料金との差額の一部を補助することを通じ、市民の不公平感の緩和を図る。

【実績の推移・今後見込み】 ※平成30年度までは実績値。令和元年度は事業計画書の数値。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
民営火葬実績	2,129	2,112	2,282	2,558	2,408	2,303	2,361	2,418
上記のうちの市民火葬実績	1,895	1,946	2,083	2,293	2,149	2,097	2,131	2,182
民営火葬実績の市民火葬割合	89.01%	92.14%	91.28%	89.64%	89.24%	91.03%	90.26%	90.26%
補助件数	1,776	1,683	1,799	1,912	1,797	1,842	1,848	1,892
補助申請率	93.72%	86.49%	86.37%	83.38%	83.62%	87.82%	86.72%	86.72%

【事業費の内訳】

西寺尾火葬場利用者への補助  
補助金額：16,000円/件

<算定方法>

- 令和2年度民営火葬見込  
= 2,361件(令和元年度民営火葬見込2,303件数に、横浜市将来人口推計で令和元年～令和2年の死亡数の伸び率を乗じる)
- 令和2年度民営火葬実績における市民火葬見込み  
= 2,131件(令和2年度民営火葬見込件数に、平成26～30年度の民営火葬実績における市民火葬の割合の平均割合を乗じる)
- 令和2年度補助申請件数見込み  
= 1,848件(令和2年度市民火葬見込件数に平成26～30年度の補助申請率の平均割合を乗じる)
- 補助金額推計：16,000円×1,848件=29,568,000円

	R元年度	R2年度	差引	説明
①10節需用費(4)印刷製本費	193	198	5	消費税率上昇による増
②11節役務費(1)通信運搬費	162	166	4	消費税率上昇による増
③18節負担金補助及び交付金 (30)民営斎場使用料補助金	29,472	29,568	96	補助件数増加見込による増
	29,827	29,932	105	

【事業開始年度】

平成7年12月1日

【根拠法令】

横浜市民営斎場使用料補助金交付要綱(平成7年9月26日制定)

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	半田 恒太郎	田島 彰	中尾 宏司

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目
市営墓地危険箇所対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7-7-59
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	27,800						27,800
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	17,800						17,800
増△減	10,000	0	0	0	0	0	10,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	20,000	17,800	17,800
算 市債+一般財源	20,000	17,800	17,800
決 事業費	4,439	21,208	10,740
算 市債+一般財源	4,439	21,208	10,740

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	27,800	27,800
算 市債+一般財源	27,800	27,800

方針に関する決裁 種別( ) 有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の概要

市営墓地危険箇所調査委託(26年度実施)の結果に基づき、各市営墓地(久保山、三ツ沢、日野公園及び根岸外国人墓地)の危険箇所の安全対策を、配分された財源の中で危険度の優先順位の高いものから順次実施し、自然災害等に備える。

2 事業実施の背景

平成26年10月の台風18号による大雨等により、日野公園墓地でがけ崩れが発生し、法面の崩落、墓地区画の崩落、墓石の倒壊等といった大規模災害が発生した。これを受け、再発防止を図り、かつ自然災害に備える観点から、各市営墓地のがけ地等の危険度を把握するための調査を実施した。

その後も平成28年7月及び9月に久保山墓地で豪雨等によるがけ崩れが発生するなど、法面の崩落、墓地区画の崩落、墓石倒壊等の災害が発生しており、市営墓地の危険箇所への早急な対策が求められている。

令和元年6月に日野公園墓地で民家に影響を及ぼす恐れのある法面の崩落があり、改めて調査を行う必要が生じている。

3 R2年度実施内容(予定)

- <設計・測量> 久保山墓地・三ツ沢墓地・日野公園墓地
- <調査・選定> 久保山墓地・三ツ沢墓地・日野公園墓地・根岸外国人墓地
- <工事> 久保山墓地・三ツ沢墓地・日野公園墓地

【実績の推移・今後見込み】

年度	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度以降
実施箇所	設計 測量	①日野公園墓地	②日野公園墓地	※	市営墓地の危険箇所の安全対策を順次実施するとともに、これまでに実施した敷地内の法面等危険箇所調査に加え、新たに民地との境界にある法面の危険箇所調査を行い、がけ崩れ等対策強化に取り組みます。
	工事	久保山墓地 根岸外国人墓地	①日野公園墓地	②日野公園墓地	

※日野公園墓地境界の法面保護工事を優先するため、平成30年度に「設計・測量」、令和元年度に「工事」を行う必要があったため、令和元年度は「設計・測量」を行いませんでした。

【事業費の内訳】

款 項 目	R元年度	R2年度	差引	説 明
12節 委託料	5,331	15,331	10,000	(新規調査実施に伴う増)
14節 工事請負費	12,405	12,405	0	(施設予算見積書に基づく)
18節 負担金補助及び交付金	64	64	0	(施設予算見積書に基づく)
合 計	17,800	27,800	10,000	

【事業スケジュール】

上記【実績の推移・今後の見込み】のとおり

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

市営墓地危険箇所調査(平成27年3月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 半田 恒太郎	係長 芝 幸助	施設係 石原 昭彦
--------------------	--------------	------------	--------------

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目
市営斎場利用環境向上等事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-5 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	121,000	0		121,000	0	0	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	96,000			96,000	0	0	
増△減	25,000	0	0	25,000	0	0	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	78,000	85,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	78,104	111,141
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	121,000	121,000
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

各市営斎場の資源物等(残骨灰)について、従前は処理委託を実施していたが、資源物等に含まれる有価金属の取扱等にかかる透明性・公平性を確保するため、他都市の動向も参考に契約方法の見直しを検討した結果、平成29年6月から売払契約に変更した。  
斎場資源物等の売払によって得られた歳入は、「①売払実施に必要な管理経費」、「②斎場の利用環境の向上等を図る施策」に限定して使用することで斎場の利用環境向上等を図る。  
令和2年度は、「①売払実施に必要な管理経費」として、搬出用コンテナ袋の購入や履行確認用旅費等を、「②斎場の利用環境の向上等を図る施策」として、久保山斎場のトイレ洋式化、戸塚斎場の休憩室・葬祭ホールの内装改修及び駐車場利用環境向上等を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
・残骨灰搬出袋等の購入 ・履行確認用旅費	・残骨灰搬出袋等の購入 ・履行確認用旅費	・残骨灰搬出袋等の購入 ・履行確認用旅費	・残骨灰搬出袋等の購入 ・履行確認用旅費	・残骨灰搬出袋等の購入 ・履行確認用旅費
・各斎場観葉植物設置 ・南部斎場休憩室壁紙更新 ・戸塚斎場・南部斎場葬祭ホール等備品更新	・戸塚斎場トイレ洋式化 ・久保山斎場休憩室椅子・壁紙更新 ・南部斎場ロビー等更新 ・北部斎場更衣室等更新	・南部斎場トイレ洋式化・階段等壁紙更新 ・南部斎場休憩室備品更新 ・久保山斎場ロビー備品更新	・久保山斎場トイレ洋式化 ・戸塚斎場休憩室・葬祭ホール内装改修 ・戸塚斎場駐車場利用環境向上	・久保山斎場休憩室机更新 ・北部斎場休憩室備品更新

【事業費の内訳】

事業内容	R元年度	R2年度	差引	説明
旅費	600	300	△ 300	前年度実績等を踏まえた減
消耗品費	3,372	3,700	328	消費税増に伴う増
委託料	47,000	110,807	63,807	実施内容の変更に伴う増
手数料	28	0	△ 28	計量器定期検査の隔年毎実施による皆減
備品費	45,000	6,193	△ 38,807	購入物品の変更に伴う減
合計	96,000	121,000	25,000	

【事業スケジュール】

歳入		歳出	
4月	上半期売払契約締結・資源物等売払の実施	通年	斎場利用環境向上のための必要物品(消耗品・備品)の購入
7月頃	履行確認		
10月	下半期分売払契約締結・資源物等売払の実施	10月頃	戸塚斎場休憩室・葬祭ホール内装改修、駐車場利用環境向上
1月頃	履行確認	3月頃	久保山斎場トイレ洋式化

【事業開始年度】

平成29年度(平成29年第4回市会補正予算)

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

平成30年度上半期・下半期・平成31年度上半期の残骨灰売払入札結果等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係長	施設係
	半田 恒太郎	田島 彰		和田 絵里香

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目
大規模施設跡地墓地整備事業

特記事項
中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
17	5

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-5 12
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	89,200	0	0			0	89,200
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	44,100	0	0			0	44,100
増△減	45,100	0	0	0	0	0	45,100

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	10,000
算 市債+一般財源	0	0	10,000
決 事業費	0	0	7,484
算 市債+一般財源	0	0	7,484

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	64,000	121,000
算 市債+一般財源	64,000	121,000

方針に関する決裁 種別（有 無）

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

大規模施設跡地（米軍施設跡地）を利用し、緑豊かな公園型墓園を整備します。  
 ・旧深谷通信所  
 「深谷通信所跡地利用基本計画」（平成29年度策定）の着実な推進に向けて、関係区局と連携しながら、公園型墓園の整備を進めます。令和2年度は環境影響評価の手続き等を進めるとともに、令和3年度の都市計画決定に向けた準備を行います。  
 ・旧上瀬谷通信施設  
 令和2年度は土地区画整理事業の検討にあわせて、関係区局と連携しながら市営墓地整備について基本計画の検討を行います。

【実績の推移・今後見込み】

整備計画の概要

旧深谷通信所における市営墓地（泉区）	旧上瀬谷通信施設における市営墓地（瀬谷区・旭区）
(1) 時期：完成時期未定	(1) 時期：完成時期未定
(2) 面積：約12ヘクタール（跡地全体面積：約77ヘクタール）	(2) 面積：未定（跡地全体面積：約242ヘクタール）
(3) 規模：芝生型納骨施設 約15,000区画 合葬式納骨施設 約30,000体	(3) 規模：未定

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
深谷 環境影響評価等		36,000		環境影響評価方法書作成等にかかる委託費
上瀬谷 基本計画検討		8,100		基本計画検討にかかる委託費
合計	89,200	44,100	45,100	

【事業スケジュール】

旧深谷通信所	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
市営墓地	環境影響評価配慮書作成 都市計画手続等	環境影響評価方法書作成等 都市計画手続、基本設計等	環境影響評価評価書作成等 都市計画手続、基本設計等	経営許可手続、実施設計等
跡地全体	環境影響評価配慮書作成 都市計画手続等	環境影響評価 都市計画手続等	環境影響評価 都市計画手続等	各施設の設計等
旧上瀬谷通信施設	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市営墓地	基本構想作成	基本計画検討	基本計画検討	基本計画検討
跡地全体	土地利用基本計画策定等	環境影響評価 都市計画手続等	環境影響評価 都市計画手続等	都市計画決定 事業計画決定

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年5月31日法律第48号）、同施行規則（昭和23年7月13日厚生省令第24号）  
 横浜市墓地及び納骨堂に関する条例、同施行規則  
 横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例、同施行規則

【根拠とするデータ等】

横浜市墓地に関する市民アンケート調査報告書（平成29年11月・横浜市健康福祉局）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	矢野 徹	高森 啓太	小泉 麻里

（健康福祉局）



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 動物愛護センター]

事業名	
7款 7項 6目	
動物愛護センター運営事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	776-1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	30,758			41	60		30,657
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	32,788			37	61		32,690
増△減	△ 2,030	0	0	4	△ 1	0	△ 2,033

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	34,271	33,749	32,619
算 市債+一般財源	34,173	33,651	32,521
決 事業費	30,129	32,997	30,886
算 市債+一般財源	30,034	32,870	30,806

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	30,758	30,758
算 市債+一般財源	30,657	30,657

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

動物愛護センターにおいて動物保護管理業務及び市民協働事業を推進するための管理・運営を行います。

(令和2年度実施内容)

- ・施設設備、車両等の管理及び更新等
- ・来所者の受付、施設(視聴覚室、飼育体験学習室等)の貸出

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
一般見学	5,084人	4,275人	3,312人	2,886人	3,100人	3,100人	3,100人
施設の貸出	3,497人	3,626人	3,352人	2,742人	3,000人	3,000人	3,000人

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
臨時職員人件費				人数の見直しによる減
管理運営費				消耗品費等の精査による減
車両運営費	1,021	1,253	232	2年に1度の車検による修繕料等の増
合計	32,788	30,758	△ 2,030	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成23年開所 動物愛護センター  
昭和44年開所 畜犬センター

【根拠法令】

動物の愛護及び管理に関する法律(同法施行令、施行規則)、狂犬病予防法(同法施行令、施行規則)  
横浜市動物の愛護及び管理に関する条例(同条例施行規則)、横浜市狂犬病予防法施行取扱規則  
横浜市動物愛護センター条例(同条例施行規則)

【根拠とするデータ等】

動物愛護管理関係業務概要(平成30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	及川 知子	相澤 隆	齋藤 法子

(健康福祉局 - )

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 動物愛護センター]

事業名
7款 7項 6目
動物愛護普及啓発事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	6

令和元年度 事業評価書 番号	776-2
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	31,602	28					31,574
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	36,047	0					36,047
増△減	△ 4,445	28	0	0	0	0	△ 4,473

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	38,262	37,854	37,165
算 市債+一般財源	38,262	37,854	37,165
決 事業費	41,798	26,683	27,170
算 市債+一般財源	41,798	26,683	27,170

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	31,602	31,602
算 市債+一般財源	31,574	31,574

方針に関する決裁 種別 ( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

動物愛護思想や適正飼育の普及啓発を積極的に行うことで、飼い主不明の犬や猫の減少を目指し、人と動物との共生を推進します。  
飼い主のいない猫対策として、獣医師会等の関係団体及び市民と協働し、不妊去勢手術補助金交付事業や、地域猫支援事業を実施します。また、大規模災害発生時に混乱が生じないよう、飼い主及び地域防災拠点に対し平常時からの準備・啓発や、災害時に多数の放浪動物が生じた場合に備え、動物救援センターの運営体制の具体化等の対策を横浜市災害時動物救援連絡会と共に推進します。

（令和2年度実施内容）

- 動物愛護思想の普及啓発
- 市民ボランティア等との協働
- 動物愛護週間行事の開催
- 適正飼育の普及啓発
- 猫の不妊去勢手術の推進
- 地域猫の不妊去勢手術
- 人と動物との共生推進よこはま協議会の開催
- 犬、猫のマイクロチップ装着の推進
- 災害時のペット対策の推進

【実績の推移・今後見込み】

普及啓発

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
動愛センター施設内啓発	82回 1,450人	145回 1,395人	109回 828人	76回 621人	80回 1,500人	80回 1,500人	80回 1,500人
動物愛護適正飼育出張等啓発	22回 21,133人	18回 3,511人	14回 14,776人	11回 24,457人	15回 15,000人	15回 15,000人	15回 15,000人

猫の不妊去勢手術補助頭数

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
総計	7,613	7,816	4,098	3,922	4,500	4,500	4,500
内訳：下記参照	2,978/1,101/3,534	3,192/1,337/3,287	4,098	3,922	4,500	4,500	4,500

平成26年度：飼い猫/飼い主のいない猫  
平成27・28年度：飼い猫/飼い猫にする猫/飼い主のいない猫  
平成29年度以降：飼い主のいない猫

災害時のペット対策

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
マイクロチップ装着補助頭数	391	362	401	532	500	800	800
ペット防災関係啓発実施回数	124	153	216	286	300	300	300

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
動物の愛護及び正しい飼い方の普及啓発	3,450	3,459	9	委託料等の増
猫の不妊去勢手術推進	29,485	23,209	△ 6,276	猫の不妊去勢手術補助頭数の減
災害時のペット対策	3,112	4,934	1,822	委託料等の増
合計	36,047	31,602	△ 4,445	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

動物の愛護及び管理に関する法律（同法施行令、施行規則）、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例（同条例施行規則）  
横浜市動物愛護センター条例（同条例施行規則）

【根拠とするデータ等】

動物愛護管理関係業務概要（平成30年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	及川 知子	荒木 こだち	齋藤 法子

（健康福祉局）

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 動物愛護センター〕

事業名	7款 7項 6目
動物保護管理事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	776-3
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料		市債	一般財源
令和2年度	65,376			7,387			57,989
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	67,915			7,101			60,814
増△減	△ 2,539	0	0	286	0	0	△ 2,825

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	68,552	68,711	66,685	予 事業費	65,376	65,376
算 市債+一般財源	61,780	61,774	58,322	算 市債+一般財源	57,989	57,989
決 事業費	63,328	61,556	56,429			
算 市債+一般財源	52,473	51,074	48,713			

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
 収容された犬や猫の健康状態についての診察を行い、ワクチンや検査など必要な措置を行うとともに、動物病院から搬送された傷病動物についてもセンターで引き続き治療を行います。収容後は、健康状態や社会への適合性等を確認し、不妊去勢手術及びマイクロチップの装着等を行い、譲渡します。また、動物取扱業（ペットショップ等）の監視指導、特定動物（人の生命、身体又は財産に害を加えるおそれがある動物）の使用許可及び飼養保管状況の監視指導を行います。

- （令和2年度実施内容）
- ・犬や猫の保護収容及び引取り
  - ・譲渡する犬や猫の不妊去勢手術等
  - ・動物取扱業の登録業務及び監視指導
  - ・傷病動物への緊急措置
  - ・狂犬病の鑑定
  - ・動物取扱責任者研修の開催
  - ・収容動物の飼育管理
  - ・犬や猫等の致死処分
  - ・特定動物の飼養許可業務及び監視指導

【実績の推移・今後見込み】

犬		H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
収容 頭数	捕獲	11	19	6	9	10	10	10
	飼い主不明犬等	219	204	176	158	180	180	180
	負傷犬	7	4	5	5	5	5	5
	飼えなくなった犬	87	44	107	59	70	70	70
処置 頭数	返還	172	165	138	110	160	135	135
	譲渡	110	76	101	88	90	90	90
	致死処分	40	36	29	30	40	30	30
	老衰・病死等	2	0	4	2	5	2	2
	動物病院からの死体搬入	3	3	0	0	3	1	1

猫等		H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
収容 頭数	飼い主不明猫	797	710	588	492	600	600	600
	負傷猫等（猫/その他）	488/16	500/8	406/9	351/24	420/15	420/15	420/15
	飼えなくなった猫	87	96	185	105	130	130	130
処置 頭数	返還（猫/その他）	18	15/2	16/1	13/1	15/3	15/2	15/2
	譲渡（猫/その他）	519/9	521/4	483/2	378/14	460/5	460/5	460/5
	致死処分（猫/その他）	514/3	404/0	387/3	332/3	350/5	370/2	370/2
	老衰・病死等（猫/その他）	109/0	134/1	116/0	89/7	130/5	110/4	110/4
	動物病院からの死体搬入（猫/その他）	209/3	225/1	179/0	138/0	210/2	180/1	180/1

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
動物取扱業新規登録件数（業種別）	164	188	180	178	170	180	180
動物取扱業登録数（年度末現在）	1,580	1,608	1,713	1,709	1,730	1,740	1,740
動物取扱業監視指導件数	336	534	491	354	460	900	900
特定動物飼養許可件数（新規）	20	55	59	38	35	35	35
特定動物飼養許可状況（年度末現在）	109件 214匹	114件 231匹	149件 263匹	105件 268匹	120件 270匹	120件 270匹	120件 270匹

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
動物の保護収容	67,029	64,418	△ 2,611	委託費等の減
保護管理事業費	404	404	-	
監視指導	482	554	72	報償費等の増
合計	67,915	65,376	△ 2,539	

【事業スケジュール】  
 通年

【事業開始年度】  
 昭和25年度

【根拠法令】  
 動物の愛護及び管理に関する法律（同法施行令、施行規則）、狂犬病予防法（同法施行令、施行規則）  
 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例（同条例施行規則）、横浜市狂犬病予防法施行取扱規則  
 横浜市動物愛護センター条例（同条例施行規則）

【根拠とするデータ等】  
 動物愛護管理関係業務概要（平成30年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	及川 知子	荒木 こだち	齋藤 法子

（健康福祉局一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 動物愛護センター]

事業名	
7 款 7 項 6 目	
狂犬病予防事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	776-4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	62,891			117,811	1		△ 54,921
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	62,721			117,811	0		△ 55,090
増△減	170	0	0	0	1	0	169

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	55,431	60,731	63,806
	市債+一般財源	△ 70,020	△ 68,225	△ 54,005
決算	事業費	57,805	59,584	58,970
	市債+一般財源	△ 49,433	△ 48,019	△ 46,564

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	62,891	62,891
	市債+一般財源	△ 54,921	△ 54,921

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

狂犬病の発生を未然に防ぐため、犬の登録・狂犬病予防注射の接種を推進し、犬鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行います。

(令和2年度実施内容)

- ・狂犬病予防事業 (犬の登録受付、鑑札・狂犬病予防注射済票の交付)
- ・鑑札・注射済票交付及び手数料収納事務委託 (動物病院等)
- ・狂犬病予防注射の啓発、注射勧奨 (督促)

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
犬の登録頭数	180,033	178,302	177,016	175,366	180,000	180,000	180,000
新規登録数	13,430	12,091	12,301	12,215	14,000	14,000	14,000
注射済票交付数	136,667	133,583	133,472	130,264	140,000	140,000	140,000
鑑札等交付、手数料収納事務委託	101,192	104,718	107,091	106,848	109,000	108,000	108,000

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
狂犬病予防事業	28,773	27,893	△ 880	通信運搬費等の減
鑑札等交付、手数料収納事務委託	33,948	34,998	1,050	消費税増税等に伴う委託費等の増
合計	62,721	62,891	170	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和25年度

【根拠法令】

狂犬病予防法 (同法施行令、同法施行規則)  
横浜市狂犬病予防法施行取扱規則

【根拠とするデータ等】

動物愛護管理関係業務概要 (平成30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	及川 知子	相澤 隆	齋藤 法子

(健康福祉局)